昭　和　54　年　度　一　般　会　計　予　算

(昭和54年度一般会計予算参照書添付)

第87回国会(常会)提出

総　　目　　録

昭和54年度一般会計予算

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	15
乙　号　継　続　費	57
丙号繰越明許費	60
丁号国庫債務負担行為	72

(添付)

財政法の規定により昭和54年度に発行を予定する公債及び昭和54年度の公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	83
昭和54年度一般会計予算参照書	
昭和54年度一般会計歳入予算明細書	85
昭和54年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	137

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	889
コード番号について	899

昭 和 54 年 度 一 般 会 計 予 算 目 録

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	15
歳　入	15
国　会　主　管	15
裁　判　所　主　管	15
会計検査院主管	16
内　閣　主　管	16
総　理　府　主　管	16
法　務　省　主　管	17
外　務　省　主　管	18
大　蔵　省　主　管	18
文　部　省　主　管	21
厚　生　省　主　管	21
農林水産省主管	22
通商産業省主管	23
運　輸　省　主　管	24
郵　政　省　主　管	25
労　働　省　主　管	25
建　設　省　主　管	26
自　治　省　主　管	26
歳　出	28
皇　室　費	28
国　会　所　管	28
裁　判　所　所　管	28
会計検査院所管	29
内　閣　所　管	29
総　理　府　所　管	29
法　務　省　所　管	37
外　務　省　所　管	38
大　蔵　省　所　管	38
文　部　省　所　管	40
厚　生　省　所　管	42
農林水産省所管	44
通商産業省所管	48
運　輸　省　所　管	50
郵　政　省　所　管	52
労　働　省　所　管	52

建設省所管 53
自治省所管 55

乙号継続費 57

総理府所管 57

丙号繰越明許費 60

皇室費 60
国会所管 60
裁判所所管 60
総理府所管 60
法務省所管 63
外務省所管 64
大蔵省所管 64
文部省所管 64
厚生省所管 64
農林水産省所管 65
通商産業省所管 68
運輸省所管 69
郵政省所管 70
建設省所管 70
自治省所管 71

丁号国庫債務負担行為 72

裁判所所管 72
総理府所管 72
法務省所管 77
外務省所管 77
大蔵省所管 77
文部省所管 77
農林水産省所管 78
通商産業省所管 80
運輸省所管 80
郵政省所管 81
建設省所管 81

（添　付）

昭和54年度一般会計予算参照書目録

ページ

昭和54年度一般会計歳入予算明細書　85

歳入予算部款項目別表　87

国会主管　93
裁判所主管　95
会計検査院主管　97
内閣主管　98
総理府主管　99
法務省主管　103
外務省主管　105
大蔵省主管　107
文部省主管　115
厚生省主管　117
農林水産省主管　120
通商産業省主管　123
運輸省主管　126
郵政省主管　129
労働省主管　131
建設省主管　133
自治省主管　136

昭和54年度一般会計各省各庁予定経費要求書等　137

予定経費要求書主要経費別表　139

皇室費　141
甲号予定経費要求書　141
丙号繰越明許費要求書　143
国会所管　145
甲号予定経費要求書　145
衆議院　145
参議院　148
国立国会図書館　150
裁判官訴追委員会　152
裁判官弾劾裁判所　153
丙号繰越明許費要求書　154

予算定員及び俸給額表 155
裁判所所管 163
甲号予定経費要求書 163
裁判所 163
検察審査会 166
丙号繰越明許費要求書 167
丁号国庫債務負担行為要求書 168
予算定員及び俸給額表 169
会計検査院所管 181
甲号予定経費要求書 181
会計検査院 181
予算定員及び俸給額表 183
内閣所管 185
甲号予定経費要求書 185
内閣官房 185
内閣法制局 187
人事院 188
国防会議 190
予算定員及び俸給額表 191
総理府所管 197
甲号予定経費要求書 197
総理本府 198
青少年対策本部 204
北方対策本部 206
日本学術会議 207
公正取引委員会 208
警察庁 210
公害等調整委員会 215
宮内庁 216
行政管理庁 217
北海道開発庁 220
防衛本庁 231
防衛施設庁 237
経済企画庁 241
科学技術庁 245
環境庁 253
沖縄開発庁 259
国土庁 271
乙号継続費要求書 283
丙号繰越明許費要求書 287
丁号国庫債務負担行為要求書 297
予算定員及び俸給額表 306
法務省所管 363
甲号予定経費要求書 363
法務本省 363
法務総合研究所 367

法　務　局　369
検　察　庁　371
矯　正　官　署　373
更生保護官署　376
地方入国管理官署　378
公安審査委員会　380
公安調査庁　381
丙号繰越明許費要求書　382
丁号国庫債務負担行為要求書　383
予算定員及び俸給額表　384
外務省所管　407
甲号予定経費要求書　407
外　務　本　省　407
在　外　公　館　412
丙号繰越明許費要求書　414
丁号国庫債務負担行為要求書　415
予算定員及び俸給額表　416
大蔵省所管　421
甲号予定経費要求書　421
大　蔵　本　省　421
財　務　局　430
税　関　432
国　税　庁　434
丙号繰越明許費要求書　438
丁号国庫債務負担行為要求書　439
予算定員及び俸給額表　440
文部省所管　457
甲号予定経費要求書　457
文　部　本　省　458
文部本省所轄機関　475
文　化　庁　480
丙号繰越明許費要求書　487
丁号国庫債務負担行為要求書　490
予算定員及び俸給額表　492
厚生省所管　509
甲号予定経費要求書　509
厚　生　本　省　510
厚生本省試験研究機関　532
検　疫　所　535
国立らい療養所　536
国立更生援護機関　538
地方医務局　541
麻薬取締官事務所　542
丙号繰越明許費要求書　543

予算定員及び俸給額表 545
農林水産省所管 567
甲号予定経費要求書 567
農林水産本省 568
農林水産技術会議 596
農林水産本省試験研究機関 598
農林水産本省検査指導機関 601
地方農政局 604
北海道統計情報事務所 607
食糧庁 608
林野庁 610
水産庁 618
丙号繰越明許費要求書 632
丁号国庫債務負担行為要求書 638
予算定員及び俸給額表 641
通商産業省所管 677
甲号予定経費要求書 677
通商産業本省 677
通商産業本省検査機関 686
工業技術院 687
資源エネルギー庁 694
特許庁 697
中小企業庁 699
通商産業局 703
鉱山保安監督官署 705
丙号繰越明許費要求書 706
丁号国庫債務負担行為要求書 711
予算定員及び俸給額表 712
運輸省所管 735
甲号予定経費要求書 735
運輸本省 736
運輸本省試験研究機関 747
運輸本省教育機関 749
海運局 751
港湾建設局 752
陸運局 753
地方航空局 754
船員労働委員会 755
海上保安庁 756
海難審判庁 759
気象庁 760
丙号繰越明許費要求書 763
丁号国庫債務負担行為要求書 766

予算定員及び俸給額表 768
郵政省所管 799
甲号予定経費要求書 799
郵政本省 799
電波研究所 803
地方電波監理局 805
丙号繰越明許費要求書 806
丁号国庫債務負担行為要求書 807
予算定員及び俸給額表 808
労働省所管 815
甲号予定経費要求書 815
労働本省 815
労働本省研究機関 824
中央労働委員会 825
公共企業体等労働委員会 826
労働保護官署 827
職業安定官署 829
予算定員及び俸給額表 830
建設省所管 841
甲号予定経費要求書 841
建設本省 842
国土地理院 856
建設本省試験研究機関 859
地方建設官署 861
丙号繰越明許費要求書 863
丁号国庫債務負担行為要求書 866
予算定員及び俸給額表 868
自治省所管 877
甲号予定経費要求書 877
自治本省 877
消防庁 882
丙号繰越明許費要求書 884
予算定員及び俸給額表 885

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 889
コード番号について 899

昭　和　54　年　度　一　般　会　計　予　算

昭　和　54　年　度　一　般　会　計　予　算

予　　算　　総　　則

（歳入歳出予算）

第 1 条　昭和 54 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 38,600,142,615 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

（継続費）

第 2 条　「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

（繰越明許費）

第 3 条　「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第 4 条　「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 54 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

（歳入歳出予算等の内訳）

第 5 条　「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

（公債発行の限度額）

第 6 条　「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により昭和 54 年度において公債を発行することができる限度額は、 7,215,000,000 千円(「甲号歳入歳出予算」に計上した公共事業等予備費のうち使用未決定のものの金額がある場合には、当該金額に相当する金額を控除した金額)とする。

2　「昭和 54 年度の公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、 8,055,000,000 千円とする。

3　前 2 項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を各項の限度額に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

（公共事業費の範囲）

第 7 条　「財政法」第 4 条第 3 項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
総理府	総理本府	体育センター施設費、迎賓館施設整備費
	警察庁	警察庁(通信施設整備費に限る。)、船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
	北海道開発庁	北海道治水事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	科学技術庁	筑波研究学園都市共同利用施設費、科学技術庁試験研究所施設費
	環境庁	国立水俣病研究センター施設費、自然公園等施設整備費
	沖縄開発庁	沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費(保健衛生施設等施設整備費補助金及び医療施設等施設整備費補助金に限る。)、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	国土庁(過疎地域総合センター建設事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興事業費(小笠原諸島振興事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備

所管	組織	項
		事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	在外公館	在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費(一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入に限る。)、万国博覧会記念施設整備費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	税務官署施設費
文部省	文部本省	文部本省施設費、学校教育振興費(高等学校産業教育施設整備費補助金及び高等学校産業教育実習船建造費補助金に限る。)、社会教育助成費(社会教育施設整備費補助金に限る。)、体育施設整備費、学校給食費(学校給食施設整備費補助金に限る。)、私立学校助成費(私立幼稚園施設整備費補助金及び私立高等学校新増設建物整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校実習船建造及施設費
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所施設費、国立青少年教育施設整備費
	文化庁	文化庁施設費、文化振興費(地方文化施設整備費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設費
	国立らい療養所	国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、農業振興費(同和対策事業費補助金、山村等振興対策事業費補助金及び農村地域定住促進対策事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金、広域営農団地整備事業費補助金及び地域農業生産総合振興事業費補助金に限る。)、へき地農山漁村電気導入事業費、畜産振興費(畜産団地整備育成事業費補助金に限

所管	組織	項
		る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業工事諸費
	林野庁	林業振興費(林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、漁業振興施設整備費補助金及び同和対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	工業用水道事業費
	工業技術院	エネルギー技術研究施設費、工業技術院試験研究所施設費
運輸省	運輸本省	運輸本省(観光レクリエーション地区施設整備費補助金に限る。)、日本国有鉄道事業助成費(日本国有鉄道特別施設整備費補助金及び日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、日本鉄道建設公団事業助成費(日本鉄道建設公団工事費補助金及び日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、本州四国連絡橋公団事業助成費(本州四国連絡橋公団工事費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、日本国有鉄道防災事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所施設費
	運輸本省教育機関	船舶建造費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費

所管	組織	項
	気象庁	気象官署施設費、静止気象衛星施設費
郵政省	郵政本省	電波監理施設費
	電波研究所	電波研究所施設費
建設省	建設本省	官庁営繕費、河川管理施設整備費、市街地再開発事業費補助、治水事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国土地理院	国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所施設費
	地方建設官署	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

（一時借入金等の最高額）

第 8 条　「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、 4,300,000,000 千円とする。

（災害復旧等国庫債務負担行為の限度額）

第 9 条　「財政法」第 15 条第 2 項の規定により昭和 54 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、 100,000,000 千円とする。

（損失補償契約等の限度額）

第 10 条　次の表の左欄に掲げる契約等の金額の限度は、昭和 54 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	102,300,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	5,856
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	18,240
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 54 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	521,265
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	昭和 54 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	59,846
「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 54 年度以降 11 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	23,040,402

区　分	限　度　額
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 54 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　6,688,565千円

2　「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」の規定により、昭和 54 年度において、アフリカ開発基金に出資することができる金額の限度額は、昭和 54 年 1 月 1 日における「外国為替及び外国貿易管理法」第 7 条第 1 項に規定する基準外国為替相場により換算した金額が 8,221,200 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アフリカ開発基金を設立する協定」第 1 条 1 に規定する計算単位に換算した金額と 23,528,310 千円とする。

3　「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」の規定により、昭和 54 年度において、米州開発銀行に出資することができる金額及び同銀行の特別業務基金に充てるため拠出することができる金額のそれぞれの限度額は、昭和 54 年 1 月 1 日における「外国為替及び外国貿易管理法」第 7 条第 1 項に規定する基準外国為替相場により換算した金額が 27,753,253 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「米州開発銀行を設立する協定」第 2 A条第 1 項(a)に規定する合衆国ドルに換算した金額及び同基準外国為替相場により換算した金額が 15,619,500 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

第 11 条　次の表の左欄に掲げる法人が昭和 54 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　日本国有鉄道 公募により発行する鉄道債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 250,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2　中小企業金融公庫 公募により発行する中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3　北海道東北開発公庫 公募により発行する北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「北海道東北開発公庫法」第 28 条	額面総額 61,700,000 千円及びその利息に相当する金額
4　公営企業金融公庫 公募により発行する公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 850,000,000 千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
5　日本住宅公団 公募により発行する住宅債券及び借入金に係る債務	「日本住宅公団法」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 30,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
6　日本道路公団 公募により発行する道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 88,700,000 千円及びその利息に相当する金額
7　首都高速道路公団 公募により発行する首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 35,300,000 千円及びその利息に相当する金額
8　阪神高速道路公団 公募により発行する阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 23,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　船舶整備公団 公募により発行する船舶整備債券及び借入金に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 7,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10　日本鉄道建設公団 公募により発行する鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 90,000,000 千円及びその利息に相当する金額
11　石油公団 公募により発行する石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 257,100,000 千円並びにその利息に相当する金額
12　地域振興整備公団 公募により発行する地域振興整備債券及び借入金に係る債務	「地域振興整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 9,100,000 千円並びにその利息に相当する金額
13　畜産振興事業団		

債務	根拠規定	金額の限度
借入金に係る債務	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条第 4 項	元本金額 13,600,000 千円及びその利息に相当する金額
14　金属鉱業事業団 公募により発行する金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 58,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
15　日本蚕糸事業団 借入金に係る債務	「繭糸価格安定法」第 12 条の 48 第 4 項	元本金額 24,900,000 千円及びその利息に相当する金額
16　中小企業振興事業団 公募により発行する中小企業振興債券及び借入金に係る債務	「中小企業振興事業団法」第 28 条	額面総額及び元本金額の合計額 8,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
17　動力炉・核燃料開発事業団 公募により発行する動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 5,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
18　日本下水道事業団 借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	元本金額 6,700,000 千円及びその利息に相当する金額
19　海外経済協力基金 公募により発行する海外経済協力基金債券及び借入金に係る債務	「海外経済協力基金法」	額面総額及び元本金額の合計額 10,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
20　大阪国際空港周辺整備機構 公募により発行する大阪国際空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用者行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 800,000 千円並びにその利息に相当する金額
21　東北開発株式会社 公募により発行する東北開発債券の元本の	「東北開発株式会社法」第 12 条ノ 2	額面総額 3,500,000 千円及びその利息に相当

債　　務	根　　拠　　規　　定	金　　額　　の　　限　　度
償還及び利息の支払		する金額
22　電源開発株式会社 公募により発行する社債に係る債務	「電源開発促進法」第 27 条	額面総額 18,000,000 千円及びその利息に相当する金額
23　日本航空株式会社 公募により発行する社債に係る債務	「日本航空株式会社法」第 9 条	額面総額 25,000,000 千円及びその利息に相当する金額
24　日本航空機製造株式会社 借入金に係る債務	「航空機工業振興法の一部を改正する法律(昭和 34 年法律第 45 号)」附則第 3 条の 2	元本金額 4,800,000 千円及びその利息に相当する金額
25 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち外貨をもって支払われるものに係る債務	「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	引受契約締結の日における「外国為替及び外国貿易管理法」第 7 条第 1 項に規定する基準外国為替相場又は同条第 2 項に規定する裁定外国為替相場により換算した金額が 100,000,000 千円に相当する外貨表示の額面総額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動により前項第 2 号から第 12 号までの各号若しくは第 18 号から第 22 号までの各号に掲げる法人の事業資金又は同項第 25 号に掲げる法人の外貨債の発行により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該

各号に規定する債券、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第1項第1号から第12号までの各号、第14号、第16号、第17号、第19号から第23号までの各号及び第25号に規定する債券又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
総理府	総理本府	生活基盤充実問題調査研究費
	行政管理庁	行政情報処理調査研究費
	北海道開発庁	北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費

所管	組織	項
	経済企画庁	国民生活安定対策等経済生活推進費
	科学技術庁	特別研究促進調整費、海洋開発調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環境庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費
	沖縄開発庁	沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	災害対策総合推進調整費、国土計画基礎調査費、定住構想推進調査費、新幹線等総合交通施設体系調査費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大蔵省	大蔵本省	科学的財務管理調査費、公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部省	文部本省	南極地域観測事業費、南極地域観測船建造費

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　総理府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2　農林水産省	イ　農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、牧場及び農場に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ　農林水産本省(海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費)と地方農政局(海岸事

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
	業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)
3 建設省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設官署(公園事業工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 総理府	北海道開発庁	イ　北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市開発計画事業費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ　北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項
	沖縄開発庁	イ　沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 ロ　沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項とロの各項
	国土庁	離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2 農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
	水産庁	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費

所管	組織	移用することができる項
3 運輸省	運輸本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4 労働省	労働本省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5 建設省	建設本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第 3 表　各組織の間又は各項の間の移用

1　予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2　予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

（公共事業等予備費の使用）

第 15 条　「甲号歳入歳出予算」に計上した公共事業等予備費は、第 7 条に掲げる経費以外には使用しないものとする。

（俸給予算等の制限）

第 16 条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			949,683	
		国有財産利用収入		238,395	
			国有財産貸付収入	238,395	
		諸収入		711,288	
			国会議員互助年金法納金	667,472	
			許可及手数料	63	
			弁償及返納金	1,081	
			物品売払収入	42,411	
			雑入	261	
裁判所	雑収入			1,089,048	
		国有財産利用収入		415,981	
			国有財産貸付収入	415,981	
		諸収入		673,067	
			許可及手数料	2,835	
			懲罰及没収金	442,909	
			弁償及返納金	78,508	
			物品売払収入	12,086	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	136,729	
会計検査院	雑収入			10,578	
		国有財産利用収入		10,033	
			国有財産貸付収入	10,033	
		諸収入		545	
			弁償及返納金	455	
			物品売払収入	80	
			雑入	10	
内閣	雑収入			12,547	
		国有財産利用収入		11,919	
			国有財産貸付収入	11,919	
		諸収入		628	
			弁償及返納金	203	
			物品売払収入	84	
			雑入	341	
総理府	官業益金及官業収入			2,948,348	
		官業収入		2,948,348	
			病院収入	2,948,348	
	政府資産整理収入			241,138	
		国有財産処分収入		108,454	
			国有財産売払収入	108,454	
		回収金等収入		132,684	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			貸付金等回収金収入	2,356	
			事故補償費返還金	130,328	
	雑収入			74,822,493	
		国有財産利用収入		3,862,387	
			国有財産貸付収入	3,681,403	
			国有財産使用収入	176,593	
			利子収入	4,391	
		諸収入		70,960,106	
			特別会計受入金	125,760	
			授業料及入学検定料	16,382	
			受託調査試験及役務収入	76,258	
			懲罰及没収金	66,250,903	
			弁償及返納金	1,578,844	
			物品売払収入	678,293	
			特別調達資金受入	588	
			雑入	2,233,078	
			計	78,011,979	
法務省	雑収入			75,328,091	
		国有財産利用収入		422,735	
			国有財産貸付収入	422,735	
		諸収入		74,905,356	
			懲罰及没収金	59,543,453	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			弁償及返納金	700,369	
			矯正官署作業収入	14,194,680	
			物品売払収入	148,029	
			雑入	318,825	
外務省	雑収入			2,714,463	
		国有財産利用収入		162,122	
			国有財産貸付収入	160,095	
			利子収入	2,027	
		諸収入		2,552,341	
			許可及手数料	1,025,754	
			弁償及返納金	1,504,787	
			物品売払収入	19,270	
			雑入	2,530	
大蔵省	租税及印紙収入			20,769,000,000	
		租税		20,656,000,000	
			所得税	8,395,000,000	
			法人税	6,575,000,000	
			相続税	414,000,000	
			酒税	1,388,000,000	
			砂糖消費税	45,000,000	
			揮発油税	1,472,000,000	
			石油ガス税	15,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			航空機燃料税	48,000,000	
			石油税	178,000,000	
			物品税	954,000,000	
			トランプ類税	1,000,000	
			取引所税	10,000,000	
			有価証券取引税	194,000,000	
			通行税	53,000,000	
			入場税	5,000,000	
			自動車重量税	360,000,000	
			関税	541,000,000	
			とん税	8,000,000	
		印紙収入		113,000,000	
			印紙収入	113,000,000	
	専売納付金			753,029,921	
		日本専売公社納付金		753,029,921	
			日本専売公社納付金	753,029,921	
	官業益金及官業収入			4,610,352	
		官業益金		4,610,352	
			印刷局特別会計受入金	4,610,352	
	政府資産整理収入			38,056,828	
		国有財産処分収入		37,951,000	
			国有財産売払収入	37,951,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		回収金等収入		105,828	
			特別会計整理収入	44,727	
			引継債権整理収入	12,000	
			国際連合公債償還収入	49,101	
	雑収入			678,311,215	
		国有財産利用収入		16,155,516	
			国有財産貸付収入	14,505,581	
			国有財産使用収入	2,543	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	1,644,642	
		納付金		587,401,872	
			日本銀行納付金	585,604,000	
			雑納付金	1,797,872	
		諸収入		74,753,827	
			文官恩給費特別会計等負担金	23,418,120	
			特別会計受入金	5,133,022	
			許可及手数料	3,093,539	
			懲罰及没収金	1,309,668	
			弁償及返納金	220,371	
			物品売払収入	39,656	
			補助貨幣回収準備資金受入	41,124,911	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	414,540	
	公債金			15,270,000,000	
		公債金		15,270,000,000	
			公債金	7,215,000,000	
			特例公債金	8,055,000,000	
	前年度剰余金受入			4,544,415	
		前年度剰余金受入		4,544,415	
			前年度剰余金受入	4,544,415	
			計	37,517,552,731	
文部省	雑収入			1,456,397	
		国有財産利用収入		1,147,576	
			国有財産貸付収入	62,617	
			国有財産使用収入	1,084,959	
		諸収入		308,821	
			授業料及入学検定料	22,598	
			許可及手数料	15,724	
			受託調査試験及役務収入	1,774	
			弁償及返納金	164,409	
			物品売払収入	60,286	
			雑入	44,030	
厚生省	政府資産整理収入			184,546	
		回収金等収入		184,546	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			貸付金等回収金収入	184,546	
	雑収入			12,123,783	
		国有財産利用収入		65,710	
			国有財産貸付収入	56,698	
			利子収入	9,012	
		諸収入		12,058,073	
			授業料及入学検定料	3,334	
			許可及手数料	348	
			受託調査試験及役務収入	25,795	
			弁償及返納金	11,776,255	
			物品売払収入	66,624	
			雑入	185,717	
			計	12,308,329	
農林水産省	雑収入			164,044,138	
		国有財産利用収入		560,187	
			国有財産貸付収入	528,912	
			国有財産使用収入	31,275	
		納付金		122,277,342	
			日本中央競馬会納付金	122,277,342	
		諸収入		41,206,609	
			特別会計受入金	22,498,760	
			公共事業費負担金	14,683,243	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			授業料及入学検定料	105,660	
			許可及手数料	3,358	
			受託調査試験及役務収入	749,316	
			弁償及返納金	808,059	
			物品売払収入	1,585,515	
			雑入	772,698	
通商産業省	専売納付金			3,903,744	
		アルコール専売事業特別会計納付金		3,903,744	
			アルコール専売事業特別会計納付金	3,903,744	
	政府資産整理収入			1,636,779	
		国有財産処分収入		17,012	
			国有財産売払収入	17,012	
		回収金等収入		1,619,767	
			特別会計整理収入	5,319	
			貸付金等回収金収入	1,614,448	
	雑収入			3,351,945	
		国有財産利用収入		317,470	
			国有財産貸付収入	86,894	
			国有財産使用収入	225,908	
			利子収入	4,668	
		諸収入		3,034,475	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			授業料及入学検定料	43,000	
			受託調査試験及役務収入	61,637	
			弁償及返納金	646,016	
			物品売払収入	2,224,386	
			雑入	59,436	
			計	8,892,468	
運輸省	政府資産整理収入			342,148	
		国有財産処分収入		70,148	
			国有財産売払収入	70,148	
		回収金等収入		272,000	
			貸付金等回収金収入	272,000	
	雑収入			1,868,612	
		国有財産利用収入		449,174	
			国有財産貸付収入	401,910	
			国有財産使用収入	47,264	
		諸収入		1,419,438	
			公共事業費負担金	530,492	
			授業料及入学検定料	153,993	
			許可及手数料	340	
			受託調査試験及役務収入	73,744	
			弁償及返納金	25,988	
			物品売払収入	627,741	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	7,140	
			計	2,210,760	
郵政省	租税及印紙収入			718,000,000	
		印紙収入		718,000,000	
			印紙収入	718,000,000	
	雑収入			43,280	
		国有財産利用収入		39,390	
			国有財産貸付収入	39,390	
		諸収入		3,890	
			弁償及返納金	2,466	
			物品売払収入	1,400	
			雑入	24	
			計	718,043,280	
労働省	雑収入			1,990,245	
		国有財産利用収入		70,829	
			国有財産貸付収入	70,598	
			国有財産使用収入	231	
		諸収入		1,919,416	
			許可及手数料	27,838	
			弁償及返納金	362,201	
			物品売払収入	1,121	
			雑入	1,528,256	

主管	部	款	項	金額(千円)	
建設省	政府資産整理収入			1,184,075	
		回収金等収入		1,184,075	
			貸付金等回収金収入	1,184,075	
	雑収入			14,331,552	
		国有財産利用収入		1,315,224	
			国有財産貸付収入	441,827	
			国有財産使用収入	873,397	
		納付金		651,000	
			雑納付金	651,000	
		諸収入		12,365,328	
			公共事業費負担金	10,705,916	
			受託調査試験及役務収入	123,460	
			弁償及返納金	252,843	
			物品売払収入	80,091	
			雑入	1,203,018	
			計	15,515,627	
自治省	雑収入			12,251	
		国有財産利用収入		6,253	
			国有財産貸付収入	6,253	
		諸収入		5,998	
			弁償及返納金	1,910	
			物品売払収入	88	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	4,000	
歳入総計				38,600,142,615	

歳　　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	190,000
		宮廷費	2,352,350
		皇族費	117,920
		計	2,660,270
国会	衆議院	衆議院	34,281,174
		衆議院施設費	3,516,926
		衆議院予備経費	7,000
		計	37,805,100
	参議院	参議院	19,755,570
		参議院施設費	410,876
		参議院予備経費	5,000
		計	20,171,446
	国立国会図書館	国立国会図書館	6,610,216
		国立国会図書館施設費	125,714
		計	6,735,930
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	80,738
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	67,630
	国会所管合計		64,860,844
裁判所	裁判所	最高裁判所	36,729,872

所管	組織	項	金額(千円)	
		下級裁判所	114,911,267	
		裁判費	6,016,885	
		裁判所施設費	11,925,031	
		裁判所予備経費	8,000	
		計	169,591,055	
	検察審査会	検察審査会	4,173,143	
	裁判所所管合計		173,764,198	
会計検査院	会計検査院	会計検査院	7,740,331	
		会計検査院施設費	436,553	
		計	8,176,884	
内閣	内閣官房	内閣官房	4,395,002	
	内閣法制局	内閣法制局	494,917	
	人事院	人事院	4,923,461	
	国防会議	国防会議	122,645	
	内閣所管合計		9,936,025	
総理府	総理本府	総理本府	30,615,509	
		生活基盤充実問題調査研究費	50,000	
		体育センター施設費	414,290	
		恩給費	1,358,695,678	
		恩給支給事務費	9,218,234	
		統計調査費	4,436,251	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国勢調査費	1,536,894	
		迎賓館施設整備費	297,181	
		計	1,405,264,037	
	青少年対策本部	青少年対策本部	1,274,311	
		青少年健全育成対策費	1,761,255	
		国民健康体力増強費	356,245	
		計	3,391,811	
	北方対策本部	北方対策本部	495,338	
	日本学術会議	日本学術会議	694,297	
	公正取引委員会	公正取引委員会	2,314,540	
	警察庁	警察庁	82,258,682	
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	4,834,763	
		船舶建造費	406,495	
		科学警察研究所	704,139	
		皇宮警察本部	4,117,426	
		警察庁施設費	3,573,760	
		都道府県警察費補助	49,838,316	
		計	145,733,581	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	342,976	
	宮内庁	宮内庁	6,231,222	
	行政管理庁	行政管理庁	18,719,675	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国連アジア統計研修協力費	161,176	
		行政情報処理調査研究費	59,500	
		計	18,940,351	
	北海道開発庁	北海道開発庁	9,538,870	
		北海道開発計画費	132,467	
		北海道開発事業指導監督費	490,855	
		北海道治水事業費	90,438,336	
		北海道治水事業工事諸費	6,639,000	
		北海道治山事業費	12,687,000	
		北海道海岸事業費	4,470,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	160,939,000	
		北海道道路整備事業費	49,094,000	
		北海道道路事業工事諸費	22,101,000	
		北海道港湾事業費	45,162,000	
		北海道漁港施設費	33,313,000	
		北海道空港整備事業費	3,215,805	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	3,789,354	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	8,184,000	
		北海道住宅建設等事業費	27,435,000	
		北海道住宅対策諸費	98,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道都市計画事業費	39,632,364	
		北海道公園事業工事諸費	23,636	
		北海道土地改良事業費	108,738,912	
		北海道農用地開発事業費	42,525,965	
		北海道特定地域農業開発事業費	11,575,141	
		北海道土地改良事業等工事諸費	6,354,982	
		北海道造林事業費	4,467,000	
		北海道林道事業費	5,117,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	5,049,309	
		北海道離島簡易水道施設整備費	67,150	
		北海道災害復旧事業工事諸費	48,800	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	8,401,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	310,000	
		計	710,038,946	
	防衛本庁	防衛本庁	1,191,256,860	
		武器車両等購入費	159,902,670	
		航空機購入費	142,699,843	
		艦船建造費	16,622,365	
		昭和50年度甲III型警備艦建造費	8,985,322	

所管	組織	項	金額(千円)	
		昭和50年度潜水艦建造費	6,819,120	
		昭和51年度甲III型警備艦建造費	15,945,356	
		昭和52年度甲型警備艦建造費	3,850,824	
		昭和52年度乙型警備艦建造費	5,820,292	
		昭和52年度潜水艦建造費	2,820,062	
		昭和53年度甲IV型警備艦建造費	10,219,757	
		昭和53年度甲型警備艦建造費	6,413,630	
		昭和53年度潜水艦建造費	9,162,075	
		昭和54年度甲型警備艦建造費	2,475,643	
		昭和54年度乙型警備艦建造費	534,403	
		昭和54年度潜水艦建造費	275,415	
		施設整備費	60,497,335	
		装備品等整備諸費	186,419,343	
		施設整備等附帯事務費	1,547,302	
		研究開発費	20,354,615	
		計	1,852,622,232	
	防衛施設庁	防衛施設庁	18,011,142	
		調達労務管理費	16,219,513	
		施設運営等関連諸費	179,945,009	

所管	組織	項	金額(千円)	
		提供施設移設整備費	20,292,569	
		相互防衛援助協定交付金	105,611	
		計	234,573,844	
	経済企画庁	経済企画庁	8,596,705	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	3,000,000	
		経済研究所	617,812	
		計	12,214,517	
	科学技術庁	科学技術庁	5,748,639	
		筑波研究学園都市共同利用施設費	71,427	
		科学技術振興費	96,264,038	
		特別研究促進調整費	1,500,000	
		海洋開発調査研究促進費	4,073,445	
		原子力平和利用研究促進費	156,954,768	
		国立機関原子力試験研究費	1,493,740	
		放射能調査研究費	1,060,036	
		科学技術庁試験研究所	15,004,755	
		科学技術庁試験研究所施設費	1,753,938	
		資源調査所	240,419	
		計	284,165,205	
	環境庁	環境庁	28,852,114	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立水俣病研究センター施設費	20,748	
		環境保全総合調査研究促進調整費	258,300	
		国立機関公害防止等試験研究費	3,248,443	
		公害防止等調査研究費	985,010	
		自然公園等管理費	1,675,045	
		自然公園等施設整備費	3,248,096	
		環境庁研究所	4,209,674	
		計	42,497,430	
	沖縄開発庁	沖縄開発庁	14,608,509	
		沖縄振興開発計画調査費	62,500	
		沖縄教育振興事業費	22,026,422	
		沖縄保健衛生等対策諸費	1,220,818	
		沖縄農業振興費	2,858,379	
		沖縄開発事業指導監督費	58,490	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	51,790,500	
		沖縄開発事業費	112,242,766	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	707,410	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	595,000	
		沖縄住宅対策諸費	20,000	
		沖縄治水事業工事諸費	375,500	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄道路事業工事諸費	525,800	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	356,300	
		沖縄公園事業工事諸費	36,635	
		沖縄土地改良事業工事諸費	176,502	
		沖縄特定開発事業推進調査費	120,000	
		計	207,781,531	
	国土庁	国土庁	13,035,076	
		災害対策総合推進調整費	300,000	
		国土計画基礎調査費	850,000	
		定住構想推進調査費	300,000	
		新幹線等総合交通施設体系調査費	500,000	
		国土調査費	8,095,586	
		豪雪地帯対策特別事業費	320,000	
		振興山村開発総合特別事業費	661,667	
		小笠原諸島振興事業費	2,887,789	
		離島振興特別事業費	581,566	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	20,866,000	
		離島振興事業費	124,738,650	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	2,135,176	
		農村総合整備計画調査費	338,490	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	2,432,622	
		水資源開発事業費	56,273,594	
		国土総合開発事業調整費	14,100,000	
		計	248,416,216	
	総理府所管合計		5,175,718,074	
法務省	法務本省	法務本省	61,235,165	
		訟務費	570,075	
		外国人登録事務費	1,143,024	
		法務省施設費	15,565,884	
		計	78,514,148	
	法務総合研究所	法務総合研究所	684,684	
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	137,834	
		計	822,518	
	法務局	法務局	46,825,701	
		登記諸費	4,025,146	
		計	50,850,847	
	検察庁	検察官署	54,526,743	
		検察費	2,249,832	
		計	56,776,575	
	矯正官署	矯正官署	87,339,072	
		矯正収容費	15,045,087	

所管	組織	項	金額(千円)	
		刑務所作業費	4,593,897	
		計	106,978,056	
	更生保護官署	更生保護官署	5,681,058	
		補導援護費	3,147,998	
		計	8,829,056	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	6,822,563	
		護送収容費	183,011	
		計	7,005,574	
	公安審査委員会	公安審査委員会	60,117	
	公安調査庁	公安調査庁	10,293,323	
	法務省所管合計		320,130,214	
外務省	外務本省	外務本省	34,905,710	
		経済協力費	66,417,198	
		国際分担金其他諸費	43,906,395	
		国際協力事業団事業費	50,011,019	
		計	195,240,322	
	在外公館	在外公館	43,539,768	
		在外公館施設費	3,390,770	
		計	46,930,538	
	外務省所管合計		242,170,860	
大蔵省	大蔵本省	大蔵本省	33,532,868	
		科学的財務管理調査費	63,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	21,205,067	
		国庫受入預託金利子	8,987,000	
		国債費	4,078,350,979	
		公務員宿舎施設費	39,485,315	
		政府出資	171,550,000	
		特殊対外債務等処理費	1,672,640	
		経済協力費	28,058,868	
		産業投資特別会計へ繰入	14,500,000	
		アジア開発銀行出資	1,846,000	
		国際金融公社出資	889,000	
		特定国有財産整備費	53,985,495	
		特定国有財産整備諸費	13,513,043	
		万国博覧会記念施設整備費	382,000	
		公共事業等予備費	200,000,000	
		予備費	350,000,000	
		計	5,018,021,275	
	財務局	財務局	31,752,123	
		財務局施設費	120,714	
		計	31,872,837	
	税関	税関	41,366,573	
		税関施設費	259,620	

所管	組織	項	金額(千円)	
		船舶建造費	332,040	
		計	41,958,233	
	国税庁	税務官署	326,122,541	
		租税還付加算金	5,694,000	
		国税不服審判所	3,096,446	
		醸造試験所	303,147	
		清酒製造業安定対策費	460,000	
		税務官署施設費	1,634,522	
		計	337,310,656	
	大蔵省所管合計		5,429,163,001	
文部省	文部本省	文部本省	16,964,984	
		文部本省施設費	25,970	
		教育統計調査費	154,947	
		文化功労者年金	380,800	
		義務教育費国庫負担金	1,861,544,000	
		養護学校教育費国庫負担金	49,860,890	
		義務教育教科書費	37,812,722	
		学校教育振興費	73,905,689	
		科学振興費	33,895,778	
		育英事業費	65,964,155	
		南極地域観測事業費	2,502,416	

所管	組織	項	金額(千円)	
		南極地域観測船建造費	1,000,095	
		社会教育助成費	26,900,215	
		体育振興費	4,513,554	
		体育施設整備費	12,285,000	
		学校給食費	6,235,978	
		私立学校助成費	310,430,472	
		公立文教施設整備費	553,764,000	
		公立文教施設災害復旧費	1,022,000	
		国立学校運営費	772,949,138	
		国立学校実習船建造及施設費	153,370,167	
		計	3,985,482,970	
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所	4,206,572	
		文部本省所轄研究所施設費	733,277	
		国立社会教育研修所	179,761	
		日本学士院	407,499	
		国立青少年教育施設運営費	3,895,030	
		国立青少年教育施設整備費	2,831,801	
		国立婦人教育会館	479,663	
		計	12,733,603	
	文化庁	文化庁	3,844,388	
		文化庁施設費	4,861,953	

所管	組織	項	金額(千円)	
		文化振興費	4,645,339	
		文化財保存事業費	9,198,532	
		文化財保存施設整備費	8,512,330	
		国立博物館	2,155,702	
		国立博物館施設費	582,820	
		国立美術館	1,641,175	
		国立美術館施設費	292,195	
		文化庁研究所	1,861,456	
		文化庁研究所施設費	644,022	
		日本芸術院	280,686	
		計	38,520,598	
	文部省所管合計		4,036,737,171	
厚生省	厚生本省	厚生本省	37,825,809	
		厚生統計調査費	1,785,442	
		科学研究費	9,575,608	
		保健衛生諸費	62,392,070	
		保健衛生施設整備費	10,035,570	
		結核医療費	60,101,747	
		原爆障害対策費	64,756,626	
		精神衛生費	89,260,983	
		国立病院及療養所経営費	67,081,525	
		国立病院及療養所施設費	6,321,793	

所管	組織	項	金額(千円)	
		生活保護費	922,257,359	
		身体障害者保護費	32,063,496	
		老人福祉費	429,962,408	
		婦人保護費	2,082,114	
		社会福祉諸費	22,673,424	
		社会福祉施設整備費	116,751,927	
		災害救助等諸費	1,109,341	
		児童保護費	455,205,253	
		特別児童扶養手当等給付諸費	51,232,203	
		母子福祉費	3,300,000	
		児童扶養手当給付諸費	112,059,516	
		社会保険国庫負担金	1,034,355,667	
		健康保険組合補助	4,934,136	
		厚生年金基金等助成費	4,114,957	
		国民健康保険助成費	1,951,429,357	
		国民年金国庫負担金	1,593,229,695	
		遺族及留守家族等援護費	130,973,847	
		環境衛生施設整備費	156,928,064	
		農業者年金実施費	710,869	
		児童手当国庫負担金	76,877,215	
		計	7,511,388,021	

所管	組織	項	金額(千円)	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	7,890,680	
		血清等製造及検定費	476,508	
		厚生本省試験研究所施設費	401,638	
		計	8,768,826	
	検疫所	検疫所	3,688,300	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	18,550,153	
		国立らい療養所施設費	3,341,000	
		計	21,891,153	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	4,068,119	
		国立更生援護所施設費	2,444,710	
		計	6,512,829	
	地方医務局	地方医務局	952,122	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	886,295	
	厚生省所管合計		7,554,087,546	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	46,221,050	
		農林水産本省施設費	185,056	
		農林漁業金融費	100,343,957	
		農業保険費	136,100,260	
		農林漁業統計情報費	13,270,736	
		農業振興費	91,681,353	
		農業構造改善対策費	139,556,467	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業者年金等実施費	43,071,855	
		農地利用調整等助成費	7,210,244	
		へき地農山漁村電気導入事業費	98,503	
		土地改良事業関連受託工事費	620,000	
		農蚕園芸振興費	28,742,329	
		水田利用再編対策費	228,087,191	
		国産大豆等保護対策費	8,832,127	
		農業改良普及対策費	35,383,990	
		畜産振興費	104,766,082	
		家畜伝染病予防費補助	900,719	
		飼料需給安定費	2,800,000	
		食品流通等対策費	27,819,356	
		卸売市場施設整備費	16,350,000	
		糖価安定対策費	29,662,780	
		農産物等価格安定費	1,600,000	
		土地改良事業等指導監督費	279,101	
		海岸事業費	7,361,600	
		土地改良事業費	529,698,781	
		農用地開発事業費	73,710,496	
		特定地域農業開発事業費	22,740,919	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	32,178,263	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業施設災害復旧事業費	39,393,900	
		農業施設災害関連事業費	1,304,000	
		計	1,769,971,115	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	1,032,407	
		農林水産業技術振興費	10,814,195	
		農林水産業技術振興施設費	2,583,396	
		計	14,429,998	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	26,662,327	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	16,491,358	
		農林水産本省検査指導所施設費	1,380,026	
		計	17,871,384	
	地方農政局	地方農政局	46,333,609	
		海岸事業工事諸費	237,400	
		土地改良事業等工事諸費	8,578,409	
		農業施設災害復旧事業工事諸費	400	
		計	55,149,818	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	3,440,070	
	食糧庁	食糧庁	3,937,377	
		食糧管理費	667,843,239	
		計	671,780,616	

所管	組織	項	金額(千円)	
	林野庁	林野庁	3,056,658	
		林業振興費	48,478,688	
		山林事業指導監督費	47,090	
		治山事業費	134,026,000	
		森林開発公団出資	17,600,000	
		造林事業費	34,624,000	
		林道事業費	52,225,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	4,893,000	
		森林開発公団事業費	15,120,000	
		山林施設災害復旧事業費	3,223,000	
		山林施設災害関連事業費	316,000	
		林業試験場	4,968,570	
		計	318,578,006	
	水産庁	水産庁	4,958,716	
		水産庁施設費	1,907,425	
		船舶建造費	935,158	
		漁業調査取締費	15,284,957	
		水産業振興費	60,786,944	
		風水害等対策費	92,116	
		ニュー・ジーランド水域漁業救済対策費	271,574	
		漁港整備事業指導監督費	21,061	

所管	組織	項	金額(千円)	
		海岸事業費	8,902,000	
		漁港施設費	74,811,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,145,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	13,575,191	
		漁港施設災害復旧事業費	3,264,000	
		漁港施設災害関連事業費	19,000	
		水産庁試験研究所	4,515,230	
		真珠検査所	71,236	
		水産大学校	1,399,692	
		北海道さけ・ますふ化場	931,160	
		計	193,891,460	
	農林水産省所管合計		3,071,774,794	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	45,522,297	
		商工鉱業統計調査費	4,386,299	
		経済協力費	10,406,749	
		工業再配置促進対策費	8,291,191	
		民間輸送機開発費	5,303,055	
		電子計算機産業振興対策費	8,610,875	
		情報処理振興対策費	2,932,761	
		繊維工業構造改善対策費	288,907	
		臨時繊維産業特別対策費	210,155	

所管	組織	項	金額(千円)	
		工業用水道事業費	16,746,275	
		計	102,698,564	
	通商産業本省検査機関	通商産業本省検査所	2,902,289	
	工業技術院	工業技術院	1,625,589	
		鉱工業技術振興費	9,347,884	
		大型工業技術研究開発費	13,689,782	
		エネルギー技術研究開発費	9,440,824	
		エネルギー技術研究施設費	435,041	
		工業技術院試験研究所	37,370,702	
		工業技術院試験研究所施設費	704,642	
		計	72,614,464	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	1,711,536	
		エネルギー対策費	2,172,866	
		石油税財源石油対策費	150,900,000	
		地下資源対策費	5,635,922	
		計	160,420,324	
	特許庁	特許庁	17,152,758	
	中小企業庁	中小企業庁	783,766	
		中小企業対策費	171,828,374	
		計	172,612,140	
	通商産業局	通商産業局	10,938,715	

所管	組織	項	金額(千円)	
		商工鉱業統計調査費	313,532	
		エネルギー対策費	292,230	
		計	11,544,477	
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,296,794	
	通商産業省所管合計		541,241,810	
運輸省	運輸本省	運輸本省	50,325,128	
		海運助成費	8,870,039	
		造船業経営安定対策費	2,639,000	
		船員雇用促進対策事業費	3,718,384	
		日本国有鉄道事業助成費	607,490,000	
		日本鉄道建設公団事業助成費	98,931,633	
		本州四国連絡橋公団事業助成費	4,860,034	
		地方鉄道軌道整備助成費	62,675,916	
		観光事業費	1,782,698	
		港湾等事業指導監督費	160,107	
		海岸事業費	24,971,500	
		海岸事業工事諸費	415,500	
		港湾事業費	165,215,000	
		外貿埠頭公団出資	900,000	
		空港整備事業費	43,867,145	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	41,085,762	

所管	組織	項	金額(千円)	
		日本国有鉄道防災事業費	10,010,000	
		港湾施設災害復旧事業費	3,950,900	
		港湾災害復旧事業工事諸費	1,600	
		港湾施設災害関連事業費	34,000	
		計	1,131,904,346	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	3,733,887	
		運輸本省試験研究所施設費	947,720	
		計	4,681,607	
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	9,302,672	
		船舶建造費	890,131	
		計	10,192,803	
	海運局	海運局	8,436,568	
	港湾建設局	港湾建設局	2,733,244	
	陸運局	陸運局	4,484,992	
	地方航空局	地方航空局	986,465	
	船員労働委員会	船員労働委員会	445,555	
	海上保安庁	海上保安官署	76,891,311	
		海上保安官署施設費	2,138,800	
		船舶建造費	25,476,551	
		航路標識整備費	9,671,340	
		計	114,178,002	

所管	組織	項	金額(千円)	
	海難審判庁	海難審判庁	1,425,043	
	気象庁	気象官署	33,455,031	
		静止気象衛星業務費	2,508,092	
		気象官署施設費	1,035,300	
		静止気象衛星施設費	65,266	
		気象研究所	2,681,649	
		計	39,745,338	
	運輸省所管合計		1,319,213,963	
郵政省	郵政本省	郵政本省	7,383,947	
		電波監理費	1,728,587	
		電波監理施設費	258,780	
		計	9,371,314	
	電波研究所	電波研究所	5,009,384	
		電波研究所施設費	612,769	
		計	5,622,153	
	地方電波監理局	地方電波監理局	8,328,995	
	郵政省所管合計		23,322,462	
労働省	労働本省	労働本省	34,624,824	
		労働統計調査費	657,145	
		労働者災害補償保険費	2,200,000	
		失業対策事業費	68,437,000	
		特定地域開発就労事業費	6,686,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		職業転換対策事業費	33,412,064	
		政府職員等失業者退職手当	1,328,881	
		雇用保険国庫負担金	264,936,000	
		職業訓練費	7,010,775	
		計	419,292,689	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	512,883	
	中央労働委員会	中央労働委員会	630,814	
	公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	752,345	
	労働保護官署	労働保護官署	20,400,683	
		労働統計調査費	260,473	
		計	20,661,156	
	職業安定官署	職業安定官署	43,706,114	
	労働省所管合計		485,556,001	
建設省	建設本省	建設本省	17,506,818	
		官庁営繕費	30,356,433	
		土地区画整理組合貸付金	1,600,000	
		河川管理費	1,077,397	
		河川管理施設整備費	218,418	
		河川鉱害復旧事業費	651,000	
		市街地再開発事業費補助	6,731,000	
		建設事業指導監督費	595,186	

所管	組織	項	金額(千円)	
		宅地開発公団基金造成交付金	1,000,000	
		治水事業費	701,560,796	
		急傾斜地崩壊対策事業費	24,176,000	
		海岸事業費	22,573,000	
		海岸事業工事諸費	1,170,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,247,246,977	
		道路整備事業費	380,475,023	
		住宅建設等事業費	456,835,000	
		住宅対策諸費	224,173,000	
		都市計画事業費	697,911,148	
		都市計画事業諸費	11,884,000	
		河川等災害復旧事業費	116,090,400	
		河川等災害復旧事業工事諸費	1,988,000	
		都市災害復旧事業費	350,000	
		河川等災害関連事業費	21,688,000	
		計	3,967,857,596	
	国土地理院	国土地理院	7,339,348	
		国土地理院施設費	760,816	
		計	8,100,164	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	3,823,464	
		建設本省試験研究所施設費	1,728,304	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	5,551,768	
	地方建設官署	地方建設官署	11,374,231	
		道路災害復旧事業工事諸費	20,000	
		公園事業工事諸費	209,852	
		計	11,604,083	
	建設省所管合計		3,993,113,611	
自治省	自治本省	自治本省	4,653,503	
		衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	42,000	
		地方交付税交付金	5,288,160,000	
		臨時地方特例交付金	376,600,000	
		交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入	328,401,000	
		交通安全対策特別交付金	70,774,399	
		地方債元利助成費	10,052,864	
		地方公営企業助成費	27,457,238	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,550,000	
		施設等所在市町村調整交付金	4,750,000	
		計	6,128,441,004	
	消防庁	消防庁	4,112,460	
		消防施設等整備費補助	15,503,478	
		消防研究所	457,945	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	20,073,883	
	自治省所管合計		6,148,514,887	
歳出総計			38,600,142,615	

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和51年度（千円）	昭和52年度（千円）	昭和53年度（千円）	昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	事由
総理府	防衛本庁	昭和51年度甲III型警備艦建造費								
		既定	42,144,567	981,653	8,669,666	3,703,481	16,071,097	12,718,670	—	
		改定	42,018,826	981,653	8,669,666	3,703,481	15,945,356	12,718,670	—	昭和51年度甲III型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和52年度甲型警備艦建造費								
		既定	29,536,976	—	290,492	7,339,468	4,032,562	13,166,086	4,708,368	
		改定	29,152,939	—	290,492	7,339,468	3,850,824	12,974,939	4,697,216	昭和52年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和52年度乙型警備艦建造費								
		既定	12,325,563	—	63,138	3,146,710	5,909,277	3,206,438	—	
		改定	12,225,425	—	63,138	3,146,710	5,820,292	3,195,285	—	昭和52年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和52年度（千円）	昭和53年度（千円）	昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	事由
		昭和52年度潜水艦建造費								
		既定	25,583,093	390,362	12,578,885	2,826,163	9,787,683	—	—	
		改定	25,576,992	390,362	12,578,885	2,820,062	9,787,683	—	—	昭和52年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和53年度甲IV型警備艦建造費								
		既定	43,871,263	—	1,069,455	11,124,204	9,193,012	17,754,975	4,729,617	
		改定	41,206,007	—	1,069,455	10,219,757	8,312,173	16,875,005	4,729,617	昭和53年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和53年度甲型警備艦建造費								
		既定	28,673,414	—	570,492	6,744,969	4,343,757	12,121,973	4,892,223	
		改定	27,778,047	—	570,492	6,413,630	4,116,732	11,794,009	4,883,184	昭和53年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和53年度（千円）	昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	事由
		昭和 53 年度潜水艦建造費								
		既定	26,330,892	297,361	9,171,619	6,710,727	10,151,185	—	—	
		改定	26,315,247	297,361	9,162,075	6,704,626	10,151,185	—	—	昭和 53 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和 54 年度甲型警備艦建造費	91,289,962	—	2,475,643	22,231,388	15,225,447	36,619,929	14,707,555	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和 54 年度乙型警備艦建造費	15,052,169	—	534,403	5,317,124	6,829,978	2,370,664	—	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和 54 年度潜水艦建造費	25,871,498	—	275,415	12,463,426	6,948,831	6,183,826	—	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
総理府	総理本府	(項) 総理本府のうち
		沖縄県交通方法変更対策特別交付金
		体育センター施設費
		恩給費
		恩給支給事務費のうち
		庁費
	警察庁	(項) 警察庁施設費
		都道府県警察費補助のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
	北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費
		北海道治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道治山事業費
		北海道海岸事業費
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費
		北海道道路整備事業費
		北海道道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾事業費
		北海道漁港施設費
		北海道空港整備事業費
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費

所管	組織	事項
		北海道住宅建設等事業費
		北海道住宅対策諸費
		北海道都市計画事業費
		北海道公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道土地改良事業費
		北海道農用地開発事業費
		北海道特定地域農業開発事業費
		北海道土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道造林事業費
		北海道林道事業費
		北海道沿岸漁場整備開発事業費
		北海道離島簡易水道施設整備費
		北海道災害復旧事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
防衛本庁	(項)	武器車両等購入費
		航空機購入費
		艦船建造費のうち
		艦艇建造費
		施設整備費
		施設整備等附帯事務費
		研究開発費のうち
		試作品費
		研究用機械器具費
		試験船建造費
防衛施設庁	(項)	調達労務管理費のうち
		特別給付金
		施設運営等関連諸費
		提供施設移設整備費
科学技術庁	(項)	筑波研究学園都市共同利用施設費

所管	組織	事項
		海洋開発調査研究促進費のうち
		試験研究費
		海洋開発技術研究委託費
		原子力平和利用研究促進費のうち
		原子力平和利用研究委託費
		放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費
		国立機関原子力試験研究費のうち
		施設施工旅費
		試験研究費
		施設施工庁費
		施設整備費
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定調査委託費
		科学技術庁試験研究所のうち
		試験研究費
		研究設備整備費
		科学技術庁試験研究所施設費
	環境庁	(項) 自然公園等設備整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		国立公園施設整備費
		自然公園等施設整備費補助金
	沖縄開発庁	(項) 沖縄開発庁のうち
		沖縄振興特別事業費補助金
		沖縄教育振興事業費
		沖縄保健衛生等対策諸費のうち
		保健衛生施設等施設整備費補助金
		医療施設等施設整備費補助金
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費
		沖縄開発事業費
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費
		沖縄住宅対策諸費
		沖縄治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費

所管	組織	事項
		沖縄道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾航空整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	国土庁	(項) 国土庁のうち
		過疎地域集落整備事業費補助金
		過疎地域総合センター建設事業費補助金
法務省	法務本省	(項) 法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		防災集団移転促進事業費補助金
		筑波研究学園都市対策特別交付金(周辺開発地区整備に係るものに限る。)
		豪雪地帯対策特別事業費
		振興山村開発総合特別事業費
		小笠原諸島振興事業費のうち
		小笠原諸島振興事業費補助
		離島振興特別事業費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費
		離島振興事業費
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費
		農村総合整備計画調査費のうち
		土地改良調査計画費補助
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
		水資源開発事業費

所管	組織	事項
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 経済協力費のうち
		経済開発計画実施設計等委託費
		経済開発等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費
		特殊対外債務等処理費
		経済協力費のうち
		食糧増産等援助費
文部省	文部本省	(項) 学校教育振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		高等学校産業教育施設整備費補助金
		高等学校産業教育実習船建造費補助金
		都道府県教育研修センター設置費補助金
		南極地域観測船建造費
		社会教育助成費のうち
		社会教育施設整備費補助金
		体育施設設備費
		学校給食費のうち
		学校給食設備整備費補助金
		学校給食施設整備費補助金
		私立学校助成費のうち
		私立幼稚園施設整備費補助金
		私立高等学校新増設建物整備費補助金
		公立文教施設整備費
		公立文教施設災害復旧費
	文部本省所管機関	(項) 文部本省所管研究所施設費
		国立青少年教育施設整備費
	文化庁	(項) 文化庁施設費
		文化振興費のうち
		地方文化施設整備費補助金
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		文化財保存施設整備費
		国立博物館施設費
		文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	(項) 厚生本省のうち

所管	組織	事項
		廃棄物処理新システム開発費補助金
		保健衛生施設整備費
		社会福祉施設整備費
		特別児童扶養手当等給付諸費のうち
		特別児童扶養手当給付費
		児童扶養手当給付諸費のうち
		児童扶養手当給付費
		遺族及留守家族等援護費のうち
		遺族等年金
		環境衛生施設整備費
	厚生本省試験研究機関	(項) 厚生本省試験研究所施設費
	国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費
		農業振興費のうち
		同和対策事業費補助金
		山村等振興対策事業費補助金
		農村地域整備開発促進費補助金(ウタリ地区農林漁業対策事業費補助金及び活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る。)
		農業就業改善総合対策事業費補助金(農業就業改善事業費補助金に限る。)
		農村地域定住促進対策事業費補助金
		農業構造改善対策費のうち
		農業構造改善事業費補助金
		広域営農団地整備事業費補助金
		地域農業生産総合振興事業費補助金
		へき地農山漁村電気導入事業費
		土地改良事業関連受託工事費
		農蚕園芸振興費のうち
		蚕業生産改善対策費補助金
		青果物等生産流通対策費補助金(果樹生産振興対策事業費補助金、果実流通加工対策事業費補助金及び花き生産流通対策事業費補助金に限る。)
		地域特産農業推進対策費補助金(特産畑作振興対策事業費補助金に限る。)

所管	組織	事項
		甘味資源生産対策費補助金(さとうきび生産団地育成事業費補助金に限る。)
		畜産振興費のうち
		家畜改良増殖事業費補助金(養鶏団地育成パイロット事業費補助金に限る。)
		畜産経営技術向上等対策費補助金(畜産複合地域環境対策事業費補助金に限る。)
		家畜畜産物流通改善対策費補助金(食肉流通改善特別対策事業費補助金及び部分肉流通適正化施設設置事業費補助金に限る。)
		畜産団地整備育成事業費補助金
		食品流通等対策費のうち
		食料品等流通消費改善対策費補助金(食材流通改善共同化モデル事業費補助金、生鮮食料品等流通需給改善施設設置事業費補助金及び食料品小売業近代化事業費補助金に限る。)
		青果物等生産流通対策費補助金(野菜生産団地育成事業費補助金及び野菜輸送合理化推進事業費補助金に限る。)
		卸売市場施設整備費
		海岸事業費
		土地改良事業費
		農用地開発事業費
		特定地域農業開発事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費
		農業施設災害復旧事業費
		農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち
		試験研究費
		農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)
		農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当

所管	組織	事項
	林野庁	日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業工事諸費
		(項) 林業振興費のうち
		林業構造改善事業費補助金
		林業普及指導費補助金(林業技術実習指導施設整備費補助金及び21世紀の森整備事業費補助金に限る。)
		治山事業費
		造林事業費のうち
		造林事業調査費
		造林事業費補助
		林道事業費のうち
		林道事業調査費
		林道事業費補助
		林道改良事業費補助
		林業集落基盤総合整備事業費補助
		後進地域特例法適用団体補助率差額
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費
		森林開発公団事業費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		水産業振興費のうち
		水産物流通対策事業費補助金(水産物産地流通加工センター形成事業費補助金、水産物流通合理化施設設置費補助金及び水産物加工利用改善促進事業費補助金に限る。)
		漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金に限る。)
		沿岸漁業構造改善事業費補助金
		水産資源保護事業費補助金(魚病指導総合センター整備事業費補助金に限る。)
		漁業振興施設整備費補助金
		同和対策事業費補助金
		海岸事業費
		漁港施設費
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費
		沿岸漁場整備開発事業費

所管	組織	事項
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち
		製革技術開発委託費
		日本貿易振興会事業費補助金
		海外市場調査等事業費補助金
		消費生活等合理化対策費補助金(省資源再資源化事業費補助金に限る。)
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
		製革業公害対策費補助金
		伝統的工芸品産業振興費補助金(伝統的工芸品産業技術保存・研修事業費補助金に限る。)
		経済協力費のうち
		海外開発計画調査委託費
		海外経済協力事業委託費
		海外経済協力費補助金
		工業再配置促進対策費のうち
		工業再配置促進費補助金
		民間輸送機開発費のうち
		民間輸送機開発費補助金
		電子計算機産業振興対策費のうち
		電子計算機開発促進費補助金
		情報処理振興対策費のうち
		情報処理振興事業協会事業費補助金
		工業用水道事業費のうち
		工業用水道事業費補助
	工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち
		試験所研究設備整備費
		医療及福祉機器技術研究開発委託費
		重要技術研究開発費補助金
		大型工業技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		エネルギー技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		重要技術研究開発費補助金

所管	組織	事項
		エネルギー技術研究施設費
		工業技術院試験研究所施設費
	資源エネルギー庁	(項) エネルギー対策費のうち
		地熱開発調査委託費
		地下資源対策費のうち
		広域地質構造調査委託費
		地下資源探鉱費等補助金
	中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち
		中小企業指導事業費補助金(技術改善費補助及び中小企業振興事業団技術開発事業に係るものに限る。)
運輸省	運輸本省	(項) 運輸本省のうち
		バス運行対策費補助金(バスロケーションシステム整備費補助金及びバス乗継ターミナル整備費補助金に限る。)
		観光レクリエーション地区施設整備費補助金
		磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金
		日本国有鉄道事業助成費のうち
		日本国有鉄道特別施設整備費補助金
		日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金
		日本鉄道建設公団事業助成費のうち
		日本鉄道建設公団工事費補助金(地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)
		日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		港湾事業費
		空港整備事業費
		航空機燃料税財源空港整備事業費
		日本国有鉄道防災事業費
		港湾施設災害復旧事業費
		港湾災害復旧事業工事諸費
		港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち
		施設施工旅費

所管	組織	事項
		施設施工庁費
		施設整備費
		航路標識整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		航路標識整備費
	気象庁	(項) 気象官署施設費
郵政省	電波研究所	(項) 電波研究所施設費
建設省	建設本省	(項) 建設本省のうち
		都市廃棄物処理新システム開発費補助金
		官庁営繕費
		河川鉱害復旧事業費
		市街地再開発事業費補助
		治水事業費
		急傾斜地崩壊対策事業費
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		揮発油税等財源道路整備事業費
		道路整備事業費
		住宅建設等事業費のうち

所管	組織	事項
		住宅建設事業調査費
		公営住宅建設費補助
		住宅地区改良費補助
		住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助
		特定住宅市街地総合整備促進事業費補助
		新産業都市等事業補助率差額
		住宅対策諸費のうち
		過密住宅地区更新事業費補助
		公営住宅建設指導監督交付金
		住宅地区改良指導監督交付金
		都市計画事業費
		河川等災害復旧事業費
		河川等災害復旧事業工事諸費
		都市災害復旧事業費
		河川等災害関連事業費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
	地方建設官署	(項) 道路災害復旧事業工事諸費			大震火災対策施設等整備費補助金
		公園事業工事諸費のうち			消防施設等整備費補助のうち
		超過勤務手当			消防施設等整備費補助金(消防艇建造及び消防防災無線通信施設整備に係るものに限る。)
		日額旅費			
		工事雑費			
自治省	消防庁	(項) 消防庁のうち			消防吏員待機宿舎施設整備費補助金

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
裁判所	裁判所	裁判所施設整備	7,237,354	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
総理府	総理本府	体育センター施設整備	836,860	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	国家公務員に係る体育センターの施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		外国人恩給	年額 3,189	昭和54年度	昭和54年度以降	退職外国人教師2名に対し昭和54年度以降年額2,898千円以内の年金を支給する契約及び退職した5名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和54年4月以降の年金につき年額291千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
	警察庁	電子計算機借入れ	72,675	昭和54年度	昭和55年度	情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		通信機器購入	1,980,645	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	情報処理システム用の通信機器のうち一括処理用複合端末装置、警察庁における通信指令機器及び実験用通信衛星の地上機器の購入には、その製作に多くの日数を要するため
	北海道開発庁	公営住宅建設事業費補助	4,573,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公園事業費補助	346,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	1,821,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	12,500,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
		国営かんがい排水事業	5,000,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	北空知地区神竜導水路の隧道建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	防衛本庁	教育訓練用器材購入	17,620,621	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち35ミリ二連装高射機関砲用射撃訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器購入	78,596,348	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	18,632,891	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		弾薬購入	37,312,924	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	25,988,143	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ-1用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	116,307,774	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	航空機のうち早期警戒機Ｅ-2Ｃ等71機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	16,704,295	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	艦船のうち中型掃海艇等5隻の建造には、多くの日数を要するため
		施設整備	4,797,449	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	横須賀護衛艦桟橋ほか4箇所の施設の整備には、多くの日数を要するため
		装備品等整備	93,144,761	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	12,694,106	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	研究開発のうち新搬送通信装置1号等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	防衛施設庁	提供施設整備	14,436,076	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	横田飛行場ほか3箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	14,320,089	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	牧港住宅地区ほか7箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	科学技術庁	理化学研究所出資	1,056,400	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	理化学研究所における微生物系統保存施設及びレーザー科学研究施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資	40,468,600	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発、ロケット打上げ施設等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発、整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資	39,352,200	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力船開発事業団出資	5,314,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	日本原子力船開発事業団における原子力船「むつ」のしやへい改修の資金に充てるための国の出資については、その改修に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	37,071,400	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団におけるウラン濃縮の研究開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立機関原子力試験研究設備整備	496,900	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	電子技術総合研究所におけるバンデグラフ型加速装置の整備には、多くの日数を要するため
		航空宇宙研究設備整備	2,522,400	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	航空宇宙技術研究所における短距離離着陸実験機の高揚力システムの製作には、多くの日数を要するため
		放射線医学研究施設整備	1,991,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	放射線医学総合研究所における内部被ばく実験棟の建設には、多くの日数を要するため
		防災科学技術研究施設整備	771,400	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	国立防災科学技術センターにおける地震予知研究棟の建設には、多くの日数を要するため
	沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,144,508	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	452,790	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
		公営住宅建設事業費補助	3,156,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国土庁	下水道事業費補助	1,380,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
法務省	法務本省	法務省施設整備	4,060,951	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	福岡法務合同庁舎ほか2件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外務省	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 407,687	昭和54年度	昭和54年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎建設	21,870,501	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
文部省	文部本省	義務教育教科書購入	29,625,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	昭和55年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和55年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		南極地域観測船建造	24,387,965	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	南極地域観測船の代船建造には、多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費補助	64,595,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	53,630,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	225,855	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国立青少年教育施設整備	1,284,280	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	文化庁	国立歴史民俗博物館施設整備	1,815,284	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	国立歴史民俗博物館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国立能楽堂施設整備	1,208,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	国立能楽堂(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
農林水産省	農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	4,534,367	昭和54年度	昭和55年度	野菜供給安定基金が昭和54年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		国営かんがい排水事業	1,000,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	浪岡川地区浪岡ダムの第三期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		農用地開発事業	2,400,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	雄国山麓地区大深沢調整池の建設工事には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		農業用施設災害復旧事業費補助	380,000	昭和54年度	昭和55年度	昭和53年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地災害復旧事業費補助	100,000	昭和54年度	昭和55年度	昭和53年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林野庁	治山施設災害復旧事業費補助	10,000	昭和54年度	昭和55年度	昭和53年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	20,000	昭和54年度	昭和55年度	昭和53年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水産庁	漁船積荷再保険金支払資金補助	443,000	昭和54年度	昭和55年度及び昭和56年度	漁船保険中央会が昭和54年度において試験実施する漁船積荷保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		漁船船主責任再保険金支払資金補助	672,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	漁船保険中央会が昭和54年度において試験実施する漁船船主責任保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		漁港施設災害復旧事業費補助	50,000	昭和54年度	昭和55年度	昭和53年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
通商産業省	通商産業本省	次期民間輸送機開発費補助	4,681,500	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	民間輸送機開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	工業技術院	電子技術研究設備整備	980,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	電子技術総合研究所における線型加速器の製作には、多くの日数を要するため
運輸省	運輸本省	港湾施設災害復旧事業費補助	70,000	昭和54年度	昭和55年度	昭和53年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	運輸本省教育機関	練習船代船建造	4,675,092	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	航海訓練所における練習船の代船建造には、多くの日数を要するため
	海上保安庁	航空機購入	3,879,636	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	ビーチクラフト200Ｔ型航空機6機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船建造	3,058,678	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	1,000トン型巡視船2隻の建造には、多くの日数を要するため
		中型巡視船代船建造	2,452,786	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	500トン型巡視船3隻の代船建造には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	気象庁	気象資料自動編集中継装置用電子計算機借入れ	190,251	昭和54年度	昭和55年度	気象資料自動編集中継装置用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		静止気象衛星地上機器整備	900,542	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	静止気象衛星の指令及び資料収集用機器の整備には、多くの日数を要するため
		気象研究用電子計算機借入れ	411,608	昭和54年度	昭和55年度	気象研究用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
郵政省	電波研究所	電波研究施設整備	123,300	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	周波数拡散地上通信方式の研究施設の整備には、多くの日数を要するため
		通信衛星及び放送衛生地上施設整備	360,394	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	通信衛星及び放送衛生の地上施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
建設省	建設本省	官庁営繕	24,964,583	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	中央合同庁舎第5号館ほか27件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	127,094,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	20,986,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公園事業費補助	11,868,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	公営事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都保存事業費補助	286,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	古都保存事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	85,499,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	209,625,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
		河川等災害復旧事業費補助	1,330,000	昭和54年度	昭和55年度	昭和53年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

（添　付）

財政法の規定により昭和５４年度に発行を予定する公債及び昭和５４年度の公債の発行の特例に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により昭和 54 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区　　分	発　行　額(千円)	償　還　額(千円)
昭和 54 年度	7,215,000,000	
昭和 56 年度		500,000,000
昭和 57 年度		1,700,000,000
昭和 58 年度		500,000,000
昭和 59 年度		110,000,000
昭和 64 年度		4,405,000,000

（備考）　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額(公共事業等予備費の使用残額があるときは、その使用残額に相当する金額を減額した後の金額)に加算される。

(説明)

上記の「財政法の規定により昭和 54 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 56 年度の償還額 500,000,000 千円、昭和 57 年度の償還額 1,700,000,000 千円、昭和 58 年度の償還額 500,000,000 千円、昭和 59 年度の償還額 110,000,000 千円及び昭和 64 年度の償還額 4,405,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源、「国債整理基金特別会計法」第 2 条の 2 に基づき同基金に繰り入れる財源及び「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

昭和 54 年度の公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
昭和 54 年度	8,055,000,000	
昭和 59 年度		110,000,000
昭和 64 年度		7,945,000,000

(備考)　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「昭和 54 年度の公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 59 年度の償還額 110,000,000 千円及び昭和 64 年度の償還額 7,945,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額 100 分の 1.6 相当額の財源、「国債整理基金特別会計法」第 2 条の 2 に基づき同基金に繰り入れる財源及び「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

（添　付）

昭 和 54 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭和54年度一般会計歳入予算明細書

昭和54年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	21,487,000,000	21,150,000,000	337,000,000	1107-01 石油ガス税	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000
1100-00 租税	20,656,000,000	20,351,000,000	305,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-00 所得税	8,395,000,000	7,797,000,000	598,000,000	1117-01 航空機燃料費	48,000,000	22,000,000	26,000,000
1101-01 源泉所得税	6,377,000,000	6,015,000,000	362,000,000	1154-00 石油税			
1101-02 申告所得税	2,018,000,000	1,782,000,000	236,000,000	1154-01 石油税	178,000,000	162,000,000	16,000,000
1102-00 法人税				1108-00 物品税			
1102-01 法人税	6,575,000,000	7,262,000,000	△687,000,000	1108-01 物品税	954,000,000	916,000,000	38,000,000
1103-00 相続税				1109-00 トランプ類税			
1103-01 相続税	414,000,000	366,000,000	48,000,000	1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0
1104-00 酒税				1110-00 取引所税			
1104-01 酒税	1,388,000,000	1,416,000,000	△ 28,000,000	1110-01 取引所税	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000
1105-00 砂糖消費税				1111-00 有価証券取引税			
1105-01 砂糖消費税	45,000,000	55,000,000	△ 10,000,000	1111-01 有価証券取引税	194,000,000	115,000,000	79,000,000
1106-00 揮発油税				1112-00 通行税			
1106-01 揮発油税	1,472,000,000	1,283,000,000	189,000,000	1112-01 通行税	53,000,000	51,000,000	2,000,000
1107-00 石油ガス税				1113-00 入場税			

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1113-01 入場税	5,000,000	4,000,000	1,000,000
1116-00 自動車重量税			
1116-01 自動車重量税	360,000,000	326,000,000	34,000,000
1114-00 関税			
1114-01 関税	541,000,000	538,000,000	3,000,000
1115-00 とん税			
1115-01 とん税	8,000,000	8,000,000	0
1200-00 収入印紙			
1201-00 収入印紙	831,000,000	799,000,000	32,000,000
1201-01 収入印紙	718,000,000	696,000,000	22,000,000
1201-02 現金収入	113,000,000	103,000,000	10,000,000
2000-00 **専売納付金**	756,933,665	716,480,223	40,453,442
2100-00 日本専売公社納付金			
2101-00 日本専売公社納付金	753,029,921	710,777,908	42,252,013
2101-01 日本専売公社納付金	753,029,921	553,877,908	199,152,013
2101-02 日本専売公社特別納付金	0	156,900,000	△156,900,000
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	3,903,744	5,702,315	△ 1,798,571

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3000-00 **官業益金及官業収入**	7,558,700	5,344,126	2,214,574
3100-00 官業益金			
3101-00 印刷局特別会計受入金			
3101-01 印刷局特別会計受入金	4,610,352	2,972,685	1,637,667
3200-00 官業収入			
3201-00 病院収入	2,948,348	2,371,441	576,907
3201-01 宮内庁病院収入	51,374	50,886	488
3201-02 防衛庁病院収入	2,617,123	2,008,183	608,940
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	279,851	312,372	△ 32,521
4000-00 **政府資産整理収入**	41,645,514	44,012,827	△ 2,367,313
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	38,146,614	34,635,772	3,510,842
4101-01 土地売払代	36,309,092	32,555,940	3,753,152
4101-02 立木竹売払代	6,346	9,972	△ 3,626
4101-03 建物売払代	176,953	165,731	11,222
4101-04 工作物売払代	67,404	91,090	△ 23,686
4101-05 船舶売払代	41,259	57,575	△ 16,316
4101-06 機械売払代	2,000	4,000	△ 2,000
4101-08 貴金属等売払代	796,200	1,072,144	△ 275,944
4101-09 証券売払代	747,360	679,320	68,040

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4200-00 回収金等収入	3,498,900	9,377,055	△ 5,878,155
4201-00 特別会計整理収入	50,046	8,045	42,001
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	2,300	3,279	△ 979
4201-03 貿易特別会計整理収入	3,659	3,006	653
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	1,660	1,760	△ 100
4201-06 賠償等特殊債務処理特別会計整理収入	42,427	0	42,427
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	12,000	30,276	△ 18,276
4203-00 貸付金等回収金収入	3,257,425	2,436,447	820,978
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	1,931	1,731	200
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	48	48	0
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	1,614,400	940,616	673,784
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	43,400	34,400	9,000
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,001	3,598	△ 597
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,184,075	1,448,250	△ 264,175
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	2,356	1,885	471
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	136,214	5,919	130,295
4203-14 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	272,000	0	272,000
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	130,328	141,001	△ 10,673
4206-00 国際連合公債償還収入			
4206-01 国際連合公債償還収入	49,101	67,072	△ 17,971
4250-00 政府出資回収金収入			
4250-01 国際機関出資回収金	0	6,694,214	△ 6,694,214
5000-00 **雑収入**	1,032,460,321	1,098,480,158	△ 66,019,837
5100-00 国有財産利用収入	25,250,901	24,119,357	1,131,544
5101-00 国有財産貸付収入	21,141,241	20,500,923	640,318
5101-01 土地及水面貸付料	8,260,285	8,035,403	224,882
5101-02 建物及物件貸付料	1,521,624	1,738,473	△ 216,849
5101-03 公務員宿舎貸付料	11,330,740	10,697,501	633,239
5101-04 機械貸付料	28,592	29,546	△ 954
5102-00 国有財産使用収入	2,442,170	2,073,390	368,780
5102-01 版権及特許権等収入	696,765	819,325	△ 122,560
5102-02 寄宿料	3,746	3,771	△ 25
5102-03 入場料等収入	1,715,226	1,226,324	488,902
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	26,433	23,970	2,463

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5103-00 配当金収入			
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5104-00 利子収入	1,664,740	1,542,294	122,446
5104-01 預託金利子収入	5,199	10,096	△ 4,897
5104-02 発明実施化試験費貸付金利子収入	36	36	0
5104-03 延納利子収入	1,650,493	1,524,413	126,080
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	9,012	7,749	1,263
5200-00 納付金	710,330,214	791,125,984	△ 80,795,770
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	585,604,000	669,005,000	△ 83,401,000
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	122,277,342	117,983,746	4,293,596
5203-00 雑納付金	2,448,872	4,137,238	△ 1,688,366
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	1,797,872	1,801,523	△ 3,651
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	651,000	574,100	76,900
5203-04 ダム使用権者納付金	0	1,761,615	△ 1,761,615
5300-00 諸収入	296,879,206	283,234,817	13,644,389
5301-00 国会議員互助年金法納金			
5301-01 国会議員互助年金法納金	667,472	667,472	0
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	23,418,120	21,379,978	2,038,142
5303-00 特別会計受入金	27,757,542	23,497,251	4,260,291
5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	5,133,022	5,681,655	△ 548,633
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	158,201	141,114	17,087
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	22,340,559	17,674,482	4,666,077
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	125,760	0	125,760
5304-00 公共事業費負担金	25,919,651	22,272,965	3,646,686
5304-01 土地改良事業費負担金	12,099,898	10,333,234	1,766,664
5304-02 国営造成施設管理費負担金	263,945	243,336	20,609
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,471,473	2,988,553	482,920
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	1,818,680	1,327,950	490,730
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	114,720	114,490	230
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	7,339,210	6,643,372	695,838
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	28,425	24,975	3,450
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	30,300	30,200	100
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	753,000	566,855	186,145
5305-00 授業料及入学検定料	344,967	295,830	49,137
5305-01 授業料	214,015	184,086	29,929

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5305-02 人学及検定料	76,600	60,884	15,716
5305-03 講習料	54,352	50,860	3,492
5306-00 許可及手数料	4,169,799	3,317,073	852,726
5306-01 手数料	1,048,422	826,560	221,862
5306-02 許可料	3,121,377	2,490,513	630,864
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,111,984	670,717	441,267
5307-01 受託調査試験収入	418,443	415,010	3,433
5307-02 受託造修収入	25,795	24,933	862
5307-03 受託研究員費受入	9,300	7,068	2,232
5307-04 受託測量等収入	14,284	12,399	1,885
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,879	6,158	△ 279
5307-06 受託工事収入	638,283	205,149	433,134
5308-00 懲罰及没収金	127,546,933	130,018,264	△ 2,471,331
5308-01 罰金及科料	58,518,901	61,122,264	△ 2,603,363
5308-02 過料	747,260	703,166	44,094
5308-03 没収金	720,201	781,402	△ 61,201
5308-04 国税犯則者納金	1,297,674	1,280,062	17,612
5308-05 専売犯則者納金	11,994	13,527	△ 1,533
5308-06 交通反則者納金	66,250,903	66,117,843	133,060
5309-00 弁償及返納金	18,124,765	13,731,313	4,393,452
5309-01 弁償及違約金	1,024,646	926,732	97,914
5309-02 返納金	17,100,119	12,804,581	4,295,538
5310-00 矯正官署作業収入	14,197,680	12,959,869	1,234,811
5310-01 刑務所作業収入	14,145,658	12,909,310	1,236,348
5310-02 少年院職業補導収入	48,740	50,388	△ 1,648
5310-03 婦人補導院職業補導収入	282	171	111
5311-00 物品売払収入	5,587,161	5,544,843	42,318
5311-01 試験場製品等売払代	1,617,897	1,467,682	150,215
5311-02 刊行物売払代	2,983,816	3,069,434	△ 85,618
5311-03 特殊薬品売払代	26,404	11,789	14,615
5311-04 不用物品売払代	897,390	936,892	△ 39,502
5311-05 返還物品売払代	27,206	23,878	3,328
5311-06 防衛庁残飯売払代	34,448	35,168	△ 720
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入			
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	41,124,911	38,780,464	2,344,447
5314-00 特別調達資金受入			
5314-01 特別調達資金受入	588	611	△ 23
5399-00 雑入	6,910,633	10,098,167	△ 3,187,534
5399-01 労働保険料被保険者負担金	18,326	16,379	1,947
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,203,354	1,118,811	84,543

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-03 小切手支払未済金収入	35,370	37,734	△ 2,364
5399-04 延滞金	76,125	74,143	1,982
5399-05 期満後収入	172,724	109,442	63,282
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	122,224	65,728	56,496
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	1,919,459	1,442,086	477,373
5399-08 旧軍人等医療費負担金	5	13	△ 8
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	133,359	127,325	6,034
5399-10 河川管理負担金	524,396	505,577	18,819
5399-11 核燃料物質貸付等収入	89,620	89,667	△ 47
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	57,440	49,561	7,879
5399-15 学術研究奨励金受入	20,300	300	20,000
5399-19 オリンピック記念青少年総合センター資産承継収入	5,277	0	5,277
5399-99 雑収	2,532,654	2,437,573	95,081
5399-53 貨幣交換差増	0	4,023,828	△ 4,023,828
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	15,270,000,000	11,285,000,000	3,985,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	7,215,000,000	6,330,000,000	885,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	8,055,000,000	4,955,000,000	3,100,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	4,544,415	140,726,338	△136,181,923
歳入合計	38,600,142,615	34,440,043,672	4,160,098,943

昭和54年度国会主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	949,683	945,405	4,278	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	949,683	945,405	4,278	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	238,395	237,084	1,311	
5101-01 土地及水面貸付料	120,856	119,705	1,151	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	93,834	93,280	554	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	23,705	24,099	△ 394	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	711,288	708,321	2,967	
5301-00 国会議員互助年金法納金				
5301-01 国会議員互助年金法納金	667,472	667,472	0	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	63	63	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,081	719	362	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	42,411	39,849	2,562	

部・款・項・目	昭和54年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	38,332	35,256	3,076	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,079	4,593	△ 514	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	261	218	43	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	168	144	24	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	83	64	19	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	10	10	0	同

昭和 54 年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	1,089,048	977,545	111,503	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,089,048	977,545	111,503	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	415,981	399,957	16,024	
5101-01 土地及水面貸付料	38,125	25,706	12,419	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	8,873	8,589	284	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	368,983	365,662	3,321	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	673,067	577,588	95,479	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,835	3,458	△ 623	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	442,909	386,272	56,637	
5308-02 過料	46	47	△ 1	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	442,863	386,225	56,638	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	78,508	65,986	12,522	
5309-01 弁償及違約金	72,474	62,332	10,142	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,034	3,654	2,380	同

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	12,086	12,297	△ 211	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	136,729	109,575	27,154	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	32	35	△ 3	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	3,855	3,863	△ 8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	686	543	143	同
5399-05 期満後収入	42,876	38,145	4,731	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-99 雑収	89,280	66,989	22,291	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和 54 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	10,578	9,808	770	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	10,578	9,808	770	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	10,033	9,690	343	
5101-01 土地及水面貸付料	3,545	3,068	477	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	152	152	0	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	6,336	6,470	△ 134	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	545	118	427	
5309-00 弁償及返納金	455	0	455	
5309-01 弁償及違約金	140	0	140	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	315	0	315	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	80	108	△ 28	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和54年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	12,547	12,539	8	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	12,547	12,539	8	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	11,919	12,115	△ 196	
5101-01 土地及水面貸付料	5,617	5,617	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,398	4,434	△ 36	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,904	2,064	△ 160	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	628	424	204	
5309-00 弁償及返納金				
5309-01 弁償及違約金	203	0	203	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	84	82	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	341	342	△ 1	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	54	48	6	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	287	294	△ 7	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和54年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	78,011,979	76,472,356	1,539,623	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	2,948,348	2,371,441	576,907	
3201-01 宮内庁病院収入	51,374	50,886	488	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	2,617,123	2,008,183	608,940	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	279,851	312,372	△ 32,521	同
4000-00 **政府資産整理収入**	241,138	247,269	△ 6,131	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	108,454	104,383	4,071	
4101-01 土地売払代	83,353	104,383	△ 21,030	沖縄開発庁及び北海道開発庁における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	2,610	0	2,610	沖縄開発庁における建物の売払見込面積を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	340	0	340	沖縄開発庁における工作物の売払見込件数を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	22,151	0	22,151	防衛庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	132,684	142,886	△ 10,202	

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-12　自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	2,356	1,885	471	「自衛隊法」に基づき、医学等の専攻学生に貸与した貸与金の償還見込額を計上
4205-00　事故補償費返還金				
4205-01　在日合衆国軍事故補償費返還金	130,328	141,001	△ 10,673	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑　収　入**	74,822,493	73,853,646	968,847	
5100-00　国有財産利用収入	3,862,387	3,667,013	195,374	
5101-00　国有財産貸付収入	3,681,403	3,486,174	195,229	
5101-01　土地及水面貸付料	543,736	511,069	32,667	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	106,577	122,854	△ 16,277	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	3,012,560	2,831,738	180,822	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	18,530	20,513	△ 1,983	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	176,593	178,080	△ 1,487	
5102-01　版権及特許権等収入	14,539	11,735	2,804	宮内庁に属する版権及び科学技術庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02　寄宿料	152	167	△ 15	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	135,469	142,208	△ 6,739	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04　飛行場及航空保安施設使用料収入	26,433	23,970	2,463	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の見込額を計上
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	4,391	2,759	1,632	恩給の返納金等に係る延納利子の最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	70,960,106	70,186,633	773,473	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	125,760	0	125,760	「道路運送車両法等の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	16,382	16,966	△ 584	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	76,258	78,120	△ 1,862	防衛庁及び科学技術庁の受託研究費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-06 交通反則者納金	66,250,903	66,117,843	133,060	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,578,844	1,503,091	75,753	
5309-01 弁償及違約金	121,405	134,823	△ 13,418	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,457,439	1,368,268	89,171	同
5311-00 物品売払収入	678,293	719,323	△ 41,030	
5311-01 試験場製品等売払代	13,561	10,527	3,034	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	7,717	7,095	622	国立公文書館の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	595,361	642,655	△ 47,294	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	27,206	23,878	3,328	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	34,448	35,168	△ 720	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5314-01 特別調達資金受入	588	611	△ 23	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	2,233,078	1,750,679	482,399	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,810	3,539	△ 729	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10,678	13,129	△ 2,451	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	12,404	9,459	2,945	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	1,919,459	1,442,086	477,373	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	89,620	89,667	△ 47	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	57,440	49,561	7,879	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	140,667	143,238	△ 2,571	最近までの収入実績を基礎として算出
計	78,011,979	76,472,356	1,539,623	

昭和 54 年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	75,328,091	76,574,157	△ 1,246,066	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	75,328,091	76,574,157	△ 1,246,066	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	422,735	403,634	19,101	
5101-01 土地及水面貸付料	57,816	54,853	2,963	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	9,161	6,957	2,204	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	355,758	341,824	13,934	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	74,905,356	76,170,523	△ 1,265,167	
5308-00 懲罰及没収金	59,543,453	62,220,560	△ 2,677,107	
5308-01 罰金及科料	58,518,901	61,122,264	△ 2,603,363	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	747,214	703,119	44,095	同
5308-03 没収金	277,338	395,177	△ 117,839	同
5309-00 弁償及返納金	700,369	601,063	99,306	
5309-01 弁償及違約金	613,867	536,944	76,923	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	86,502	64,119	22,383	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	14,194,680	12,959,869	1,234,811	

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	14,145,658	12,909,310	1,236,348	刑務所における作業費等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	48,740	50,388	△ 1,648	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	282	171	111	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	148,029	141,781	6,248	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	318,825	247,250	71,575	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	876	675	201	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7,402	7,814	△ 412	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,128	5,269	859	同
5399-05 期満後収入	129,848	71,297	58,551	同
5399-99 雑収	174,571	162,195	12,376	同

昭和54年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	2,714,463	2,280,104	434,359	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,714,463	2,280,104	434,359	
5100-00 国有財産利用収入	162,122	203,700	△ 41,578	
5101-00 国有財産貸付収入	160,095	200,917	△ 40,822	
5101-01 土地及水面貸付料	786	786	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,348	5,302	46	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	153,961	194,829	△ 40,868	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	2,027	2,783	△ 756	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,552,341	2,076,404	475,937	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,025,754	798,838	226,916	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,504,787	1,255,256	249,531	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	19,270	20,158	△ 888	
5311-02 刊行物売払代	4,166	4,243	△ 77	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	15,104	15,915	△ 811	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,530	2,152	378	
5399-03 小切手支払未済金収入	214	349	△ 135	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	2,316	1,803	513	同

昭和 54 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	37,517,552,731	33,395,451,621	4,122,101,110	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	20,769,000,000	20,454,000,000	315,000,000	
1100-00 租税	20,656,000,000	20,351,000,000	305,000,000	
1101-00 所得税	8,395,000,000	7,797,000,000	598,000,000	
1101-01 源泉所得税	6,377,000,000	6,015,000,000	362,000,000	昭和 53 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 54 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	2,018,000,000	1,782,000,000	236,000,000	昭和 53 年の課税見込額を基礎とし、昭和 54 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	6,575,000,000	7,262,000,000	△ 687,000,000	昭和 53 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 54 年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	414,000,000	366,000,000	48,000,000	昭和 53 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 54 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1104-00 酒税				

部・款・項・目	昭和54年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
1104-01 酒税	1,388,000,000	1,416,000,000	△ 28,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	45,000,000	55,000,000	△ 10,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,472,000,000	1,283,000,000	189,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	48,000,000	22,000,000	26,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	178,000,000	162,000,000	16,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	954,000,000	916,000,000	38,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	194,000,000	115,000,000	79,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	53,000,000	51,000,000	2,000,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	5,000,000	4,000,000	1,000,000	最近における課税実績、入場料の収入状況等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	360,000,000	326,000,000	34,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	541,000,000	538,000,000	3,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	8,000,000	8,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	113,000,000	103,000,000	10,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
2000-00 **専売納付金**				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金	753,029,921	710,777,908	42,252,013	
2101-01 日本専売公社納付金	753,029,921	553,877,908	199,152,013	「日本専売公社法等の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「日本専売公社法」に基づき、日本専売公社から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2101-02 日本専売公社特別納付金	0	156,900,000	△ 156,900,000	前年度限りの収入
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	4,610,352	2,972,685	1,637,667	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して算出した納付見込額及び過年度の一般会計の歳入に納付すべき利益のうち、納付を繰り延べた金額の本年度における納付予定額を計上
4000-00 **政府資産整理収入**	38,056,828	41,263,825	△ 3,206,997	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	37,951,000	34,468,984	3,482,016	
4101-01 土地売払代	36,167,499	32,451,557	3,715,942	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	6,346	9,972	△ 3,626	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	174,343	165,731	8,612	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	50,052	74,654	△ 24,602	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	7,200	11,606	△ 4,406	船舶の延納売払いに係る債権の収入見込額を計上
4101-06 機械売払代	2,000	4,000	△ 2,000	旧軍用機械の売払見込台数等を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	796,200	1,072,144	△ 275,944	「接収貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接収貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	747,360	679,320	68,040	物納による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	105,828	6,794,841	△ 6,689,013	
4201-00 特別会計整理収入	44,727	3,279	41,448	

部・款・項・目	昭和54年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	2,300	3,279	△ 979	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-06 賠償等特殊債務処理特別会計整理収入	42,427	0	42,427	賠償等特殊債務処理特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継する現金の受入見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	12,000	30,276	△ 18,276	食糧配給公団等の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	49,101	67,072	△ 17,971	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入				
4250-01 国際機関出資回収金	0	6,694,214	△ 6,694,214	前年度限りの収入
5000-00 **雑収入**	678,311,215	760,710,865	△ 82,399,650	
5100-00 国有財産利用収入	16,155,516	15,672,115	483,401	
5101-00 国有財産貸付収入	14,505,581	14,143,570	362,011	
5101-01 土地及水面貸付料	7,052,514	6,973,956	78,558	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,181,696	1,386,546	△ 204,850	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	6,269,909	5,781,788	488,121	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	1,462	1,280	182	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,543	2,035	508	大蔵本省に属する版権の使用見込み及び醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	1,644,642	1,523,760	120,882	
5104-01 預託金利子収入	3,172	7,313	△ 4,141	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	1,641,470	1,516,447	125,023	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	587,401,872	670,806,523	△ 83,404,651	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	585,604,000	669,005,000	△ 83,401,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	1,797,872	1,801,523	△ 3,651	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、日本開発銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	74,753,827	74,232,227	521,600	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	23,418,120	21,379,978	2,038,142	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金				
5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	5,133,022	5,681,655	△ 548,633	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づき、自作農創設特別措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	3,093,539	2,463,801	629,738	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	1,309,668	1,293,589	16,079	
5308-04 国税犯則者納金	1,297,674	1,280,062	17,612	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和54年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5308-05 専売犯則者納金	11,994	13,527	△ 1,533	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	220,371	183,832	36,539	
5309-01 弁償及違約金	181,067	158,014	23,053	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	39,304	25,818	13,486	同
5311-00 物品売払収入	39,656	40,750	△ 1,094	
5311-01 試験場製品等売払代	988	1,063	△ 75	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	38,668	39,687	△ 1,019	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	41,124,911	38,780,464	2,344,447	「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	414,540	4,408,158	△ 3,993,618	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,024	794	230	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	688	792	△ 104	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	51,466	51,130	336	同
5399-99 雑収	361,362	331,614	29,748	同
5399-53 貨幣交換差増	0	4,023,828	△ 4,023,828	前年度限りの収入
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	15,270,000,000	11,285,000,000	3,985,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	7,215,000,000	6,330,000,000	885,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	8,055,000,000	4,955,000,000	3,100,000,000	「昭和54年度の公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	4,544,415	140,726,338	△ 136,181,923	昭和52年度の新規剰余金のうち、昭和53年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	37,517,552,731	33,395,451,621	4,122,101,110	

昭和 54 年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	1,456,397	992,631	463,766	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,456,397	992,631	463,766	
5100-00 国有財産利用収入	1,147,576	725,859	421,717	
5101-00 国有財産貸付収入	62,617	55,585	7,032	
5101-01 土地及水面貸付料	12,029	11,644	385	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	16,796	13,054	3,742	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	33,792	30,887	2,905	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,084,959	670,274	414,685	
5102-01 版権及特許権等収入	29,352	29,627	△ 275	文部本省等に属する版権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,055,607	640,647	414,960	国立オリンピック記念青少年総合センター(仮称)の入場見込人員及び国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	308,821	266,772	42,049	
5305-00 授業料及入学検定料	22,598	19,060	3,538	
5305-01 授業料	12,600	12,600	0	統計数理研究所の研修見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	9,998	6,460	3,538	国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	15,724	20,705	△ 4,981	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	1,774	1,775	△ 1	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	164,409	143,392	21,017	
5309-01 弁償及違約金	696	0	696	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	163,713	143,392	20,321	同
5311-00 物品売払収入	60,286	55,930	4,356	
5311-02 刊行物売払代	57,429	53,517	3,912	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,857	2,413	444	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	44,030	25,910	18,120	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	936	920	16	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,361	1,273	88	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	18	17	1	同
5399-15 学術研究奨励金受入	20,300	300	20,000	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-19 オリンピック記念青少年総合センター資産承継収入	5,277	0	5,277	オリンピック記念青少年総合センターの解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上
5399-99 雑収	16,138	23,400	△ 7,262	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和 54 年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	12,308,329	8,376,680	3,931,649	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	184,546	45,648	138,898	
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	1,931	1,731	200	薬業合理化研究補助金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	43,400	34,400	9,000	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,001	3,598	△ 597	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	136,214	5,919	130,295	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑　収　入**	12,123,783	8,331,032	3,792,751	
5100-00 国有財産利用収入	65,710	63,380	2,330	
5101-00 国有財産貸付収入	56,698	55,631	1,067	
5101-01 土地及水面貸付料	4,198	3,778	420	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,295	2,792	503	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	49,205	49,061	144	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	9,012	7,749	1,263	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	12,058,073	8,267,652	3,790,421	
5305-00 授業料及入学検定料	3,334	1,400	1,934	
5305-02 入学及検定料	1,980	0	1,980	国立らい療養所附属看護婦養成所の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	1,354	1,400	△ 46	国立精神衛生研究所等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	348	339	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-02 受託造修収入	25,795	24,933	862	国立身体障害者更生指導所における義肢等の製作及び修理の最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	11,776,255	8,085,364	3,690,891	
5309-01 弁償及違約金	2,896	3,096	△ 200	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	11,773,359	8,082,268	3,691,091	同
5311-00 物品売払収入	66,624	37,016	29,608	
5311-01 試験場製品等売払代	37,926	22,142	15,784	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	26,404	11,789	14,615	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,294	3,085	△ 791	同
5399-00 雑入	185,717	118,600	67,117	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	638	620	18	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	1,302	1,159	143	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,475	778	697	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	122,224	65,728	56,496	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員及び国立光明寮等における最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	5	13	△ 8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	60,073	50,302	9,771	同
計	12,308,329	8,376,680	3,931,649	

昭和 54 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　農林水産省主管歳入予算額	164,044,138	152,216,375	11,827,763	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	164,044,138	152,216,375	11,827,763	
5100-00　国有財産利用収入	560,187	578,242	△ 18,055	
5101-00　国有財産貸付収入	528,912	529,324	△ 412	
5101-01　土地及水面貸付料	12,374	10,170	2,204	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	36,661	31,529	5,132	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	471,277	479,872	△ 8,595	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	8,600	7,753	847	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	31,275	48,918	△ 17,643	
5102-01　版権及特許権等収入	23,261	39,673	△ 16,412	蚕糸試験場等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02　寄宿料	864	864	0	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	7,150	8,381	△ 1,231	養殖研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00　納付金				
5202-00　日本中央競馬会納付金				

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	122,277,342	117,983,746	4,293,596	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	41,206,609	33,654,387	7,552,222	
5303-00 特別会計受入金	22,498,760	17,815,596	4,683,164	
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	158,201	141,114	17,087	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	22,340,559	17,674,482	4,666,077	「農業共済再保険特別会計における農作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」に基づき、農業共済再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	14,683,243	12,315,652	2,367,591	
5304-01 土地改良事業費負担金	12,099,898	10,333,234	1,766,664	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	263,945	243,336	20,609	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	355,700	266,442	89,258	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	1,818,680	1,327,950	490,730	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	114,720	114,490	230	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	30,300	30,200	100	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	105,660	83,124	22,536	
5305-01 授業料	91,260	72,324	18,936	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-02 入学及検定料	14,400	10,800	3,600	水産大学校の入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,358	2,414	944	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	749,316	309,372	439,944	
5307-01 受託調査及試験収入	123,772	123,772	0	農業技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	5,544	3,600	1,944	農業技術研究所等における受託研究見込人員を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	620,000	182,000	438,000	国が行う土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	808,059	725,432	82,627	
5309-01 弁償及違約金	2,683	2,620	63	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	805,376	722,812	82,564	同
5311-00 物品売払収入	1,585,515	1,457,131	128,384	
5311-01 試験場製品等売払代	1,563,916	1,432,531	131,385	農業技術研究所等における農産物、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	21,599	24,600	△ 3,001	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	772,698	945,666	△ 172,968	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10,208	8,427	1,781	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	5,089	4,963	126	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	160	2,582	△ 2,422	同
5399-99 雑収	757,241	929,694	△ 172,453	最近までの収入実績等を基礎として算出

昭和54年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　通商産業省主管歳入予算額	8,892,468	10,174,252	△ 1,281,784	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 **専売納付金**				
2200-00　アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-00　アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-01　アルコール専売事業特別会計納付金	3,903,744	5,702,315	△ 1,798,571	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 **政府資産整理収入**	1,636,779	961,866	674,913	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入				
4101-04　工作物売払代	17,012	16,436	576	工作物の延納売払いに係る債権の収入見込額を計上
4200-00　回収金等収入	1,619,767	945,430	674,337	
4201-00　特別会計整理収入	5,319	4,766	553	
4201-03　貿易特別会計整理収入	3,659	3,006	653	貿易特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	1,660	1,760	△ 100	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-00 貸付金等回収金収入	1,614,448	940,664	673,784	
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	48	48	0	最近までの収入実績を基礎として算出
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	1,614,400	940,616	673,784	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	3,351,945	3,510,071	△ 158,126	
5100-00 国有財産利用収入	317,470	504,641	△ 187,171	
5101-00 国有財産貸付収入	86,894	93,997	△ 7,103	
5101-01 土地及水面貸付料	12,119	10,465	1,654	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	17,361	24,054	△ 6,693	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	57,414	59,478	△ 2,064	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	225,908	405,401	△ 179,493	特許庁に属する版権の使用見込み及び微生物工業技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入	4,668	5,243	△ 575	
5104-02 発明実施化試験費貸付金利子収入	36	36	0	発明実施化試験費貸付金の利子の収入見込額を計上
5104-03 延納利子収入	4,632	5,207	△ 575	工作物の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	3,034,475	3,005,430	29,045	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	43,000	43,000	0	計量教習所で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	61,637	60,516	1,121	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	646,016	553,799	92,217	
5309-01 弁償及違約金	15,240	14,047	1,193	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	630,776	539,752	91,024	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,224,386	2,313,996	△ 89,610	
5311-01 試験場製品等売払代	1,506	1,419	87	電子技術総合研究所における製品の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,203,456	2,300,679	△ 97,223	特許庁等における特許公報類等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	19,424	11,898	7,526	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	59,436	34,119	25,317	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	96	74	22	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,509	1,981	528	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,435	2,954	△ 519	同
5399-99 雑収	54,396	29,110	25,286	同
計	8,892,468	10,174,252	△ 1,281,784	

昭和54年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	2,210,760	1,713,207	497,553	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**	342,148	45,969	296,179	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	70,148	45,969	24,179	
4101-01 土地売払代	58,240	0	58,240	土地の売払見込面積を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	11,908	45,969	△ 34,061	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-14 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	272,000	0	272,000	日本国有鉄道財政再建貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	1,868,612	1,667,238	201,374	
5100-00 国有財産利用収入	449,174	436,584	12,590	
5101-00 国有財産貸付収入	401,910	389,182	12,728	
5101-01 土地及水面貸付料	23,043	20,666	2,377	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	16,045	16,198	△ 153	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	362,822	352,318	10,504	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	47,264	47,402	△ 138	

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 版権及特許権等収入	15,882	14,534	1,348	海上保安庁等に属する版権及び港湾技術研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	2,730	2,740	△ 10	海技大学校及び航空大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	28,652	30,128	△ 1,476	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,419,438	1,230,654	188,784	
5304-00 公共事業費負担金	530,492	371,347	159,145	
5304-03 海岸整備事業費負担金	502,067	346,372	155,695	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	28,425	24,975	3,450	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	153,993	132,280	21,713	
5305-01 授業料	93,773	82,196	11,577	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	60,220	50,084	10,136	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	340	743	△ 403	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	73,744	68,855	4,889	
5307-01 受託調査及試験収入	55,704	52,988	2,716	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	3,756	3,468	288	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	14,284	12,399	1,885	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	25,988	12,709	13,279	
5309-01 弁償及違約金	3,876	5,721	△ 1,845	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	22,112	6,988	15,124	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	627,741	637,571	△ 9,830	
5311-02 刊行物売払代	597,390	606,534	△ 9,144	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	30,351	31,037	△ 686	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	7,140	7,149	△ 9	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,018	894	124	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	719	924	△ 205	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	593	623	△ 30	同
5399-99 雑収	4,810	4,708	102	同
計	2,210,760	1,713,207	497,553	

昭和54年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	718,043,280	696,043,266	22,000,014	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	718,000,000	696,000,000	22,000,000	最近における収入状況、売さばき状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
5000-00 **雑収入**	43,280	43,266	14	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	39,390	39,482	△ 92	
5101-01 土地及水面貸付料	14,079	14,066	13	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,008	1,845	163	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	23,303	23,571	△ 268	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,890	3,784	106	
5309-00 弁償及返納金	2,466	2,124	342	
5309-01 弁償及違約金	1,494	1,618	△ 124	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	972	506	466	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和54年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5311-04　不用物品売払代	1,400	1,638	△ 238	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00　雑入				
5399-03　小切手支払未済金収入	24	22	2	最近までの収入実績を基礎として算出
計	718,043,280	696,043,266	22,000,014	

昭和54年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	1,990,245	1,857,194	133,051	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,990,245	1,857,194	133,051	
5100-00 国有財産利用収入	70,829	74,323	△ 3,494	
5101-00 国有財産貸付収入	70,598	71,623	△ 1,025	
5101-01 土地及水面貸付料	8,314	7,918	396	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,308	710	598	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	60,976	62,995	△ 2,019	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	231	2,700	△ 2,469	産業安全研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,919,416	1,782,871	136,545	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	27,838	26,712	1,126	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	362,201	324,878	37,323	
5309-01 弁償及違約金	496	369	127	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	361,705	324,509	37,196	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和54年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	1,121	1,195	△ 74	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,528,256	1,430,086	98,170	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	190	35	155	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,203,354	1,118,811	84,543	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	950	903	47	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	115	111	4	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	133,359	127,325	6,034	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	190,288	182,901	7,387	労働研修所の運営費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和54年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	15,515,627	15,936,641	△ 421,014	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,184,075	1,448,250	△ 264,175	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	14,331,552	14,488,391	△ 156,839	
5100-00 国有財産利用収入	1,315,224	1,087,466	227,758	
5101-00 国有財産貸付収入	441,827	368,886	72,941	
5101-01 土地及水面貸付料	348,566	261,594	86,972	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	17,899	20,009	△ 2,110	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	75,362	87,283	△ 11,921	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	873,397	718,580	154,817	
5102-01 版権及特許権等収入	385,049	313,620	71,429	国土地理院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	488,348	404,960	83,388	国営武蔵丘陵森林公園等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5200-00 納付金				

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	651,000	2,335,715	△ 1,684,715	
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	651,000	574,100	76,900	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-04 ダム使用権者納付金	0	1,761,615	△ 1,761,615	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	12,365,328	11,065,210	1,300,118	
5304-00 公共事業費負担金	10,705,916	9,585,966	1,119,950	
5304-03 海岸整備事業費負担金	2,613,706	2,375,739	237,967	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	7,339,210	6,643,372	695,838	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	753,000	566,855	186,145	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	123,460	127,146	△ 3,686	
5307-01 受託調査及試験収入	99,298	97,839	1,459	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,879	6,158	△ 279	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	18,283	23,149	△ 4,866	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	252,843	272,950	△ 20,107	
5309-01 弁償及違約金	8,109	7,148	961	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	244,734	265,802	△ 21,068	同
5311-00 物品売払収入	80,091	65,917	14,174	
5311-02 刊行物売払代	75,326	62,110	13,216	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,765	3,807	958	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑入	1,203,018	1,013,231	189,787	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	276	174	102	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	199	194	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	645	677	△ 32	同
5399-10 河川管理負担金	524,396	505,577	18,819	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	677,502	506,609	170,893	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	15,515,627	15,936,641	△ 421,014	

昭和54年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	12,251	9,891	2,360	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和54年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	12,251	9,891	2,360	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	6,253	4,072	2,181	
5101-01 土地及水面貸付料	2,568	342	2,226	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	212	168	44	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	3,473	3,562	△ 89	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	5,998	5,819	179	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,910	718	1,192	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	88	101	△ 13	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	4,000	5,000	△ 1,000	最近までの収入実績を基礎として算出

昭　和　54　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和54年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	922,257,359	838,216,833	84,040,526	26 文官等恩給費	125,855,841	122,103,118	3,752,723
03 社会福祉費	1,231,843,170	1,102,764,807	129,078,363	27 旧軍人遺族等恩給費	1,233,220,637	1,087,193,583	146,027,054
04 社会保険費	4,708,723,751	4,154,256,791	554,466,960	28 恩給支給事務費	9,218,234	8,556,176	662,058
05 保健衛生対策費	386,555,423	360,571,911	25,983,512	29 遺族及び留守家族等援護費	131,553,433	111,208,542	20,344,891
06 失業対策費	377,189,448	330,718,861	46,470,587	計	1,499,848,145	1,329,061,419	170,786,726
計	7,626,569,151	6,786,529,203	840,039,948	30 (地方財政関係費)			
10 (文教及び科学振興費)				31 地方交付税交付金	5,288,160,000	5,300,756,496	△ 12,596,496
11 義務教育費国庫負担金	1,861,544,000	1,753,935,795	107,608,205	32 臨時地方特例交付金	376,600,000	225,100,000	151,500,000
12 国立学校特別会計へ繰入	926,319,305	829,878,299	96,441,006	33 借入金等利子財源繰入	328,401,000	221,311,000	107,090,000
13 科学技術振興費	347,107,671	302,084,375	45,023,296	計	5,993,161,000	5,747,167,496	245,993,504
14 文教施設費	575,954,649	496,666,936	79,287,713	35 防衛関係費	2,094,489,291	1,873,465,611	221,023,680
15 教育振興助成費	522,802,293	437,671,705	85,130,588	40 (公共事業関係費)			
16 育英事業費	65,964,155	54,124,917	11,839,238	41 治山治水対策事業費	1,108,379,000	982,625,591	125,753,409
計	4,299,692,073	3,874,362,027	425,330,046	42 道路整備事業費	1,955,202,000	1,766,127,117	189,074,883
20 国債費	4,078,350,979	3,231,792,528	846,558,451	43 港湾漁港空港整備事業費	527,190,000	443,396,759	83,793,241

事項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
44 住宅対策費	715,159,000	591,436,000	123,723,000	50 経済協力費	325,445,534	279,725,984	45,719,550
45 下水道環境衛生等施設整備費	951,935,000	802,378,586	149,556,414	60 中小企業対策費	231,748,647	229,483,536	2,265,111
46 農業基盤整備費	896,934,000	778,580,100	118,353,900	63 エネルギー対策費	321,518,485	273,844,302	47,674,183
47 林道工業用水等事業費	179,111,000	155,256,000	23,855,000	65 食糧管理費	895,930,430	935,734,525	△ 39,804,095
48 調整費等	14,530,000	13,421,000	1,109,000	95 その他の事項経費	4,143,256,880	3,820,748,288	322,508,592
小計	6,348,440,000	5,533,221,153	815,218,847	97 公共事業等予備費	200,000,000	0	200,000,000
49 災害復旧等事業費	191,692,000	269,907,600	△ 78,215,600	99 予備費	350,000,000	255,000,000	95,000,000
計	6,540,132,000	5,803,128,753	737,003,247	**合計**	38,600,142,615	34,440,043,672	4,160,098,943

昭　和　54　年　度　皇　室　費

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
01 **皇　室　費　合　計**	2,660,270	2,483,270	177,000	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	2,660,270	2,483,270	177,000	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
皇室費	001 **内廷費**	95　内定に必要な経費	190,000	190,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮廷費**	95　宮廷に必要な経費	2,352,350	2,175,350	177,000	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 **皇族費**	95　皇族に必要な経費	117,920	117,920	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	2,660,270	2,483,270	177,000	

科目別内訳

項　　目	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　　目	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内廷費** (95011-2129-‥)	190,000	190,000	0	95011-2122-08 外国旅費	7,000	7,000	0
002 **宮廷費**	2,352,350	2,175,350	177,000	95011-2123-09 庁費	771,435	724,742	46,693
95011-2129-06 諸謝金	10,280	11,500	△ 1,220	95011-2123-09 招宴費	54,157	51,171	2,986
95011-2959-07 報償費	55,165	51,530	3,635	95011-2123-09 各所修繕	1,030,889	966,021	64,868

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	1,567	1,499	68	003　**皇族費** （95011-2129-・・）	117,920	117,920	0
95011-2204-15　施設整備費	399,257	339,287	59,970	**計**	2,660,270	2,483,270	177,000
95011-2129-17　交際費	22,600	22,600	0				

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭　和　54　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
02 **国会所管合計**	64,860,844	59,915,378	4,945,466	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	400,029	541,969	△ 141,940	
95 その他の事項経費	64,460,815	59,373,409	5,087,406	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の運営に必要な経費	34,281,174	31,453,455	2,827,719	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1　国会の権能行使 2　衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院の施設整備に必要な経費	3,516,926	3,093,271	423,655	1　事務局庁舎の新営 2　議員宿舎の新営 3　国会施設敷地の取得 4　その他庁舎の整備等
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
		衆議院計	37,805,100	34,553,726	3,251,374	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**	34,281,174	31,453,455	2,827,719	95012-2122-08 議会雑費	18,900	14,700	4,200
95012-2111-01 議員歳費	6,950,748	6,887,061	63,687	95012-2122-08 職員旅費	22,595	21,137	1,458
95012-2111-02 職員基本給	5,545,083	5,219,031	326,052	95012-2122-08 外国旅費	175,414	163,540	11,874
95012-2111-03 職員諸手当	3,004,199	2,848,878	155,321	95012-2122-08 証人等旅費	6,137	6,110	27
95012-2111-04 超過勤務手当	935,434	896,616	38,818	95012-2123-09 庁費	1,734,273	1,289,821	444,452
95012-2111-05 議員秘書手当	4,701,578	4,497,975	203,603	95012-2123-09 通信費	176,580	137,845	38,735
95012-2111-05 常勤職員給与	12,288	11,941	347	95012-2123-09 議案類印刷費	567,008	516,834	50,174
95012-2111-05 非常勤職員手当	68,914	66,125	2,789	95012-2123-09 土地建物借料	3,224	3,224	0
95012-2111-05 雑手当	2,205	2,205	0	95012-2123-09 招へい外国人滞在費	24,800	14,800	10,000
95012-2111-05 休職者給与	8,878	6,164	2,714	95012-2123-09 各所修繕	70,569	67,505	3,064
95012-2141-05 公務災害補償費	7,318	5,095	2,223	95012-2123-09 国政調査活動費	57,712	44,633	13,079
95012-2111-05 退職手当	905,438	849,868	55,570	95199-2133-09 自動車重量税	4,625	5,016	△ 391
95012-2111-05 議員秘書退職手当	160,630	151,850	8,780	95012-2123-11 立法事務費	3,679,200	2,452,800	1,226,400
95012-2141-05 弔慰金	86,110	85,849	261	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	979,506	856,785	122,721
95089-2151-05 児童手当	3,660	4,320	△ 660	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	83,686	80,775	2,911
95012-2119-06 速記生徒手当	5,310	4,860	450	95012-2735-16 列国議会同盟分担金	12,468	11,794	674
95012-2129-06 諸謝金	13,958	9,829	4,129	95012-2129-17 交際費	40,039	39,915	124
95012-2122-08 議員旅費	64,266	53,533	10,733	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	411	411	0
95012-2122-08 議員文書通信交通費	4,148,000	4,124,600	23,400	95012-2959-19 保証金	10	10	0

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002 **衆議院施設費**	3,516,926	3,093,271	423,655
95012-1202-08 施設施工旅費	8,349	7,544	805
95012-1203-09 施設施工庁費	13,100	11,913	1,187
95012-1204-15 施設整備費	3,345,477	2,923,814	421,663
95012-1944-15 不動産購入費	150,000	150,000	0
009 **衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
計	37,805,100	34,553,726	3,251,374

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の運営に必要な経費	19,755,570	18,285,192	1,470,378	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1　国会の権能行使 2　参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院の施設整備に必要な経費	410,876	405,659	5,217	1　議員会館の整備 2　その他庁舎の整備等
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	20,171,446	18,695,851	1,475,595	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	19,755,570	18,285,192	1,470,378	95012-2111-05 議員秘書退職手当	78,902	74,885	4,017
95012-2111-01 議員歳費	3,436,766	3,430,618	6,148	95012-2141-05 弔慰金	48,606	48,406	200
95012-2111-02 職員基本給	4,007,224	3,809,463	197,761	95089-2151-05 児童手当	3,000	3,240	△ 240
95012-2111-03 職員諸手当	2,189,676	2,091,647	98,029	95012-2119-06 速記生徒手当	4,959	4,536	423
95012-2111-04 超過勤務手当	659,021	634,069	24,952	95012-2129-06 諸謝金	3,780	3,674	106
95012-2111-05 議員秘書手当	2,313,453	2,234,238	79,215	95012-2122-08 議員旅費	35,656	29,603	6,053
95012-2111-05 非常勤職員手当	37,606	28,106	9,500	95012-2122-08 議員文書通信交通費	1,982,800	1,984,800	△ 2,000
95012-2111-05 雑手当	1,626	1,626	0	95012-2122-08 議会雑費	18,225	14,175	4,050
95012-2111-05 休職者給与	2,494	2,919	△ 425	95012-2122-08 職員旅費	18,733	17,066	1,667
95012-2141-05 公務災害補償費	1,444	904	540	95012-2122-08 外国旅費	103,583	96,801	6,782
95012-2111-05 退職手当	747,395	541,443	205,952	95012-2122-08 証人等旅費	4,797	4,827	△ 30

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09 庁費	914,624	868,046	46,578
95012-2123-09 通信費	73,084	56,806	16,278
95012-2123-09 議案類印刷費	344,581	313,710	30,871
95012-2123-09 建物借料	2,108	2,108	0
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	14,800	9,800	5,000
95012-2123-09 各所修繕	46,390	44,318	2,072
95012-2123-09 国政調査活動費	30,606	24,182	6,424
95199-2133-09 自動車重量税	2,522	2,825	△ 303
95012-2123-11 立法事務費	1,814,400	1,209,600	604,800
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	743,360	628,421	114,939
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	42,357	41,412	945
95012-2129-17 交際費	26,963	26,889	74
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	19	19	0
95012-2959-19 保証金	10	10	0
012 **参議院施設費**	410,876	405,659	5,217
95012-1202-08 施設施工旅費	863	856	7
95012-1203-09 施設施工庁費	1,295	1,284	11
95012-1204-15 施設整備費	408,718	403,519	5,199
019 **参議院予備経費** (95012-2959-・・)	5,000	5,000	0
計	20,171,446	18,695,851	1,475,595

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	6,210,187	5,972,147	238,040	「国立国会図書館法」に基づく 1　国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2　行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	400,029	541,969	△ 141,940	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	125,714	21,273	104,441	国立国会図書館の施設整備等
		国立国会図書館計	6,735,930	6,535,389	200,541	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	6,610,216	6,514,116	96,100	95012-2141-05 弔慰金	8,187	8,027	160
95012-2111-02 職員基本給	2,440,912	2,340,040	100,872	95089-2151-05 児童手当	1,800	1,800	0
95012-2111-03 職員諸手当	1,309,239	1,252,677	56,562	95012-2129-06 諸謝金	14,702	16,266	△ 1,564
95012-2111-04 超過勤務手当	250,821	241,962	8,859	95012-2122-08 職員旅費	5,201	5,316	△ 115
95012-2111-05 非常勤職員手当	43,052	34,994	8,058	95012-2122-08 外国旅費	8,900	8,847	53
95012-2111-05 休職者給与	3,776	2,997	779	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	8,747	3,805	4,942
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	7,115	7,104	11	95012-2122-08 外国人招へい旅費	0	4,015	△ 4,015
95012-2141-05 公務災害補償費	2,791	2,604	187	95012-2123-09 庁費	666,963	638,873	28,090
95012-2111-05 退職手当	278,587	228,003	50,584	95012-2123-09 図書購入費	281,466	389,046	△ 107,580

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	立法資料購入費	25,528	20,001	5,527
13012-2123-09	科学技術関係資料費	400,029	541,969	△ 141,940
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	40,692	32,756	7,936
95012-2123-09	電子計算機等借料	244,391	232,133	12,258
95012-2123-09	各所修繕	36,446	35,353	1,093
95199-2133-09	自動車重量税	315	202	113
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	435,498	378,801	56,697
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	848	819	29
95012-2125-16	納入出版物代償交付金	93,221	84,746	8,475
95012-2129-17	交際費	954	925	29
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-2959-19	保証金	20	20	0
022	**国立国会図書館施設費**	125,714	21,273	104,441
95012-2202-08	施設施工旅費	61	57	4
95012-2203-09	施設施工庁費	91	84	7
95012-2205-14	基本設計委託費	102,000	0	102,000
95012-2204-15	施設整備費	23,562	21,132	2,430
計		6,735,930	6,535,389	200,541

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会の運営に必要な経費	80,738	72,484	8,254	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	80,738	72,484	8,254	95012-2122-08 職務雑費	675	525	150
95012-2111-02 職員基本給	42,361	40,569	1,792	95012-2122-08 職員旅費	1,186	1,054	132
95012-2111-03 職員諸手当	21,496	20,461	1,035	95012-2122-08 委員旅費	1,319	1,018	301
95012-2111-04 超過勤務手当	3,334	3,258	76	95012-2122-08 証人等旅費	61	60	1
95012-2111-05 非常勤職員手当	1,939	1,867	72	95012-2123-09 庁費	8,348	3,654	4,694
95012-2129-06 諸謝金	19	18	1				

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	67,316	57,660	9,656	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官弾劾の審理又は裁判 2　裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	314	268	46	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	67,630	57,928	9,702	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	67,630	57,928	9,702
95012-2111-02 職員基本給	39,481	33,941	5,540
95012-2111-03 職員諸手当	20,188	17,406	2,782
95012-2111-04 超過勤務手当	2,642	2,583	59
95012-2129-06 諸謝金	533	75	458
95012-2122-08 職務雑費	675	525	150

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職員旅費	383	344	39
95012-2122-08 委員旅費	248	189	59
95012-2122-08 証人等旅費	36	35	1
95012-2123-09 庁費	3,406	2,792	614
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

国　会　所　管

昭和54年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		外　2（9箇月） 内　4（8箇月） 内　60（5箇月） 内　13（4箇月） 内　2（3箇月） 4,062												10,844,176
	特別給料表	57												476,736
	指定職給料表	103												714,501
	行政職給料表(一)	外　2（9箇月） 内　13（4箇月） 内　2（3箇月） 3,039		128		外　2 350		内　2 556	676	内　1 578	414	内　12 284	53	7,645,956
	行政職給料表(二)	内　2（8箇月） 52	—	—		1		内　2 42	9	—				98,197
	速記職給料表	309		60		102		99	48	—	—			959,397
	議院警察職給料表	内　2（8箇月） 内　60（5箇月） 502	7	22		124		103	内　62 246					949,389

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
衆議院														
衆議院														
特別職		外　1（9箇月） 内　4（8箇月） 内　30（5箇月） 内　13（4箇月） 内　1（3箇月） 1,818												4,967,289

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	特別給料表	20												165,396
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	38												268,926
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	3												
	行政職給料表(一)	外 1 内 14 1,275		52		外 1 148		内 1 242	307	内 1 250	153	内 12 100	23	3,386,249
	課長	外 1 51		45		外 1 6								
	課長補佐	262				92		150	20					
	係長	内 1 310							200	内 1 110				
	主任	50								50				
	法制局参事	39				14		15	4	6				
	常任委員会主任調査員	4		4										
	常任委員会調査員	95				26		38	18	7	6			
	特別委員会上席調査員	1		1										
	特別委員会調査員	11				4		7						

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	内 1 58		2		6		内 1 32	13	5				
	技術職員	254							52	72	87	43		
	一般職員	内 12 140									60	内 12 57	23	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	内 2 35	—	—		—		内 2 33	2	—				71,966
	速記職給料表	164		31		52		52	29	—	—			527,370
	速記監督	31		31										
	速記副監督	52				52								
	主任速記士	52						52						
	速記士	29							29					
	議院警察職給料表	内 32 286	4	12		68		58	内 32 144					547,382
	衛視長	16	4	12										
	衛視副長	68				68								
	衛視班長	58						58						
	衛視	内 32 144							内 32 144					
参議院														
参議院														
特別職		外 1（9箇月） 内 30（5箇月） 内 1（3箇月） 1,373												3,599,102
	特別給料表	20												164,914
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職給料表	37												256,737
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	3												
	行政職給料表(一)	外 1 内 1 945		46		外 1 114		内 1 169	197	184	121	97	17	2,326,209
	課長	外 1 46		40		外 1 6								
	課長補佐	197				69		115	13					
	係長	200							123	77				
	主任	40								40				
	法制局参事	36				9		11	8	8				
	常任委員会主任調査員	4		4										
	常任委員会調査員	84				22		26	13	10	13			
	特別委員会上席調査員	1		1										
	特別委員会調査員	8				3		4	1					
	専門職	内 1 35		1		5		内 1 13	10	6				
	技術職員	156							29	43	68	16		
	一般職員	138									40	81	17	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	10	—	—		1		8	1	—				17,208
	速記職給料表	145		29		50		47	19	—	—			432,027

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	速記監督	29		29										
	速記副監督	50				50								
	主任速記士	47						47						
	速記士	19							19					
	議院警察職給料表	内 30 216	3	10		56		45	内 30 102					402,007
	衛視長	13	3	10										
	衛視副長	56				56								
	衛視副長	45						45						
	衛視	内 30 102							内 30 102					
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		847												2,204,622
	特別給料表	17												146,426
	館長	1												
	専門調査員	16												
	指定職給料表	26												172,890
	副館長	1												
	局長、部長	7												
	次長	1												
	副部長	5												
	国会分館長、支部図書館長	2												
	司書監	3												
	主幹	7												
	行政職給料表(一)	797		28		86		142	167	140	136	85	13	1,876,283

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	43		27		16								
	支部図書館長	1		1										
	課長補佐	66				25		31	10					
	係長	120							59	61				
	主任	25								25				
	主任司書	3				3								
	専門職	284				42		111	92	39				
	技術職員	75							6	15	27	27		
	一般職員	180									109	58	13	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	7	—	—		—		1	6	—				9,023
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												38,128
	指定職給料表													
	事務局長	1												7,974
	行政職給料表(一)	11		1		1		2	3	1	2	1	—	30,154
	課長	2		1		1								
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2							1	1				
	調査員	2						1	1					
	一般職員	3									2	1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		12												35,035
	指定職給料表													
	事務局長	1												7,974
	行政職給料表(一)	11		1		1		1	2	3	2	1	－	27,061
	課長	2		1		1								
	課長補佐	2						1	1					
	係長	3							1	2				
	技術職員	1								1				
	一般職員	3									2	1		

昭　和　54　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
03 **裁判所所管合計**	173,764,198	159,834,355	13,929,843	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	173,764,198	159,834,355	13,929,843	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	33,894,365	29,632,513	4,261,852	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	2,835,507	2,693,474	142,033	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	114,911,267	108,643,828	6,267,439	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
	003 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	6,016,885	5,306,173	710,712	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理
	004 **裁判所施設費**	95 裁判所の施設整備に必要な経費	11,925,031	9,575,166	2,349,865	裁判所庁舎等の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金
		裁判所計	169,591,055	155,859,154	13,731,901	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	36,729,872	32,325,987	4,403,885	95014-2122-08 委員等旅費	5,335	4,931	404
95014-2111-02 職員基本給	3,216,125	3,047,337	168,788	95014-2122-08 司法修習生旅費	103,449	101,420	2,029
95014-2111-03 職員諸手当	1,563,429	1,459,555	103,874	95014-2122-08 証人等旅費	31	30	1
95014-2111-04 超過勤務手当	311,686	302,131	9,555	95014-2123-09 庁費	860,751	877,989	△ 17,238
95014-2111-05 委員手当	8,849	8,655	194	95014-2123-09 裁判資料整備費	456,764	386,729	70,035
95014-2111-05 常勤職員給与	4,179	4,049	130	95014-2123-09 研修費	90,494	70,995	19,499
95014-2111-05 非常勤職員手当	3,781	3,632	149	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	8,837	8,497	340
95014-2111-05 休職者給与	70,090	68,769	1,321	95014-2123-09 裁判官等法服費	15,371	15,233	138
95014-2141-05 公務災害補償費	27,098	23,902	3,196	95014-2123-09 電子計算機等借料	39,618	41,562	△ 1,944
95014-2111-05 退職手当	11,933,500	9,633,614	2,299,886	95014-2123-09 土地建物借料	830	1,156	△ 326
95089-2151-05 児童手当	2,400	2,400	0	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	446	446	0
95014-2119-06 司法修習生手当	2,069,909	1,982,725	87,184	95014-2123-09 各所修繕	481,497	461,020	20,477
95014-2129-06 諸謝金	170,569	152,622	17,947	95199-2133-09 自動車重量税	821	1,097	△ 276
95014-2959-07 報償費	302	293	9	95014-2125-14 司法修習生研修委託費	14,847	12,864	1,983
95014-2122-08 職員旅費	55,949	54,090	1,859	95014-2125-14 調停相談事業委託費	427	414	13
95014-2122-08 研修旅費	343,251	327,012	16,239	95014-2944-15 換地清算金	2,556	0	2,556
95014-2122-08 赴任旅費	388,614	349,806	38,808	95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	14,248,985	12,694,942	1,554,043
95014-2122-08 外国旅費	36,062	35,935	127	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	182,611	179,943	2,668
95014-2122-08 外国留学旅費	5,583	5,488	95	95014-2735-16 国際裁判官連合分担金	198	190	8

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17 交際費	3,814	3,700	114
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	814	814	0
002 **下級裁判所**	114,911,267	108,643,828	6,267,439
95014-2111-02 職員基本給	69,957,183	66,126,475	3,830,708
95014-2111-03 職員諸手当	33,973,796	32,015,775	1,958,021
95014-2111-04 超過勤務手当	2,194,642	2,099,816	94,826
95014-2111-05 委員手当	3,982,200	3,965,544	16,656
95014-2111-05 非常勤職員手当	67,092	64,421	2,671
95089-2151-05 児童手当	63,960	84,060	△ 20,100
95014-2129-06 諸謝金	21,185	17,081	4,104
95014-2122-08 職員旅費	230,961	220,154	10,807
95014-2122-08 委員等旅費	185,261	181,301	3,960
95014-2123-09 庁費	3,596,942	3,321,030	275,912
95014-2203-09 法廷等器具整備費	597,820	510,460	87,360
95014-2123-09 土地建物借料	20,160	20,234	△ 74
95199-2133-09 自動車重量税	11,929	9,585	2,344
95014-2129-17 交際費	8,136	7,892	244
003 **裁判費**	6,016,885	5,306,173	710,712
95014-2129-06 諸謝金	1,943,368	1,525,305	418,063
95014-2122-08 職員旅費	1,045,202	947,590	97,612
95014-2122-08 執行官旅費	40,132	34,030	6,102
95014-2122-08 委員等旅費	431,538	327,517	104,021
95014-2122-08 証人等旅費	148,930	125,439	23,491
95014-2123-09 庁費	745,920	704,755	41,165
95014-2123-09 特別送達料	1,054,270	1,030,918	23,352
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	322	285	37
95014-2125-14 少年補導委託費	330,636	377,667	△ 47,031
95014-2125-16 執行官補助金	16,329	21,117	△ 4,788
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	58,143	32,333	25,810
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0
95014-2959-20 刑事補償金	150,795	127,917	22,878
004 **裁判所施設費**	11,925,031	9,575,166	2,349,865
95014-1202-08 施設施工旅費	58,867	69,383	△ 10,516
95014-1203-09 施設施工庁費	61,014	50,243	10,771
95014-1204-15 施設整備費	11,805,150	9,298,403	2,506,747
95014-1944-15 不動産購入費	0	157,137	△ 157,137
009 **裁判所予備経費** (95014-2959-・・)	8,000	8,000	0
計	169,591,055	155,859,154	13,731,901

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察審査会	011　**検察審査会**	95　検察審査会に必要な経費	4,173,143	3,975,201	197,942	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等検察審査会の事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011　**検察審査会**	4,173,143	3,975,201	197,942
95014-2111-02　職員基本給	2,562,399	2,434,733	127,666
95014-2111-03　職員諸手当	1,273,640	1,228,332	45,308
95014-2111-04　超過勤務手当	53,138	50,807	2,331
95089-2151-05　児童手当	3,240	3,240	0

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　職員旅費	6,710	6,584	126
95014-2122-08　検察審査員旅費	209,377	188,105	21,272
95014-2122-08　証人等旅費	1,383	1,580	△　197
95014-2123-09　庁費	63,256	61,820	1,436

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
裁　判　所	(項) 裁　判　所　施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和54年度（千円）	昭和55年度以降（千円）	
裁判所	裁判所施設整備	7,237,354	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	4,050,130	3,187,224	東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎の建設には、多くの日数を要するのもがあるため

裁　判　所　所　管

昭和54年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		内　37(6箇月) 24,466 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　472)												70,770,730
	裁判官	2,731 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　53)												14,294,842
	秘書官	23												91,185
	一般職の俸給表の準用職員	内　37(6箇月) 21,712 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　419)												56,384,703
	指定職俸給表	29												54,911
	行政職俸給表(一)	内　37(6箇月) 19,510 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　364)		108		574		2,007	6,029	4,688	内　4 3,179	内　17 1,879	内　16 1,046	52,588,326
	行政職俸給表(二)	2,047 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　52)	26	171		684		783	328	55				3,419,824
	医療職俸給表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　1)		2		28		20	—					176,155

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	5	－	－	－	－		3	2	－	－			10,860
	医療職俸給表(三)	71 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　2）	－	－		44		27	－					134,627

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
裁判所														
特別職		内　37（6箇月） 23,459 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　457）												68,316,653
最高裁判所														
特別職		1,144												2,890,941
	裁判官	15												208,455
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												59,837
	（一般職の俸給表の準用職員）	1,114												2,622,649
	指定職俸給表	(12) 17												30,959
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	3												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術員	1												
	研修所長	(3) 3												
	行政職俸給表(一)	(54) 882		(24) 45		(30) 105		137	161	240	61	93	40	2,217,582
	課長	(21) 32		(15) 22		(6) 10								
	参事官	(2) 14		2		(2) 12								
	審査官	14						14						
	裁判所調査官	(15) 20		4		(15) 16								
	首席書記官	5		5										
	書記官	40				10		30						
	調査員	39								38	1			
	廷吏	7							1	4	2			
	技術員	69		1		4		23	19	9	9	4		
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				1		1						
	司法研修所教官	(11) 11		(7) 7		(4) 4								
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	1		1										
	同課長	3				3								
	書記官研修所教官	(3) 5				(3) 5								
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同課長	4				4								
	家庭裁判所調査官研修所教官	2				2								
	同事務局長	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	家庭裁判所課長	3				2		1						
	課長補佐	97				30		64	3					
	係長	206							124	82				
	主任	103								103				
	専門職	22						4	14	4				
	一般職員	178									49	89	40	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	204	7	43		66		56	25	7				353,795
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	5	－	－	－	－		3	2	－	－			10,860
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	6	－	－		3		3	－					9,453
下級裁判所														
特別職		内　37(6箇月) 22,315 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　457)												65,425,712
	裁判官	2,716 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　53)												14,086,387
	高等裁判所長官	8												
	判事	1,298												
	判事補	619												
	簡易裁判所判事	791												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	53												
	判事	25												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	判事補	16												
	簡易裁判所判事	12												
	秘書官	8												31,348
	（一般職の俸給表の準用職員）	内　37（6箇月） 19,591 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　404）												51,307,977
	指定職俸給表	（8） 12												23,952
	〔高等裁判所〕													
	事務局長	（8） 8												
	〔家庭裁判所〕													
	首席家庭裁判所調査官	4												
	行政職俸給表(一)	内　37 17,621		63		453		1,827	5,696	4,146	内　4 2,832	内　17 1,677	内　16 927	47,916,667
	〔高等裁判所〕	1,151		19		42		160	335	296	103	127	69	
	事務局次長	8		8										
	課長	38				16		22						
	課長補佐	51						16	35					
	係長	174							102	72				
	主任	106								106				
	裁判所調査官	7		3		4								
	首席書記官	16		8		8								
	次席書記官	16				14		2						
	主任書記官	112						112						
	書記官	227							138	82	7			
	廷吏	81							8	22	39	12		
	技術員	33						8	17	8				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	41							35	6				
	一般職員	241									57	115	69	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	20						4		11	4	1		
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	主任書記官	3						3						
	書記官	8								6	2			
	廷吏	1								1				
	専門職	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 29 11,680		17		162		961	4,027	2,626	内 4 2,109	内 13 1,246	内 12 532	
	事務局長	50		10		40								
	事務局次長	53				13		40						
	本庁課長	167						149	18					
	支部課長	114						13	101					
	簡裁課長	136						11	125					
	課長補佐	155							155					
	係長	718							197	521				
	主任	445								331	114			
	裁判所調査官	10				10								
	首席書記官	100		7		93								
	次席書記官	60				6		54						
	主任書記官	1,134						680	454					
	書記官	内 4 3,679							2,396	1,112	内 4 171			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任速記官	14						14						
	速記官	921							571	91	259			
	廷吏	1,491							2	390	804	295		
	技術員	3							1	2				
	専門職	146							7	139				
	法廷警備員	200								40	79	81		
	一般職員	内 25 2,084									682	内 13 870	内 12 532	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	212				3		18	37	87	46	14	7	
	事務局長	1				1								
	事務局次長	1						1						
	本庁課長	3						2	1					
	支部課長	4						1	3					
	簡裁課長	4						1	3					
	課長補佐	4							4					
	係長	19							2	17				
	主任	2									2			
	首席書記官	2				2								
	次席書記官	2						2						
	主任書記官	22						11	11					
	書記官	89							12	63	14			
	廷吏	21								3	15	3		
	技術員	3							1	2				
	専門職	2								2				
	一般職員	33									15	11	7	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔家庭裁判所〕	内 8 4,790		27		249		706	1,334	1,224	620	内 4 304	内 4 326	
	事務局長	50		10		40								
	事務局次長	50				10		40						
	本庁課長	129						101	28					
	支部課長	85						6	79					
	課長補佐	83							83					
	係長	423							139	284				
	主任	198								127	71			
	首席書記官	58		6		52								
	次席書記官	4				2		2						
	主任書記官	269						161	108					
	書記官	872							397	404	71			
	首席家庭裁判所調査官	46		11		35								
	次席家庭裁判所調査官	73				73								
	主任家庭裁判所調査官	433				37		396						
	家庭裁判所調査官	743							500	243				
	家庭裁判所調査官補	218									176	42		
	廷吏	304								100	118	86		
	専門職	66								66				
	一般職員	内 8 686									184	内 4 176	内 4 326	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	117		1		5		16	22	48	14	6	5	
	事務局長	1				1								
	事務局次長	1						1						
	本庁課長	3						2	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支部課長	3						1	2					
	課長補佐	2							2					
	係長	10							2	8				
	主任	1									1			
	首席書記官	1				1								
	主任書記官	6						3	3					
	書記官	19							4	11	4			
	首席家庭裁判所調査官	1		1										
	次席家庭裁判所調査官	2				2								
	主任家庭裁判所調査官	10				1		9						
	家庭裁判所調査官	34							8	26				
	家庭裁判所調査官補	6									5	1		
	廷吏	3								2		1		
	専門職	1								1				
	一般職員	13									4	4	5	
	行政職俸給表(二)	1,843	19	128		618		727	303	48				3,066,029
	〔高等裁判所〕													
	技能労務職員	193	10	32		71		43	25	12				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	4		1				2	1					
	〔地方裁判所〕													
	技能労務職員	1,337	8	68		445		573	219	24				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	35	1			4		21	9					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔家庭裁判所〕													
	技能労務職員	313	1	28		102		111	59	12				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	13		1		1		9	2					
	医療職俸給表(一)													
	〔家庭裁判所〕													
	医師	50		2		28		20	—					176,155
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	医師	1				1								
	医療職俸給表(三)	65	—	—		41		24	—					125,174
	〔高等裁判所〕													
	看護婦	15				9		6						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1				1								
	〔家庭裁判所〕													
	看護婦	50				32		18						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1						1						
検察審査会														
検察審査会														
特別職	（一般職の俸給表の準用職員）													
	行政職俸給表(一)	1,007（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 15）		—		16		43	172	302	286	109	79	2,454,077
	事務局長	207				16		43	138	10				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	60							34	26				
	係長	214								214				
	主任	142								52	90			
	一般職員	384									196	109	79	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	15						1	3	9	1	1		
	事務局長	3						1	2					
	課長	2							1	1				
	係長	8								8				
	一般職員	2									1	1		

（備考）（　）の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

昭　和　54　年　度　会　計　検　査　院　所　管

甲号　予　定　経　費　要　求　書

区　　分	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
04 **会計検査院所管合計**	8,176,884	7,509,960	666,924	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	8,176,884	7,509,960	666,924	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の事務処理に必要な経費	7,096,621	6,635,675	460,946	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理
		95 検査業務に必要な経費	643,710	546,978	96,732	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1　国の収入支出の決算の検査及び確認 2　会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3　予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院の施設整備に必要な経費	436,553	327,307	109,246	1　会計検査院庁舎の増築 2　その他庁舎の整備等
		会計検査院計	8,176,884	7,509,960	666,924	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **会計検査院**	7,740,331	7,182,653	557,678
95016-2111-02 職員基本給	3,457,518	3,279,291	178,227
95016-2111-03 職員諸手当	1,678,343	1,586,637	91,706
95016-2111-04 超過勤務手当	402,589	388,711	13,878
95016-2111-05 常勤職員給与	18,610	18,258	352
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,466	3,329	137
95016-2111-05 休職者給与	3,972	1,631	2,341
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	7,612	0	7,612
95016-2141-05 公務災害補償費	5,524	3,169	2,355
95016-2111-05 退職手当	592,471	536,685	55,786
95089-2151-05 児童手当	3,600	3,600	0
95016-2129-06 諸謝金	6,111	5,893	218
95016-2122-08 職員旅費	1,863	1,925	△ 62
95016-2122-08 検査旅費	561,406	495,325	66,081
95016-2122-08 赴任旅費	1,403	1,289	114
95016-2122-08 外国旅費	6,193	6,193	0
95016-2122-08 外国留学旅費	5,682	4,757	925
95016-2122-08 委員等族費	839	798	41
95016-2123-09 庁費	262,100	212,276	49,824
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,760	1,692	68
95016-2123-09 土地借料	3,531	3,057	474
95016-2123-09 各所修繕	13,428	10,943	2,485
95016-2123-09 会計検査活動費	32,339	17,303	15,036
95016-2133-09 自動車重量税	586	574	12
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	661,661	592,125	69,536
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,791	3,602	189
95016-2735-16 最高会計検査機関国際組織分担金	1,853	1,572	281
95016-2129-17 交際費	2,060	1,998	62
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19 保証金	10	10	0
002 **会計検査院施設費**	436,553	327,307	109,246
95016-1202-08 施設施工旅費	1,089	865	224
95016-1203-09 施設施工庁費	1,633	1,298	335
95016-1204-15 施設整備費	433,831	325,144	108,687
計	8,176,884	7,509,960	666,924

会　計　検　査　院　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												36,203
一般職		外　1（9箇月） 内　1（3箇月） 1,218												3,052,382
	指定職俸給表	15												79,403
	行政職俸給表(一)	外　1（9箇月） 内　1（3箇月） 1,140		41		外　1 81		内　1 310	190	230	123	121	44	2,865,714
	行政職俸給表(二)	60	1	8		25		18	8	—				101,761
	医療職俸給表(三)	3	—	—		—		3	—					5,504
合計		1,222												3,088,585

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
会計検査院														
会計検査院		外　1（9箇月） 内　1（3箇月） 1,222												3,088,585
特別職		4												36,203
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 1(9箇月) 内 1(3箇月) 1,218												3,052,382
	指定職俸給表	15												79,403
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	審議官	8												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 1,140		41		外 1 81		内 1 310	190	230	123	121	44	2,865,714
	審議官	4		4										
	課長	36		29		7								
	上席調査官	15		8		7								
	厚生管理官	1				1								
	技術参事官	外 1 4				外 1 4								
	副長	内 1 18				5		内 1 11	2					
	調査官	697				57		298	165	177				
	調査官補	65									65			
	専門職	6						1	4	1				
	係長	35							19	16				
	主任	42								36	6			
	一般職員	217									52	121	44	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	60	1	8		25		18	8	－				101,761
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	－	－		－		3	－					5,504

昭　和　54　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	9,936,025	8,864,086	1,071,939	
〔主要経費別内訳〕				
35　防衛関係費	122,645	111,922	10,723	
95　その他の事項経費	9,813,380	8,752,164	1,061,216	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
内閣官房	001 **内閣官房**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	2,752,227	2,469,822	282,405	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び調査に必要な経費	1,642,775	1,511,378	131,397	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機間の事務の連絡調整
		内閣官房計	4,395,002	3,981,200	413,802	

科目別内訳

項　目	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　目	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内閣官房**	4,395,002	3,981,200	413,802	95016-2111-02　職員基本給	494,244	397,084	97,160

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03　職員諸手当	243,368	200,350	43,018
95016-2111-04　超過勤務手当	21,898	20,994	904
95016-2111-05　休職者給与	100	103	△ 3
95016-2141-05　公務災害補償費	428	438	△ 10
95016-2111-05　退職手当	320,962	218,095	102,867
95089-2151-05　児童手当	840	840	0
95016-2129-06　諸謝金	17,520	14,098	3,422
95016-2959-07　報償費	1,458,164	1,416,048	42,116
95016-2122-08　職員旅費	7,006	6,245	761
95016-2122-08　委員等旅費	279	0	279
95016-2122-08　参考人等旅費	616	604	12
95016-2123-09　庁費	264,646	255,952	8,694
95016-2123-09　電子計算機等借料	166,070	166,070	0
95016-2123-09　各所修繕	81,801	66,560	15,241
95199-2133-09　自動車重量税	542	379	163
95016-2125-14　情報調査委託費	1,158,336	1,077,481	80,855
95016-2115-16　国家公務員共済組合負担金	143,292	125,415	17,877
95016-2129-17　交際費	14,870	14,424	446
95016-2959-18　賠償償還及払戻金	20	20	0

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011　**内閣法制局**	95　内閣法制局に必要な経費	494,917	468,585	26,332	「内閣法制局設置法」に基づく 1　法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2　法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3　内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4　その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011　**内閣法制局**	494,917	468,585	26,332	95016-2122-08　職員旅費	2,655	2,585	70
95016-2111-02　職員基本給	255,583	242,297	13,286	95016-2123-09　庁費	66,070	58,859	7,211
95016-2111-03　職員諸手当	132,287	128,198	4,089	95016-2123-09　国会図書館支部庁費	1,760	1,692	68
95016-2111-04　超過勤務手当	28,443	27,618	825	95016-2123-09　各所修繕	2,896	2,216	680
95089-2151-05　児童手当	480	480	0	95199-2133-09　自動車重量税	189	151	38
95016-2129-06　諸謝金	3,601	3,565	36	95016-2129-17　交際費	953	924	29

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院に必要な経費	4,923,461	4,302,379	621,082	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3　その他人事院所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	4,923,461	4,302,379	621,082	95016-2122-08 職員旅費	87,931	82,715	5,216
95016-2111-02 職員基本給	1,834,506	1,749,056	85,450	95016-2122-08 研修旅費	37,871	37,128	743
95016-2111-03 職員諸手当	932,458	883,172	49,286	95016-2122-08 赴任旅費	14,683	13,142	1,541
95016-2111-04 超過勤務手当	140,332	138,389	1,943	95016-2122-08 外国旅費	5,953	5,223	730
95016-2111-05 非常勤職員手当	40,005	34,368	5,637	95016-2122-08 外国留学旅費	102,940	102,942	△ 2
95016-2111-05 休職者給与	28,122	23,361	4,761	95016-2122-08 講師等旅費	4,540	4,236	304
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	25,259	18,547	6,712	95016-2122-08 証人等旅費	277	261	16
95016-2141-05 公務災害補償費	466	788	△ 322	95016-2123-09 庁費	333,908	292,058	41,850
95016-2111-05 退職手当	772,201	424,241	347,960	95016-2123-09 任用試験費	140,069	116,215	23,854
95089-2151-05 児童手当	1,500	1,500	0	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,760	1,692	68
95016-2129-06 諸謝金	42,658	38,795	3,863	95016-2123-09 各所修繕	18,399	14,382	4,017

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	681	391	290
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	349,354	312,401	36,953
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,079	4,866	213
95016-2735-16	国際人事管理機関連合会分担金	195	262	△ 67
95016-2129-17	交際費	2,194	2,128	66
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国防会議	031 **国防会議**	35 国防会議に必要な経費	122,645	111,922	10,723	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1　国防に関する重要事項の審議 2　国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国防会議**	122,645	111,922	10,723	35030-2122-08 職員旅費	1,580	1,615	△ 35
35030-2111-02 職員基本給	60,392	55,726	4,666	35030-2122-08 外国旅費	1,550	1,504	46
35030-2111-03 職員諸手当	31,351	28,654	2,697	35030-2123-09 庁費	18,560	16,178	2,382
35030-2111-04 超過勤務手当	3,681	3,588	93	35199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
35089-2151-05 児童手当	180	180	0	35030-2125-14 国防調査委託費	1,709	1,658	51
35030-2129-06 諸謝金	3,248	2,435	813	35030-2129-17 交際費	318	308	10

内　閣　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		28												231,831
一般職		外　1（6箇月） 内　1（6箇月） 内　2（5箇月） 899												2,139,130
	指定職俸給表	24												168,575
	行政職俸給表(一)	外　1（6箇月） 内　1（6箇月） 内　2（5箇月） 790		外　1 50		内　1 100		130	129	内　1 158	67	110	内　1 46	1,837,480
	行政職俸給表(二)	79	1	9		48		17	4	—				121,147
	医療職俸給表(一)	2		—		—		2	—					5,900
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	1	1	—			4,659
	医療職俸給表(三)	1	—	—		—		1	—					1,369
合計		927												2,370,961

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
内閣官房														
内閣官房		118												444,989
特別職		22												181,129
	内閣総理大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国務大臣	8												
	内閣官房副長官	2												
	秘書官	11												
一般職		96												263,860
	指定職俸給表													
	室長	2												17,397
	行政職俸給表(一)	88		13		14		18	18	9	10	6	－	238,872
	内閣参事官	1				1								
	内閣審議官	10		5		5								
	内閣調査官	14		8		6								
	専門職	47				2		18	18	9				
	一般職員	16									10	6		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	1		4		1	－	－				7,591
内閣法制局														
内閣法制局		73												227,727
特別職		2												14,553
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		71												213,174
	指定職俸給表	6												47,809
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	57		7		18		8	6	7	2	7	2	155,098
	参事官	20		7		13								
	課長	3				3								
	総務主任、課長補佐	6				2		3	1					
	参事官付事務官	11						5	3	3				
	係長	6							2	4				
	主任	1									1			
	一般職員	10									1	7	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	－	2		4		1	1	－				10,267
人事院														
人事院		外　1(6箇月) 内　1(6箇月) 内　2(5箇月) 715												1,645,565
特別職		4												36,149
	総裁	1												
	人事官	2												
	秘書官	1												
一般職		外　1(6箇月) 内　1(6箇月) 内　2(5箇月) 711												1,609,416
	指定職俸給表	15												95,932
	事務総長	1												
	局長	5												
	局次長	1												
	審議室長	1												
	審議官	5												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研修所長	1												
	地方事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 629		外 1 29		内 1 65		101	101	内 1 141	53	97	内 1 42	1,403,931
	課長	23		20		3								
	課長補佐	62				16		38	8					
	係長	内 1 104							34	内 1 70				
	主任	16								11	5			
	参事官	外 1 7		外 1		7								
	専門職	3				1		2						
	専門官	内 1 141				内 1 28		45	42	26				
	研修所副所長	1		1										
	同部長	1		1										
	同室長	2				1		1						
	同指導教官、部員	3				1		1	1					
	同係長	4							1	3				
	地方事務局長	7		7										
	地方事務局課長	24				7		13	4					
	同係長	47							10	28	9			
	事務局長	1				1								
	事務所課長	2						1	1					
	同係長	4								3	1			
	一般職員	内 1 177									38	97	内 1 42	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	61	1	6		37		15	2	―				97,625

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		－		－		2	－					5,900
	医療職俸給表(二)	3	－	－	－	－		1	1	1	－			4,659
	薬剤師	1						1						
	診療エックス線技師	1							1					
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,369
国防会議														
国防会議														
一般職		21												52,680
	指定職俸給表													
	事務局長	1												7,437
	行政職俸給表(一)	16		1		3		3	4	1	2	－	2	39,579
	参事官	3		1		2								
	参事官補佐	8				1		3	4					
	主査	1								1				
	一般職員	4									2		2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	－	－		3		－	1	－				5,664

昭 和 54 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **総理府所管合計**	5,175,718,074	4,586,167,337	589,550,737	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	1,025,656	989,942	35,714	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	137,381,752	123,833,025	13,548,727	
14 文教施設費	21,168,649	17,404,936	3,763,713	
15 教育振興助成費	857,773	896,134	△ 38,361	
計	159,408,174	142,134,095	17,274,079	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	125,475,041	121,739,118	3,735,923	
27 旧軍人遺族等恩給費	1,233,220,637	1,087,193,583	146,027,054	
28 恩給支給事務費	9,218,234	8,556,176	662,058	
計	1,367,913,912	1,217,488,877	150,425,035	
35 防衛関係費	2,087,196,076	1,865,968,207	221,227,869	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	165,385,204	148,777,248	16,607,956	
42 道路整備事業費	327,480,000	288,987,073	38,492,927	

区分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
43 港湾漁港空港整備事業費	199,166,093	173,817,392	25,348,701	
44 住宅対策費	34,151,000	27,301,000	6,850,000	
45 下水道環境衛生等施設整備費	85,001,936	69,624,112	15,374,824	
46 農業基盤整備費	230,027,132	193,937,645	36,089,487	
47 林道工業用水等事業費	31,917,534	28,710,901	3,206,633	
48 調整費等	14,530,000	13,421,000	1,109,000	
小計	1,087,658,899	944,579,371	143,079,528	
49 災害復旧等事業費	48,800	62,700	△ 13,900	
計	1,087,707,699	944,642,071	143,065,628	
63 エネルギー対策費	156,954,768	133,496,369	23,458,399	
95 その他の事項経費	315,511,789	281,447,776	34,064,013	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総理本府	001 **総理本府**	95 総理府本府一般行政に必要な経費	30,514,593	25,271,211	5,243,382	「総理府設置法」に基づく 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 人事に関する事務 4 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理等
		95 審議会等に必要な経費	100,916	105,454	△ 4,538	「総理府設置法」に基づく各種審議会等所掌の事務処理

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **生活基盤充実問題調査研究費**	95 生活基盤充実問題の調査研究に必要な経費	50,000	0	50,000	生活基盤充実問題に関する調査研究
	007 **体育センター施設費**	95 体育センター施設整備に必要な経費	414,290	191,246	223,044	国家公務員に係る体育センター施設の整備
	003 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	125,475,041	121,739,118	3,735,923	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,233,220,637	1,087,193,583	146,027,054	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 **恩給支給事務費**	28 恩給支給事務に必要な経費	9,218,234	8,556,176	662,058	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 **統計調査費**	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	1,611,926	1,487,500	124,426	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 小売物価統計調査 3 個人企業経済調査 4 家計調査等
		95 統計技術の研究及び統計情報活動に必要な経費	81,138	49,976	31,162	統計技術の研究並びに統計情報活動に係る統計情報の蓄積整備、加工提供
		95 就業構造基本調査に必要な経費	887,370	11,476	875,894	雇用政策、国民所得の推計、各種産業計画等の諸施策の基礎資料を得るための昭和 54 年就業構造基本調査の実施
		95 全国消費実態調査に必要な経費	1,246,682	0	1,246,682	消費水準、消費構造等の実情を明らかにし、経済施策の基礎資料を得るための昭和 54 年全国消費実態調査の実施
		95 住宅統計調査に必要な経費	79,093	3,058,493	△ 2,979,400	昭和 53 年住宅統計調査の製表及び結果の公表

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 事業所統計調査に必要な経費	162,860	2,721,163	△ 2,558,303	1 昭和53年事業所統計調査の製表及び結果の公表 2 事業所統計調査の基本となる事業所名簿の整備
		95 全国物価統計調査に必要な経費	16,538	42,882	△ 26,344	昭和52年全国物価統計調査の結果の公表
		95 電子計算機運営に必要な経費	343,422	323,549	19,873	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行うための電子計算機の借入れ等
		95 受託製表事務に必要な経費	7,222	8,046	△ 824	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 自動車輸送統計調査等
	006 **国勢調査費**	95 国勢調査に必要な経費	1,536,894	345,140	1,191,754	1 昭和50年国勢調査の製表及び結果の公表 2 昭和55年国勢調査の調査区の設定及び試験調査等
	010 **迎賓館施設整備費**	95 迎賓館施設整備に必要な経費	297,181	0	297,181	迎賓館の施設整備
	009 **未来問題調査研究費**	95 未来問題の調査研究に必要な経費	0	48,500	△ 48,500	前年度限りの経費
	002 **新生活運動助成費**	95 新生活運動助成に必要な経費	0	414,413	△ 414,413	前年度限りの経費
		総理本府計	1,405,264,037	1,251,567,926	153,696,111	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総理本府**	30,615,509	25,376,665	5,238,844
95016-2111-02 職員基本給	5,758,946	5,454,023	304,923
95016-2111-03 職員諸手当	2,871,679	2,700,410	171,269
95016-2111-04 超過勤務手当	465,457	448,974	16,483
95016-2111-05 委員手当	48,373	57,720	△ 9,347
95016-2111-05 常勤職員給与	9,640	9,341	299
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,699	10,289	410
95016-2111-05 休職者給与	13,997	20,483	△ 6,486
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	6,311	5,091	1,220
95016-2141-05 公務災害補償費	32,209	24,350	7,859
95016-2111-05 退職手当	1,909,105	1,010,121	898,984
95016-2151-05 児童手当	3,480	3,480	0
95016-2129-06 諸謝金	123,770	125,440	△ 1,670
95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2959-07 褒賞品費	172	167	5
95016-2959-07 報償費	0	59,700	△ 59,700
95016-2122-08 職員旅費	46,950	48,382	△ 1,432
95016-2122-08 赴任旅費	5,046	4,634	412
95016-2122-08 外国旅費	85,206	92,935	△ 7,729
95016-2122-08 外国留学旅費	1,844	5,870	△ 4,026
95016-2122-08 委員等旅費	34,800	35,420	△ 620
95016-2122-08 参考人等旅費	424	416	8
95016-2123-09 庁費	1,768,035	1,658,344	109,691
95016-2123-09 啓発広報費	5,682,403	4,784,510	897,893
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	3,966	3,814	152
95016-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	47,085	0	47,085
95016-2123-09 褒賞品製造費	475,904	463,992	11,912
95016-2123-09 各所修繕	97,781	67,227	30,554
95016-2123-09 自動車重量税	1,192	948	244
95016-2125-14 広報委託費	6,729,121	5,538,287	1,190,834
95016-2125-14 世論調査委託費	362,404	331,588	30,816
95016-2125-14 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	3,160	3,029	131
95016-2125-14 国民安全運動行事等委託費	19,581	20,645	△ 1,064
95016-2125-14 交通事故実態調査等委託費	82,577	56,631	25,946
95016-2125-14 観光実態調査委託費	6,399	6,141	258
95016-2125-14 同和問題啓発活動等委託費	128,775	99,633	29,142
95016-2125-14 老人問題調査委託費	29,054	27,837	1,217

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 体育センター運営委託費	77,600	74,186	3,414
95016-2815-16 交通安全対策費補助金	367,238	338,298	28,940
95016-2825-16 動物収容施設整備費補助金	83,328	81,611	1,717
95016-2955-16 飛鳥保存財団基金造成費補助金	100,000	100,000	0
95016-2605-16 旧日本赤十字社救護看護婦処遇費補助金	86,386	0	86,386
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,678,204	1,492,938	185,266
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	30,649	30,446	203
95199-2815-16 不発弾等処理交付金	45,000	45,000	0
95016-2305-16 沖縄県交通方法変更対策特別交付金	1,250,000	0	1,250,000
95016-2735-16 国際行政学会等分担金	12,038	12,123	△ 85
95016-2959-17 交際費	3,401	6,071	△ 2,670
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
95016-2959-19 保証金	100	100	0
008 **生活基盤充実問題調査研究費** (95016-2129-・・)	50,000	0	50,000
007 **体育センター施設費**	414,290	191,246	223,044
95016-1202-08 施設施工旅費	1,756	1,156	600
95016-1203-09 施設施工庁費	1,756	1,156	600
95016-1204-15 施設整備費	410,778	188,934	221,844
003 **恩給費**	1,358,695,678	1,208,932,701	149,762,977
26091-2609-21 国会議員互助年金	1,306,872	1,294,678	12,194
26091-2609-21 文官等恩給費	124,168,169	120,444,440	3,723,729
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	1,233,220,637	1,087,193,583	146,027,054
004 **恩給支給事務費**	9,218,234	8,556,176	662,058
28099-2111-02 職員基本給	1,325,538	1,265,226	60,312
28099-2111-03 職員諸手当	658,597	633,611	24,986
28099-2111-04 超過勤務手当	84,345	82,002	2,343
28099-2111-05 委員手当	3,369	3,369	0
28099-2111-05 非常勤職員手当	17,682	17,082	600
28089-2151-05 児童手当	1,200	1,800	△ 600
28099-2129-06 諸謝金	12,037	842	11,195
28099-2122-08 職員旅費	9,752	9,459	293
28099-2122-08 赴任旅費	1,475	1,446	29
28099-2122-08 外国旅費	1,007	977	30
28099-2122-08 委員等旅費	145	138	7
28099-2123-09 庁費	290,469	271,260	19,209
28099-2123-09 電子計算機等借料	7,715	1,350	6,365
28199-2123-09 自動車重量税	177	177	0
28099-2129-17 交際費	126	122	4
28099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	6,804,600	6,267,315	537,285

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005 **統計調査費**	4,436,251	7,703,085	△ 3,266,834
95016-2129-06 諸謝金	1,172	257	915
95016-2122-08 職員旅費	13,247	12,914	333
95016-2123-09 庁費	604,260	707,047	△ 102,787
95016-2123-09 電子計算機等借料	325,579	314,659	10,920
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	3,491,993	6,668,208	△ 3,176,215
006 **国勢調査費**	1,536,894	345,140	1,191,754
95016-2122-08 職員旅費	6,062	406	5,656
95016-2123-09 庁費	211,531	153,408	58,123
95016-2123-09 調査票作成費	501,794	0	501,794
95016-2123-09 電子計算機等借料	176,364	191,326	△ 14,962
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	641,143	0	641,143
010 **迎賓館施設整備費**	297,181	0	297,181
95016-1202-08 施設施工旅費	1,355	0	1,355
95016-1203-09 施設施工庁費	1,355	0	1,355
95016-1204-15 施設整備費	294,471	0	294,471
009 **未来問題調査研究費**（95016-2129-・・）	0	48,500	△ 48,500
002 **新生活運動助成費**			
95191-2715-16 新生活運動助成金	0	414,413	△ 414,413
計	1,405,264,037	1,251,567,926	153,696,111

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
青少年対策本部	011 **青少年対策本部**	95 青少年対策本部に必要な経費	163,423	162,742	681	「総理府設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理
		95 青少年問題審議会に必要な経費	8,088	8,043	45	「青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法」に基づく青少年問題審議会所掌の事務処理
		95 国際児童年事業推進に必要な経費	1,102,800	0	1,102,800	国際児童年事業を推進するための 1　国際児童年集中行事の実施 2　国際児童年地方行事の一部補助 3　国際児童年事業推進会議の運営等
	012 **青少年健全育成対策費**	95 青少年健全育成対策に必要な経費	1,761,255	1,674,973	86,282	青少年の健全な育成を図るための 1　青少年問題の研究調査 2　少年補導のためのセンター運営費補助 3　青少年健全育成推進事業費の補助 4　青年の国際交流(青年海外派遣・青年の船運航・アジア等青年受入等) 5　青少年指導者の養成等
	013 **国民健康体力増強費**	95 国民健康体力増強に必要な経費	356,245	317,746	38,499	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力つくり運動推進事業費の補助等
		青少年対策本部計	3,391,811	2,163,504	1,228,307	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **青少年対策本部**	1,274,311	170,785	1,103,526	95072-2111-04 超過勤務手当	7,696	7,485	211
95072-2111-02 職員基本給	96,289	96,531	△ 242	95072-2111-05 委員手当	4,468	4,468	0
95072-2111-03 職員諸手当	47,276	46,555	721	95089-2151-05 児童手当	180	180	0

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2129-06	諸謝金	4,466	170	4,296
95072-2959-07	褒賞品費	1,411	0	1,411
95072-2122-08	職員旅費	2,696	1,056	1,640
95072-2122-08	外国旅費	1,526	0	1,526
95072-2122-08	委員等旅費	9,171	2,368	6,803
95072-2122-08	参考人等旅費	1,132	1,040	92
95072-2123-09	庁費	30,501	10,932	19,569
95072-2125-14	国際児童年行事等委託費	676,404	0	676,404
95072-2715-16	国際児童年事業推進費補助金	391,095	0	391,095
012	**青少年健全育成対策費**	1,761,255	1,674,973	86,282
95072-2129-06	諸謝金	19,087	20,225	△ 1,138
95072-2122-08	職員旅費	4,959	4,784	175
95072-2122-08	外国旅費	29,306	26,996	2,310
95072-2122-08	委員等旅費	23,720	23,811	△ 91
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	103,104	101,174	1,930
95072-2122-08	外国人招へい旅費	159,242	125,241	34,001
95072-2123-09	庁費	70,206	74,585	△ 4,379
95072-2123-09	青年の船運航費	710,935	726,055	△ 15,120
95072-2125-14	青少年問題研究調査委託費	223,485	188,231	35,254
95072-2815-16	青少年健全育成対策費補助金	417,211	383,871	33,340
013	**国民健康体力増強費**	356,245	317,746	38,499
95086-2129-06	諸謝金	2,175	2,110	65
95086-2122-08	職員旅費	539	551	△ 12
95086-2122-08	委員等旅費	252	240	12
95086-2122-08	参考人等旅費	105	103	2
95086-2123-09	庁費	9,690	9,393	297
95086-2815-16	国民健康体力増強費補助金	343,484	305,349	38,135
	計	3,391,811	2,163,504	1,228,307

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	016 **北方対策本部**	95 北方対策本部に必要な経費	43,609	42,824	785	「総理府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	451,729	346,064	105,665	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整
		北方対策本部計	495,338	388,888	106,450	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
016 **北方対策本部**	495,338	388,888	106,450
95016-2111-02 職員基本給	22,729	22,176	553
95016-2111-03 職員諸手当	10,016	10,142	△ 126
95016-2111-04 超過勤務手当	1,997	1,951	46
95016-2129-06 諸謝金	213	207	6
95016-2122-08 職員旅費	1,167	1,194	△ 27
95016-2122-08 委員等旅費	3,539	3,365	174
95016-2123-09 庁費	10,216	9,884	332
95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	445,461	339,969	105,492

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	021 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	694,297	620,849	73,448	「日本学術会議法」に基づく 1　科学に関する重要事項の審議 2　内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務の推進 3　出版物の編さん刊行 4　その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **日本学術会議**	694,297	620,849	73,448	95072-2122-08 外国旅費	54,949	54,125	824
95072-2111-02 職員基本給	204,184	187,735	16,449	95072-2122-08 委員等旅費	85,038	67,923	17,115
95072-2111-03 職員諸手当	104,955	95,968	8,987	95072-2123-09 庁費	114,501	87,225	27,276
95072-2111-04 超過勤務手当	15,565	14,930	635	95072-2123-09 学術文献費	3,489	3,384	105
95072-2111-05 委員手当	23,595	21,543	2,052	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95072-2111-05 会員手当	28,313	28,313	0	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,320	1,200	120
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,334	281	95072-2123-09 各所修繕	3,949	2,382	1,567
95089-2151-05 児童手当	180	180	0	95199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
95072-2129-06 諸謝金	1,304	1,102	202	95072-2735-16 国際学術連合会議等分担金	39,196	42,136	△ 2,940
95072-2122-08 職員旅費	4,473	3,759	714	95072-2129-17 交際費	31	30	1

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	051 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	2,314,540	2,150,281	164,259	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **公正取引委員会**	2,314,540	2,150,281	164,259	95016-2122-08 外国留学旅費	2,526	2,137	389
95016-2111-02 職員基本給	1,083,846	1,009,681	74,165	95016-2122-08 委員等旅費	2,594	1,558	1,036
95016-2111-03 職員諸手当	542,229	505,325	36,904	95016-2122-08 参考人等旅費	8,154	8,095	59
95016-2111-04 超過勤務手当	99,842	96,872	2,970	95016-2123-09 庁費	311,266	291,655	19,611
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,297	2,205	92	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95089-2151-05 児童手当	960	960	0	95016-2123-09 土地建物借料	4,239	2,735	1,504
95016-2129-06 諸謝金	17,345	16,031	1,314	95016-2123-09 各所修繕	2,251	850	1,401
95016-2122-08 職員旅費	65,283	61,990	3,293	95016-2123-09 審査活動費	1,199	886	313
95016-2122-08 赴任旅費	4,591	4,216	375	95199-2133-09 自動車重量税	265	114	151
95016-2122-08 外国旅費	18,542	17,578	964	95016-2125-14 公正取引調査委託費	22,871	6,925	15,946

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 不当景品類等防止事務委託費	121,818	118,132	3,686	95016-2129-17 交際費	858	832	26

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	061 **警察庁**	95 警察庁一般行政に必要な経費	50,014,882	46,331,371	3,683,511	「警察法」に基づく 1　国家公安委員会の委員に要する経費 2　警察庁の一般行政事務処理 3　都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 警察機動力の整備に必要な経費	11,727,656	10,686,321	1,041,335	警察機動力を維持管理及び増強するための 1　車両その他警察装備品の整備等 2　警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	1,911,686	1,726,878	184,808	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	718,129	672,135	45,994	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	42,736	35,776	6,960	1　犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2　警ら及び警衛
		95 交通警察に必要な経費	122,623	118,311	4,312	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	530,580	495,788	34,792	警備警察事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	13,245,495	12,367,163	878,332	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,925,574	3,595,566	330,008	警察電話専用回線の維持
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	19,321	0	19,321	統一地方選挙の取締り
	067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	4,834,763	0	4,834,763	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	066 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	406,495	390,081	16,414	警察用船舶の建造
	062 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	704,139	648,015	56,124	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	063 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	4,117,426	3,911,883	205,543	1　皇居の警備及び行幸啓の警衛 2　皇宮警察本部所掌の一般事務処理
	064 **警察庁施設費**	95 警察庁の施設整備に必要な経費	3,573,760	3,328,213	245,547	警察庁庁舎等の施設整備
	065 **都道府県警察費補助**	95 都道府県警察費補助に必要な経費	18,444,270	18,058,704	385,566	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	31,394,046	24,834,042	6,560,004	1　「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2　「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警察庁計	145,733,581	127,200,247	18,533,334	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **警察庁**	82,258,682	76,029,309	6,229,373	95014-2111-05 非常勤職員手当	310,687	298,689	11,998
95014-2111-02 職員基本給	20,275,369	19,145,447	1,129,922	95014-2111-05 休職者給与	19,756	14,828	4,928
95014-2111-03 職員諸手当	10,128,754	9,542,689	586,065	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	17,138	17,490	△ 352
95014-2111-04 超過勤務手当	1,381,881	1,323,183	58,698	95014-2141-05 公務災害補償費	55,356	44,587	10,769
95014-2111-05 委員手当	1,870	1,870	0	95014-2111-05 退職手当	7,077,156	5,947,348	1,129,808

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	24,557	25,528	△ 971
95014-2129-06 諸謝金	298,097	252,594	45,503
95014-2959-07 報償費	106,506	105,231	1,275
95014-2122-08 職員旅費	273,208	277,188	△ 3,980
95014-2122-08 活動旅費	7,576,172	7,221,600	354,572
95014-2122-08 赴任旅費	126,208	141,694	△ 15,486
95014-2122-08 外国旅費	6,898	6,898	0
95014-2122-08 外国留学旅費	7,821	6,422	1,399
95014-2122-08 委員等旅費	1,360	1,294	66
95014-2122-08 入校生旅費	1,422,407	1,310,615	111,792
95014-2123-09 庁費	1,632,660	1,534,412	98,248
95014-2123-09 校費	399,029	348,122	50,907
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95014-2123-09 情報処理業務庁費	397,515	294,733	102,782
95014-2123-09 警察装備費	1,814,065	1,558,310	255,755
95014-2203-09 車両購入費	3,680,628	3,077,879	602,749
95014-2203-09 警察通信機器整備費	3,961,135	3,605,548	355,587
95014-2123-09 警察通信維持費	2,325,025	2,097,130	227,895
95014-2123-09 警察電話専用料	3,925,574	3,602,704	322,870
95014-2123-09 警察官被服費	5,419	5,419	0

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 土地建物借料	4,954	4,954	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	1,859,845	1,820,807	39,038
95014-2123-09 船舶借料	24,249	24,249	0
95014-2123-09 捜査費	5,682,654	5,149,670	532,984
95014-2123-09 各所修繕	328,630	318,771	9,859
95199-2133-09 自動車重量税	8,080	9,360	△ 1,280
95014-2125-14 交通安全事業委託費	25,047	19,626	5,421
95014-1204-15 通信施設整備費	227,426	269,400	△ 41,974
95014-2204-15 航空機購入費	425,835	690,987	△ 265,152
95014-2944-15 換地清算金	275	324	△ 49
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,283,480	5,778,190	505,290
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	74,014	70,962	3,052
95014-2735-16 国際刑事警察会議分担金	35,823	34,577	1,246
95014-2129-17 交際費	2,637	2,558	79
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	21,918	23,918	△ 2,000
067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	4,834,763	0	4,834,763
95014-2129-06 諸謝金	2,428	0	2,428
95014-2122-08 職員旅費	1,011	0	1,011
95014-2122-08 活動旅費	125,378	0	125,378
95014-2122-08 入校生旅費	2,663	0	2,663

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 庁費	238,100	0	238,100
95014-2123-09 校費	6,742	0	6,742
95014-2123-09 警察装備費	65,190	0	65,190
95014-2123-09 警察通信維持費	39,094	0	39,094
95014-2123-09 警察電話専用料	1,800	0	1,800
95014-2123-09 各所修繕	4,701	0	4,701
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	4,347,656	0	4,347,656
066 **船舶建造費**			
95014-1204-15 船舶建造費	406,495	390,081	16,414
062 **科学警察研究所**	704,139	648,015	56,124
13014-2111-02 職員基本給	321,281	308,281	13,000
13014-2111-03 職員諸手当	175,810	164,778	11,032
13014-2111-04 超過勤務手当	11,085	10,787	298
13089-2151-05 児童手当	460	600	△ 140
13014-2129-06 諸謝金	1,471	1,282	189
13014-2122-08 職員旅費	2,055	2,102	△ 47
13014-2122-08 活動旅費	4,628	4,634	△ 6
13014-2122-08 入校生旅費	918	900	18
13014-2123-09 庁費	28,585	15,822	12,763
13014-2123-09 試験研究費	157,694	138,744	18,950
13199-2133-09 自動車重量税	152	85	67
063 **皇宮警察本部**	4,117,426	3,911,883	205,543
95014-2111-02 職員基本給	2,401,929	2,273,331	128,598
95014-2111-03 職員諸手当	1,150,812	1,099,750	51,062
95014-2111-04 超過勤務手当	323,920	309,053	14,867
95089-2151-05 児童手当	3,000	3,000	0
95014-2129-06 諸謝金	3,358	1,983	1,375
95014-2122-08 職員旅費	4,576	4,629	△ 53
95014-2122-08 活動旅費	59,364	54,592	4,772
95014-2122-08 外国旅費	578	578	0
95014-2122-08 入校生旅費	3,627	3,383	244
95014-2123-09 庁費	64,324	62,909	1,415
95014-2123-09 警察装備費	77,852	74,650	3,202
95014-2123-09 警察官被服費	22,623	22,668	△ 45
95199-2133-09 自動車重量税	1,172	1,172	0
95014-2129-17 交際費	191	185	6
064 **警察庁施設費**	3,573,760	3,328,213	245,547
95014-1202-08 施設施工旅費	23,081	21,814	1,267
95014-1203-09 施設施工庁費	18,884	17,849	1,035
95014-1204-15 警察庁施設費	3,525,165	3,288,550	236,615

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-1944-15　不動産購入費	6,630	0	6,630	95014-1825-16　都道府県警察施設整備費補助金	31,394,046	24,834,042	6,560,004
065　**都道府県警察費補助**	49,838,316	42,892,746	6,945,570	**計**	145,733,581	127,200,247	18,533,334
95014-2815-16　都道府県警察費補助金	18,444,270	18,058,704	385,566				

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	071 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	342,976	333,634	9,342	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1　公害に係る被害に関する紛争の処理 2　鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等 3　その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **公害等調整委員会**	342,976	333,634	9,342	95016-2122-08 職員旅費	6,992	7,209	△ 217
95016-2111-02 職員基本給	162,247	155,499	6,748	95016-2122-08 委員等旅費	7,122	6,829	293
95016-2111-03 職員諸手当	76,941	77,251	△ 310	95016-2122-08 参考人等旅費	2,213	2,170	43
95016-2111-04 超過勤務手当	10,441	10,022	419	95016-2123-09 庁費	47,889	45,498	2,391
95016-2111-05 委員手当	8,553	8,553	0	95199-2133-09 自動車重量税	76	152	△ 76
95089-2151-05 児童手当	120	120	0	95016-2125-14 公害紛争等調査委託費	18,634	18,616	18
95016-2129-06 諸謝金	1,557	1,530	27	95016-2129-17 交際費	191	185	6

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	091 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	6,231,222	5,662,366	568,856	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **宮内庁**	6,231,222	5,662,366	568,856	95016-2122-08 赴任旅費	1,354	1,243	111
95016-2111-02 職員基本給	2,812,598	2,665,682	146,916	95016-2122-08 外国旅費	1,281	1,243	38
95016-2111-03 職員諸手当	1,400,249	1,336,435	63,814	95016-2123-09 庁費	155,017	141,610	13,407
95016-2111-04 超過勤務手当	238,281	230,733	7,548	95016-2123-09 病院費	19,338	19,328	10
95016-2111-05 非常勤職員手当	61,166	58,902	2,264	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95016-2111-05 休職者給与	6,435	4,000	2,435	95016-2123-09 各所修繕	33,998	19,305	14,693
95016-2141-05 公務災害補償費	5,173	4,553	620	95016-2123-09 病院患者食糧費	3,778	3,657	121
95016-2111-05 退職手当	868,753	613,606	255,147	95199-2133-09 自動車重量税	1,716	1,810	△ 94
95089-2151-05 児童手当	3,300	3,300	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	537,333	481,739	55,594
95016-2129-06 諸謝金	13,850	9,486	4,364	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	19,356	18,337	1,019
95016-2122-08 職員旅費	44,712	43,982	730	95016-2129-17 交際費	1,970	1,911	59

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
行政管理庁	101 **行政管理庁**	95 行政管理庁一般行政に必要な経費	9,406,282	8,550,960	855,322	「行政管理庁設置法」に基づく行政管理庁所掌の一般事務処理
		95 行政監理委員会及び統計審議会に必要な経費	9,946	9,752	194	「行政管理庁設置法」に基づく行政監理委員会及び統計審議会所掌の事務処理
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	8,560,912	8,361,659	199,253	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	38,013	35,567	2,446	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報共同処理に必要な経費	600,067	494,768	105,299	行政情報の共同処理を行うための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	104,455	0	104,455	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	102 **国連アジア統計研修協力費**	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	161,176	120,544	40,632	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	103 **行政情報処理調査研究費**	95 行政情報処理の調査研究に必要な経費	59,500	64,117	△ 4,617	行政情報処理の高度化を図るための調査研究
		行政管理庁計	18,940,351	17,637,367	1,302,984	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **行政管理庁**	18,719,675	17,452,706	1,266,969	95016-2111-03 職員諸手当	1,916,004	1,825,929	90,075
95016-2111-02 職員基本給	3,756,139	3,578,969	177,170	95016-2111-04 超過勤務手当	193,958	187,699	6,259

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	3,718	3,718	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	11,304	10,911	393
95016-2111-05	休職者給与	4,937	4,308	629
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	3,223	3,333	△ 110
95016-2141-05	公務災害補償費	4,757	4,288	469
95016-2111-05	退職手当	1,169,511	904,343	265,168
95016-2151-05	児童手当	6,630	6,630	0
95016-2129-06	諸謝金	68,953	44,176	24,777
95016-2959-07	褒賞品費	1,620	1,572	48
95016-2122-08	職員旅費	135,473	125,316	10,157
95016-2122-08	行政監察旅費	98,495	84,064	14,431
95016-2122-08	赴任旅費	54,466	50,014	4,452
95016-2122-08	外国旅費	4,377	4,377	0
95016-2122-08	外国留学旅費	5,583	5,488	95
95016-2122-08	委員等旅費	26,946	10,925	16,021
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	2,596	△ 2,596
95016-2123-09	庁費	840,342	776,105	64,237
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95016-2123-09	行政情報処理業務庁費	267,868	211,522	56,346
95016-2123-09	通信専用料	89,084	0	89,084
95016-2123-09	電子計算機等借料	289,870	241,651	48,219
95016-2123-09	土地建物借料	11,636	10,852	784
95016-2123-09	各所修繕	34,552	27,171	7,381
95199-2133-09	自動車重量税	1,967	1,261	706
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	0	344	△ 344
95016-2125-14	行政管理研究調査委託費	53,143	12,395	40,748
95016-2125-14	行政情報処理システム開発委託費	99,673	68,921	30,752
95016-2125-14	統計知識普及広報事業委託費	1,287	1,287	0
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	8,601,430	8,390,677	210,753
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	739,736	666,196	73,540
95016-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,785	4,424	361
95016-2735-16	政府利用電子計算機国際会議分担金	195	234	△ 39
95016-2129-17	交際費	4,735	4,593	142
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	211,704	174,903	36,801
102	**国連アジア統計研修協力費**	161,176	120,544	40,632
95199-2111-02	職員基本給	30,684	29,759	925
95199-2111-03	職員諸手当	16,381	15,751	630
95199-2111-04	超過勤務手当	1,289	1,276	13

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2129-06 諸謝金	3,165	3,062	103
95199-2122-08 職員旅費	270	276	△ 6
95199-2123-09 庁費	24,620	23,241	1,379
95199-2123-09 建物借料	35,871	35,871	0
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95199-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	2,058	1,948	110
95199-2735-16 国連アジア統計研修援助計画分担金	46,800	9,360	37,440
103 **行政情報処理調査研究費**（95016-2129-・・）	59,500	64,117	△ 4,617
計	18,940,351	17,637,367	1,302,984

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発庁	111 **北海道開発庁**	95 北海道開発庁一般行政に必要な経費	9,390,933	8,552,743	838,190	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌の一般事務処理
		13 土木試験所に必要な経費	147,937	137,482	10,455	土木に関する試験及び研究
	112 **北海道開発計画費**	95 北海道開発計画調査に必要な経費	132,467	128,087	4,380	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 **北海道開発事業指導監督費**	95 北海道開発事業指導監督に必要な経費	490,855	449,098	41,757	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 **北海道治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	90,438,336	83,071,771	7,366,565	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	115 **北海道治水事業工事諸費**	41 北海道治水事業工事諸費に必要な経費	6,639,000	6,315,964	323,036	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	116 **北海道治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,731,000	7,001,892	729,108	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	4,956,000	3,935,126	1,020,874	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものについて、一般会計の負担で直轄施行するために必要な経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	117 **北海道海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,470,000	4,052,000	418,000	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	160,939,000	138,401,000	22,538,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和54年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 **北海道道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	49,094,000	49,725,033	△ 631,033	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 **北海道道路事業工事諸費**	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	22,101,000	21,039,308	1,061,692	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 **北海道港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	45,162,000	38,768,993	6,393,007	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 **北海道漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	33,313,000	28,551,790	4,761,210	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により （1） 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 （2） 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等 新規着工　改修事業2港
	123 **北海道空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,215,805	3,321,100	△ 105,295	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,789,354	1,709,662	2,079,692	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和54年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	8,184,000	7,698,249	485,751	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 **北海道住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設事業に必要な経費	25,935,000	21,421,337	4,513,663	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	1,500,000	1,000,000	500,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
	126 **北海道住宅対策諸費**	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	98,000	97,663	337	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127 **北海道都市計画事業費**	45 都市計画事業に必要な経費	39,632,364	31,756,734	7,875,630	1　国が施行する滝野公園の施設の整備 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	143 **北海道公園事業工事諸費**	45 北海道公園事業工事諸費に必要な経費	23,636	15,148	8,488	北海道開発局が施行する滝野公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	128 **北海道土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	108,738,912	91,312,871	17,426,041	1　土地改良事業計画策定のための基礎調査等 2　美唄地区ほか 138 地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業等 うち全体実施設計採択地区　3 地区 事業着手地区　10 地区 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　道営かんがい排水事業　7 地区

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						事業着手地区　道営かんがい排水事業　33地区 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）　土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）　農道整備事業 （5）　畑地帯総合土地改良事業 （6）　農村総合整備事業 （7）　防災ダム事業及びため池等整備事業 （8）　地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 （9）　水質障害対策事業 4　国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち、ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理
	130 **北海道農用地開発事業費**	46　農用地開発事業に必要な経費	42,525,965	35,452,917	7,073,048	1　開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定 2　茶内地区ほか76地区において国が施行する国営農用地開発事業 うち全体実施設計採択地区　2地区 全体実施設計・事業着手地区　3地区 事業着手地区　3地区 3　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助
	142 **北海道特定地域農業開発事業費**	46　特定地域農業開発事業に必要な経費	11,575,141	11,085,713	489,428	1　特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定 2　根室区域において農用地開発公団が施行する広域農業開発事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
	131 **北海道土地改良事業等工事諸費**	46 北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	6,354,982	6,008,727	346,255	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132 **北海道造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	4,467,000	4,463,000	4,000	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133 **北海道林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	5,117,000	4,062,200	1,054,800	国が行う林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設及び改良事業に要する事業費の一部補助
	134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	5,049,309	3,697,600	1,351,709	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	136 **北海道離島簡易水道施設整備費**	47 離島簡易水道施設整備に必要な経費	67,150	62,093	5,057	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137 **北海道災害復旧事業工事諸費**	49 北海道災害復旧事業工事諸費に必要な経費	48,800	62,700	△ 13,900	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	177,000	166,000	11,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	7,860,000	6,410,000	1,450,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	364,000	311,800	52,200	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費の一部補助
	141 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	310,000	310,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	710,038,946	620,555,801	89,483,145	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **北海道開発庁**	9,538,870	8,690,225	848,645	95059-2129-06 諸謝金	7,424	6,462	962
95059-2111-02 職員基本給	4,142,153	3,955,825	186,328	95059-2122-08 職員旅費	22,920	22,007	913
95059-2111-03 職員諸手当	2,208,290	2,114,542	93,748	13054-2122-08 試験研究旅費	4,700	4,453	247
95059-2111-04 超過勤務手当	362,339	347,144	15,195	95059-2122-08 研修旅費	22,809	21,809	1,000
95059-2111-05 委員手当	1,053	1,053	0	95059-2122-08 赴任旅費	46,122	39,752	6,370
95059-2111-05 常勤職員給与	38,056	36,449	1,607	95059-2122-08 外国旅費	3,748	3,659	89
95059-2111-05 非常勤職員手当	44,593	42,800	1,793	95059-2122-08 委員等旅費	3,227	3,086	141
95059-2111-05 休職者給与	825	17	808	95059-2122-08 外国留学旅費	0	934	△ 934
95059-2141-05 公務災害補償費	13,666	9,273	4,393	95059-2123-09 庁費	265,504	257,027	8,477
95059-2111-05 退職手当	1,288,513	879,478	409,035	13054-2123-09 試験研究費	143,237	133,029	10,208
95089-2151-05 児童手当	4,800	4,500	300	95059-2123-09 各所修繕	67,207	57,452	9,755

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	1,376	985	391
95059-2115-16 国家公務員共済組合負担金	834,998	737,467	97,531
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,345	8,156	189
95059-2129-17 交際費	2,955	2,866	89
95059-2959-18 賠償償還及払戻金	10	0	10
112 **北海道開発計画費**	132,467	128,087	4,380
95059-2129-06 諸謝金	1,052	894	158
95059-2122-08 職員旅費	30,184	29,644	540
95059-2122-08 委員等旅費	2,989	2,764	225
95059-2123-09 庁費	82,048	77,590	4,458
95059-2125-14 開発計画調査委託費	16,194	17,195	△ 1,001
113 **北海道開発事業指導監督費**	490,855	449,098	41,757
95059-2129-06 諸謝金	629	589	40
95059-2122-08 職員旅費	181,343	175,401	5,942
95059-2122-08 日額旅費	145,220	115,625	29,595
95059-2123-09 庁費	163,663	157,483	6,180
114 **北海道治水事業費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	90,438,336	83,071,771	7,366,565
115 **北海道治水事業工事諸費**	6,639,000	6,315,964	323,036
41051-1201-02 職員基本給	3,103,255	2,939,629	163,626

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1201-03 職員諸手当	1,596,143	1,541,879	54,264
41051-1201-04 超過勤務手当	427,310	409,592	17,718
41051-1201-05 常勤職員給与	145,911	138,912	6,999
41051-1201-05 休職者給与	1,443	867	576
41051-1141-05 公務災害補償費	15,268	10,119	5,149
41051-1201-05 退職手当	286,338	283,772	2,566
41089-1151-05 児童手当	5,640	5,842	△ 202
41051-1209-06 諸謝金	1,055	882	173
41051-1202-08 職員旅費	16,501	16,164	337
41051-1202-08 日額旅費	126,807	104,549	22,258
41051-1202-08 赴任旅費	17,420	14,992	2,428
41051-1203-09 庁費	9,379	9,014	365
41051-1203-09 用地処理事務費	1,767	1,511	256
41051-1203-09 工事雑費	201,911	189,312	12,599
41199-1133-09 自動車重量税	7,912	7,252	660
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	633,026	573,461	59,565
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	41,212	39,424	1,788
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	702	2,257	△ 1,555
41051-1959-18 精算還付金	0	26,534	△ 26,534
116 **北海道治山事業費**			

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	12,687,000	10,937,018	1,749,982
117 **北海道海岸事業費**	4,470,000	4,052,000	418,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	21,000	21,000	0
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,366,000	3,970,000	396,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	83,000	61,000	22,000
118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	160,939,000	138,401,000	22,538,000
119 **北海道道路整備事業費**			
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	49,094,000	49,725,033	△ 631,033
120 **北海道道路事業工事諸費**	22,101,000	21,039,308	1,061,692
42052-1201-02 職員基本給	10,049,892	9,697,311	352,581
42052-1201-03 職員諸手当	5,145,111	5,044,031	101,080
42052-1201-04 超過勤務手当	1,921,750	1,859,848	61,902
42052-1201-05 常勤職員給与	368,889	353,053	15,836
42052-1201-05 休職者給与	4,639	5,992	△ 1,353
42052-1141-05 公務災害補償費	82,767	53,380	29,387
42052-1201-05 退職手当	894,445	750,831	143,614
42089-1151-05 児童手当	28,320	30,623	△ 2,303
42052-1209-06 諸謝金	4,237	3,503	734
42052-1202-08 職員旅費	27,450	26,918	532
42052-1202-08 日額旅費	554,524	458,989	95,535
42052-1202-08 赴任旅費	29,665	25,502	4,163
42052-1203-09 庁費	28,197	27,588	609
42052-1203-09 用地処理事務費	2,169	1,654	515
42052-1203-09 工事雑費	677,460	635,151	42,309
42199-1133-09 自動車重量税	78,627	66,071	12,556
42052-1205-14 用地事務委託費	34,200	28,500	5,700
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,034,142	1,871,811	162,331
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	52,573	49,520	3,053
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	81,943	49,032	32,911
121 **北海道港湾事業費**			
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	45,162,000	38,768,993	6,393,007
122 **北海道漁港施設費**	33,313,000	28,551,790	4,761,210
43052-1204-00 直轄漁港修築費	13,718,800	11,403,790	2,315,010
43052-1204-00 漁港施設調査費	19,900	19,000	900
43052-1204-00 作業船整備費	78,000	70,000	8,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	19,496,300	17,059,000	2,437,300
123 **北海道空港整備事業費**			
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	3,215,805	3,321,100	△ 105,295
139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**			

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	3,789,354	1,709,662	2,079,692
124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	8,184,000	7,698,249	485,751
43052-1201-02 職員基本給	3,831,046	3,669,609	161,437
43052-1201-03 職員諸手当	1,947,260	1,890,149	57,111
43052-1201-04 超過勤務手当	676,583	652,444	24,139
43052-1201-05 常勤職員給与	91,956	88,783	3,173
43052-1201-05 休職者給与	1,699	2,219	△ 520
43052-1141-05 公務災害補償費	30,299	26,148	4,151
43052-1201-05 退職手当	474,379	336,020	138,359
43089-1151-05 児童手当	7,320	8,281	△ 961
43052-1209-06 諸謝金	104	85	19
43052-1202-08 職員旅費	7,614	7,454	160
43052-1202-08 日額旅費	82,611	68,512	14,099
43052-1202-08 航海日当食卓料	10,682	9,737	945
43052-1202-08 赴任旅費	12,711	10,938	1,773
43052-1203-09 庁費	9,374	9,079	295
43052-1203-09 用地処理事務費	72	56	16
43052-1203-09 工事雑費	200,401	187,952	12,449
43199-1133-09 自動車重量税	2,770	2,706	64
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	779,332	711,501	67,831
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	14,780	14,023	757
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,007	2,553	454
125 **北海道住宅建設等事業費**	27,435,000	22,421,337	5,013,663
44084-1865-00 公営住宅建設費補助	25,935,000	21,421,337	4,513,663
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	1,500,000	1,000,000	500,000
126 **北海道住宅対策諸費**			
44084-2815-00 公営住宅建設指導監督交付金	98,000	97,663	337
127 **北海道都市計画事業費**	39,632,364	31,756,734	7,875,630
45052-1204-00 国営公園整備費	384,364	164,734	219,630
45052-1825-00 公園事業費補助	4,286,000	3,778,000	508,000
45052-1825-00 緑地保全事業費補助	20,000	20,000	0
45052-1825-00 下水道事業費補助	34,942,000	27,794,000	7,148,000
143 **北海道公園事業工事諸費**	23,636	15,148	8,488
45052-1201-02 職員基本給	11,484	3,862	7,622
45052-1201-03 職員諸手当	5,669	1,071	4,598
45052-1201-04 超過勤務手当	1,448	475	973
45052-1201-05 休職者給与	4	0	4
45052-1141-05 公務災害補償費	40	0	40
45052-1201-05 退職手当	86	36	50
45089-1151-05 児童手当	120	60	60

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1209-06	諸謝金	59	96	△ 37
45052-1202-08	職員旅費	113	89	24
45052-1202-08	日額旅費	163	87	76
45052-1202-08	赴任旅費	70	51	19
45052-1203-09	庁費	46	21	25
45052-1203-09	用地処理事務費	11	33	△ 22
45052-1203-09	工事雑費	2,140	8,846	△ 6,706
45199-1133-09	自動車重量税	27	14	13
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,146	397	1,749
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
128	**北海道土地改良事業費**	108,738,912	91,312,871	17,426,041
46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	30,471,558	27,244,524	3,227,034
46052-1204-00	畑地帯総合土地改良パイロット事業費	7,607,000	6,192,220	1,414,780
46052-1204-00	土地改良調査計画費	769,729	721,607	48,122
46052-1204-00	国営造成施設管理費	182,598	181,169	1,429
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	66,300	52,650	13,650
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	8,227,210	7,375,781	851,429
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	20,943,812	19,134,636	1,809,176
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	5,389,737	2,924,932	2,464,805
46052-1825-00	農道整備事業費補助	13,571,375	12,028,743	1,542,632
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	13,136,638	9,936,068	3,200,570
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	5,420,625	3,381,809	2,038,816
46052-1825-00	農村防災事業費補助	2,303,160	1,707,120	596,040
46052-1825-00	農村保全事業費補助	549,170	352,701	196,469
46052-1825-00	公害対策事業費補助	100,000	78,911	21,089
130	**北海道農用地開発事業費**	42,525,965	35,452,917	7,073,048
46052-1204-00	農用地開発事業費	23,236,972	19,661,692	3,575,280
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	625,550	567,000	58,550
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	69,005	70,100	△ 1,095
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	18,594,438	15,154,125	3,440,313
142	**北海道特定地域農業開発事業費**	11,575,141	11,085,713	489,428
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	167,000	150,000	17,000
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	11,408,141	10,935,713	472,428
131	**北海道土地改良事業等工事諸費**	6,354,982	6,008,727	346,255
46052-1201-02	職員基本給	2,963,089	2,830,564	132,525
46052-1201-03	職員諸手当	1,516,546	1,463,569	52,977
46052-1201-04	超過勤務手当	375,669	360,448	15,221
46052-1201-05	常勤職員給与	158,324	150,723	7,601
46052-1201-05	休職者給与	1,403	58	1,345
46052-1141-05	公務災害補償費	5,028	4,959	69

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1201-05 退職手当	185,555	162,490	23,065
46089-1151-05 児童手当	5,820	5,714	106
46052-1209-06 諸謝金	869	687	182
46052-1202-08 職員旅費	103,459	99,753	3,706
46052-1202-08 日額旅費	189,790	156,491	33,299
46052-1202-08 赴任旅費	19,751	16,978	2,773
46052-1203-09 庁費	8,773	8,129	644
46052-1203-09 用地処理事務費	4,848	4,152	696
46052-1203-09 工事雑費	203,123	185,836	17,287
46199-1133-09 自動車重量税	5,531	5,808	△ 277
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	606,003	551,581	54,422
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,401	787	614
132 **北海道造林事業費**			
47052-1825-00 造林事業費補助	4,467,000	4,463,000	4,000
133 **北海道林道事業費**	5,117,000	4,062,200	1,054,800
47052-1204-00 林道事業調査費	1,000	3,000	△ 2,000
47052-1825-00 林道事業費補助	4,965,000	3,911,500	1,053,500
47052-1825-00 林道改良事業費補助	151,000	147,700	3,300
134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	5,049,309	3,697,600	1,351,709
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	60,900	66,000	△ 5,100
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	4,988,409	3,631,600	1,356,809
136 **北海道離島簡易水道施設整備費**			
47086-1925-00 離島簡易水道施設整備費補助	67,150	62,093	5,057
137 **北海道災害復旧事業工事諸費**	48,800	62,700	△ 13,900
49053-1201-02 職員基本給	15,859	21,942	△ 6,083
49053-1201-03 職員諸手当	6,612	9,125	△ 2,513
49053-1201-04 超過勤務手当	6,994	8,607	△ 1,613
49053-1202-08 職員旅費	123	184	△ 61
49053-1202-08 日額旅費	3,212	3,833	△ 621
49053-1203-09 工事雑費	12,943	14,888	△ 1,945
49053-1205-16 国家公務員共済組合負担金	3,057	4,121	△ 1,064
138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	8,401,000	6,887,800	1,513,200
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	177,000	166,000	11,000
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	7,860,000	6,410,000	1,450,000
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	364,000	311,800	52,200
141 **北海道特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	310,000	310,000	0
計	710,038,946	620,555,801	89,483,145

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛本庁	151 **防衛本庁**	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	6,798,599	6,166,438	632,161	1 「防衛庁設置法」に基づく長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 附属機関の運営に必要な経費	24,414,889	22,600,268	1,814,621	「防衛庁設置法」に基づく防衛研修所、防衛大学校、防衛医科大学校、技術研究本部、調達実施本部及び自衛隊離職者就職審査会所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	716,099,709	672,733,954	43,365,755	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	222,350,944	213,211,812	9,139,132	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	221,592,719	210,544,393	11,048,326	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 **武器車両等購入費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	159,902,670	113,548,303	46,354,367	所掌の任務の遂行に必要な武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 **航空機購入費**	35 航空機の購入に必要な経費	142,699,843	129,753,526	12,946,317	所掌の任務の遂行に必要な航空機の購入
	154 **艦船建造費**	35 艦船の建造に必要な経費	16,622,365	25,391,253	△ 8,768,888	所掌の任務の遂行に必要な艦艇及び支援船の建造
	157 **昭和50年度甲III型警備艦建造費**	35 昭和50年度甲III型警備艦の建造に必要な経費	8,985,322	14,933,687	△ 5,948,365	昭和50年度建造計画により昭和50年度から昭和54年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の昭和54年度年割額
	167 **昭和50年度潜水艦建造費**	35 昭和50年度潜水艦の建造に必要な経費	6,819,120	4,809,338	2,009,782	昭和50年度建造計画により昭和50年度から昭和54年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和54年度年割額

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	156 **昭和51年度甲III型警備艦建造費**	35 昭和51年度甲III型警備艦の建造に必要な経費	15,945,356	3,703,481	12,241,875	昭和51年度建造計画により昭和51年度から昭和55年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の昭和54年度年割額
	155 **昭和52年度甲型警備艦建造費**	35 昭和52年度甲型警備艦の建造に必要な経費	3,850,824	7,339,468	△ 3,488,644	昭和52年度建造計画により昭和52年度から昭和56年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和54年度年割額
	158 **昭和52年度乙型警備艦建造費**	35 昭和52年度乙型警備艦の建造に必要な経費	5,820,292	3,146,710	2,673,582	昭和52年度建造計画により昭和52年度から昭和55年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和54年度年割額
	159 **昭和52年度潜水艦建造費**	35 昭和52年度潜水艦の建造に必要な経費	2,820,062	12,578,885	△ 9,758,823	昭和52年度建造計画により昭和52年度から昭和55年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和54年度年割額
	160 **昭和53年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和53年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	10,219,757	1,069,455	9,150,302	昭和53年度建造計画により昭和53年度から昭和57年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の昭和54年度年割額
	165 **昭和53年度甲型警備艦建造費**	35 昭和53年度甲型警備艦の建造に必要な経費	6,413,630	570,492	5,843,138	昭和53年度建造計画により昭和53年度から昭和57年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和54年度年割額
	166 **昭和53年度潜水艦建造費**	35 昭和53年度潜水艦の建造に必要な経費	9,162,075	297,361	8,864,714	昭和53年度建造計画により昭和53年度から昭和56年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和54年度年割額
	162 **昭和54年度甲型警備艦建造費**	35 昭和54年度甲型警備艦の建造に必要な経費	2,475,643	0	2,475,643	昭和54年度建造計画により新たに昭和54年度から昭和58年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和54年度年割額
	163 **昭和54年度乙型警備艦建造費**	35 昭和54年度乙型警備艦の建造に必要な経費	534,403	0	534,403	昭和54年度建造計画により新たに昭和54年度から昭和57年度にわたり継続費で建造を予定する乙型警備艦の昭和54年度年割額

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	164 **昭和54年度潜水艦建造費**	35 昭和54年度潜水艦の建造に必要な経費	275,415	0	275,415	昭和54年度建造計画により新たに昭和54年度から昭和57年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和54年度年割額
	168 **施設整備費**	35 施設の整備に必要な経費	60,497,335	46,202,504	14,294,831	所掌の任務の遂行に必要な 1　隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舎の新設 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 **装備品等整備諸費**	35 装備品等の整備維持に必要な経費	186,419,343	169,363,475	17,055,868	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 **施設整備等附帯事務費**	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	1,547,302	1,344,937	202,365	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	20,354,615	17,238,739	3,115,876	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	161 **昭和48年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和48年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	0	5,282,241	△ 5,282,241	前年度限りの経費
		防衛本庁計	1,852,622,232	1,681,830,720	170,791,512	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **防衛本庁**	1,191,256,860	1,125,256,865	65,999,995	35030-2111-05 委員手当	117	117	0
35030-2111-02 職員基本給	572,763,626	539,183,250	33,580,376	35030-2111-05 非常勤職員手当	166,624	161,579	5,045
35030-2111-03 職員諸手当	280,175,116	264,501,358	15,673,758	35030-2111-05 休職者給与	514,295	438,972	75,323
35030-2111-04 超過勤務手当	3,122,814	2,963,556	159,258	35030-2111-05 育児休業給	242	814	△ 572

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2141-05　公務災害補償費	1,709,919	1,508,358	201,561
35030-2111-05　退職手当	92,189,230	90,622,283	1,566,947
35030-2111-05　予備隊員手当	1,628,960	1,319,604	309,356
35030-2141-05　特別弔慰金	20,000	20,000	0
35089-2151-05　児童手当	966,157	967,657	△ 1,500
35030-2129-06　諸謝金	307,859	274,375	33,484
35030-2119-06　学生手当	1,928,005	1,737,997	190,008
35030-2959-07　報償費	189,072	189,072	0
35030-2122-08　職員旅費	1,453,347	1,400,347	53,000
35030-2122-08　入校講習旅費	1,722,355	1,708,394	13,961
35030-2122-08　募集等旅費	357,117	284,589	72,528
35030-2122-08　赴任旅費	3,907,320	3,715,058	192,262
35030-2122-08　外国旅費	431,900	430,460	1,440
35030-2122-08　講師旅費	17,733	16,611	1,122
35030-2122-08　帰任招集等旅費	303,027	292,382	10,645
35030-2123-09　庁費	8,179,762	7,718,932	460,830
35030-2123-09　国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
35030-2123-09　営舎費	16,891,755	16,441,190	450,565
35030-2113-09　被服費	6,555,412	6,371,244	184,168
35030-2113-09　糧食費	33,377,316	33,530,455	△ 153,139
35030-2123-09　医療費	6,643,418	5,815,020	828,398
35030-2123-09　通信専用料	3,889,956	4,143,951	△ 253,995
35030-2123-09　教育訓練費	24,334,438	23,207,715	1,126,723
35030-2123-09　油購入費	28,568,810	30,966,590	△ 2,397,780
35030-2123-09　運搬費	3,593,406	3,220,302	373,104
35030-2953-09　宿舎特別借上費	4,959,053	4,336,064	622,989
35030-2123-09　電子計算機等借料	3,092,298	3,030,248	62,050
35030-2123-09　各所修繕	5,455,101	4,840,978	614,123
35199-2133-09　自動車重量税	42,378	36,164	6,214
35030-2125-14　診療委託費	9,095,997	8,332,041	763,956
35030-2125-14　調査委託費	34,598	15,748	18,850
35030-2125-14　募集事務地方公共団体委託費	129,694	128,786	908
35030-2125-14　予備自衛官管理事務委託費	47,091	45,894	1,197
35030-2715-16　退職予定自衛官就職援護業務費補助金	52,226	0	52,226
35030-2115-16　国家公務員共済組合負担金	71,346,329	60,249,557	11,096,772
35029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	9,297	8,837	460
35030-2735-16　国際軍事医薬委員会分担金	322	377	△ 55
35030-2129-17　交際費	6,484	6,289	195
35030-2959-18　賠償償還及払戻金	1,059,734	1,059,734	0
35030-2959-19　保証金	100	100	0

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2959-23　貸費生貸与金	15,486	12,312	3,174
152　**武器車両等購入費**	159,902,670	113,548,303	46,354,367
35030-2123-09　武器購入費	55,226,965	40,155,089	15,071,876
35030-2123-09　通信機器購入費	24,852,434	15,575,639	9,276,795
35030-2123-09　車両購入費	8,895,056	6,703,931	2,191,125
35030-2123-09　弾薬購入費	47,804,775	33,637,696	14,167,079
35030-2123-09　諸器材購入費	23,123,440	17,475,948	5,647,492
153　**航空機購入費**			
35030-2124-15　航空機購入費	142,699,843	129,753,526	12,946,317
154　**艦船建造費**	16,622,365	25,391,253	△ 8,768,888
35030-2124-15　艦艇建造費	16,106,406	24,894,066	△ 8,787,660
35030-2124-15　支援船建造費	515,959	497,187	18,772
157　**昭和50年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	8,985,322	14,933,687	△ 5,948,365
167　**昭和50年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	6,819,120	4,809,338	2,009,782
156　**昭和51年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	15,945,356	3,703,481	12,241,875
155　**昭和52年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	3,850,824	7,339,468	△ 3,488,644
158　**昭和52年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	5,820,292	3,146,710	2,673,582
159　**昭和52年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	2,820,062	12,578,885	△ 9,758,823
160　**昭和53年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	10,219,757	1,069,455	9,150,302
165　**昭和53年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	6,413,630	570,492	5,843,138
166　**昭和53年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	9,162,075	297,361	8,864,714
162　**昭和54年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	2,475,643	0	2,475,643
163　**昭和54年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	534,403	0	534,403
164　**昭和54年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	275,415	0	275,415
168　**施設整備費**	60,497,335	46,202,504	14,294,831
35030-2124-15　施設整備費	50,802,509	38,446,529	12,355,980
35030-2934-15　公務員宿舎施設費	7,551,790	5,621,517	1,930,273
35030-2944-15　不動産購入費	1,971,962	1,927,816	44,146

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2959-20 移転等補償金	171,074	206,642	△ 35,568
169 **装備品等整備諸費**	186,419,343	169,363,475	17,055,868
35030-2123-09 武器修理費	12,553,528	12,739,573	△ 186,045
35030-2123-09 通信維持費	43,179,899	36,981,154	6,198,745
35030-2123-09 車両修理費	1,771,874	1,686,943	84,931
35030-2123-09 諸器材等維持費	10,087,046	8,797,467	1,289,579
35030-2123-09 航空機修理費	96,186,181	88,896,394	7,289,787
35030-2123-09 艦船修理費	22,640,815	20,261,944	2,378,871
170 **施設整備等附帯事務費**	1,547,302	1,344,937	202,365
35030-2122-08 職員旅費	711,684	640,095	71,589
35030-2123-09 庁費	835,618	704,842	130,776
171 **研究開発費**	20,354,615	17,238,739	3,115,876
35030-2122-08 職員旅費	145,278	131,222	14,056
35030-2123-09 試験研究費	3,948,581	3,380,521	568,060
35030-2123-09 試作品費	12,777,482	10,818,117	1,959,365
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,470,816	1,279,756	191,060
35030-2123-09 電子計算機等借料	221,328	221,328	0
35030-2125-14 技術調査研究委託費	431,286	434,454	△ 3,168
35030-2124-15 試験船建造費	1,359,844	973,341	386,503
161 **昭和48年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	5,282,241	△ 5,282,241
計	1,852,622,232	1,681,830,720	170,791,512

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
防衛施設庁	181　**防衛施設庁**	35　防衛施設庁一般行政に必要な経費	17,888,118	17,053,589	834,529	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35　防衛施設審議会に必要な経費	5,553	5,492	61	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35　提供施設の管理等に必要な経費	51,741	51,323	418	1　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2　自衛隊施設の管理等の事務処理 3　旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35　労務事務に必要な経費	65,730	65,121	609	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182　**調達労務管理費**	35　駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	16,219,513	8,809,507	7,410,006	1　「防衛庁設置法」に基づく （1）　駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 （2）　駐留軍等労務者の職業訓練に関する事務の地方公共団体への委託 （3）　特別給付金 2　駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3　駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 4　駐留軍関係離職者等に係る就職あつ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助 5　駐留軍等労務者のための福利厚生施設の整備費の地方公共団体等に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	183 **施設運営等関連諸費**	35 防衛施設の運営等に必要な経費	179,945,009	142,329,207	37,615,802	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成 （4） 飛行場等周辺の移転の補償等 （5） 損失の補償 （6） 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
	185 **提供施設移設整備費**	35 提供施設の移設に必要な経費	20,292,569	15,725,697	4,566,872	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる兵舎、宿舎等の施設整備
	184 **相互防衛援助協定交付金**	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	105,611	97,551	8,060	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	234,573,844	184,137,487	50,436,357	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
181 **防衛施設庁**	18,011,142	17,175,525	835,617
35030-2111-02 職員基本給	8,466,271	8,161,291	304,980
35030-2111-03 職員諸手当	4,112,754	3,936,066	176,688
35030-2111-04 超過勤務手当	612,820	596,501	16,319
35030-2111-05 委員手当	3,951	3,951	0
35030-2111-05 常勤職員給与	27,373	27,186	187
35030-2111-05 非常勤職員手当	23,972	23,031	941
35030-2111-05 休職者給与	13,094	18,874	△ 5,780
35030-2141-05 公務災害補償費	9,537	7,652	1,885
35030-2111-05 退職手当	1,587,182	1,490,725	96,457
35089-2151-05 児童手当	11,400	11,400	0
35030-2129-06 諸謝金	3,690	3,537	153
35030-2122-08 職員旅費	65,758	64,682	1,076
35030-2122-08 赴任旅費	106,732	98,009	8,723
35030-2122-08 外国旅費	6,701	6,500	201
35030-2122-08 委員等旅費	1,802	1,714	88
35030-2122-08 証人等旅費	56	55	1
35030-2123-09 庁費	578,894	541,795	37,099
35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
35030-2123-09 通信専用料	8,563	7,843	720
35030-2123-09 返還物品処分費	3,147	3,147	0
35030-2123-09 土地建物借料	134,137	134,137	0
35030-2123-09 各所修繕	42,102	40,930	1,172
35199-2133-09 自動車重量税	3,556	3,081	475
35030-2125-14 提供施設等借料計算事務委託費	11,894	9,766	2,128
35030-2124-15 施設整備費	143,913	105,029	38,884
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,602,345	1,470,480	131,865
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	425,194	403,963	21,231
35030-2129-17 交際費	2,130	2,066	64
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
35030-2959-19 保証金	100	100	0
182 **調達労務管理費**	16,219,513	8,809,507	7,410,006
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差給等給与	6,764,001	0	6,764,001
35030-2609-06 特別給付金	548,458	523,690	24,768
35030-2122-08 職員旅費	340	175	165
35030-2123-09 庁費	345	136	209
35030-2123-09 駐留軍等労務者福利費	6,236,856	5,205,515	1,031,341

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2125-14	調達労務管理事務地方公共団体委託費	2,415,906	2,372,542	43,364
35030-2125-14	駐留軍等労務者職業訓練地方公共団体委託費	91,754	114,276	△ 22,522
35030-2124-15	施設整備費	29,016	25,810	3,206
35030-2715-16	駐留軍関係離職者等対策費補助金	44,320	50,513	△ 6,193
35030-2925-16	駐留軍等労務者福祉施設整備費等補助金	88,517	516,850	△ 428,333
183	**施設運営等関連諸費**	179,945,009	142,329,207	37,615,802
35030-2122-08	職員旅費	304,346	257,381	46,965
35030-2122-08	施設区域等調査旅費	74,207	75,935	△ 1,728
35030-2123-09	庁費	379,431	318,263	61,168
35030-2123-09	施設区域等調査費	179,392	167,363	12,029
35030-2913-09	提供施設等借料	39,181,614	37,076,679	2,104,935
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	120,602	110,067	10,535
35030-2125-14	施設区域等調査委託費	62,840	61,897	943
35030-2124-15	提供施設等整備費	18,048,170	3,248,200	14,799,970
35030-2944-15	不動産購入費	7,064,045	5,867,658	1,196,387
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	14,437,225	12,274,140	2,163,085
35030-2825-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	49,906,283	40,973,502	8,932,781
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	23,142,879	18,472,808	4,670,071
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	7,713,533	6,510,805	1,202,728
35030-2865-16	市町村非細分土地特別交付金	399,735	411,159	△ 11,424
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	9,500,000	8,000,000	1,500,000
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	633,533	554,700	78,833
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	8,797,174	7,948,650	848,524
185	**提供施設移設整備費**	20,292,569	15,725,697	4,566,872
35030-2122-08	職員旅費	24,927	20,749	4,178
35030-2122-08	提供施設移設調査旅費	15,190	15,527	△ 337
35030-2123-09	庁費	33,233	27,665	5,568
35030-2123-09	提供施設移設調査費	69,919	66,308	3,611
35030-2124-15	提供施設移設整備費	20,149,300	15,595,448	4,553,852
184	**相互防衛援助協定交付金**			
35030-2735-16	相互防衛援助協定交付金	105,611	97,551	8,060
	計	234,573,844	184,137,487	50,436,357

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
経済企画庁	191　**経済企画庁**	95　経済企画庁一般行政に必要な経費	3,454,365	3,149,140	305,225	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95　審議会に必要な経費	37,711	37,045	666	1　「総理府設置法」第 15 条第 1 項の規定による附属機関のうち経済企画庁において事務を処理する各種審議会の運営 2　「経済企画庁設置法」第 14 条第 1 項の規定による各種審議会の運営
		95　経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	157,863	136,205	21,658	1　経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2　貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3　国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95　国民生活充実対策等に必要な経費	119,383	131,054	△　11,671	1　国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2　一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　消費者保護政策推進に必要な経費	3,460,170	4,271,983	△　811,813	1　消費者啓発活動の推進及び苦情処理体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		95　物価安定施策に必要な経費	190,899	179,749	11,150	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　長期経済計画策定等に必要な経費	119,143	108,338	10,805	1　長期経済計画の策定 2　電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　総合研究開発の促進に必要な経費	807,186	9,666	797,520	1　総合研究開発の促進

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　総合研究開発機構の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資
		95　内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	249,985	239,459	10,526	1　内外の経済動向の調査及び分析 2　経済統計の作成及び整備
	207　**国民生活安定対策等経済政策推進費**	95　国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	1　各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2　「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3　各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201　**経済研究所**	13　経済研究所一般行政に必要な経費	617,812	457,361	160,451	「経済企画庁設置法」に基づく経済研究所所掌の一般事務処理
	204　**国民生活安定特別対策費**	95　国民生活安定特別対策に必要な経費	0	2,700,000	△ 2,700,000	前年度限りの経費
	205　**政策推進調査調整費**	95　政策推進調査の調整に必要な経費	0	115,430	△ 115,430	前年度限りの経費
		経済企画庁計	12,214,517	11,535,430	679,087	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191　**経済企画庁**	8,596,705	8,262,639	334,066	95016-2111-05　委員手当	21,022	21,022	0
95016-2111-02　職員基本給	1,104,654	1,053,619	51,035	95016-2111-05　常勤職員給与	5,356	5,189	167
95016-2111-03　職員諸手当	555,291	524,101	31,190	95016-2111-05　非常勤職員手当	68,639	65,639	3,000
95016-2111-04　超過勤務手当	115,540	111,759	3,781	95016-2111-05　休職者給与	9,859	8,777	1,082

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	11,682	15,663	△ 3,981
95016-2141-05 公務災害補償費	2,247	1,988	259
95016-2111-05 退職手当	507,814	367,651	140,163
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,440	△ 300
95016-2129-06 諸謝金	39,534	35,417	4,117
95016-2122-08 職員旅費	48,561	47,454	1,107
95016-2122-08 赴任旅費	436	400	36
95016-2122-08 外国旅費	53,485	52,229	1,256
95016-2122-08 外国留学旅費	7,191	5,309	1,882
95016-2122-08 委員等旅費	21,062	15,421	5,641
95016-2123-09 庁費	758,321	706,310	52,011
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,983	1,907	76
95016-2123-09 電子計算機等借料	347,614	341,614	6,000
95016-2123-09 各所修繕	10,027	10,072	△ 45
95016-2133-09 自動車重量税	832	404	428
95199-2125-14 経済調査等委託費	496,917	468,626	28,291
95016-2812-16 消費者啓発費補助金	321,776	299,311	22,465
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	251,487	223,574	27,913
95016-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,931	1,909	22
95016-2715-16 国民生活センター交付金	1,675,435	1,386,051	239,384
95016-2129-17 交際費	2,859	2,773	86
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-1959-24 国民生活センター出資金	1,354,000	2,487,000	△ 1,133,000
95016-1959-24 総合研究開発機構出資金	800,000	0	800,000
207 **国民生活安定対策等経済政策推進費** (95065-2959-・・)	3,000,000	0	3,000,000
201 **経済研究所**	617,812	457,361	160,451
13073-2111-02 職員基本給	199,779	179,856	19,923
13073-2111-03 職員諸手当	106,687	93,980	12,707
13073-2111-04 超過勤務手当	11,705	11,195	510
13073-2111-05 非常勤職員手当	7,589	3,773	3,816
13089-2151-05 児童手当	180	180	0
13073-2129-06 諸謝金	8,981	6,904	2,077
13073-2122-08 職員旅費	7,957	7,426	531
13073-2122-08 在外研究員旅費	5,857	0	5,857
13073-2122-08 委員等旅費	7,566	3,391	4,175
13073-2122-08 外国人招へい旅費	11,715	0	11,715
13073-2123-09 庁費	5,088	4,943	145
13073-2123-09 試験研究費	236,807	138,166	98,641
13073-2125-14 経済調査等委託費	7,901	7,547	354

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
204 **国民生活安定特別対策費** （95065-2959-・・）	0	2,700,000	△ 2,700,000
205 **政策推進調査調整費** （95191-2129-・・）	0	115,430	△ 115,430

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
計	12,214,517	11,535,430	679,087

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
科学技術庁	211 **科学技術庁**	13 科学技術庁一般行政に必要な経費	5,274,687	4,784,804	489,883	「科学技術庁設置法」に基づく科学技術庁所掌の一般事務処理
		13 科学技術会議に必要な経費	31,296	31,200	96	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		13 原子力委員会に必要な経費	150,608	147,868	2,740	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		13 原子力安全委員会に必要な経費	211,961	197,102	14,859	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		13 宇宙開発委員会に必要な経費	43,773	43,406	367	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		13 審議会等に必要な経費	36,314	35,726	588	1 「総理府設置法」第 15 条第 1 項の規定による附属機関のうち科学技術庁において事務を処理する各種審議会の運営 2 「科学技術庁設置法」第 21 条第 1 項の規定による各種審議会等の運営
	221 **筑波研究学園都市共同利用施設費**	13 筑波研究学園都市共同利用施設の整備に必要な経費	71,427	106,061	△ 34,634	筑波研究学園都市に建設する研究者の共同利用施設の施設整備
	212 **科学技術振興費**	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	377,476	376,687	789	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 発明実施化試験の助成に必要な経費	25,291	24,912	379	優秀な発明考案の実施化が経済的理由により困難な者に対する実施化試験費の一部補助
		13 資源の総合的利用方策の調査の委託に必要な経費	8,001	14,530	△ 6,529	資源の総合的利用方策に関する実証的調査の民間に対する委託
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	425,270	420,989	4,281	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	7,706,000	6,975,860	730,140	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	3,716,000	3,084,100	631,900	日本科学技術情報センターの行う内外科学技術情報の収集、分類及び整理等の事業に対する出資及び補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	2,165,000	1,524,722	640,278	新技術開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	81,841,000	75,868,152	5,972,848	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	213 **特別研究促進調整費**	13 特別研究促進調整に必要な経費	1,500,000	1,625,250	△ 125,250	特に推進する必要のある特別な研究について各省各庁の所管に係る研究業務の総合的な促進を図り、かつ、その相互間の調整を図るための研究費
	214 **海洋開発調査研究促進費**	13 大陸棚有人潜水作業技術の研究開発に必要な経費	5,239	5,161	78	海洋科学技術の向上を図ることを目的とする大陸棚における有人潜水作業の実用化研究
		13 海洋遠隔探査技術の開発研究に必要な経費	121,361	109,537	11,824	航空機等による遠隔探査手法を適用した海洋調査技術の開発研究及びその民間に対する委託
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	122,845	100,924	21,921	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究及びその民間等に対する委託
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	3,824,000	2,760,885	1,063,115	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 **原子力平和利用研究促進費**	63 原子力平和利用研究の委託に必要な経費	200,000	218,670	△ 18,670	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験研究の委託

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	289,768	273,873	15,895	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	59,296,000	45,916,710	13,379,290	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		63 日本原子力船開発事業団出資及び助成に必要な経費	4,067,000	2,152,408	1,914,592	日本原子力船開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	93,102,000	82,431,345	10,670,655	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		63 原子力発電所立地調査に必要な経費	0	2,016	△ 2,016	前年度限りの経費
	216 **国立機関原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	1,493,740	1,219,334	274,406	各省各庁所管の試験研究機関等における 1　原子力に関連する各種試験研究 2　放射線の利用に関する各種試験研究
	217 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,060,036	865,477	194,559	1　各省各庁所管の試験研究機関等における （1）　放射能の測定調査及び研究 （2）　放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及び研究 2　放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3　放射能の研究の一部を民間に委託 4　放射能の測定調査のための施設整備費の民間に対する補助
	218 **科学技術庁試験研究所**	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	5,346,879	4,595,593	751,286	1　航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2　受託による上記の試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	3,150,304	2,913,409	236,895	1　金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2　受託による上記の試験研究

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	3,156,893	2,889,189	267,704	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	2,133,983	1,622,045	511,938	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	1,216,696	1,137,409	79,287	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
	220 **科学技術庁試験研究所施設費**	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	1,753,938	1,173,788	580,150	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
	219 **資源調査所**	13 資源調査所に必要な経費	240,419	220,990	19,429	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
	224 **原子力船開発関連魚価安定対策費**	63 原子力船「むつ」開発関連魚価安定対策に必要な経費	0	2,501,347	△ 2,501,347	前年度限りの経費
		科学技術庁計	284,165,205	248,371,479	35,793,726	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和54年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211　**科　学　技　術　庁**	5,748,639	5,240,106	508,533
13016-2111-02　職　員　基　本　給	1,266,245	1,215,434	50,811
13016-2111-03　職　員　諸　手　当	630,794	601,062	29,732
13016-2111-04　超　過　勤　務　手　当	111,617	104,715	6,902
13016-2111-05　委　員　手　当	87,871	87,871	0
13016-2111-05　非常勤職員手当	4,267	4,103	164
13016-2111-05　休　職　者　給　与	11,122	10,437	685
13016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	13,092	13,563	△　471
13016-2141-05　公務災害補償費	8,083	8,941	△　858
13016-2111-05　退　職　手　当	601,154	471,606	129,548
13016-2151-05　児　童　手　当	1,663	1,663	0
13016-2129-06　諸　　謝　　金	51,215	43,608	7,607
13016-2959-07　褒　賞　品　費	2,583	2,506	77
13016-2122-08　職　員　旅　費	70,590	67,431	3,159
13016-2122-08　検　査　旅　費	6,070	5,658	412
13016-2122-08　赴　任　旅　費	8,744	8,029	715
13016-2122-08　外　国　旅　費	45,870	37,154	8,716
13016-2122-08　外国留学旅費	6,311	8,941	△　2,630
13016-2122-08　委　員　等　旅　費	80,899	68,227	12,672

項　　目	昭和54年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13016-2122-08　原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	20,901	16,282	4,619
13016-2122-08　受　賞　者　旅　費	746	716	30
13016-2122-08　外国技術者等招へい旅費	6,437	14,414	△　7,977
13016-2122-08　外国人留学生旅費	3,555	3,555	0
13016-2123-09　庁　　費	640,292	596,094	44,198
13016-2123-09　国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
13016-2913-09　土　地　借　料	2,031	2,031	0
13016-2123-09　招へい外国人滞在費	21,087	21,087	0
13016-2123-09　各　所　修　繕	72,290	66,912	5,378
13016-2123-09　科学技術映画製作費	36,122	35,038	1,084
13016-2123-09　科学技術広報放送費	108,776	108,776	0
13016-2133-09　自動車重量税	776	627	149
13016-2125-14　科学技術調査資料作成委託費	606,499	508,669	97,830
13016-2405-16　被ばく放射線量登録管理事業費補助金	19,713	19,597	116
13016-2115-16　国家公務員共済組合負担金	1,092,723	962,974	129,749
13016-2135-16　国有資産所在市町村交付金	4,683	4,131	552
13016-2135-16　経済協力開発機構原子力機関分担金	97,959	112,580	△　14,621

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13016-2129-17 交際費	4,195	4,070	125
13016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
221 **筑波研究学園都市共同利用施設費**	71,427	106,161	△ 34,634
13073-1202-08 施設施工旅費	353	525	△ 172
13073-1203-09 施設施工庁費	4,724	6,902	△ 2,178
13073-1204-15 施設整備費	66,350	98,634	△ 32,284
212 **科学技術振興費**	96,264,038	88,289,952	7,974,086
13073-2122-08 研修旅費	15,507	14,532	975
13073-2122-08 在外研究員等旅費	343,281	343,281	0
13073-2123-09 庁費	18,688	18,874	△ 186
13073-2125-14 資源総合利用方策調査委託費	8,001	14,530	△ 6,529
13073-2405-16 発明実施化試験費補助金	25,291	24,912	379
13073-2825-16 種子島周辺漁業対策事業費補助金	425,270	420,989	4,281
13073-2405-16 理化学研究所補助金	4,420,000	4,236,860	183,140
13073-2405-16 日本科学技術情報センター補助金	1,909,000	1,672,100	236,900
13073-2305-16 新技術開発事業団補助金	524,000	474,722	49,278
13073-2305-16 宇宙開発事業団補助金	6,055,000	5,430,152	624,848
13073-1959-24 理化学研究所出資金	3,286,000	2,739,000	547,000
13073-1959-24 日本科学技術情報センター出資金	1,807,000	1,412,000	395,000
13073-1309-24 新技術開発事業団出資金	1,641,000	1,050,000	591,000
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金	75,786,000	70,438,000	5,348,000
213 **特別研究促進調整費**（13073-2129-・・）	1,500,000	1,625,250	△ 125,250
214 **海洋開発調査研究促進費**	4,073,445	2,976,507	1,096,938
13073-2122-08 職員旅費	6,406	6,310	96
13073-2123-09 試験研究費	175,940	135,709	40,231
13073-2125-14 海洋開発技術研究委託費	67,099	73,603	△ 6,504
13073-2405-16 海洋科学技術センター補助金	730,000	653,885	76,115
13073-1959-24 海洋科学技術センター出資金	3,094,000	2,107,000	987,000
215 **原子力平和利用研究促進費**	156,954,768	130,995,022	25,959,746
63073-2125-14 原子力平和利用研究委託費	200,000	218,670	△ 18,670
63073-2125-14 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	289,768	273,873	15,895
63073-2125-14 原子力発電所立地調査委託費	0	2,016	△ 2,016
63073-2405-16 日本原子力研究所補助金	14,322,000	13,295,710	1,026,290
63073-2305-16 日本原子力船開発事業団補助金	1,371,000	1,246,408	124,592
63073-2305-16 動力炉・核燃料開発事業団補助金	14,693,000	13,566,345	1,126,655
63073-1959-24 日本原子力研究所出資金	44,974,000	32,621,000	12,353,000
63073-1309-24 日本原子力船開発事業団出資金	2,696,000	906,000	1,790,000
63073-1309-24 動力炉・核燃料開発事業団出資金	78,409,000	68,865,000	9,544,000

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
216 **国立機関原子力試験研究費**	1,493,740	1,219,334	274,406
13073-2129-06 諸謝金	794	770	24
13073-2122-08 職員旅費	8,938	8,522	416
13073-2202-08 施設施工旅費	42	85	△ 43
13073-2123-09 試験研究費	1,469,572	1,185,297	284,275
13073-2203-09 施設施工庁費	62	133	△ 71
13073-2204-15 施設整備費	14,332	24,527	△ 10,195
217 **放射能調査研究費**	1,060,036	865,477	194,559
13073-2129-06 諸謝金	660	829	△ 169
13073-2122-08 職員旅費	15,270	14,661	609
13073-2123-09 放射能測定費	254,119	245,217	8,902
13073-2123-09 放射能調査対策研究費	16,837	11,828	5,009
13073-2125-14 放射能測定調査委託費	568,204	556,890	11,314
13073-2125-16 放射能測定調査施設整備費補助金	204,946	36,052	168,894
218 **科学技術庁試験研究所**	15,004,755	13,157,645	1,847,110
13073-2111-02 職員基本給	4,271,781	4,007,656	264,125
13016-2111-03 職員諸手当	2,272,776	2,087,672	185,104
13073-2111-04 超過勤務手当	215,482	213,550	1,932
13016-2111-05 常勤職員給与	3,730	3,715	15
13016-2111-05 非常勤職員手当	16,812	13,372	3,440
13089-2151-05 児童手当	5,795	5,399	396
13073-2129-06 諸謝金	3,566	3,447	119
13073-2122-08 職員旅費	62,440	56,440	6,000
13073-2122-08 受託業務旅費	775	804	△ 29
13073-2122-08 委員等旅費	4,383	4,180	203
13073-2122-08 外来研究員等旅費	4,969	4,799	170
13073-2123-08 庁費	308,803	289,965	18,838
13073-2123-09 試験研究費	6,146,136	4,919,174	1,226,962
13073-2123-09 国有特許外国出願費	5,515	5,515	0
13073-2123-09 受託研究費	31,393	32,325	△ 932
13073-2203-09 医療機器整備費	63,285	52,802	10,483
13073-2123-09 電子計算機借料	507,994	507,994	0
13073-2123-09 医療費	92,727	80,063	12,664
13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	453,194	438,941	14,253
13073-2913-09 土地借料	11,962	8,685	3,277
13073-2123-09 患者食糧費	16,743	15,923	820
13073-2133-09 自動車重量税	1,283	975	308
13073-2204-15 研究設備整備費	503,211	404,249	98,962
220 **科学技術庁試験研究所施設費**	1,753,938	1,173,788	580,150
13073-1202-09 施設施工旅費	6,209	5,345	864

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1203-08 施設施工庁費	212,698	38,718	173,980
13073-1204-15 施設整備費	1,535,031	1,129,725	405,306
219 **資源調査所**	240,419	220,990	19,429
13016-2111-02 職員基本給	118,579	109,317	9,262
13016-2111-03 職員諸手当	59,939	54,781	5,158
13016-2111-04 超過勤務手当	7,712	7,351	361
13089-2151-05 児童手当	120	60	60
13016-2129-06 諸謝金	4,275	3,642	633
13016-2122-08 職員旅費	4,557	4,705	△ 148
13016-2122-08 委員等旅費	3,110	1,923	1,187
13016-2123-09 庁費	42,089	39,211	2,878
13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
224 **原子力船開発関連魚価安定対策費**	0	2,501,347	△ 2,501,347
63073-2122-08 職員旅費	0	629	△ 629
63073-2123-09 庁費	0	718	△ 718
63073-2825-16 魚価安定基盤整備事業費補助金	0	500,000	△ 500,000
63073-2955-16 魚価安定特別基金造成事業費補助金	0	2,000,000	△ 2,000,000
計	284,165,205	248,371,479	35,793,726

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
環境庁	251 **環境庁**	95 環境庁一般行政に必要な経費	3,720,289	3,403,746	316,543	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	27,116	30,726	△ 3,610	「環境庁設置法」に基づく各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	395,593	359,922	35,671	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2　関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3　関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4　関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等
		95 公害防止計画策定推進等に必要な経費	16,771	14,280	2,491	「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策に必要な経費	17,556,538	15,806,417	1,750,121	1　「公害健康被害補償法」に基づく （1）　制度実施のための調査等 （2）　公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （3）　都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4）　公害健康被害補償協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2　「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 3　水俣病に係る検診機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 大気汚染防止対策等に必要な経費	693,926	613,774	80,152	1　「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3　大気汚染測定網の整備運営等 4　大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95　水質汚濁防止対策に必要な経費	915,314	973,911	△　58,597	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3　水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95　地盤沈下及び廃棄物対策に必要な経費	110,591	91,748	18,843	1　地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　廃棄物処理処分基準の設定
		95　土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	201,892	192,828	9,064	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2　土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95　公害防止事業団助成等に必要な経費	3,505,749	3,329,418	176,331	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等
		95　公害監視等設備整備に必要な経費	1,192,105	1,075,326	116,779	1　大気汚染等監視体制及び公共用水域の水質監視体制の強化を図るための監視測定機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　公害調査等の促進を図るための地方公共団体に対する設備整備費の一部補助
		95　公害研修所に必要な経費	103,204	101,234	1,970	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95　自然環境保全対策に必要な経費	413,026	411,681	1,345	「自然環境保全法」に基づく

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　自然環境保全基礎調査の実施 2　原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 3　自然環境保全地域等に関する事務処理
	259 **国立水俣病研究センター施設費**	95 国立水俣病研究センターの施設整備に必要な経費	20,748	63,673	△ 42,925	国立水俣病研究センターに必要な用地の取得
	252 **環境保全総合調査研究促進調整費**	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	258,300	282,695	△ 24,395	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253 **国立機関公害防止等試験研究費**	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	3,248,443	3,020,077	228,366	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255 **公害防止等調査研究費**	13 公害防止等調査研究に必要な経費	808,034	701,171	106,863	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
		13 光化学スモッグ対策に必要な経費	176,976	177,842	△ 866	光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 **自然公園等管理費**	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	648,761	555,275	93,486	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	859,433	681,784	177,649	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣保護行政に必要な経費	166,851	148,318	18,533	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257 **自然公園等施設整備費**	95 自然公園等施設整備に必要な経費	3,248,096	3,260,901	△ 12,805	国立公園、国定公園等の施設整備

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	258 **環境庁研究所**	13 国立公害研究所に必要な経費	3,714,607	3,124,084	590,523	1　大気の汚染、水質の汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2　公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
		13 国立水俣病研究センターに必要な経費	495,067	409,188	85,879	水俣病に関する医学的調査研究等
		環境庁計	42,497,430	38,830,019	3,667,411	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **環境庁**	28,852,114	26,405,011	2,447,103	95016-2129-06 諸謝金	47,886	38,554	9,332
95016-2111-02 職員基本給	1,595,727	1,475,910	119,817	95016-2122-08 職員旅費	93,392	87,297	6,095
95016-2111-03 職員諸手当	793,434	740,346	53,088	95016-2122-08 研修旅費	6,504	6,376	128
95016-2111-04 超過勤務手当	152,385	144,894	7,491	95016-2122-08 赴任旅費	10,185	9,353	832
95016-2111-05 委員手当	22,582	22,456	126	95016-2122-08 外国旅費	22,367	22,367	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,049	1,049	0	95016-2122-08 外国留学旅費	3,057	2,519	538
95016-2111-05 休職者給与	3,395	2,313	1,082	95016-2122-08 委員等旅費	81,708	57,235	24,473
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	1,691	3,923	△ 2,232	95016-2122-08 参考人等旅費	5,052	4,952	100
95016-2141-05 公務災害補償費	7,952	8,152	△ 200	95016-2123-09 庁費	551,740	524,127	27,613
95016-2111-05 退職手当	353,363	302,780	50,583	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95089-2151-05 児童手当	3,060	3,060	0	95016-2123-09 公害調査費	258,710	246,017	12,693

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 各所修繕	5,903	5,735	168
95199-2133-09 自動車重量税	808	253	555
95016-2125-14 公害調査等委託費	1,399,939	1,240,064	159,875
95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	391,107	392,256	△ 1,149
95051-2825-16 公害監視等設備整備費補助金	1,211,605	1,094,533	117,072
95051-2815-16 公害調査等補助金	657,722	716,252	△ 58,530
95016-2715-16 公害健康被害補償協会補助金	602,199	674,179	△ 71,980
95016-1825-16 検診施設整備費補助金	0	150,000	△ 150,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	390,956	332,339	58,617
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	68,972	68,812	160
95051-2305-16 公害防止事業団交付金	3,557,762	3,441,934	115,828
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,516,956	1,289,766	227,190
95016-2715-16 公害健康被害補償協会交付金	15,025,000	13,289,000	1,736,000
95016-2735-16 国際自然保護連合等分担金	3,443	1,851	1,592
95016-2129-17 交際費	2,859	2,773	86
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95051-2959-20 自然環境保全補償金	70	70	0
259 国立水俣病研究センター施設費	20,748	63,673	△ 42,925
95016-1202-08 施設施工旅費	0	395	△ 395
95016-1203-09 施設施工庁費	0	395	△ 395
95016-1944-15 不動産購入費	20,748	0	20,748
95016-1204-15 施設整備費	0	62,883	△ 62,883
252 環境保全総合調査研究促進調整費（13054-2129-・・）	258,300	282,695	△ 24,395
253 国立機関公害防止等試験研究費	3,248,443	3,020,077	228,366
13054-2129-06 諸謝金	11,712	10,402	1,310
13054-2122-08 職員旅費	55,162	57,139	△ 1,977
13054-2122-08 委員等旅費	12,417	10,152	2,265
13054-2123-09 庁費	10,796	10,634	162
13054-2123-09 試験研究費	2,885,238	2,668,388	216,850
13054-2125-14 試験研究調査委託費	273,118	263,362	9,756
255 公害防止等調査研究費	985,010	879,013	105,997
13054-2129-06 諸謝金	11,479	11,644	△ 165
13054-2122-08 職員旅費	7,606	8,761	△ 1,155
13054-2122-08 外国旅費	578	569	9
13054-2122-08 委員等旅費	20,060	19,826	234
13054-2123-09 公害調査費	53,130	52,998	132
13199-2133-09 自動車重量税	303	0	303
13054-2125-14 公害調査等委託費	706,418	679,810	26,608
13054-2815-16 公害医療研究費補助金	185,436	105,405	80,031
256 自然公園等管理費	1,675,045	1,385,377	289,668

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95052-2129-06 諸謝金	5,514	9,456	△ 3,942
95052-2122-08 職員旅費	23,410	23,446	△ 36
95052-2122-08 委員等旅費	6,726	6,930	△ 204
95052-2123-09 庁費	412,772	394,253	18,519
95052-2123-09 有益鳥獣保護費	24,295	17,630	6,665
95052-2123-09 土地建物借料	2,571	2,498	73
95052-2123-09 各所修繕	22,716	18,530	4,186
95199-2133-09 自動車重量税	1,236	1,150	86
95052-2125-14 国立公園等調査管理委託費	48,730	41,917	6,813
95052-2125-14 鳥獣保護事業委託費	83,581	67,140	16,441
95052-2855-16 国立公園等環境保全管理費補助金	153,550	90,991	62,559
95052-2865-16 交付地方債元利償還金等補助金	859,433	681,784	177,649
95052-2815-16 鳥獣保護事業費補助金	30,441	29,582	859
95052-2959-20 自然公園等保護補償金	70	70	0
257 **自然公園等施設整備費**	3,248,096	3,260,901	△ 12,805
95052-1202-08 施設施工旅費	6,710	7,970	△ 1,260
95052-1203-09 施設施工庁費	7,669	9,108	△ 1,439
95052-1204-15 国立公園施設整備費	1,058,558	1,118,485	△ 59,927
95052-1204-15 国民公園施設整備費	146,952	204,423	△ 57,471
95052-1944-15 不動産購入費	5,800	5,800	0
95052-1825-16 自然公園等施設整備費補助金	2,022,407	1,915,115	107,292
258 **環境庁研究所**	4,209,674	3,533,272	676,402
13054-2111-02 職員基本給	534,188	386,779	147,409
13054-2111-03 職員諸手当	280,439	206,329	74,110
13054-2111-04 超過勤務手当	36,098	30,416	5,682
13054-2111-05 非常勤職員手当	2,008	1,934	74
13089-2151-05 児童手当	648	570	78
13054-2129-06 諸謝金	30,477	21,298	9,179
13054-2122-08 職員旅費	33,363	30,137	3,226
13054-2122-08 赴任旅費	7,054	5,576	1,478
13054-2122-08 委員等旅費	12,357	10,092	2,265
13054-2123-09 庁費	429,416	371,823	57,593
13054-2123-09 試験研究費	2,551,296	2,215,226	336,070
13054-2123-09 通信専用料	243,562	218,772	24,790
13054-2913-09 土地借料	4,753	4,750	3
13054-2123-09 各所修繕	5,339	3,804	1,535
13199-2133-09 自動車重量税	240	317	△ 77
13054-2125-14 試験研究調査委託費	38,436	25,449	12,987
計	42,497,430	38,830,019	3,667,411

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄開発庁	271 **沖縄開発庁**	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	4,785,846	4,400,998	384,848	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	1,295,054	1,282,516	12,538	1　首里城久慶門の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2　不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4　沖縄県漁業者等に対する特別支出金等
		95 位置境界明確化に必要な経費	367,981	319,594	48,387	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	7,961,000	7,400,000	561,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	148,628	131,844	16,784	1　「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島における離島振興総合センターの建設事業及び電気導入促進事業 2　地場産業の振興を図るための共同利用施設の建設事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 国営公園の維持管理推進に必要な経費	50,000	75,000	△ 25,000	国から委託を受けて国営沖縄海洋博覧会記念公園の維持管理業務の一部を行う民間団体の基金造成に要する経費の一部補助
	272 **沖縄振興開発計画調査費**	95 沖縄振興開発計画調査に必要な経費	62,500	61,602	898	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄の振興開発に関する基本的計画の調査実施
	274 **沖縄教育振興事業費**	15 産業教育施設の整備に必要な経費	558,230	467,296	90,934	「産業教育振興法」に基づく高等学校の施設費の設置者に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 社会教育施設の整備に必要な経費	277,000	317,000	△ 40,000	公民館及び青少年教育施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		15 体育施設の整備に必要な経費	22,543	111,838	△ 89,295	夜間定時制高等学校の運動場等照明施設及び運動場の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		14 公立学校の施設整備に必要な経費	21,168,649	17,404,936	3,763,713	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新増築 3　へき地における教員宿舎の整備 4　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築 5　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プールの整備 8　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9　児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 10　提供施設に係る代替借用校地の購入 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	275 **沖縄保健衛生等対策諸費**	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	185,826	177,590	8,236	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95 ハブ咬症対策に必要な経費	9,336	9,092	244	ハブ抗毒素製造研究費の県に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	66,605	64,642	1,963	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	959,051	925,300	33,751	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	276 **沖縄農業振興費**	95 植物防疫対策に必要な経費	404,824	383,386	21,438	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ及びアフリカマイマイの防除に要する経費の県に対する補助等
		95 糖業振興に必要な経費	2,453,555	2,256,897	196,658	1　含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2　分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
	279 **沖縄開発事業指導監督費**	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	58,490	53,912	4,578	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	280 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	51,790,500	42,282,000	9,508,500	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和 54 年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281 **沖縄開発事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,209,640	6,242,468	967,172	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	283,000	241,130	41,870	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	1,970,000	1,790,000	180,000	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の補助等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	15,798,700	14,743,856	1,054,844	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	21,309,700	17,550,802	3,758,898	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	6,878,000	5,771,000	1,107,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の補助等 新規着工　改修事業1港
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	600,339	3,429,028	△ 2,828,689	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	6,198,000	4,531,002	1,666,998	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	400,000	232,000	168,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の補助
		45 環境衛生施設の整備に必要な経費	15,271,024	12,743,100	2,527,924	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の補助
		45 都市計画事業に必要な経費	14,189,365	12,067,939	2,121,426	1　国が施行する国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費の補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	18,328,498	14,752,254	3,576,244	1　土地改良事業計画策定のための基礎調査及び農用地開発に関する基礎調査等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　宮良川地区において国が施行する堰堤工事、幹線用水路工事等の国営かんがい排水事業 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業、農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の補助 4　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
		47　林道等事業に必要な経費	3,806,500	3,454,200	352,300	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
	282　**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**	43　航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	707,410	1,776,342	△ 1,068,932	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 54 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	283　**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	43　農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	48,000	46,000	2,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46　農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	510,000	450,000	60,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47　農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	37,000	31,000	6,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費の一部補助
	284　**沖縄住宅対策諸費**	44　公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	20,000	18,998	1,002	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
	285　**沖縄治水事業工事諸費**	41　治水事業工事諸費に必要な経費	375,500	315,373	60,127	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	286 **沖縄道路事業工事諸費**	42 道路事業工事諸費に必要な経費	525,800	496,876	28,924	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	356,300	337,426	18,874	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	290 **沖縄公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	36,635	32,781	3,854	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄海洋博覧会記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	176,502	153,043	23,459	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289 **沖縄特定開発事業推進調査費**	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	120,000	120,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	207,781,531	179,452,061	28,329,470	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
271 **沖縄開発庁**	14,608,509	13,609,952	998,557	95016-2111-05 休職者給与	1,232	813	419
95016-2111-02 職員基本給	1,725,769	1,592,180	133,589	95016-2141-05 公務災害補償費	51	17	34
95016-2111-03 職員諸手当	845,158	769,712	75,446	95016-2111-05 退職手当	278,749	218,652	60,097
95016-2111-04 超過勤務手当	142,656	132,633	10,023	95089-2151-05 児童手当	10,140	9,780	360
95016-2111-05 委員手当	4,620	4,620	0	95016-2129-06 諸謝金	14,772	14,749	23
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,702	3,076	1,626	95016-2122-08 職員旅費	161,326	147,601	13,725
95016-2111-05 統計調査員手当	8,135	7,682	453	95016-2122-08 検査旅費	7,325	6,776	549

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	漁船認定旅費	69	65	4
95016-2122-08	研修旅費	2,411	2,202	209
95016-2122-08	赴任旅費	63,288	54,593	8,695
95016-2122-08	外国旅費	1,223	1,223	0
95016-2122-08	委員等旅費	15,104	12,615	2,489
95016-2122-08	参考人等旅費	1,746	1,594	152
95016-2123-09	庁費	422,418	382,644	39,774
95016-2123-09	漁船依頼検査費	27	27	0
95016-2123-09	資格検定国家試験費	139	139	0
95016-2123-09	船員手帳作成費	278	278	0
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	3,430	4,661	△ 1,231
95016-2953-09	合同宿舎管理費	1,212	1,152	60
95016-2123-09	電子計算機借料	2,295	0	2,295
95016-2123-09	土地建物借料	207,619	188,777	18,842
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	372,706	403,374	△ 30,668
95016-2123-09	各所修繕	26,224	12,531	13,693
95199-2133-09	自動車重量税	568	605	△ 37
95016-2125-14	沖縄観光及伝統的工芸振興事業委託費	14,109	13,704	405
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	1,727	1,606	121
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	353,975	310,533	43,442
95016-2125-14	尖閣諸島調査委託費	30,025	0	30,025
95016-2815-16	沖縄特殊有害動物駆除対策費補助金	9,532	9,211	321
95016-2825-16	首里域久慶門復元整備費補助金	19,388	19,388	0
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	148,628	131,844	16,784
95016-2955-16	国営公園維持管理推進費補助金	50,000	75,000	△ 25,000
95016-2815-16	沖縄県交通方法変更対策費補助金	0	51,372	△ 51,372
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	406,261	345,122	61,139
95029-2135-16	団有資産所在市町村交付金	29,142	25,679	3,463
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	39,874	40,932	△ 1,058
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	7,961,000	7,400,000	561,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	215,901	207,324	8,577
95016-2405-16	沖縄県漁業者等特別支出金	1,000,000	1,000,000	0
95016-2129-17	交際費	2,955	2,866	89
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	600	600	0
272	**沖縄振興開発計画調査費**	62,500	61,602	898
95059-2129-06	諸謝金	2,980	2,019	961
95059-2122-08	職員旅費	15,052	14,481	571
95059-2122-08	委員等旅費	515	1,827	△ 1,312

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09	庁費	14,037	14,037	0
95059-2125-14	沖縄振興開発計画調査委託費	29,916	29,238	678
274	**沖縄教育振興事業費**	22,026,422	18,301,070	3,725,352
15071-1825-16	高等学校産業教育施設整備費補助金	558,230	467,296	90,934
15072-1825-16	社会教育施設整備費補助金	277,000	317,000	△ 40,000
15072-1825-16	体育施設整備費補助金	22,543	111,838	△ 89,295
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	20,401,808	16,785,250	3,616,558
14071-1865-16	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	360,778	242,229	118,549
14071-1865-16	提供施設代替借用校地購入費補助金	406,063	377,457	28,606
275	**沖縄保健衛生等対策諸費**	1,220,818	1,176,624	44,194
95086-2129-06	諸謝金	108,360	104,765	3,595
95086-2122-08	職員旅費	98	977	△ 879
95086-2122-08	委員等旅費	77,102	70,788	6,314
95086-2123-09	庁費	266	1,060	△ 794
95086-2815-16	ハブ咬症対策費補助金	9,336	9,092	244
05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	66,605	64,642	1,963
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	174,249	0	174,249
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	784,802	0	784,802
05086-1825-16	救急医療施設等施設整備費補助金	0	891,700	△ 891,700
05086-1825-16	へき地診療所施設整備費補助金	0	33,600	△ 33,600
276	**沖縄農業振興費**	2,858,379	2,640,283	218,096
95061-2122-08	職員旅費	311	318	△ 7
95061-2123-09	庁費	40	39	1
95061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	404,647	383,205	21,442
95061-2855-16	含みつ糖対策費補助金	1,153,381	956,721	196,660
95061-2855-16	糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
279	**沖縄開発事業指導監督費**	58,490	53,912	4,578
95059-2129-06	諸謝金	151	168	△ 17
95059-2122-08	職員旅費	26,815	23,897	2,918
95059-2122-08	災害検査旅費	356	314	42
95059-2123-09	庁費	31,168	29,533	1,635
280	**揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	51,790,500	42,282,000	9,508,500
281	**沖縄開発事業費**	112,242,766	97,548,779	14,693,987
41051-1204-00	海岸事業調査費	19,000	19,000	0
41051-1825-00	海岸事業費補助	1,951,000	1,771,000	180,000
43052-1204-00	漁港施設調査費	6,700	5,700	1,000

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1825-00	漁港修築費補助	6,871,300	5,765,300	1,106,000
44084-1825-00	公営住宅建設費補助	6,198,000	4,531,002	1,666,998
44084-1825-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	400,000	232,000	168,000
45086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	3,130,065	2,225,964	904,101
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	976,296	588,484	387,812
45086-1925-00	水道水源開発等施設整備費補助	11,164,663	9,928,652	1,236,011
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,016,626	995,676	20,950
45052-1204-00	国営公園整備費	1,897,739	1,342,263	555,476
45052-1825-00	公園事業費補助	3,986,000	2,861,000	1,125,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	7,289,000	6,869,000	420,000
46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	1,786,415	1,172,204	614,211
46052-1204-00	土地改良調査計画費	422,361	479,573	△ 57,212
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	55,600	38,800	16,800
46052-1825-00	土地改良事業費補助	11,845,317	9,632,443	2,212,874
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	14,000	22,750	△ 8,750
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	8,390	9,880	△ 1,490
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	2,003,915	1,541,842	462,073
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	50,000	50,000	0
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	2,142,500	1,804,762	337,738
47052-1825-00	造林事業費補助	248,000	214,000	34,000
47052-1825-00	林道事業費補助	466,000	389,800	76,200
47052-1825-00	林道改良事業費補助	28,000	22,200	5,800
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,439,000	2,352,000	87,000
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	9,900	0	9,900
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	615,600	476,200	139,400
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	7,209,640	6,242,468	967,172
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	283,000	241,130	41,870
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	15,798,700	14,743,856	1,054,844
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	21,309,700	17,550,802	3,758,898
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	600,339	3,429,028	△ 2,828,689
282	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	707,410	1,776,342	△ 1,068,932
283	**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	595,000	527,000	68,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	48,000	46,000	2,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	510,000	450,000	60,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	37,000	31,000	6,000

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
284 **沖縄住宅対策諸費**			
44084-2815-00 公営住宅建設指導監督交付金	20,000	18,998	1,002
285 **沖縄治水事業工事諸費**	375,500	315,373	60,127
41051-1201-02 職員基本給	173,060	144,125	28,935
41051-1201-03 職員諸手当	80,696	69,153	11,543
41051-1201-04 超過勤務手当	32,560	28,988	3,572
41051-1201-05 非常勤職員手当	202	198	4
41051-1201-05 休職者給与	122	71	51
41051-1141-05 公務災害補償費	3	15	△ 12
41051-1201-05 退職手当	477	690	△ 213
41089-1151-05 児童手当	870	900	△ 30
41051-1209-06 諸謝金	819	799	20
41051-1202-08 職員旅費	2,045	2,016	29
41051-1202-08 日額旅費	2,820	2,373	447
41051-1202-08 赴任旅費	7,336	8,573	△ 1,237
41051-1203-09 庁費	1,669	1,636	33
41051-1203-09 用地処理事務費	1,033	1,009	24
41051-1203-09 工事雑費	19,012	18,184	828
41199-1133-09 自動車重量税	324	406	△ 82
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	18,095	14,889	3,206

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	34,139	21,130	13,009
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	218	218	0
286 **沖縄道路事業工事諸費**	525,800	496,876	28,924
42052-1201-02 職員基本給	244,687	228,878	15,809
42052-1201-03 職員諸手当	115,248	106,768	8,480
42052-1201-04 超過勤務手当	52,527	51,634	893
42052-1201-05 非常勤職員手当	405	395	10
42052-1201-05 休職者給与	174	119	55
42052-1141-05 公務災害補償費	5	25	△ 20
42052-1201-05 退職手当	642	1,087	△ 445
42089-1151-05 児童手当	1,500	1,320	180
42052-1209-06 諸謝金	2,443	2,367	76
42052-1202-08 職員旅費	3,639	3,619	20
42052-1202-08 日額旅費	4,931	4,395	536
42052-1202-08 赴任旅費	10,541	9,494	1,047
42052-1203-09 庁費	2,101	2,066	35
42052-1203-09 用地処理事務費	2,409	2,618	△ 209
42052-1203-09 工事雑費	53,246	52,583	663
42199-1133-09 自動車重量税	2,008	2,129	△ 121
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	25,573	23,715	1,858

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	3,568	3,511	57
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	153	153	0
287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	356,300	337,426	18,874
43052-1201-02 職員基本給	164,159	154,651	9,508
43052-1201-03 職員諸手当	85,896	81,168	4,728
43052-1201-04 超過勤務手当	17,032	16,260	772
43052-1201-05 非常勤職員手当	630	593	37
43052-1201-05 休職者給与	120	80	40
43052-1141-05 公務災害補償費	17	17	0
43052-1201-05 退職手当	20,645	19,824	821
43089-1151-05 児童手当	960	960	0
43052-1209-06 諸謝金	402	394	8
43052-1202-08 職員旅費	2,672	2,620	52
43052-1202-08 日額旅費	2,944	2,513	431
43052-1202-08 赴任旅費	12,849	13,338	△ 489
43052-1203-09 庁費	1,341	1,303	38
43052-1203-09 用地処理事務費	701	681	20
43052-1203-09 工事雑費	27,038	25,595	1,443
43199-1133-09 自動車重量税	129	280	△ 151
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	17,196	15,580	1,616

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,484	1,484	0
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0
290 **沖縄公園事業工事諸費**	36,635	32,781	3,854
45052-1201-02 職員基本給	15,207	13,384	1,823
45052-1201-03 職員諸手当	8,458	7,348	1,110
45052-1201-04 超過勤務手当	897	754	143
45052-1201-05 休職者給与	10	7	3
45052-1201-05 退職手当	46	63	△ 17
45089-1151-05 児童手当	390	360	30
45052-1209-06 諸謝金	5	5	0
45052-1202-08 職員旅費	1,299	1,277	22
45052-1202-08 日額旅費	235	186	49
45052-1202-08 赴任旅費	1,639	1,471	168
45052-1203-09 庁費	814	810	4
45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
45052-1203-09 工事雑費	5,543	5,232	311
45199-1133-09 自動車重量税	482	520	△ 38
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,596	1,350	246
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	176,502	153,043	23,459

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1201-02 職員基本給	82,435	69,943	12,492
46052-1201-03 職員諸手当	47,934	42,683	5,251
46052-1201-04 超過勤務手当	7,172	6,155	1,017
46052-1201-05 休職者給与	55	35	20
46052-1141-05 公務災害補償費	2	5	△ 3
46052-1201-05 退職手当	260	336	△ 76
46089-1151-05 児童手当	300	300	0
46052-1209-06 諸謝金	409	414	△ 5
46052-1202-08 職員旅費	4,849	4,762	87
46052-1202-08 日額旅費	602	506	96
46052-1202-08 赴任旅費	6,356	4,465	1,891
46052-1203-09 庁費	394	383	11
46052-1203-09 用地処理事務費	401	402	△ 1
46052-1203-09 工事雑費	16,444	15,444	1,000
46199-1133-09 自動車重量税	247	214	33
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	8,642	6,996	1,646
289 **沖縄特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	120,000	120,000	0
計	207,781,531	179,452,061	28,329,470

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土庁	301 国土庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	3,057,398	2,789,852	267,546	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	30,020	29,263	757	「国土庁設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	891,000	1,007,000	△ 116,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	78,170	132,459	△ 54,289	中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	73,864	77,518	△ 3,654	1　全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2　全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	3,557,080	3,258,892	298,188	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	1,884,875	1,635,439	249,436	1　「地価公示法」に基づく （1）　地価公示書類の作成等 （2）　土地価格の調査 2　「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく （1）　不動産鑑定士試験の実施 （2）　不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 （3）　不動産鑑定業者の登録等
		95 水資源対策に必要な経費	191,607	147,788	43,819	1　長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2　「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3　水資源の有効利用等の推進 4　地下水利用等の調査の実施

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 大都市圏の整備の推進に必要な経費	320,336	215,003	105,333	1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都改造計画の策定を推進するために必要な調査の実施 4 筑波研究学園都市の管理運営に必要な調査の実施等
		95 筑波研究学園都市対策に必要な経費	500,000	500,000	0	筑波研究学園都市において、関係町村の公共公益施設の維持管理等の円滑化に資するとともに、関係町村が共同して行う周辺開発地区の整備の推進に資するための助成費について、県に対し交付する特別交付金
		95 地方定住構想の推進等に必要な経費	587,196	195,791	391,405	1 地方公共団体の行う地方定住圏計画の策定に要する経費の一部補助等 2 地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査の実施、地方公共団体の行う地方都市整備計画の策定及び事業の実施に要する経費の一部補助等 3 農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施及び地方公共団体の行う農村定住区整備推進に要する経費の一部補助等 4 豪雪地帯における定住構想を推進するための調査等の実施
		95 過疎地域振興対策に必要な経費	802,689	710,592	92,097	過疎地域において市町村が施行する 1 過疎地域総合センター建設事業 2 過疎地域集落整備事業 に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	779,271	814,946	△ 35,675	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村振興計画策定に必要な経費	131,334	80,324	51,010	「山村振興法」に基づく山村振興計画の作成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	150,236	114,599	35,637	1　奄美群島振興開発調査費等の一部補助 2　「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発基金の行う業務に要する資金の出資
	316 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	300,000	225,000	75,000	1　災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2　災害対策の総合推進調整に必要な調査及び事業の実施
	303 **国土計画基礎調査費**	95 国土計画基礎調査に必要な経費	850,000	1,029,170	△ 179,170	1　各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保 2　各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整備に関連する調査の総合効果の確保 3　国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する基礎的調査
	317 **定住構想推進調査費**	95 定住構想推進調査に必要な経費	300,000	0	300,000	第三次全国総合開発計画の定住構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	318 **新幹線等総合交通施設体系調査費**	95 新幹線等総合交通施設体系調査に必要な経費	500,000	0	500,000	整備五新幹線についての国土総合開発の観点からの総合交通施設体系に関連する調査
	304 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	8,095,586	7,079,796	1,015,790	1　「国土調査法」に基づく （1）　地方公共団体等が行う地籍調査等の一部補助 （2）　基準点測量等の基本調査 2　地方公共団体が行う地籍調査管理事業の一部補助等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	305 **豪雪地帯対策特別事業費**	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	320,000	305,000	15,000	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1　基礎集落圏防雪体制整備事業 2　冬期孤立集落機能維持施設整備事業 に要する経費の一部補助
	306 **振興山村開発総合特別事業費**	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	661,667	480,000	181,667	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する 1　高齢者生産活動センター建設モデル事業 2　山村地域若者定住環境整備モデル事業 に要する経費の一部補助
	307 **小笠原諸島振興事業費**	95 小笠原諸島の振興に必要な経費	247,235	166,619	80,616	小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の補助
		95 小笠原諸島振興事業に必要な経費	2,640,554	2,513,981	126,573	小笠原諸島の振興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び水道、住宅等の生活基盤施設等の整備事業費の補助
	308 **離島振興特別事業費**	95 離島振興特別事業に必要な経費	465,833	361,666	104,167	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	115,733	113,518	2,215	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	20,866,000	16,211,000	4,655,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和54年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	310 **離島振興事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,376,950	6,677,200	699,750	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,833,000	1,543,515	289,485	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	8,108,000	7,277,000	831,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	481,000	418,000	63,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,365,000	6,088,000	277,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	27,193,000	23,545,447	3,647,553	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	40,965,000	35,272,000	5,693,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工　改修事業5港

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43 奄美群島漁港施設整備に必要な経費	2,823,000	2,247,000	576,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,812,009	2,146,207	△ 334,198	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	545,000	474,000	71,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	283,000	158,000	125,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び公共下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	539,463	459,173	80,290	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	13,722,000	11,863,914	1,858,086	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　国が施行する農地開発事業 2　地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島土地改良事業等に必要な経費	4,577,378	3,767,370	810,008	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する団体営かんがい排水事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		47 林道等事業に必要な経費	6,981,600	5,925,007	1,056,593	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	1,133,250	848,800	284,450	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	67,326	△ 67,326	前年度限りの経費
	311 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,135,176	1,111,346	1,023,830	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 54 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 **農村総合整備計画調査費**	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	338,490	328,940	9,550	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
	313 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	497,000	369,000	128,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	1,300,000	867,000	433,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	459,622	200,000	259,622	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	146,000	125,100	20,900	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	30,000	34,000	△ 4,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	163,000	163,000	0	水資源開発水系における 1　水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2　水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るために必要な財団法人淀川水源地域対策基金(仮称)の基本基金の造成に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	23,350,778	19,732,809	3,617,969	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	14,481,449	11,852,911	2,628,538	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必要な経費	13,559,642	11,284,896	2,274,746	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設(愛知用水施設及び豊川用水施設を含む。)のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	4,718,725	5,696,101	△ 977,376	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302 **国土総合開発事業調整費**	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	14,100,000	12,991,000	1,109,000	1　下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 （２）各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域 （３）「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」、「山村振興法」、「過疎地域対策緊急措置法」、「水源地域対策特別措置法」等に基づき指定された区域 2　全国総合開発計画、首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
		国土庁計	248,416,216	213,729,278	34,686,938	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
301 **国土庁**	13,035,076	11,709,466	1,325,610	95016-2141-05 公務災害補償費	1,262	1,279	△ 17
95016-2111-02 職員基本給	1,214,478	1,151,429	63,049	95016-2111-05 退職手当	246,863	159,412	87,451
95016-2111-03 職員諸手当	621,185	593,526	27,659	95016-2151-05 児童手当	2,340	2,340	0
95016-2111-04 超過勤務手当	114,302	110,707	3,595	95016-2129-06 諸謝金	37,580	29,515	8,065
95016-2111-05 委員手当	20,962	20,870	92	95016-2122-08 職員旅費	86,611	82,732	3,879
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,400	5,160	240	95016-2122-08 赴任旅費	3,680	3,271	409
95016-2111-05 休職者給与	11	12	△ 1	95016-2122-08 外国旅費	14,766	14,766	0

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	28,960	21,195	7,765
95016-2122-08 参考人等旅費	271	266	5
95016-2122-08 外国留学旅費	0	832	△ 832
95016-2123-09 庁費	546,186	496,480	49,706
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95059-2123-09 大都市圏整備計画調査費	78,327	62,585	15,742
95016-2123-09 資格検定国家試験費	4,185	4,104	81
95016-2123-09 電子計算機等借料	16,842	0	16,842
95016-2123-09 土地建物借料	58,392	53,604	4,788
95016-2123-09 各所修繕	12,173	11,778	395
95199-2133-09 自動車重量税	468	947	△ 479
95016-2125-14 土地対策基本問題調査委託費	43,627	31,023	12,604
95016-2125-14 地価調査委託費	1,909,961	1,676,753	233,208
95016-2125-14 水資源対策調査委託費	153,333	121,499	31,834
95016-2125-14 地方都市整備調査委託費	15,181	14,255	926
95016-2125-14 長期計画等調査委託費	49,960	46,493	3,467
95016-2125-14 不動産鑑定業登録等事務委託費	3,422	3,325	97
95016-2125-14 大都市圏整備計画調査委託費	208,634	133,052	75,582
95016-2125-14 地方振興対策調査委託費	55,505	77,112	△ 21,607
95016-2125-14 災害関係調査委託費	28,117	18,870	9,247
95016-2204-15 施設整備費	15,880	80,000	△ 64,120
95061-2815-16 土地利用規制等対策費補助金	2,392,999	2,162,874	230,125
95016-2815-16 地価調査費補助金	1,074,625	1,005,750	68,875
95016-2815-16 地方都市整備事業費等補助金	283,048	102,465	180,583
95016-2825-16 過疎地域集落整備事業費補助金	225,000	225,000	0
95016-1825-16 過疎地域総合センター建設事業費補助金	555,000	465,000	90,000
95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	778,696	814,374	△ 35,678
95061-2815-16 山村対策調査計画費補助金	121,172	74,625	46,547
95016-2815-16 奄美群島振興開発調査費等補助金	30,236	24,599	5,637
95016-2815-16 地方定住圏計画等策定調査費補助金	231,270	0	231,270
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	228,341	204,208	24,133
95029-2305-16 筑波研究学園都市対策特別交付金	500,000	500,000	0
95016-2405-16 地域振興整備公団補給金	891,000	1,007,000	△ 116,000
95016-2129-17 交際費	2,861	2,775	86
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95061-1959-24 奄美群島振興開発基金出資金	120,000	90,000	30,000
316 **災害対策総合推進調整費**（95053-2129-・・）	300,000	225,000	75,000
303 **国土計画基礎調査費**（95059-2129-・・）	850,000	1,029,170	△ 179,170

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
317 **定住構想推進調査費**（95059-2129-・・）	300,000	0	300,000
318 **新幹線等総合交通施設体系調査費**（95063-2129-・・）	500,000	0	500,000
304 **国土調査費**	8,095,586	7,079,796	1,015,790
95059-2129-06 諸謝金	864	331	533
95059-2122-08 職員旅費	7,713	7,720	△ 7
95059-2122-08 測量旅費	66,519	57,755	8,764
95059-2122-08 委員等旅費	170	162	8
95059-2123-09 庁費	50,635	42,480	8,155
95059-2123-09 測量庁費	355,598	329,663	25,935
95099-2133-09 自動車重量税	150	132	18
95059-2125-14 国土調査委託費	63,215	36,465	26,750
95059-2815-16 国土調査費補助金	7,550,722	6,605,088	945,634
305 **豪雪地帯対策特別事業費**			
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	320,000	305,000	15,000
306 **振興山村開発総合特別事業費**			
95061-1825-16 振興山村開発特別事業費補助金	661,667	480,000	181,667
307 **小笠原諸島振興事業費**	2,887,789	2,680,600	207,189
95016-2815-16 小笠原諸島振興費補助金	247,235	166,619	80,616
95059-1825-00 小笠原諸島振興事業費補助	2,640,554	2,513,981	126,573
308 **離島振興特別事業費**			
95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	581,566	475,184	106,382
309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	20,866,000	16,211,000	4,655,000
310 **離島振興事業費**	124,738,650	108,777,959	15,960,691
41051-1825-00 海岸事業費補助	8,589,000	7,695,000	894,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	43,788,000	37,519,000	6,269,000
45052-1825-00 公園事業費補助	548,000	436,000	112,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	280,000	196,000	84,000
45052-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	539,463	526,499	12,964
46052-1825-00 土地改良事業費補助	16,289,441	14,095,942	2,193,499
46052-1204-00 農用地開発事業費	350,000	200,000	150,000
46052-1825-00 農用地開発事業費補助	1,659,937	1,324,792	335,145
47052-1825-00 造林事業費補助	751,000	737,000	14,000
47052-1825-00 林道事業費補助	2,988,000	2,417,000	571,000
47052-1825-00 林道改良事業費補助	69,000	88,900	△ 19,900
47061-1865-00 電気導入事業費補助	42,000	133,000	△ 91,000
47086-1925-00 簡易水道等施設整備費補助	4,264,850	3,397,907	866,943
46052-1825-00 干拓等事業費補助	0	10,550	△ 10,550
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	7,376,950	6,677,200	699,750
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	1,833,000	1,543,515	289,485

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	6,365,000	6,088,000	277,000
42052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	27,193,000	23,545,447	3,647,553
42052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	1,812,009	2,146,207	△ 334,198
311	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,135,176	1,111,346	1,023,830
312	**農村総合整備計画調査費**	338,490	328,940	9,550
46052-1204-00	土地改良調査計画費	244,990	239,690	5,300
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	93,500	89,250	4,250
313	**農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	2,432,622	1,595,100	837,522
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	497,000	369,000	128,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,759,622	1,067,000	692,622
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	176,000	159,100	16,900
314	**水資源開発事業費**	56,273,594	48,729,717	7,543,877
41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	63,000	63,000	0
41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	100,000	100,000	0
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	14,481,449	11,852,911	2,628,538
46052-1925-00	土地改良事業費補助	13,559,642	11,284,896	2,274,746
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	4,718,725	5,696,101	△ 977,376
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	23,350,778	19,732,809	3,617,969
302	**国土総合開発事業調整費**	14,100,000	12,991,000	1,109,000
(48059-1204-・・)				
計		248,416,216	213,729,278	34,686,938

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額 (千円)	年割額 昭和51年度 (千円)	昭和52年度 (千円)	昭和53年度 (千円)	昭和54年度 (千円)	昭和55年度 (千円)	昭和56年度 (千円)	事由
防衛本庁	(項) 昭和51年度甲III型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	42,144,567	981,653	8,669,666	3,703,481	16,071,097	12,718,670	—	
	改定	42,018,826	981,653	8,669,666	3,703,481	15,945,356	12,718,670	—	昭和51年度甲III型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和52年度甲型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	29,536,976	—	290,492	7,339,468	4,032,562	13,166,086	4,708,368	
	改定	29,152,939	—	290,492	7,339,468	3,850,824	12,974,939	4,697,216	昭和52年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和52年度乙型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	12,325,563	—	63,138	3,146,710	5,909,277	3,206,438	—	
	改定	12,225,425	—	63,138	3,146,710	5,820,292	3,195,285	—	昭和52年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和52年度（千円）	昭和53年度（千円）	昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	事由
	（項）昭和52年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	25,583,093	390,362	12,578,885	2,826,163	9,787,683	—	—	
	改定	25,576,992	390,362	12,578,885	2,820,062	9,787,683	—	—	昭和52年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和53年度甲IV型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	43,871,263	—	1,069,455	11,124,204	9,193,012	17,754,975	4,729,617	
	改定	41,206,007	—	1,069,455	10,219,757	8,312,173	16,875,005	4,729,617	昭和53年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和53年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	28,673,414	—	570,492	6,744,969	4,343,757	12,121,973	4,892,223	
	改定	27,778,047	—	570,492	6,413,630	4,116,732	11,794,009	4,883,184	昭和53年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額						事由
			昭和53年度（千円）	昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	
	（項）昭和53年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	26,330,892	297,361	9,171,619	6,710,727	10,151,185	—	—	
	改定	26,315,247	297,361	9,162,075	6,704,626	10,151,185	—	—	昭和53年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和54年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	91,289,962	—	2,475,643	22,231,388	15,255,447	36,619,929	14,707,555	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）昭和54年度乙型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	15,052,169	—	534,403	5,317,124	6,829,978	2,370,664	—	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組織	事項	総額 (千円)	年割額 昭和54年度 (千円)	昭和55年度 (千円)	昭和56年度 (千円)	昭和57年度 (千円)	事由
	(項) 昭和54年度潜水艦建造費						
	(目) 艦艇建造費	25,871,498	275,415	12,463,426	6,948,831	6,183,826	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総理本府	(項) 総理本府のうち	
	沖縄県交通方法変更対策特別交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	体育センター施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩給費 恩給支給事務費のうち 庁費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁施設費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道道路事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	北海道住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅対策諸費	北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市計画事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道土地改良事業費 北海道農用地開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道離島簡易水道施設整備費 北海道災害復旧事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛本庁	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費 艦船建造費のうち 艦艇建造費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備等附帯事務費	施設整備等の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費 研究用機械器具費 試験船建造費	経費及び事業の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛施設庁	(項)調達労務管理費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
科学技術庁	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 筑波研究学園都市共同利用施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海洋開発調査研究促進費のうち	
	試験研究費 海洋開発技術研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち	
	原子力平和利用研究委託費 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関原子力試験研究費のうち	
	施設施工旅費 試験研究費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	

組織	事項	事由
	放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究設備整備費	
	科学技術庁試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち	
	施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費	
	国立公園施設整備費	
	自然公園等施設整備費補助金	
沖縄開発庁	(項) 沖縄開発庁のうち	
	沖縄振興特別事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄教育振興事業費	
	沖縄保健衛生等対策諸費のうち	
	保健衛生施設等施設整備費補助金	
	医療施設等施設整備費補助金	

組織	事項	事由
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	
	沖縄開発事業費	
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	
	沖縄住宅対策諸費	沖縄住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	沖縄治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
	沖縄道路事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	沖縄道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
	沖縄公園事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄土地改良事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土庁	(項) 国土庁のうち	
	過疎地域集落整備事業費補助金 過疎地域総合センター建設事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 筑波研究学園都市対策特別交付金(周辺開発地区整備に係るものに限る。) 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興事業費のうち 小笠原諸島振興事業費補助 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　織	事　項	事　由
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	
	農村総合整備計画調査費のうち	
	土地改良調査計画費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画策定に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水質源開発事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
総理本府	体育センター施設整備	836,860	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 体育センター施設費 (目) 施設整備費	298,441	538,419	国家公務員に係る体育センターの施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	外国人恩給	年額　3,189	昭和54年度	昭和54年度以降	(項) 恩給費 (目) 文官等恩給費	2,614	年額　3,189 以内	退職外国人教師2名に対し昭和54年度以降年額2,898千円以内の年金を支給する契約及び退職した5名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和54年4月以降の年金につき年額291千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
警察庁	電子計算機借入れ	72,675	昭和54年度	昭和55年度	(項) 警察庁 (目) 電子計算機等借料	0	72,675	情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	通信機器購入	1,980,645	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 警察庁 (目) 警察通信機器整備費	1,009,621	971,024	情報処理システム用の通信機器のうち一括処理用複合端末装置、警視庁における通信指令機器及び実験用通信衛星の地上機器の購入には、その製作に多くの日数を要するため
北海道開発庁	公営住宅建設事業費補助	4,573,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 北海道住宅建設等事業費 (目) 公営住宅建設費補助	1,261,702	3,311,298	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公園事業費補助	346,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	(項) 北海道都市計画事業費 (目) 公園事業費補助	0	346,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	1,821,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	(項) 北海道都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	900,000	921,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	下水道緊急整備事業費補助	12,500,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	(項) 北海道都市計画事業費			
					(目) 下水道事業費補助	2,500,000	10,000,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	国営かんがい排水事業	5,000,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費			
					(目) 国営かんがい排水事業費	1,240,000	3,760,000	北空知地区神竜導水路の隧道建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
防衛本庁	教育訓練用器材購入	17,620,621	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 防衛本庁			
					(目) 教育訓練費	1,171,418	16,449,203	教育訓練用器材のうち35ミリ二連装高射機関砲用射撃訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	武器購入	78,596,348	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 武器購入費	5,985,107	72,611,241	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	通信機器購入	18,632,891	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 通信機器購入費	330,790	18,302,101	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入	37,312,924	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 弾薬購入費	172,062	37,140,862	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸器材購入	25,988,143	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 諸器材購入費	3,853,305	22,134,838	諸器材のうち戦闘機F-1用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	116,307,774	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	(項) 航空機購入費			
					(目) 航空機購入費	4,761,378	111,546,396	航空機のうち早期警戒機E-2C等71機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	艦船建造	16,704,295	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 艦船建造費			
					(目) 艦艇建造費	1,191,162	15,513,133	艦船のうち中型掃海艇等5隻の建造には、多くの日数を要するため
	施設整備	4,797,449	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 施設整備費			
					(目) 施設整備費	943,141	3,854,308	横須賀護衛艦桟橋ほか4箇所の施設の整備には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	装備品等整備	93,144,761	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 装備品等整備諸費	1,072,350	92,072,411	
					(目) 武器修理費	31,291	2,409,451	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					(目) 通信維持費	237,860	21,134,242	
					(目) 諸器材等維持費	212,912	702,963	
					(目) 航空機修理費	590,287	60,658,270	
					(目) 艦船修理費	0	71,167,485	
	研究開発	12,694,106	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 研究開発費			
					(目) 試作品費	2,878,525	9,815,581	研究開発のうち新搬送通信装置1号等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
防衛施設庁	提供施設整備	14,436,076	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 施設運営等関連諸費			
					(目) 提供施設等整備費	5,774,431	8,661,645	横田飛行場ほか3箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	提供施設移設整備	14,320,089	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 提供施設移設整備費			
					(目) 提供施設移設整備費	5,012,031	9,308,058	牧港住宅地区ほか7箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
科学技術庁	理化学研究所出資	1,056,400	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）科学技術振興費 （目）理化学研究所出資金	316,910	739,490	理化学研究所における微生物系統保存施設及びレーザー科学研究施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団出資	40,468,600	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）科学技術振興費 （目）宇宙開発事業団出資金	5,449,400	35,019,200	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発、ロケット打上げ施設等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発、整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	日本原子力研究所出資	39,352,200	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）日本原子力研究所出資金	9,037,519	30,314,681	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	日本原子力船開発事業団出資	5,314,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 原子力平和利用研究促進費 (目) 日本原子力船開発事業団出資金	1,062,800	4,251,200	日本原子力船開発事業団における原子力船「むつ」のしやへい改修の資金に充てるための国の出資については、その改修に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資	37,071,400	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 原子力平和利用研究促進費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	8,404,794	28,666,606	動力炉・核燃料開発事業団におけるウラン濃縮の研究開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	国立機関原子力試験研究設備整備	496,900	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 国立機関原子力試験研究費 (目) 試験研究費	124,225	372,675	電子技術総合研究所におけるバンデグラフ型加速装置の整備には、多くの日数を要するため
	航空宇宙研究設備整備	2,522,400	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術庁試験研究所 (目) 試験研究費	302,688	2,219,712	航空宇宙技術研究所における短距離離着陸実験機の高揚力システムの製作には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	放射線医学研究施設整備	1,991,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術庁試験研究所施設費 (目) 施設整備費	298,650	1,692,350	放射線医学総合研究所における内部被ばく実験棟の建設には、多くの日数を要するため
	防災科学技術研究施設整備	771,400	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術庁試験研究所施設費 (目) 施設整備費	154,280	617,120	国立防災科学技術センターにおける地震予知研究棟の建設には、多くの日数を要するため
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,144,508	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費補助金	457,803	686,705	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	452,790	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業補助金	150,930	301,860	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
国土庁	公営住宅建設事業費補助	3,156,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）公営住宅建設費補助	821,715	2,334,285	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	1,380,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）離島振興事業費 （目）下水道事業費補助	0	1,380,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

総　理　府　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

総理府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		外　1(3箇月) 外　2(6箇月) 内　1(9箇月) 内　63(7箇月) 内　1,239(6箇月) 内　29(3箇月) 296,690 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　906)												555,841,472
	内防衛庁の職員	外　1(3箇月) 外　2(6箇月) 内　1(9箇月) 内　63(7箇月) 内　1,238(6箇月) 内　29(3箇月) 296,613 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　906)												555,373,526
一般職		外　88(6箇月) 外　8(9箇月) 内　2(9箇月) 内　115(6箇月) 内　42(3箇月) 30,144 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,072)												68,552,008
	指定職俸給表	183 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　2)												936,095

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	外　83(6箇月) 外　8(9箇月) 内　2(9箇月) 内　84(6箇月) 内　28(3箇月) 20,622 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,034)		240		内　3 641		外　1 1,509	内　27 3,358	内　35 6,548	外　1 内　24 4,934	内　12 1,989	外　89 内　13 1,403	45,212,794
	行政職俸給表(二)	外　1(6箇月) 5,112 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　34)	130	798		3,357		外　1 643	183	1				12,389,668
	公安職俸給表(一)	外　4(6箇月) 内　13(3箇月) 2,449	112	354		171	内　1 110	内　7 406	内　4 544	内　1 257	107	外　4 388		6,103,932
	海事職俸給表(二)	121	—	34		33		53	1					311,168
	研究職俸給表	内　31(6箇月) 内　1(3箇月) 1,511		268		内　9 545		内　22 491	内　1 197	10				3,299,576
	医療職俸給表(一)	39		5		14		17	3					122,205
	医療職俸給表(二)	32	—	—	—	4		15	9	4	—			60,819
	医療職俸給表(三)	75 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　2)	—	1		12		60	2					115,751
合計		326,834												624,393,480

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
総理本府														
総理本府恩給支給事務費		外　10(6箇月) 内　5(6箇月) 3,291												6,427,973
特別職	総務副長官	2												17,851

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 10(6箇月) 内 5(6箇月) 3,289												6,410,122
	指定職俸給表	16												74,421
	局長	4												
	局次長	2												
	審議官	2												
	部長	2												
	室長	2												
	統計参事官	1												
	附属機関館長	2												
	附属機関事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 10 内 5 3,044		35		73		172	247	内 3 577	977	620	外 10 内 2 343	6,009,459
	課長	24		17		7								
	主事	2				1		1						
	参事官	22		12		10								
	審査官	3		1		2								
	室長	6		3		3								
	総理大臣官邸事務所長	1				1								
	厚生管理官	1				1								
	課長補佐	168				20		123	25					
	係長	内 1 344							188	内 1 156				
	主任	439								390	49			
	専門職	内 2 92				6		37	26	内 2 22	1			
	調査官	14				14								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	附属機関次長	2		2										
	同課長	8				8								
	附属機関課長補佐	6						5	1					
	同係長	13							5	8				
	同専門職	9						6	2	1				
	一般職員	外 10 内 2 1,890									927	620	外 10 内 2 343	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	211	3	20		74		80	34	—				294,468
	医療職俸給表(一)													
	医師	3		—		—		3	—					7,253
	医療職俸給表(二)	4	—	—	—	—		3	—	1	—			8,267
	診療エックス線技師	1						1						
	歯科技工士	1						1						
	薬剤師	1						1						
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	—	—		1		10	—					16,254
青少年対策本部														
青少年対策本部														
一般職		内 2(6箇月) 31												85,835
	指定職俸給表													
	次長	1												8,338
	行政職俸給表(一)	内 2 30		1		4		4	8	7	3	内 1 1	内 1 2	77,497
	参事官	4		1		3								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	参事官補佐	8				1		4	3					
	係長	11							5	6				
	主任	1								1				
	一般職員	内 2 6									3	内 1 1	内 1 2	
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		7												20,506
	指定職俸給表													
	審議官	1												5,770
	行政職俸給表(一)	6		—		—		1	2	1	1	1	—	14,736
	参事官補佐	2						1	1					
	係長	2							1	1				
	一般職員	2									1	1		
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		76												181,609
	指定職俸給表	2												12,604
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	61		2		6		4	11	16	16	3	3	144,994
	部長	2		2										
	課長、室長	6				6								
	課長補佐	5						4	1					
	係長	15							9	6				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	8							1	7				
	主任	3								3				
	一般職員	22									16	3	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13	－	2		4		5	2	－				24,011
公正取引委員会														
公正取引委員会		内 8(6箇月) 427												966,193
特別職		5												49,219
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		内 8(6箇月) 422												916,974
	指定職俸給表	6												30,469
	事務局長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	審判官	1												
	行政職俸給表(一)	内 8 397		13		内 1 29		47	内 2 79	内 1 80	内 3 74	38	内 1 37	851,781
	審判官	4		4										
	審査統括官	1		1										
	課長	17		6		11								
	参事官	1				1								
	室長	内 1 4				内 1 4								
	課長補佐	内 1 51				4		26	内 1 21					
	係長	内 4 125							34	内 1 55	内 3 36			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	7								5	2			
	専門職	71				3		14	14	20	20			
	地方事務所長	7		2		5								
	地方事務所課長	内 1 18				1		7	内 1 10					
	一般職員	内 1 91									16	38	内 1 37	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19	1	2		9		7	—	—				34,724
警察庁		外 5(6箇月) 内 42(3箇月) 8,184												20,963,205
特別職		4												37,824
一般職		外 5(6箇月) 内 42(3箇月) 8,180												20,925,381
警察庁		外 1(6箇月) 内 40(3箇月) 7,128												18,542,955
特別職	国家公安委員会委員	4												37,824
一般職		外 1(6箇月) 内 40(3箇月) 7,124												18,505,131
	指定職俸給表	45												147,716
	長官	1												
	次長	1												
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	審議官	1												
	参事官	4												
	首席監察官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	管区警察局長	7												
	都警察通信部長	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	13												
	警視庁部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 27 5,147		36		117		262	内 6 1,047	内 1 2,280	外 1 内 10 759	内 9 366	内 1 280	13,327,157
	〔本庁〕	外 1 内 9 844		29		49		69	内 3 153	内 1 272	外 1 内 2 123	内 2 106	内 1 43	
	課長	29		25		4								
	調査官	4		2		2								
	監察官	1		1										
	室長	2				2								
	通信運用官	1				1								
	課長補佐	内 2 69				21		41	内 2 7					
	技術専門職	9				7		2						
	係長	内 1 184							123	内 1 61				
	主任	内 2 133								111	内 2 22			
	工場長	1				1								
	工場長補佐	3						2	1					
	翻訳職	7						3	4					
	専門職	内 1 22						9	内 1 11	2				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	警察大学校部長教授	2				2								
	同教授	6				4		2						
	同課長	2				1		1						
	通信学校長	1		1										
	通信学校部長教授	4				4								
	同教授、助教授	16						9	7					
	技術職員	内 2 156								98	16	内 2 42		
	一般職員	外 1 内 1 192									外 1 85	64	内 1 43	
	〔管区警察局〕	内 18 4,303		7		68		193	内 3 894	2,008	内 8 636	内 7 260	237	
	管区警察局部長	8		6		2								
	同課長	34				17		13	4					
	同課長補佐	内 1 144							内 1 144					
	同係長	435							250	171	14			
	同主任	151								106	45			
	技術専門職	18							18					
	通信所長	7						4	3					
	通信現業所長	86						27	57	2				
	通信現業所所長補佐	38							35	3				
	府県通信部長	50		1		49								
	府県通信部課長	197						116	81					
	同課長補佐	内 2 42							内 2 40	2				
	同係長	525							115	407	3			
	同主任	197								152	45			
	通信運用官	243							109	134				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	中継所長	133							24	107	2			
	技術職員	内 15 1,416								915	内 8 384	内 7 117		
	管区警察学校教授	36						21	6	9				
	同教官	7							6		1			
	同課長	14						12	2					
	一般職員	522									142	143	237	
	行政職俸給表(二)	350	3	53		144		109	41	－				906,578
	〔本庁〕													
	技能労務職員	60	2	13		25		18	2					
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	290	1	40		119		91	39					
	公安職俸給表(一)	内 13 1,547	111	350		164	内 1 100	内 7 363	内 4 450	内 1 9	－	－		4,064,396
	〔本庁〕	内 10 415	1	12		39	内 1 65	内 6 76	内 3 217	5				
	調査官	7		5		2								
	理事官	31				27	4							
	課長補佐	内 7 85					内 1 58	内 6 27						
	係長	内 2 256						47	内 2 209					
	専門職	1							1					
	主任	5								5				
	警察大学校部長教授	8	1	7										
	同教授	9				8	1							
	同課長	1				1								
	同助教授	内 1 5						2	内 1 3					
	研修所教授	3				1	2							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研修所助教授	4							4					
	〔管区警察局〕	内 3 623	15	15		34	35	内 1 287	内 1 233	内 1 4				
	管区警察局部長	16	12	4										
	同監察官	7		5		2								
	同課長	46				19	22	5						
	同課長補佐	内 1 173						154	内 1 19					
	同情報官	7						7						
	同高速道路管理官	9						9						
	同調査官	4						4						
	同係長	内 1 119							116	内 1 3				
	管区警察学校長	7	3	4										
	管区警察学校部長	14		2		11	1							
	同科長	14					7	7						
	同教授	内 1 23				2	5	内 1 16						
	同教官	184						85	98	1				
	〔都道府県警察〕	509	95	323		91								
	県本部長及び方面本部長	37	37											
	警視庁部長	4	4											
	北海道及び指定府県部長	49	10	39										
	北海道警察学校長	1		1										
	警視長又は警視正	418	44	283		91								
	研究職俸給表													
	〔管区警察局〕	5		—		2		3	—	—				7,084
	室長等研究員	2				2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	3						3						
	医療職俸給表(一)	6		－		－		6	－					15,598
	〔本庁〕													
	医師	3						3						
	〔管区警察局〕													
	医師	3						3						
	医療職俸給表(二)	9	－	－	－	－		2	5	2	－			9,931
	〔本庁〕	3						1	2					
	衛生検査技師	1							1					
	歯科技工士	1						1						
	栄養士	1							1					
	〔管区警察局〕													
	栄養士	6						1	3	2				
	医療職俸給表(三)	15	－	－		4		11	－					26,671
	〔本庁〕													
	看護婦	3				1		2						
	〔管区警察局〕													
	看護婦	12				3		9						
科学警察研究所														
一般職		内　1(3箇月) 106												282,607
	指定職俸給表													
	所長	1												7,771
	行政職俸給表(一)	8		1		－		－	3	2	2	－	－	18,906
	部長	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	1							1					
	係長	3							1	2				
	翻訳職	1							1					
	一般職員	2									2			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	—	1		1		2	1	—				11,662
	公安職俸給表(一)	4	—	—		2	—	2	—	—	—	—		18,251
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	研究職俸給表	内 1 88		21		内 1 31		36	—	—				226,017
	部長等研究員	21		21										
	室長等研究員	内 1 31				内 1 31								
	研究員	36						36						
皇宮警察本部														
一般職		外 4(6箇月) 内 1(3箇月) 950												2,137,643
	指定職俸給表													
	本部長	1												7,346
	行政職俸給表(一)	内 1 41		—		—		1	内 1 13	10	8	4	5	96,228
	課長	1						1						
	課長補佐	3							3					
	係長	5							2	3				
	主任	7								6	1			
	警察学校教育主事	内 1 1							内 1 1					
	同教官	8							7	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	16									7	4	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9	－	－		2		6	1	－				11,229
	公安職俸給表(一)	外 4 898	1	4		5	10	41	94	248	107	外 4 388		2,021,285
	部長	3	1	2										
	課長	7		1		2	3	1						
	侍衛官	1					1							
	東宮侍衛官	1					1							
	監察官	1					1							
	課長補佐	69						32	37					
	係長	30							24	6				
	主任	31								26	5			
	護衛署長	4		1		2	1							
	護衛署副署長	4					3	1						
	同課長	8						6	2					
	同課長補佐	12							12					
	同係長	29							16	13				
	同主任	266								197	69			
	皇宮警察学校長	1				1								
	皇宮警察学校教頭	1						1						
	同教官	8							3	5				
	同助教	2								1	1			
	一般職員	外 4 420									32	外 4 388		
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,555
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		44												144,861
特別職		4												34,653
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		40												110,208
	指定職俸給表	2												10,189
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	35		4		7		6	5	8	3	2	－	95,470
	課長	1		1										
	審査官	6		3		3								
	調査官	1				1								
	課長補佐	11				3		6	2					
	係長	10							3	7				
	主任	1								1				
	一般職員	5									3	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	－	1		－		2	－	－				4,549
宮内庁														
宮内庁		内　4(6箇月) 1,151												2,532,081
特別職		内　1(6箇月) 34												152,128
		5												42,157

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	3												20,736
	侍従次長	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	内 1 26		7		内 1 10		5	3	1	—	—	—	89,235
	侍従	6		4		1		1						
	女官	6				4		1	1					
	東宮侍従	内 1 8		2		内 1 4		1	1					
	東宮女官長	1		1										
	東宮女官	5				1		2	1	1				
一般職		内 3(6箇月) 1,117												2,379,953
	指定職俸給表	9												61,246
	次長	1												
	皇室医務主管	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 698		13		26		48	98	199	139	76	内 1 99	1,529,264

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	13		10		3								
	課長補佐	37				8		24	5					
	係長	115							59	56				
	主任	11								9	2			
	参事官	3		1		2								
	専門職	47				9		16	18	4				
	式部官	3		1		2								
	所長、場長	4		1				1	2					
	地方機関次長	2				2								
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	1							1					
	同係長	28							12	16				
	特殊職員	299								114	98	51	36	
	一般職員	内 1 127									39	25	内 1 63	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	334	3	19		96		145	70	1				642,859
	研究職俸給表	内 2 35		6		12		内 1 14	内 1 3	—				53,656
	所長	1		1										
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	12				12								
	研究員	内 1 14						内 1 14						
	研究補助員	内 1 3							内 1 3					
	医療職俸給表(一)													
	医師	15		3		10		1	1					51,179

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	8	—	—	—	3		4	1	—	—			21,534
	薬剤主任	3				3								
	薬剤師	2						2						
	診療エックス線技師	1						1						
	医療技術職員	1						1						
	栄養士	1							1					
	医療職俸給表(三)	18	—	—		3		15	—					20,215
	看護婦長	3				3								
	看護婦	15						15						
行政管理庁		外　9(6箇月) 内　11(6箇月) 1,495 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26)												3,441,648
特別職		6												41,818
一般職		外　9(6箇月) 内　11(6箇月) 1,489 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26)												3,399,830
行政管理庁		外　9(6箇月) 内　11(6箇月) 1,483 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26)												3,413,961
特別職		6												41,818
	政務次官	1												
	行政監理委員会委員	5												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外　9（6箇月） 内　11（6箇月） 1,477 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26）												3,372,143
	指定職俸給表	13												56,689
	事務次官	1												
	局長	2												
	統計主幹	1												
	審議官	2												
	監察審議官	3												
	管区行政監察局長	4												
	行政職俸給表(一)	外　9 内　11 1,366		25		98		151	内　4 343	内　7 427	188	101	外　9 33	3,176,311
	課長	7		6		1								
	課長補佐	19				3		12	4					
	係長	37							10	27				
	主任	8								5	3			
	管理官	10		4		6								
	統計審査官	3		1		2								
	監察官	11		4		7								
	企画官、調査官	10				10								
	副管理官	内　1 23				3		10	内　1 10					
	副統計審査官	4				1		2	1					
	副監察官	内　1 71				5		26	25	内　1 15				
	行政相談官	6				1		2	3					
	専門職	12							12					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主査	内 3 34							1	内 3 33				
	管区行政監察局長	4		4										
	管区行政監察局部長	19		4		15								
	同課長	16				4		12						
	同課長補佐	16							16					
	同係長	43							9	27	7			
	同総務管理官	2				2								
	同管区管理官	内 3 3							内 3 3					
	同管区監察官	54						43	11					
	同調査官	16						8	6	2				
	同管区副管理官	3								3				
	同管区副監察官	内 1 229							98	内 1 85	27	19		
	管区行政監察局行政相談官	内 1 17						1		内 1 16				
	行政監察事務所長	1				1								
	行政監察事務所次長	1						1						
	同課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	3							3					
	同調査官	1							1					
	同地方副監察官	9								9				
	地方行政監察局長	38		2		36								
	地方行政監察局次長	16				1		15						
	同地方監察官	114						18	96					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方行政監察局総務主任	38							28	10				
	同調査官	内 1 23							5	内 1 18				
	同地方副監察官	322								176	110	36		
	一般職員	外 9 120									41	46	外 9 33	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	24				1		2	5	10	3	2	1	
	行政監察事務所長	1				1								
	行政監察事務所次長	1						1						
	同課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	3							3					
	同調査官	1							1					
	同地方副監察官	9								9				
	一般職員	6									3	2	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	96	1	3		51		26	15	—				137,027
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		1	1					2,116
国連アジア統計研修協力費														
一般職		12												27,687
	行政職俸給表(一)	11		1		1		1	1	1	2	3	1	26,179
	国際研修協力官	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研修専門官	4				1		1	1	1				
	一般職員	6									2	3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		—		1	—	—				1,508
北海道開発庁		外　62(6箇月) 外　8(9箇月) 内　12(6箇月) 10,220												22,615,923
特別職		1												0
一般職		外　62(6箇月) 外　8(9箇月) 内　12(6箇月) 10,219												22,615,923
北海道開発庁		1,539												3,826,815
特別職	政務次官	1												0
一般職		1,538												3,826,815
	指定職俸給表	8												52,124
	事務次官	1												
	総務監理官	1												
	計画監理官	1												
	北海道開発局長	1												
	北海道開発局次長	1												
	北海道開発局官房長	1												
	北海道開発局部長	1												
	土木試験所長	1												
	行政職俸給表(一)	1,322		23		73		245	276	362	274	12	57	3,366,712
	課長	8		5		3								
	課長補佐	5				2		2	1					
	係長	7							4	3				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	8								8				
	開発専門官	31				6		18	7					
	北海道開発局部長	3		3										
	同官房次長	2		2										
	同調整官	1		1										
	同課長	34				30		4						
	同課長補佐	86						76	10					
	同係長	203							119	84				
	同主任	122								92	30			
	同監査官	1				1								
	同考査官	1				1								
	同環境審査官	1				1								
	同開発専門官	42				1		23	18					
	同用地鑑定官	1						1						
	北海道開発局用地官	2						1	1					
	同営繕監督官	24						12	11	1				
	局附属機関部長、所長	12		12										
	同事務長、技術長	34				28		6						
	同次長	1						1						
	同課長	130						101	29					
	同課長補佐	63							60	3				
	同係長	169							16	151	2			
	同主任	33								20	13			
	一般職員	298									229	12	57	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	103	2	22		51		21	7	—				198,808
	研究職俸給表	105		12		26		50	17	—				209,171
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	26				26								
	研究員	50						50						
	研究補助員	17							17					
北海道治水事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道公園事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費 北海道災害復旧事業工事諸費														
一般費		外 62(6箇月) 外 8(9箇月) 内 12(6箇月) 8,681												18,789,108
	行政職俸給表(一)	外 69 内 12 4,945		—		11		111	内 3 536	内 5 1,721	1,925	363	外 69 内 4 278	9,126,132
	局附属機関用地官	25							24	1				
	同環境専門官	3							3					
	同課長補佐	84							82	2				
	同係長	385							34	340	11			
	同主任	1,163								819	344			
	同事務所長	43				8		34	1					
	同事務所副所長	2						2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	局附属機関事務所課長	138						8	127	3				
	同事務所係長	380								358	22			
	建設監督官	内 8 549				3		67	内 3 265	内 5 198	16			
	一般職員	外 69 内 4 2,173									1,532	363	外 69 内 4 278	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 1 3,615	109	636		2,749		外 1 120	1	—				9,351,808
	海事職俸給表(二)	121	—	34		33		53	1					311,168
	中型船舶(丙)船員	116		32		32		52						
	小型船舶(乙)船員	5		2		1		1	1					
防衛本庁														
防衛本庁														
特別職		外 1(3箇月) 外 2(6箇月) 内 1(9箇月) 内 63(7箇月) 内 1,207(6箇月) 内 29(3箇月) 293,208 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 426)												547,925,559
	政務次官	1												
	参事官等俸給表													
	〔官房各局〕	外 1 内 6 211	14	21	外 1 25	内 2 93	内 4 58							702,835
	事務次官	1	1											
	官房長、局長、参事官	10	10											
	審議官	3	3											
	課長	外 1 23		18	外 1 5									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	法制調査官、計画官	3		3										
	部員	内 6 171			20	内 2 93	内 4 58							
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表	19												107,017
	防衛研修所長	1												
	防衛大学校長	1												
	防衛医科大学校長	1												
	技術研究本部長	1												
	調達実施本部長	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	防衛大学校副校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	4												
	調達実施本部副本部長	3												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 40 13,367		26		87		内 2 421	外 1 内 5 1,167	内 10 2,729	内 4 5,278	内 5 2,313	外 1 内 14 1,346	25,215,136
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	内 2 214				2		9	内 1 49	内 1 49	54	34	17	
	課長	1				1								
	課長補佐	5				1		4						
	係長	内 1 72							40	内 1 32				
	主任	17								17				
	専門職	内 1 14						5	内 1 9					
	一般職員	105									54	34	17	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔附属機関〕	内 15 1,270		24		49		内 1 133	内 3 225	内 5 312	267	125	内 6 135	
	副本部長	1		1										
	部長	7		6		1								
	室長	1		1										
	課長	内 1 50		12		33		内 1 5						
	企画官	1				1								
	支部長	5		4		1								
	所長	1				1								
	課長補佐	内 3 111				10		83	内 3 18					
	場長補佐	3							3					
	係長	内 4 346							147	内 4 199				
	主任	117								73	44			
	専門職	内 1 144				2		45	57	内 1 40				
	一般職員	内 6 483									223	125	内 6 135	
	〔陸上自衛隊〕	外 2 内 16 6,422		2		18		152	外 1 506	内 2 1,449	内 3 2,859	内 5 862	外 1 内 6 574	
	中央機関	265				3		16	58	90	76	22		
	班長	4				3		1						
	係長	22							17	5				
	専門職	141						15	41	85				
	一般職員	98									76	22		
	地方機関	外 2 内 16 6,157		2		15		136	外 1 448	内 2 1,359	内 3 2,783	内 5 840	外 1 内 6 574	
	室長	1		1										
	部長	4		1		3								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	副部長	47				11		36						
	所長	1				1								
	課長	137						43	94					
	科長	107						33	74					
	工場長	10						10						
	班長	内 2 547						8	178	内 2 361				
	係長	内 1 727							14	633	内 1 80			
	主任	内 1 378								100	内 1 278			
	専門職	外 1 内 1 399						6	外 1 88	265	内 1 40			
	一般職員	外 1 内 11 3,799									2,385	内 5 840	外 1 内 6 574	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21				1			2	7	6	2	3	
	副部長	1				1								
	課長	2							2					
	班長	2								2				
	係長	5								4	1			
	主任	2									2			
	専門職	2								1	1			
	一般職員	7									2	2	3	
	〔海上自衛隊〕	内 5 2,714				11		内 1 69	内 1 211	内 1 480	内 1 1,006	673	内 1 264	
	中央機関	内 1 155				6		15	29	内 1 29	67	9		
	班長	11				6		5						
	係長	5							5					
	主任	1									1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	内 1 65						10	24	内 1 29	2			
	一般職員	73									64	9		
	地方機関	内 4 2,559				5		内 1 54	内 1 182	451	内 1 939	664	内 1 264	
	部長	9				5		4						
	課長	内 1 21						内 1 15	6					
	科長	内 1 94						15	内 1 75	4				
	係長	内 1 276							37	235	内 1 4			
	主任	90								23	67			
	専門職	286						20	64	189	13			
	一般職員	内 1 1,783									855	664	内 1 264	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	13								2	8	3		
	主任	1								1				
	専門職	1								1				
	一般職員	11									8	3		
	〔航空自衛隊〕	内 2 2,747				7		58	176	内 1 439	1,092	619	内 1 356	
	中央機関	185				4		14	31	44	54	31	7	
	班長	7				4		3						
	係長	28							13	15				
	主任	18								18				
	専門職	42						11	18	11	2			
	一般職員	90									52	31	7	
	地方機関	内 2 2,562				3		44	145	内 1 395	1,038	588	内 1 349	
	部長	1				1								
	課長	40				2		28	9	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	科長	7						2	5					
	班長	内 1 258						1	73	内 1 164	20			
	係長	122							5	110	7			
	主任	145								33	112			
	専門職	160						13	53	87	7			
	一般職員	内 1 1,829									892	588	内 1 349	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 2 103						1	1	内 1 5	29	36	内 1 31	
	課長	1						1						
	班長	内 1 7								内 1 5	2			
	主任	1									1			
	専門職	1							1					
	一般職員	内 1 93									26	36	内 1 31	
	行政職俸給表(二)	内 21 8,164	61	539		内 7 4,219		内 9 2,892	内 5 453	—				18,077,256
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕													
	技能労務職員	114	1	20		55		38						
	〔附属機関〕													
	技能労務職員	内 3 422	1	29		170		182	内 3 40					
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 14 4,544	39	293		内 6 2,381		内 7 1,575	内 1 256					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	内 1 30				5		内 1 1	24					
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 3 1,417	9	89		内 1 732		内 1 492	内 1 95					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	11				5		1	5					
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	内 1 1,667	11	108		881		内 1 605	62					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	内 1 212		2		45		内 1 103	62					
	教育職俸給表(一)													
	〔附属機関〕	631		165		148		60	174	84				1,760,971
	教授	165		165										
	助教授	208				148		60						
	助手	174							174					
	教務職員	84								84				
	教育職俸給表(二)	93	－	1		92		－						201,408
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	52		1		51								
	〔海上自衛隊〕													
	教官	22				22								
	〔航空自衛隊〕													
	教官	19				19								
	教育職俸給表(四)													
	〔附属機関〕													
	講師	7		－		－		－	7	－				14,840
	研究職俸給表	内 5 641		内 1 148		199		内 4 248	46	－				1,321,837
	〔官房各局〕	10		3		3		4						
	部長等研究員	3		3										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	7				3		4						
	〔附属機関〕	内 4 546		140		172		内 4 197	37					
	研究所長	1		1										
	部長等研究員	133		133										
	所員	21		6		15								
	室長等研究員	157				157								
	研究員	内 4 197						内 4 197						
	研究補助員	37							37					
	〔陸上自衛隊〕													
	研究員	6				3		3						
	〔海上自衛隊〕	内 1 23		内 1 3		7		11	2					
	部長等研究員	内 1 3		内 1 3										
	研究員	18				7		11						
	研究補助員	2							2					
	〔航空自衛隊〕	56		2		14		33	7					
	部長等研究員	2		2										
	研究員	47				14		33						
	研究補助員	7							7					
	医療職俸給表(一)	10		1		2		6	1					33,162
	〔附属機関〕													
	医師	5		1		1		2	1					
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1						1						
	〔海上自衛隊〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医師	3						3						
	〔航空自衛隊〕													
	医師	1				1								
	医療職俸給表(二)	内 4 427	—	—	1	6		102	内 3 216	内 1 102	—			593,585
	〔附属機関〕	72			1	4		25	42					
	薬剤部長	1			1									
	薬剤師	16				2		5	9					
	栄養士	8						3	5					
	医療技術員	47				2		17	28					
	〔陸上自衛隊〕	内 1 214				2		60	85	内 1 67				
	薬剤師	16				1		12	3					
	栄養士	内 1 146				1		36	64	内 1 45				
	医療技術員	52						12	18	22				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	栄養士	1						1						
	〔海上自衛隊〕	内 2 66						12	内 2 41	13				
	薬剤師	3						1	2					
	栄養士	内 1 34						9	内 1 19	6				
	医療技術員	内 1 29						2	内 1 20	7				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	栄養士	1							1					
	〔航空自衛隊〕	内 1 75						5	内 1 48	22				
	栄養士	内 1 46						5	内 1 25	16				
	医療技術員	29							23	6				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 7							内 1 7					
	栄養士	内 1 6							内 1 6					
	医療技術員	1							1					
	医療職俸給表(三)	内 85 645	1	8		内 2 90		内 75 520	内 8 26					935,090
	〔附属機関〕	内 63 301	1	2		51		内 63 247						
	総看護婦長	1	1											
	副総看護婦長	2		2										
	看護婦長	50				50								
	看護婦	内 63 248				1		内 63 247						
	〔陸上自衛隊〕													
	看護婦	84				14		65	5					
	〔海上自衛隊〕													
	看護婦	内 6 120		4		内 1 15		内 5 95	6					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1							1					
	〔航空自衛隊〕													
	看護婦	内 16 140		2		内 1 10		内 7 113	内 8 15					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	内 16 26		1		内 1 3		内 7 14	内 8 8					

適用を受ける俸給表及び階級	予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	
自衛官俸給表	内 1,139 268,992	180,000	内 814 43,092	内 325 45,817	83	498,962,422
陸将 | 海将 | 空将	92	46	23	21	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額（円）
	陸将補	海将補	空将補	218	104	53	55	6	
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	1,528	728	373	393	34	
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	4,146	2,231	793	1,091	31	
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	7,223	4,073	1,494	1,651	5	
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	10,716	6,496	2,217	1,998	5	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	9,800	5,897	1,813	2,090		
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,262	2,685	1,572	1,005		
	准陸尉	准海尉	准空尉	4,971	3,483	729	759		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	40,022	25,728	6,888	7,406		
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	38,516	25,069	6,196	7,251		
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	41,876	25,979	7,526	8,371		
	陸士長	海士長	空士長	50,221	32,326	8,458	9,437		
	1等陸士 〜 3等陸士	1等海士 〜 3等海士	1等空士 〜 3等空士	内　1,139 54,401	45,155	内　814 4,957	内　325 4,289		

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
防衛施設庁														
防衛施設庁		内　31（6箇月） 3,508 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　480）												7,677,373

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		内　31(6箇月) 3,405 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　480)												7,447,967
	指定職俸給表	12												71,714
	長官	1												
	次長	1												
	技術審議官	1												
	部長	3												
	防衛施設局長	6												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	防衛施設局長	1												
	行政職俸給表(一)	内　31 3,196		35		73		244	内　1 818	内　7 640	801	212	内　23 373	6,957,517
	監察官	1		1										
	施設調査官	4		4										
	連絡調整官	4		2		2								
	課長	16		12		4								
	技術調査官	1				1								
	課長補佐	内　1 63				10		47	内　1 6					
	監察補佐官	5				1		4						
	調停補佐官	1						1						
	係長	内　1 112							69	内　1 43				
	専門職	66				7		49	10					
	防衛施設局長	3		3										
	防衛施設局次長	5		5										
	同部長	32		7		25								

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	同施設調整官	1				1								
	同課長、室長	128				8		109	11					
	同課長補佐	264							264					
	同係長	内 6 654							249	内 6 405				
	同専門職	139						14	125					
	支局長	2		1		1								
	支局課長	9						6	3					
	同課長補佐	5							5					
	同係長	25							2	23				
	同専門職	4							4					
	事務所長、出張所長	29				13		14	2					
	事務所課長	20							20					
	同次長	17							17					
	事務所係長、出張所係長	87							26	61				
	事務所専門職	5							5					
	主任	151								108	43			
	一般職員	内 23 1,343									758	212	内 23 373	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 6 463		3		4		9	63	内 1 106	136	78	内 5 64	
	防衛施設局次長	1		1										
	同部長	4		2		2								
	同施設調整官	1				1								
	防衛施設局課長、室長	18				1		9	8					
	同課長補佐	39							39					
	同係長	内 1 101								内 1 101				

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	同専門職	16							16					
	主任	17								5	12			
	一般職員	内 5 266									124	78	内 5 64	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	186	1	41		91		47	6	—				395,360
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	15		1		6		6	2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	—	—		7		4	—					23,376
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1				1								
一般職		103												229,406
	指定職俸給表													
	労務部長	1												6,046
	行政職俸給表(一)	102		4		8		21	20	15	21	10	3	223,360
	調停官	1		1										
	労務調査官	1		1										
	課長	4		2		2								
	労務連絡官	2				2								
	課長補佐	17				2		13	2					
	係長	24							15	9				
	渉外労務監督官	6				1		4	1					
	主任	8								6	2			
	専門職	7				1		4	2					

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	32									19	10	3	
経済企画庁		内 5(6箇月) 526												1,161,406
特別職		1												0
一般職		内 5(6箇月) 525												1,161,406
経済企画庁		内 3(6箇月) 446												984,541
特別職	政務次官	1												0
一般職		内 3(6箇月) 445												984,541
	指定職俸給表	17												68,222
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	日銀政策委員	1												
	審議官	1												
	経済企画参事官	8												
	行政職俸給表(一)	内 3 388		19		45		76	内 1 71	内 1 97	30	内 1 19	31	865,653
	課長	21		16		5								
	計画官	10		3		7								
	参事官	6				6								
	電源開発官	1				1								
	室長	2				2								
	調査官	6				6								
	課長補佐	72				11		41	20					
	専門職	内 2 163				7		35	内 1 46	内 1 75				
	係長	27							5	22				
	一般職員	内 1 80									30	内 1 19	31	

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	40	2	5		19		8	6	—				50,666
経済研究所														
一般職		内　2(6箇月) 80												176,865
	指定職俸給表	2												4,915
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	59		1		3		12	10	20	6	2	5	116,932
	部長	1		1										
	室長	1				1								
	課長	6				2		4						
	専門職	38						8	10	20				
	一般職員	13									6	2	5	
	研究職俸給表	内　2 19		6		内　1 6		内　1 7	—	—				55,018
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	内　1 6				内　1 6								
	研究員	内　1 7						内　1 7						
科学技術庁		外　2(6箇月) 内　25(6箇月) 2,193												5,071,589
特別職		12												92,685
一般職		外　2(6箇月) 内　25(6箇月) 2,181												4,978,904
科学技術庁		外　2(6箇月) 内　12(6箇月) 492												1,125,586
特別職		12												92,685
	政務次官	1												

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	科学技術会議議員	2												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	4												
	宇宙開発委員会委員	2												
一般職		外 2(6箇月) 内 12(6箇月) 480												1,032,901
	指定職俸給表	12												85,486
	事務次官	1												
	科学審議官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	1												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 12 437		14		内 2 40		外 1 59	内 2 92	内 5 111	内 3 52	50	外 1 19	898,542
	課長	28		12		16								
	科学調査官	7		1		6								
	監理官	1		1										
	室長	2				2								
	管理官	内 1 4				内 1 4								
	調整官	内 1 1				内 1 1								
	事務所長	1						1						
	課長補佐	内 2 78				8		40	内 2 30					
	係長	内 3 128							21	83	内 3 24			
	主任	4								3	1			
	専門職	外 1 内 5 87				3		外 1 18	41	内 5 25				

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	外 1 96									27	50	外 1 19	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	31	1	4		24		2	—	—				48,873
科学技術庁試験研究所														
一般職		内 13(6箇月) 1,658												3,840,513
	指定職俸給表	8												58,474
	研究所長	4												
	国立防災科学技術センター所長	1												
	科学研究官	3												
	行政職俸給表(一)	358		3		11		17	61	77	86	60	43	784,886
	〔航空宇宙技術研究所〕	93		1		2		5	18	21	21	11	14	
	部長	1		1										
	課長	9				2		5	2					
	課長補佐	6							6					
	係長	28							7	17	4			
	主任	4								3	1			
	専門職	4							3	1				
	一般職員	41									16	11	14	
	〔金属材料技術研究所〕	76		1		2		3	12	13	20	16	9	
	部長	1		1										
	課長	6				2		3	1					
	課長補佐	4							4					
	係長	24							6	13	5			
	専門職	1							1					

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術職員	3									3			
	一般職員	37									12	16	9	
	〔放射線医学総合研究所〕	111		1		3		6	20	27	23	19	12	
	部長	2		1		1								
	課長	9				2		6	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	36							9	24	3			
	主任	4								3	1			
	専門職	4							4					
	一般職員	50									19	19	12	
	〔国立防災科学技術センター〕	30				2		2	6	7	7	1	5	
	部長	1				1								
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	12							2	7	3			
	専門職	1							1					
	一般職員	10									4	1	5	
	〔無機材質研究所〕	48				2		1	5	9	15	13	3	
	部長	1				1								
	課長	3				1		1	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	14							2	8	4			
	専門職	1							1					
	技術職員	12								1	11			

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	16										13	3	
	行政職俸給表(二)	137	2	16		65		54	—	—				419,403
	〔航空宇宙技術研究所〕													
	技能労務職員	29	1	3		21		4						
	〔金属材料技術研究所〕													
	技能労務職員	52	1	9		21		21						
	〔放射線医学総合研究所〕													
	技能労務職員	38		4		17		17						
	〔国立防災科学技術センター〕													
	技能労務職員	10				4		6						
	〔無機材質研究所〕													
	技能労務職員	8				2		6						
	研究職俸給表	内 13 1,109		211		内 5 407		内 8 304	177	10				2,477,107
	〔航空宇宙技術研究所〕	内 3 357		57		内 2 130		内 1 100	69	1				
	部長等研究員	57		57										
	室長等研究員	内 2 130				内 2 130								
	研究員	内 1 100						内 1 100						
	研究補助員	70							69	1				
	〔金属材料技術研究所〕	内 2 341		71		内 1 116		内 1 67	79	8				
	部長等研究員	71		71										
	室長等研究員	内 1 116				内 1 116								
	研究員	内 1 67						内 1 67						
	研究補助員	87							79	8				
	〔放射線医学総合研究所〕	内 3 222		49		75		内 3 75	22	1				

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	49		49										
	室長等研究員	75				75								
	研究員	内 3 75						内 3 75						
	研究補助員	23							22	1				
	〔国立防災科学技術センター〕	内 3 76		14		内 1 23		内 2 32	7					
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	内 1 23				内 1 23								
	研究員	内 2 32						内 2 32						
	研究補助員	7							7					
	〔無機材質研究所〕	内 2 113		20		内 1 63		内 1 30						
	部長等研究員	20		20										
	室長等研究員	内 1 63				内 1 63								
	研究員	内 1 30						内 1 30						
	医療職俸給表(一)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10		1		2		5	2					35,488
	部長	1		1										
	課長	2				2								
	医師	7						5	2					
	医療職俸給表(二)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10	—	—	—	1		5	3	1	—			19,651
	薬剤師	2				1		1						
	栄養士	1						1						
	診療エックス線技師	4						2	2					
	医療技術職員	3						1	1	1				

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(三)													
	〔放射線医学総合研究所〕	26	―	1		4		20	1					45,504
	総看護婦長	1		1										
	看護婦長	4				4								
	看護婦	21						20	1					
資源調査所														
一般職		43												105,490
	指定職俸給表													
	所長	1												8,092
	行政職俸給表(一)	41		―		5		11	9	3	6	6	1	96,010
	課長	3				1		2						
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	1									1			
	主任調査官	4				4								
	調査官	15						9	6					
	一般職員	12									5	6	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	―	―		1		―	―	―				1,388
環境庁		内　30(6箇月) 883												1,888,219
特別職		5												33,404
一般職		内　30(6箇月) 878												1,854,815
環境庁		内　9(6箇月) 642												1,417,838
特別職		5												33,404

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	政務次官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
一般職		内 9(6箇月) 637												1,384,434
	指定職俸給表	10												59,805
	事務次官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	1												
	審議官	1												
	参事官	1												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 9 553		14		36		96	内 2 128	内 7 128	75	36	40	1,176,521
	課長	23		13		10								
	課長補佐	内 2 81				9		52	内 2 20					
	係長	内 4 137							43	内 4 94				
	主任	8								8				
	参事官	1				1								
	室長	3				3								
	調査官	11				7		2	2					
	専門職	44						18	26					
	公園管理事務所長	14				6		8						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	13							11	2				
	公園管理員	内 3 73						12	21	内 3 21	19			
	研修所主幹	1		1										

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	同課長	2						1	1					
	同教官	4							4					
	同係長	3								3				
	一般職員	132									56	36	40	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	74	1	6		33		33	1	－				148,108
環境庁研究所														
一般職		内 21(6箇月) 241												470,381
	指定職俸給表	2												11,678
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 7 79		1		1		7	11	26	内 5 7	11	内 2 15	165,462
	〔国立公害研究所〕	内 7 75		1		1		6	10	25	内 5 6	11	内 2 15	
	部長	1				1								
	課長、室長	5						5						
	課長補佐	5							5					
	係長	内 5 29							2	21	内 5 6			
	主任研究企画官	1		1										
	研究企画官	4						1	2	1				
	専門職	4							1	3				
	一般職員	内 2 26										11	内 2 15	
	〔国立水俣病研究センター〕	4						1	1	1	1			
	課長	1						1						
	室長	1							1					

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	2								1	1			
	行政職俸給表(二)	4	—	—		1		3	—	—				7,595
	〔国立公害研究所〕													
	技能労務職員	3				1		2						
	〔国立水俣病研究センター〕													
	技能労務職員	1						1						
	研究職俸給表	内 14 150		12		内 2 61		内 12 77	—	—				271,523
	〔国立公害研究所〕	内 14 143		9		内 2 57		内 12 77						
	部長等研究員	9		9										
	室長等研究員	内 2 57				内 2 57								
	研究員	内 12 77						内 12 77						
	〔国立水俣病研究センター〕	7		3		4								
	所長	1		1										
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	4				4								
	医療職俸給表(一)													
	〔国立水俣病研究センター〕	5		1		2		2	—					12,687
	部長	1		1										
	室長	4				2		2						
	医療職俸給表(二)													
	〔国立水俣病研究センター〕													
	室長	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,436

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
沖縄開発庁		内　2(9箇月) 内　8(6箇月) 1,137 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,046)												2,219,051
特別職		1												0
一般職		内　2(9箇月) 内　8(6箇月) 1,136 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,046)												2,219,051
沖縄開発庁		内　1(6箇月) 789 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　698)												1,597,925
特別職	政務次官	1												0
一般職		内　1(6箇月) 788 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　698)												1,597,925
	指定職俸給表	5												34,937
	事務次官	1												
	局長	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	内　1 757		7		14		57	内　1 162	183	167	118	49	1,525,914
	課長	9		5		4								

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	参事官	1				1								
	課長補佐	14				2		9	3					
	専門官	12						8	4					
	係長	20							7	13				
	総合事務局次長	1		1										
	同部長	6		1		5								
	同課長	32				1		26	5					
	同室長	4						3	1					
	同課長補佐	56							56					
	同係長	153							20	125	8			
	同主任	12								5	7			
	同調整官	2				1		1						
	同調査官	8						1	7					
	同予算実地監査官	4							3	1				
	同金融検査官	3							2	1				
	同経済調査官	2							1	1				
	同国有財産監査官	1							1					
	同国有財産鑑定官	2							2					
	同宿舎建設専門官	1							1					
	同企画指導官	10							10					
	同統計指導官	6							6					
	同災害査定官	1							1					
	総合事務局農業協同組合検査官	1							1					
	同漁業監督指導官	内 1 1							内 1 1					

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	同小規模企業指導官	1							1					
	同船舶検査官	5						1	1	2	1			
	同海技試験官	2						1	1					
	同船員労務官	2						1		1				
	同運航監理官	1						1						
	同専門職	10						1	7	2				
	同技術管理官	1						1						
	同営繕監督官	3							3					
	同用地官	1							1					
	局附属機関所長	9						3	6					
	同次長	2							2					
	同課長	4							4					
	同係長	26								25	1			
	同支所長	2							2					
	同自動車登録官、検査官	13							2	7	4			
	一般職員	313									146	118	49	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 675		2		7		40	内 1 148	170	154	111	43	
	総合事務局次長	1		1										
	同部長	6		1		5								
	同課長	32				1		26	5					
	同室長	4						3	1					
	同課長補佐	56							56					
	総合事務局係長	153							20	125	8			
	同主任	12								5	7			

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	同調整官	2				1		1						
	同調査官	8						1	7					
	同予算実地監査官	4							3	1				
	同金融検査官	3							2	1				
	同経済調査官	2							1	1				
	同国有財産監査官	1							1					
	同国有財産鑑定官	2							2					
	同宿舎建設専門官	1							1					
	同企画指導官	10							10					
	同統計指導官	6							6					
	同災害査定官	1							1					
	同農業協同組合検査官	1							1					
	同漁業監督指導官	内 1 1							内 1 1					
	同小規模企業指導官	1							1					
	同船舶検査官	5						1	1	2	1			
	同海技試験官	2						1	1					
	同船員労務官	2						1		1				
	同運航監理官	1						1						
	同専門職	10						1	7	2				
	同技術管理官	1						1						
	同営繕監督官	3							3					
	同用地官	1							1					
	局附属機関所長	9						3	6					
	同次長	2							2					

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	同課長	4							4					
	同係長	26								25	1			
	同支所長	2							2					
	局附属機関自動車登録官、検査官	13							2	7	4			
	一般職員	287									133	111	43	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24	1	4		10		8	1	—				33,638
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	19	1	3		7		7	1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					3,436
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	2						2						
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄公園事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費														
一般職		内　2(9箇月) 内　7(6箇月) 348 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　348)												621,126
	行政職俸給表(一)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	内　9 335		—		1		11	内　2 49	内　5 91	内　1 60	74	内　1 49	600,652

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	総合事務局課長補佐	2							2					
	同　係長	15							1	13	1			
	同　技術専門官	4							3	1				
	同　工事検査官	3							3					
	局附属機関所長	8				1		7						
	同　副所長	3						1	2					
	同　次長	1						1						
	同　課長	30						2	28					
	同　工区長、係長	内 3 76								内 2 51	内 1 25			
	同　主任	7								4	3			
	同　出張所長	内 1 3							内 1 3					
	同　出張所係長	内 1 8								内 1 7	1			
	同　支所長	2							2					
	同　支所係長	内 1 6								内 1 3	3			
	同　工務官	1							1					
	同　用地官	内 1 3							内 1 1	2				
	同　建設監督官	内 1 8							1	内 1 7				
	同　建設専門官	3							2	1				
	同　工事専門官	3								2	1			
	一般職員	内 1 149									26	74	内 1 49	
	行政職俸給表(二)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕													
	技能労務職員	13	—	1		7		4	1	—				20,474
国土庁														

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
国土庁		内 6(6箇月) 453												1,070,449
特別職		2												8,364
	政務次官	1												
	土地鑑定委員会委員	1												
一般職		内 6(6箇月) 451												1,062,085
	指定職俸給表	20												123,757
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	2												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	内 6 402		23		32		89	内 3 76	106	内 2 53	内 1 13	10	898,036
	課長	28		21		7								
	参事官、計画官	11		2		9								
	東北開発株式会社監理官	1				1								
	室長	3				3								
	課長補佐	内 3 98				7		65	内 3 26					
	係長	内 2 102							14	79	内 2 9			
	主任	4								3	1			
	専門職	75				2		23	31	19				
	事務所長	2				2								
	事務所調査官	1				1								
	同課長	1						1						
	事務所課長補佐	1							1					
	同専門職	9							4	5				

	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	内 1 66									43	内 1 13	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	29	1	3		16		7	2	—				40,292

昭　和　54　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **法務省所管合計**	320,130,214	295,638,190	24,492,024	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	684,684	662,235	22,449	
95 その他の事項経費	319,445,530	294,975,955	24,469,575	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
法務本省	001 **法務本省**	95 法務本省一般行政に必要な経費	60,931,231	52,767,311	8,163,920	「法務省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議出席等に必要な経費	55,605	58,236	△ 2,631	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	71,459	69,608	1,851	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		95 審議会に必要な経費	43,115	41,940	1,175	「法務省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	2,137	2,118	19	外国人の帰化申請事件処理

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	2,880	2,280	600	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	12,696	9,613	3,083	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	74,000	72,000	2,000	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助に必要な経費	40,466	39,517	949	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	1,576	0	1,576	統一地方選挙の取締り
	002 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	570,075	432,766	137,309	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 **外国人登録事務費**	95 外国人登録に関し必要な経費	1,143,024	1,009,582	133,442	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
	004 **法務省施設費**	95 法務省の施設整備に必要な経費	15,565,884	12,594,256	2,971,628	法務省庁舎等の施設整備
		法務本省計	78,514,148	67,099,227	11,414,921	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省**	61,235,165	53,062,623	8,172,542	95014-2122-08 参考人等旅費	58	56	2
95014-2111-02 職員基本給	2,768,699	2,620,975	147,724	95014-2123-09 庁費	655,290	609,310	45,980
95014-2111-03 職員諸手当	1,261,092	1,190,938	70,154	95014-2123-09 情報処理業務庁費	639,714	494,710	145,004
95014-2111-04 超過勤務手当	252,783	241,616	11,167	95014-2123-09 図書購入費	25,012	24,262	750
95014-2111-05 委員手当	39,920	39,409	511	95014-2123-09 通信専用料	374,858	324,051	50,807
95014-2111-05 常勤職員給与	14,639	13,899	740	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,983	1,907	76
95014-2111-05 非常勤職員手当	28,482	27,375	1,107	95014-2123-09 電子計算機等借料	485,877	451,604	34,273
95014-2111-05 休職者給与	122,748	107,068	15,680	95014-2123-09 各所修繕	1,155,760	1,091,952	63,808
95014-2141-05 公務災害補償費	205,120	173,476	31,644	95014-2123-09 調査活動費	23,720	21,086	2,634
95014-2111-05 退職手当	27,549,600	22,710,876	4,838,724	95199-2133-09 自動車重量税	833	833	0
95089-2151-05 児童手当	3,120	4,200	△ 1,080	95014-2944-15 換地清算金	3,033	9,860	△ 6,827
95014-2129-06 諸謝金	42,934	39,094	3,840	95014-2605-16 法律扶助事業費補助金	74,000	72,000	2,000
95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0	95014-2715-16 更生保護事業費補助金	40,466	39,517	949
95014-2959-07 報償費	1,092	914	178	95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	25,234,446	22,528,498	2,705,948
95014-2122-08 職員旅費	82,502	80,600	1,902	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	28,373	26,083	2,290
95014-2122-08 赴任旅費	7,177	6,589	588	95014-2735-16 国際私法会議等分担金	12,213	12,236	△ 23
95014-2122-08 外国旅費	35,775	33,938	1,837	95014-2129-17 交際費	2,859	2,773	86
95014-2122-08 外国留学旅費	6,311	8,839	△ 2,528	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	35,000	35,000	0
95014-2122-08 委員等旅費	16,596	14,599	1,997	95014-2959-19 保証金	100	100	0

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-23 貸費生貸与金	2,880	2,280	600
002 **訟務費**	570,075	432,766	137,309
95191-2129-06 諸謝金	75,139	73,555	1,584
95191-2122-08 訟務旅費	166,597	146,075	20,522
95191-2122-08 委員等旅費	4,694	3,915	779
95191-2123-09 訟務庁費	116,366	97,672	18,694
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	20,913	16,506	4,407
95191-2123-09 調査活動費	4,666	3,343	1,323
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	1,700	1,700	0
95191-2959-19 保証金	180,000	90,000	90,000
003 **外国人登録事務費**	1,143,024	1,009,582	133,442
95014-2129-06 諸謝金	5,578	4,509	1,069
95014-2122-08 職員旅費	344	352	△ 8
95014-2123-09 庁費	41,327	44,390	△ 3,063
95014-2125-14 外国人登録事務委託費	1,095,775	960,331	135,444
004 **法務省施設費**	15,565,884	12,594,256	2,971,628
95014-1209-06 施設施工謝金	931	839	92
95014-1202-08 施設施工旅費	110,797	99,846	10,951
95014-1203-09 施設施工庁費	74,485	67,124	7,361
95014-1204-15 施設整備費	14,762,952	12,286,447	2,476,505
95014-1944-15 不動産購入費	616,719	140,000	476,719
計	78,514,148	67,099,227	11,414,921

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	011 **法務総合研究所**	13 法務職員の研修に必要な経費	657,794	639,897	17,897	「法務省設置法」に基づく法務総合研究所所掌の事務処理
		13 総合刑事政策研究に必要な経費	26,890	22,338	4,552	刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1　犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2　矯正保護の技術効果に関する実証的研究
	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	95 国連犯罪防止アジア地域研修の協力に必要な経費	137,834	132,421	5,413	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所計	822,518	794,656	27,862	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **法務総合研究所**	684,684	662,235	22,449
13014-2111-02 職員基本給	253,736	248,277	5,459
13014-2111-03 職員諸手当	119,618	118,104	1,514
13014-2111-04 超過勤務手当	7,115	6,925	190
13014-2111-05 非常勤職員手当	2,593	2,593	0
13089-2151-05 児童手当	120	240	△ 120
13014-2129-06 諸謝金	19,351	18,753	598
13014-2122-08 職員旅費	6,763	6,193	570
13014-2122-08 研修旅費	160,172	149,004	11,168
13014-2122-08 赴任旅費	1,080	992	88

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2123-09 庁費	91,031	92,473	△ 1,442
13014-2123-09 試験研究費	21,628	17,289	4,339
13014-2123-09 統計機械借料	1,439	1,354	85
13199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	137,834	132,421	5,413
95014-2111-02 職員基本給	60,849	57,333	3,516
95014-2111-03 職員諸手当	28,116	26,586	1,530
95014-2111-04 超過勤務手当	2,322	2,217	105
95089-2151-05 児童手当	360	480	△ 120
95014-2129-06 諸謝金	10,782	10,675	107

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	817	844	△ 27
95014-2122-08 研修生旅費	7,533	7,385	148
95014-2122-08 外国人教官招へい旅費	4,053	3,974	79
95014-2123-09 庁費	17,542	17,467	75
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	5,346	5,346	0
95199-2133-09 自動車重量税	114	114	0
計	822,518	794,656	27,862

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	021 **法務局**	95 法務局一般行政に必要な経費	43,609,205	41,916,550	1,692,655	「法務省設置法」に基づく法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		95 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	1,983,788	1,658,806	324,982	「不動産登記法」等の法令に基づく登記事務処理
		95 登記事務の能率増進に必要な経費	899,483	724,657	174,826	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		95 国籍事務処理に必要な経費	12,853	10,539	2,314	外国人の帰化申請事件処理
		95 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	32,365	29,055	3,310	商業及び法人登記事務改善
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	288,007	252,424	35,583	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
	022 **登記諸費**	95 登記、供託及び戸籍事務等処理に必要な経費	4,025,146	3,855,518	169,628	法務局等における登記、供託、戸籍等の事務処理
		法務局計	50,850,847	48,447,549	2,403,298	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務局**	46,825,701	44,592,031	2,233,670	95014-2111-04 超過勤務手当	2,394,171	2,257,748	136,423
95014-2111-02 職員基本給	26,176,732	25,138,936	1,037,796	95089-2151-05 児童手当	43,020	47,400	△ 4,380
95014-2111-03 職員諸手当	13,050,879	12,621,878	429,001	95014-2129-06 諸謝金	17,056	13,488	3,568

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-07 報償費	55	53	2
95014-2122-08 職員旅費	141,065	143,353	△ 2,288
95014-2122-08 研修旅費	43,296	39,184	4,112
95014-2122-08 赴任旅費	212,203	194,860	17,343
95014-2122-08 委員旅費	27,877	24,471	3,406
95014-2123-09 庁費	1,559,168	1,447,129	112,039
95014-2123-09 民事業務庁費	2,587,084	2,103,587	483,497
95014-2123-09 地図整備費	174,411	154,712	19,699
95014-2123-09 電子計算機等借料	71,786	71,786	0
95014-2123-09 土地建物借料	137,065	145,102	△ 8,037
95199-2133-09 自動車重量税	5,135	4,531	604
95014-2123-13 渡切費	9,387	24,864	△ 15,477
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	20,023	18,330	1,693
95014-2129-17 交際費	2,098	2,035	63
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	153,190	138,584	14,606
022 **登記諸費**	4,025,146	3,855,518	169,628
95014-2122-08 登記登録旅費	394,855	352,953	41,902
95014-2123-09 民事業務庁費	2,045,364	1,807,885	237,479
95014-2919-25 供託金利子	1,584,927	1,694,680	△ 109,753
計	50,850,847	48,447,549	2,403,298

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署**	95 検察官署一般行政に必要な経費	54,498,987	51,126,089	3,372,898	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の事務処理
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	27,756	0	27,756	統一地方選挙の取締り
	032 **検察費**	95 検察事務に必要な経費	2,191,985	1,941,952	250,033	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	57,847	0	57,847	統一地方選挙の取締り
		検察庁計	56,776,575	53,068,041	3,708,534	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署**	54,526,743	51,126,089	3,400,654
95014-2111-02 職員基本給	34,105,868	32,018,919	2,086,949
95014-2111-03 職員諸手当	16,935,239	15,959,037	976,202
95014-2111-04 超過勤務手当	1,134,497	1,037,037	97,460
95089-2151-05 児童手当	36,240	45,960	△ 9,720
95014-2129-06 諸謝金	1,605	897	708
95014-2959-07 報償費	23,861	21,981	1,880
95014-2122-08 職員旅費	63,881	45,248	18,633
95014-2122-08 研修旅費	12,635	9,641	2,994
95014-2122-08 赴任旅費	210,455	185,781	24,674
95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	10,069	9,871	198
95014-2122-08 司法修習生旅費	763	748	15
95014-2123-09 庁費	1,493,689	1,366,625	127,064
95014-2123-09 検察業務庁費	178,656	130,592	48,064
95014-2123-09 土地建物借料	59,583	70,478	△ 10,895
95014-2123-09 調査活動費	176,628	146,818	29,810
95199-2133-09 自動車重量税	10,100	9,117	983
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	67,604	62,130	5,474
95014-2129-17 交際費	5,370	5,209	161
032 **検察費**	2,249,832	1,941,952	307,880

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	61,209	43,504	17,705
95014-2122-08 検察旅費	1,002,057	933,019	69,038
95014-2122-08 選挙取締旅費	41,761	0	41,761
95014-2122-08 検察外国旅費	1,380	0	1,380
95014-2122-08 参考人等旅費	139,371	126,268	13,103
95014-2123-09 検察業務庁費	987,222	838,580	148,642
95014-2123-09 選挙取締庁費	16,086	0	16,086
95014-2959-20 刑事補償金	746	581	165
計	56,776,575	53,068,041	3,708,534

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署**	95 矯正研修所に必要な経費	447,018	417,055	29,963	「法務省設置法」に基づく矯正研修所所掌の事務処理
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,241,397	1,184,217	57,180	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	68,649,113	65,819,369	2,829,744	「法務省設置法」に基づく拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌の事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	11,662,418	10,820,696	841,722	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	5,204,012	5,036,290	167,722	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	135,114	128,748	6,366	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の事務処理
	042 **矯正収容費**	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	13,162,177	11,940,472	1,221,705	1　拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2　受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	1,340,945	1,245,516	95,429	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	527,481	484,760	42,721	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	14,484	13,106	1,378	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施
	043 **刑務所作業費**	95 刑務所作業に必要な経費	4,593,897	4,330,000	263,897	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	106,978,056	101,420,229	5,557,827	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署**	87,339,072	83,406,375	3,932,697	042 **矯正収容費**	15,045,087	13,683,854	1,361,233
95014-2111-02 職員基本給	51,156,264	48,850,268	2,305,996	95014-2129-06 諸謝金	98,488	92,041	6,447
95014-2111-03 職員諸手当	24,556,876	23,349,828	1,207,048	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	979,897	934,591	45,306
95014-2111-04 超過勤務手当	9,305,753	9,036,011	269,742	95014-2129-06 職業補導賞与金	9,059	8,606	453
95014-2111-05 非常勤職員手当	88,772	86,348	2,424	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	25,045	22,982	2,063
95089-2151-05 児童手当	69,120	72,300	△ 3,180	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,414	1,357	57
95014-2129-06 諸謝金	15,807	15,989	△ 182	95014-2122-08 収容業務旅費	206,965	181,037	25,928
95014-2959-07 報償費	907	886	21	95014-2122-08 護送旅費	693,823	643,608	50,215
95014-2122-08 職員旅費	67,204	63,517	3,687	95014-2122-08 被収容者旅費	88,968	81,093	7,875
95014-2122-08 研修旅費	171,463	154,233	17,230	95014-2122-08 帰住旅費	11,441	10,284	1,157
95014-2122-08 赴任旅費	243,181	220,899	22,282	95014-2123-09 収容諸費	4,502,771	4,123,602	379,169
95014-2123-09 庁費	893,115	837,256	55,859	95014-2123-09 被収容者被服費	269,770	249,464	20,306
95014-2123-09 看守等被服費	252,175	237,367	14,808	95014-2123-09 被収容者食糧費	6,709,122	6,115,092	594,030
95014-2203-09 収容施設器材整備費	397,480	372,757	24,723	95014-2123-10 原材料費	47,318	47,318	0
95014-2123-09 土地建物借料	56,022	51,287	4,735	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	1,401,006	1,172,779	228,227
95014-2123-09 調査活動費	16,450	12,614	3,836	043 **刑務所作業費**	4,593,897	4,330,000	263,897
95199-2133-09 自動車重量税	25,090	22,168	2,922	95014-2129-06 諸謝金	4,908	3,620	1,288
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	23,138	22,400	738	95014-2122-08 職員旅費	89,979	87,343	2,636
95014-2129-17 交際費	255	247	8	95014-2123-09 作業諸費	1,255,954	1,248,347	7,607

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 作業場等借料	6,231	4,358	1,873	95014-2123-10 原材料費	3,236,655	2,986,162	250,493
95014-2133-09 物品税	20	20	0	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95029-2133-09 木材引取税	50	50	0	**計**	106,978,056	101,420,229	5,557,827

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	061 **更生保護官署**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	5,628,954	5,337,386	291,568	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	52,104	51,727	377	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1　刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2　家庭環境等の調査
	062 **補導援護費**	95 補導援護等に必要な経費	3,147,998	2,960,746	187,252	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1　被観察者等の観察補導 2　被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
		更生保護官署計	8,829,056	8,349,859	479,197	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **更生保護官署**	5,681,058	5,389,113	291,945	95014-2122-08 職員旅費	54,862	54,854	8
95014-2111-02 職員基本給	3,454,020	3,275,202	178,818	95014-2122-08 赴任旅費	30,902	28,377	2,525
95014-2111-03 職員諸手当	1,755,899	1,665,157	90,742	95014-2122-08 委員旅費	388	368	20
95014-2111-04 超過勤務手当	112,263	106,941	5,322	95014-2122-08 研修生旅費	24,846	24,359	487
95014-2111-05 委員手当	2,438	2,438	0	95014-2122-08 参考人等旅費	102	101	1
95089-2151-05 児童手当	4,740	5,040	△ 300	95014-2123-09 庁費	235,503	221,535	13,968
95014-2129-06 諸謝金	180	175	5	95199-2133-09 自動車重量税	1,361	1,210	151
95014-2959-07 報償費	120	116	4	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,575	1,437	138

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17 交際費	1,859	1,803	56
062 **補導援護費**	3,147,998	2,960,746	187,252
95014-2129-06 諸謝金	3,688	3,386	302
95014-2609-06 食事費給与金	1,454	1,454	0
95014-2122-08 補導援護旅費	60,543	55,718	4,825
95014-2122-08 帰住援護旅費	2,342	2,342	0
95014-2123-09 補導援護庁費	180,873	136,323	44,550
95014-2123-09 被保護者被服費	3,755	3,755	0
95014-2125-14 更生保護委託費	895,628	848,293	47,335
95014-2129-18 保護司実費弁償金	1,999,715	1,909,475	90,240
計	8,829,056	8,349,859	479,197

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	6,532,975	6,233,270	299,705	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び入国管理事務所所掌の一般事務処理
		95 出入国及び在留の管理に必要な経費	289,588	246,858	42,730	出入国の管理に関する法令に基づく 1　出入国者の審査 2　在留外国人の在留資格審査 3　退去強制手続
	072 **護送収容費**	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	183,011	167,257	15,754	出入国の管理に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	7,005,574	6,647,385	358,189	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署**	6,822,563	6,480,128	342,435	95014-2122-08 航海日当食卓料	2,973	2,650	323
95014-2111-02 職員基本給	3,837,532	3,664,635	172,897	95014-2122-08 証人等旅費	212	208	4
95014-2111-03 職員諸手当	1,915,629	1,841,182	74,447	95014-2123-09 庁費	243,454	217,218	26,236
95014-2111-04 超過勤務手当	343,943	327,611	16,332	95014-2123-09 出入国審査費	170,865	154,463	16,402
95089-2151-05 児童手当	7,440	9,480	△ 2,040	95014-2123-09 審査官等被服費	23,380	23,061	319
95014-2129-06 諸謝金	239	228	11	95014-2123-09 舟艇維持費	56,856	52,600	4,256
95014-2959-07 報償費	232	225	7	95014-2123-09 土地建物借料	9,749	9,749	0
95014-2122-08 職員旅費	55,211	53,727	1,484	95014-2123-09 調査活動費	34,261	31,247	3,014
95014-2122-08 赴任旅費	40,807	37,472	3,335	95199-2133-09 自動車重量税	1,917	1,627	290

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2204-15 舟艇建造費	75,000	50,000	25,000
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,418	2,313	105
95014-2129-17 交際費	445	432	13
072 **護送収容費**	183,011	167,257	15,754
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,201	5,967	234
95014-2129-06 諸謝金	515	515	0
95014-2122-08 職員旅費	142	138	4
95014-2122-08 護送旅費	61,720	57,107	4,613
95014-2122-08 被収容者旅費	7,665	7,273	392
95014-2123-09 収容諸費	41,328	35,804	5,524
95014-2123-09 護送傭船費	19,276	18,738	538
95014-2123-09 被収容者被服費	742	742	0
95014-2123-09 被護送収容者食糧費	45,422	40,973	4,449
計	7,005,574	6,647,385	358,189

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	60,117	57,524	2,593	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	60,117	57,524	2,593
95014-2111-02 職員基本給	28,158	26,615	1,543
95014-2111-03 職員諸手当	15,598	14,742	856
95014-2111-04 超過勤務手当	913	873	40
95014-2111-05 委員手当	11,548	11,548	0
95014-2129-06 諸謝金	440	412	28
95014-2122-08 職員旅費	414	424	△ 10
95014-2122-08 委員旅費	168	160	8
95014-2123-09 庁費	2,752	2,590	162
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95014-2129-17 交際費	126	122	4

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091　**公安調査庁**	95　公安調査庁一般行政に必要な経費	8,601,869	8,208,449	393,420	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95　破壊活動調査に必要な経費	1,665,895	1,520,827	145,068	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95　公安調査庁研修所に必要な経費	25,559	24,444	1,115	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁研修所所掌の事務処理
		公安調査庁計	10,293,323	9,753,720	539,603	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091　**公安調査庁**	10,293,323	9,753,720	539,603	95014-2122-08　赴任旅費	38,044	34,935	3,109
95014-2111-02　職員基本給	5,333,754	5,097,265	236,489	95014-2122-08　参考人等旅費	56	55	1
95014-2111-03　職員諸手当	2,655,939	2,525,794	130,145	95014-2123-09　庁費	308,222	294,308	13,914
95014-2111-04　超過勤務手当	241,348	231,591	9,757	95014-2123-09　団体等調査業務庁費	234,391	193,675	40,716
95089-2151-05　児童手当	7,140	7,740	△　600	95014-2123-09　土地建物借料	6,480	6,480	0
95014-2129-06　諸謝金	4,497	1,300	3,197	95014-2123-09　公安調査官調査活動費	1,296,437	1,204,987	91,450
95014-2122-08　職員旅費	4,235	4,329	△　94	95199-2133-09　自動車重量税	4,176	3,573	603
95014-2122-08　団体等調査旅費	130,715	121,004	9,711	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	2,056	2,000	56
95014-2122-08　研修旅費	23,322	22,248	1,074	95014-2129-17　交際費	2,511	2,436	75

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和54年度（千円）	昭和55年度以降（千円）	
法務本省	法務省施設整備	4,060,951	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）法務省施設費 （目）施設整備費	1,480,182	2,580,769	福岡法務合同庁舎ほか2件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法　務　省　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		6												42,827
一般職		外　1（6箇月） 内　407（6箇月） 49,946 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,092）												118,131,375
	指定職俸給表	29												202,262
	行政職俸給表(一)	外　1（6箇月） 内　230（6箇月） 16,725 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　367）		81		301		712	2,513	内　46 4,457	内　103 3,969	内　81 2,969	外　1 1,723	36,022,245
	行政職俸給表(二)	2,111 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　46）	7	39		694		871	369	131				3,214,975
	公安職俸給表(一)	内　48（6箇月） 16,292 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　336）	15	65		99	344	769	1,681	1,647	内　10 5,682	内　38 5,990		37,137,187
	公安職俸給表(二)	内　117（6箇月） 12,066 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　294）	24	125		167	537	内　3 2,514	内　50 3,967	内　34 2,882	内　22 1,709	内　8 141		29,204,622
	研究職俸給表	19		6		8		5	—	—				55,273

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(一)	334 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）		14		117		139	64					1,106,156
	医療職俸給表(二)	96 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）	—	—	—	20		64	12	—	—			193,027
	医療職俸給表(三)	内 12(6箇月) 182 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）	—	1		43		内 12 138	—					311,141
	検察官	2,092 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 33）												10,684,487
合計		49,952												118,174,202

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
法務本省														
法務本省		(79) 外 1(6箇月) 880												2,470,576
特別職		6												42,827
	大臣	1												
	政務次官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(79) 外 1(6箇月) 874												2,427,749

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表	(10) 12												79,784
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 8												
	部長	(1) 1												
	審議官	(2) 2												
	行政職俸給表(一)	外 (69) 1 782		(14) 23		(34) 81		(21) 125	192	165	113	49	外 1 34	2,226,654
	課長	(26) 37		(12) 20		(14) 17								
	室長	1				1								
	課長補佐	105				25		69	11					
	係長	242							134	108				
	主任	52								43	9			
	参事官	(20) 25		(2) 3		(18) 22								
	管理官	2				2								
	調査官	6				4		2						
	研修指導員	2				1		1						
	翻訳職	14						5	9					
	専門職	43				7		27	9					
	法規専門職	(23) 23				(2) 2		(21) 21						
	技術専門職	43							29	14				
	一般職員	外 1 187									104	49	外 1 34	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	75	1	9		37		26	2	—				114,653
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,535

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		2		2	—					5,123
法務総合研究所														
一般職		(13) 95												282,969
法務総合研究所														
一般職		(12) 74												228,623
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												6,645
	行政職俸給表(一)	(8) 48		(2) 2		(6) 8		4	10	8	12	4	—	155,188
	部長	(3) 3		(2) 2		(1) 1								
	事務局長	(1) 1				(1) 1								
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	10							2	8				
	教官	(4) 8				(4) 5		2	1					
	翻訳職	1							1					
	一般職員	16									12	4		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	—	—		1		3	2	—				11,517
	研究職俸給表	(3) 19		(1) 6		(2) 8		5	—	—				55,273
	部長等研究員	(1) 6		(1) 6										
	室長等研究員	(2) 8				(2) 8								
	研究員	5						5						
国連犯罪防止アジア地域研修協力費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		(1) 21												54,346
	行政職俸給表(一)	(1) 14		(1) 1		—		3	3	2	4	1	—	41,622
	部長	(1) 1		(1) 1										
	課長	1						1						
	係長	2								2				
	主任	1									1			
	教官	4						2	2					
	翻訳職	1							1					
	一般職員	4									3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	—		4		2	1	—				12,724
法務局														
法務局														
一般職		(18) 内　200(6箇月) 11,948 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　253)												24,473,696
	指定職俸給表													
	法務局長	(3) 3												17,156
	行政職俸給表(一)	(15) 内　200 11,732		(5) 13		(8) 84		390	(2) 1,854	内　46 3,562	内　73 2,640	内　81 2,107	1,082	24,038,068
	法務局長	(5) 5		(5) 5										
	部長	(8) 25		3		(8) 22								
	部次長	1				1								
	民事行政調査官	8						8						
	課長	96				8		78	10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	62							62					
	地方法務局長	42		5		37								
	地方法務局次長	12				10		2						
	同課長	295						168	127					
	支局長	254				6		85	163					
	支局課長	69							69					
	支局長補佐	98							90	8				
	出張所長	1,026						49	665	312				
	係長	671							129	529	13			
	主任	89								61	28			
	訟務専門職	内 (2) 13 196							(2) 19	内 13 177				
	表示登記専門官	53							53					
	登記官	内 33 1,511							467	内 33 1,044				
	登記供託専門職	内 151 4,008								1,431	内 70 1,771	内 81 806		
	一般職員	内 3 3,211									内 3 828	1,301	1,082	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	248				1		9	28	60	62	52	36	
	地方法務局長	1				1								
	地方法務局課長	7						4	3					
	同課長補佐	3							3					
	支局長	4						4						
	支局課長	2							2					
	支局長補佐	3							3					
	出張所長	11						1	8	2				
	係長	18							2	15	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	7								2	5			
	訟務専門職	11								11				
	表示登記専門官	1							1					
	登記官	36							6	30				
	登記供託専門職	40									29	11		
	一般職員	104									27	41	36	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	213	1	3		60		96	44	9				418,472
	（内沼縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	5				1		3	1					
検察庁														
検察官署														
一般職		内　94（6箇月） 11,202 （内沼縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　213）												31,773,959
	行政職俸給表(一)	1,267		1		1		—	—	—	387	488	390	2,808,430
	〔最高検察庁〕	20		1		1					7	5	6	
	事務局長	1		1										
	秘書官	1				1								
	一般職員	18									7	5	6	
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	115									36	39	40	
	（内沼縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	2										2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	1,132									344	444	344	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	31									7	9	15	
	行政職俸給表(二)	865	4	16		338		326	142	39				1,244,720
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14	1			7		5	1					
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	70		2		37		20	9	2				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1				1								
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	781	3	14		294		301	132	37				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	21				8		8	4	1				
	公安職俸給表(二)	内 94 6,978	10	43		43	279	1,686	内 50 2,238	内 33 1,648	内 11 1,031	—		17,036,322
	〔最高検察庁〕	66		6		1	7	13	17	15	7			
	課長	7		6		1								
	課長補佐	9					7	2						
	係長	22						10	12					
	主任	7							5	2				
	翻訳職	1						1						
	一般職員	20								13	7			
	〔高等検察庁〕	370	7	1		15	45	98	135	49	20			
	事務局長	8	7	1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	70				15	45	10						
	支部課長	6						6						
	課長補佐	18						18						
	係長	161						53	108					
	主任	31							19	12				
	専門職	19						11	8					
	一般職員	57								37	20			
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	6						1	1	3	1			
	支部課長	1						1						
	係長	1							1					
	一般職員	4								3	1			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 94 6,452	3	36		27	227	1,575	内 50 2,086	内 33 1,584	内 11 1,004			
	事務局長	50	3	33		14								
	事務局次長	4				4								
	地検課長	402					164	238						
	支部課長	280					11	269						
	区検課長	364						309	55					
	課長補佐	82						79	3					
	係長	1,272						89	1,169	14				
	主任	107							44	63				
	首席捜査事務官	13		3		9	1							
	次席捜査事務官	7					7							
	主任捜査事務官	内 83 1,992					44	591	内 50 815	内 33 542				
	一般職員	内 11 1,969								965	内 11 1,004			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	119		1			4	23	42	35	14			
	事務局長	1		1										
	地検課長	7					3	4						
	支部課長	5						5						
	区検課長	6						3	3					
	課長補佐	3						3						
	係長	25						2	21	2				
	主任	2								2				
	主任捜査事務官	36					1	6	18	11				
	一般職員	34								20	14			
	検察官	2,092												10,684,487
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	検事	1												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	1,944												
	検事	1,025												
	副検事	919												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	検事	32												
矯正官署														
矯正官署														
一般職		内　67(6箇月) 20,962 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　487)												47,678,400
	指定職俸給表													
	〔矯正管区〕													
	管区長	2												10,639
	行政職俸給表(一)	675		7		1		5	10	4	367	189	92	1,572,004
	〔矯正研修所〕	23		1		1		5	10	4	2			
	所長	1		1										
	課長	2						1	1					
	係長	5							1	4				
	教頭	1				1								
	教官	12						4	8					
	一般職員	2									2			
	〔矯正管区〕	36		6							12	10	8	
	管区長	6		6										
	一般職員	30									12	10	8	
	〔刑務所〕													
	一般職員	470									263	136	71	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	6									2	2	2	
	〔少年院〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	79									54	20	5	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	3									1	2		
	〔少年鑑別所〕													
	一般職員	67									36	23	8	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	2									1	1		
	行政職俸給表(二)	808	－	8		183		367	168	82				1,127,756
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	3						2		1				
	〔矯正管区〕													
	技能労務職員	8				3		4	1					
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	498		8		127		216	84	63				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	8				2		3	3					
	〔少年院〕													
	技能労務職員	183				32		85	56	10				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	5						3	2					
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	114				21		58	27	8				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3						2	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔婦人補導院〕													
	技能労務職員	2						2						
	公安職俸給表(一)	内 48 15,596	15	65		97	331	752	1,645	1,506	内 10 5,499	内 38 5,686		35,516,262
	〔矯正研修所〕	24				8		8	8					
	支所教頭	8				8								
	同教官	16						8	8					
	〔矯正管区〕	144	2	22		8	42	29	41					
	部長	24	2	22										
	課長	56				8	42	6						
	係長	42						15	27					
	矯正専門職	22						8	14					
	〔刑務所〕	内 48 15,428	13	43		81	289	715	1,596	1,506	内 10 5,499	内 38 5,686		
	所長	71	13	39		19								
	部長	179		4		55	120							
	課長	509					141	352	16					
	支所長	113				7	20	78	8					
	支所課長	94						20	74					
	課長補佐	235						91	144					
	係長	1,199							982	217				
	矯正専門職	724					8	174	372	170				
	一般職員	内 48 12,304								1,119	内 10 5,499	内 38 5,686		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	294		1			5	11	35	38	122	82		
	所長	1		1										
	部長	2					2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	7					1	6						
	支所長	3					2	1						
	支所課長	4						1	3					
	課長補佐	5						1	4					
	係長	26							18	8				
	矯正専門職	17						2	10	5				
	一般職員	229								25	122	82		
	公安職俸給表(二)	内 7 3,283	8	47		61	131	366	1,325	955	内 7 387	3		7,871,602
	〔少年院〕	2,284	6	23		31	85	234	1,041	616	246	2		
	院長	55	6	23		26								
	次長	48				5	43							
	課長	177					42	130	5					
	課長補佐	24						5	19					
	係長	400							367	33				
	矯正専門職	853						99	650	104				
	一般職員	727								479	246	2		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	116		1		1	3	8	39	36	26	2		
	院長	2		1		1								
	次長	2					2							
	課長	6					1	5						
	課長補佐	3							3					
	係長	15							14	1				
	矯正専門職	40						3	22	15				
	一般職員	48								20	26	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔少年鑑別所〕	内 7 975	2	23		30	45	131	280	325	内 7 138	1		
	所長	51	2	23		26								
	次長	13				4	9							
	課長	153					35	109	9					
	課長補佐	4							4					
	分所長	1					1							
	係長	152							145	7				
	専門職	195						22	122	51				
	一般職員	内 7 406								267	内 7 138	1		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	34		1			3	2	9	13	6			
	所長	1		1										
	次長	1					1							
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2							2					
	係長	4							4					
	専門職	8						1	3	4				
	一般職員	15								9	6			
	〔婦人補導院〕	24		1			1	1	4	14	3			
	院長	1		1										
	課長	2					1	1						
	係長	4							4					
	一般職員	17								14	3			
	医療職俸給表(一)	332		14		116		138	64					1,099,060
	〔刑務所〕	226		10		75		98	43					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	所長	3		3										
	医務部長	21		6		15								
	医務課長	102				59		38	5					
	支所長	2		1		1								
	支所医務課長	16						13	3					
	医師	82						47	35					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	3				1		2						
	医務課長	1				1								
	医師	2						2						
	〔少年院〕	75		4		31		30	10					
	院長	4		4										
	医務課長	59				31		22	6					
	医師	12						8	4					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医務課長	2				1		1						
	〔少年鑑別所〕	30				9		10	11					
	医務課長	17				9		4	4					
	医師	13						6	7					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医務課長	1				1								
	〔婦人補導院〕													
	医務課長	1				1								
	医療職俸給表(二)	92	—	—	—	20		62	10	—	—			186,445
	〔刑務所〕	85				18		57	10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	薬剤師	35				18		17						
	栄養士	14						12	2					
	診療エックス線技師	20						15	5					
	衛生検査技師	16						13	3					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4				1		3						
	薬剤師	1				1								
	栄養士	1						1						
	診療エックス線技師	1						1						
	衛生検査技師	1						1						
	〔少年院〕													
	薬剤師	7				2		5						
	医療職俸給表(三)	内 12 174	—	1		39		内 12 134	—					294,632
	〔刑務所〕													
	看護婦	内 12 170		1		39		内 12 130						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	3				2		1						
	〔少年院〕													
	看護婦	2						2						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	2						2						
	〔少年鑑別所〕													
	看護婦	1						1						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔婦人補導院〕													
	看護婦	1						1						
更生保護官署														
更生保護官署														
一般職		(2) 13(6箇月) 内 1,270 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 18)												3,179,150
	指定職俸給表													
	委員長	(2) 2												25,268
	行政職俸給表(一)	内 13 1,228		12		99		118	266	337	内 13 255	77	64	3,078,976
	委員長	6		6										
	委員	45		4		41								
	事務局長	8				8								
	地方更生保護委員会課長	33						30	3					
	分室長	1						1						
	地方更生保護委員会係長	32							10	13	9			
	同保護観察官	58							19	33	6			
	保護観察所長	50		2		48								
	保護観察所次長	2				2								
	同課長	160						84	76					
	同係長	67							12	22	33			
	同支部長	3						3						
	同保護観察官	内 13 577							146	269	内 13 162			
	一般職員	186									45	77	64	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	18				1		2	4	6	4	1		
	保護観察所長	1				1								
	保護観察所課長	3						2	1					
	同係長	2							1	1				
	同保護観察官	11							2	5	4			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	40	－	－		19		16	4	1				74,906
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		内　17（6箇月） 1,567 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　101）												3,461,109
	行政職俸給表(一)	内　17 810		7		19		65	175	359	内　17 131	11	43	1,707,356
	所長	16		7		9								
	次長	17				7		10						
	部長	1						1						
	課長	42						37	5					
	課長補佐	14							14					
	係長	90							23	67				
	出張所長	99				3		17	38	41				
	出張所課長	6							6					
	入国審査官	内　17 451							89	251	内　17 111			
	一般職員	74									20	11	43	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	56				1		6	12	14	19	2	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	所長	1				1								
	次長	1						1						
	課長	3						3						
	課長補佐	3							3					
	係長	6							1	5				
	出張所長	6						2	3	1				
	入国審査官	28							5	8	15			
	一般職員	8									4	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	52	—	2		29		19	2	—				109,299
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3				1		2						
	公安職俸給表(一)	696	—	—		2	13	17	36	141	183	304		1,620,925
	部長	1				1								
	課長	18				1	13	4						
	出張所課長	3						3						
	課長補佐	12						10	2					
	係長	34							34					
	警備士補	77								77				
	警守長	132									132			
	警守	323									47	276		
	船員	96								64	4	28		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	42					1	1	3	10	12	15		
	課長	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					
	警備士補	8								8				
	警守長	10									10			
	警守	16									2	14		
	船員	3								2		1		
	医療職俸給表(一)	2		－		1		1	－					7,096
	室長	1				1								
	医師	1						1						
	医療職俸給表(二)	3	－	－	－	－		1	2	－	－			5,047
	薬剤師	1						1						
	栄養士	2							2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	－	－		2		2	－					11,386
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	9		1		1		2	1	1	2	1	－	25,296
	事務局長	1		1										
	調査官	1				1								
	専門職	4						2	1	1				
	主任	1									1			
	一般職員	2									1	1		
公安調査庁														
公安調査庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		(21) 内　16(6箇月) 2,019 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　20)												4,829,047
	指定職俸給表	(6) 9												62,770
	長官	1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 2												
	公安調査局長	(4) 5												
	行政職俸給表(一)	(13) 160		(6) 14		(7) 7		—	2	19	58	42	18	368,651
	部長	(1) 1		(1) 1										
	課長	(6) 11		(2) 7		(4) 4								
	係長	9							2	7				
	主任	4								4				
	参事官	(3) 5		2		(3) 3								
	研修所長	(1) 1		(1) 1										
	公安調査局長	(2) 3		(2) 3										
	公安調査局係長	8								8				
	一般職員	118									58	42	18	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	45	1	1		23		16	4	—				100,928
	公安職俸給表(二)	(2) 内　16 1,805	6	(2) 35		63	127	内　3 462	404	内　1 279	内　4 291	内　8 138		4,296,698
	課長補佐	51				10	35	6						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	調査官	216						70	79	22	29	16		
	研修所員	5				1	1	1	2					
	専門職	内 3 42				9	19	内 3 14						
	公安調査局部長	(2) 24	3	(2) 21										
	同監察官	3				3								
	同課長	50				12	33	5						
	同課長補佐	89						89						
	同調査官	内 7 650				2	1	90	187	内 1 180	内 2 148	内 4 42		
	同専門職	34					2	32						
	地方公安調査局長	43	3	14		26								
	地方公安調査局課長	86					32	54						
	同課長補佐	15						15						
	同調査官	内 6 497					4	86	136	77	内 2 114	内 4 80		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19		1			1	4	6	4	3			
	地方公安調査局長	1		1										
	地方公安調査局課長	2					1	1						
	同調査官	16						3	6	4	3			

（備考）（　）の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

昭　和　54　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **外務省所管合計**	242,170,860	216,287,813	25,883,047	
〔主要経費別内訳〕				
50　経済協力費	157,675,471	131,299,989	26,375,482	
63　エネルギー対策費	1,322,756	1,278,602	44,154	
95　その他の事項経費	83,172,633	83,709,222	△　536,589	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
外務本省	001 **外務本省**	95 外務本省一般行政に必要な経費	17,051,194	14,228,945	2,822,249	「外務省設置法」に基づく本省内部部局及び附属機関所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	1,903,100	1,764,235	138,865	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 諸外国に関する外交政策の樹立に必要な経費	1,467,305	1,280,958	186,347	諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	72,395	70,279	2,116	1　国際経済に関する基礎的資料の収集 2　国際経済を的確に把握するための調査 3　通商交渉を行う際の準備のための調査

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	45,119	43,323	1,796	1　国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2　条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な経費	1,156,226	1,065,521	90,705	1　国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2　各種の国際会議への出席等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施に必要な経費	3,882,299	4,318,523	△ 436,224	国際間の相互理解の促進のため 1　国際情勢に関する国内啓発 2　海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	4,328,072	3,948,292	379,780	「旅券法」に基づく 1　旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2　都道府県に対する事務の一部委託
		95 国際交流基金出資に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	国際交流基金の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための出資
	002 **経済協力費**	50 経済技術協力に必要な経費	1,417,198	1,234,915	182,283	1　海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2　技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		50 経済開発等の援助に必要な経費	65,000,000	49,000,000	16,000,000	1　発展途上国の経済開発等のために行う援助 2　海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	41,247,254	38,854,842	2,392,412	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	1,322,756	1,278,602	44,154	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	1,336,385	1,733,603	△ 397,218	各種国際分担金及び拠出金

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **国際協力事業団事業費**	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	46,800,019	39,354,232	7,445,787	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	3,211,000	2,856,000	355,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業及び移住投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	195,240,322	166,032,270	29,208,052	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省**	34,905,710	31,720,076	3,185,634	95015-2129-06 諸謝金	482,345	396,740	85,605
95015-2111-02 職員基本給	3,742,153	3,553,123	189,030	95015-2959-07 報償費	1,853,100	1,764,235	88,865
95015-2111-03 職員諸手当	1,848,422	1,740,566	107,856	95015-2122-08 職員旅費	37,132	36,059	1,073
95015-2111-04 超過勤務手当	430,918	416,282	14,636	95015-2122-08 研修旅費	4,882	4,721	161
95015-2111-05 委員手当	1,120	1,120	0	95015-2122-08 赴任旅費	1,125	1,033	92
95015-2111-05 待命職員給与	96,814	88,773	8,041	95015-2122-08 外国旅費	846,425	809,034	37,391
95015-2111-05 非常勤職員手当	35,469	34,737	732	95015-2122-08 委員等旅費	574	830	△ 256
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	578,373	511,718	66,655
95015-2111-05 休職者給与	9,858	10,899	△ 1,041	95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	23,418	18,779	4,639
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	92,489	95,479	△ 2,990	95015-2123-09 庁費	2,713,903	2,476,887	237,016
95015-2141-05 公務災害補償費	27,337	24,474	2,863	95015-2123-09 国会図書館支部庁費	1,760	1,692	68
95015-2111-05 退職手当	3,658,947	1,996,492	1,662,455	95015-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	252,200	0	252,200
95089-2151-05 児童手当	8,400	8,400	0	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	437,738	424,606	13,132

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	渡航事務庁費	1,921,545	1,729,432	192,113
95015-2123-09	啓発宣伝費	973,471	877,284	96,187
95015-2123-09	通信専用料	570,588	566,309	4,279
95015-2123-09	電子計算機等借料	559,589	553,013	6,576
95015-2123-09	土地建物借料	14,985	14,991	△ 6
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	258,945	237,614	21,331
95015-2123-09	文化人等招へい費	377,232	305,556	71,676
95015-2123-09	各所修繕	155,689	113,379	42,310
95015-2123-09	送還費	13,813	17,023	△ 3,210
95015-2123-09	遺骨送還費	84	81	3
95199-2133-09	自動車重量税	1,403	1,071	332
95015-2203-09	施設施工庁費	208	317	△ 109
95015-2125-14	渡航事務地方公共団体委託費	2,305,153	2,118,572	186,581
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	482,151	459,911	22,240
95015-2204-15	施設整備費	55,130	46,300	8,830
95015-2715-16	国際文化団体補助金	1,397,848	1,836,361	△ 438,513
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,412,410	1,336,837	75,573
95015-2715-16	北方領土復帰期成同盟補助金	55,374	14,064	41,310
95015-2715-16	農業研修生派米協会補助金	88,219	85,540	2,679
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,736,655	1,522,315	214,340
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,767	4,240	527
95015-2955-16	文化交流促進等特別支出金	309,949	438,321	△ 128,372
95015-2129-17	交際費	24,476	23,742	734
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95015-2959-19	保証金	100	100	0
95015-1959-24	国際交流基金出資金	5,000,000	5,000,000	0
002	**経済協力費**	66,417,198	50,234,915	16,182,283
50015-2129-06	諸謝金	28,583	27,726	857
50015-2959-07	褒賞品費	125	121	4
50015-2122-08	職員旅費	1,513	1,534	△ 21
50015-2122-08	外国旅費	33,802	32,788	1,014
50015-2122-08	委員等旅費	877	834	43
50015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	20,328	17,570	2,758
50015-2123-09	庁費	50,282	48,664	1,618
50015-2123-09	啓発宣伝費	98,636	89,081	9,555
50015-2123-09	電子計算機等借料	420	3,192	△ 2,772
50015-2123-09	文化人等招へい費	71,605	37,730	33,875
50015-2125-14	経済開発計画実施設計等委託費	147,813	135,611	12,202
50015-2815-16	海外技術協力推進団体補助金	963,214	840,064	123,150
50015-2735-16	経済開発等援助費	65,000,000	49,000,000	16,000,000

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003 **国際分担金其他諸費**	43,906,395	41,867,047	2,039,348
50015-2735-16 経済協力国際機関分担金	15,255,219	16,375,443	△ 1,120,224
63015-2735-16 国際原子力機関分担金	1,140,071	1,090,480	49,591
95015-2735-16 国際機関分担金	1,209,111	1,358,333	△ 149,222
50015-2735-16 経済協力国際機関等拠出金	25,992,035	22,479,399	3,512,636
63015-2735-16 国際原子力機関拠出金	182,685	188,122	△ 5,437
95015-2735-16 国際機関等拠出金	127,274	375,270	△ 247,996
005 **国際協力事業団事業費**	50,011,019	42,210,232	7,800,787
50015-2305-16 国際協力事業団交付金	46,800,019	39,354,232	7,445,787
50015-1309-24 国際協力事業団出資金	3,211,000	2,856,000	355,000
計	195,240,322	166,032,270	29,208,052

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	011 **在外公館**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	39,412,234	37,557,810	1,854,424	既設の在外公館155館5代表部及び昭和54年度新設予定の在外公館3館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要な経費	2,740,100	2,533,546	206,554	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要な経費	377,841	417,113	△ 39,272	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施に必要な経費	1,009,593	1,050,788	△ 41,195	諸外国との親善に寄与するため 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進
	012 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	3,390,770	8,696,286	△ 5,305,516	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営及び購入
		在外公館計	46,930,538	50,255,543	△ 3,325,005	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **在外公館**	43,539,768	41,559,257	1,980,511	95015-2122-08 在外職員旅費	919,287	925,364	△ 6,077
95015-2111-02 職員基本給	5,318,110	4,502,753	815,357	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	1,859,675	1,865,995	△ 6,320
95015-2111-03 職員諸手当	12,868,608	11,920,401	948,207	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	8,561	10,421	△ 1,860
95015-2111-05 現地補助員給与	5,101,171	5,198,344	△ 97,173	95015-2123-09 庁費	1,027,459	1,127,494	△ 100,035
95015-2129-06 諸謝金	4,426,985	3,619,645	807,340	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	811,077	910,537	△ 99,460
95015-2959-07 報償費	2,690,100	2,533,546	156,554	95015-2123-09 在外公館交流諸費	50,000	0	50,000
95015-2959-07 褒賞品費	4,442	4,347	95	95015-2123-09 通信専用料	1,120,045	1,238,738	△ 118,693

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	在外公館等借料	3,518,693	3,617,286	△ 98,593
95015-2123-09	各所修繕	283,348	155,950	127,398
95015-2123-13	渡切費	1,998,441	2,028,945	△ 30,504
95015-2125-14	自由貿易体制維持強化事務委託費	299,089	324,116	△ 25,027
95015-2944-15	無体財産権購入費	762,474	1,055,250	△ 292,776
95015-2129-17	交際費	472,203	520,125	△ 47,922

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012	**在外公館施設費**	3,390,770	8,696,286	△ 5,305,516
95015-1209-06	施設施工謝金	138,332	123,037	15,295
95015-1203-09	施設施工庁費	25,171	191,254	△ 166,083
95015-1203-13	渡切費	37,697	18,770	18,927
95015-1204-15	施設整備費	1,603,606	1,333,507	270,099
95015-1944-15	不動産購入費	1,585,964	7,029,718	△ 5,443,754
計		46,930,538	50,255,543	△ 3,325,005

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 経済協力費のうち 経済開発計画実施設計等委託費 経済開発等援助費	発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であつて、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和54年度（千円）	昭和55年度以降（千円）	
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 407,687	昭和54年度	昭和54年度以降所要の年限	(項) 在外公館 (目) 在外公館等借料	326,614	年額 380,133 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を１箇年以上とすることを要するものがあるため

外　務　省　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		115												1,051,335
一般職		外　9（3箇月） 外　7（6箇月） 内　9（9箇月） 内　106（6箇月） 内　10（3箇月） 3,288												7,499,954
	指定職俸給表	外　5（3箇月） 内　3（9箇月） 49												233,939
	行政職俸給表(一)	外　4（3箇月） 外　7（6箇月） 内　6（9箇月） 内　104（6箇月） 内　10（3箇月） 3,051		外　2 内　6 147		外　3 内　12 357		内　18 460	内　46 726	内　15 438	内　20 378	内　3 369	外　6 176	6,973,669
	行政職俸給表(二)	161	2	10		38		69	40	2				229,674
	医療職俸給表(一)	内　2（6箇月） 18		—		内　1 1		内　1 12	5					50,112
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	2	—	—			4,225
	医療職俸給表(三)	6	—	—		—		6	—					8,335
合計		3,403												8,551,289

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
外務本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
外務本省		外 9(3箇月) 外 7(6箇月) 内 9(9箇月) 内 22(6箇月) 1,555												3,328,813
特別職		3												16,354
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 9(3箇月) 外 7(6箇月) 内 9(9箇月) 内 22(6箇月) 1,552												3,312,459
	指定職俸給表	外 5 内 3 32												154,379
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	儀典長	1												
	官房長、局長	外 1 内 2 11												
	部長、局次長	外 2 3												
	研修所長	1												
	審議官	外 1 5												
	外務参事官	外 1 内 1 8												
	行政職俸給表(一)	外 11 内 27 1,349		外 2 内 1 40		外 3 内 6 95		内 2 154	内 7 244	内 7 211	内 4 281	199	外 6 125	2,914,355
	課長	59		27		32								
	課長補佐	41				5		24	12					
	係長	146							48	98				
	儀典官	2				2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管理官	1				1								
	外務参事官	外 1 内 1 12		外 1 内 1 12										
	書記官	2				2								
	調査官	外 2 内 1 8				外 2 内 1 8								
	室長	内 1 3				内 1 3								
	専門職	内 3 10				内 3 9			1					
	外事職員	内 21 515				内 1 29		内 2 129	内 7 181	内 7 109	内 4 67			
	研修所員	12		1		4		1	2	4				
	大阪連絡事務所員	外 2		外 1		外 1								
	一般職員	外 6 538									214	199	外 6 125	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	161	2	10		38		69	40	2				229,674
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 1 3		—		内 1 1		1	1					5,032
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	2	—	—			4,225
	薬剤師	1						1						
	歯科技工士	1							1					
	歯科衛生士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		—		4	—					4,794
在外公館														
在外公館		内 84(6箇月) 内 10(3箇月) 1,848												5,222,476
特別職		112												1,034,981

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	大使	108												
	公使	4												
一般職		内 84(6箇月) 内 10(3箇月) 1,736												4,187,495
	指定職俸給表	17												79,560
	総領事	9												
	参事官	8												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	内 93 1,702		内 5 107		内 6 262		内 16 306	内 39 482	内 8 227	内 16 97	内 3 170	51	4,059,314
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 1 15		—		—		内 1 11	4					45,080
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					3,541

昭　和　54　年　度　大　蔵　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
09 **大蔵省所管合計**	5,429,163,001	4,274,627,278	1,154,535,723	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	303,147	291,931	11,216	
20 国債費	4,078,350,979	3,231,792,528	846,558,451	
35 防衛関係費	7,170,570	7,385,482	△ 214,912	
50 経済協力費	147,466,508	128,437,143	19,029,365	
60 中小企業対策費	56,500,000	58,000,000	△ 1,500,000	
95 その他の事項経費	589,371,797	593,720,194	△ 4,348,397	
97 公共事業等予備費	200,000,000	0	200,000,000	
99 予備費	350,000,000	255,000,000	95,000,000	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
大蔵本省	001 **大蔵本省**	95 大蔵本省一般行政に必要な経費	30,302,600	27,481,957	2,820,643	「大蔵省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	389,329	364,431	24,898	1　財政経済諸施策の樹立運営に資するための （1）　内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（2） 財政金融事情の周知徹底 2 法人の企業活動をは握するための法人企業統計の作成 3 電子計算機の共同利用 4 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	364,599	359,739	4,860	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 予算編成等事務機械化合理化に必要な経費	1,521,851	1,463,615	58,236	予算編成等事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	332,419	305,683	26,736	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行に必要な経費	35,318	32,840	2,478	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 貯蓄増強に必要な経費	17,141	16,750	391	1 貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2 効果的な貯蓄増強施策の実施
		95 地震再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	35,713	30,391	5,322	「地震再保険特別会計法」第4条第1項の規定による地震再保険特別会計における事務取扱費の財源の同特別会計への繰入れ
		95 税関研修所に必要な経費	175,886	170,553	5,333	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 財務研修所に必要な経費	156,845	150,283	6,562	財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 会計事務職員研修所に必要な経費	60,763	55,054	5,709	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	102,863	83,124	19,739	1　輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2　分析に必要な試験、研究及び調査
		95 審議会等に必要な経費	37,541	37,462	79	「大蔵省設置法」第17条第1項の規定による本省附属の各種審議会等の運営
		95 航空貨物通関情報処理センター業務運営に必要な経費	0	124,686	△ 124,686	前年度限りの経費
	002 **科学的財務管理調査費**	95 科学的財務管理調査に必要な経費	63,000	65,800	△ 2,800	予算関係事務の科学的管理を推進するための調査
	003 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会事務費補助に必要な経費	1,261,872	1,144,963	116,909	「国家公務員共済組合法」等に基づき、国家公務員共済組合連合会が行う長期給付等に要する事務費の補助
		95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	3,054,680	2,591,916	462,764	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	343,958	308,210	35,748	「国家公務員共済組合法」に基づく 1　国家公務員共済組合連合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担 2　国家公務員共済組合連合会職員共済組合の事務費の負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	16,544,557	16,315,395	229,162	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1　旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2　日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **国庫受入預託金利子**	95 国庫預託金利子支払に必要な経費	8,987,000	4,221,000	4,766,000	日本国有鉄道、日本電信電話公社及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 **国債費**	20 定率による国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	508,294,498	352,939,187	155,355,311	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるための昭和53年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	22,433,754	6,181,816	16,251,938	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもつて発行した国債の昭和53年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもつて除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	130,517,132	160,315,818	△29,798,686	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3に基づく一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,339,771,773	2,579,245,466	760,526,307	一般会計の負担に属する国債、借入金及び一時借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	77,333,822	69,081,447	8,252,375	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	64,028,794	△64,028,794	前年度限りの経費
	006 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設に必要な経費	18,765,299	18,948,076	△ 182,777	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎(次の事項に掲げる宿舎を除く。)の施設整備

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 筑波研究学園都市の公務員宿舎建設に必要な経費	17,885,150	15,522,083	2,363,067	筑波研究学園都市において国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	2,834,866	2,379,305	455,561	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備等
	008 **政府出資**	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	56,500,000	58,000,000	△ 1,500,000	1　中小企業信用保険公庫の行う保険事業に要する準備基金の出資 2　中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	115,000,000	98,900,000	16,100,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
		95 水資源開発公団出資に必要な経費	50,000	100,000	△ 50,000	水資源開発公団の行う業務の円滑な運営に資するための資金の一部出資
	010 **特殊対外債務等処理費**	50 モンゴル経済協力に必要な経費	1,672,640	1,559,810	112,830	「経済協力に関する日本国とモンゴル人民共和国との間の協定」に基づいて負担する債務の処理
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	28,058,868	23,626,704	4,432,164	1　発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助 2　アジア開発銀行が行う技術援助に対し協力するための拠出金 3　石油価格上昇に伴う国際収支困難に対処するための国際通貨基金が行う資金供給について、発展途上国による利用を円滑にするための同基金の補給金勘定への拠出金
	012 **産業投資特別会計へ繰入**	95 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	14,500,000	30,200,000	△15,700,000	「産業投資特別会計法」に基づき、産業投資特別会計が行う産業投資支出の財源の同特別会計への繰入れ
	013 **アジア開発銀行出資**	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	1,846,000	1,905,430	△ 59,430	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **国際金融公社出資**	50 国際金融公社出資に必要な経費	889,000	1,065,870	△ 176,870	国際金融公社の増資に伴い、同公社に対する出資
	015 **特定国有財産整備費**	35 防衛施設に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,700,604	6,915,516	△ 214,912	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき防衛施設の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
		95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	47,284,891	81,226,355	△33,941,464	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 **特定国有財産整備諸費**	35 防衛施設に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	469,966	469,966	0	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき防衛施設に係る借入金の利子支払財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
		95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	13,043,077	11,258,476	1,784,601	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等に係る借入金の利子支払財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	018 **万国博覧会記念施設整備費**	95 万国博覧会記念施設整備事業に必要な経費	382,000	382,000	0	「日本万国博覧会記念協会法」第 24 条の規定による日本万国博覧会記念協会が行う万国博覧会跡地の整備等に要する事業費の一部補助
	016 **国際復興開発銀行出資**	50 国際復興開発銀行出資に必要な経費	0	1,018,151	△ 1,018,151	前年度限りの経費
	022 **米州開発銀行出資**	50 米州開発銀行出資に必要な経費	0	361,178	△ 361,178	前年度限りの経費
	027 **公共事業等予備費**	97 公共事業等予備費	200,000,000	0	200,000,000	公共事業等の経費に係る予見し難い予算の不足に充てるための予備費

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	029 **予備費**	99 予備費	350,000,000	255,000,000	95,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大蔵本省計	5,018,021,275	3,895,955,300	1,122,065,975	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **大蔵本省**	33,532,868	30,676,568	2,856,300	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	168,216	148,294	19,922
95016-2111-02 職員基本給	5,617,483	5,347,496	269,987	95016-2122-08 研修旅費	240,913	228,723	12,190
95016-2111-03 職員諸手当	2,671,398	2,491,556	179,842	95016-2122-08 赴任旅費	244,246	227,100	17,146
95016-2111-04 超過勤務手当	1,261,546	1,213,803	47,743	95016-2122-08 外国旅費	196,161	191,632	4,529
95016-2111-05 委員手当	22,824	24,088	△ 1,264	95016-2122-08 外国留学旅費	22,245	22,358	△ 113
95016-2111-05 常勤職員給与	136,983	130,570	6,413	95016-2122-08 委員等旅費	23,165	16,638	6,527
95016-2111-05 非常勤職員手当	30,907	29,612	1,295	95016-2122-08 参考人旅費	43	42	1
95016-2111-05 休職者給与	502	1,485	△ 983	95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,014	1,152	2,862
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	64,890	59,142	5,748	95016-2123-09 庁費	2,697,027	2,470,785	226,242
95016-2141-05 公務災害補償費	33,637	33,465	172	95016-2123-09 研修所庁費	90,200	87,316	2,884
95016-2111-05 退職手当	8,835,001	7,435,135	1,399,866	95016-2123-09 印紙製造費	901,688	750,324	151,364
95089-2151-05 児童手当	5,580	5,640	△ 60	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,415	2,322	93
95016-2129-06 諸謝金	213,180	199,941	13,239	95016-2123-09 予算決算開係印刷費	62,884	71,946	△ 9,062
95016-2959-07 褒賞品費	1,040	1,009	31	95016-2123-09 貿易調査統計費	198,606	181,285	17,321
95016-2122-08 職員旅費	171,003	164,227	6,776	95016-2123-09 通信専用料	754,601	692,403	62,198

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機等借料	562,846	542,097	20,749
95016-2123-09	接収貴金属精製等手数料	108,033	84,871	23,162
95016-2123-09	土地建物借料	44,231	43,968	263
95016-2123-09	各所修繕	159,547	145,570	13,977
95199-2133-09	自動車重量税	1,118	1,723	△ 605
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	2,101	1,474	627
95016-2204-15	施設整備費	83,580	74,596	8,984
95016-2715-16	財政調査研究費補助金	57,112	57,406	△ 294
95016-2405-16	航空貨物通関情報処理センター補助金	0	124,686	△ 124,686
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,152,083	6,378,789	773,294
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	28,051	26,678	1,373
95016-2735-16	関税協力理事会等分担金	152,389	151,442	947
95016-2129-17	交際費	2,859	2,773	86
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,500	4,500	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	465,000	776,000	△ 311,000
95199-2409-20	保険会社損失補償金	115	115	0
95199-2959-20	政府保証付外貨社債利子補償金	1,192	0	1,192
95016-2406-22	地震再保険特別会計へ繰入	35,713	30,391	5,322
002	**科学的財務管理調査費** (95016-2129-・・)	63,000	65,800	△ 2,800
003	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	21,205,067	20,360,484	844,583
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	1,261,872	1,144,963	116,909
95081-2925-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	3,016,623	2,555,667	460,956
95081-2715-16	国家公務員財産形成補助金	38,057	36,249	1,808
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	343,958	308,210	35,748
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	15,403,335	15,188,865	214,470
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	1,141,222	1,126,530	14,692
004	**国庫受入預託金利子**	8,987,000	4,221,000	4,766,000
95199-2919-18	日本電信電話公社等預託金利子	8,942,000	4,176,000	4,766,000
95199-2916-22	資金運用部特別会計へ繰入	45,000	45,000	0
005	**国債費**	4,078,350,979	3,231,792,528	846,558,451
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	46,744,833	68,627,000	△ 21,882,167
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	4,031,606,146	3,163,165,528	868,440,618
006	**公務員宿舎施設費**	39,485,315	36,849,464	2,635,851
95016-1939-06	設計監理謝金	561,665	544,624	17,041
95016-1932-08	施設施工旅費	87,157	78,066	9,091
95016-1933-09	施設施工庁費	52,916	53,710	△ 794

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1934-15 施設整備費	35,515,165	33,357,752	2,157,413
95016-1934-15 合同宿舎環境整備費	1,809,672	1,559,658	250,014
95016-1934-15 合同宿舎施設改修費	1,013,989	810,903	203,086
95016-1944-15 不動産購入費	444,751	444,751	0
008 **政府出資**	171,550,000	157,000,000	14,550,000
60062-1959-24 中小企業信用保険公庫出資金	56,500,000	58,000,000	△ 1,500,000
50062-1959-24 海外経済協力基金出資金	115,000,000	98,900,000	16,100,000
95051-1959-24 水資源開発公団出資金	50,000	100,000	△ 50,000
010 **特殊対外債務等処理費**			
50040-2739-00 モンゴル経済協力費	1,672,640	1,559,810	112,830
011 **経済協力費**	28,058,868	23,626,704	4,432,164
50015-2735-16 食糧増産等援助費	26,992,000	19,962,783	7,029,217
50015-2735-16 アジア開発銀行技術援助拠出金	585,000	702,000	△ 117,000
50015-2735-16 国際通貨基金補給金勘定拠出金	481,868	591,821	△ 109,953
50015-1959-23 日本輸出入銀行貸付金	0	2,370,100	△ 2,370,100
012 **産業投資特別会計へ繰入**			
95064-1956-22 産業投資特別会計へ繰入	14,500,000	30,200,000	△ 15,700,000
013 **アジア開発銀行出資**			
50199-1959-24 アジア開発銀行出資金	1,846,000	1,905,430	△ 59,430
025 **国際金融公社出資**			
50199-1959-24 国際金融公社出資金	889,000	1,065,870	△ 176,870
015 **特定国有財産整備費**	53,985,495	88,141,871	△ 34,156,376
35030-2306-22 防衛施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	6,700,604	6,915,516	△ 214,912
95191-1306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	47,284,891	81,226,355	△ 33,941,464
023 **特定国有財産整備諸費**	13,513,043	11,728,442	1,784,601
35030-2306-22 防衛施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	469,966	469,966	0
95191-2306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	13,043,077	11,258,476	1,784,601
018 **万国博覧会記念施設整備費**			
95016-1925-16 万国博覧会記念施設整備事業費補助金	382,000	382,000	0
016 **国際復興開発銀行出資**			
50199-1959-24 国際復興開発銀行出資金	0	1,018,151	△ 1,018,151
022 **米州開発銀行出資**			
50199-1959-24 米州開発銀行出資金	0	361,178	△ 361,178
027 **公共事業等予備費** (97109-1959-・・)	200,000,000	0	200,000,000
029 **予備費** (99110-2959-・・)	350,000,000	255,000,000	95,000,000
計	5,018,021,275	3,895,955,300	1,122,065,975

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	031 **財務局**	95 財務局一般行政に必要な経費	23,470,614	22,057,894	1,412,720	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,736,978	1,582,526	154,452	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	25,747	24,175	1,572	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	6,518,784	6,070,789	447,995	公務員宿舎の維持管理及び借上げ
	032 **財務局施設費**	95 財務局の施設整備に必要な経費	120,714	104,025	16,689	財務局の施設の整備
		財務局計	31,872,837	29,839,409	2,033,428	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **財務局**	31,752,123	29,735,384	2,016,739	95089-2151-05 児童手当	18,120	17,340	780
95016-2111-02 職員基本給	12,039,622	11,379,550	660,072	95016-2129-06 諸謝金	20,747	17,648	3,099
95016-2111-03 職員諸手当	5,782,199	5,368,879	413,320	95016-2122-08 職員旅費	520,311	498,506	21,805
95016-2111-04 超過勤務手当	753,984	733,897	20,087	95016-2122-08 立会検査旅費	79,468	72,703	6,765
95016-2111-05 委員手当	6,327	6,327	0	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	163,034	143,995	19,039
95016-2111-05 常勤職員給与	128,952	123,274	5,678	95016-2122-08 研修旅費	1,332	0	1,332
95016-2111-05 非常勤職員手当	316,930	289,572	27,358	95016-2122-08 委員等旅費	4,847	4,302	545
95016-2111-05 休職者給与	8,673	5,976	2,697	95016-2123-09 庁費	2,713,129	2,496,449	216,680

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	294,910	244,157	50,753
95016-2953-09	合同宿舎管理費	191,872	80,503	111,369
95016-2123-09	土地建物借料	57,348	64,661	△ 7,313
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	4,286,389	4,219,243	67,146
95016-2123-09	各所修繕	1,740,047	1,544,236	195,811
95016-2123-09	普通財産維持費	67,871	38,835	29,036
95199-2133-09	自動車重量税	4,608	4,062	546
95016-2125-14	筑波研究学園都市合同宿舎管理業務委託費	173,224	104,709	68,515
95016-2944-15	換地清算金	11	1,507	△ 1,496
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,337,880	2,234,834	103,046
95016-2129-17	交際費	2,288	2,219	69
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	30,000	30,000	0
95016-2959-20	土地復旧補償金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	離作等補償金	4,000	4,000	0
95016-2959-20	所有権移転補償金	3,000	3,000	0
032	**財務局施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	120,714	104,025	16,689
計		31,872,837	29,839,409	2,033,428

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	041 **税関**	95 税関一般行政に必要な経費	38,415,939	36,636,400	1,779,539	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	2,048,252	1,476,084	572,168	1　輸出入貨物についての税関手続の処理 2　関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3　航空貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理
		95 監視取締りに必要な経費	902,382	754,218	148,164	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 **税関施設費**	95 税関の施設整備に必要な経費	259,620	232,701	26,919	税関の施設の整備
	043 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	332,040	318,640	13,400	税関の監視艇の建造
		税関計	41,958,233	39,418,043	2,540,190	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **税関**	41,366,573	38,866,702	2,499,871	95017-2111-05 休職者給与	9,555	9,276	279
95017-2111-02 職員基本給	20,357,088	19,544,831	812,257	95089-2151-05 児童手当	29,077	37,560	△ 8,483
95017-2111-03 職員諸手当	9,980,535	9,502,242	478,293	95017-2129-06 諸謝金	19,584	18,545	1,039
95017-2111-04 超過勤務手当	4,680,312	4,481,721	198,591	95017-2959-07 報償費	1,052	1,035	17
95017-2111-05 委員手当	714	714	0	95017-2122-08 職員旅費	312,125	281,641	30,484
95017-2111-05 常勤職員給与	35,358	34,319	1,039	95017-2122-08 監視取締旅費	43,355	38,231	5,124
95017-2111-05 非常勤職員手当	102,833	98,088	4,745	95017-2122-08 外航船警乗旅費	26,402	25,630	772

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 委員等旅費	1,308	1,244	64
95017-2122-08 航海日当食卓料	40,793	36,438	4,355
95017-2122-08 参考人旅費	198	194	4
95017-2123-09 庁費	3,168,490	2,816,882	351,608
95017-2123-09 被服費	121,482	80,541	40,941
95017-2123-09 船舶運航費	420,880	374,463	46,417
95017-2123-09 航空貨物通関電子情報処理組織使用料	1,585,806	1,062,968	522,838
95017-2123-09 土地建物借料	156,532	165,918	△ 9,386
95017-2123-09 各所修繕	195,760	182,602	13,158
95017-2123-09 捜査費	20,627	18,795	1,832
95199-2133-09 自動車重量税	9,499	7,923	1,576
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	43,120	40,846	2,274
95017-2129-17 交際費	1,088	1,055	33
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
042 **税関施設費**	259,620	232,701	26,919
95017-1204-15 施設整備費	167,620	145,701	21,919
95017-1944-15 不動産購入費	92,000	87,000	5,000
043 **船舶建造費**			
95017-1204-15 船舶建造費	332,040	318,640	13,400
計	41,958,233	39,418,043	2,540,190

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	051 税務官署	95 国税庁一般行政に必要な経費	306,284,713	282,438,361	23,846,352	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 直接税調査事務等に必要な経費	11,806,282	9,538,082	2,268,200	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1　実額調査等の実施 2　各種資料の整備 3　申告指導等
		95 間接税調査事務等に必要な経費	1,285,406	1,103,912	181,494	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1　調査、検査、取締り等の実施 2　課税物件の実態は握 3　脱税の防止
		95 調査査察事務に必要な経費	1,527,172	1,374,218	152,954	1　資本金額1億円以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2　内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する （1）　査察資料の収集 （2）「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	2,111,166	1,865,485	245,681	徴収事務の整理及び納付督励等
		95 滞納整理に必要な経費	1,404,129	1,208,596	195,533	租税滞納を整理するための 1　巡回整理等の実施 2　物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	328,142	321,352	6,790	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1　納税功労者の表彰

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　税法解説書、租税教育用教材等の配付 3　納期周知のための広告放送等
		95　税務大学校に必要な経費	1,375,531	1,267,254	108,277	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	052　**租税還付加算金**	95　還付加算金に必要な経費	5,694,000	5,082,000	612,000	内国税の還付金及び過誤納金の払戻しに対する加算金
	053　**国税不服審判所**	95　国税不服審判所に必要な経費	3,096,446	2,960,332	136,114	租税に関する不服申立の処理
	054　**醸造試験所**	13　醸造試験所に必要な経費	303,147	291,931	11,216	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1　醸造技術の基本的試験研究 2　醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	055　**清酒製造業安定対策費**	95　清酒製造業安定対策に必要な経費	460,000	500,000	△　40,000	清酒製造資金の融通の円滑化等を図るための日本酒造組合中央会に設定された信用保証基金に対する一部補助
	056　**税務官署施設費**	95　税務官署の施設整備に必要な経費	1,634,522	1,463,003	171,519	税務官署の施設の整備
		国税庁計	337,310,656	309,414,526	27,896,130	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**税務官署**	326,122,541	299,117,260	27,005,281	95017-2111-05　常勤職員給与	628,370	683,218	△　54,848
95017-2111-02　職員基本給	138,695,095	131,545,815	7,149,280	95017-2111-05　非常勤職員手当	423,768	367,867	55,901
95017-2111-03　職員諸手当	66,550,513	62,576,661	3,973,852	95017-2111-05　休職者給与	63,365	60,486	2,879
95017-2111-04　超過勤務手当	10,427,714	10,230,747	196,967	95017-2141-05　公務災害補償費	121,082	87,434	33,648
95017-2111-05　委員手当	32,535	31,395	1,140	95017-2111-05　退職手当	32,295,156	24,213,385	8,081,771

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	109,200	117,360	△ 8,160
95017-2129-06 諸謝金	781,618	676,021	105,597
95017-2959-07 報償費	1,832	1,778	54
95017-2959-07 褒賞品費	3,182	3,087	95
95017-2122-08 職員旅費	694,459	701,426	△ 6,967
95017-2122-08 税務調査旅費	11,328,854	9,349,218	1,979,636
95017-2122-08 滞納処分旅費	866,870	695,997	170,873
95017-2122-08 研修旅費	730,474	687,874	42,600
95017-2122-08 赴任旅費	698,258	615,641	82,617
95017-2122-08 外国税務調査旅費	25,522	19,782	5,740
95017-2122-08 委員等旅費	41,563	36,708	4,855
95017-2122-08 外国人招へい旅費	2,022	1,060	962
95017-2123-09 庁費	5,292,117	5,184,579	107,538
95017-2123-09 校費	471,499	417,048	54,451
95017-2123-09 税務特別庁費	19,657,378	18,025,214	1,632,164
95017-2123-09 官給入場券印刷費	47,859	38,966	8,893
95017-2123-09 証紙製造費	37,095	37,414	△ 319
95017-2123-09 電子計算機等借料	1,372,921	1,237,598	135,323
95017-2123-09 土地建物借料	88,022	76,574	11,448
95017-2123-09 各所修繕	739,482	676,968	62,514
95017-2123-09 捜査費	80,116	69,447	10,669
95199-2133-09 自動車重量税	41,192	28,597	12,595
95017-2123-09 招へい外国人滞在費	586	251	335
95017-2125-14 税務委託費	1,800,449	1,526,036	274,413
95017-2944-15 換地清算金	862	791	71
95017-2405-16 納税貯蓄組合補助金	49,470	49,470	0
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	27,072,089	24,419,116	2,652,973
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	209,095	196,512	12,583
95017-2129-17 交際費	17,752	17,219	533
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
95017-2959-19 保証金	200	200	0
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	4,612,905	4,402,300	210,605
052 **租税還付加算金**			
95199-2959-18 租税還付加算金	5,694,000	5,082,000	612,000
053 **国税不服審判所**	3,096,446	2,960,332	136,114
95017-2111-02 職員基本給	1,837,153	1,755,045	82,108
95017-2111-03 職員諸手当	936,265	894,680	41,585
95017-2111-04 超過勤務手当	96,396	96,312	84
95089-2151-05 児童手当	1,020	1,020	0
95017-2129-06 諸謝金	1,879	1,879	0

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 職員旅費	100,184	98,643	1,541
95017-2122-08 委員等旅費	474	464	10
95017-2123-09 庁費	122,076	111,268	10,808
95199-2133-09 自動車重量税	454	492	△ 38
95017-2129-17 交際費	545	529	16
054 **醸造試験所**	303,147	291,931	11,216
13062-2111-02 職員基本給	126,541	123,290	3,251
13062-2111-03 職員諸手当	67,336	65,220	2,116
13062-2111-04 超過勤務手当	5,078	4,823	255
13089-2151-05 児童手当	360	360	0
13062-2129-06 諸謝金	87	84	3

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2122-08 職員旅費	2,414	2,298	116
13062-2123-09 庁費	8,780	9,636	△ 856
13062-2123-09 試験研究費	85,348	79,616	5,732
13062-2123-09 各所修繕	7,203	6,566	637
13199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
055 **清酒製造業安定対策費**			
95017-2955-16 清酒製造業安定事業費補助金	460,000	500,000	△ 40,000
056 **税務官署施設費**	1,634,522	1,463,003	171,519
95017-1204-15 施設整備費	1,487,522	1,293,003	194,519
95017-1944-15 不動産購入費	147,000	170,000	△ 23,000
計	337,310,656	309,414,526	27,896,130

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特殊対外債務等処理費	経費の性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち 食糧増産等援助費	発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和54年度（千円）	昭和55年度以降（千円）	
大蔵本省	公務員宿舎建設	21,870,501	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）公務員宿舎施設費 （目）施設整備費	12,680,780	9,189,721	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大　蔵　省　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

大蔵省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												16,711
一般職		外　2（3箇月） 外　1,440（6箇月） 外　131（9箇月） 外　8（11箇月） 内　2（9箇月） 内　591（6箇月） 内　8（1箇月） 67,783 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　749）												164,069,945
	指定職俸給表	79												497,049
	行政職俸給表(一)	外　2（3箇月） 外　148（6箇月） 外　8（11箇月） 内　2（9箇月） 内　89（6箇月） 内　8（1箇月） 15,564 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　240）		外　2 145		内　7 472		外　2 内　7 1,528	外　5 内　16 4,008	外　2 内　6 3,079	内　2 1,979	内　2 1,535	外　147 内　59 2,818	33,169,732
	行政職俸給表(二)	3,335 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　34）	28	145		1,422		1,356	366	18				5,291,538
	税務職俸給表	外　1,292（6箇月） 外　131（9箇月） 内　502（6箇月） 48,341 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　464）	73	525		1,383	5,374	13,956	9,535	7,626	6,689	外　1,423 内　502 3,180		124,199,822

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	海事職俸給表(二)	305 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 9）	―	80		123		100	2					648,456
	研究職俸給表	21		7		7		7	―	―				62,547
	医療職俸給表(一)	38		―		7		19	12					75,716
	医療職俸給表(二)	32	―	―	―	1		23	7	1	―			42,284
	医療職俸給表(三)	68 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）	―	―		11		55	2					82,801
合計		67,787												164,086,656

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
大蔵本省														
大蔵本省		外 2（3箇月） 外 47（6箇月） 内 2（9箇月） 内 10（6箇月） 1,982 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												5,007,065
特別職		4												16,711
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外　2（3箇月） 外　47（6箇月） 内　2（9箇月） 内　10（6箇月） 1,978 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）												4,990,354
	指定職俸給表	34												229,478
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	8												
	日銀政策委員	1												
	部長、局次長	8												
	審議官	12												
	参事官	1												
	専売公社監理官	1												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外　49 内　12 1,774		外　2 71		内　3 161		内　1 361	外　1 内　2 297	内　2 474	内　2 220	内　2 138	外　46 52	4,607,528
	参事官	外　1 7		外　1 5		2								
	課長	外　1 58		外　1 47		11								
	主計官	12		12										
	課長補佐	内　1 309				76		内　1 195	38					
	予算実地監査官	8		1		1		4	2					
	国有財産監査官	13				2		9	2					
	国有財産鑑定官	3						3						
	証券検査官	46				3		22	15	6				
	金融検査官	72		1		5		41	23	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	為替検査官	20				2		13	4	1				
	専門職	内 5 163				内 3 53		44	内 1 50	内 1 16				
	財務考査官	5		1		1		2	1					
	税関考査官	9		1		1		4	3					
	研修所副所長	3		2		1								
	研修所課長	22						19	3					
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1						1						
	同分析官	12				3		4	3	2				
	係長	外 1 内 2 450							外 1 内 1 153	内 1 297				
	主任	197								150	47			
	一般職員	外 46 内 4 363									内 2 173	内 2 138	外 46 52	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	研修所課長	1							1					
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	165	4	26		72		42	21	—				144,851
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		1		1	—					4,534
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,401
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		1		1	—					2,562
財務局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
財務局														
一般職		外 49(6箇月) 外 8(11箇月) 内 14(6箇月) 内 8(1箇月) 4,929												11,008,208
	指定職俸給表													
	局長	10												58,049
	行政職俸給表(一)	外 57 内 22 4,671		29		137		外 2 内 2 445	外 4 内 6 1,285	外 2 内 2 1,111	697	544	外 49 内 12 423	10,341,812
	部長	31		22		9								
	部次長	22				22								
	課長	内 1 166				21		内 1 135	10					
	課長補佐	121							121					
	係長	360							208	152				
	主任	173								137	36			
	財務部長	41		6		35								
	財務部次長	10				10								
	同課長	内 1 158						67	内 1 91					
	同係長	315							48	267				
	同主任	152								121	31			
	出張所長	外 2 15				8		外 2 7						
	出張所課長	外 4 39						7	外 4 32					
	同係長	外 2 46								外 2 46				
	同主任	26								19	7			
	取引所監理官	8		1		7								
	同副監理官	3						3						
	財務局監察官	12				8		4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	財務局考査官	14				6		8						
	予算実地監査官	253						61	162	30				
	証券検査官	130						20	89	21				
	金融検査官	136						26	99	11				
	経済調査官	48						8	25	15				
	国有財産監査官	75				7		27	41					
	国有財産鑑定官	100				4		33	63					
	専門職	内 8 627						内 1 39	内 5 296	内 2 292				
	一般職員	外 49 内 12 1,590									623	544	外 49 内 12 423	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	248	2	27		131		77	11	—				608,347
税関														
税関														
一般職		外 52(6箇月) 内 65(6箇月) 8,078 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 256)												18,188,443
	指定職俸給表													
	税関長	8												45,106
	行政職俸給表(一)	外 52 内 65 7,326		24		内 4 150		内 4 681	内 8 2,400	内 2 1,460	1,037	842	外 52 内 47 732	16,512,207
	部長	32		21		11								
	部次長	28				28								
	課長	71				14		54	3					
	課長補佐	119							119					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	241							144	97				
	主任	213								196	17			
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				3								
	同課長	7						3	4					
	同課長補佐	7							7					
	同係長	20							3	17				
	同主任	5								2	3			
	支署長	67		2		24		29	12					
	支署次長	19				9		10						
	同課長	39						25	14					
	同係長	78							9	69				
	同主任	65								58	7			
	出張所長	123				21		21	81					
	出張所次長	19				9		10						
	同課長	33						20	13					
	同係長	76								76				
	同主任	60								56	4			
	監視署長	27								27				
	審査官	内 5 1,577				8		内 2 225	内 2 937	内 1 407				
	特別関税調査官	内 5 5				内 4 4		内 1 1						
	調査官	内 5 292				2		69	内 5 187	34				
	分析官	63				2		13	38	10				
	関税鑑査官	17				2		11	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	税関考査官	15				6		9						
	税関監察官	15				6		9						
	税関訟務官	4						4						
	監視官	内 3 926				1		内 1 92	内 1 390	内 1 218	225			
	審理官	304						31	150	66	57			
	保税実査官	525						36	247	122	120			
	専門職	52						9	38	5				
	一般職員	外 52 内 47 2,178									604	842	外 52 内 47 732	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	237		1		4		13	57	69	36	34	23	
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				3								
	同課長	7						3	4					
	同課長補佐	7							7					
	同係長	20							3	17				
	同主任	5								2	3			
	支署長	2				1		1						
	支署課長	2							2					
	同係長	2								2				
	同主任	1									1			
	出張所長	7						2	5					
	出張所主任	1									1			
	監視署長	1								1				
	審査官	32						3	14	15				
	調査官	8							2	6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	分析官	1								1				
	関税鑑査官	1							1					
	税関考査官	1						1						
	税関監察官	1						1						
	監視官	22						1	5	10	6			
	審理官	19						1	4	8	6			
	保税実査官	16							8	6	2			
	専門職	3							2	1				
	一般職員	74									17	34	23	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	428	8	36		198		153	33	―				968,373
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	9		1		2		2	4					
	海事職俸給表(二)	305	―	80		123		100	2					648,456
	中型船舶(丙)船員	41		12		14		13	2					
	小型船舶(乙)船員	264		68		109		87						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	中型船舶(丙)船員	9		2		2		3	2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	―	―		―		11	―					14,301
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
国税庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外　1,292(6箇月) 外　131(9箇月) 内　502(6箇月) 52,798 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　492)												129,882,940
税務官署														
一般職		外　1,292(6箇月) 外　131(9箇月) 内　502(6箇月) 52,300 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　486)												128,111,378
	指定職俸給表	18												108,899
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	1,769		16		21		40	26	29	21	8	1,608	1,633,408
	参事官	1				1								
	課長	17		14		3								
	課長補佐	59				12		39	8					
	係長	32							17	15				
	主任	14								7	7			
	企画官	4				4								
	専門職	1							1					
	国税事務所長	1		1										
	税務大学校副校長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	税務大学校課長	2				1		1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	4								4				
	同主任	2								1	1			
	一般職員	1,629									13	8	1,608	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	国税事務所長	1		1										
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2,472	14	55		1,007		1,077	301	18				3,527,794
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	25				3		13	7	2				
	税務職俸給表	外 1,423 内 502 47,919	69	492		1,197	5,344	13,828	9,517	7,615	6,683	外 1,423 内 502 3,174		122,663,274
	監督官	35	1	16		16	2							
	監察官	140	1	29		65	31	12	2					
	税務相談官	3		1		2								
	調査官	22					14	6	2					
	査察官	27					16	8	3					
	専門職	31					14	6	11					
	実査官	136					93	26	17					
	主任	4								4				
	国税局部長	59	30	29										
	同部次長	36		36										
	同課長	422				182	232	8						
	同鑑定官室長	11	1	10										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税局鑑定官	59				18	15	26						
	同訟務官室長	7	1	6										
	同国税訟務官	97				74	23							
	同税務相談室長、副室長	15				11	4							
	同税務相談官	477					122	355						
	同特別調査官、特別徴収官	93		12		81								
	同資産評価官	11				7	4							
	同課長補佐	297						297						
	同調査官	818						606	212					
	同査察官	371						217	154					
	同主査	1,636						1,636						
	同専門職	247				10	39	145	53					
	同徴収官	269						231	38					
	同実査官	1,063						873	190					
	同係長	694						296	398					
	同主任	20							12	8				
	同鑑定技官	31							3	28				
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	8				2	5	1						
	同税務相談室長	1					1							
	同税務相談官	3						3						
	同課長補佐	8						8						
	同係長	16						1	15					
	同主査	10						10						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税事務所専門職	2					1	1						
	同　実査官	16						5	11					
	同　徴収官	5						1	4					
	同　鑑定官	2				1		1						
	同　調査官	14						7	7					
	同　査察官	4						2	2					
	税務署長	508	35	324		124	10	15						
	税務署副署長	402				390	12							
	同　課長	508					508							
	同　課長補佐	246						246						
	同　係長	793							793					
	同　主任	686							131	555				
	同特別調査官、特別徴収官	1,532				142	1,390							
	同統括調査官、統括徴収官	4,038					2,762	1,276						
	同調査官、徴収官	20,537						7,409	7,433	5,695				
	税務大学校地方研修所長	11		8		3								
	税務大学校教頭、幹事	15		3		8	4							
	同　主事	11					4	7						
	税務大学校教育官	192		16		61	38	77						
	同　教育官補	21							8	13				
	同　係長	31						10	18	3				
	同　主任	10								10				
	一般職員	外 1,423 内 502 11,156								1,299	6,683	外 1,423 内 502 3,174		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	459		5		8	33	73	145	64	78	53		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	8				2	5	1						
	同税務相談室長	1					1							
	同税務相談官	3						3						
	同課長補佐	8						8						
	同係長	16						1	15					
	同主査	10						10						
	同専門職	2					1	1						
	同実査官	16						5	11					
	同徴収官	5						1	4					
	同鑑定官	2				1		1						
	同調査官	14						7	7					
	同査察官	4						2	2					
	税務署長	6		3		3								
	税務署副署長	3				2	1							
	同課長	6					6							
	同課長補佐	3						3						
	同係長	9							9					
	同主任	6							6					
	税務署統括調査官、統括徴収官	32					18	14						
	同調査官、徴収官	165						16	90	59				
	税務大学校幹事	1					1							
	同係長	1							1					
	一般職員	136								5	78	53		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(一)	36		－		6		18	12					71,182
	診療所長	11				6		5						
	医師	25						13	12					
	医療職俸給表(二)	31	－	－	－	1		22	7	1	－			40,883
	薬剤師	11				1		9	1					
	診療エックス線技師	13						11	1	1				
	歯科衛生士	1							1					
	歯科技工士	3						2	1					
	栄養士	2							2					
	病理細菌技術員	1							1					
	医療職俸給表(三)	55	－	－		10		43	2					65,938
	看護婦	52				10		40	2					
	保健婦	3						3						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
国税不服審判所														
一般職		458 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　6）												1,660,236
	指定職俸給表	8												50,211
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	15		5		2		1	－	3	2	1	1	47,952
	首席審判官	6		5		1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	3								3				
	主任	1									1			
	一般職員	3									1	1	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	首席審判官	1				1								
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13	－	－		11		2	－	－				25,525
	税務職俸給表	422	4	33		186	30	128	18	11	6	6		1,536,548
	次席審判官	3	3											
	審判官	149	1	33		115								
	副審判官	77				62	13	2						
	審査官	140					16	116	8					
	課長	11				9	1	1						
	課長補佐	3						3						
	係長	16						6	10					
	主任	3								3				
	一般職員	20								8	6	6		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5				2	1	1		1				
	審判官	2				2								
	副審判官	1					1							
	審査官	1						1						
	主任	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
醸造試験所														
一般職		40												111,326
	指定職俸給表													
	試験所長	1												5,306
	行政職俸給表(一)	9		—		1		—	—	2	2	2	2	26,825
	課長	1				1								
	係長	2								2				
	一般職員	6									2	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9	—	1		3		5	—	—				16,648
	研究職俸給表	21		7		7		7	—	—				62,547
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	7						7						

昭　和　54　年　度　文　部　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **文部省所管合計**	4,036,737,171	3,647,317,037	389,420,134	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,861,544,000	1,753,935,795	107,608,205	
12 国立学校特別会計へ繰入	926,319,305	829,878,299	96,441,006	
13 科学技術振興費	44,843,616	38,770,617	6,072,999	
14 文教施設費	554,786,000	479,262,000	75,524,000	
15 教育振興助成費	521,944,520	436,775,571	85,168,949	
16 育英事業費	65,964,155	54,124,917	11,839,238	
計	3,975,401,596	3,592,747,199	382,654,397	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	380,800	364,000	16,800	
50 経済協力費	2,545,352	2,173,487	371,865	
95 その他の事項経費	58,409,423	52,032,351	6,377,072	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
文部本省	001 **文部本省**	95 文部本省一般行政に必要な経費	9,516,764	8,709,107	807,657	「文部省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	123,408	121,786	1,622	「文部省設置法」に基づく中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	314,617	99,161	215,456	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　国際分担金
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	66,964	66,279	685	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	99,923	93,716	6,207	小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため 1　教育課程研究調査のための研究校の指定 2　学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	100,200	96,651	3,549	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1　道徳教育推進校の指定 2　道徳教育資料の編集配布等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	70,630	52,395	18,235	中学校及び高等学校における生徒指導の充実強化を図るため 1　生徒指導推進校の指定 2　生徒指導資料の編集配布 3　生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4　高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 教科書制度の運営に必要な経費	67,643	58,029	9,614	1　教科書検定調査等事務処理 2　教科書及び教師用指導書の内容改善 3　教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 国立教育会館補助に必要な経費	517,174	468,582	48,592	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95 先導的試行に関する調査研究に必要な経費	56,017	54,484	1,533	新たな学校体系の開発を目的とする先導的な試行を適切かつ効果的に推進するための調査研究
		95 高等教育改革の推進に必要な経費	21,253	14,224	7,029	1　高等教育の計画的整備及び高等教育制度改革の具体的方策に関する調査研究 2　大学院の改善充実に関する調査研究 3　大学入学者選抜制度の改善に関する調査
		95 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	294,872	0	294,872	特殊法人放送大学学園(仮称)の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び補助
		95 学徒援護会補助に必要な経費	689,810	672,988	16,822	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人学徒援護会に対する運営費等の一部補助
		95 ユネスコ活動に必要な経費	448,952	417,208	31,744	「ユネスコ活動に関する法律」に基づく 1　日本ユネスコ国内委員会運営 2　ユネスコ活動の調査指導普及 3　ユネスコ関係団体の助成 4　ユネスコ技術援助専門家の派遣 5　ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等
		95 文化交流の促進に必要な経費	464,562	299,299	165,263	1　各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2　海外勤務者等の子女に対する教育の充実等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		50 外国人留学生に必要な経費	2,545,352	2,173,487	371,865	東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等
		95 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	1,058,814	574,620	484,194	1　外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2　外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	508,029	461,326	46,703	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
	022 **文部本省施設費**	95 文部省の施設整備に必要な経費	25,970	757,038	△ 731,068	登山研修所等の施設整備
	002 **教育統計調査費**	95 教育文化の統計調査に必要な経費	154,947	135,217	19,730	1　指定統計調査 （1）　学校基本調査 （2）　学校保健統計調査 2　公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3　教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 **文化功労者年金**	26 文化功労者年金支給に必要な経費	380,800	364,000	16,800	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	004 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,861,544,000	1,753,935,795	107,608,205	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等並びに教材費の2分の1国庫負担
	005 **養護学校教育費国庫負担金**	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	49,860,890	36,794,811	13,066,079	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等及び教材費の2分の1国庫負担

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **義務教育教科書費**	15 義務教育教科書に必要な経費	37,812,722	35,587,640	2,225,082	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和54年度後期用及び昭和55年度前期用の教科用図書の無償給与等
	007 **学校教育振興費**	15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	17,797,420	16,031,778	1,765,642	1　公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2　経済的理由によつて修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3　伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 へき地教育の振興に必要な経費	2,050,998	1,924,412	126,586	へき地教育の振興を図るため 1　児童生徒の通学用バス等の購入費 2　保健室設備等の整備費 3　へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舎居住費 4　児童生徒の保健管理費 5　高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費 6　遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学費 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	12,457,732	9,250,180	3,207,552	幼稚園教育の充実強化を図るため 1　教育課程研究調査のための研究校の指定 2　園具等整備費の設置者に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助 4　教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15　理科教育の振興等に必要な経費	3,690,154	3,435,724	254,430	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備等の整備費の設置者に対する一部補助等
		15　高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	3,352,436	3,363,626	△ 11,190	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため 1　公立高等学校の定時制教育又は通信教育に従事する校長及び教員に対する定時制通信教育手当の支給に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 3　高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 4　高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		15　産業教育振興に必要な経費	8,852,818	9,101,691	△ 248,873	1　「産業教育振興法」に基づく （1）　高等学校等の設備費及び施設費の設置者に対する一部補助 （2）　高等学校の実習船建造費の都道府県に対する一部補助 2　産業教育振興のための事務処理等
		15　特殊教育の振興に必要な経費	7,199,072	6,362,927	836,145	特殊教育の振興を図るため 1　盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助 3　介助職員に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4　心身障害児の理解、認識の推進等
		15　公立大学等理科設備及び研究設備の助成等に必要な経費	324,872	313,973	10,899	1　公立大学の理科系学部学科及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 2　公立大学(短期大学を除く。)の科学研究を助成するための設備費の設置者に対する一部補助 3　公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15　公立医科大学等の経常費の助成に必要な経費	3,459,510	3,242,636	216,874	公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の地方公共団体に対する一部補助
		15　国立大学医学部等関連教育病院の設備の整備に必要な経費	273,462	233,937	39,525	国立大学医学部(医科大学を含む。)の関連教育病院となる公立病院等の設備整備に要する経費の設置者に対する一部補助
		15　学校安全事業助成等に必要な経費	2,828,815	3,129,077	△　300,262	1　「日本学校安全会法」に基づき、義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業を行う日本学校安全会に対する給付費及び運営費等の一部補助 2　幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化
		15　公立小中学校児童生徒の健康増進特別事業等の助成に必要な経費	554,904	563,884	△　8,980	大気汚染による被害の著しい地域等に所在する公立小中学校の児童生徒に対する 1　特別健康診断の実施

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　一定期間恵まれた自然環境に移動させて学習を行わせる事業の実施 3　学校環境緑化事業の実施 に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助
		15　教職員の研修等に必要な経費	5,321,492	4,009,762	1,311,730	1　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等 3　中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4　都道府県教職員の研修センター設置費の地方公共団体に対する一部補助 5　各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 6　教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 7　在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県に対する交付 8　公立小学校の助教諭等に教諭の資格を付与するための事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 9　「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催 10　大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等
		15　同和教育振興に必要な経費	5,742,004	4,664,982	1,077,022	同和対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1　同和教育指導者研修会等の開催

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　同和教育推進地域の指定 3　高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	009　**科学振興費**	13　学術資料の整備に必要な経費	6,757	6,572	185	学術文献目録の調製等
		13　科学研究の振興に必要な経費	30,710,938	26,383,582	4,327,356	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13　民間学術研究の振興に必要な経費	494,155	463,351	30,804	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13　日本学術振興会補助に必要な経費	2,683,928	2,288,998	394,930	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	010　**育英事業費**	16　育英事業に必要な経費	65,964,155	54,124,917	11,839,238	「日本育英会法」に基づき、優秀な学生又は生徒であつて、経済的な理由によつて修学困難な者に学資を貸与する事業を行う日本育英会に対する 1　奨学資金の原資の貸付 2　事務費の一部補助
	011　**南極地域観測事業費**	13　南極地域観測事業に必要な経費	2,502,416	2,392,862	109,554	南極地域における観測事業の実施
	023　**南極地域観測船建造費**	13　南極地域観測船建造に必要な経費	1,000,095	0	1,000,095	南極地域観測船の代船建造
	012　**社会教育助成費**	15　社会教育指導の充実強化等に必要な経費	4,931,775	4,422,661	509,114	1　社会教育に関する指導の充実強化を図るため （1）　社会教育主事等の養成 （2）　調査研究及び資料の作成配布等 （3）　都道府県が市町村に派遣する社会教育主事の給与費の都道府県に対する一部補助 （4）　社会教育指導員の設置に要する経費の都道府県に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　同和対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等
		15　生涯教育の振興に必要な経費	2,175,658	2,049,693	125,965	生涯の各時期における社会教育の振興を図るため 1　社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 2　青年学級、婦人学級、高齢者教室等の学習事業 3　青少年地域活動、婦人ボランティア活動、高齢者人材活用等を促進するための事業 4　公民館活動、図書館活動及び博物館活動を促進するための事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　社会通信教育の振興に必要な経費	33,205	29,882	3,323	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15　視聴覚教育の振興に必要な経費	937,445	891,812	45,633	学校教育及び社会教育における映画、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1　教材映画の配布等 2　教育放送の実施委託等
		15　民間社会教育活動の振興に必要な経費	800,000	876,715	△　76,715	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		15　社会教育施設設備の整備に必要な経費	18,022,132	13,757,239	4,264,893	地方公共団体が設置する公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、総合社会教育施設、婦人教育会館及び視聴覚センターの施設整備、同和対策事業として行われる集会所の施設設備整備並びに視聴覚ライブラリー等の設備整備に要する経費の一部補助
		15　オリンピック記念青少年総合センター補助に必要な経費	0	428,799	△　428,799	前年度限りの経費

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	013 **体育振興費**	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	1,616,058	1,310,195	305,863	1 「スポーツ振興法」に基づき、地方におけるスポーツの振興を図るため （1） 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 （2） スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 児童生徒の体力増強を図るための体力つくり推進校の指定
		15 国民体育大会等に必要な経費	356,906	314,189	42,717	「スポーツ振興法」に基づく 1 国民体育大会の開催費の都道府県に対する一部補助 2 全国青年大会開催費の財団法人日本青年館に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	1,597,500	1,241,414	356,086	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館、その他の体育関係団体に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
		15 国立競技場補助に必要な経費	943,090	900,631	42,459	国立競技場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立競技場に対する運営費の一部補助
	014 **体育施設整備費**	15 体育施設の整備に必要な経費	12,285,000	11,726,970	558,030	1 水泳プール、体育館、運動場、柔剣道場、学校体育施設開放のための施設、野外活動施設及び冬季スポーツ施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 柔剣道場、夜間定時制高等学校の運動場等照明施設等の学校体育施設の整備費の設置者に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **学校給食費**	15 学校給食施設設備の整備に必要な経費	2,835,970	2,801,406	34,564	学校給食の普及充実を図るため、夜間定時制高等学校等の給食施設の整備費並びに小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	820,503	816,201	4,302	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与
		15 夜間定時制高等学校における夜食費補助に必要な経費	789,186	796,837	△ 7,651	夜間定時制高等学校に学ぶ勤労青少年に対する健康保持及び就学援助のための夜食費の設置者に対する一部補助
		15 日本学校給食会補助に必要な経費	330,801	394,287	△ 63,486	「日本学校給食会法」第32条の規定による学校給食用物資の供給等を行う日本学校給食会に対する事務費等の補助
		15 学校給食用物資の流通合理化促進に必要な経費	146,330	200,296	△ 53,966	学校給食用物資の流通合理化を促進するため、学校給食総合センターの施設及び設備の整備に要する経費の都道府県の学校給食会に対する一部補助
		15 沖縄県における学校給食用物資の供給事業に必要な経費	383,227	470,383	△ 87,156	沖縄県における学校給食用物資の供給事業に要する経費の日本学校給食会に対する交付
		15 学校給食用小麦粉供給事業費補助に必要な経費	929,961	1,013,553	△ 83,592	学校給食用小麦粉供給事業に要する経費の日本学校給食会に対する一部補助
	016 **私立学校助成費**	15 私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	1,755,936	2,174,469	△ 418,533	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成に必要な経費	295,500,000	241,170,900	54,329,100	1　私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2　都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	2,000,000	1,500,000	500,000	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15 私立幼稚園の施設整備に必要な経費	5,077,691	3,833,893	1,243,798	幼稚園教育の充実振興を図るための学校法人立幼稚園の施設整備費の一部補助
		15 私立高等学校新増設建物整備に必要な経費	1,217,000	911,000	306,000	1　高等学校生徒急増対策として行われる私立高等学校の新増設に係る建物整備費の一部補助 2　帰国子女の受入れを目的とする私立高等学校の新設に係る建物整備費の一部補助
		15 私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	4,879,845	4,731,106	148,739	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
	017 **公立文教施設整備費**	14 公立学校の施設整備に必要な経費	553,764,000	479,224,000	74,540,000	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新増築 3　へき地における集会室、寄宿舎及び教員宿舎の整備 4　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プールの整備 8　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9　児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **公立文教施設災害復旧費**	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	1,022,000	38,000	984,000	昭和53年の発生に係る地震による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	019 **国立学校運営費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	772,949,138	701,997,150	70,951,988	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 **国立学校実習船建造及施設費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	153,370,167	127,881,149	25,489,018	1　国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2　国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文部本省計	3,985,482,970	3,601,201,544	384,281,426	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部本省**	16,964,984	14,433,342	2,531,642	95016-2111-05 退職手当	1,253,056	980,601	272,455
95016-2111-02 職員基本給	3,173,151	3,026,662	146,489	95089-2151-05 児童手当	4,651	4,651	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,551,647	1,469,677	81,970	95016-2129-06 諸謝金	321,800	299,127	22,673
95016-2111-04 超過勤務手当	340,540	335,212	5,328	50016-2729-06 外国人留学生給与	2,263,645	1,924,829	338,816
95016-2111-05 委員手当	77,044	77,188	△ 144	95016-2729-06 アジア地域等派遣留学生給与	17,220	15,375	1,845
95016-2111-05 非常勤職員手当	14,485	13,181	1,304	95072-2729-06 留日研究生等給与	68,310	64,677	3,633
95016-2111-05 休職者給与	8,516	10,341	△ 1,825	95016-2122-08 職員旅費	100,560	101,161	△ 601
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	21,433	14,901	6,532	95016-2122-08 赴任旅費	28,596	26,259	2,337
95016-2141-05 公務災害補償費	10,293	9,487	806	95016-2122-08 外国旅費	66,048	63,361	2,687

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 外国留学旅費	10,248	7,828	2,420
95016-2122-08 委員等旅費	248,995	204,913	44,082
50016-2122-08 外国人留学生招致及帰国旅費	191,951	170,334	21,617
50016-2122-08 留学生研究旅費	42,720	37,522	5,198
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	24,336	23,720	616
95072-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,452	1,452	0
95016-2122-08 アジア地域等派遣留学生旅費	2,378	1,983	395
95016-2122-08 文化人等派遣外国旅費	89,130	24,406	64,724
95016-2123-09 庁費	1,070,271	1,035,690	34,581
95016-2123-09 教職員研修費	3,146	3,051	95
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95016-2123-09 電子計算機借料	119,613	104,367	15,246
95016-2123-09 土地建物借料	113,464	101,891	11,573
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	3,650	3,102	548
95016-2123-09 各所修繕	221,506	200,913	20,593
95199-2133-09 自動車重量税	864	922	△ 58
50016-2125-14 外国人留学生教育委託費	47,036	40,802	6,234
95016-2715-16 国際文化交流促進費補助金	1,342,123	759,236	582,887
95016-2715-16 国立教育会館補助金	517,174	468,582	48,592
95016-2715-16 放送大学学園補助金	194,872	0	194,872
95016-2715-16 学徒援護会補助金	689,810	672,988	16,822
95072-2715-16 ユネスコ活動費補助金	218,760	190,341	28,419
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,591,336	1,398,553	192,783
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,724	4,801	△ 77
95071-2815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	471,110	420,424	50,686
95072-2735-16 日米教育交流計画等分担金	246,920	41,509	205,411
95072-2735-16 ユネスコ事業等拠出金	69,833	72,249	△ 2,416
95016-2129-17 交際費	3,051	2,959	92
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,852	510	1,342
95016-2959-19 保証金	100	100	0
95016-1959-24 放送大学学園出資金	100,000	0	100,000
022 **文部本省施設費**	25,970	757,038	△ 731,068
95016-1202-08 施設施工旅費	126	8,629	△ 3,503
95016-1203-09 施設施工庁費	188	11,937	△ 11,749
95016-1204-15 施設整備費	25,656	741,472	△ 715,816
002 **教育統計調査費**	154,947	135,217	19,730
95071-2129-06 諸謝金	4,718	4,521	197
95071-2122-08 職員旅費	2,243	3,287	△ 1,044
95071-2122-08 委員等旅費	14,935	15,612	△ 677
95071-2123-09 庁費	36,665	41,253	△ 4,588

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95071-2125-14	教育統計調査委託費	96,386	70,544	25,842
003	**文化功労者年金**			
26072-2729-21	文化功労者年金	380,800	364,000	16,800
004	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,861,544,000	1,753,935,795	107,608,205
005	**養護学校教育費国庫負担金**			
15071-2815-16	公立養護学校教育費国庫負担金	49,860,890	36,794,811	13,066,079
006	**義務教育教科書費**	37,812,722	35,587,640	2,225,082
15071-2122-08	職員旅費	1,449	1,412	37
15071-2122-08	委員等旅費	2,392	1,971	421
15071-2123-09	庁費	26,881	25,257	1,624
15071-2723-09	教科書購入費	37,782,000	35,559,000	2,223,000
007	**学校教育振興費**	73,905,689	65,628,589	8,277,100
15071-2111-05	非常勤職員手当	3,730	3,655	75
15071-2129-06	諸謝金	550,878	444,282	106,596
15071-2122-08	職員旅費	28,837	28,405	432
15071-2122-08	委員等旅費	199,662	193,756	5,906
15071-2122-08	外国人招致及帰国旅費	14,009	4,730	9,279
15071-2123-09	庁費	35,831	51,137	△ 15,306
15071-2123-09	教職員研修費	357,648	292,813	64,835
15071-2125-14	厚生補導指導者研修委託費	10,293	10,022	271
15071-2845-16	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	17,797,420	16,031,778	1,765,642
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	2,050,998	1,924,412	126,586
15071-2815-16	定時制及通信教育手当補助金	1,821,773	1,851,858	△ 30,085
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	8,367,061	8,182,506	184,555
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	12,200,000	9,000,000	3,200,000
15071-2845-16	高等学校定時制及通信制課程修学奨励費補助金	1,302,987	1,282,805	20,182
15071-1825-16	高等学校産業教育施設整備費補助金	4,946,278	5,340,159	△ 393,881
15071-1825-16	高等学校産業教育実習船建造費補助金	678,000	400,000	278,000
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費補助金	5,215,275	4,054,811	1,160,464
15071-2815-16	特殊教育介助職員設置費補助金	786,500	492,750	293,750
15071-2815-16	公立医科大学等経常費補助金	3,459,510	3,242,636	216,874
15071-2825-16	国立大学医学部等関連教育病院設備整備費補助金	273,462	233,937	39,525
15071-2715-16	日本学校安全会補助金	2,823,246	3,062,500	△ 239,254
15071-2815-16	公立小中学校児童生徒健康増進特別事業費等補助金	554,904	563,884	△ 8,980
15071-2725-16	教育研修事業費等補助金	2,137,261	2,014,694	122,567

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2825-16 都道府県教育研修センター設置費補助金	90,000	110,000	△ 20,000
15071-2845-16 同和対策高等学校等進学奨励費補助金	5,709,200	4,634,920	1,074,280
15071-2815-16 特殊教育訪問指導費等補助金	0	862,460	△ 862,460
15071-2845-16 特殊教育就学奨励費交付金	393,836	343,635	50,201
15071-2815-16 在外教育施設派遣教員経費交付金	2,097,090	970,044	1,127,046
009 **科学振興費**	33,895,778	29,142,503	4,753,275
13073-2129-06 諸謝金	1,860	1,800	60
13073-2122-08 職員旅費	617	631	△ 14
13073-2122-08 在外研究員旅費	48,214	46,866	1,348
13073-2122-08 委員等旅費	454	432	22
13073-2123-09 庁費	4,050	3,925	125
13073-2725-16 科学研究費補助金	30,500,000	26,102,500	4,397,500
13073-2715-16 民間学術研究振興費補助金	494,155	463,351	30,804
13073-2715-16 日本学術振興会補助金	2,683,928	2,288,998	394,930
13073-2735-16 国際深海掘削計画分担金	162,500	234,000	△ 71,500
010 **育英事業費**	65,964,155	54,124,917	11,839,238
16071-2715-16 日本育英会補助金	3,139,157	2,957,050	182,107
16071-1959-23 育英資金貸付金	62,824,998	51,167,867	11,657,131
011 **南極地域観測事業費**（13073-2129-・・）	2,502,416	2,392,862	109,554
023 **南極地域観測船建造費**	1,000,095	0	1,000,095
13073-2202-08 船舶建造旅費	5,465	0	5,465
13073-2203-09 船舶建造庁費	42,157	0	42,157
13073-2204-15 船舶建造費	952,473	0	952,473
012 **社会教育助成費**	26,900,215	22,456,801	4,443,414
15072-2129-06 諸謝金	885,800	736,755	149,045
15072-2122-08 職員旅費	5,063	5,176	△ 113
15072-2122-08 委員等旅費	31,668	29,715	1,953
15072-2123-09 庁費	291,962	282,691	9,271
15072-2125-14 教育テレビ放送調査及実施委託費	449,281	440,382	8,899
15072-2815-16 地方社会教育活動費補助金	6,558,184	6,034,195	523,989
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	800,000	876,715	△ 76,715
15072-1825-16 社会教育施設整備費補助金	17,878,257	13,622,373	4,255,884
15072-2715-16 オリンピック記念青少年総合センター補助金	0	428,799	△ 428,799
013 **体育振興費**	4,513,554	3,766,429	747,125
15072-2129-06 諸謝金	36,961	35,564	1,397
15072-2122-08 職員旅費	2,766	2,827	△ 61
15072-2122-08 委員等旅費	32,527	30,935	1,592
15072-2123-09 庁費	35,438	34,336	1,102

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	1,508,366	1,206,533	301,833
15072-2815-16	国民体育大会補助金	344,600	302,252	42,348
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	1,609,806	1,253,351	356,455
15072-2715-16	国立競技場運営費補助金	943,090	900,631	42,459
014	**体育施設整備費**			
15072-1825-16	体育施設整備費補助金	12,285,000	11,726,970	558,030
015	**学校給食費**	6,235,978	6,492,963	△ 256,985
15071-2825-16	学校給食設備整備費補助金	2,748,584	2,094,403	654,181
15071-1825-16	学校給食施設整備費補助金	87,386	707,003	△ 619,617
15071-2845-16	夜間定時制高等学校夜食費補助金	789,186	796,837	△ 7,651
15071-2715-16	日本学校給食会補助金	330,801	394,287	△ 63,486
15071-2845-16	高度へき地学校児童生徒パンミルク給食費補助金	820,503	816,201	4,302
15071-2715-16	学校給食用物資流通合理化促進費補助金	146,330	200,296	△ 53,966
15071-2715-16	学校給食用小麦粉供給事業費補助金	929,961	1,013,553	△ 83,592
15071-2715-16	沖縄県学校給食用物資供給事業費交付金	383,227	470,383	△ 87,156
016	**私立学校助成費**	310,430,472	254,321,368	56,109,104
15071-2925-16	私立大学研究設備整備費等補助金	1,755,936	2,174,469	△ 418,533
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	235,500,000	197,170,900	38,329,100
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	60,000,000	44,000,000	16,000,000
15071-1925-16	私立幼稚園施設整備費補助金	5,077,691	3,833,893	1,243,798
15071-1925-16	私立高等学校新増設建物整備費補助金	1,217,000	911,000	306,000
15081-2305-16	私立学校教職員共済組合補助金	4,879,845	4,731,106	148,739
15071-1959-24	日本私学振興財団出資金	2,000,000	1,500,000	500,000
017	**公立文教施設整備費**	553,764,000	479,224,000	74,540,000
14071-1825-16	公立学投施設整備費補助金	490,970,000	436,830,000	54,140,000
14071-1865-16	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	44,150,000	35,083,000	9,067,000
14071-1825-16	新産業都市等事業補助率差額	18,644,000	7,311,000	11,333,000
018	**公立文教施設災害復旧費**			
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	1,022,000	38,000	984,000
019	**国立学校運営費**			
12071-2306-22	国立学校特別会計へ繰入	772,949,138	701,997,150	70,951,988
020	**国立学校実習船建造及施設費**			
12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	153,370,167	127,881,149	25,489,018
計		3,985,482,970	3,601,201,544	384,281,426

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部本省所轄機関	032 **文部本省所轄研究所**	13 国立教育研究所運営に必要な経費	710,145	647,509	62,636	1　教育の制度、内容、方法等についての実際的、基礎的研究調査 2　初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3　教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合研究所運営に必要な経費	571,872	524,899	46,973	1　特殊教育に関する実際的、総合的研究 2　特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運営に必要な経費	1,119,383	1,088,036	31,347	1　自然史科学及び理化学に関する調査研究 2　調査研究資料の収集、保存及び展覧 3　国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4　附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に必要な経費	542,152	478,165	63,987	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測及び研究
		13 統計数理研究所運営に必要な経費	617,414	601,218	16,196	1　自然及び社会の諸現象を対象とする統計に関する数理及びその応用の研究 2　附属統計技術員養成所の運営
		13 国立遺伝学研究所運営に必要な経費	645,606	596,439	49,167	遺伝学の研究成果を各分野に広く応用する道をひらくための学理の総合研究及びその応用の基礎的研究等
	037 **文部本省所轄研究所施設費**	13 国立教育研究所施設整備に必要な経費	34,080	81,770	△ 47,690	国立教育研究所の施設整備
		13 国立特殊教育総合研究所施設整備に必要な経費	15,138	10,969	4,169	国立特殊教育総合研究所の施設整備
		13 国立科学博物館施設整備に必要な経費	393,600	532,531	△ 138,931	国立科学博物館の施設整備

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 緯度観測所施設整備に必要な経費	46,540	36,745	9,795	緯度観測所の施設整備
		13 統計数理研究所施設整備に必要な経費	103,205	55,616	47,589	統計数理研究所の施設整備
		13 国立遺伝学研究所施設整備に必要な経費	140,714	109,896	30,818	国立遺伝学研究所の施設整備
	033 **国立社会教育研修所**	95 国立社会教育研修所運営に必要な経費	179,761	137,813	41,948	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施等
	034 **日本学士院**	95 日本学士院運営に必要な経費	407,499	470,820	△ 63,321	1　学術上功績顕著な科学者の優遇 2　学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3　会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4　学術研究を奨励するための事業等
	035 **国立青少年教育施設運営費**	95 国立青少年教育施設運営に必要な経費	3,895,030	2,930,638	964,392	1　健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター(仮称)、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営 2　オリンピック記念青少年総合センターの解散に伴う承継債務の処理
	036 **国立青少年教育施設整備費**	95 国立青少年教育施設整備に必要な経費	2,831,801	2,608,114	223,687	国立青少年教育施設の施設整備
	038 **国立婦人教育会館**	95 国立婦人教育会館運営に必要な経費	479,663	604,204	△ 124,541	婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修の実施等
		文部本省所轄機関計	12,733,603	11,515,382	1,218,221	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **文部本省所轄研究所**	4,206,572	3,936,266	270,306
13073-2111-02 職員基本給	1,665,177	1,550,632	114,545
13073-2111-03 職員諸手当	880,297	802,510	77,787
13073-2111-04 超過勤務手当	92,337	90,158	2,179
13073-2111-05 委員手当	1,121	1,121	0
13073-2111-05 非常勤職員手当	3,256	3,207	49
13089-2151-05 児童手当	1,567	1,627	△ 60
13073-2129-06 諸謝金	29,973	32,633	△ 2,660
13073-2122-08 職員旅費	29,600	29,011	589
13073-2122-08 外国旅費	4,041	1,747	2,294
13073-2122-08 委員等旅費	22,200	29,168	△ 6,968
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	17,778	13,383	4,395
13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,260	1,260	0
13073-2123-09 庁費	353,388	355,940	△ 2,552
13073-2123-09 試験研究費	1,082,025	985,246	96,779
13073-2123-09 土地建物借料	2,834	2,807	27
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	15,333	12,528	2,805
13199-2133-09 自動車重量税	610	455	155
13073-2123-09 各所修繕	0	19,204	△ 19,204
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,679	3,536	143
13073-2129-17 交際費	96	93	3
037 **文部本省所轄研究所施設費**	733,277	827,527	△ 94,250
13073-1202-08 施設施工旅費	3,990	4,865	△ 875
13073-1203-09 施設施工庁費	5,062	7,924	△ 2,862
13073-1204-15 施設整備費	724,225	814,738	△ 90,513
033 **国立社会教育研修所**	179,761	137,813	41,948
95072-2111-02 職員基本給	52,779	48,976	3,803
95072-2111-03 職員諸手当	25,959	21,497	4,462
95072-2111-04 超過勤務手当	1,707	1,663	44
95072-2111-05 委員手当	368	368	0
95089-2151-05 児童手当	240	240	0
95072-2129-06 諸謝金	15,854	15,353	501
95072-2122-08 職員旅費	1,315	1,344	△ 29
95072-2202-08 施設施工旅費	146	0	146
95072-2122-08 委員等旅費	9,091	8,869	222
95072-2123-09 庁費	42,085	38,760	3,325
95072-2203-09 施設施工庁費	220	0	220
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2204-15 施設整備費	29,292	0	29,292
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	705	705	0
034 **日本学士院**	407,499	470,820	△ 63,321
95072-2111-02 職員基本給	33,220	29,026	4,194
95072-2111-03 職員諸手当	16,219	12,933	3,286
95072-2111-04 超過勤務手当	1,498	1,446	52
95072-2721-05 日本学士院会員年金	263,200	246,575	16,625
95089-2151-05 児童手当	20	20	0
95072-2129-06 諸謝金	1,657	3,550	△ 1,893
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0
95072-2122-08 職員旅費	372	640	△ 268
95072-2122-08 外国旅費	1,928	1,928	0
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	7,737	10,430	△ 2,693
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	0	38,112	△ 38,112
95072-2123-09 庁費	40,591	48,075	△ 7,484
95072-2123-09 日本学士院文献印刷費	15,016	14,566	450
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	888	8,318	△ 7,430
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95072-2725-16 学術研究奨励費交付金	20,300	50,300	△ 30,000
95072-2735-16 国際学士院連合分担金	283	332	△ 49

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2129-17 交際費	32	31	1
035 **国立青少年教育施設運営費**	3,895,030	2,930,638	964,392
95072-2111-02 職員基本給	1,247,591	1,045,423	202,168
95072-2111-03 職員諸手当	683,949	583,696	100,253
95072-2111-04 超過勤務手当	138,607	119,462	19,145
95072-2111-05 非常勤職員手当	46,853	37,656	9,197
95089-2151-05 児童手当	4,440	3,900	540
95072-2129-06 諸謝金	40,075	20,026	20,049
95072-2122-08 職員旅費	18,612	16,757	1,855
95072-2122-08 委員等旅費	44,492	31,977	12,515
95072-2123-09 庁費	1,221,921	677,705	544,216
95072-2203-09 国立青少年教育施設設備整備費	371,833	326,791	45,042
95072-2123-09 電子計算機借料	964	0	964
95072-2123-09 土地建物借料	70,152	62,604	7,548
95199-2133-09 自動車重量税	2,823	2,631	192
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,218	2,010	208
95072-2959-18 オリンピック記念青少年総合センター承継債務償還費	500	0	500
036 **国立青少年教育施設整備費**	2,831,801	2,608,114	223,687
95072-1202-08 施設施工旅費	20,367	18,916	1,451

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1203-09 施設施工庁費	13,661	12,610	1,051
95072-1204-15 施設整備費	2,797,773	2,576,588	221,185
038 **国立婦人教育会館**	479,663	604,204	△ 124,541
95072-2111-02 職員基本給	68,581	51,395	17,186
95072-2111-03 職員諸手当	31,420	26,635	4,785
95072-2111-04 超過勤務手当	6,066	4,656	1,410
95072-2151-05 児童手当	300	300	0
95072-2129-06 諸謝金	7,172	6,285	887

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08 職員旅費	745	762	△ 17
95072-2122-08 委員等旅費	13,533	12,806	727
95072-2123-09 庁費	249,679	228,847	20,832
95072-2203-09 国立婦人教育会館設備整備費	79,287	252,127	△ 172,840
95072-2123-09 土地建物借料	22,458	20,283	2,175
95199-2133-09 自動車重量税	140	108	32
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	282	0	282
計	12,733,603	11,515,382	1,218,221

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	041 **文化庁**	95 文化庁一般行政に必要な経費	1,690,391	1,662,343	28,048	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	25,174	25,617	△ 443	「文部省設置法」第43条第1項の規定による国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 国立劇場補助に必要な経費	2,128,823	1,806,378	322,445	国立劇場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助
	051 **文化庁施設費**	95 文化庁の施設整備に必要な経費	4,861,953	3,484,627	1,377,326	国立歴史民俗博物館(仮称)等の施設整備
	042 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	2,745,339	2,424,769	320,570	1　芸術文化の振興を図るため （1）　芸術各分野の優秀なものの選奨 （2）　芸術家の研修 （3）　芸術祭、移動芸術祭等の開催 （4）　優秀映画の製作の奨励等 2　こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3　芸術関係団体の行う事業の助成 4　地方芸術文化活動に対する助成等
		95 文化施設の整備に必要な経費	1,900,000	1,400,000	500,000	地方公共団体が設置する文化施設の整備に要する経費の一部補助
	043 **文化財保存事業費**	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,842,915	1,675,618	167,297	国に対する売渡しの申し出のあつた国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	248,132	218,575	29,557	国の所有する重要文化財北海道大学農学部第二農場等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	6,578,041	5,665,003	913,038	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	529,444	451,219	78,225	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 **文化財保存施設整備費**	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	882,476	899,478	△ 17,002	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	876,854	532,393	344,461	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	6,753,000	6,150,000	603,000	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 **国立博物館**	95 国立博物館運営に必要な経費	2,155,702	2,013,051	142,651	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 **国立博物館施設費**	95 国立博物館施設整備に必要な経費	582,820	372,802	210,018	国立博物館の施設整備
	046 **国立美術館**	95 国立近代美術館運営に必要な経費	819,667	1,472,868	△ 653,201	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	512,922	849,954	△ 337,032	1　フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2　西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	308,586	611,848	△ 303,262	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **国立美術館施設費**	95 国立美術館施設整備に必要な経費	292,195	167,999	124,196	国立美術館の施設整備
	047 **文化庁研究所**	13 国立国語研究所運営に必要な経費	543,475	515,985	27,490	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所運営に必要な経費	1,317,981	1,203,963	114,018	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運営
	050 **文化庁研究所施設費**	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	644,022	751,511	△ 107,489	文化庁研究所の施設整備
	048 **日本芸術院**	95 日本芸術院運営に必要な経費	280,686	244,110	36,576	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文化庁計	38,520,598	34,600,111	3,920,487	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **文化庁**	3,844,388	3,494,338	350,050	95072-2129-06 諸謝金	55,905	37,827	18,078
95072-2111-02 職員基本給	551,288	519,095	32,193	95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	14,739	14,739	0
95072-2111-03 職員諸手当	279,126	253,336	25,790	95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2111-04 超過勤務手当	48,013	47,139	874	95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0
95072-2111-05 委員手当	19,646	20,376	△ 730	95072-2122-08 職員旅費	36,346	34,805	1,541
95072-2111-05 常勤職員給与	3,387	3,120	267	95072-2122-08 外国旅費	5,154	5,661	△ 507
95072-2111-05 非常勤職員手当	2,669	2,069	600	95072-2122-08 委員等旅費	41,369	32,649	8,720
95089-2151-05 児童手当	660	900	△ 240	95072-2123-09 庁費	281,862	348,533	△ 66,671

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	91,000	88,270	2,730
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	66,500	66,500	0
95072-2123-09	土地建物借料	14,057	0	14,057
95199-2133-09	自動車重量税	152	76	76
95072-2125-14	記念物調査研究委託費	3,568	11,756	△ 8,188
95072-2125-14	文化テレビ放送実施委託費	179,186	179,186	0
95072-2125-14	日本語教育研究開発委託費	0	1,412	△ 1,412
95072-2715-16	国立劇場補助金	2,128,823	1,806,378	322,445
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,212	1,212	0
95072-2815-16	文化財保護事務費交付金	13,590	13,182	408
95072-2129-17	交際費	636	617	19
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
051	**文化庁施設費**	4,861,953	3,484,627	1,377,326
95072-1202-08	施設施工旅費	20,375	16,030	4,345
95072-1203-09	施設施工庁費	223,479	24,044	199,435
95072-1204-15	施設整備費	4,318,099	3,244,553	1,073,546
95072-1944-15	不動産購入費	300,000	200,000	100,000
042	**文化振興費**	4,645,339	3,824,769	820,570
95072-2129-06	諸謝金	22,859	21,461	1,398
95072-2959-06	芸能賞金	160,142	160,142	0

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08	職員旅費	6,610	6,191	419
95072-2122-08	外国旅費	1,918	1,309	609
95072-2122-08	委員等旅費	9,188	8,209	979
95072-2122-08	在外邦人芸術家招へい旅費	1,319	1,279	40
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	143,582	143,582	0
95072-2123-09	庁費	32,112	27,234	4,878
95072-2123-09	芸術祭等運営費	988,659	872,496	116,163
95072-2815-16	地方文化振興費補助金	228,950	212,866	16,084
95072-2715-16	民間芸術等振興費補助金	1,150,000	970,000	180,000
95072-1825-16	地方文化施設整備費補助金	1,900,000	1,400,000	500,000
043	**文化財保存事業費**	9,198,532	8,010,415	1,188,117
95072-2129-06	諸謝金	1,333	1,292	41
95072-2122-08	職員旅費	3,682	3,559	123
95072-2122-08	委員等旅費	1,662	1,582	80
95072-2123-09	庁費	42,887	34,602	8,285
95072-2123-09	国宝其他模写摸造費	39,163	32,338	6,825
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,842,190	1,674,907	167,283
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	160,130	145,913	14,217
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	7,002,485	6,012,722	989,763
95072-2725-16	重要無形文化財保存特別助成金	105,000	103,500	1,500

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
049 **文化財保存施設整備費**	8,512,330	7,581,871	930,459
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	882,486	899,478	△ 17,002
95072-1925-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	876,854	532,393	344,461
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	6,753,000	6,150,000	603,000
044 **国立博物館**	2,155,702	2,013,051	142,651
95072-2111-02 職員基本給	702,497	665,880	36,617
95072-2111-03 職員諸手当	356,935	335,428	21,507
95072-2111-04 超過勤務手当	59,634	57,802	1,832
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,756	1,756	0
95089-2151-05 児童手当	600	780	△ 180
95072-2129-06 諸謝金	14,526	12,803	1,723
95072-2122-08 職員旅費	5,856	7,367	△ 1,511
95072-2122-08 外国旅費	4,709	4,709	0
95072-2122-08 委員等旅費	3,608	2,709	899
95072-2122-08 外国人招へい旅費	1,615	3,716	△ 2,101
95072-2123-09 庁費	615,728	560,938	54,790
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,650	930	720
95072-2123-09 陳列品購入費	383,700	355,300	28,400
95199-2133-09 自動車重量税	258	250	8
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,343	2,405	△ 62
95072-2129-17 交際費	287	278	9
045 **国立博物館施設費**	582,820	372,802	210,018
95072-1202-08 施設施工旅費	2,454	1,919	535
95072-1203-09 施設施工庁費	33,682	2,879	30,803
95072-1204-15 施設整備費	546,684	368,004	178,680
046 **国立美術館**	1,641,175	2,934,670	△ 1,293,495
95072-2111-02 職員基本給	339,098	313,954	25,144
95072-2111-03 職員諸手当	176,589	159,083	17,506
95072-2111-04 超過勤務手当	24,683	23,840	843
95089-2151-05 児童手当	310	346	△ 36
95072-2129-06 諸謝金	16,341	15,566	775
95072-2122-08 職員旅費	4,823	4,991	△ 168
95072-2122-08 外国旅費	12,387	12,351	36
95072-2122-08 委員等旅費	2,440	2,249	191
95072-2123-09 庁費	612,618	507,479	105,139
95072-2123-09 土地建物借料	42,440	15,823	26,617
95072-2123-09 美術作品購入費	408,700	1,878,400	△ 1,469,700
95199-2133-09 自動車重量税	329	184	145
95072-2129-17 交際費	417	404	13

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
052 **国立美術館施設費**	292,195	167,999	124,196
95072-1202-08 施設施工旅費	1,175	781	394
95072-1203-09 施設施工庁費	5,840	20,399	△ 14,559
95072-1204-15 施設整備費	285,180	146,819	138,361
047 **文化庁研究所**	1,861,456	1,719,948	141,508
13073-2111-02 職員基本給	613,814	571,108	42,706
13073-2111-03 職員諸手当	329,888	299,829	30,059
13073-2111-04 超過勤務手当	26,020	25,825	195
13073-2111-05 非常勤職員手当	5,549	1,145	4,404
13089-2151-05 児童手当	1,020	1,020	0
13073-2129-06 諸謝金	28,240	20,968	7,272
13073-2122-08 職員旅費	14,953	14,106	847
13073-2122-08 受託研究旅費	470	471	△ 1
13073-2122-08 委員等旅費	9,558	8,859	699
13073-2122-08 外国人招へい旅費	2,499	2,499	0
13073-2123-09 庁費	221,022	210,262	10,760
13073-2123-09 試験研究費	601,743	555,826	45,917
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	2,174	2,174	0
13073-2913-09 土地借料	1,420	2,814	△ 1,394
13073-2123-09 受託研究費	1,304	1,304	0
13073-2123-09 陳列品購入費	1,100	1,100	0
13199-2133-09 自動車重量税	458	403	55
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	224	235	△ 11
050 **文化庁研究所施設費**	644,022	751,511	△ 107,489
13073-1202-08 施設施工旅費	1,385	523	862
13073-1203-09 施設施工庁費	8,378	782	7,596
13073-1204-15 施設整備費	425,599	103,317	322,282
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	108,660	108,660	0
13073-1944-15 不動産購入費	100,000	538,229	△ 438,229
048 **日本芸術院**	280,686	244,110	36,576
95072-2111-02 職員基本給	19,491	17,299	2,192
95072-2111-03 職員諸手当	9,389	8,415	974
95072-2111-04 超過勤務手当	867	827	40
95089-2151-05 児童手当	120	120	0
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	212,250	196,938	15,312
95072-2129-06 諸謝金	2,208	1,626	582
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	1,000	7,500
95072-2122-08 職員旅費	151	154	△ 3
95072-2122-08 委員等旅費	953	906	47
95072-2123-09 庁費	16,893	14,217	2,676

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2913-09　土地借料	9,832	2,539	7,293	95072-2129-17　交際費	32	31	1
95199-2133-09　自動車重量税	0	38	△ 38	**計**	38,520,598	34,600,111	3,920,487

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部本省	(項) 学校教育振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等学校産業教育施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等学校産業教育実習船建造費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都道府県教育研修センター設置費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	南極地域観測船建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会教育助成費のうち	

組織	事項	事由
	社会教育施設整備費補助金 体育施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食費のうち	
	学校給食設備整備費補助金	左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校助成費のうち	
	私立幼稚園施設整備費補助金 私立高等学校新増設建物整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立青少年教育施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
文化庁	(項) 文化庁施設費 文化振興費のうち 地方文化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 文化庁研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
文部本省	義務教育教科書購入	29,625,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 義務教育教科書費 (目) 教科書購入費	26,663,000	2,962,000	昭和55年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和55年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	南極地域観測船建造	24,387,965	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	(項) 南極地域観測船建造費 (目) 船舶建造費	952,473	23,435,492	南極地域観測船の代船建造には、多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	64,595,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	25,839,000	38,756,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	53,630,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 公立文教施設整備費 (目) 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	17,876,000	35,754,000	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	225,855	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 文部本省所轄研究所施設費 (目) 施設整備費	90,342	135,513	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立青少年教育施設整備	1,284,280	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 国立青少年教育施設整備費 (目) 施設整備費	256,856	1,027,424	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
文化庁	国立歴史民族博物館施設整備	1,815,284	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	(項) 文化庁施設費 (目) 施設整備費	1,089,170	726,114	国立歴史民俗博物館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立能楽堂施設整備	1,208,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 文化庁施設費 (目) 施設整備費	253,700	954,300	国立能楽堂(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文　部　省　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												16,172
一般職		外　2（6箇月） 内　2（9箇月） 内　30（6箇月） 3,341 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　36）												7,600,735
	指定職俸給表	42												258,516
	行政職俸給表(一)	外　2（6箇月） 内　1（9箇月） 内　15（6箇月） 2,098 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　21）		53		内　3 179		内　1 231	外　1 内　6 379	内　5 504	478	外　1 161	内　1 113	4,600,481
	行政職俸給表(二)	439 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　13）	1	35		156		190	57	—				873,400
	研究職俸給表	内　1（9箇月） 内　15（6箇月） 721		内　2 170		内　6 242		内　8 252	57	—				1,805,123
	医療職俸給表(二)	21 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）	—	—	—	—		4	12	5	—			32,407
	医療職俸給表(三)	20 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）	—	—		—		20	—					30,808
合計		3,344												7,616,907

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
文部本省														
文部本省		外　2（6箇月） 内　1（9箇月） 内　7（6箇月） 1,228												2,813,521
特別職		3												16,172
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外　2（6箇月） 内　1（9箇月） 内　7（6箇月） 1,225												2,797,349
	指定職俸給表	17												97,949
	事務次官	1												
	官房長、局長	7												
	部長	2												
	審議官	7												
	行政職俸給表(一)	外　2 内　8 1,144		40		内　1 130		内　1 163	外　1 内　2 161	内　3 308	276	外　1 44	内　1 22	2,591,118
	審議官	1		1										
	参事官	1		1										
	課長	46		26		20								
	課長補佐	119				17		88	14					
	係長	内　1 308							103	内　1 205				
	主任	77								61	16			
	視学官	30		5		21		4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	企画官	10				10								
	監理官	3				3								
	教科書調査官	43		7		23		13						
	教科調査官	50				17		22	11					
	学術調査官	11				3		8						
	専門書	外 1 内 6 104				内 1 8		内 1 21	外 1 内 2 33	内 2 42				
	所長	8				8								
	所長補佐	7						7						
	一般職員	外 1 内 1 326									260	外 1 44	内 1 22	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	62	1	12		34		14	1	—				104,731
	医療職俸給表(二)													
	診療エックス線技師	1	—	—	—	—		—	1	—	—			1,314
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					2,237
文部本省所轄機関														
一般職		内 1(9箇月) 内 10(6箇月) 1,289 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)												2,818,736
本部本省所轄研究所														
一般職		内 1(9箇月) 内 6(6箇月) 600												1,503,510
	指定職俸給表	6												42,841
	館長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	所長	5												
	行政職俸給表(一)	148		1		6		12	30	37	38	10	14	342,296
	〔国立教育研究所〕	19				1		2	5	5	4	1	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	3							1	2				
	主任	2								2				
	司書	6							2	1	3			
	一般職員	3									1	1	1	
	〔国立特殊教育総合研究所〕	31				1		2	4	8	8	3	5	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	8							2	6				
	主任	1									1			
	専門職	4								2	2			
	一般職員	13									5	3	5	
	〔国立科学博物館〕	51		1		1		2	14	13	14	1	5	
	次長	1		1										
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	事務長	2							2					
	課長補佐	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	11							2	8	1			
	主任	3								2	1			
	科学専門職	10							6	3	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	16									10	1	5	
	〔緯度観測所〕	13				1		2	1	4	2	2	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	技術職員	3								1		2		
	一般職員	3									2		1	
	〔統計数理研究所〕	15				1		2	4	2	5	1		
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	3							1	2				
	主任	1									1			
	一般職員	5									4	1		
	〔国立遺伝学研究所〕	19				1		2	2	5	5	2	2	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	3							1	2				
	主任	3								2	1			
	技術職員	1								1				
	一般職員	8									4	2	2	
	行政職俸給表(二)	60	－	4		15		32	9	－				155,276
	〔国立教育研究所〕													
	技能労務職員	5				2		3						
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	技能労務職員	5				3		2						
	〔国立科学博物館〕													
	技能労務職員	41		2		6		24	9					
	〔緯度観測所〕													
	技能労務職員	3		2		1								
	〔統計数理研究所〕													
	技能労務職員	3				1		2						
	〔国立遺伝学研究所〕													
	技能労務職員	3				2		1						
	研究職俸給表	内 7 382		75		内 1 122		内 6 142	43	－				952,500
	〔国立教育研究所〕	内 1 78		18		30		内 1 28	2					
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	30				30								
	研究員	内 1 28						内 1 28						
	研究補助員	2							2					
	〔国立特殊教育総合研究所〕	内 1 57		8		20		内 1 22	7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	20				20								
	研究員	内 1 22						内 1 22						
	研究補助員	7							7					
	〔国立科学博物館〕	内 2 77		18		内 1 30		内 1 24	5					
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	内 1 30				内 1 30								
	研究員	内 1 24						内 1 24						
	研究補助員	5							5					
	〔緯度観測所〕	内 1 40		6		12		内 1 19	3					
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	12				12								
	研究員	内 1 19						内 1 19						
	研究補助員	3							3					
	〔統計数理研究所〕	内 1 55		12		13		内 1 23	7					
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	13				13								
	研究員	内 1 23						内 1 23						
	研究補助員	7							7					
	〔国立遺伝学研究所〕	内 1 75		13		17		内 1 26	19					
	部長等研究員	13		13										
	室長等研究員	17				17								
	研究員	内 1 26						内 1 26						
	研究補助員	19							19					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	医療技術職員	3	－	－	－	－		2	1	－	－			7,956
	医療職俸給表(三)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					2,641
国立社会教育研修所														
一般職		20												47,654
	指定職俸給表													
	所長	1												5,316
	行政職俸給表(一)	16		－		1		2	6	3	2	1	1	37,612
	主幹	1				1								
	課長	2						1	1					
	係長	3								3				
	専門職	6						1	5					
	一般職員	4									2	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	－	－		1		1	1	－				4,726
日本学士院														
一般職		13												30,353
	行政職俸給表(一)	12		－		－		1	1	3	5	1	1	28,258
	事務長	1						1						
	係長	1								1				
	主任	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	専門職	1							1					
	司書	1								1				
	一般職員	7									5	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		1		－	－	－				2,095
国立青少年教育施設運営費														
一般職		内 4(6箇月) 624 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)												1,174,166
	指定職俸給表													
	所長	1												5,760
	行政職俸給表(一)	内 4 449		2		内 1 18		19	内 2 111	内 1 87	73	82	57	831,032
	所長	内 1 18		1		内 1 17								
	次長	1		1										
	主幹	1				1								
	課長	内 2 41						19	内 2 22					
	課長補佐	3							3					
	係長	内 1 69							11	内 1 54	4			
	主任	17								8	9			
	専門職	100							75	25				
	一般職員	199									60	82	57	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	21				1		1	3	4	3	4	5	
	所長	1				1								
	課長	2						1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	3								2	1			
	専門職	4							2	2				
	一般職員	11									2	4	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	139	－	2		45		70	22	－				288,307
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	13						5	8					
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	17	－	－	－	－		2	10	5	－			23,137
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	栄養士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	18	－	－		－		18	－					25,930
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
国立婦人教育会館														
一般職		32												63,053
	指定職俸給表													
	館長	1												5,760
	行政職俸給表(一)	30		－		1		2	7	5	9	4	2	55,995
	主幹	1				1								
	課長	3						2	1					
	係長	5								5				
	専門職	6							6					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	司書	2									2			
	技術職員	2									2			
	一般職員	11									5	4	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		—		1	—	—				1,298
文化庁														
一般職		内 13(6箇月) 827												1,984,650
文化庁														
一般職		内 7(6箇月) 193												487,940
	指定職俸給表	5												27,510
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 4 117		7		内 1 14		25	内 2 23	内 1 25	23	—	—	303,718
	課長	12		7		5								
	企画官	1				1								
	著作権調査官	1				1								
	課長補佐	内 2 20				内 1 6		11	内 1 3					
	係長	34							15	19				
	主任	6								4	2			
	専門職	内 2 25				1		14	内 1 5	内 1 2	3			
	一般職員	18									18			
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	8	－	1		5		1	1	－				25,050
	研究職俸給表	内 3 63		内 2 24		内 1 25		14	－	－				131,662
	部長等研究員	内 2 24		内 2 24										
	室長等研究員	内 1 25				内 1 25								
	研究員	14						14						
国立博物館														
一般職		内 1(6箇月) 268												626,105
	指定職俸給表	4												23,460
	館長	3												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	75		3		2		2	19	13	25	7	4	172,193
	次長	2		2										
	部長	1		1										
	課長	5				2		2	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	15							6	8	1			
	主任	5								2	3			
	専門職	15							7	3	5			
	一般職員	27									16	7	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	118	－	13		33		53	19	－				208,031
	研究職俸給表	内 1 71		25		内 1 29		17	－	－				222,421
	部長等研究員	25		25										
	室長等研究員	内 1 29				内 1 29								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	17						17						
国立美術館														
一般職		内 3(6箇月) 134												300,087
	指定職俸給表													
	館長	4												25,854
	行政職俸給表(一)	50		－		4		－	8	10	14	5	9	107,754
	〔国立近代美術館〕	28				2			5	4	9	3	5	
	課長	2				2								
	課長補佐	2							2					
	係長	8							3	4	1			
	一般職員	16									8	3	5	
	〔国立西洋美術館〕	14				1			3	3	4	1	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	3							2	1				
	主任	2								2				
	一般職員	7									4	1	2	
	〔国立国際美術館〕	8				1				3	1	1	2	
	課長	1				1								
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	4									1	1	2	
	行政職俸給表(二)	37	－	3		16		14	4	－				59,602
	〔国立近代美術館〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	23		2		10		9	2					
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	12		1		6		4	1					
	〔国立国際美術館〕													
	技能労務職員	2						1	1					
	研究職俸給表	内 3 43		10		内 2 19		内 1 13	1	—				106,877
	〔国立近代美術館〕	内 1 27		7		内 1 12		7	1					
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	内 1 12				内 1 12								
	研究員	7						7						
	研究補助員	1							1					
	〔国立西洋美術館〕	内 1 9		2		内 1 5		2						
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	内 1 5				内 1 5								
	研究員	2						2						
	〔国立国際美術館〕	内 1 7		1		2		内 1 4						
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	2				2								
	研究員	内 1 4						内 1 4						
文化庁研究所														
一般職		内 2(6箇月) 224												553,438
	指定職俸給表													
	研究所長	3												24,066
	行政職俸給表(一)	51		—		2		5	13	11	12	6	2	116,767

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立国語研究所〕	18				1		2	3	4	6	1	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	3							1	2				
	主任	2								2				
	専門職	1									1			
	一般職員	7									5	1	1	
	〔国立文化財研究所〕	33				1		3	10	7	6	5	1	
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	4							4					
	係長	6							2	4				
	主任	1								1				
	専門職	9							4	2	3			
	一般職員	9									3	5	1	
	行政職俸給表(二)	8	—	—		4		4	—	—				20,942
	〔国立国語研究所〕													
	技能労務職員	2				2								
	〔国立文化財研究所〕													
	技能労務職員	6				2		4						
	研究職俸給表	内 2 162		36		内 1 47		内 1 66	13	—				391,663
	〔国立国語研究所〕	内 1 58		14		内 1 16		15	13					
	部長等研究員	14		14										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	内 1 16				内 1 16								
	研究員	15						15						
	研究補助員	13							13					
	〔国立文化財研究所〕	内 1 104		22		31		内 1 51						
	部長等研究員	22		22										
	室長等研究員	31				31								
	研究員	内 1 51						内 1 51						
日本芸術院														
一般職		8												17,080
	行政職俸給表(一)	6		－		1		－	－	2	1	1	1	13,738
	事務長	1				1								
	係長	1								1				
	主任	1								1				
	一般職員	3									1	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	－	－		2		－	－	－				3,342

昭和54年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **厚生省所管合計**	7,554,087,546	6,723,862,229	830,225,317	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 生活保護費	922,257,359	838,216,833	84,040,526	
03 社会福祉費	1,231,843,170	1,102,764,807	129,078,363	
04 社会保険費	4,665,651,896	4,116,482,829	549,169,067	
05 保健衛生対策費	385,529,767	359,581,969	25,947,798	
計	7,205,282,192	6,417,046,438	788,235,754	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	18,344,434	15,809,413	2,535,021	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	130,973,847	110,697,723	20,276,124	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道環境衛生等施設整備費	156,928,064	140,277,490	16,650,574	
50 経済協力費	3,050,974	3,634,841	△ 583,867	
95 その他の事項経費	39,508,035	36,396,324	3,111,711	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
厚生本省	001 **厚生本省**	95 厚生本省一般行政に必要な経費	25,856,370	23,255,731	2,600,639	「厚生省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	98,611	97,966	645	「厚生省設置法」に基づく人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	160,191	189,029	△ 28,838	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	3,050,974	3,634,841	△ 583,867	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	199,063	191,393	7,670	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	141,923	130,646	11,277	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師及び診療エックス線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び「視能訓練士法」に基づく国家試験
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	212,552	532,274	△ 319,722	1　「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2　「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3　食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	342,546	413,089	△ 70,543	1　産業廃棄物の減量化指導計画の策定に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費等の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	4,575,817	4,248,185	327,632	1　保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2　看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3　看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医薬品国家検定等に必要な経費	12,456	15,852	△ 3,396	「薬事法」に基づく 1　医薬品及び医療用具の国家検定 2　医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	21,955	24,205	△ 2,250	1　「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2　血液製剤の製造技術の指導講習 3　献血制度の普及徹底 4　稀な血液型の調査及び血液製剤の基礎的調査 5　新鮮血液確保対策の推進
		95 麻薬・覚せい剤対策等に必要な経費	382,599	349,620	32,979	1　「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2　麻薬・覚せい剤禍の撲滅等を図るための （1）　麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 （2）　麻薬・覚せい剤対策等を推進するための本省事務費及び都道府県等に対する補助 （3）　覚せい剤等に関する研究等
		95 医薬品副作用被害救済基金等に必要な経費	217,818	17,887	199,931	医薬品副作用被害救済基金(仮称)の運営に要する事務費の一部補助等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	161,598	154,116	7,482	1　生活保護に関する調査及び企画 2　地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	250,771	237,937	12,834	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 社会福祉施設職員の退職手当共済事業に必要な経費	1,756,116	1,549,062	207,054	社会福祉施設職員の退職手当共済事業を行うために要する経費の特殊法人社会福祉事業振興会に対する補助
		95 児童問題研究所補助に必要な経費	94,448	91,915	2,533	児童問題について調査研究を行うための児童問題研究所に要する経費等の社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に対する補助
		95 社会保険の審査に必要な経費	13,045	12,764	281	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	26,089	25,443	646	1　戦没者追悼式の実施 2　戦没者遺族等の参列
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	224,802	200,188	24,614	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	26,065	28,140	△ 2,075	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 医薬品の開発研究等に必要な経費	0	73,875	△ 73,875	前年度限りの経費
	004 **厚生統計調査費**	95 厚生統計調査に必要な経費	1,785,442	1,730,611	54,831	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 **科学研究費**	13 科学技術の試験研究に必要な経費	9,575,608	8,124,010	1,451,598	1　アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2　社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3　スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 4　原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 6　小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	006 **保健衛生諸費**	05 優生保護に必要な経費	5,836	5,832	4	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所費補助等に必要な経費	27,045,734	25,942,878	1,102,856	1　保健所を運営するために必要な人件費、事務費及び事業費の一部補助 2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3　「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防に必要な経費	4,150,453	3,696,637	453,816	1　「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び予防接種費等の一部補助 2　「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の一部補助 3　「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部補助 4　「予防接種法」に基づき、地方公共団体が支弁する臨時の予防接種費及び急性灰白髄炎、風しん、麻しんの定期の予防接種費の一部補助 5　「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部補助 6　同和対策事業として行われる保健相談指導費等の地方公共団体に対する一部補助 7　「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						8　日本住血吸虫病、鉤虫病、フィラリア病の予防費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05　らい予防対策に必要な経費	772,825	694,626	78,199	1　「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2　私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3　らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05　食生活改善に必要な経費	32,715	31,838	877	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託
		05　防疫業務委託職員等に必要な経費	1,313,364	784,968	528,396	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の都道府県に対する委託
		05　成人病予防対策に必要な経費	1,988,951	1,714,071	274,880	成人病予防対策を推進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体等に対する一部補助 1　がん集団検診車並びに健康管理指導車の整備費及び運営費等 2　循環器疾患等の健康診断費、保健指導費 3　農村保健対策としての農村検診センターの運営費並びに移送車の整備費及び運営費 4　家庭婦人の健康づくり対策を推進するための健康診断費等
		05　健康づくり推進に必要な経費	6,149,107	6,073,457	75,650	国民の健康づくりを推進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体に対する一部補助 1　市町村健康づくり推進協議会費等 2　健康づくり対策の推進に従事する市町村保健婦の設置費等

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	5,046,911	4,721,712	325,199	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療施設等の設備整備に必要な経費	2,880,159	2,823,709	56,450	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	8,863,195	7,209,715	1,653,480	1　へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2　公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3　救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療金融公庫に対する補給金に必要な経費	3,447,922	2,745,367	702,555	医療金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 重要医薬品の供給確保に必要な経費	66,381	42,416	23,965	急性伝染病の予防及び治療のための痘そう及びコレラ等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ
		05 血液対策推進に必要な経費	628,517	729,053	△ 100,536	保存血液供給事業を推進するための本省事務費並びに日本赤十字社及び地方公共団体に対する補助
	007 **保健衛生施設整備費**	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	5,600,000	4,041,346	1,558,654	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設等の施設整備に必要な経費	4,435,570	4,099,780	335,790	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	008 **結核医療費**	05 結核医療費補助に必要な経費	60,101,747	63,889,394	△ 3,787,647	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **原爆障害対策費**	05 原爆障害対策に必要な経費	64,756,626	52,346,036	12,410,590	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部補助 3 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 4 原爆疾病の治療方法等の調査研究委託及び原爆被爆者被災等調査費の地方公共団体等に対する一部補助 5 沖縄県原爆被爆者に対する特別支出金
	010 **精神衛生費**	05 精神衛生事業費補助に必要な経費	89,259,660	84,649,109	4,610,551	1 「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の一部補助 2 精神障害回復者社会復帰施設等の運営費の地方公共団体に対する一部補助
		05 麻薬中毒者収容保護に必要な経費	1,323	1,436	△ 113	「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部補助
	011 **国立病院及療養所経営費**	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	67,081,525	61,505,633	5,575,892	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 **国立病院及療養所施設費**	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	6,321,793	7,397,229	△ 1,075,436	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013 **生活保護費**	02 生活保護に必要な経費	922,257,359	838,216,833	84,040,526	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 生活扶助費等の各扶助費 （2） 保護施設事務費 （3） 同法施行に要する事務費 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	014 **身体障害者保護費**	03 身体障害者保護更生に必要な経費	32,063,496	26,650,107	5,413,389	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 身体障害者更生援護施設運営費 （2） 身体障害者更生相談所事務費 （3） 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体に対する一部補助
	015 **老人福祉費**	03 老人福祉に必要な経費	160,777,882	140,288,328	20,489,554	1 「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 老人福祉施設の収容保護費等 （2） 老人健康診査費 2 老人機能回復訓練費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 老人医療費補助に必要な経費	269,184,526	256,350,395	12,834,131	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療費等の一部補助
	016 **婦人保護費**	03 婦人保護に必要な経費	2,082,114	1,981,115	100,999	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人相談所、婦人相談員の設置費、収容保護費等の一部補助
	017 **社会福祉諸費**	03 身体障害者等福祉促進事業に必要な経費	5,995,096	5,552,913	442,183	1 家庭奉仕員の設置費、日常生活用具給付費等の地方公共団体に対する一部補助 2 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 3 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	1,460,153	1,326,017	134,136	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	2,003,593	1,587,326	416,267	同和対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 世帯更生に必要な経費	3,947,096	3,113,651	833,445	低所得階層の自立更生を促進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体に対する一部補助 1　生業資金及び医療費等を低利で貸し付けるための貸付金 2　世帯更生運動の推進のための経費
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	95,000	85,000	10,000	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	100,151	0	100,151	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉事業振興会事務費補助に必要な経費	6,078,534	5,547,176	531,358	特殊法人社会福祉事業振興会の業務に必要な事務費の補助
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	969,820	891,408	78,412	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	323,981	262,834	61,147	1　同和対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	1,700,000	1,406,000	294,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 肢体不自由児施設の運営等に必要な経費	0	77,236	△ 77,236	前年度限りの経費
	018 **社会福祉施設整備費**	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	51,326,058	41,555,402	9,770,656	1　同和対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03　社会福祉施設等施設整備に必要な経費	65,000,000	60,460,491	4,539,509	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		03　心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	318,364	0	318,364	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設の整備
		03　心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	96,725	164,097	△ 67,372	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備
		03　点字図書館の施設整備に必要な経費	10,780	0	10,780	社会福祉法人日本点字図書館に委託している点字図書製作事業等に必要な施設の整備
		03　肢体不自由児施設の施設整備に必要な経費	0	151,572	△ 151,572	前年度限りの経費
	019　**災害救助等諸費**	95　災害救助等に必要な経費	1,109,341	1,102,976	6,365	1　「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部補助 2　災害救護設備整備費等の日本赤十字社に対する補助 3　「災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する法律」に基づく （1）　地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金の一部補助 （2）　地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	020　**児童保護費**	03　児童保護に必要な経費	438,739,342	400,393,704	38,345,638	1　「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1）　児童福祉施設等における保護措置費

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 同法施行に要する事務費 2　児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託等
		03 児童福祉事業に必要な経費	7,664,631	6,746,626	918,005	1　「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童相談所、一時保護所及び精神薄弱者更生相談所に要する経費の一部補助 2　保母養成所費、保母修学資金の貸与費、産休代替保母費、特別保育事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	4,542,582	3,693,921	848,661	1　「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部補助 2　妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 身体障害児等対策に必要な経費	2,425,797	2,302,158	123,639	1　「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （１） 身体障害児に対する育成医療費及び補装具給付費 （２） 結核児童に対する療育の給付費 2　身体障害児の療育指導等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 児童健全育成対策に必要な経費	1,832,901	1,761,563	71,338	児童健全育成事業を推進するための児童館及び家庭児童相談室の運営費等の地方公共団体に対する一部補助
	021 **特別児童扶養手当等給付諸費**	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	28,444,191	25,174,071	3,270,120	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1　重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2　地方公共団体に対する事務取扱交付金等

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		03 重度障害者に対する福祉手当支給に必要な経費	22,788,012	19,414,077	3,373,935	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する福祉手当給付費等の一部補助
	022 **母子福祉費**	03 母子福祉等に必要な経費	3,300,000	2,900,000	400,000	1　「母子福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び孤児に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金等の原資の貸付け 2　地方公共団体が中高年の寡婦に対して貸し付ける事業開始資金、住宅資金等の原資の一部補助
	023 **児童扶養手当給付諸費**	03 児童扶養手当支給に必要な経費	112,059,516	87,656,250	24,403,266	「児童扶養手当法」に基づく 1　生別母子世帯等に対して支給する手当 2　地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	024 **社会保険国庫負担金**	04 社会保険国庫負担に必要な経費	1,034,355,667	912,061,866	122,293,801	1　「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業、日雇労働者健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2　「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく保険給付費の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3　「船員保険法」に基づく年金部門及び失業部門の保険給付費並びに業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4　「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	025 **健康保険組合補助**	04 健康保険組合補助に必要な経費	4,934,136	4,420,294	513,842	「健康保険法」に基づく 1　事務費の補助 2　基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	026 **厚生年金基金等助成費**	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	4,114,957	2,943,625	1,171,332	1　厚生年金保険法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助 2　厚生年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助 3　石炭鉱業年金基金が行う業務に要する費用の一部補助
	027 **国民健康保険助成費**	04 国民健康保険助成に必要な経費	1,951,429,357	1,724,865,989	226,563,368	1　「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2　「国民健康保険法」に基づく保険者に対する療養給付費の一部補助 3　「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額及び助産費の支給に要する費用の一部の補助 4　国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務に要する費用の一部補助 5　国民健康保険組合の財政の健全化を図るための療養給付費の一部の臨時補助 6　国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付 7　国民健康保険の財政の健全化を図るための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する臨時財政調整交付金の交付
	028 **国民年金国庫負担金**	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,593,229,695	1,399,299,429	193,930,266	「国民年金法」の規定に基づく国民年金事業に要する費用及び国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	029 **遺族及留守家族等援護費**	29 引揚者等援護事業に必要な経費	207,376	200,169	7,207	1　引揚者等に対する主食、帰還手当、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護等の措置 2　「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		29　戦傷病者等の援護に必要な経費	4,212,741	4,174,521	38,220	1　「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給 2　「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給 3　「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4　地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29　戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	126,220,520	106,161,349	20,059,171	「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ
		29　戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	333,210	161,684	171,526	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	030　**環境衛生施設整備費**	45　簡易水道等施設整備に必要な経費	21,978,693	20,052,643	1,926,050	1　簡易水道等施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、昭和 53 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	48,722,738	44,506,299	4,216,439	1　廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2　廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和53年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 首都圏整備事業に必要な経費	13,278,677	15,075,280	△ 1,796,603	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査 2 廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和53年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 水道水源開発等施設整備に必要な経費	72,947,956	60,643,268	12,304,688	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 水道水源開発等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	031 **農業者年金実施費**	04 農業者年金の実施に必要な経費	710,869	641,445	69,424	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 **児童手当国庫負担金**	04 児童手当国庫負担金に必要な経費	76,877,215	72,250,181	4,627,034	「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部及び業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	7,511,388,021	6,684,746,310	826,641,711	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生本省**	37,825,809	35,474,158	2,351,651	95016-2122-08 研修旅費	13,476	12,611	865
95016-2111-02 職員基本給	5,893,467	5,600,973	292,494	95016-2122-08 赴任旅費	57,118	52,450	4,668
95016-2111-03 職員諸手当	2,870,209	2,727,643	142,566	95016-2122-08 外国旅費	25,184	25,026	158
95016-2111-04 超過勤務手当	662,679	639,819	22,860	95016-2122-08 外国留学旅費	7,817	5,691	2,126
95016-2111-05 委員手当	100,122	98,989	1,133	95016-2122-08 遺骨収集等外国旅費	22,992	9,545	13,447
95016-2111-05 常勤職員給与	9,129	8,947	182	95016-2122-08 委員等旅費	134,467	112,204	22,263
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,553	4,514	39	95016-2122-08 参考人等旅費	2,494	2,446	48
95016-2111-05 休職者給与	47,440	39,127	8,313	95016-2122-08 戦没者追悼式参列旅費	13,205	12,946	259
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	35,262	24,221	11,041	95016-2123-09 庁費	1,301,162	1,201,726	99,436
95016-2141-05 公務災害補償費	24,058	22,168	1,890	95016-2123-09 医師等国家試験費	69,092	61,181	7,911
95016-2111-05 退職手当	5,638,010	4,924,896	713,114	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95089-2151-05 児童手当	5,700	6,000	△ 300	95016-2123-09 薬事訴訟業務庁費	5,389	1,821	3,568
95016-2129-06 諸謝金	189,797	149,327	40,470	95016-2123-09 遺骨収集等庁費	102,444	67,418	35,026
95016-2959-07 報償費	10,252	9,945	307	95016-2123-09 伝染病流行予測調査費	27,451	25,380	2,071
95016-2959-07 褒賞品費	2,783	2,772	11	95016-2123-09 食品試験検査費	178,037	158,611	19,426
95016-2122-08 職員旅費	149,001	144,572	4,429	95016-2123-09 家庭用品等試験検査費	95,169	90,222	4,947
95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,192	1,193	△ 1	95086-2123-09 麻薬禍等撲滅啓発宣伝費	9,924	11,773	△ 1,849
95016-2122-08 薬事訴訟業務旅費	3,546	2,969	577	95016-2123-09 設計図書作成費	33,891	0	33,891
95016-2122-08 監査旅費	36,225	32,124	4,101	95016-2123-09 公的扶助資料調査費	39,150	37,692	1,458

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	厚生広報放送費	74,529	74,529	0
95016-2123-09	土地建物借料	41,121	42,356	△ 1,235
95016-2123-09	各所修繕	47,444	41,024	6,420
95199-2133-09	自動車重量税	1,018	1,176	△ 158
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	159,024	146,041	12,983
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	88,922	84,380	4,542
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	58,776	127,184	△ 68,408
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	58,343	57,544	799
95086-2125-14	検疫措置等委託費	408	406	2
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	148,325	173,183	△ 24,858
95016-2125-14	医療情報システム開発委託費	355,000	332,323	22,677
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	33,714	38,094	△ 4,380
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	89,464	86,091	3,373
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	248,041	236,201	11,840
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	17,359	1,656	15,703
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	125,300	117,879	7,421
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	5,956	2,334	3,622
95016-2125-14	食品衛生調査研究委託費	0	340,000	△ 340,000
95016-2204-15	南太平洋戦没者慰霊碑建設費	39,125	0	39,125
95116-2204-15	ビルマ戦没者慰霊碑建設費	51,458	0	51,458
95016-2204-15	沖縄戦没者墓苑建設費	0	93,288	△ 93,288
95016-2715-16	社会保障研究所補助金	199,063	191,393	7,670
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	100,461	88,296	12,165
95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	250,363	210,047	40,316
95016-2815-16	産業廃棄物処理対策費補助金	10,860	10,451	409
95016-2825-16	廃棄物処理新システム開発費補助金	275,847	338,250	△ 62,403
95016-2815-16	臨床研修費補助金	3,194,843	2,606,088	588,755
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費補助金	4,444,347	4,117,994	326,353
95016-2825-16	腎提供者確保事業等補助金	18,797	14,082	4,715
95086-2715-16	麻薬等対策推進費補助金	69,538	49,563	19,975
95016-2715-16	医薬品副作用被害救済基金事務費補助金	201,022	0	201,022
95016-2715-16	医薬分業推進費補助金	7,340	12,919	△ 5,579
95016-2815-16	ハブ咳症対策費補助金	3,025	3,763	△ 738
95016-2715-16	新鮮血液確保対策推進費補助金	12,052	10,464	1,588
95081-2715-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	1,756,116	1,549,062	207,054
95016-2715-16	ヴィエトナム難民対策助成費等補助金	159,263	155,864	3,399
95083-2715-16	児童問題研究所補助金	94,448	91,915	2,533
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	46,526	44,980	1,546

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	4,037,247	3,566,364	470,883
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,470	8,417	53
95086-2815-16	麻薬取締員費交付金	281,327	274,410	6,917
50086-2735-16	世界保健機関分担金	3,046,528	3,629,505	△ 582,977
95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	133,603	165,447	△ 31,844
50086-2735-16	世界保健機関拠出金	4,446	5,336	△ 890
95016-2129-17	交際費	2,859	2,773	86
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	540	540	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
004	**厚生統計調査費**	1,785,442	1,730,611	54,831
95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,245	81
95089-2129-06	諸謝金	1,607	1,489	118
95089-2122-08	職員旅費	4,903	5,776	△ 873
95089-2122-08	委員等旅費	713	678	35
95089-2123-09	庁費	149,956	134,354	15,602
95089-2123-09	電子計算機等借料	243,324	232,545	10,779
95089-2125-14	厚生統計調査委託費	1,382,613	1,353,524	29,089
005	**科学研究費**	9,575,608	8,124,010	1,451,598
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	109,819	75,333	34,486
13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	1,059,440	287,862	771,578
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	6,441,243	5,882,275	558,968
13087-2715-16	結核研究所補助金	368,267	344,890	23,377
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,596,839	1,533,650	63,189
006	**保健衛生諸費**	62,392,070	57,216,279	5,175,791
05086-2122-08	職員旅費	633	647	△ 14
05086-2123-09	庁費	3,113	3,095	18
05086-2123-09	医薬品買上費	62,968	39,002	23,966
05086-2125-14	栄養調査委託費	32,715	31,838	877
05086-2125-14	防疫業務委託費	1,313,364	784,968	528,396
05086-2605-14	らい患者家族生活援護委託費	355,325	308,059	47,266
05086-2125-14	らい予防事業委託費	65,616	63,620	1,996
05086-2815-16	保健所運営費補助金	26,703,942	25,738,274	965,668
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	332,000	197,080	134,920
05086-2815-16	疾病予防費補助金	4,150,453	3,696,637	453,816
05086-2715-16	らい療養所費補助金	351,884	322,947	28,937
05086-2815-16	成人病予防対策費補助金	1,988,951	1,714,071	274,880
05086-2815-16	国民健康づくり地方推進費補助金	1,005,166	947,496	57,670
05086-2815-16	市町村保健婦補助金	5,143,941	5,025,961	117,980
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,880,159	0	2,880,159

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	8,863,195	0	8,863,195
05086-2715-16	保存血液供給事業費補助金	628,184	728,725	△ 100,541
05086-2955-16	国民健康づくり推進基金造成費補助金	0	100,000	△ 100,000
05086-2815-16	へき地医療対策費補助金	0	2,197,100	△ 2,197,100
05086-2815-16	公的病院特殊診療部門運営費等補助金	0	2,500,943	△ 2,500,943
05086-2815-16	救急医療施設運営費等補助金	0	5,335,381	△ 5,335,381
05086-2815-16	優生手術費交付金	5,836	5,832	4
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	5,046,911	4,721,712	325,199
05086-2405-16	医療金融公庫補給金	3,447,922	2,745,367	702,555
05086-2959-23	保健所貸費生貸与金	9,792	7,524	2,268
007	**保健衛生施設整備費**	10,035,570	8,141,126	1,894,444
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	5,500,000	4,041,346	1,458,654
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	4,435,570	0	4,435,570
05086-1825-16	医療関係者養成所等施設整備費補助金	0	1,096,110	△ 1,096,110
05086-1825-16	救急医療施設等施設整備費補助金	0	2,353,127	△ 2,353,127
05086-1825-16	へき地中核病院等施設整備費補助金	0	650,543	△ 650,543
008	**結核医療費**			0
05086-2845-16	結核医療費補助金	60,101,747	63,889,394	△ 3,787,647
009	**原爆障害対策費**	64,756,626	52,346,036	12,410,590
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	22,698,436	18,159,659	4,538,777
05086-2125-14	原爆症調査研究委託費	141,700	79,249	62,451
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等補助金	282,734	188,508	94,226
05086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設等運営費補助金	555,790	511,566	44,224
05086-2815-16	原爆被爆者被災等調査費補助金	4,877	0	4,877
05086-2815-16	原爆被災復元調査費補助金	0	2,241	△ 2,241
05086-2825-16	原爆医療施設等設備整備費補助金	0	11,860	△ 11,860
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	1,348,789	1,358,611	△ 9,822
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	39,272,379	31,676,279	7,596,100
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	403,521	358,063	45,458
05086-2845-16	沖縄県原爆被爆者特別支出金	48,400	0	48,400
010	**精神衛生費**	89,260,983	84,650,545	4,610,438
05086-2845-16	精神衛生費補助金	89,259,660	84,649,109	4,610,551
05086-2845-16	麻薬中毒者入院措置費補助金	1,323	1,436	△ 113
011	**国立病院及療養所経営費**			
05086-2306-22	国立病院特別会計へ繰入	67,081,525	61,505,633	5,575,892
012	**国立病院及療養所施設費**			

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-1306-22	国立病院特別会計へ繰入	6,321,793	7,397,229	△ 1,075,436
013	**生活保護費**	922,257,359	838,216,833	84,040,526
02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	1,463,550	1,386,514	77,036
02082-2845-16	生活保護費補助金	920,793,809	836,830,319	83,963,490
014	**身体障害者保護費**			0
03083-2845-16	身体障害者保護費補助金	32,063,496	26,650,107	5,413,389
015	**老人福祉費**	429,962,408	396,638,723	33,323,685
03083-2845-16	老人保護費補助金	156,579,520	136,719,197	19,860,323
03083-2845-16	老人福祉費補助金	4,198,362	3,569,131	629,231
03083-2845-16	老人医療費補助金	269,184,526	256,350,395	12,834,131
016	**婦人保護費**			0
03083-2845-16	婦人保護費補助金	2,082,114	1,981,115	100,999
017	**社会福祉諸費**	22,673,424	19,849,561	2,823,863
03083-2959-07	褒賞品費	7,276	7,058	218
03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	3,027	2,936	91
03083-2203-09	医療機器等整備費	89,494	7,885	81,609
03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	133,644	127,268	6,376
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	10,657	0	10,657
03083-2125-14	肢体不自由児施設等経営委託費	0	69,351	△ 69,351
03083-2865-16	世帯更生貸付補助金	3,700,000	2,900,000	800,000
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	2,003,593	1,587,326	416,267
03083-2815-16	世帯更生運動推進費補助金	247,096	213,651	33,445
03083-2715-16	社会福祉事業振興会事務費補助金	6,078,534	5,547,176	531,358
03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	1,449,850	1,316,023	133,827
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	5,861,452	5,425,645	435,807
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	969,820	891,408	78,412
03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	323,981	262,834	61,147
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	1,700,000	1,406,000	294,000
03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	95,000	85,000	10,000
018	**社会福祉施設整備費**	116,751,927	102,331,562	14,420,365
03083-1202-08	施設施工旅費	251	400	△ 149
03083-1203-09	施設施工庁費	4,767	3,203	1,564
03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	314,516	0	314,516
03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	95,555	162,232	△ 66,677
03083-1204-15	点字図書館施設整備費	10,780	0	10,780
03083-1204-15	肢体不自由児施設整備費	0	149,834	△ 149,834
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	51,326,058	41,555,402	9,770,656
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	65,000,000	60,460,491	4,539,509

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
019 **災害救助等諸費**	1,109,341	1,102,976	6,365
95088-2865-16 災害救助費補助金	300,000	300,000	0
95088-2925-16 日本赤十字社設備整備費等補助金	9,341	2,976	6,365
95088-2845-16 災害弔慰金補助金	50,000	50,000	0
95088-1959-23 災害援護貸付金	750,000	750,000	0
020 **児童保護費**	455,205,253	414,897,972	40,307,281
03083-2125-14 児童保護指導監査委託費	358,251	338,334	19,917
03083-2845-16 児童保護費等補助金	448,471,519	409,104,154	39,367,365
03083-2845-16 母子保健衛生費補助金	4,542,582	3,693,921	848,661
0383-2815-16 児童健全育成事業費補助金	1,832,901	1,761,563	71,338
021 **特別児童扶養手当等給付諸費**	51,232,203	44,588,148	6,644,055
03083-2845-16 福祉手当給付費等補助金	22,788,012	19,414,077	3,373,935
03083-2815-16 事務取扱交付金	319,869	335,591	△ 15,722
03083-2609-21 特別児童扶養手当給付費	27,980,772	24,693,130	3,287,642
03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	143,550	145,350	△ 1,800
022 **母子福祉費**	3,300,000	2,900,000	400,000
03083-2865-16 寡婦福祉貸付補助金	800,000	900,000	△ 100,000
03083-1959-23 母子福祉貸付金	2,500,000	2,000,000	500,000
023 **児童扶養手当給付諸費**	112,059,516	87,656,250	24,403,266
03083-2815-16 事務取扱交付金	1,225,064	1,060,963	164,101
03083-2609-21 児童扶養手当給付費	110,270,152	86,090,837	24,179,315
03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	564,300	504,450	59,850
024 **社会保険国庫負担金**	1,034,355,667	912,061,866	122,293,801
04081-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	1,009,696,062	890,628,039	119,068,023
04081-2306-22 船員保険特別会計へ繰入	24,659,605	21,433,827	3,225,778
025 **健康保険組合補助**	4,934,136	4,420,294	513,842
04081-2715-16 事務費補助金	3,434,136	3,220,294	213,842
04081-2305-16 給付費臨時補助金	1,500,000	1,200,000	300,000
026 **厚生年金基金等助成費**	4,114,957	2,943,625	1,171,332
04081-2305-16 厚生年金基金等給付費補助金	3,902,024	2,750,692	1,151,332
04081-2715-16 厚生年金基金連合会事務費補助金	202,933	182,933	20,000
04081-2715-16 石炭鉱業年金基金事務費補助金	10,000	10,000	0
027 **国民健康保険助成費**	1,951,429,357	1,724,865,989	226,563,368
04081-2125-14 指導監査委託費	381,892	236,130	145,762
04081-2305-16 療養給付費補助金	1,555,280,717	1,373,912,669	181,368,048
04081-2305-16 助産費補助金	11,171,071	10,239,496	931,575
04081-2815-16 事務費補助金	58,831,717	57,215,222	1,616,495
04081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	1,508,544	1,358,544	150,000
04081-2305-16 国民健康保険租合臨時調整補助金	7,100,000	5,970,000	1,130,000

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2305-16 財政調整交付金	185,955,416	163,833,928	22,121,488
04081-2305-16 臨時財政調整交付金	131,200,000	112,100,000	19,100,000
028 **国民年金国庫負担金**			
04081-2306-22 国民年金特別会計へ繰入	1,593,229,695	1,399,299,429	193,930,266
029 **遺族及留守家族等援護費**	130,973,847	110,697,723	20,276,124
29099-2111-05 委員手当	2,042	2,042	0
29099-2129-06 諸謝金	4,886	2,041	2,845
29099-2609-06 引揚者給与費	34,233	26,811	7,422
29099-2609-06 留守家族等援護費	17,702	17,065	637
29099-2609-06 未帰還者特別措置費	970	970	0
29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	4,101,258	4,075,280	25,978
29099-2122-08 職員旅費	4,240	4,052	188
29099-2122-08 委員等旅費	4,545	1,324	3,221
29099-2122-08 参考人等旅費	949	930	19
29099-2123-09 庁費	46,575	41,500	5,075
29099-2603-09 引揚者援護費	144,624	156,882	△ 12,258
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	548,970	363,160	185,810
29099-2609-21 遺族等年金	125,765,493	105,810,926	19,954,567
29099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	297,360	194,740	102,620
030 **環境衛生施設整備費**	156,928,064	140,277,490	16,650,574
45086-1204-00 環境衛生整備事業調査費	270,000	75,000	195,000
45086-1925-00 簡易水道等施設整備費補助	21,937,016	20,017,455	1,919,561
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	61,447,254	59,204,418	2,242,836
45086-1925-00 水道水源開発等施設整備費補助	72,906,956	60,620,268	12,286,688
45086-1825-00 新産業都市等事業補助率差額	366,838	360,349	6,489
031 **農業者年金実施費**	710,869	641,445	69,424
04031-2129-06 諸謝金	134	0	134
04081-2122-08 職員旅費	7,857	7,642	215
04081-2122-08 委員等旅費	358	0	358
04081-2123-09 庁費	2,654	2,493	161
04081-2715-16 農業者年金基金事務費補助金	699,866	631,310	68,556
032 **児童手当国庫負担金**			
04089-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	76,877,215	72,250,181	4,627,034
計	7,511,388,021	6,684,746,310	826,641,711

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生本省試験研究機関	041 **厚生本省試験研究所**	13 人口問題研究所に必要な経費	213,799	190,962	22,837	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,216,796	1,146,070	70,726	1　全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2　公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	291,596	279,185	12,411	1　国民の精神衛生に関する調査研究 2　精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	357,495	340,129	17,366	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	3,290,939	2,814,061	476,878	1　伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2　食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3　医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立らい研究所に必要な経費	246,187	222,667	23,520	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 病院管理研究所に必要な経費	127,232	121,313	5,919	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	2,146,636	1,977,199	169,437	1　医薬品等の試験研究 2　薬用植物の栽培及び研究
	042 **血清等製造及検定費**	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	372,829	322,784	50,045	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	103,679	99,651	4,028	1 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の国家検定及び検査 （2） 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく （1） 輸入食品の試験検査

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 食品等の製品検査
	043 **厚生本省試験研究所施設費**	13 国立精神衛生研究所施設整備に必要な経費	5,875	100,336	△ 94,461	国立精神衛生研究所の施設の整備
		13 国立栄養研究所施設整備に必要な経費	19,789	0	19,789	国立栄養研究所の施設の整備
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	202,640	17,769	184,871	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立らい研究所施設整備に必要な経費	162,240	0	162,240	国立らい研究所の施設の整備
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	11,094	26,614	△ 15,520	国立衛生試験所の施設の整備
		13 国立公衆衛生院施設整備に必要な経費	0	26,663	△ 26,663	前年度限りの経費
		厚生本省試験研究機関計	8,768,826	7,685,403	1,083,423	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **厚生本省試験研究所**	7,890,680	7,091,586	799,094	13087-2111-05 非常勤職員手当	1,486	1,486	0
13087-2111-02 職員基本給	3,525,231	3,295,224	230,007	13089-2151-05 児童手当	3,530	3,530	0
13087-2111-03 職員諸手当	1,898,692	1,770,319	128,373	13087-2129-06 諸謝金	49,382	46,122	3,260
13087-2111-04 超過勤務手当	144,687	143,876	811	13087-2122-08 職員旅費	20,024	18,292	1,732

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2122-08 委員等旅費	1,122	916	206
13087-2123-09 庁費	592,497	580,244	12,253
13087-2203-09 試験所研究設備整備費	70,000	0	70,000
13087-2123-09 試験研究費	853,267	788,052	65,215
13087-2123-09 試験製造費	3,429	3,381	48
13087-2123-09 土地建物借料	5,276	5,276	0
13087-2123-09 各所修繕	61,742	60,761	981
13199-2133-09 自動車重量税	714	728	△ 14
13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	658,441	372,284	286,157
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,160	1,095	65
042 **血清等製造及検定費**	476,508	422,435	54,073
13086-2129-06 諸謝金	552	535	17
13086-2122-08 職員旅費	615	629	△ 14
13086-2122-08 試験所受託業務旅費	39	36	3
13086-2123-09 庁費	48,929	26,941	21,988
13086-2123-09 検定検査材料費	422,931	390,890	32,041
13086-2123-09 試験製造費	2,448	2,425	23
13086-2123-09 菌株維持費	994	979	15
043 **厚生本省試験研究所施設費**	401,638	171,382	230,256
13087-1202-08 施設施工旅費	1,441	592	849
13087-1203-09 施設施工庁費	3,588	1,480	2,108
13087-1204-15 施設整備費	396,609	169,310	227,299
計	8,768,826	7,685,403	1,088,423

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	051 **検疫所**	05 検疫所に必要な経費	3,595,967	3,385,132	210,835	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫の実施
		05 検疫所施設整備に必要な経費	92,333	73,852	18,481	検疫所の施設の整備
		検疫所計	3,688,300	3,458,984	229,316	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **検疫所**	3,688,300	3,458,984	229,316
05086-2111-02 職員基本給	1,913,259	1,815,636	97,623
05086-2111-03 職員諸手当	1,069,545	1,009,199	60,346
05086-2111-04 超過勤務手当	134,870	130,194	4,676
05086-2111-05 非常勤職員手当	10,421	10,046	375
05089-2151-05 児童手当	4,500	4,500	0
05086-2129-06 諸謝金	9,822	9,471	351
05086-2122-08 職員旅費	8,163	8,275	△ 112
05086-2122-08 検疫旅費	9,915	7,753	2,162
05086-2202-08 施設施工旅費	81	48	33
05086-2122-08 航海日当食卓料	7,087	6,576	511
05086-2123-09 庁費	173,617	161,196	12,421

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2123-09 検疫庁費	122,015	104,735	17,280
05086-2203-09 施設施工庁費	204	120	84
05086-2123-09 船舶運航費	71,424	65,457	5,967
05086-2123-09 被服費	6,343	6,277	66
05086-2123-09 土地建物借料	20,579	17,499	3,080
05086-2123-09 各所修繕	28,965	23,166	5,799
05086-2123-09 停留者食糧費	164	164	0
05199-2133-09 自動車重量税	1,382	1,173	209
05086-2204-15 施設整備費	32,048	13,684	18,364
05086-2204-15 船舶購入費	60,000	60,000	0
05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,896	3,815	81

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立らい療養所	061 **国立らい療養所運営費**	05 国立らい療養所の運営等に必要な経費	18,550,153	17,372,049	1,178,104	1　国立らい療養所の運営 2　看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 **国立らい療養所施設費**	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	3,341,000	3,604,694	△ 263,694	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	21,891,153	20,976,743	914,410	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **国立らい療養所運営費**	18,550,153	17,372,049	1,178,104	05086-2122-08 委員等旅費	6,814	5,305	1,509
05086-2111-02 職員基本給	7,039,688	6,613,469	426,219	05086-2122-08 生徒旅費	920	848	72
05086-2111-03 職員諸手当	3,497,711	3,283,391	214,320	05086-2122-08 患者転送等旅費	2,863	2,807	56
05086-2111-04 超過勤務手当	1,147,406	1,076,301	71,105	05086-2123-09 庁費	254,919	222,191	32,728
05086-2111-05 非常勤職員手当	14,031	14,905	△ 874	05086-2123-09 患者療養諸費	1,721,120	1,468,304	252,816
05086-2111-05 育児休業給	738	1,039	△ 301	05086-2203-09 医療機器整備費	143,346	93,136	50,210
05089-2151-05 児童手当	10,200	10,200	0	05086-2123-09 船舶運航費	10,607	10,050	557
05086-2129-06 諸謝金	52,466	41,132	11,334	05086-2123-09 医薬品等購入費	419,563	387,193	32,370
05086-2609-06 患者給与金	1,648,345	1,654,833	△ 6,488	05086-2123-09 土地建物借料	1,876	1,876	0
05086-2129-06 収容者作業賞与金	150,695	155,981	△ 5,286	05086-2123-09 各所修繕	90,809	85,075	5,734
05086-2122-08 職員旅費	11,033	10,107	926	05086-2123-09 患者食糧費	2,173,107	2,091,881	81,226
05086-2122-08 外国旅費	576	576	0	05086-2123-09 生徒食糧費	91,063	82,103	8,960

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05199-2133-09　自動車重量税	1,752	1,790	△ 38
05086-2125-14　国立らい療養所患者高等学校教育委託費	58,350	57,401	949
05029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	155	155	0
062　**国立らい療養所施設費**	3,341,000	3,604,694	△ 263,694

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-1202-08　施設施工旅費	5,710	6,857	△ 1,147
05086-1203-09　施設施工庁費	39,817	44,796	△ 4,979
05086-1204-15　施設整備費	3,295,473	3,553,041	△ 257,568
計	21,891,153	20,976,743	914,410

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	071 **国立更生援護所運営費**	03 国立光明寮に必要な経費	1,042,750	1,191,418	△ 148,668	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立身体障害者更生指導所に必要な経費	164,943	517,321	△ 352,378	身体障害者の社会的更生のため必要な指導、医療及び訓練を行うための国立身体障害者更生指導所の運営
		03 国立保養所に必要な経費	512,035	482,761	29,274	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立ろうあ者更生指導所に必要な経費	61,194	257,674	△ 196,480	1　ろうあ者の更生に必要な医学的、心理学的及び職能的更生指導訓練等を行うための国立ろうあ者更生指導所の運営 2　聴覚障害者等の福祉事業に従事する職員の養成
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	1,449,301	0	1,449,301	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンター(仮称)の運営 1　リハビリテーションの実施 2　リハビリテーションに関する調査研究 3　リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立教護院に必要な経費	442,255	418,360	23,895	1　病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2　教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	395,641	361,774	33,867	1　重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2　精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 **国立更生援護所施設費**	03 国立光明寮施設整備に必要な経費	43,672	337,061	△ 293,389	国立光明寮の施設の整備
		03 国立保養所施設整備に必要な経費	3,451	145,606	△ 142,155	国立保養所の施設の整備

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費	2,146,172	1,143,876	1,002,296	国立身体障害者リハビリテーションセンター(仮称)の施設の整備
		03 国立教護院施設整備に必要な経費	196,625	314,469	△ 117,844	国立教護院の施設の整備
		03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費	54,790	101,049	△ 46,259	国立精神薄弱児施設の施設整備
		国立更生援護機関計	6,512,829	5,271,369	1,241,460	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立更生援護所運営費**	4,068,119	3,229,308	838,811	03083-2122-08 委員等旅費	255	0	255
03083-2111-02 職員基本給	1,662,029	1,568,086	93,943	03083-2122-08 入所者見学等旅費	2,465	2,382	83
03083-2111-03 職員諸手当	811,263	769,293	41,970	03083-2123-09 庁費	370,895	301,947	68,948
03083-2111-04 超過勤務手当	111,349	106,077	5,272	03083-2123-09 更生援護庁費	221,439	47,953	173,486
03083-2111-05 育児休業給	569	942	△ 373	03083-2203-09 収容施設器材整備費	380,000	0	380,000
03089-2151-05 児童手当	1,800	1,800	0	03083-2123-09 土地建物借料	8,620	8,620	0
03083-2129-06 諸謝金	37,091	36,468	623	03083-2123-09 各所修繕	40,787	41,807	△ 1,020
03083-2129-06 教護院生作業賞与金	605	583	22	03083-2123-09 入所者食糧費	307,558	280,017	27,541
03083-2609-06 更生訓練費	89,130	42,535	46,595	03199-2133-09 自動車重量税	1,342	973	369
03083-2122-08 職員旅費	10,037	8,882	1,155	03083-2123-10 義肢製作原材料費	6,998	7,634	△ 636

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,887	3,309	578
072 **国立更生援護所施設費**	2,444,710	2,042,061	402,649
03083-1202-08 施設施工旅費	8,646	10,280	△ 1,634
03083-1203-09 施設施工庁費	28,838	63,589	△ 34,751
03083-1204-15 施設整備費	2,407,226	1,968,192	439,034
計	6,512,829	5,271,369	1,241,460

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方医務局	081　**地方医務局**	95　地方医務局に必要な経費	952,122	897,198	54,924	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081　**地方医務局**	952,122	897,198	54,924	95086-2123-09　庁費	25,689	25,416	273
95086-2111-02　職員基本給	594,214	559,625	34,589	95086-2123-09　土地建物借料	4,698	4,698	0
95086-2111-03　職員諸手当	299,040	279,759	19,281	95086-2123-09　各所修繕	2,957	2,721	236
95086-2111-04　超過勤務手当	20,788	20,241	547	95199-2133-09　自動車重量税	189	152	37
95089-2151-05　児童手当	900	900	0	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	280	256	24
95086-2122-08　職員旅費	3,112	3,182	△　70	95086-2129-17　交際費	255	248	7

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
麻薬取締官事務所	091 **麻薬取締官事務所**	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	886,295	826,222	60,073	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **麻薬取締官事務所**	886,295	826,222	60,073	95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	2,030	2,000	30
95086-2111-02 職員基本給	478,436	450,069	28,367	95086-2122-08 参考人等旅費	99	97	2
95086-2111-03 職員諸手当	239,083	224,619	14,464	95086-2123-09 庁費	80,317	71,362	8,955
95086-2111-04 超過勤務手当	20,911	20,059	852	95086-2123-09 麻薬取締活動費	21,467	20,102	1,365
95089-2151-05 児童手当	1,200	1,200	0	95086-2123-09 各所修繕	5,088	4,878	210
95086-2129-06 諸謝金	2,371	2,244	127	95199-2133-09 自動車重量税	665	817	△ 152
95086-2122-08 職員旅費	672	687	△ 15	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	60	60	0
95086-2122-08 麻薬取締旅費	33,641	27,781	5,860	95086-2129-17 交際費	255	247	8

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生本省	(項) 厚生本省のうち	
	廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当等給付諸費のうち	
	特別児童扶養手当給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であつて、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	環境衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生本省試験研究機関	(項) 厚生本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚　生　省　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		9												67,029
一般職		外　207（3箇月） 外　6（6箇月） 内　213（9箇月） 内　26（6箇月） 8,033 内 地方自治法附則第8条による定員　142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　313												19,392,777
	指定職俸給表	外　1（3箇月） 内　2（9箇月） 44												266,789
	行政職俸給表(一)	外　137（3箇月） 外　1（6箇月） 内　144（9箇月） 内　21（6箇月） 3,851 内 地方自治法附則第8条による定員　142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　66		外　3 内　1 57		外　1 内　4 138		外　23 内　24 492	外　42 内　47 830	外　29 内　37 1,068	外　11 内　14 853	外　14 内　21 257	外　15 内　17 156	9,235,940
	行政職俸給表(二)	外　24（3箇月） 外　5（6箇月） 内　21（9箇月） 1,875 内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　139	6	外　2 内　2 75		外　12 内　12 605		外　9 内　7 853	外　6 336	—				3,715,124

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	海事職俸給表(二)	121 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3）	—	22		51		40	8					233,716
	教育職俸給表(二)	14 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）	—	—		14		—						53,374
	教育職俸給表(四)	12		—		—		—	12	—				17,467
	研究職俸給表	外 3（3箇月） 内 3（9箇月） 内 5（6箇月） 822		外 1 内 1 262		外 2 内 2 252		内 5 263	38	7				2,180,428
	医療職俸給表(一)	外 6（3箇月） 内 7（9箇月） 269 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15）		内 1 41		外 1 内 1 87		外 5 内 5 71	70					1,260,414
	医療職俸給表(二)	外 26（3箇月） 内 26（9箇月） 229 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15）	—	4	3	内 2 25		外 21 内 19 128	外 4 内 4 56	外 1 内 1 13	—			516,664
	医療職俸給表(三)	外 10（3箇月） 内 10（9箇月） 796 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 73）	3	13		外 1 内 3 108		外 9 内 7 400	272					1,912,861
合計		8,042												19,459,806

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
厚生本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
厚生本省		外　1（6箇月） 内　20（6箇月） 2,216 （内地方自治法附則第8条による定員 142）												5,286,867
特別職		9												67,029
	大臣	1												
	政務次官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外　1（6箇月） 内　20（6箇月） 2,207 （内地方自治法附則第8条による定員 142）												5,219,838
	指定職俸給表	19												113,991
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	部長、局次長	3												
	参事官	5												
	行政職俸給表(一)	外　1 内　20 2,067		外　1 45		内　2 95		309	内　8 491	内　7 519	内　1 478	54	内　2 76	4,943,718
	〔本省〕	外　1 内　20 1,925		外　1 45		内　2 95		299	内　8 394	内　7 516	内　1 464	46	内　2 66	
	参事官	1		1										
	課長	外　1 69		外　1 44		25								
	室長	内　2 10				内　2 10								
	課長補佐	内　6 267				32		197	内　6 38					
	生活保護監査官	26				2		8	8	8				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	歯科医療管理官	1				1								
	衛生専門職	内 6 189				19		71	内 1 48	内 4 38	内 1 13			
	民生専門職	内 1 60				6		23	内 1 21	10				
	係長	内 3 549							279	内 3 270				
	主任	206								188	18			
	技術職員	2								2				
	一般職員	内 2 545									433	46	内 2 66	
	〔地方自治法附則第8条〕	142						10	97	3	14	8	10	
	社会保険審査官	102						7	95					
	係長	3								3				
	主任	2									2			
	保険専門職	5						3	2					
	一般職員	30									12	8	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	104	3	18		54		28	1	—				129,588
	医療職俸給表(一)													
	医師	7		—		—		2	5					14,994
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	—	2	—			3,578
	薬剤師	1						1						
	歯科衛生士	2								2				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	—	—		3		4	—					13,969
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 5(6箇月) 1,182												3,150,281
	指定職俸給表	11												80,151
	院長	1												
	研究所長	6												
	試験所長	1												
	副所長	2												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	218		2		5		12	39	66	45	21	28	494,880
	〔人口問題研究所〕	13						1	2	3	1	2	4	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	3							1	2				
	主任	1								1				
	一般職員	7									1	2	4	
	〔国立公衆衛生院〕	48		1		1		2	9	12	16	4	3	
	部長	1		1										
	課長	3				1		2						
	課長補佐	4							4					
	係長	12							5	7				
	主任	8								5	3			
	一般職員	20									13	4	3	
	〔国立精神衛生研究所〕	9						1	1	3	1	1	2	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	4									1	1	2	
	〔国立栄養研究所〕	13				1			2	5	4		1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	主任	2								2				
	一般職員	5									4		1	
	〔国立予防衛生研究所〕	69		1		1		2	12	22	14	7	10	
	部長	1		1										
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	17							6	11				
	主任	13								11	2			
	一般職員	29									12	7	10	
	〔国立らい研究所〕	8						1	1	3	1	2		
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	3									1	2		
	〔病院管理研究所〕	5				1		1	1	2				
	部長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	〔国立衛生試験所〕	53				1		4	11	16	8	5	8	
	部長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	4							4					
	係長	14							6	7	1			
	主任	10								9	1			
	一般職員	19									6	5	8	
	行政職俸給表(二)	131	—	12		72		46	1	—				395,212
	〔人口問題研究所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔国立公衆衛生院〕													
	技能労務職員	16		2		10		4						
	〔国立精神衛生研究所〕													
	技能労務職員	3				1		2						
	〔国立栄養研究所〕													
	技能労務職員	4				3		1						
	〔国立予防衛生研究所〕													
	技能労務職員	63		5		33		25						
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2				1		1						
	〔病院管理研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	2				1		1						
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	40		5		22		12	1					
	研究職俸給表	内 5 819		261		250		内 5 263	38	7				2,173,670
	〔人口問題研究所〕	27		7		8		8	4					
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	8				8								
	研究員	8						8						
	研究補助員	4							4					
	〔国立公衆衛生院〕	130		54		43		28	4	1				
	部長等研究員	54		54										
	室長等研究員	43				43								
	研究員	28						28						
	研究補助員	5							4	1				
	〔国立精神衛生研究所〕	30		14		10		6						
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	10				10								
	研究員	6						6						
	〔国立栄養研究所〕	37		17		15		5						
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	15				15								
	研究員	5						5						
	〔国立予防衛生研究所〕	内 3 346		100		91		内 3 119	30	6				
	部長等研究員	100		100										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	91				91								
	研究員	内 3 119						内 3 119						
	研究補助員	36							30	6				
	〔国立らい研究所〕	21		10		7		4						
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	4						4						
	〔病院管理研究所〕	10		5		3		2						
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	3				3								
	研究員	2						2						
	〔国立衛生試験所〕	内 2 218		54		73		内 2 91						
	センター長	1		1										
	部長等研究員	53		53										
	室長等研究員	73				73								
	研究員	内 2 91						内 2 91						
	医療職俸給表(一)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	医師	1		―		―		1	―					3,582
	医療職俸給表(二)													
	〔国立精神衛生研究所〕													
	医療技術職員	1	―	―	―	―		―	1	―	―			1,296
	医療職俸給表(三)													
	〔国立公衆衛生院〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,490
検疫所														
検疫所														
一般職		781 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 32）												1,739,710
	行政職俸給表(一)	430		—		7		25	99	103	103	83	10	854,198
	次長	1				1								
	課長、室長	45				6		25	14					
	課長補佐	9							9					
	支所課長	30							30					
	係長	77							29	48				
	主任	63								43	20			
	検疫専門官	21							17	4				
	衛生技術職員	40								8	17	15		
	一般職員	144									66	68	10	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	18						1	5	3	6	3		
	課長、室長	3						1	2					
	支所課長	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	2									2			
	衛生技術職員	2									2			
	一般職員	5									2	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	52	—	1		31		20	—	—				129,368

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶(乙)船員	121	－	22		51		40	8					233,716
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	小型船舶(乙)船員	3				2		1						
	医療職俸給表(一)	117		16		27		30	44					394,132
	所長	17		16		1								
	課長	17				14		3						
	支所長	15				12		3						
	出張所長	53						13	40					
	検疫医官	15						11	4					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5		1		2			2					
	所長	1		1										
	課長	1				1								
	支所長	1				1								
	出張所長	2							2					
	医療職俸給表(二)	36	－	－	－	－		21	15	－	－			90,457
	薬剤師	8						7	1					
	医療技術職員	28						14	14					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医療技術職員	2						2						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	25	－	－		3		21	1					37,839

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	2						2						
国立らい療養所														
国立らい療養所運営費														
一般職		外　5(6箇月) 2,812 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　268）												6,788,602
	指定職俸給表													
	所長	5												27,622
	行政職俸給表(一)	316		—		6		18	34	150	93	8	7	985,288
	事務部長	6				6								
	課長	19						18	1					
	課長補佐	20							20					
	係長	82							13	68	1			
	主任	67								59	8			
	技術職員	38								23	4	6	5	
	一般職員	84									80	2	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	35						2	6	14	9	2	2	
	課長	2						2						
	課長補佐	4							4					
	係長	11							2	9				
	主任	6								4	2			
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	10									6	2	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 5 1,495	3	42		396		720	外 5 334	—				2,828,447
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	137		2		10		71	54					
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	14	—	—		14		—						53,374
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	養成所講師	2				2								
	教育職俸給表(四)													
	養成所講師	12		—		—		—	12	—				17,467
	医療職俸給表(一)	125		24		55		27	19					781,625
	所長	8		8										
	副所長	13		11		2								
	医長	62		5		51		6						
	医師	42				2		21	19					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10		3		1		2	4					
	所長	2		2										
	副所長	2		1		1								
	医長	1						1						
	医師	5						1	4					
	医療職俸給表(二)	142	—	4	3	23		75	31	6	—			335,228
	薬剤科長	13		4	3	6								
	薬剤師	22				11		10	1					
	診療エックス線技師	13						12	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療技術職員	94				6		53	29	6				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	13		1		1		7	4					
	薬剤科長	2		1		1								
	薬剤師	1						1						
	診療エックス線技師	2						2						
	医療技術職員	8						4	4					
	医療職俸給表(三)	703	3	13		96		323	268					1,759,551
	総看護婦長	13	3	10										
	副総看護婦長	4		3		1								
	看護婦長	95				95								
	看護婦	591						323	268					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	71		2		11		30	28					
	総看護婦長	2		2										
	看護婦長	11				11								
	看護婦	58						30	28					
国立更生援護機関														
国立更生援護所運営費														
一般職		外　207（3箇月） 内　213（9箇月） 675												1,525,391
	指定職俸給表	外　1 内　2 2												11,649
	所長	外　1												
	総長	内　1 1												
	更生訓練所長	内　1 1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳												俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	行政職俸給表(一)	外 137 内 144 458		外 2 内 1 4		外 1 内 2 9		外 23 内 24 66	外 42 内 39 102	外 29 内 30 107	外 11 内 13 74	外 14 内 20 63	外 15 内 15 33		1,042,898
	〔国立光明寮〕	外 53 156		外 1		4		外 8 23	外 15 36	外 14 36	外 4 23	外 4 22	外 7 12		
	寮長	外 1 4		外 1		4									
	課長	外 3 12						外 3 10	2						
	係長	外 4 14							外 1 3	外 3 8	3				
	主任	外 1 4								外 1 2	2				
	教官	外 26 80						外 4 12	外 11 24	外 8 20	外 1 5	外 2 19			
	民生専門職	外 10 26						外 1 1	外 3 7	外 2 6	外 2 9	外 2 3			
	一般職員	外 8 16									外 1 4		外 7 12		
	〔国立身体障害者更生指導所〕	外 47				外 1		外 9	外 15	外 8	外 1	外 6	外 7		
	次長	外 1				外 1									
	課長	外 4						外 3	外 1						
	課長補佐	外 1							外 1						
	係長	外 8							外 3	外 5					
	民生専門職	外 21						外 6	外 10	外 3		外 2			
	一般職員	外 12									外 1	外 4	外 7		
	〔国立保養所〕	36				2		4	7	6	4	7	6		
	所長	2				2									
	課長	4						3	1						
	係長	8							3	5					
	民生専門職	8						1	3	1	3				
	一般職員	14									1	7	6		
	〔国立ろうあ者更生指導所〕	外 37		外 1				外 6	外 12	外 7	外 6	外 4	外 1		
	所長	外 1		外 1											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳												俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	外 2						外 2							
	係長	外 4							外 1	外 3					
	民生専門職	外 21						外 3	外 8	外 4	外 4	外 2			
	養成所教官	外 4						外 1	外 3						
	一般職員	外 5									外 2	外 2	外 1		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 144 144		内 1 1		内 2 2		内 24 24	内 39 39	内 30 30	内 13 13	内 20 20	内 15 15		
	部長	内 5 5		内 1 1		内 2 2		内 2 2							
	課長	内 8 8						内 7 7	内 1 1						
	課長補佐	内 3 3							内 3 3						
	係長	内 14 14							内 4 4	内 10 10					
	民生専門職	内 60 60						内 10 10	内 18 18	内 11 11	内 8 8	内 13 13			
	教官	内 30 30						内 5 5	内 13 13	内 9 9	内 1 1	内 2 2			
	一般職員	内 24 24									内 4 4	内 5 5	内 15 15		
	〔国立教護院〕	65		2		1		12	14	18	13	5			
	院長	2		2											
	課長	6				1		4	1						
	係長	5								5					
	民生専門職	45						8	13	13	8	3			
	一般職員	7									5	2			
	〔国立精神薄弱児施設〕	57		1				3	6	17	21	9			
	園長	1		1											
	課長、室長	3						2	1						
	係長	3								3					
	民生専門職	48						1	5	14	19	9			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	2									2			
	行政職俸給表(二)	外 24 内 21 86	—	外 2 内 2 2		外 12 内 12 46		外 9 内 7 38	外 1 —	—				211,888
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	外 6 22				外 4 13		外 2 9						
	〔国立身体障害者更生指導所〕													
	技能労務職員	外 14		外 2		外 5		外 6	外 1					
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	32				13		19						
	〔国立ろうあ者更生指導所〕													
	技能労務職員	外 4				外 3		外 1						
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	内 21 21		内 2 2		内 12 12		内 7 7						
	〔国立教護院〕													
	技能労務職員	5				5								
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	技能労務職員	6				3		3						
	研究職俸給表	外 3 内 3 3		外 1 内 1 1		外 2 内 2 2		—	—	—				6,758
	〔国立身体障害者更生指導所〕	外 3		外 1		外 2								
	部長等研究員	外 1		外 1										
	室長等研究員	外 2				外 2								
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 3 3		内 1 1		内 2 2								
	研究所長	内 1 1		内 1 1										
	室長等研究員	内 2 2				内 2 2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(一)	外 6 内 7 19		内 1 1		外 1 内 1 5		外 5 内 5 11	2					66,081
	〔国立身体障害者更生指導所〕	外 3				外 1		外 2						
	課長	外 1				外 1								
	医師	外 2						外 2						
	〔国立保養所〕	6				2		3	1					
	課長	2				2								
	医師	4						3	1					
	〔国立ろうあ者更生指導所〕	外 3						外 3						
	課長	外 2						外 2						
	医師	外 1						外 1						
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 7 7		内 1 1		内 1 1		内 5 5						
	病院長	内 1 1		内 1 1										
	部長	内 1 1				内 1 1								
	課長	内 2 2						内 2 2						
	医長	内 3 3						内 3 3						
	〔国立教護院〕	4				1		2	1					
	課長	2				1		1						
	医師	2						1	1					
	〔国立精神薄弱児施設〕	2				1		1						
	課長	1				1								
	医師	1						1						
	医療職俸給表(二)	外 26 内 26 47	—	—	—	内 2 2		外 21 内 19 31	外 4 内 4 9	外 1 内 1 5	—			86,105
	〔国立光明寮〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	栄養士	外 1 4						外 1 1	1	2				
	〔国立身体障害者更生指導所〕	外 24						外 19	外 4	外 1				
	薬剤師	外 1						外 1						
	診療エックス線技師	外 1						外 1						
	医療技術職員	外 22						外 17	外 4	外 1				
	〔国立保養所〕	12						9	1	2				
	薬剤師	2						2						
	医療技術職員	10						7	1	2				
	〔国立ろうあ者更生指導所〕													
	栄養士	外 1						外 1						
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 26 26				内 2 2		内 19 19	内 4 4	内 1 1				
	薬剤師	内 1 1						内 1 1						
	診療エックス線技師	内 1 1						内 1 1						
	医療技術職員	内 24 24				内 2 2		内 17 17	内 4 4	内 1 1				
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2						1	1					
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	医療技術職員	3						1	2					
	医療職俸給表(三)	外 10 内 10 60	—	—		外 1 内 3 6		外 9 内 7 51	3					100,012
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	外 1 4						外 1 3	1					
	〔国立身体障害者更生指導所〕													
	看護婦	外 6				外 1		外 5						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立保養所〕													
	看護婦	30				2		26	2					
	国立ろうあ者更生指導所													
	看護婦	外 3						外 3						
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	内 10 10				内 3 3		内 7 7						
	看護婦長	内 3 3				内 3 3								
	看護婦	内 7 7						内 7 7						
	〔国立教護院〕													
	看護婦	3						3						
	国立精神薄弱児施設													
	看護婦	13				1		12						
地方医務局														
地方医務局														
一般職		205												538,249
	指定職俸給表													
	局長	7												33,376
	行政職俸給表(一)	191		5		9		31	38	65	38	4	1	484,252
	局長	1		1										
	分室長	1				1								
	次長	6		4		2								
	事務長	1						1						
	課長	19				6		11	2					
	地方管理官	8						8						
	係長	36							24	12				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	10								10				
	専門職	25						11	12	2				
	技術職員	51								41	7	2	1	
	一般職員	33									31	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	—		6		1	—	—				20,621
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	内　1(6箇月) 171 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　13)		1		7		31	27	58	22	内　1 24	1	430,706
	所長	8		1		7								
	支所長	1						1						
	課長、室長	22						20	2					
	情報官	13						6	7					
	鑑定官	12						4	8					
	麻薬取締官	内　1 114							10	58	22	内　1 24		
	一般職員	1											1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13						2	2	2	4	2	1	
	支所長	1						1						
	課長、室長	1						1						
	情報官	1							1					
	鑑定官	1							1					
	麻薬取締官	8								2	4	2		
	一般職員	1											1	

昭和54年度農林水産省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **農林水産省所管合計**	3,071,774,794	2,874,911,543	196,863,251	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	43,071,855	37,773,962	5,297,893	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	50,984,055	45,428,418	5,555,637	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	168,127,000	146,691,169	21,435,831	
43 港湾漁港空港整備事業費	76,956,000	66,859,000	10,097,000	
46 農業基盤整備費	666,906,868	584,642,455	82,264,413	
47 林道工業用水等事業費	120,437,191	99,758,200	20,678,991	
小計	1,032,427,059	897,950,824	134,476,235	
49 災害復旧等事業費	47,520,300	63,930,000	△ 16,409,700	
計	1,079,947,359	961,880,824	118,066,535	
50 経済協力費	4,300,480	4,826,317	△ 525,837	
65 食糧管理費	895,931,430	935,734,525	△ 39,804,095	
95 その他の事項経費	997,540,615	889,267,497	108,273,118	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説　明
農林水産本省	001 **農林水産本省**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	45,068,435	39,594,319	5,474,116	「農林水産省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	37,308	34,104	3,204	「農林水産省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	48,070	46,533	1,537	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	85,112	79,221	5,891	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	184,976	141,667	43,309	国内自給力の向上、農産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	272,861	259,489	13,372	1 農林漁業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	249,072	225,052	24,020	1 国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査資料作成に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 国際連合食糧農業機関への職員派遣 3 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び帰国後の指導 4 農業技術の国際交流等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　農業協力の推進に関する調査研究 6　海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助
		95　農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	31,734	30,442	1,292	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95　統計の管理事務に必要な経費	60,215	55,240	4,975	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95　農業技術研修館の運営に必要な経費	88,197	78,287	9,910	農業機械化に関する研修及び農業改良普及職員の研修を行う農業技術研修館の運営
		95　肥料対策に必要な経費	12,919	12,216	703	肥料対策の円滑な運営に資するための 1　肥料取締り 2　肥料生産費調査、市況調査等
		95　農業者大学校の運営に必要な経費	61,948	58,421	3,527	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95　日本農林規格の設定普及等に必要な経費	20,203	19,826	377	日本農林規格及び表示基準の設定並びに普及等
	033　**農林水産本省施設費**	95　農林水産本省の施設整備に必要な経費	185,056	124,968	60,088	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003　**農林漁業金融費**	95　農林漁業金融指導監査に必要な経費	11,111	10,991	120	農林漁業金融の指導監査
		95　農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	2,284,514	2,528,835	△　244,321	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農業信用基金協会出資補助に必要な経費	360,000	230,000	130,000	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	18,677,419	16,448,825	2,228,594	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農業信用保険事業助成に必要な経費	150,000	150,000	0	農業信用保険制度の円滑な運営を図るため、融資業務に必要な資金として農業信用保険協会に交付する交付金
		95 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	78,669,000	75,569,000	3,100,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 転用水田取得資金融通促進に必要な経費	191,913	376,283	△ 184,370	稲作転換に関連し、水田の他用途利用を促進するため地方公共団体等に水田取得資金の融通を行つた農業協同組合系統団体への助成に要する経費の都道府県に対する補助
	004 **農業保険費**	95 農業共済保険実施に必要な経費	136,100,260	124,415,105	11,685,155	1 「農業災害補償法」に基づく （1） 水稲、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ （2） 異常災害の発生に伴う農業勘定及び園芸施設勘定における再保険金の支払財源の不足に充てるための財源の同特別会計再保険金支払基金勘定への繰入れ （3） 業務費の同特別会計業務勘定への繰入れ 2 農業共済団体に対する事務費負担金等
	005 **農林漁業統計情報費**	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	369,992	299,591	70,401	農林漁業統計情報業務の運営

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農作物統計調査に必要な経費	713,212	494,910	218,302	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積等の調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査 4 被害調査 5 作況試験等
		95 農林経済統計調査に必要な経費	891,634	801,565	90,069	農業経営の実態と動向をは握する基礎資料を整備するための 1 農家経済調査 2 農業経営調査 3 農畜産物生産費調査 4 農村物価調査 5 農村賃金形成調査等
		95 農林統計調査に必要な経費	500,273	645,404	△ 145,131	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 農業動態調査 2 畜産物の生産状況等の調査 3 畜産物流通調査 4 林家経済調査 5 木材生産流通調査等
		95 水産統計調査に必要な経費	448,122	345,300	102,822	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 漁獲量調査 2 水産物の生産量調査 3 漁業動態調査 4 漁業経済調査 5 水産物流通統計調査等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 情報業務の企画調査等に必要な経費	319,677	260,974	58,703	農林畜水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発のための 1 地域構造統計調査及び分析 2 地域情報の収集及び整備 3 統計データの蓄積、検索及び分析システム開発 4 食料の総合消費統計の開発研究等
		95 園芸統計調査に必要な経費	819,306	710,007	109,299	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 園芸生産量統計調査 2 青果物流通統計調査 3 養蚕調査等
		95 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	442,714	416,064	26,650	農林畜水産業に関する各種統計表作成等のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の借料等
		95 漁業センサス実施に必要な経費	495,546	1,488,501	△ 992,955	漁業の基本構造を総合的に解明し、水産業諸施策の基礎資料を整備する目的で、前年度に実施した第6次漁業センサスの調査結果の集計及び公表
		95 農林業センサス実施に必要な経費	6,581,916	53,052	6,528,864	農林業の基本構造を総合的に解明し、農林業諸施策の基礎資料を整備するための1980年世界農林業センサスの実施
		95 生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	1,688,344	1,596,772	91,572	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の市場の入荷量及び価格並びに産地の生産及び出荷の動向についての生産者、流通関係者等に対する情報の提供
	006 **農業振興費**	95 農業振興事業指導事務等に必要な経費	200,695	212,044	△ 11,349	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業委員会等に必要な経費	14,306,931	13,419,247	887,684	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						1　農地利用関係の調整 2　農業及び農村に関する振興計画の樹立 3　自立経営農家の育成指導 4　農家総合コンサルタント事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　農業協同組合助成等に必要な経費	1,030,069	704,517	325,552	1　「農業協同組合法」に基づく （1）　都道府県が実施する農業協同組合の検査 （2）　農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2　「農業災害補償法」に基づく農業共済組合等の検査 3　地域農業生産組織化推進事業の実施 4　農業協同組合経営改善特別指導事業の実施 5　農業協同組合等相互扶助事業の実施 6　農産物需給安定協同活動推進事業の実施 7　農業近代化資金融通制度、農林漁業災害営農資金融通制度等の指導監査等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	12,872,841	11,701,571	1,171,270	農林漁業団体職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		95　同和対策に必要な経費	15,566,593	11,973,496	3,593,097	同和対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等特別指導に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　山村等振興対策に必要な経費	14,448,728	16,392,839	△ 1,944,111	1　「山村振興法」に基づき山村地域の農林漁業の振興を図るための （1）　山村地域農林漁業特別対策事業 （2）　山村地域集落環境整備等緊急対策事業 2　特定農山村振興特別対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95　農村地域の整備開発に必要な経費	15,866,605	14,754,992	1,111,613	1　「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域整備計画の管理等 2　広域営農団地の管理者養成 3　地域農政特別対策等事業の実施 4　農業団地の育成を図るための指導 5　農事情報システム施設普及推進等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　農業就業改善総合対策に必要な経費	5,742,528	3,686,535	2,055,993	農業就業構造の改善を円滑に推進するための 1　農村地域就業改善推進事業 2　農村地域工業導入資金融通促進事業 3　農村地域工業導入特別対策事業 4　出稼地域農業者就業改善対策実験事業 5　農村地域定住促進対策事業 6　農業移住事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	591,792	460,115	131,677	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　土壌保全に必要な経費	647,805	620,365	27,440	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1　土壌保全調査職員設置 2　土壌環境調査事業 3　土壌保全対策指導事業 4　土壌汚染防止対策事業 5　小規模公害防除対策事業 6　カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95　農業改良資金造成等に必要な経費	5,961,740	6,405,780	△　444,040	1　「農業改良資金助成法」に基づき、都道府県が行う技術導入資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付けに要する資金の造成 2　農業改良資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95　農業機械化の促進等に必要な経費	1,509,125	864,960	644,165	1　農業機械化の促進等を図るための （1）　農業機械作業広域調整促進事業 （2）　農業機械利用技能者養成施設の設置 （3）　中古農業機械整備流通実験事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2　農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する特殊法人農業機械化研究所に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		95　植物防疫に必要な経費	2,935,901	2,509,488	426,413	植物防疫を推進するための 1　農作物病害虫の発生予察 2　病害虫防除組織の整備 3　特殊病害虫の緊急防除 4　奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5　農薬安全対策事業 6　農林水産航空総合対策事業 7　農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　農業生産組織育成対策に必要な経費	0	531,021	△　531,021	前年度限りの経費
		95　土地利用型集団営農推進特別事業に必要な経費	0	6,467,691	△ 6,467,691	前年度限りの経費

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **農業構造改善対策費**	95 農業構造改善事業指導事務に必要な経費	109,852	45,313	64,539	農業構造改善、広域営農団地整備及び地域農業生産総合振興の事業を実施するための事務処理
		95 農業構造改善促進対策に必要な経費	83,294,510	70,881,805	12,412,705	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　第２次農業構造改善事業の実施 2　新農業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 3　沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業の実施 4　沖縄農業構造改善緊急対策事業の計画樹立及び事業実施 5　農業構造改善対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 広域営農団地の整備に必要な経費	6,152,105	7,539,585	△ 1,387,480	広域にわたる地域農業の生産から流通に至る一貫した組織化を図るための 1　総合食肉流通体系整備促進事業 2　鶏卵流通体系整備モデル事業 3　家畜市場再編整備事業 4　食鶏産地格付包装流通センター設置事業 5　大規模果樹生産流通基地整備事業 6　野菜広域流通加工施設整備事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域農業生産総合振興対策に必要な経費	50,000,000	0	50,000,000	地域農業生産の再編成を総合的に促進するための 1　地域農業生産総合振興事業 （１）　麦、大豆等生産総合振興対策 （２）　自給飼料生産総合振興対策 （３）　転作促進特別対策 2　地域農業生産総合振興対策の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	030 **農業者年金等実施費**	04 農業者年金等の実施に必要な経費	43,071,855	37,773,962	5,297,893	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1　農業者年金等の業務指導等 2　農業者年金基金の業務費の補助 3　農業者年金の給付費財源の一部補助 4　経営移譲年金の給付費の一部補助 5　農業者離農給付費交付金の交付 6　農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	011 **農地利用調整等助成費**	95 農地利用調整等助成に必要な経費	1,659,973	1,629,277	30,696	都道府県等が行う農地関係の調整等に要する経費の補助又は交付
		95 農地保有合理化促進に必要な経費	5,550,271	5,151,156	399,115	1　農地保有合理化促進事業を行う法人の当該事業に要する経費の都道府県等に対する補助 2　社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れ等に要する資金を貸し付けるために借り入れた資金の利子の支払いに要する経費等の同協会に対する補助 3　農地保有合理化促進事業推進拡充基金の造成に要する経費の都道府県等に対する一部補助
	007 **へき地農山漁村電気導入事業費**	95 へき地農山漁村電気導入事業に必要な経費	98,503	58,984	39,519	「農山漁村電気導入促進法」第5条の規定による離島以外のへき地における農山漁村電気導入促進のための経費の地方公共団体等に対する一部補助
	012 **土地改良事業関連受託工事費**	95 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	620,000	187,412	432,588	国営かんがい排水事業三方原地区等における隧道等の建設に伴い、地方公共団体から委託を受ける同隧道等の一部についての建設工事
	016 **農蚕園芸振興費**	95 農蚕園芸振興事業指導事務に必要な経費	77,217	92,770	△ 15,553	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	7,817,568	7,511,315	306,253	主要農作物等の生産振興等を図るための 1　農蚕園芸振興指導推進事業及び農作物種子対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2　都府県に対する水田裏作麦作付奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3　水田裏作麦作付奨励補助金
		95 蚕糸業振興に必要な経費	5,036,896	4,797,826	239,070	1　蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための （1）　蚕業生産改善事業 （2）　蚕糸技術改良普及事業 （3）　繭検定所施設整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2　中小製糸業高度化推進指導に要する経費の補助
		95 果樹花き振興に必要な経費	10,422,204	5,985,434	4,436,770	果実及び花きの生産、流通及び加工の近代化並びに価格の安定を図るための 1　果樹生産振興対策事業 2　果実生産出荷安定基金造成事業 3　果実流通加工対策事業 4　花き生産流通対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 果樹農業研修所の運営に必要な経費	123,127	115,525	7,602	果樹の機械化栽培及び合理的な園地造成の実務研修を実施する果樹農業研修所の運営
		95 種苗対策に必要な経費	138,693	95,904	42,789	1　種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の検査及び取締り等 2　植物新品種保護に必要な種苗特性調査等
		95 地域特産農業推進対策に必要な経費	1,784,364	1,589,188	195,176	地域特産農産物の生産出荷の近代化を図るための 1　特産農業推進事業 2　特産畑作振興対策事業

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 甘味資源対策に必要な経費	3,342,260	5,495,326	△ 2,153,066	てん菜及びさとうきびの生産の振興を図るための 1　さとうきび生産団地育成事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2　北海道に対するてん菜作付奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3　てん菜作付奨励補助金
		95 麦及び大豆生産振興対策に必要な経費	0	7,944,398	△ 7,944,398	前年度限りの経費
	038 **水田利用再編対策費**	65 水田利用再編対策に必要な経費	228,087,191	304,489,594	△76,402,403	需要に即応して稲から他作物への作付転換を図り、水田利用の再編成を推進するための 1　水田利用再編対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2　都道府県に対する水田利用再編奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3　水田利用再編奨励補助金
	017 **国産大豆等保護対策費**	95 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	8,832,127	1,716,149	7,115,978	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	009 **農業改良普及対策費**	95 農業改良普及事業指導事務に必要な経費	37,316	38,344	△ 1,028	農業改良普及事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業に必要な経費	35,346,674	33,319,156	2,027,518	1　農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための （1）「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業 （2）農山漁村地域における農村婦人の家、農家高齢者創作活動施設等の整備

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（３）　生活改善普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う農村生活総合研究センターの運営 （４）　農業後継者の育成活動の助長及び民間の農村青少年教育施設の整備拡充等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2　都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための （１）　農業改良及び生活改善普及職員の研修 （２）　生活改善技術研修館の運営
	013　**畜産振興費**	95　畜産振興対策事業指導事務等に必要な経費	191,225	174,827	16,398	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95　家畜の改良増殖に必要な経費	1,709,143	1,374,407	334,736	優良な家畜の確保とその積極的利用を図るための 1　乳用牛改良増殖促進事業 2　肉用牛改良増殖促進事業 3　種豚改良増殖促進事業 4　鶏改良増殖促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　家畜導入に必要な経費	3,042,358	2,727,479	314,879	酪農、肉用牛等の生産及び養豚の振興のため、農家等に計画的に貸し付ける家畜の購入並びに肉用牛資源の確保と農山村高齢者等の福祉向上を図るため、高齢者等に貸し付ける肉用牛の購入等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　飼料対策に必要な経費	12,113,639	24,361,119	△12,247,480	1　飼料作物の増産と生産性向上を図るための （１）　飼料作物生産振興対策事業 （２）　水田裏飼料作物生産振興対策事業 （３）　飼料用麦流通促進奨励事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2　飼料穀物の備蓄に要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　未利用、低利用たん白飼料資源の飼料化のための施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 4　配合飼料価格の大幅な上昇に対処し、畜産農家の負担の軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助 5　飼料の安全性等の確保に関する調査
		95　家畜衛生対策に必要な経費	1,653,612	1,484,670	168,942	1　家畜の多頭羽飼養の進展等に対処するための （1）　家畜保健衛生所の研修施設、病性鑑定施設、重金属等有害物質処理施設等の設置及び病性鑑定強化のための機具購入 （2）　無獣医地域モデル家畜診療施設設置 （3）　肉用牛生産振興のための牛体付着吸血ダニ駆除 （4）　自衛防疫のための指導組織の整備 （5）　動物用医薬品及び飼料の安全性試験施設の整備 （6）　家畜衛生技術普及強化事業 （7）　家畜飼養衛生環境改善緊急対策事業 （8）　無獣医地域パトロール事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2　海外悪性伝染病の侵入に対処するための家畜伝染病予防液の備蓄
		95　畜産経営技術指導に必要な経費	17,772,166	14,571,988	3,200,178	1　畜産団地の育成及び畜産経営技術の向上普及を図るための （1）　畜産振興対策指導推進事業 （2）　畜産複合地域環境対策事業 （3）　畜産新技術開発実験事業 （4）　畜産振興地域整備育成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　畜産技術者の研修のための中央畜産研修施設の運営

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 牛乳乳製品の流通対策に必要な経費	660,045	418,093	241,952	牛乳乳製品の流通改善に資するための 1　生乳流通改善対策事業 2　牛乳流通合理化促進モデル事業 3　生乳検査体制整備促進モデル事業 4　特定地域生乳供給特別対策事業 5　飲用牛乳消費拡大事業等 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95 食肉及び鶏卵の流通対策に必要な経費	2,475,611	1,777,520	698,091	食肉及び鶏卵の流通改善に資するための 1　食肉流通改善特別対策事業 2　部分肉流通適正化施設設置事業 3　国内良質液卵製造流通実験事業 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95 畜産振興事業団交付金に必要な経費	61,745,605	55,565,922	6,179,683	畜産振興事業団の行う 1「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2の規定による学校給食用牛乳供給事業補助及び指定助成対象事業補助 2「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給交付金等 の財源に充てるための同事業団に対する資金交付
		95 肉畜及び鶏卵の価格安定対策に必要な経費	3,302,678	3,071,312	231,366	肉畜及び鶏卵の価格安定を図るための 1　肉用子牛価格安定事業 2　鶏卵価格安定対策事業 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95 畜産振興事業団出資に必要な経費	100,000	100,000	0	畜産振興事業団が行う指定食肉の価格安定のための事業に要する資金の一部の同事業団に対する出資
	014 **家畜伝染病予防費補助**	95 家畜衛生対策に必要な経費	900,719	920,929	△ 20,210	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						1　消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2　へい殺畜棄却手当 3　へい殺畜焼却又は埋却費 4　へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する補助
	015 **飼料需給安定費**	95 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	2,800,000	5,400,000	△ 2,600,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 **食品流通等対策費**	95 食品流通等対策指導事務に必要な経費	249,024	199,083	49,941	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通加工消費改善等に必要な経費	2,817,530	1,885,117	932,413	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1　食品流通等対策指導推進事業 2　生鮮食料品等流通改善促進事業 3　農林水産関連企業対策推進事業 4　生鮮食料品小売業近代化推進事業 5　消費者対策事業 6　特定農水産物加工利用等増進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 食料品小売業近代化に必要な経費	781,000	775,500	5,500	食料品流通の合理化と小売業の近代化に資するための食料品商業高度化モデル事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 大豆の備蓄に必要な経費	1,290,893	1,261,812	29,081	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜振興に必要な経費	22,680,909	25,982,205	△ 3,301,296	野菜の生産、流通の近代化、需給の調整並びに価格の安定を図るための

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　野菜生産団地育成事業 2　秋冬期重要野菜計画生産出荷特別事業 3　野菜生産出荷安定資金造成事業 4　野菜価格安定緊急対策事業 5　野菜輸送合理化推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
	002 **卸売市場施設整備費**	95 卸売市場施設整備に必要な経費	16,350,000	10,850,000	5,500,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1　中央卸売市場、公設の地方卸売市場及び地域流通の拠点となるモデル的な民営の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助
	018 **糖価安定対策費**	95 糖価安定事業団交付金等に必要な経費	29,662,780	32,411,859	△ 2,749,079	1　糖価安定事業団運営費の補助 2　「砂糖の価格安定等に関する法律」第54条の規定により糖価安定事業団に交付する交付金
	029 **農産物等価格安定費**	95 食糧管理特別会計農産物等安定勘定の損失補てんに必要な経費	1,600,000	1,900,000	△ 300,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計農産物等安定勘定への繰入れ
	021 **土地改良事業等指導監督費**	95 土地改良事業等指導監督に必要な経費	279,101	262,116	16,985	海岸、土地改良、農用地開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	7,361,600	6,487,787	873,813	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　玉名海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和53年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023　**土地改良事業費**	46　土地改良事業に必要な経費	529,698,781	461,078,232	68,620,549	1　土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等 2　愛知川地区ほか52地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　7地区 事業着手地区　5地区 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　都府県営かんがい排水事業32地区 事業着手地区　都府県営かんがい排水事業168地区 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）　土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）　農道整備事業 （5）　畑地帯総合土地改良事業 （6）　農村総合整備事業 （7）　防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8）　地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（9） 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業 4　国が施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 5　国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち （1） ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理 （2） 一定規模以上の排水機等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和53年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	025 **農用地開発事業費**	46 農用地開発事業に必要な経費	73,710,496	67,141,200	6,569,296	1　開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定 2　多良岳地区ほか38地区において国が施行する国営農地開発事業 うち全体実施設計採択地区　1地区 事業着手地区　3地区 3　四国カルスト地区において国が施行する国営草地開発事業 4　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助 5　国が施行する国営農用地開発事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						6　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和53年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	024 **特定地域農業開発事業費**	46　特定地域農業開発事業に必要な経費	22,740,919	20,424,510	2,316,409	1　特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定等 2　国等が施行する国営干拓事業(直轄及び代行)の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 3　直轄干拓事業の全体実施設計の策定 4　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
	026 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46　農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	32,178,263	27,813,000	4,365,263	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和53年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	027 **農業施設災害復旧事業費**	49　農業施設災害復旧事業に必要な経費	39,393,900	53,641,800	△14,247,900	昭和53年以前及び昭和54年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設及び海岸保全施設の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	028 **農業施設災害関連事業費**	49　農業施設災害関連事業に必要な経費	1,304,000	1,250,000	54,000	1　地方公共団体等が施行する農業用施設及び海岸保全施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2　地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の費用の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	020 **風水害等対策費**	95 農林水産業施設災害復旧に必要な経費	0	2,945	△ 2,945	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,769,971,115	1,680,079,480	89,891,635	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省**	46,221,050	40,634,817	5,586,233	95016-2122-08 職員旅費	135,523	131,739	3,784
95016-2111-02 職員基本給	7,175,771	6,850,839	324,932	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	19,537	18,097	1,440
95016-2111-03 職員諸手当	3,435,720	3,277,925	157,795	95016-2122-08 研修旅費	99,177	93,234	5,943
95016-2111-04 超過勤務手当	845,029	813,004	32,025	95016-2122-08 赴任旅費	476,800	387,650	89,150
95016-2111-05 委員手当	18,905	18,685	220	95016-2122-08 外国旅費	201,694	197,065	4,629
95016-2111-05 常勤職員給与	3,210	3,015	195	95016-2122-08 外国留学旅費	19,188	19,738	△ 550
95016-2111-05 非常勤職員手当	30,138	28,984	1,154	95016-2122-08 委員等旅費	50,134	46,869	3,265
95016-2111-05 休職者給与	62,437	64,925	△ 2,488	95016-2123-09 庁費	1,439,476	1,412,447	27,029
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	432,402	434,693	△ 2,291	95016-2123-09 校費	34,074	31,945	2,129
95016-2141-05 公務災害補償費	128,139	102,250	25,889	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,415	2,322	93
95016-2111-05 退職手当	16,547,734	13,417,582	3,130,152	95016-2123-09 農林水産広報放送費	145,963	145,963	0
95089-2151-05 児童手当	11,520	12,600	△ 1,080	95016-2123-09 通信専用料	101	126	△ 25
95016-2129-06 諸謝金	77,649	75,096	2,553	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	2,592	2,592	0
95016-2959-07 褒賞品費	1,967	1,912	55	95016-2123-09 各所修繕	92,161	86,868	5,293

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	1,464	861	603
95016-2125-14 薬事監視事務委託費	3,639	3,779	△ 140
95016-2125-14 農業問題調査等委託費	333,490	212,008	121,482
95016-2125-14 食料品等流通対策調査委託費	74,893	66,870	8,023
95016-2944-15 換地清算金	172,051	89,341	82,710
95016-2405-16 農林水産調査研究普及費補助金	164,732	145,836	18,896
95116-2405-16 国際協力事業費補助金	185,070	154,028	31,042
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	13,618,561	12,114,567	1,503,994
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	42,136	40,190	1,946
95016-2735-16 国際捕鯨委員会等分担金	108,400	99,028	9,372
95016-2735-16 国際連合食糧農業機関拠出金	16,869	19,864	△ 2,995
95016-2129-17 交際費	2,859	2,773	86
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	7,030	7,062	△ 32
95016-2959-19 保証金	400	445	△ 45
033 **農林水産本省施設費**	185,056	124,968	60,088
95016-1202-08 施設施工旅費	1,100	860	240
95016-1203-09 施設施工庁費	831	649	182
95016-1204-15 施設整備費	183,125	123,459	59,666
003 **農林漁業金融費**	100,343,957	95,313,934	5,030,023
95061-2129-06 諸謝金	96	93	3

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 職員旅費	5,103	5,193	△ 90
95061-2123-09 庁費	5,912	5,705	207
95061-2855-16 被害農家営農資金等利子補給補助金	2,264,514	2,508,835	△ 244,321
95061-2855-16 被害農家営農資金等損失補償補助金	20,000	20,000	0
95061-2865-16 農業信用基金協会出資補助金	360,000	230,000	130,000
95061-2855-16 農業近代化資金利子補給補助金	18,504,499	16,315,406	2,189,093
95061-2855-16 転用水田取得資金融通促進費補助金	191,913	376,283	△ 184,370
95061-2955-16 農業信用保険事業助成交付金	150,000	150,000	0
95061-2405-16 農業近代化資金利子補給金	172,920	133,419	39,501
95061-2405-16 農林漁業金融公庫補給金	78,669,000	75,569,000	3,100,000
004 **農業保険費**	136,100,260	124,415,105	11,685,155
95061-2855-16 農業共済事業特別事務費補助金	748,117	695,577	52,540
95061-2855-16 農業共済事業事務費負担金	48,625,757	46,120,680	2,505,077
95061-2406-22 農業共済再保険特別会計へ繰入	86,726,386	77,598,848	9,127,538
005 **農林漁業統計情報費**	13,270,736	7,112,140	6,158,596
95061-2111-05 統計調査員手当	444,672	424,682	19,990
95061-2129-06 諸謝金	334,696	329,654	5,042
95061-2122-08 職員旅費	238,192	200,567	37,625
95061-2122-08 調査連絡特別旅費	659,815	469,853	189,962

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 研修旅費	10,110	8,830	1,280
95061-2122-08 外国旅費	367	356	11
95061-2122-08 委員等旅費	29,710	27,083	2,627
95061-2123-09 庁費	3,214,861	3,015,547	199,314
95061-2123-09 農林業センサス実施庁費	406,600	4,457	402,143
95061-2123-09 通信専用料	1,014,024	939,433	74,591
95061-2123-09 電子計算機等借料	359,193	362,646	△ 3,453
95199-2133-09 自動車重量税	9,566	8,994	572
95061-2125-14 農林統計調査研究委託費	127,405	16,985	110,420
95061-2125-14 農林漁業センサス実施委託費	6,421,525	1,303,053	5,118,472
006 **農業振興費**	91,681,353	90,704,661	976,692
95061-2111-05 非常勤職員手当	192	192	0
95061-2129-06 諸謝金	4,795	6,217	△ 1,422
95061-2959-07 褒賞品費	3,853	8,344	△ 4,491
95061-2122-08 職員旅費	53,971	61,533	△ 7,562
95061-2122-08 移住現地調査旅費	677	657	20
95061-2122-08 委員等旅費	10,444	11,487	△ 1,043
95061-2123-09 庁費	109,535	107,141	2,394
95061-2125-14 農業振興対策調査等委託費	125,644	143,737	△ 18,093
95061-2815-16 農業委員会費補助金	14,306,931	13,419,247	887,684
95061-1825-16 同和対策事業費補助金	15,502,911	11,925,316	3,577,595
95061-1825-16 山村等振興対策事業費補助金	14,177,082	16,173,257	△ 1,996,175
95061-2855-16 農業協同組合助成費等補助金	1,030,069	704,517	325,552
95081-2305-16 農林漁業団体職員共済組合費補助金	12,872,841	11,701,571	1,171,270
95061-2815-16 土壌保全対策費補助金	639,805	612,082	27,723
95061-2865-16 農業改良資金助成補助金	5,961,740	6,405,780	△ 444,040
95061-2825-16 農業機械化促進費補助金	693,455	81,575	611,880
95061-2405-16 農業機械化研究所運営費補助金	601,662	552,611	49,051
95061-2815-16 植物防疫対策費補助金	2,916,981	2,492,990	423,991
95061-2715-16 農業移住事業費補助金	112,345	109,380	2,965
95061-2815-16 農村地域整備開発促進費補助金	16,791,462	16,011,686	779,776
95061-2825-16 農業就業改善総合対策事業費補助金	3,022,958	3,557,650	△ 534,692
95061-1825-16 農村地域定住促進対策事業費補助金	2,592,000	0	2,592,000
95061-2825-16 土地利用型集団営農推進特別事業費補助金	0	6,467,691	△ 6,467,691
95061-1959-24 農業機械化研究所出資金	150,000	150,000	0
008 **農業構造改善対策費**	139,556,467	78,466,703	61,089,764
95061-2129-06 諸謝金	2,590	275	2,315
95061-2122-08 職員旅費	52,864	23,901	28,963

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 委員等旅費	2,044	1,424	620
95061-2123-09 庁費	52,354	19,713	32,641
95061-1825-16 農業構造改善事業費補助金	81,725,993	69,626,990	12,099,003
95061-2815-16 農業構造改善推進費補助金	1,568,517	1,254,815	313,702
95061-1825-16 広域営農団地整備事業費補助金	6,152,105	7,539,585	△ 1,387,480
95061-1825-16 地域農業生産総合振興事業費補助金	38,144,000	0	38,144,000
95061-2815-16 地域農業生産総合振興推進費補助金	11,856,000	0	11,856,000
030 **農業者年金等実施費**	43,071,855	37,773,962	5,297,893
04061-2129-06 諸謝金	580	450	130
04061-2122-08 職員旅費	2,479	2,533	△ 54
04061-2123-09 庁費	7,492	7,267	225
04061-2125-14 農業者年金監査等委託費	28,019	22,516	5,503
04061-2715-16 農業者年金等業務費補助金	2,683,579	2,382,396	301,183
04061-2305-16 農業者年金助成補助金	17,518,432	21,546,388	△ 4,027,956
04061-2305-16 経営移譲年金給付費補助金	18,330,659	10,557,449	7,773,210
04061-2305-16 農業者離農給付費交付金	3,750,000	2,654,359	1,095,641
04061-2715-16 農業者年金基金補給金	750,615	600,604	150,011
011 **農地利用調整等助成費**	7,210,244	6,780,433	429,811
95061-2815-16 農地調整費補助金	1,582,578	1,551,584	30,994
95061-2815-16 農地保有合理化促進対策費補助金	5,550,271	5,151,156	399,115
95061-2815-16 農地調整費交付金	77,395	77,693	△ 298
007 **へき地農山漁村電気導入事業費**			
95061-1825-16 へき地農山漁村電気導入事業費補助金	98,503	58,984	39,519
012 **土地改良事業関連受託工事費**	620,000	187,412	432,588
95061-2954-15 受託工事費	620,000	182,000	438,000
95061-2959-18 精算還付金	0	5,412	△ 5,412
016 **農蚕園芸振興費**	28,742,329	33,627,686	△ 4,885,357
95061-2129-06 諸謝金	14,202	13,594	608
95061-2122-08 職員旅費	37,112	43,451	△ 6,339
95061-2122-08 委員等旅費	7,314	6,605	709
95061-2123-09 庁費	199,100	192,161	6,939
95061-2123-09 各所修繕	4,886	4,498	388
95199-2133-09 自動車重量税	341	403	△ 62
95061-2125-14 農蚕園芸振興調査等委託費	126,221	91,021	35,200
95061-2815-16 農蚕園芸振興事業推進費補助金	1,117,751	1,561,721	△ 443,970
95061-2815-16 蚕糸技術改良普及事業費補助金	3,625,310	3,465,445	159,865
95061-2825-16 蚕業生産改善対策費補助金	1,341,684	1,268,512	73,172
95061-2825-16 青果物等生産流通対策費補助金	10,408,451	5,969,882	4,438,569

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2825-16	地域特産農業推進対策費補助金	1,784,364	1,589,188	195,176
95061-2825-16	甘味資源生産対策費補助金	1,967,253	4,123,257	△ 2,156,004
95061-2825-16	繭検定設備設置費等補助金	33,081	31,454	1,627
95061-2405-16	水田裏作麦作付奨励補助金	6,454,000	5,579,218	874,782
95061-2405-16	てん菜作付奨励補助金	1,329,400	1,329,742	△ 342
95061-2825-16	主要農作物等生産改善対策費補助金	0	625,525	△ 625,525
95061-2825-16	大豆生産振興対策費補助金	0	327,029	△ 327,029
95061-2825-16	麦作集団育成対策事業費補助金	0	4,160,376	△ 4,160,376
95061-1825-16	麦生産土地条件整備事業費補助金	0	2,958,700	△ 2,958,700
95061-2815-16	水田裏作麦作付奨励補助金交付事務取扱交付金	245,817	243,144	2,673
95061-2815-16	てん菜作付奨励補助金交付事務取扱交付金	45,607	42,327	3,280
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	435	433	2
038	**水田利用再編対策費**	228,087,191	304,489,594	△ 76,402,403
65061-2129-06	諸謝金	512	497	15
65061-2122-08	職員旅費	13,133	18,085	△ 4,952
65061-2122-08	委員等旅費	1,467	1,395	72
65061-2123-09	庁費	25,701	27,367	△ 1,666
65061-2125-14	水田利用再編対策調査委託費	36,713	34,831	1,882
65061-2815-16	水田利用再編対策指導推進費補助金	1,887,728	1,230,003	657,725
65061-2405-16	水田利用再編奨励補助金	224,765,000	260,692,000	△ 35,927,000
65061-2825-16	転作促進対策特別事業費補助金	0	12,000,000	△ 12,000,000
65061-2815-16	水田利用再編奨励補助金交付事務取扱交付金	1,356,937	1,350,968	5,969
65061-2855-16	水田利用再編推進特別交付金	0	29,000,000	△ 29,000,000
65061-2815-16	水田利用再編推進特別交付金交付事務取扱交付金	0	134,448	△ 134,448
017	**国産大豆等保護対策費**	8,832,127	1,716,149	7,115,978
95065-2122-08	職員旅費	1,723	1,762	△ 39
95065-2123-09	庁費	404	387	17
95065-2405-16	大豆及なたね生産者団体等交付金	8,830,000	1,714,000	7,116,000
009	**農業改良普及対策費**	35,383,990	33,357,500	2,026,490
95061-2129-06	諸謝金	8,929	9,000	△ 71
95061-2122-08	職員旅費	11,629	11,420	209
95061-2122-08	委員等旅費	4,004	3,721	283
95061-2123-09	庁費	45,472	46,224	△ 752
95061-2913-09	土地借料	1,800	1,800	0
95061-2123-09	各所修繕	2,378	2,307	71
95061-2125-14	農業改良普及事業委託費	48,478	43,991	4,487

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16 農業改良普及事業費補助金	1,765,962	1,630,609	135,353
95061-2815-16 協同農業普及事業負担金	33,495,338	31,608,428	1,886,910
013 **畜産振興費**	104,766,082	105,627,337	△ 861,255
95061-2129-06 諸謝金	9,121	8,843	278
95061-2122-08 職員旅費	39,281	39,404	△ 123
95061-2122-08 種畜検査旅費	6,022	5,610	412
95061-2122-08 研修旅費	11,720	11,506	214
95061-2122-08 外国旅費	3,330	3,257	73
95061-2122-08 外国種畜購入旅費	1,431	1,388	43
95061-2122-08 委員等旅費	7,605	7,450	155
95061-2123-09 庁費	136,115	140,516	△ 4,401
95061-2123-09 各所修繕	1,853	1,797	56
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95061-2125-14 畜産振興調査等委託費	399,112	351,678	47,434
95061-2825-16 家畜改良増殖事業費補助金	1,581,465	1,263,129	318,336
95061-2825-16 家畜導入事業費補助金	3,042,358	2,727,479	314,879
95061-2855-16 飼料生産及流通対策費補助金	5,857,717	19,127,576	△ 13,269,859
95061-2825-16 家畜衛生対策費補助金	1,580,526	1,410,822	169,704
95061-2825-16 畜産経営技術向上等対策費補助金	4,110,930	3,194,407	916,523
95061-2865-16 家畜畜産物流通改善対策費補助金	6,438,334	5,266,925	1,171,409
95061-2855-16 飼料作物生産振興奨励補助金	1,469,500	1,263,300	206,200
95061-2405-16 飼料穀物備蓄対策費補助金	4,593,800	3,790,154	803,646
95061-1825-16 畜産団地整備育成事業費補助金	13,630,226	11,346,105	2,284,121
95065-2405-16 畜産振興事業団交付金	61,745,605	55,565,922	6,179,683
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	31	31	0
95065-1959-24 畜産振興事業団出資金	100,000	100,000	0
014 **家畜伝染病予防費補助**			
95061-2815-16 家畜伝染病予防費補助金	900,719	920,929	△ 20,210
015 **飼料需給安定費**			
95065-2406-22 食糧管理等別会計へ繰入	2,800,000	5,400,000	△ 2,600,000
035 **食品流通等対策費**	27,819,356	30,103,717	△ 2,284,361
95061-2129-06 諸謝金	24,639	23,484	1,155
95061-2122-08 職員旅費	109,501	85,250	24,251
95061-2122-08 委員等旅費	8,194	6,313	1,881
95061-2123-09 庁費	106,690	84,036	22,654
95061-2125-14 食品流通対策調査等委託費	124,809	99,569	25,240
95061-2825-16 食料品等流通消費改善対策費補助金	3,104,494	2,209,938	894,556
95061-2825-16 青果物等生産流通対策費補助金	22,673,172	25,974,915	△ 3,301,743

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2405-16	農林水産関連企業対策費補助金	376,964	365,408	11,556
95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,290,893	1,254,804	36,089
002	**卸売市場施設整備費**			
95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	16,350,000	10,850,000	5,500,000
018	**糖価安定対策費**	29,662,780	32,411,859	△ 2,749,079
95065-2405-16	糖価安定事業団運営費補助金	832,780	961,859	△ 129,079
95065-2405-16	糖価安定事業団交付金	28,830,000	31,450,000	△ 2,620,000
029	**農産物等価格安定費**			
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	1,600,000	1,900,000	△ 300,000
021	**土地改良事業等指導監督費**	279,101	262,116	16,985
95059-2129-06	諸謝金	490	764	△ 274
95059-2122-08	職員旅費	118,323	110,592	7,731
95059-2122-08	災害検査旅費	64,115	60,209	3,906
95059-2122-08	鉱害検査旅費	6,077	5,675	402
95059-2123-09	庁費	90,096	84,876	5,220
022	**海岸事業費**	7,361,600	6,487,787	873,813
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	1,577,600	1,191,787	385,813
41051-1204-00	海岸事業調査費	23,000	18,000	5,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	4,930,000	4,513,000	417,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	97,000	80,000	17,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	734,000	685,000	49,000
023	**土地改良事業費**	529,698,781	461,078,232	68,620,549
46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	17,608,655	16,972,311	636,344
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰人	55,935,877	48,538,140	7,397,737
46052-1204-00	土地改良調査計画費	4,435,112	3,739,094	696,018
46052-1204-00	国営造成施設管理費	148,688	133,548	15,140
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	794,814	726,640	68,174
46052-1825-00	国営造成施設管理費補助	345,426	333,397	12,029
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	50,134,152	46,569,237	3,564,915
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	145,135,909	126,756,238	18,379,671
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	38,820,451	22,946,994	15,873,457
46052-1825-00	農道整備事業費補助	68,792,565	67,301,628	1,490,937
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	14,177,185	13,697,981	479,204
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	41,480,603	36,997,956	4,482,647
46052-1825-00	農地防災事業費補助	36,367,734	30,084,535	6,283,199
46052-1825-00	農地保全事業費補助	18,359,617	16,614,000	1,745,617
46052-1825-00	公害対策事業費補助	11,003,403	9,595,533	1,407,870
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	26,158,590	20,071,000	6,087,590
025	**農用地開発事業費**	73,710,496	67,141,200	6,569,296

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1204-00	農用地開発事業費	27,707,502	26,064,171	1,643,331
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	9,747,213	9,079,526	667,687
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	942,905	885,480	57,425
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	108,969	93,000	15,969
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	30,362,363	26,937,947	3,424,416
46052-1825-00	干拓等事業費補助	4,440,501	3,844,076	596,425
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	401,043	237,000	164,043
024	**特定地域農業開発事業費**	22,740,919	20,424,510	2,316,409
46052-1204-00	広域農業開発事業費	54,700	55,373	△ 673
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	5,831,118	6,966,800	△ 1,135,682
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	624,434	545,582	78,852
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	16,230,667	12,856,755	3,373,912
026	**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	32,178,263	27,813,000	4,365,263
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	29,550,378	25,975,000	3,575,378
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,627,885	1,838,000	789,885
027	**農業施設災害復旧事業費**	39,393,900	53,641,800	△ 14,247,900
49053-1204-00	農業用施設災害復旧費	97,900	97,800	100
49053-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	164,000	0	164,000
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	30,659,000	45,129,000	△ 14,470,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	7,401,000	7,606,000	△ 205,000
49053-1825-00	海岸保全施設災害復旧事業費補助	1,072,000	809,000	263,000
028	**農業施設災害関連事業費**	1,304,000	1,250,000	54,000
49053-1825-00	農業用施設災害関連事業費補助	217,000	212,000	5,000
49053-1825-00	海岸保全施設災害関連事業費補助	45,000	19,000	26,000
49053-1825-00	鉱毒対策事業費補助	1,042,000	1,019,000	23,000
020	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	0	2,945	△ 2,945
計		1,769,971,115	1,680,079,480	89,891,635

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	041 **農林水産技術会議**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	1,032,407	945,267	87,140	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 **農林水産業技術振興費**	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	8,065,043	6,219,724	1,845,319	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	2,749,152	2,487,233	261,919	1　都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等 2　「企業合理化促進法」第3条の規定による農林水産関係企業の行う経営の合理化のための試験研究費に対する一部補助
	043 **農林水産業技術振興施設費**	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,583,396	2,354,769	228,627	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	14,429,998	12,006,993	2,423,005	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **農林水産技術会議**	1,032,407	945,267	87,140	13061-2129-06 諸謝金	1,774	2,294	△ 520
13061-2111-02 職員基本給	565,063	511,892	53,171	13061-2122-08 職員旅費	9,599	9,920	△ 321
13061-2111-03 職員諸手当	287,314	261,009	26,305	13061-2122-08 研修旅費	3,050	2,861	189
13061-2111-04 超過勤務手当	57,462	52,840	4,622	13061-2122-08 外国旅費	2,020	1,959	61
13061-2111-05 委員手当	5,995	5,995	0	13061-2122-08 委員等旅費	2,373	2,260	113
13089-2151-05 児童手当	840	1,020	△ 180	13061-2123-09 庁費	71,605	69,050	2,555

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	166	166	0
13061-2123-09 各所修繕	3,067	2,693	374
13199-2133-09 自動車重量税	325	217	108
13061-2125-14 試験研究調査委託費	21,094	20,450	644
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24	24	0
13061-2129-17 交際費	636	617	19
042 **農林水産業技術振興費**	10,814,195	8,706,957	2,107,238
13061-2129-06 諸謝金	25,993	17,968	8,025
13061-2122-08 職員旅費	292,766	274,962	17,804
13061-2122-08 研修旅費	9,701	9,094	607
13061-2122-08 受託研究等旅費	83,772	83,772	0
13061-2122-08 外国旅費	12,473	12,202	271
13061-2122-08 熱帯農業調査研究旅費	179,191	179,092	99
13061-2122-08 委員等旅費	17,269	15,564	1,705
13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	4,255	4,255	0
13061-2123-09 庁費	410,046	393,985	16,061
13061-2123-09 試験研究費	5,508,124	4,505,972	1,002,152
13061-2123-09 受託研究等調査費	45,544	43,600	1,944
13061-2123-09 通信専用料	45,546	5,500	40,046
13061-2123-09 移転費	424,310	180,050	244,260
13061-2123-09 電子計算機等借料	387,543	64,943	322,600
13061-2123-09 国有特許外国出願費	2,201	2,201	0
13061-2913-09 土地借料	71,614	64,941	6,673
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	4,232	4,232	0
13199-2133-09 自動車重量税	197	131	66
13061-2125-14 試験研究調査委託費	1,686,677	1,448,622	238,055
13061-2815-16 農林水産試験研究費補助金	1,602,741	1,395,871	206,870
043 **農林水産業技術振興施設費**	2,583,396	2,354,769	228,627
13061-1202-08 施設施工旅費	17,114	15,491	1,623
13061-1203-09 施設施工庁費	12,911	11,687	1,224
13061-1204-15 施設整備費	2,553,371	2,221,147	332,224
13061-1944-15 不動産購入費	0	106,444	△ 106,444
計	14,429,998	12,006,993	2,423,005

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省試験研究機関	051 **農林水産本省試験研究所**	13 農業技術研究所の運営に必要な経費	2,688,232	2,329,033	359,199	1 農業に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農事試験場の運営に必要な経費	1,282,875	1,147,019	135,856	1 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	1,423,459	1,148,833	274,626	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,197,934	1,132,006	65,928	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	1,321,767	1,265,985	55,782	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜試験場の運営に必要な経費	1,120,529	1,060,600	59,929	1 野菜及び花きに関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	542,167	510,233	31,934	1 茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	952,960	938,201	14,759	1 農業土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	7,883,867	7,547,699	336,168	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	546,432	507,924	38,508	農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸試験場の運営に必要な経費	3,449,325	3,036,403	412,922	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 家畜衛生試験場の運営に必要な経費	2,182,040	1,833,003	349,037	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の運営に必要な経費	1,017,686	857,725	159,961	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 植物ウイルス研究所の運営に必要な経費	364,424	352,901	11,523	植物に関するウイルスと植物のウイルス病に関する基礎的調査研究
		13 熱帯農業研究センターの運営に必要な経費	688,630	648,849	39,781	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林畜産業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試験研究機関計	26,662,327	24,316,414	2,345,913	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省試験研究所**	26,662,327	24,316,414	2,345,913	13089-2151-05 児童手当	23,160	22,680	300
13061-2111-02 職員基本給	12,747,146	12,147,921	599,225	13061-2129-06 諸謝金	10,105	9,971	134
13061-2111-03 職員諸手当	6,602,178	6,358,777	243,401	13061-2122-08 職員旅費	274,622	264,219	10,403
13061-2111-04 超過勤務手当	602,019	600,940	1,079	13061-2122-08 研修旅費	29,581	27,743	1,838
13061-2111-05 委員手当	67	67	0	13061-2122-08 委員等旅費	2,260	2,178	82
13061-2111-05 常勤職員給与	13,646	14,371	△ 725	13061-2123-09 庁費	566,175	447,232	118,943
13061-2111-05 非常勤職員手当	12,504	12,120	384	13061-2123-09 試験研究費	5,383,464	4,072,217	1,311,247

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2123-09　獣疫血清製造費	48,036	48,036	0	13199-2133-09　自動車重量税	6,633	5,757	876
13061-2123-09　土地建物借料	76,555	33,135	43,420	13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	30,238	29,703	535
13061-2123-09　各所修繕	233,938	219,167	14,771				

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	061 **農林水産本省検査指導所**	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	728,888	678,472	50,416	1　粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2　肥料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	325,008	300,508	24,500	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林規格検査所の運営に必要な経費	1,365,059	1,301,938	63,121	「輸出検査法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」に基づく農林畜水産物等の輸出検査及び農林物資の検査並びに民間指定検査機関等の指導監督
		95 生糸検査所の運営に必要な経費	2,357,005	2,232,767	124,238	生糸取引の公正円滑化を図るため、「蚕糸業法」に基づき実施する生糸に関する格付検査等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	478,852	429,191	49,661	「薬事法」に基づく 1　指定医薬品の国家検定 2　動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	2,945,249	2,788,557	156,692	国内農業生産に安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1　輸出入植物の検疫 2　国内植物の検疫 3　植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	906,799	827,171	79,628	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 茶原種農場の運営に必要な経費	63,877	61,286	2,591	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 馬鈴薯原原種農場の運営に必要な経費	1,384,042	1,329,501	54,541	馬鈴薯の増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		95 さとうきび原原種農場の運営に必要な経費	132,704	99,608	33,096	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等
		95 種畜牧場の運営に必要な経費	5,692,932	5,470,770	222,162	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	110,943	100,819	10,124	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063 **農林水産本省検査指導所施設費**	95 農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,380,026	1,167,546	212,480	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	17,871,384	16,788,134	1,083,250	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産本省検査指導所**	16,491,358	15,620,588	870,770	95061-2122-08 職員旅費	75,128	72,181	2,947
95061-2111-02 職員基本給	8,087,241	7,669,745	417,496	95061-2122-08 検査検疫旅費	110,752	102,491	8,261
95061-2111-03 職員諸手当	4,047,299	3,891,092	156,207	95061-2122-08 研修旅費	4,651	4,558	93
95061-2111-04 超過勤務手当	442,183	427,995	14,188	95061-2122-08 委員等旅費	3,776	3,602	174
95061-2111-05 非常勤職員手当	47,968	46,632	1,336	95061-2123-09 庁費	2,538,565	2,376,033	162,532
95089-2151-05 児童手当	11,520	11,520	0	95061-2123-09 検査検疫庁費	717,681	654,405	63,276
95061-2129-06 諸謝金	16,653	15,123	1,530	95061-2203-09 種畜購入費	89,883	70,852	19,031

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 土地建物借料	88,438	79,504	8,934	95061-1202-08 施設施工旅費	8,313	6,444	1,869
95061-2123-09 各所修繕	183,769	169,939	13,830	95061-1203-09 施設施工庁費	6,273	4,860	1,413
95199-2133-09 自動車重量税	10,563	10,768	△ 205	95061-1204-15 施設整備費	1,365,440	923,742	441,698
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,288	14,148	1,140	95061-1944-15 不動産購入費	0	232,500	△ 232,500
063 **農林水産本省検査指導所施設費**	1,380,026	1,167,546	212,480	**計**	17,871,384	16,788,134	1,083,250

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	071 **地方農政局**	95 地方農政局事務処理に必要な経費	46,333,609	44,695,798	1,637,811	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	072 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	237,400	218,185	19,215	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 **土地改良事業等工事諸費**	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	8,578,409	8,185,513	392,896	地方農政局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 **農業施設災害復旧事業工事諸費**	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	400	200	200	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	55,149,818	53,099,696	2,050,122	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方農政局**	46,333,609	44,695,798	1,637,811	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	16,727	15,589	1,138
95061-2111-02 職員基本給	28,997,284	27,866,309	1,130,975	95061-2122-08 研修旅費	2,799	2,723	76
95061-2111-03 職員諸手当	14,022,518	13,646,995	375,523	95061-2202-08 施設施工旅費	634	539	95
95061-2111-04 超過勤務手当	1,602,165	1,549,918	52,247	95061-2122-08 委員等旅費	7,827	7,643	184
95061-2111-05 常勤職員給与	14,301	13,827	474	95061-2123-09 庁費	1,217,410	1,147,255	70,155
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,887	10,483	404	95061-2203-09 施設施工庁費	479	406	73
95089-2151-05 児童手当	52,440	52,440	0	95061-2123-09 土地建物借料	60,419	60,044	375
95061-2129-06 諸謝金	28,323	30,747	△ 2,424	95061-2123-09 各所修繕	84,265	80,786	3,479
95061-2122-08 職員旅費	99,813	99,119	694	95199-2133-09 自動車重量税	2,638	1,697	941

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2204-15 施設整備費	86,964	77,224	9,740
95061-2944-15 不動産購入費	7,485	14,175	△ 6,690
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,587	14,975	612
95061-2129-17 交際費	1,874	1,818	56
95061-2959-18 賠償償還及払戻金	70	172	△ 102
95061-2959-19 保証金	700	914	△ 214
072 **海岸事業工事諸費**	237,400	218,185	19,215
41051-1201-02 職員基本給	118,677	106,858	11,819
41051-1201-03 職員諸手当	58,111	55,333	2,778
41051-1201-04 超過勤務手当	10,323	9,842	481
41051-1201-05 休職者給与	104	3	101
41051-1141-05 公務災害補償費	80	80	0
41051-1201-05 退職手当	468	659	△ 191
41089-1151-05 児童手当	300	300	0
41051-1209-06 諸謝金	158	158	5
41051-1202-08 職員旅費	1,612	1,578	34
41051-1202-08 日額旅費	3,746	3,090	656
41051-1202-08 赴任旅費	2,136	1,718	418
41051-1203-09 庁費	453	434	19
41051-1203-09 用地処理事務費	60	60	0
41051-1203-09 工事雑費	16,687	15,886	801
41199-1133-09 自動車重量税	129	154	△ 25
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	23,697	21,593	2,104
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	659	444	215
073 **土地改良事業等工事諸費**	8,578,409	8,185,513	392,896
46052-1201-02 職員基本給	4,244,893	4,055,025	189,868
46052-1201-03 職員諸手当	2,170,231	2,103,907	66,324
46052-1201-04 超過勤務手当	389,072	375,053	14,019
46052-1201-05 常勤職員給与	51,562	55,051	△ 3,489
46052-1201-05 休職者給与	3,192	2,496	696
46052-1141-05 公務災害補償費	1,251	1,405	△ 154
46052-1201-05 退職手当	16,614	23,695	△ 7,081
46089-1151-05 児童手当	9,240	9,540	△ 300
46052-1209-06 諸謝金	9,708	9,176	532
46052-1202-08 職員旅費	211,097	195,927	15,170
46052-1202-08 日額旅費	89,454	74,452	15,002
46052-1202-08 赴任旅費	72,610	69,080	3,530
46052-1203-09 庁費	20,452	19,677	775
46052-1203-09 用地処理事務費	15,709	14,682	1,027
46052-1203-09 工事雑費	387,138	361,423	25,715

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46199-1133-09　自動車重量税	9,597	10,037	△ 440
46052-1205-16　国家公務員共済組合負担金	856,883	787,433	69,450
46029-1135-16　国有資産所在市町村交付金	18,406	16,154	2,252
46052-1959-18　賠償償還及払戻金	1,300	1,300	0
074　**農業施設災害復旧事業工事諸費**	400	200	200

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1201-04　超過勤務手当	96	48	48
49053-1202-08　日額旅費	31	16	15
49053-1203-09　工事雑費	273	136	137
計	55,149,818	53,099,696	2,050,122

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道統計情報事務所	081 **北海道統計情報事務所**	95 北海道統計情報事務所一般事務に必要な経費	3,440,070	3,305,742	134,328	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **北海道統計情報事務所**	3,440,070	3,305,742	134,328
95061-2111-02 職員基本給	2,130,965	2,034,459	96,506
95061-2111-03 職員諸手当	1,117,873	1,089,559	28,314
95061-2111-04 超過勤務手当	88,811	85,486	3,325
95089-2151-05 児童手当	3,180	3,180	0
95061-2122-08 職員旅費	2,342	2,395	△ 53
95061-2202-08 施設施工旅費	37	37	0
95061-2123-09 庁費	79,503	74,518	4,985
95061-2203-09 施設施工庁費	28	28	0
95061-2123-09 土地建物借料	3,445	3,445	0
95061-2123-09 各所修繕	5,766	5,095	671
95199-2133-09 自動車重量税	114	76	38
95061-2204-15 施設整備費	5,722	5,722	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,158	1,620	538
95061-2129-17 交際費	126	122	4

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
食糧庁	091 **食糧庁**	95 食糧庁一般行政に必要な経費	3,881,018	2,735,961	1,145,057	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	15,497	13,047	2,450	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁附属の米価審議会の運営
		95 米穀の品質管理等の近代化促進に必要な経費	40,862	40,867	△ 5	米穀の品質管理等の近代化を促進するための冬眠密着包装施設及び精米管理出荷施設の設置に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
	093 **食糧管理費**	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	634,000,000	602,000,000	32,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	33,400,000	28,800,000	4,600,000	「食糧管理特別会計法」に基づく過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	443,239	444,931	△ 1,692	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第111条第1項の規定により、沖縄県産米の売買業務損失補てんに充てるための交付金等
		食糧庁計	671,780,616	634,034,806	37,745,810	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091　**食　糧　庁**	3,937,377	2,789,875	1,147,502
95061-2111-02　職員基本給	2,465,920	1,697,962	767,958
95061-2111-03　職員諸手当	1,184,868	828,139	356,729
95061-2111-04　超過勤務手当	125,644	118,635	7,009
95061-2111-05　委員手当	3,416	3,416	0
95089-2151-05　児童手当	4,800	3,720	1,080
95061-2129-06　諸謝金	6,913	6,706	207
95061-2122-08　職員旅費	15,034	13,856	1,178
95061-2122-08　委員等旅費	2,961	2,816	145
95061-2123-09　庁費	69,701	57,494	12,207
95061-2123-09　米穀類購入通帳等作成費	5,906	5,906	0
95061-2913-09　土地借料	91	75	16
95061-2123-09　各所修繕	5,347	5,250	97
95061-2125-14　消費者啓発事業委託費	1,730	1,683	47
95061-2825-16　米穀品質管理等近代化施設費補助金	40,500	40,500	0
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	3,910	3,100	810
95061-2129-17　交際費	636	617	19
093　**食糧管理費**	667,843,239	631,244,931	36,598,308
65065-2405-16　沖縄県産米売買業務損失補てん等交付金	443,239	444,931	△　1,692
65065-2406-22　食糧管理特別会計へ繰入	667,400,000	630,800,000	36,600,000
計	671,780,616	634,034,806	37,745,810

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁**	95 林野庁一般行政に必要な経費	2,895,949	2,519,971	375,978	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	622	613	9	「農林水産省設置法」に基づく林野庁附属の中央森林審議会の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	21,911	21,686	225	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種場の運営に必要な経費	138,176	136,695	1,481	林木に関する育種事業を行うための林木育種場の運営
	102 **林業振興費**	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,234,994	1,031,228	203,766	1 「森林法」に基づく （1） 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 （2） 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3） 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	1,930,355	1,741,008	189,347	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査、森林の造成及び維持の費用負担に関する調査等の都道府県等に対する委託 2 地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95　林業生産流通振興対策に必要な経費	3,590,554	2,594,673	995,881	1　「森林組合法」に基づく森林組合の検査 2　入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進 3　林業労働に従事する者の就業の改善を図るための （1）　林業労務改善促進事業 （2）　林業従事者中小企業退職金共済制度適用促進対策 （3）　林業労働安全衛生対策 4　林産物の生産流通の改善合理化を図るための （1）　特用林産振興対策事業 （2）　木材需要開発促進事業等 5　優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等 6　中核林業振興地域を育成するための基本方針、地域整備計画の策定等 7　間伐材の安定的な流通を促進するための間伐材安定流通促進パイロット事業 8　水源かん養機能の増大を図るための共同水源林造成計画の策定等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　林業構造改善対策事業に必要な経費	22,481,536	20,931,940	1,549,596	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　第2次林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 2　林業構造改善事業の推進指導 3　林分改良開発事業の計画樹立及び事業実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　林業普及指導に必要な経費	4,952,754	4,770,409	182,345	林業技術の改良普及を図るための 1　林業専門技術員と林業改良指導員の設置 2　普及職員の研修及び活動

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　林業技術実習指導施設の整備 4　21世紀の森の整備 5　林業後継者育成事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		13　都道府県林業試験指導機関育成強化に必要な経費	162,973	136,733	26,240	都道府県試験研究機関が行う試験研究に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95　森林病害虫等防除に必要な経費	5,899,487	5,176,704	722,783	1　国又は都道府県による森林病害虫等の駆除命令又はその代執行等を実施するための （1）　森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 （3）　森林所有者に対する損失補償 2　国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための （1）　森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　突発森林病害虫の緊急防除及び森林病害虫等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　林業信用基金出資及び助成に必要な経費	2,822,188	0	2,822,188	林業信用基金の行う事業に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		95　緑化推進に必要な経費	557,667	531,446	26,221	国土の緑化を円滑に推進するための 1　植樹行事及び啓蒙普及 2　緑化推進施設の整備 3　情報収集及び調査研究等 に要する経費の都道府県等に対する補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 木材需給安定対策事業に必要な経費	2,275,896	2,156,893	119,003	木材需給の安定を確保するための 1　製材及び合板の備蓄事業 2　木材備蓄対策事業基金造成 3　情報収集事業等 に要する経費の財団法人日本木材備蓄機構に対する補助
		95 林業改善資金造成等に必要な経費	2,570,284	2,466,740	103,544	1「林業改善資金助成法」第3条の規定による都道府県が行う林業生産高度化資金、林業労働安全衛生施設資金及び林業後継者等養成資金の貸付けに要する資金の造成 2　林業改善資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
	103 **山林事業指導監督費**	95 山林事業指導監督に必要な経費	47,090	44,000	3,090	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 **治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	112,682,000	97,460,323	15,221,677	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	21,344,000	19,378,874	1,965,126	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものについて、一般会計の負担で直轄施行するために必要な経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113 **森林開発公団出資**	41 森林開発公団出資に必要な経費	17,600,000	15,200,000	2,400,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105 **造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	29,804,000	26,464,000	3,340,000	1　地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び森林総合整備事業等の事業費の一部補助 2　国が行う造林事業調査

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 国有林野造林事業費財源繰入れに必要な経費	4,820,000	2,139,000	2,681,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	106 **林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	49,009,000	41,723,900	7,285,100	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1　地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良及び林業集落基盤総合整備に要する事業費の一部補助 2　国が行う林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和53年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野林道事業費財源繰入れに必要な経費	3,216,000	2,669,000	547,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	4,893,000	4,155,100	737,900	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和53年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	108 **森林開発公団事業費**	47 森林開発公団事業に必要な経費	15,120,000	12,431,000	2,689,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	109 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	3,223,000	5,492,000	△ 2,269,000	昭和53年以前及び昭和54年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	110 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	316,000	621,000	△ 305,000	1　地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2　激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための費用の一部補助
	111 **林業試験場**	13 林業試験場の運営に必要な経費	4,968,570	4,758,610	209,960	1　林業に関する試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　林業に関する標本の生産及び配付
		林野庁計	318,578,006	276,753,546	41,824,460	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **林野庁**	3,056,658	2,678,965	377,693	95061-2122-08 職員旅費	52,779	51,934	845
95061-2111-02 職員基本給	1,089,480	971,747	117,733	95061-2122-08 森林組合連合会検査旅費	1,295	1,206	89
95061-2111-03 職員諸手当	508,651	453,109	55,542	95061-2202-08 施設施工旅費	92	0	92
95061-2111-04 超過勤務手当	114,807	105,841	8,966	95061-2122-08 外国旅費	2,854	2,768	86
95061-2111-05 委員手当	395	395	0	95061-2122-08 委員等旅費	9,131	8,766	365
95089-2151-05 児童手当	3,960	2,580	1,380	95061-2123-09 庁費	245,208	219,372	25,836
95061-2129-06 諸謝金	13,169	12,684	485	95061-2203-09 施設施工庁費	69	0	69

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2913-09 土地借料	83	0	83
95199-2133-09 自動車重量税	114	76	38
95061-2125-14 林業動向調査等委託費	259,194	171,149	88,045
95061-2204-15 施設整備費	94,229	81,508	12,721
95061-2715-16 林業基本対策推進費補助金	50,732	47,970	2,762
95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	609,777	547,240	62,537
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3	3	0
95061-2129-17 交際費	636	617	19
102 **林業振興費**	48,478,688	41,537,774	6,940,914
95061-2125-14 保安林整備事業委託費	219,207	148,527	70,680
95061-2125-14 森林害虫駆除事業委託費	1,673,004	1,434,853	238,151
95061-2125-14 森林計画推進委託費	77,341	71,343	5,998
95061-2125-14 優良種苗確保事業委託費	66,249	99,221	△ 32,972
95061-2815-16 保安林等整備管理事業費補助金	677,108	608,376	68,732
95061-2815-16 森林計画樹立費補助金	1,853,014	1,669,665	183,349
95061-2855-16 林業生産流通振興対策費補助金	3,884,457	2,765,128	1,119,329
95061-1825-16 林業構造改善事業費補助金	22,130,952	20,649,644	1,481,308
95061-2815-16 林業普及指導費補助金	4,952,754	4,770,409	182,345
13061-2815-16 都道府県林業試験指導機関試験費補助金	162,973	136,733	26,240
95061-2855-16 森林病害虫等防除費補助金	4,136,436	3,675,789	460,647
95061-2825-16 緑化推進費補助金	557,667	531,446	26,221
95061-2405-16 木材需給安定対策事業費補助金	2,275,896	2,156,893	119,003
95061-2865-16 林業改善資金助成補助金	2,570,284	2,466,740	103,544
95061-2959-20 保安林及保安施設地区補償金	338,679	274,325	64,354
95061-2959-20 森林害虫駆除損失補償金	90,047	66,062	23,985
95061-2959-20 特別母樹林保存損失補償金	12,620	12,620	0
95061-1959-24 林業信用基金出資金	2,800,000	0	2,800,000
103 **山林事業指導監督費**	47,090	44,000	3,090
95059-2129-06 諸謝金	464	546	△ 82
95059-2122-08 職員旅費	15,708	14,684	1,024
95059-2122-08 災害検査旅費	17,212	16,072	1,140
95059-2123-09 庁費	13,706	12,698	1,008
104 **治山事業費**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	134,026,000	116,839,197	17,186,803
113 **森林開発公団出資**			
41051-1959-00 森林開発公団出資金	17,600,000	15,200,000	2,400,000
105 **造林事業費**	34,624,000	28,603,000	6,021,000
47052-1204-00 造林事業調査費	7,890	7,521	369
47052-1825-00 造林事業費補助	29,796,110	26,456,479	3,339,631
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	4,820,000	2,139,000	2,681,000

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
106 **林道事業費**	52,225,000	44,392,900	7,832,100
47052-1204-00 林道事業調査費	75,000	73,700	1,300
47052-1825-00 林道事業費補助	42,361,000	36,587,000	5,774,000
47052-1825-00 林道改良事業費補助	2,136,000	2,315,200	△ 179,200
47052-1825-00 林業集落基盤総合整備事業費補助	1,779,000	385,000	1,394,000
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	2,658,000	2,363,000	295,000
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	3,216,000	2,669,000	547,000
107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	4,893,000	4,155,100	737,900
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	4,654,000	3,974,100	679,900
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	239,000	181,000	58,000
108 **森林開発公団事業費**			
47052-1925-00 特定森林地域開発林道整備事業費補助	15,120,000	12,431,000	2,689,000
109 **山林施設災害復旧事業費**	3,223,000	5,492,000	△ 2,269,000
49053-1204-00 直轄治山施設災害復旧費	98,200	98,200	0
49053-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	1,800	1,800	0
49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	1,055,000	1,836,000	△ 781,000
49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	2,068,000	3,556,000	△ 1,488,000
110 **山林施設災害関連事業費**	316,000	621,000	△ 305,000
49053-1825-00 治山施設災害関連事業費補助	32,000	27,000	5,000
49053-1825-00 林地小規模崩壊対策事業費補助	284,000	594,000	△ 310,000
111 **林業試験場**	4,968,570	4,758,610	209,960
13061-2111-02 職員基本給	2,255,207	2,193,604	61,603
13061-2111-03 職員諸手当	1,199,464	1,135,611	63,853
13061-2111-04 超過勤務手当	105,804	106,467	△ 663
13061-2111-05 非常勤職員手当	11,378	10,952	426
13089-2151-05 児童手当	2,040	1,800	240
13061-2129-06 諸謝金	79	75	4
13061-2122-08 職員旅費	55,145	53,137	2,008
13061-2123-09 庁費	73,210	82,519	△ 9,309
13061-2123-09 試験研究費	1,219,299	1,134,587	84,712
13061-2123-09 土地建物借料	2,340	2,340	0
13061-2123-09 各所修繕	29,243	22,340	6,903
13199-2133-09 自動車重量税	872	675	197
13061-2125-14 亜熱帯林業研究委託費	7,200	7,019	181
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,289	7,484	△ 195
計	318,578,006	276,753,546	41,824,460

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁**	95 水産庁一般行政に必要な経費	3,670,608	3,467,376	203,232	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	7,492	7,334	158	「農林水産省設置法」に基づく水産庁附属の各種審議会及び漁業調整委員会の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	1,259,477	278,042	981,435	1　日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改訂等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2　海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の関係団体に対する補助 3　南太平洋漁場における漁業の振興を図るために必要な基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	21,139	17,714	3,425	1　「漁船法」に基づく （1）　漁船の建造許可、登録及び認定 （2）　漁船依頼検査 2　漁船性能改善のための調査等
		13 漁船研究に必要な経費	0	34,297	△　34,297	前年度限りの経費
	135 **水産庁施設費**	95 水産庁の施設整備に必要な経費	1,907,425	1,321,478	585,947	水産庁庁舎等の施設整備
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	935,158	2,482,471	△ 1,547,313	漁業取締船及び漁業調査船各1隻の建造
	122 **漁業調査取締費**	95 漁業調整に必要な経費	772,447	722,168	50,279	「漁業法」に基づく 1　漁業調整の実施に必要な都道府県における職員設置等 2　漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の運営 に要する経費の都道府県等に対する補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95　漁業協定等の実施に必要な経費	2,394,983	2,143,227	251,756	1　「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等 2　有効期間が 1979 年まで延長された「北西太平洋のソヴィエト社会主義共和国連邦の地先沖合における 1977 年の漁業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3　「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 4　「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」に基づく日本近海における両国の漁船による漁業の操業の安全及び秩序を確保するための指導等 5　「日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等
		95　海洋新漁場開発に必要な経費	6,719,645	6,457,900	261,745	海洋新漁場開発事業、深海漁場の未利用資源開発調査事業及び南氷洋における母船式沖アミ漁業の企業化調査等に要する経費の海洋水産資源開発センターに対する補助
		95　漁業資源調査に必要な経費	2,905,887	2,577,590	328,297	1　国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航並びにさけ、ます及び鯨に関する調査の海洋水産資源開発センター等への委託等 2　都道府県所属の試験船及び練習船によるまぐろ類の生物調査等の委託 3　漁業資源の適正な利用に資するためのわが国 200 カイリ水域内における漁業資源調査の都道府県等への委託等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　大陸棚斜面における未利用漁業資源の精密調査
		95　沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	143,995	118,160	25,835	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する補助等
		95　漁業調査取締指導等に必要な経費	2,348,000	2,061,842	286,158	1　漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2　海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 3　沿岸沖合漁業の長期漁況海況予報等の作成 4　「日ソ漁業条約」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導 5　沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
	123　**水産業振興費**	95　水産業振興事業指導事務等に必要な経費	247,134	202,020	45,114	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95　漁業災害及び漁船損害補償制度実施に必要な経費	16,885,819	13,792,301	3,093,518	1　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2　「漁船損害補償法」に基づく義務加入による100屯未満の漁船及び集団加入による20屯未満の漁船の損害保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						4　漁船保険中央会が行う漁船積荷保険制度及び漁船船主責任保険制度の試験実施事業についての調査の委託並びに漁船積荷保険再保険及び漁船船主責任保険再保険に係る再保険金の支払資金の不足に対する補助
		95　水産業振興指導調査等に必要な経費	616,269	216,019	400,250	水産業振興指導調査等のための 1　「水産業協同組合法」に基づく水産業協同組合の検査 2　漁業協同組合の指導事業 3　漁業労働力対策事業 4　水産物産地流通加工センター形成調査 5　新沿岸漁業構造改善事業調査 6　内水面漁業振興対策事業調査等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　漁業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	3,924,715	3,401,434	523,281	漁業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		13　都道府県水産試験場育成強化に必要な経費	244,957	196,995	47,962	都道府県水産試験場が行う試験研究及び漁況海況予報事業並びに魚病防疫指導体制整備に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95　水産業改良普及事業に必要な経費	896,219	872,857	23,362	水産業の改良普及を行うための都道府県に設置する職員の人件費等の補助等
		95　水産物流通調整対策に必要な経費	6,431,707	4,966,965	1,464,742	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1　水産物市場情報収集事業 2　水産物産地流通加工センター形成事業 3　水産物流通合理化施設設置事業 4　水産物調整保管事業及び貸付事業に要する魚価安定基金造成 5　水産物消費改善事業 6　養殖真珠流通整備改善事業

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						7　水産物加工利用改善促進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	6,448,559	5,287,281	1,161,278	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための 1　第２次沿岸漁業構造改善事業 2　第２次沿岸漁業構造改善補足整備事業 3　新沿岸漁業構造改善事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　漁業振興対策事業に必要な経費	2,743,117	1,056,207	1,686,910	漁業の振興と資源の増強を図るための 1　内水面漁業振興対策事業 2　中小漁業振興対策事業 3　水産資源保護対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　漁場環境保全対策に必要な経費	1,759,832	1,272,421	487,411	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1　ＰＣＢ、水銀等による魚介類汚染の点検調査 2　埋立及び温排水の漁業環境への影響調査 3　漁業公害対策器具等整備事業 4　漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 5　油濁被害対策事業 6　赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		50　国際漁業振興協力事業に必要な経費	4,300,480	4,826,317	△　525,837	わが国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2　海外派遣専門家の確保、養成及び派遣 3　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団に対する補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95　中小漁業融資保証事業助成に必要な経費	934,527	884,164	50,363	中小漁業融資保証制度の円滑な運営を図るため 1　都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助等 2　中央漁業信用基金が行う漁業信用基金協会に対する融資に要する資金の出資
		95　同和対策に必要な経費	1,402,050	1,078,500	323,550	同和対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　漁業経営対策に必要な経費	7,626,840	6,323,466	1,303,374	漁業経営の安定を図るため 1　「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助等 2　漁業用燃油対策特別資金について都道府県等が行う利子補給に対する補助 3　水産加工業者の経営安定資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助 4　都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 5　中央漁業信用基金が行う保証保険に要する準備資金の出資
		95　水産増養殖の推進に必要な経費	3,710,785	1,877,879	1,832,906	水産増養殖の推進を図るため 1　栽培漁業振興対策事業 2　水産増養殖総合化技術開発事業 に要する経費の都道府県等に対する補助等
		95　水産物の高度利用対策に必要な経費	903,212	600,696	302,516	水産物の高度利用を図るための多獲性魚等の処理加工及び水産加工廃棄物等の利用に関する技術開発の関係団体等への委託

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 沿岸漁業改善資金造成等に必要な経費	1,710,722	0	1,710,722	1 「沿岸漁業改善資金助成法」(仮称)に基づき、都道府県が行う漁業生産技術の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の育成等のための資金の貸付けに要する資金の造成 2 上記資金の運用のための事務等 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 さけ・ます漁業協力事業に必要な経費	0	796,494	△ 796,494	前年度限りの経費
	136 **風水害等対策費**	95 養殖施設災害復旧事業に必要な経費	92,116	0	92,116	「昭和53年6月10日から7月1日までの間の豪雨等」により被害を受けたこい養殖施設の復旧事業を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	140 **ニュー・ジーランド水域漁業救済対策費**	95 ニュー・ジーランド水域漁業救済対策に必要な経費	271,574	0	271,574	日本とニュー・ジーランドとの間の漁業交渉において漁獲割当量の削減等が決定されたことに伴う不要漁船の処分に要する経費の民間団体に対する補助
	124 **漁港整備事業指導監督費**	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	21,061	19,871	1,190	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	8,902,000	7,946,000	956,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和53年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	126 **漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	74,811,000	64,921,000	9,890,000	1　漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工　改修事業 8 港 2　地方公共団体が施行する漁港環境整備事業に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 53 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	127 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,145,000	1,938,000	207,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 53 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	128 **沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	13,575,191	10,176,200	3,398,991	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　国が行う沿岸漁場整備開発調査 2　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 3　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	3,264,000	2,913,000	351,000	昭和 53 年以前及び昭和 54 年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	130 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	19,000	12,000	7,000	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助
	131 **水産庁試験研究所**	13 水産研究所の運営に必要な経費	3,635,263	3,817,399	△ 182,136	1　水産に関する試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	546,629	34,291	512,338	1　水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	333,338	23,946	309,392	1　水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 真珠研究所の運営に必要な経費	0	102,740	△ 102,740	前年度限りの経費
	132 **真珠検査所**	95 真珠検査所の運営に必要な経費	71,236	67,609	3,627	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営
	133 **水産大学校**	95 水産大学校の運営に必要な経費	1,399,692	1,283,982	115,710	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 **北海道さけ・ますふ化場**	95 北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	931,160	791,782	139,378	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
	138 **北洋漁業救済対策費**	95 北洋漁業救済対策に必要な経費	0	11,137,297	△11,137,297	前年度限りの経費
		水産庁計	193,891,460	174,526,732	19,364,728	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **水産庁**	4,958,716	3,804,763	1,153,953
95061-2111-02 職員基本給	2,097,003	2,002,836	94,167
95061-2111-03 職員諸手当	996,837	960,393	36,444
95061-2111-04 超過勤務手当	218,780	213,646	5,134
95061-2111-05 委員手当	3,823	3,823	0
95061-2111-05 常勤職員給与	3,101	2,986	115
95061-2111-05 非常勤職員手当	13,451	12,111	1,340
95089-2151-05 児童手当	3,180	3,180	0
95061-2129-06 諸謝金	12,162	11,860	302
95061-2122-08 職員旅費	35,848	34,327	1,521
95061-2122-08 水産業協同組合検査旅費	4,774	4,381	393
95061-2122-08 漁船認定旅費	4,447	4,080	367
95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	8,268	7,587	681
95061-2122-08 外国旅費	27,687	24,083	3,604
95061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	13,888	13,888	0
95061-2122-08 委員等旅費	14,958	14,865	93
13061-2122-08 試験研究調査旅費	0	1,954	△ 1,954
95061-2123-09 庁費	159,032	139,510	19,522
95061-2123-09 漁船依頼検査費	448	435	13
95061-2913-09 土地借料	3,822	3,822	0
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	6,682	3,086	3,596
95061-2123-09 各所修繕	10,009	10,187	△ 178
95199-2133-09 自動車重量税	303	38	265
13061-2123-09 試験研究費	0	32,343	△ 32,343
95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	183,525	127,140	56,385
95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	1,135,920	171,444	964,476
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	132	141	△ 9
95061-2129-17 交際費	636	617	19
135 **水産庁施設費**	1,907,425	1,321,478	585,947
95061-1202-08 施設施工旅費	10,817	9,105	1,712
95061-1203-09 施設施工庁費	8,159	6,868	1,291
95061-1204-15 施設整備費	1,828,449	1,305,505	522,944
95061-1944-15 不動産購入費	60,000	0	60,000
139 **船舶建造費**	935,158	2,482,471	△ 1,547,313
95061-1202-08 船舶建造旅費	851	2,041	△ 1,190
95061-1203-09 船舶建造庁費	100	4,932	△ 4,832
95061-1204-15 船舶建造費	934,207	2,475,498	△ 1,541,291
122 **漁業調査取締費**	15,284,957	14,080,887	1,204,070

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2111-05　非常動職員手当	41,841	39,681	2,160
95061-2129-06　諸謝金	1,422	1,085	337
95061-2122-08　職員旅費	52,613	50,297	2,316
95061-2122-08　乗船監督旅費	55,531	52,460	3,071
95061-2122-08　研修旅費	263	258	5
95061-2122-08　外国旅費	26,714	21,527	5,187
95061-2122-08　航海日当食卓料	165,960	153,551	12,409
95061-2122-08　委員等旅費	6,876	4,905	1,971
95061-2123-09　庁費	392,423	398,179	△ 5,756
95061-2123-09　船舶運航費	1,777,615	1,684,212	93,403
95061-2123-09　船舶借料	3,836,231	3,508,421	327,810
95061-2123-09　航空機借料	14,423	14,423	0
95061-2123-09　土地建物借料	585	2,829	△ 2,244
95061-2123-09　招へい外国人滞在費	1,000	2,170	△ 1,170
95199-2133-09　自動車重量税	61	66	△ 5
95061-2125-14　漁業資源調査等委託費	1,100,229	802,932	297,297
95061-2815-16　漁業調整費補助金	772,447	722,168	50,279
95061-2405-16　漁業協定等実施費補助金	198,600	43,343	155,257
95061-2405-16　海洋水産資源開発費補助金	6,719,645	6,457,900	261,745
95061-2405-16　漁況海況情報サービス費補助金	85,378	70,480	14,898
95061-2735-16　かつお資源調査拠出金	35,100	50,000	△ 14,900
123　**水産業振興費**	60,786,944	47,652,016	13,134,928
95061-2111-05　非常勤職員手当	807	781	26
95061-2129-06　諸謝金	3,552	3,468	84
95061-2122-08　職員旅費	32,558	32,904	△ 346
95061-2122-08　外国旅費	17,450	17,450	0
95061-2122-08　委員等旅費	8,139	7,453	686
95061-2123-09　庁費	166,702	132,680	34,022
95061-2123-09　航空機借料	5,297	4,606	691
95061-2913-09　土地借料	12,629	2,678	9,951
95061-2125-14　水産業振興事業委託費	2,845,992	1,801,686	1,044,306
95061-2125-14　漁船保険制度試験実施調査委託費	0	72,497	△ 72,497
13061-2815-16　都道府県水産試験場育成強化費補助金	244,957	196,995	47,962
95061-2815-16　水産業改良普及事業費補助金	883,033	867,541	15,492
95061-2855-16　水産物流通対策事業費補助金	6,373,093	4,909,699	1,463,394
95061-2825-16　漁業振興事業費補助金	2,737,537	1,432,734	1,304,803
95061-1825-16　沿岸漁業構造改善事業費補助金	6,414,939	5,287,281	1,127,658
95061-2815-16　水産資源保護事業費補助金	416,526	106,025	310,501
95061-2405-16　漁業共済事業実施費補助金	473,316	454,321	18,995

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2855-16	漁業経営安定対策事業費補助金	6,019,840	5,644,466	375,374
95061-2855-16	漁業近代化資金利子補給補助金	3,909,773	3,386,230	523,543
95061-2815-16	漁業公害等対策費補助金	779,805	586,742	193,063
95061-1825-16	漁業振興施設整備費補助金	3,147,653	1,172,213	1,975,440
50061-2405-16	国際漁業振興協力事業費補助金	4,300,480	4,826,317	△ 525,837
95061-2405-16	漁船積荷再保険金支払資金補助金	4,011	5,000	△ 989
95061-2405-16	漁船船主責任再保険金支払資金補助金	53,760	96,200	△ 42,440
95061-2955-16	漁業信用基金協会出資補助金	1,067,000	757,000	310,000
95061-1825-16	同和対策事業費補助金	1,402,050	1,078,500	323,550
95061-2865-16	沿岸漁業改善資金助成補助金	1,710,722	0	1,710,722
95061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	0	796,494	△ 796,494
95061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	14,942	15,204	△ 262
95001-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	16,270,381	12,445,065	3,825,316
95061-1959-24	中央漁業信用基金出資金	1,470,000	801,786	668,214
95061-1959-24	漁業共済基金出資金	0	710,000	△ 710,000
136	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	養殖施設災害復旧事業費補助金	92,116	0	92,116
140	**ニュー・ジーランド水域漁業救済対策費**			
95061-2405-16	不要漁船処理対策事業費補助金	271,574	0	271,574
124	**漁港整備事業指導監督費**	21,061	19,871	1,190
95059-2122-08	職員旅費	6,148	5,732	416
95059-2122-08	災害検査旅費	8,898	8,309	589
95059-2123-09	庁費	6,015	5,830	185
125	**海岸事業費**	8,902,000	7,946,000	956,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	25,000	20,000	5,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	7,967,000	7,165,000	802,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	230,000	150,000	80,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	680,000	611,000	69,000
126	**漁港施設費**	74,811,000	64,921,000	9,890,000
43052-1204-00	漁港施設調査費	81,400	74,200	7,200
43052-1825-00	漁港修築費補助	67,785,600	59,759,300	8,026,300
43052-1825-00	漁港環境整備事業費補助	1,044,000	412,500	631,500
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	5,900,000	4,675,000	1,225,000
127	**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	2,145,000	1,938,000	207,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	1,962,000	1,795,000	167,000

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	183,000	143,000	40,000
128 **沿岸漁場整備開発事業費**	13,575,191	10,176,200	3,398,991
47061-1204-00 沿岸漁場整備開発調査費	561,468	293,000	268,468
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	226,100	214,000	12,100
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	12,787,623	9,669,200	3,118,423
129 **漁港施設災害復旧事業費**			
49054-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	3,264,000	2,913,000	351,000
130 **漁港施設災害関連事業費**			
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	19,000	12,000	7,000
131 **水産庁試験研究所**	4,515,230	3,978,376	536,854
13061-2111-02 職員基本給	2,186,970	1,979,849	207,121
13061-2111-03 職員諸手当	1,172,894	1,077,480	95,414
13061-2111-04 超過勤務手当	106,105	99,880	6,225
13061-2111-05 常勤職員給与	7,636	7,366	270
13061-2111-05 非常勤職員手当	314	303	11
13089-2151-05 児童手当	3,240	3,240	0
13061-2129-06 諸謝金	100	93	7
13061-2122-08 職員旅費	42,812	35,261	7,551
13061-2122-08 航海日当食卓料	75,501	69,975	5,526
13061-2123-09 庁費	63,673	64,166	△ 493
13061-2123-09 試験研究費	607,191	438,990	168,201
13061-2123-09 船舶運航費	163,363	151,118	12,245
13061-2123-09 移転費	24,000	155	23,845
13061-2123-09 土地建物借料	8,890	1,008	7,882
13061-2123-09 各所修繕	19,709	18,339	1,370
13199-2133-09 自動車重量税	430	532	△ 102
13061-2125-14 水産資源調査委託費	27,575	26,764	811
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,827	3,857	970
132 **真珠検査所**	71,236	67,609	3,627
95061-2111-02 職員基本給	37,666	35,191	2,475
95061-2111-03 職員諸手当	18,289	17,454	835
95061-2111-04 超過勤務手当	1,801	1,719	82
95089-2151-05 児童手当	60	60	0
95061-2122-08 職員旅費	557	569	△ 12
95061-2123-09 庁費	12,863	12,616	247
133 **水産大学校**	1,399,692	1,283,982	115,710
95061-2111-02 職員基本給	622,390	583,111	39,279
95061-2111-03 職員諸手当	279,659	262,031	17,628
95061-2111-04 超過勤務手当	35,957	33,980	1,977
95061-2111-05 非常勤職員手当	5,755	5,536	219

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	960	960	0
95061-2129-06 諸謝金	7,410	7,136	274
95061-2122-08 職員旅費	7,331	6,839	492
95061-2122-08 航海日当食卓料	79,289	73,791	5,498
95061-2122-08 委員等旅費	1,098	1,076	22
95061-2123-09 校費	168,264	155,348	12,916
95061-2123-09 船舶運航費	181,195	144,373	36,822
95061-2123-09 土地建物借料	134	134	0
95061-2123-09 各所修繕	10,026	9,406	620
95199-2133-09 自動車重量税	51	89	△ 38
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	142	142	0
95061-2129-17 交際費	31	30	1
134 **北海道さけ・ますふ化場**	931,160	791,782	139,378
95061-2111-02 職員基本給	349,029	321,514	27,515
95061-2111-03 職員諸手当	207,480	193,253	14,227
95061-2111-04 超過勤務手当	14,965	14,084	881
95089-2151-05 児童手当	480	480	0
95061-2122-08 職員旅費	11,757	11,001	756
95061-2123-09 庁費	17,588	17,177	411
95061-2123-09 採卵ふ化放流庁費	309,702	215,200	94,502
95061-2123-09 土地建物借料	5,316	5,523	△ 207
95061-2123-09 各所修繕	13,358	12,188	1,170
5199-2133-09 自動車重量税	581	516	65
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	904	846	58
138 **北洋漁業救済対策費**			
95061-2405-16 北洋漁業救済対策事業費補助金	0	11,137,297	△ 11,137,297
計	193,891,460	174,526,732	19,364,728

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業振興費のうち	
	同和対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	山村等振興対策事業費補助金	
	農村地域整備開発促進費補助金(ウタリ地区農林漁業対策事業費補助金及び活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る。)	
	農業就業改善総合対策事業費補助金(農業就業改善事業費補助金に限る。)	
	農村地域定住促進対策事業費補助金	
	農業構造改善対策費のうち	
	農業構造改善事業費補助金	
	広域営農団地整備事業費補助金	
	地域農業生産総合振興事業費補助金	
	へき地農山漁村電気導入事業費	
	土地改良事業関連受託工事費	
	農蚕園芸振興費のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	蚕業生産改善対策費補助金 青果物等生産流通対策費補助金(果樹生産振興対策事業費補助金、果実流通加工対策事業費補助金及び花き生産流通対策事業費補助金に限る。) 地域特産農業推進対策費補助金(特産畑作振興対策事業費補助金に限る。) 甘味資源生産対策費補助金(さとうきび生産団地育成事業費補助金に限る。) 畜産振興費のうち 家畜改良増殖事業費補助金(養鶏団地育成パイロット事業費補助金に限る。) 畜産経営技術向上等対策費補助金(畜産複合地域環境対策事業費補助金に限る。) 家畜畜産物流通改善対策費補助金(食肉流通改善特別対策事業費補助金及び部分肉流通適正化施設設置事業費補助金に限る。) 畜産団地整備育成事業費補助金 食品流通等対策費のうち 食料品等流通消費改善対策費補助金(食材流通改善共同化モデル事業費補助金、生鮮食料品等流通需給改善施設設置事業費補助金及び食料品小売業近代化事業費補助金に限る。)	

組織	事項	事由
	青果物等生産流通対策費補助金(野菜生産団地育成事業費補助金及び野菜輸送合理化推進事業費補助金に限る。)	
	卸売市場施設整備費	
	海岸事業費	
	土地改良事業費	
	農用地開発事業費	
	特定地域農業開発事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	
農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業技術振興施設費	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	土地改良事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業施設災害復旧事業工事諸費	農業施設災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林業振興費のうち	
	林業構造改善事業費補助金 林業普及指導費補助金(林業技術実習指導施設整備費補助金及び21世紀の森整備事業費補助金に限る。) 治山事業費 造林事業費のうち 造林事業調査費 造林事業費補助 林道事業費のうち 林道事業調査費 林道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	林道改良事業費補助	
	林業集落基盤総合整備事業費補助	
	後進地域特例法適用団体補助率差額	
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	
	森林開発公団事業費	
	山林施設災害復旧事業費	
	山林施設災害関連事業費	
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち	
	水産物流通対策事業費補助金(水産物産地流通加工センター形成事業費補助金、水産物流通合理化施設設置費補助金及び水産物加工利用改善促進事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金に限る。)	
	沿岸漁業構造改善事業費補助金	
	水産資源保護事業費補助金(魚病指導総合センター整備事業費補助金に限る。)	
	漁業振興施設整備費補助金	
	同和対策事業費補助金	

組　　織	事　　項	事　　由
	海　岸　事　業　費 漁　港　施　設　費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	4,534,367	昭和54年度	昭和55年度	（項）食品流通等対策費			
					（目）青果物等生産流通対策費補助金	0	4,534,367	野菜供給安定基金が昭和54年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	国営かんがい排水事業	1,000,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費			
					（目）国営かんがい排水事業費	90,000	910,000	浪岡川地区浪岡ダムの第三期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農用地開発事業	2,400,000	昭和54年度	昭和54年度以降4箇年度以内	（項）農用地開発事業費			
					（目）農用地開発事業費	500,000	1,900,000	雄国山麓地区大深沢調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
	農業用施設災害復旧事業費補助	380,000	昭和54年度	昭和55年度	（項）農業施設災害復旧事業費			
					（目）農業用施設災害復旧事業費補助	0	380,000	昭和53年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	農地災害復旧事業費補助	100,000	昭和54年度	昭和55年度	（項）農業施設災害復旧事業費			
					（目）農地災害復旧事業費補助	0	100,000	昭和53年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
林野庁	治山施設災害復旧事業費補助	10,000	昭和54年度	昭和55年度	（項）山林施設災害復旧事業費			
					（目）治山施設災害復旧事業費補助	0	10,000	昭和53年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林道施設災害復旧事業費補助	20,000	昭和54年度	昭和55年度	（項）山林施設災害復旧事業費			
					（目）林道施設災害復旧事業費補助	0	20,000	昭和53年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
水産庁	漁船積荷再保険金支払資金補助	443,000	昭和54年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）水産業振興費 （目）漁船積荷再保険金支払資金補助金	0	443,000	漁船保険中央会が昭和54年度において試験実施する漁船積荷保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	漁船船主責任再保険金支払資金補助	672,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）水産業振興費 （目）漁船船主責任再保険金支払資金補助金	0	672,000	漁船保険中央会が昭和54年度において試験実施する漁船船主責任保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	漁港施設災害復旧事業費補助	50,000	昭和54年度	昭和55年度	（項）漁港施設災害復旧事業費 （目）漁港施設災害復旧事業費補助	0	50,000	昭和53年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

農　林　水　産　省　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												16,054
一般職		外　4（3箇月） 外　266（6箇月） 外　34（8箇月） 内　4（9箇月） 内　15（6箇月） 内　39（4箇月） 28,554 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　98）												69,786,920
	指定職俸給表	62												475,086
	行政職俸給表(一)	外　4（3箇月） 外　261（6箇月） 外　23（8箇月） 内　4（9箇月） 内　4（6箇月） 内　23（4箇月） 21,948 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　81）		103		外　3 内　1 407		外　1 内　1 1,795	外　5 内　7 5,583	外　6 内　5 8,183	外　6 内　7 3,521	外　15 1,237	外　252 内　10 1,119	53,274,659
	行政職俸給表(二)	外　5（6箇月） 外　5（8箇月） 内　5（4箇月） 2,431 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　5）	111	外　3 内　3 470		外　1 内　1 1,101		外　1 内　1 548	外　5 198	3				4,999,901
	海事職俸給表(一)	内　1（6箇月） 181	2	13		55		62	内　1 49	—				449,622
	海事職俸給表(二)	内　2（6箇月） 306	3	32		77		126	内　2 68					570,326

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	教育職俸給表(一)	77		27		26		9	15	—				311,468
	研究職俸給表	外　5(8箇月) 内　8(6箇月) 内　10(4箇月) 3,523 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　12)		外　3 内　3 883		外　2 内　8 1,527		内　7 1,108	4	1				9,668,635
	医療職俸給表(一)	1		—		—		1	—					2,378
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,492
	医療職俸給表(三)	外　1(8箇月) 内　1(4箇月) 24	—	—		1		外　1 内　1 23	—					33,353
合計		28,558												69,802,974

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
農林水産本省														
農林水産本省		外　4(3箇月) 外　42(6箇月) 内　4(9箇月) 内　2(6箇月) 2,704												6,367,199
特別職		4												16,054
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外　4(3箇月) 外　42(6箇月) 内　4(9箇月) 内　2(6箇月) 2,700												6,351,145
	指定職俸給表	20												160,980
	事務次官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	7												
	技術審議官	1												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 46 内 6 2,558		49		外 3 内 1 138		外 1 内 1 562	外 2 566	685	内 4 321	外 15 134	外 25 103	6,012,799
	課長	69		47		22								
	室長	15				15								
	課長補佐	外 1 内 1 453				外 1 44		内 1 352	57					
	係長	外 1 1,016							外 1 417	599				
	主任	154								85	69			
	参事官	外 2 10		1		外 2 9								
	研修所長	1		1										
	研修所課長	2						2						
	農業者大学校副校長	1				1								
	同課長	2						1	1					
	研修館長	4				4								
	会計監査官	8				1		5	2					
	統計管理官	11				2		9						
	競馬監督官	9				2		6	1					
	企画官	外 1 内 1 36				内 1 3		外 1 21	12					
	農業土木専門官	8				3		5						
	土地改良区検査官	3						2	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	農業協同組合検査官	12				1		9	2					
	農業保険検査官	7				1		5	1					
	専門職	外 1 248				30		145	外 1 72	1				
	一般職員	外 40 内 4 489									内 4 252	外 15 134	外 25 103	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	116	3	21		59		31	2	—				168,511
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		—		—		1	—					2,378
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,492
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		1		3	—					4,985
農業水産技術会議														
農業水産技術会議														
一般職		内 22(4箇月) 224												500,859
	指定職俸給表	3												21,193
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	内 18 200		7		15		36	内 4 39	内 3 58	内 2 20	1	内 9 24	448,709
	課長	6		4		2								
	課長補佐	22				3		17	2					
	係長	内 3 76							24	内 3 52				
	主任	9								6	3			
	研究管理官	9		3		6								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	副研究管理官	19				2		14	3					
	管理官	1				1								
	専門職	内 2 6						1	内 2 5					
	事務所長	1				1								
	事務所課長	4						4						
	同課長補佐	内 2 5							内 2 5					
	一般職員	内 11 42									内 2 17	1	内 9 24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 3 19	—	内 2 2		内 1 5		6	6	—				28,993
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	内 1 2	—	—		—		内 1 2	—					1,964
農林水産本省試験研究機関														
農林水産本省試験研究所														
一般職		外 20(6箇月) 外 34(8箇月) 内 4(6箇月) 内 17(4箇月) 4,658 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)												11,863,234
	指定職俸給表	16												119,636
	研究所長	5												
	試験場長	11												
	行政職俸給表(一)	外 38 内 5 1,153		1		19		47	外 2 内 2 215	外 6 内 2 390	外 6 内 1 271	77	外 24 133	2,746,860
	〔農業技術研究所〕	外 7 内 1 88		1		1		3	14	外 3 内 1 29	外 3 24	5	外 1 11	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	4							4					
	支所課長	1							1					
	係長	外 3 内 1 19							9	外 3 内 1 10				
	主任	16								15	1			
	技術職員	5								4	1			
	一般職員	外 4 38									外 3 22	5	外 1 11	
	〔農事試験場〕	外 4 内 2 54				1		2	外 1 内 1 10	23	内 1 7	4	外 3 7	
	部長	1				1								
	課長	内 1 4						2	内 1 2					
	課長補佐	2							2					
	分室課長	外 1							外 1					
	係長	13							6	7				
	主任	10								10				
	専門職	1								1				
	技術職員	5								5				
	一般職員	外 3 内 1 18									内 1 7	4	外 3 7	
	〔畜産試験場〕	51				1		2	6	27	6	5	4	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	9							3	6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	16								15	1			
	技術職員	6								6				
	一般職員	14									5	5	4	
	〔草地試験場〕	43				1		2	8	13	9	6	4	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	10							4	6				
	主任	8								6	2			
	技術職員	1								1				
	一般職員	17									7	6	4	
	〔果樹試験場〕	外 1 65				1		2	18	15	外 1 14	2	13	
	部長	1				1								
	課長	6						2	4					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	4							4					
	係長	18							7	11				
	主任	7								3	4			
	専門職	1							1					
	技術職員	1								1				
	一般職員	外 1 25									外 1 10	2	13	
	〔野菜試験場〕	56				1		2	14	16	9	8	6	
	部長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	5						2	3					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	2							2					
	分室課長	1							1					
	係長	15							6	9				
	主任	10								7	3			
	一般職員	20									6	8	6	
	〔茶業試験場〕	26				1		2	7	6	8		2	
	部長	1				1								
	課長	4						2	2					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	7							2	5				
	主任	2								1	1			
	一般職員	9									7		2	
	〔農業土木試験場〕	37				1		3	11	8	6	3	5	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	12							5	7				
	主任	1								1				
	教官	2							2					
	技術職員	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	13									5	3	5	
	〔農業試験場〕	外 7 371				7		15	58	129	104	18	外 7 40	
	部長	7				7								
	課長	21						15	6					
	課長補佐	14							14					
	分室課長	5							5					
	係長	70							31	39				
	主任	83								75	8			
	専門職	2							2					
	技術職員	18								15	3			
	一般職員	外 7 151									93	18	外 7 40	
	〔農業総合研究所〕	37				1		3	8	11	10	3	1	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	8							4	4				
	主任	8								7	1			
	専門職	1							1					
	一般職員	13									9	3	1	
	〔蚕糸試験場〕	外 16 内 2 144				1		3	外 1 内 1 26	外 3 内 1 61	外 1 45	7	外 11 1	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	3							3					
	支場課長	7							7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	分室課長	外 1							外 1					
	係長	外 3 内 1 33							13	外 3 内 1 20				
	主任	31								29	2			
	専門職	内 1 2							内 1 2					
	技術職員	14								12	2			
	一般職員	外 12 49									外 1 41	7	外 11 1	
	〔家畜衛生試験場〕	外 3 124				1		3	19	38	外 1 19	13	外 2 31	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	3							3					
	支場課長	5							5					
	係長	24							10	14				
	主任	10								6	4			
	技術職員	19								18	1			
	一般職員	外 3 58									外 1 14	13	外 2 31	
	〔食品総合研究所〕	26				1		2	8	6	4	1	4	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	支所課長	1							1					
	係長	9							4	5				
	主任	1								1				
	一般職員	9									4	1	4	
	〔植物ウイルス研究所〕	11						1	2	2	2	2	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	3							1	2				
	一般職員	6									2	2	2	
	〔熱帯農業研究センター〕	20						2	6	6	4		2	
	課長	4						2	2					
	係長	10							4	6				
	一般職員	6									4		2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5							1	2	1		1	
	課長	1							1					
	係長	2								2				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)	外 10 内 2 983	43	外 3 内 1 227		外 1 417		外 1 内 1 203	外 5 93	—				2,177,155
	〔農業技術研究所〕													
	技能労務職員	外 3 53	1	外 2 18		外 1 20		11	3					
	〔農事試験場〕													
	技能労務職員	外 2 内 2 68	4	内 1 18		32		内 1 12	外 2 2					
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	60	4	12		22		11	11					
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	60	3	13		21		17	6					
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	50	1	10		10		21	8					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔野菜試験場〕													
	技能労務職員	45	1	12		20		7	5					
	〔茶業試験場〕													
	技能労務職員	外 1 15		4		7		外 1 3	1					
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	9				4		1	4					
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	外 3 455	25	110		204		82	外 3 34					
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	5		1		1		3						
	〔蚕糸試験場〕													
	技能労務職員	外 1 77	1	外 1 11		40		21	4					
	〔家畜衛生試験場〕													
	技能労務職員	68	3	17		27		9	12					
	〔食品総合研究所〕													
	技能労務職員	4				3			1					
	〔植物ウイルス研究所〕													
	技能労務職員	6		1				3	2					
	〔熱帯農業研究センター〕													
	技能労務職員	8				6		2						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	5				4		1						
	研究職俸給表	外 5 内 14 2,504		外 3 内 3 639		外 2 内 4 1,102		内 7 762	1	—				6,815,637
	〔農業技術研究所〕	267		83		122		62						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	83		83										
	室長等研究員	122				122								
	研究員	62						62						
	〔農事試験場〕	外 3 内 9 125		外 3 内 3 36		内 2 52		内 4 37						
	部長等研究員	外 3 内 3 36		外 3 内 3 36										
	室長等研究員	内 2 52				内 2 52								
	研究員	内 4 37						内 4 37						
	〔畜産試験場〕	外 1 内 1 121		34		外 1 内 1 49		38						
	部長等研究員	34		34										
	室長等研究員	外 1 内 1 49				外 1 内 1 49								
	研究員	38						38						
	〔草地試験場〕	127		32		55		40						
	部長等研究員	32		32										
	室長等研究員	55				55								
	研究員	40						40						
	〔果樹試験場〕	117		27		44		45	1					
	部長等研究員	27		27										
	室長等研究員	44				44								
	研究員	45						45						
	研究補助員	1							1					
	〔野菜試験場〕	117		30		52		35						
	部長等研究員	30		30										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	52				52								
	研究員	35						35						
	〔茶業試験場〕	57		16		27		14						
	部長等研究員	16		16										
	室長等研究員	27				27								
	研究員	14						14						
	〔農業土木試験場〕	76		16		35		25						
	部長等研究員	16		16										
	室長等研究員	35				35								
	研究員	25						25						
	〔農業試験場〕	内 4 730		195		内 1 335		内 3 200						
	場長	4		4										
	部長等研究員	191		191										
	室長等研究員	内 1 335				内 1 335								
	研究員	内 3 200						内 3 200						
	〔農業総合研究所〕	51		18		22		11						
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	22				22								
	研究員	11						11						
	〔蚕糸試験場〕	外 1 352		53		外 1 153		146						
	部長等研究員	53		53										
	室長等研究員	外 1 153				外 1 153								
	研究員	146						146						
	〔家畜衛生試験場〕	161		47		64		50						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	47		47										
	室長等研究員	64				64								
	研究員	50						50						
	〔食品総合研究所〕	106		25		42		39						
	部長等研究員	25		25										
	室長等研究員	42				42								
	研究員	39						39						
	〔植物ウイルス研究所〕	32		7		14		11						
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	14				14								
	研究員	11						11						
	〔熱帯農業研究センター〕	65		20		36		9						
	部長等研究員	20		20										
	室長等研究員	36				36								
	研究員	9						9						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	12		4		3		5						
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	3				3								
	研究員	5						5						
	医療職俸給表(三)	外 12	—	—		—		外 12	—					3,946
	〔農業技術研究所〕													
	看護婦	外 1						外 1						
	〔農業試験場〕													
	看護婦	2						2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		外　6（6箇月） 内　1（6箇月） 3,448 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　68）												7,432,356
	行政職俸給表(一)	外　6 内　1 2,482		5		57		219	外　1 内　1 638	707	450	254	外　5 152	5,525,914
	〔肥飼料検査所〕	132				6		17	37	42	14	11	5	
	所長	6				5		1						
	次長	1				1								
	課長	17						14	3					
	課長補佐	3							3					
	係長	10							5	5				
	主任	4								4				
	調整指導官	2						2						
	検査員	82							26	33	12	11		
	一般職員	7									2		5	
	〔農薬検査所〕	58				2		6	16	16	8	6	4	
	所長	1				1								
	部長	1				1								
	課長	7						5	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	4								4				
	調整指導官	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	検査員	39							13	12	8	6		
	一般職員	4											4	
	〔農林規格検査所〕	296		1		9		28	89	66	47	36	20	
	所長	5		1		4								
	次長	1				1								
	課長	24						23	1					
	課長補佐	7							7					
	係長	17							8	9				
	主任	7								7				
	調整指導官	5						4	1					
	研修指導官	1							1					
	支所長	5				4		1						
	支所課長	14							14					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	10								10				
	分室長	1							1					
	検査員	155							54	40	32	29		
	一般職員	42									15	7	20	
	〔生糸検査所〕	468		1		7		25	109	151	129	28	18	
	所長	2		1		1								
	部長	6				6								
	課長	6						6						
	検査室長	33						19	14					
	課長補佐	10							10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	38							17	21				
	主任	84								81	3			
	検査員	116							68	48				
	技術職員	1								1				
	一般職員	172									126	28	18	
	〔動物医薬品検査所〕	38				1		2	10	10	11	2	2	
	所長	1				1								
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	5							2	3				
	主任	3								3				
	調整指導官	1						1						
	検査員	21							7	4	10			
	一般職員	5									1	2	2	
	〔植物防疫所〕	外 1 内 1 691		1		9		32	外 1 内 1 169	225	109	124	22	
	所長	5		1		4								
	部長	3				3								
	課長	21						17	4					
	課長補佐	7							7					
	係長	37							16	21				
	主任	9								7	2			
	調整指導官	4						4						
	研修指導官	1							1					
	支所長	14				2		11	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支所課長、出張所長	外 1 82							外 1 82					
	防疫員	内 1 480							内 1 58	197	101	124		
	一般職員	28									6		22	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	48				1		2	13	20	5	2	5	
	所長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1									1			
	支所課長、出張所長	4							4					
	防疫員	30							7	18	3	2		
	一般職員	6									1		5	
	〔動物検疫所〕	168		1		4		14	59	40	35	1	14	
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	6						6						
	課長補佐	2							2					
	支所長	5				2		3						
	支所課長、出張所長	22							22					
	係長	16							6	10				
	調整指導官	5						5						
	検疫員	95							29	30	35	1		
	一般職員	14											14	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14						1	6	3	2		2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支所長	1						1						
	支所課長、出張所長	3							3					
	係長	2								2				
	検疫員	6							3	1	2			
	一般職員	2											2	
	〔茶原種農場〕	14						1	3	3	2	2	3	
	場長	3						1	2					
	係長	3							1	2				
	主任	3								1	2			
	一般職員	5										2	3	
	〔馬鈴薯原原種農場〕	外 5 208				6		20	43	70	23	22	外 5 24	
	場長	8				6		2						
	次長	3						3						
	部長	16						8	8					
	課長	8						7	1					
	係長	74							33	41				
	主任	30								29	1			
	検定指導官	1							1					
	一般職員	外 5 68									22	22	外 5 24	
	〔さとうきび原原種農場〕	16						2	2	6	3	2	1	
	場長	2						2						
	係長	8							2	6				
	一般職員	6									3	2	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	6						1		5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	場長	1						1						
	係長	5								5				
	〔種畜牧場〕	393		1		13		72	101	78	69	20	39	
	場長	14		1		13								
	次長	8						8						
	課長	62						59	3					
	課長補佐	41							41					
	支場長	3						3						
	支場課長	8							8					
	係長	176							43	67	66			
	主任	14								11	3			
	家畜育種官	7						2	5					
	研修指導官	1							1					
	一般職員	59										20	39	
	行政職俸給表(二)	920	60	175		386		206	90	3				1,786,269
	〔肥飼料検査所〕													
	技能労務職員	1						1						
	〔農薬検査所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔農林規格検査所〕													
	技能労務職員	12				2		7	3					
	〔生糸検査所〕													
	技能労務職員	51		5		20		20	5	1				
	〔動物医薬品検査所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	22	1	2		10		9						
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	15		2		7		3	1	2				
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	15		3		6		4	2					
	〔馬鈴薯原原種農場〕													
	技能労務職員	71	1	19		42		7	2					
	〔さとうきび原原種農場〕													
	技能労務職員	4		1		2		1						
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	728	58	143		296		154	77					
	研究職俸給表	32		10		16		6	—	—				99,538
	〔生糸検査所〕	13		4		8		1						
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	8				8								
	研究員	1						1						
	〔動物医薬品検査所〕	19		6		8		5						
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	8				8								
	研究員	5						5						
	医療職俸給表(三)	14	—	—		—		14	—					20,635
	〔生糸検査所〕													
	看護婦	1						1						
	〔馬鈴薯原原種農場〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	看護婦	7						7						
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	6						6						
地方農政局														
一般職		外 178(6箇月) 12,465												31,494,707
地方農政局														
一般職		外 160(6箇月) 10,566												27,395,148
	指定職俸給表													
	局長	7												51,236
	行政職俸給表(一)	外 160 10,401		19		97		526	3,129	4,615	1,133	508	外 160 374	26,947,020
	次長	7		7										
	部長	42		12		30								
	部次長	17				17								
	課長	211				12		187	12					
	課長補佐	320							320					
	係長	1,142							500	628	14			
	主任	131								108	23			
	統計管理官	1						1						
	監査官	14						7	7					
	農地専門職	91						24	66	1				
	災害査定官	14							14					
	鉱害検査官	2							2					
	土地改良区検査官	14						2	12					
	農業協同組合検査官	32						11	21					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	150						22	128					
	統計情報事務所長	38				38								
	統計情報事務所部長	76						76						
	同課長	258						144	114					
	統計情報事務所課長補佐	208							203	5				
	同係長	828							231	597				
	同主任	424								387	37			
	同専門職	233							232	1				
	出張所長	359						52	307					
	出張所次長	255							255					
	同課長	236							236					
	同係長	1,570								1,570				
	地区統計官	694							469	225				
	地区調査主任	1,385								1,093	292			
	一般職員	外 160 1,649									767	508	外 160 374	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	113	5	14		63		30	1	—				200,330
	研究職俸給表	43		—		25		18	—	—				194,739
	室長等研究員	25				25								
	研究員	18						18						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					1,823
海岸事業工事諸費														
一般職		48												112,646

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	42		－		－		3	9	15	7	5	3	102,979
	事業所長	3						3						
	事業所工務官	2							2					
	同課長	6							6					
	同支所長	1							1					
	工区長、係長	17								15	2			
	一般職員	13									5	5	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	－		3		1	2	－				9,667
土地改良事業等工事諸費														
一般職		外 18(6箇月) 1,851												3,986,913
	行政職俸給表(一)	外 18 1,687		1		12		119	355	695	304	101	外 18 100	3,610,970
	係長	39							17	22				
	事務所長	1		1										
	事務所次長	1				1								
	同課長	4						2	2					
	事業所長	82				11		71						
	事業所次長	23						23						
	同工務官	54							54					
	同課長	241						9	232					
	同課長補佐	17							17					
	同用地官	16							16					
	同支所長	31						14	17					
	工区長、係長	746								644	102			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	35								29	6			
	技術職員	2									2			
	一般職員	外 18 395									194	101	外 18 100	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	164	－	19		114		29	2	－				375,943
北海道統計情報事務所														
北海道統計情報事務所														
一般職		外 10(6箇月) 789												2,024,886
	行政職俸給表(一)	外 10 782		1		3		27	210	362	125	19	外 10 35	2,006,157
	所長	4		1		3								
	部長	8						8						
	課長	29						15	14					
	課長補佐	24							23	1				
	係長	94							30	64				
	主任	46								42	4			
	出張所長	40						4	36					
	出張所次長	21							21					
	同課長	23							23					
	同係長	132								132				
	専門職	24							23	1				
	地区統計官	58							40	18				
	地区調査主任	193								104	89			
	一般職員	外 10 86									32	19	外 10 35	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	6	－	－		1		5	－	－				15,315
	研究職俸給表													
	室長等研究員	1		－		1		－	－	－				3,414
食糧庁														
食糧庁														
一般職		1,137 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　8）												2,285,866
	指定職俸給表	2												16,066
	長官	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	1,135		2		4		13	73	256	662	47	78	2,269,800
	課長	4		2		2								
	課長補佐	16				2		13	1					
	係長	25							14	11				
	主任	2								1	1			
	事務所課長	47							47					
	支所課長	11							11					
	事務所係長、支所係長	253								244	9			
	事務所主任	46									46			
	一般職員	731									606	47	78	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	8							1	2	5			
	事務所課長	1							1					
	事務所係長、支所係長	2								2				
	一般職員	5									5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
林野庁														
一般職		外 10(6箇月) 1,174												3,018,398
林野庁														
一般職		外 5(6箇月) 388												971,137
	指定職俸給表	4												30,302
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 5 365		7		23		90	104	84	49	4	外 5 4	896,649
	課長	10		7		3								
	室長	2				2								
	課長補佐	68				8		48	12					
	係長	142							74	68				
	主任	21								10	11			
	専門職	59				6		36	17					
	育種場長	5				4		1						
	育種場課長	1						1						
	同係長	7							1	6				
	同支場長	3						3						
	同事業場長	1						1						
	一般職員	外 5 46									38	4	外 5 4	
	研究職俸給表	19		1		6		12	—	—				44,186
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	6				6								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	12						12						
林業試験場														
一般職		外 5(6箇月) 786												2,047,261
	指定職俸給表													
	場長	1												8,062
	行政職俸給表(一)	外 5 227		—		1		11	40	76	49	9	外 5 41	551,321
	部長	1				1								
	課長	6						5	1					
	課長補佐	4							4					
	支場課長	7						6	1					
	同課長補佐	3							3					
	分場課長	2							2					
	係長	51							23	28				
	主任	31								28	3			
	専門職	7							6	1				
	技術職員	24								19	5			
	一般職員	外 5 91									41	9	外 5 41	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	53	—	7		28		18	—	—				124,233
	研究職俸給表	505		111		203		191	—	—				1,363,645
	部長等研究員	111		111										
	室長等研究員	203				203								
	研究員	191						191						
水産庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 8(6箇月) 1,959												4,815,469
水産庁														
一般職		内 2(6箇月) 784												1,866,137
	指定職俸給表	7												51,429
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	行政職俸給表(一)	内 1 526		10		34		115	130	148	30	30	内 1 29	1,337,610
	課長	17		9		8								
	室長	3				3								
	課長補佐	83				6		60	17					
	係長	204							64	140				
	主任	20								7	13			
	審議官	1		1										
	参事官	3				3								
	漁港計画官	2				1			1					
	漁業監督指導官	26				2		11	13					
	企画官	6				1		4	1					
	専門職	69				8		30	27	1	3			
	事務所長	6				2		1	3					
	事務所次長	2						2						
	同課長	9						6	3					
	資料館長	1						1						
	資料館長補佐	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	内 1 73									14	30	内 1 29	
	海事職俸給表(一)	100	2	9		22		39	28	－				235,476
	大型船舶船員	60	2	9		13		21	15					
	中型船舶(甲)船員	17				4		6	7					
	中型船舶(乙)船員	10				2		6	2					
	船舶予備員	13				3		6	4					
	海事職俸給表(二)	内 1 151	3	13		39		72	内 1 24					241,622
	大型船舶船員	内 1 87	3	12		20		41	内 1 11					
	中型船舶(甲)船員	26		1		9		10	6					
	中型船舶(乙)船員	20				8		5	7					
	船舶予備員	18				2		16						
水産庁試験研究所														
一般職		内 6(6箇月) 791												2,024,099
	指定職俸給表													
	所長	1												8,299
	行政職俸給表(一)	181		－		2		11	25	46	61	17	19	402,925
	〔水産研究所〕	147				2		9	21	35	52	11	17	
	部長	2				2								
	課長	9						9						
	課長補佐	8							8					
	係長	33							13	20				
	主任	18								15	3			
	一般職員	77									49	11	17	
	〔養殖研究所〕	21						1	3	7	6	4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	7							2	5				
	主任	2								2				
	一般職員	10									6	4		
	〔水産工学研究所〕	13						1	1	4	3	2	2	
	課長	1						1						
	係長	4							1	3				
	主任	1								1				
	一般職員	7									3	2	2	
	行政職俸給表(二)	33	—	3		15		13	2	—				80,064
	〔水産研究所〕													
	技能労務職員	22				11		10	1					
	〔養殖研究所〕													
	技能労務職員	11		3		4		3	1					
	海事職俸給表(一)													
	〔水産研究所〕	内 1 53	—	—		21		15	内 1 17	—				141,994
	中型船舶(甲)船員	内 1 33				15		5	内 1 13					
	中型船舶(乙)船員	20				6		10	4					
	海事職俸給表(二)	内 1 115	—	13		28		37	内 1 37					264,597
	〔水産研究所〕	内 1 111		11		27		37	内 1 36					
	中型船舶(甲)船員	内 1 68		9		11		27	内 1 21					
	中型船舶(乙)船員	39				15		10	14					
	小型船舶(甲)船員	4		2		1			1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔水産工学研究所〕													
	小型船舶(甲)船員	4		2		1			1					
	研究職俸給表	内 4 408		118		内 4 171		115	3	1				1,126,220
	〔水産研究所〕	内 3 317		97		内 3 135		81	3	1				
	所長	6		6										
	部長等研究員	91		91										
	室長等研究員	内 3 135				内 3 135								
	研究員	81						81						
	研究補助員	4							3	1				
	〔養殖研究所〕	52		13		17		22						
	所長	1		1										
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	17				17								
	研究員	22						22						
	〔水産工学研究所〕	内 1 39		8		内 1 19		12						
	所長	1		1										
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	内 1 19				内 1 19								
	研究員	12						12						
真珠検査所														
一般職														
	行政職俸給表(一)	16		—		—		2	3	2	4	2	3	33,956
	所長	2						2						
	検査員	8							3	2	1	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	6									3		3	
水産大学校														
一般職		204												562,728
	指定職俸給表													
	校長	1												7,883
	行政職俸給表(一)	41		－		1		5	10	10	7	3	5	76,729
	部長	1				1								
	課長	6						5	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	14							6	8				
	主任	3								2	1			
	一般職員	14									6	3	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17	－	1		10		6	－	－				30,389
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶船員	28	－	4		12		8	4	－				72,152
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	40	－	6		10		17	7					64,107
	教育職俸給表(一)	77		27		26		9	15	－				311,468
	役付教授	7		7										
	教授	20		20										
	助教授	26				26								
	講師	9						9						
	助手	15							15					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		164												328,549
	行政職俸給表(一)	152		1		1		9	37	34	28	26	16	304,261
	場長	1		1										
	次長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	2							2					
	支場長	6						5	1					
	支場次長	5							5					
	係長	23							6	17				
	主任	4								2	2			
	事業所長	37							22	15				
	技術職員	1									1			
	一般職員	67									25	26	16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	1		－		－	－	－				3,032
	研究職俸給表	11		4		3		4	－	－				21,256
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	3				3								
	研究員	4						4						

昭和54年度通商産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **通商産業省所管合計**	541,241,810	489,143,526	52,098,284	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	71,349,474	54,918,680	16,430,794	
40 (公共事業関係費)				
47 林道工業用水等事業費	16,746,275	17,136,899	△ 390,624	
50 経済協力費	10,406,749	9,354,207	1,052,542	
60 中小企業対策費	171,978,374	168,368,014	3,610,360	
63 エネルギー対策費	163,240,961	139,069,331	24,171,630	
95 その他の事項経費	107,519,977	100,296,395	7,223,582	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
通商産業本省	001 **通商産業本省**	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	28,003,819	24,998,709	3,005,110	「通商産業省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	586,645	543,003	43,642	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	62,257	57,226	5,031	「通商産業省設置法」第25条第1項の規定による各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	9,550,156	9,268,890	281,266	海外経済の調査、海外経済情報の提供、海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加、ジャパン・トレード・センター等海外施設の運営等の貿易振興事業を総合的に行う日本貿易振興会の事業費の一部補助
		95 海外市場調査等に必要な経費	276,815	252,400	24,415	海外市場の調査等を行うための 1　中国、北朝鮮の市場及び経済関係調査 2　東南アジア及びその他共産圏諸国との経済交流の推進 3　機械等の市場維持対策事業等
		95 製品の品質及び意匠の向上等に必要な経費	509,689	488,314	21,375	1　製品の意匠改善の研究 2　生活用品振興センターが行う雑貨産業振興事業費の一部補助 3　日本産業デザイン振興会が行うデザイン振興事業費の一部補助等
		95 生産性向上対策に必要な経費	74,573	74,973	△ 400	国内の生産性向上のために必要な啓発宣伝事業を行う日本生産性本部及び沖縄県生産性本部の事業費の一部補助
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	593,014	568,520	24,494	1　製品の安全性の確保向上を図るための （1）「消費生活用製品安全法」の施行 （2）製品安全協会に対する事業費等の一部補助等 2　化学物質等の安全性の確保向上を図るための （1）「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 （2）試験実施機関に対する事業費の補助等 （3）試薬の品質の確保

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	457,956	456,582	1,374	1　工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）「工場立地法」の施行 （2）大規模工業基地開発計画作成のための総合調査及び産業立地適正化のための諸調査 （3）地方公共団体等が行う工業団地の環境の整備に要する経費の一部補助等 2　農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2）農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等 3　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 4　海水淡水化等造水促進対策の調査等
		95 高圧ガス保安対策に必要な経費	319,265	283,737	35,528	高圧ガスによる災害を防止するための 1　「高圧ガス取締法」の施行等 2　高圧ガス保安協会が行う液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガスに関する保安情報事業等に要する経費の一部補助
		95 産業公害対策に必要な経費	354,077	348,179	5,898	産業公害の防止を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　産業公害相談事業の実施 3　公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習等の実施 4　産業公害に関する各種の調査指導等
		95 鉱山保安対策に必要な経費	4,475,056	3,921,044	554,012	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1　鉱山保安技術の向上 2　鉱山労働者等に対する保安教育及び指導

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4　金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95　通商産業研修所に必要な経費	231,848	221,019	10,829	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		95　計量教習所に必要な経費	27,127	26,132	995	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
	002　**商工鉱業統計調査費**	95　商工鉱業統計調査に必要な経費	4,386,299	2,004,741	2,381,558	商業統計、商業動態統計、工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
	003　**経済協力費**	50　技術協力等の推進に必要な経費	7,975,131	6,704,480	1,270,651	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1　発展途上国の開発計画等の調査、分析 2　発展途上国の技術者の受入れ等研修 3　発展途上国に対する研究開発協力の実施等
		50　投資及び開発輸入の促進に必要な経費	185,573	502,168	△　316,595	海外投資及び開発輸入を促進するための 1　海外投資に関連する諸調査及び技術指導等 2　開発輸入等に関連する諸調査に必要な経費の一部補助
		50　アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	2,246,045	2,147,559	98,486	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
	010　**工業再配置促進対策費**	95　工業再配置促進対策に必要な経費	8,291,191	10,823,412	△ 2,532,221	工業の再配置を促進するための 1　「工業再配置促進法」の施行 2　工場の移転又は新増設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、福祉施設等の設置に要する資金の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4　工業再配置促進事務
	005 **民間輸送機開発費**	95 民間輸送機開発に必要な経費	5,303,055	1,277,129	4,025,926	次期民間輸送機の開発に要する経費の一部補助等
	011 **電子計算機産業振興対策費**	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	8,610,875	9,920,185	△ 1,309,310	電子計算機産業の振興を図るため、民間団体が行う次世代電子計算機用の大規模集積回路及び基本技術の開発に要する経費の一部補助等
	009 **情報処理振興対策費**	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	2,580,000	2,245,378	334,622	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行うプログラム開発等の事業費の一部補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	352,761	360,422	△ 7,661	情報処理の振興を図るための 1　情報処理技術者の育成確保 2　貿易情報システムの調査研究 3　生活映像情報システムの開発事業費の補助 4　医療情報システムの開発 5　情報処理の実態調査及び普及促進等
	006 **繊維工業構造改善対策費**	95 繊維工業構造改善対策に必要な経費	138,907	159,100	△ 20,193	1　商工組合等が行う技術指導に要する経費の繊維工業構造改善事業協会に対する一部補助 2　繊維工業構造改善事業協会の運営費の一部補助等
		60 繊維工業構造改善事業協会出資に必要な経費	150,000	0	150,000	衣服に関する商品企画力の向上等を図るために必要な人材の育成事業に要する基金の造成を行う繊維工業構造改善事業協会に対する出資
	012 **臨時繊維産業特別対策費**	95 繊維関係中小企業の金利負担の軽減に必要な経費	210,155	379,460	△ 169,305	繊維関係中小企業が政府系中小企業金融三機関から借り入れた資金に係る金利負担軽減措置を行う都道府県に対する当該措置に要する経費の補助等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **工業用水道事業費**	47 工業用水道事業に必要な経費	16,746,275	17,136,899	△ 390,624	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業本省計	102,698,564	95,169,661	7,528,903	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **通商産業本省**	45,522,297	41,508,723	4,013,569	95016-2122-08 赴任旅費	329,763	44,701	285,062
95016-2111-02 職員基本給	5,168,487	4,961,039	207,448	95016-2122-08 外国旅費	197,637	191,116	6,521
95016-2111-03 職員諸手当	2,493,594	2,368,716	124,878	95016-2122-08 外国留学旅費	25,009	25,608	△ 599
95016-2111-04 超過勤務手当	637,184	614,282	22,902	95016-2122-08 在外研究員旅費	4,212	4,212	0
95016-2111-05 委員手当	49,077	45,233	3,844	95016-2122-08 委員等旅費	56,141	48,539	7,602
95016-2111-05 非常勤職員手当	64,566	61,778	2,788	95016-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	36,279	35,180	1,099
95016-2111-05 休職者給与	102,412	80,878	21,534	95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,903	1,903	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	80,549	80,352	197	95016-2123-09 庁費	2,449,502	2,346,670	102,832
95016-2141-05 公務災害補償費	52,172	43,708	8,464	95016-2123-09 研修庁費	39,786	38,835	951
95016-2111-05 退職手当	7,494,063	5,791,264	1,702,799	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,127	2,045	82
95089-2151-05 児童手当	4,260	4,560	△ 300	95016-2123-09 工業用水調査費	28,330	20,797	7,533
95016-2129-06 諸謝金	148,973	138,410	10,563	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	162,746	159,314	3,432
95016-2122-08 職員旅費	142,738	139,617	3,121	95016-2123-09 資格検定国家試験費	55,067	50,726	4,341
95016-2122-08 研修旅費	85,952	81,193	4,759	95016-2123-09 通信専用料	81,340	80,383	957

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算職等借料	1,286,318	1,248,320	37,998
95016-2123-09	土地建物借料	143,742	58,978	84,764
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	707	707	0
95016-2123-09	各所修繕	60,778	62,330	△ 1,552
95199-2133-09	自動車重量税	1,086	771	315
95016-2125-14	産業経済研究委託費	166,370	169,066	△ 2,696
95016-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	332,350	239,166	93,184
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	142,594	139,219	3,375
95016-2125-14	産業公害相談事業実施委託費	107,435	103,321	4,114
95016-2125-14	公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	15,726	15,582	144
95016-2125-14	火薬類保安対策事業委託費	9,895	8,721	1,174
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	26,533	27,919	△ 1,386
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	188,076	105,660	82,416
95016-2125-14	製革技術開発委託費	92,314	84,490	7,824
95016-2125-14	新住宅供給システム開発調査委託費	0	446,046	△ 446,046
95016-2204-15	施設整備費	5,845	5,879	△ 34
5016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	9,550,156	9,268,890	281,266
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	235,090	212,458	22,632
95016-2405-16	製品品質及意匠向上事業費補助金	62,914	61,806	1,108
95016-2405-16	国際商事仲裁協会補助金	15,338	15,541	△ 203
95016-2405-16	生産性向上対策費補助金	74,573	74,973	△ 400
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	607,907	588,120	19,787
95016-2405-16	農村地域工業導入促進費補助金	30,000	29,709	291
95016-2825-16	工業団地環境整備促進費補助金	40,000	40,000	0
95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	3,553,408	3,077,877	475,531
95016-2305-16	金属鉱業事業団運営費補助金	685,378	639,739	45,639
95016-2405-16	高圧ガス保安協会事業費補助金	289,238	255,916	33,322
95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	217,671	212,972	4,699
95016-2405-16	雑貨産業振興事業費補助金	409,570	390,419	19,151
95016-2405-16	製革業公害対策費補助金	90,947	69,252	21,695
95016-2405-16	伝統的工芸品産業振興費補助金	385,627	350,826	34,801
95016-2405-16	紙類再利用促進費補助金	27,514	27,063	451
95016-2405-16	造水促進対策費補助金	0	87,750	△ 87,750
95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	183,712	149,273	34,439
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,139,876	5,464,234	675,642
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	12,022	11,081	941
95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	328,214	294,177	34,037
95016-2129-17	交際費	2,859	2,773	86

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2959-20	漁業補償費	5,556	5,556	0
002	**商工鉱業統計調査費**	4,386,299	2,004,741	2,381,558
95062-2129-06	諸謝金	3,441	3,355	86
95062-2122-08	職員旅費	15,986	15,442	544
95062-2123-09	庁費	416,680	459,135	△ 42,455
95062-2125-14	商工統計調査事務地方公共団体委託費	3,950,192	1,526,809	2,423,383
003	**経済協力費**	10,406,749	9,354,207	1,052,542
50062-2129-06	諸謝金	1,317	1,277	40
50062-2122-08	職員旅費	4,425	4,363	62
50062-2122-08	外国旅費	4,030	3,909	121
50062-2122-08	在外研究員等旅費	19,421	16,859	2,562
50062-2122-08	外国人研究員等招へい旅費	9,627	8,114	1,513
50062-2123-09	庁費	129,764	118,559	11,205
50062-2123-09	招へい外国人研究員等滞在費	14,832	11,700	3,132
50062-2125-14	海外開発計画調査委託費	4,171,046	3,588,827	582,219
50062-2125-14	海外経済協力事業委託費	474,794	448,945	25,849
50062-2405-16	海外経済協力費補助金	3,041,390	2,459,890	581,500
50062-2405-16	アジア経済研究所事業費補助金	2,246,045	2,147,559	98,486
50062-2735-16	国連工業開発機構等拠出金	290,058	244,205	45,853
50062-1959-24	日本貿易振興会出資金	0	300,000	△ 300,000
010	**工業再配置促進対策費**	8,291,191	10,823,412	△ 2,532,221
95062-2129-06	諸謝金	277	269	8
95062-2122-08	職員旅費	11,273	11,140	133
95062-2122-08	委員等旅費	308	293	15
95062-2123-09	庁費	18,290	18,294	△ 4
95062-2815-16	工業再配置促進費補助金	3,927,008	5,639,621	△ 1,712,613
95062-2865-16	工業団地造成利子補給金	4,334,035	5,153,795	△ 819,760
005	**民間輸送機開発費**	5,303,055	1,277,129	4,025,926
95062-2122-08	職員旅費	151	154	△ 3
95062-2123-09	庁費	2,904	1,362	1,542
95062-2405-16	民間輸送機関発費補助金	5,300,000	1,275,613	4,024,387
011	**電子計算機産業振興対策費**	8,610,875	9,920,185	△ 1,309,310
13062-2129-06	諸謝金	329	319	10
13062-2122-08	職員旅費	1,275	792	483
13062-2122-08	委員等旅費	660	628	32
13062-2123-09	庁費	2,611	2,955	△ 344
13062-2405-16	電子計算機開発促進費補助金	8,606,000	9,915,491	△ 1,309,491
009	**情報処理振興対策費**	2,932,761	2,605,800	326,961

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2129-06 諸謝金	23,285	23,341	△ 56
95062-2122-08 職員旅費	5,240	5,845	△ 605
95062-2122-08 委員等旅費	2,923	3,025	△ 102
95062-2123-09 庁費	72,647	70,391	2,256
95062-2125-14 情報処理問題調査委託費	31,949	39,860	△ 7,911
95062-2125-14 医療情報システム開発委託費	185,094	181,988	3,106
95062-2405-16 情報処理振興事業協会事業費補助金	2,580,000	2,245,378	334,622
95062-2405-16 生活映像情報システム開発事業費補助金	31,623	35,972	△ 4,349
006 **繊維工業構造改善対策費**	288,907	159,100	129,807
95062-2129-06 諸謝金	1,580	1,954	△ 374
95062-2122-08 職員旅費	13,544	13,347	197
95062-2122-08 委員等旅費	4,084	5,038	△ 954
95062-2123-09 庁費	27,391	26,621	770
95062-2125-14 繊維工業振興対策調査委託費	5,101	4,948	153
95062-2405-16 繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	10,111	9,925	186
95062-2405-16 繊維工業振興指導費補助金	77,096	97,267	△ 20,171
60062-1959-24 繊維工業構造改善事業協会出資金	150,000	0	150,000
012 **臨時繊維産業特別対策費**	210,155	379,460	△ 169,305
95062-2122-08 職員旅費	845	863	△ 18
95062-2123-09 庁費	630	597	33
95062-2405-16 繊維工業等金利負担軽減補助金	208,680	378,000	△ 169,320
008 **工業用水道事業費**	16,746,275	17,136,899	△ 390,624
47052-1204-00 工業用水道事業調査費	99,000	99,000	0
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	16,647,275	17,037,899	△ 390,624
計	102,698,564	95,169,661	7,528,903

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業本省検査機関	021 **通商産業本省検査所**	95 工業品検査所に必要な経費	1,457,912	1,387,757	70,155	「通商産業省設置法」第20条の規定による工業品検査所の運営
		95 繊維製品検査所に必要な経費	1,444,377	1,370,925	73,452	「通商産業省設置法」第21条の規定による繊維製品検査所の運営
		通商産業本省検査機関計	2,902,289	2,758,682	143,607	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **通商産業本省検査所**	2,902,289	2,758,682	143,607
95062-2111-02 職員基本給	1,584,177	1,514,762	69,415
95062-2111-03 職員諸手当	789,496	750,466	39,030
95062-2111-04 超過勤務手当	106,947	103,497	3,450
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,734	1,665	69
95089-2151-05 児童手当	2,220	2,040	180
95062-2122-08 職員旅費	7,340	6,859	481
95062-2122-08 輸出品等検査旅費	40,157	37,489	2,668
95062-2122-08 受託業務旅費	15,476	15,365	111
95062-2123-09 庁費	212,885	189,729	23,156
95062-2123-09 輸出品等検査費	118,325	114,421	3,904
95062-2123-09 土地建物借料	13,541	12,935	606
95062-2123-09 各所修繕	9,340	8,850	490
95199-2133-09 自動車重量税	163	125	38
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	488	479	9

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
工業技術院	031 **工業技術院**	13 工業技術院一般行政に必要な経費	1,625,589	1,501,211	124,378	「工業技術院設置法」第3条の規定による工業技術院所掌の一般事務処理
	032 **鉱工業技術振興費**	13 重要技術の研究開発に必要な経費	3,590,664	3,554,393	36,271	鉱工業の技術水準の向上を図るための 1　民間企業が行う環境保全対策技術等の重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等 2　医療機器及び福祉機器に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	5,142,196	4,387,479	754,717	1　試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2　民間産業界より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	54,366	50,859	3,507	研究の効率の向上及びその有機的な連けいを図るための 1　科学技術に関する国際会議への参加等 2　試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	560,658	519,992	40,666	1「工業標準化法」に基づく （1）日本工業規格の制定 （2）表示制度確立のための審査、検査等 2　国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3　電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
	033 **大型工業技術研究開発費**	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	13,689,782	13,631,457	58,325	重要工業技術である航空機用ジェットエンジン、パターン情報処理システム、高温還元ガス利用による直接製鉄、自動車総合管制技術、重質油を原料とするオレフィンの製造法、資源再生利用技術システム、超高性能レーザー応用複合生産システム及び光応用計測制御システムの各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	037 **エネルギー技術研究開発費**	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	6,998,928	5,372,939	1,625,989	新エネルギー技術である太陽エネルギー、地熱エネルギー、石炭エネルギー、水素エネルギー等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び電源開発株式会社等への委託等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	2,396,066	1,792,715	603,351	1　省エネルギー技術である廃熱利用技術システム、電磁流体発電、高効率ガスタービン等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2　民間企業が行う省エネルギー技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助 3　「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化のための日本工業規格の制定及び調査研究
		63 海底石油生産システムの研究開発に必要な経費	45,830	70,092	△ 24,262	海底石油を採油する技術システムの研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	038 **エネルギー技術研究施設費**	63 新エネルギー技術研究の施設に必要な経費	60,345	64,467	△ 4,122	新エネルギー技術研究のための施設整備
		63 省エネルギー技術研究の施設に必要な経費	374,696	160,864	213,832	省エネルギー技術研究のための施設整備
	034 **工業技術院試験研究所**	13 計量研究所に必要な経費	1,330,418	1,309,757	20,661	1　計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2　「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3　度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	1,719,287	1,659,563	59,724	1　機械工業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13　化学技術研究所に必要な経費	2,336,453	2,277,452	59,001	1　化学工業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　大阪工業技術試験所に必要な経費	1,464,101	1,416,675	47,426	1　機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　名古屋工業技術試験所に必要な経費	1,650,778	1,576,783	73,995	1　機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　微生物工業技術研究所に必要な経費	463,509	409,787	53,722	1　微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　繊維高分子材料研究所に必要な経費	788,197	771,766	16,431	1　繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　地質調査所に必要な経費	2,417,989	2,319,530	98,459	1　地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2　上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13　電子技術総合研究所に必要な経費	4,292,509	4,163,658	128,851	1　電子技術に関する基礎的試験研究 2　電気に関する基礎的試験研究 3　上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13　製品科学研究所に必要な経費	833,321	819,894	13,427	1　工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 公害資源研究所に必要な経費	2,181,496	2,129,843	51,653	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3 産業公害防止技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	594,944	570,445	24,499	1 北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術試験所に必要な経費	495,322	455,948	39,374	1 九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術試験所に必要な経費	264,684	242,718	21,966	1 四国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術試験所に必要な経費	303,620	285,401	18,219	1 東北における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術試験所に必要な経費	289,616	239,242	50,374	1 中国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	15,944,458	0	15,944,458	筑波研究共用施設等の運営費
	035 **工業技術院試験研究所施設費**	13 工業技術院試験研究所の施設に必要な経費	704,642	704,642	0	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	72,614,464	52,459,572	20,154,892	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **工業技術院**	1,625,589	1,501,211	124,378
13062-2111-02 職員基本給	786,536	625,898	160,638
13062-2111-03 職員諸手当	385,766	313,201	72,565
13062-2111-04 超過勤務手当	85,021	71,072	13,949
13062-2111-05 非常勤職員手当	3,083	2,955	128
13089-2151-05 児童手当	1,080	1,080	0
13062-2129-06 諸謝金	2,133	2,043	90
13062-2122-08 職員旅費	9,644	9,954	△ 310
13062-2122-08 外国旅費	2,240	2,240	0
13062-2122-08 委員等旅費	1,619	1,366	253
13062-2123-09 庁費	151,387	214,607	△ 63,220
13062-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
13062-2123-09 土地建物借料	27,740	25,840	1,900
13062-2123-09 各所修繕	64,159	124,231	△ 60,072
13199-2133-09 自動車重量税	227	114	113
13062-2125-14 電子計算機利用技術開発委託費	48,956	47,421	1,535
13062-2125-14 技術評価調査委託費	41,355	44,880	△ 3,525
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	12,761	12,497	264
13062-2129-17 交際費	318	308	10

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **鉱工業技術振興費**	9,347,884	8,512,723	835,161
13062-2111-05 委員手当	98,838	98,838	0
13062-2111-05 非常勤職員手当	3,000	3,000	0
13062-2129-06 諸謝金	36,883	32,417	4,466
13062-2122-08 職員旅費	5,192	5,182	10
13062-2122-08 指定商品規格審査検査等旅費	41,047	38,358	2,689
13062-2122-08 試験所特別研究旅費	45,751	43,185	2,566
13062-2122-08 試験所受託業務旅費	30,296	31,548	△ 1,252
13062-2122-08 外国旅費	25,283	24,042	1,241
13062-2122-08 試験所受託業務外国旅費	3,440	3,440	0
13062-2122-08 委員等旅費	7,015	6,671	344
13062-2122-08 流動研究員旅費	3,757	3,629	128
13062-2122-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費	4,357	4,226	131
13062-2123-09 庁費	15,161	12,577	2,584
13062-2123-09 国有特許外国出願費	53,373	53,737	△ 364
13062-2123-09 試験所特別研究費	3,005,666	2,796,867	208,799
13062-2123-09 試験所受託研究費	5,010	3,010	2,000
13062-2203-09 試験所研究設備整備費	945,744	996,485	△ 50,741

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2123-09	工業標準化実施庁費	86,736	75,023	11,713
13062-2123-09	試験研究費	23,809	4,565	19,244
13062-2123-09	海底地質調査費	440,705	426,239	14,466
13062-2123-09	電子計算機等借料	577,198	0	577,198
13062-2125-14	工業標準化調査等委託費	319,362	293,692	25,670
13062-2125-14	生体工学技術研究委託費	11,700	13,259	△ 1,559
13062-2125-14	医療及福祉機器技術研究開発委託費	783,129	793,327	△ 10,198
13062-2405-16	重要技術研究開発費補助金	2,775,432	2,749,406	26,026
033	**大型工業技術研究開発費**	13,689,782	13,631,457	58,325
13062-2111-05	非常勤職員手当	3,540	3,540	0
13062-2129-06	諸謝金	5,307	4,879	428
13062-2122-08	職員旅費	7,456	7,396	60
13062-2122-08	外国旅費	1,017	986	31
13062-2122-08	委員等旅費	2,035	1,693	342
13062-2122-08	流動研究員旅費	3,010	2,918	92
13062-2123-09	庁費	16,760	17,426	△ 666
13062-2123-09	試験研究費	1,763	1,736	27
13062-2123-09	研究開発費	1,667,638	1,494,455	173,183
13062-2123-09	研究開発設備撤去費	140,796	0	140,796
13062-2125-14	研究開発委託費	11,840,460	12,096,428	△ 255,968
037	**エネルギー技術研究開発費**	9,440,824	7,235,746	2,205,078
63062-2111-05	非常勤職員手当	1,950	1,950	0
63062-2129-06	諸謝金	5,075	3,804	1,271
63062-2122-08	職員旅費	16,840	13,767	3,073
63062-2122-08	外国旅費	7,361	6,163	1,198
63062-2122-08	委員等旅費	2,967	1,985	982
63062-2122-08	流動研究員旅費	2,237	2,173	64
63062-2122-08	日米科学技術協力委員等外国旅費	1,286	0	1,286
63062-2123-09	庁費	19,019	15,616	3,403
63062-2123-09	工業標準化実施庁費	2,170	1,992	178
63062-2123-09	試験研究費	752	741	11
63062-2123-09	研究開発費	2,396,363	2,104,036	292,327
63062-2123-09	土地建物借料	2,329	1,625	704
63062-2125-14	工業標準化調査等委託費	43,782	34,878	8,904
63062-2125-14	研究開発委託費	6,419,379	4,559,506	1,859,873
63062-2405-16	重要技術研究開発費補助金	451,493	444,721	6,772
63062-2735-16	国際エネルギー機関技術協力分担金	67,821	42,789	25,032
038	**エネルギー技術研究施設費**	435,041	225,331	209,710
63062-1202-08	施設施工旅費	1,786	1,092	694

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63062-1203-09 施設施工庁費	1,786	1,088	698
63062-1204-15 施設整備費	431,469	223,151	208,318
034 **工業技術院試験研究所**	37,370,702	20,643,462	16,722,240
13062-2111-02 職員基本給	10,833,380	10,305,429	527,951
13062-2111-03 職員諸手当	5,777,825	5,433,207	344,618
13062-2111-04 超過勤務手当	411,049	434,732	△ 23,683
13062-2111-05 常勤職員給与	33,115	32,204	911
13062-2111-05 非常勤職員手当	45,967	28,909	17,058
13089-2151-05 児童手当	14,975	14,100	875
13062-2122-08 職員旅費	141,089	123,768	17,321
13062-2122-08 地質調査旅費	6,590	0	6,590
13062-2123-09 庁費	429,587	271,035	158,552
13062-2123-09 試験研究費	3,653,343	3,370,595	282,748
13062-2123-09 計量器検定庁費	55,023	54,318	705
13062-2123-09 筑波研究施設等運営庁費	2,637,955	0	2,637,955
13062-2203-09 試験所研究設備等整備費	7,830,798	0	7,830,798
13062-2123-09 移転費	5,450,515	0	5,450,515
13062-2123-09 土地建物借料	46,999	22,253	24,746
13199-2133-09 自動車重量税	2,292	1,706	586
13062-2123-09 電子計算機等借料	0	556,006	△ 556,006
13062-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
035 **工業技術院試験研究所施設費**	704,642	704,642	0
13062-1202-08 施設施工旅費	2,847	3,088	△ 241
13062-1203-09 施設施工庁費	2,590	2,809	△ 219
13062-1204-15 施設整備費	699,205	698,745	460
計	72,614,464	52,459,572	20,154,892

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	1,711,536	1,587,699	123,837	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	971,834	950,376	21,458	1　エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための （1）　エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 （2）　原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2　省エネルギー対策の推進を図るための （1）　エネルギー使用合理化判断基準の策定等 （2）　省エネルギーセンターが行うエネルギー使用合理化推進事業に要する経費の補助
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	665,134	467,040	198,094	1　電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2　電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		63 地熱発電の開発調査に必要な経費	535,898	416,958	118,940	地熱発電の開発に必要な調査
	084 **石油税財源石油対策費**	63 石油税財源の石炭及び石油対策特別会計石油勘定へ繰入れに必要な経費	150,900,000	129,500,000	21,400,000	「石炭及び石油対策特別会計法」に基づき、昭和54年度において見込まれる石油税収入相当額のうち、石油対策に要する費用の財源に充てる額の石炭及び石油対策特別会計石油勘定への繰入れ
	082 **地下資源対策費**	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	3,251,838	3,202,575	49,263	1　国内の有望な金属鉱床密集地域において、広域的な地質構造の概要をは握するための鉱床の組織的基礎調査 2　金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 3　国内鉱山の探鉱促進を図るため、鉱業権者等が行う新鉱床探査費の一部補助等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	674,917	663,154	11,763	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	467,896	506,506	△ 38,610	1　鉱物資源の探査技術の開発調査 2　地質調査船による深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の輸入安定化備蓄に必要な経費	679,511	876,417	△ 196,906	非鉄金属の輸入の安定化を図るため、金属鉱業事業団が行う備蓄用非鉄金属購入資金の融資に係る利子の一部の同事業団に対する補給
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	561,760	526,920	34,840	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		95 金属鉱業経営安定対策に必要な経費	0	3,044,000	△ 3,044,000	前年度限りの経費
		資源エネルギー庁計	160,420,324	141,741,645	18,678,679	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **資源エネルギー庁**	1,711,536	1,587,699	123,837	95062-2129-06 諸謝金	177	74	103
95062-2111-02 職員基本給	996,974	918,726	78,248	95062-2122-08 職員旅費	3,704	3,540	164
95062-2111-03 職員諸手当	497,421	459,650	37,771	95062-2122-08 研修旅費	1,818	1,782	36
95062-2111-04 超過勤務手当	124,934	120,345	4,589	95062-2122-08 外国旅費	574	574	0
95062-2111-05 委員手当	10,734	10,734	0	95062-2122-08 委員等旅費	2,853	2,199	654
95089-2151-05 児童手当	720	660	60	95062-2123-09 庁費	70,596	68,501	2,095

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2123-09	各所修繕	319	107	212
95199-2133-09	自動車重量税	76	190	△ 114
95062-2129-17	交際費	636	617	19
083	**エネルギー対策費**	2,172,866	1,834,374	338,492
63062-2111-05	委員手当	4,451	4,451	0
63062-2129-06	諸謝金	51,013	39,676	11,337
63062-2122-08	職員旅費	43,228	40,771	2,457
63062-2122-08	電気施設検査等旅費	57,338	52,482	4,856
63062-2122-08	外国旅費	16,561	11,774	4,787
63062-2122-08	委員等旅費	42,839	21,127	21,712
63062-2122-08	日米科学技術協力委員等外国旅費	1,800	0	1,800
63062-2122-08	参考人旅費	18	18	0
63062-2123-09	庁費	380,614	344,394	36,220
63062-2123-09	地熱開発基礎調査費	49,275	49,130	145
63062-2123-09	資格検定国家試験費	11,198	9,783	1,415
63062-2125-14	技術基準等調査委託費	773,401	591,417	181,984
63062-2125-14	海水ウラン等回収システム技術開発調査委託費	185,084	152,306	32,778
63062-2125-14	地熱開発調査委託費	477,185	361,550	115,635
63062-2405-16	エネルギー使用合理化推進事業費補助金	78,861	155,495	△ 76,634
084	**石油税財源石油対策費**	150,900,000	129,500,000	21,400,000
63062-2306-22	石油税石油対策出資金財源の石炭及び石油対策特別会計へ繰入	98,352,000	94,200,000	4,152,000
63062-2306-22	石油税石油対策交付金等財源の石炭及び石油対策特別会計へ繰入	52,548,000	35,300,000	17,248,000
082	**地下資源対策費**	5,635,922	8,819,572	△ 3,183,650
95062-2122-08	職員旅費	3,638	3,598	40
95062-2123-09	庁費	168	172	△ 4
95062-2125-14	広域地質構造調査委託費	863,924	853,658	10,266
95062-2125-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	467,896	506,506	△ 38,610
95062-2305-16	地下資源探鉱費等補助金	3,620,785	3,535,221	85,564
95062-2955-16	金属鉱業経営安定対策費補助金	0	3,044,000	△ 3,044,000
95062-2305-16	非鉄金属備蓄融資利子補給金	679,511	876,417	△ 196,906
計		160,420,324	141,741,645	18,678,679

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
特許庁	041 **特許庁**	95 特許庁一般行政に必要な経費	9,477,780	8,835,663	642,117	「通商産業省設置法」に基づく特許庁所掌の一般事務処理
		95 特許等の審査、審判事務処理に必要な経費	482,035	382,811	99,224	1　「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」、「商標法」及び「特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律」に基づく （1）　工業所有権に関する出願手続に関する事務 （2）　出願書類の審査及び登録の事務 （3）　審判及び再審 2　「特許法」等又は「行政事件訴訟法」に基づく出訴事件に対する訴訟の処理
		95 資料整備に必要な経費	482,815	439,234	43,581	1　特許出願及び審判書類、内外特許制度に関する文献並びに実用新案、意匠及び商標に関する見本の収集保管及び閲覧 2　審査及び審判等の事務に必要な各種文献の収集整理及び保管 3　国立国会図書館支部図書館としての業務
		95 特許公報類の発行に必要な経費	4,857,837	4,332,488	525,349	工業所有権関係法規に基づく特許、実用新案、意匠、商標、審決等の公報類の発行
		95 出願、審査、登録等の事務の機械化に必要な経費	1,796,192	1,628,725	167,467	出願、審査、登録等の特許事務の合理化を図るための機械化の実施
		95 工業所有権研修所に必要な経費	42,684	41,500	1,184	「通商産業省設置法」第46条の2第1項の規定による特許庁職員等に対する工業所有権の審査及び審判に関する事務に必要な職務上の研修
		95 特許情報の機械検索システム開発に必要な経費	13,415	17,826	△ 4,411	日本特許情報センターが行う特許情報に関する機械検索システム開発費の一部補助
		特許庁計	17,152,758	15,678,247	1,474,511	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 特許庁	17,152,758	15,678,247	1,474,511
95062-2111-02 職員基本給	5,496,573	5,121,396	375,177
95062-2111-03 職員諸手当	2,843,138	2,638,566	204,572
95062-2111-04 超過勤務手当	678,746	650,279	28,467
95062-2111-05 委員手当	2,979	2,979	0
95062-2111-05 非常勤職員手当	130,626	123,979	6,647
95089-2151-05 児童手当	8,431	8,312	119
95062-2129-06 諸謝金	36,906	59,459	△ 22,553
95062-2122-08 職員旅費	26,333	24,851	1,482
95062-2122-08 研修旅費	25,887	24,806	1,081
95062-2122-08 外国旅費	12,857	12,107	750
95062-2122-08 委員等旅費	501	483	18
95062-2122-08 証人旅費	180	176	4
95062-2123-09 庁費	1,665,951	1,434,257	231,694
95062-2123-09 特許公報類発行費	4,857,837	4,332,488	525,349
95062-2123-09 国会図書館支部庁費	2,415	2,322	93
95062-2123-09 通信専用料	9,324	9,596	△ 272
95062-2123-09 電子計算機等借料	852,658	772,986	79,672
95062-2123-09 土地建物借料	20,537	11,940	8,597
95062-2123-09 各所修繕	16,041	15,556	485
95199-2133-09 自動車重量税	354	202	152
95062-2125-14 特許事務機械化委託費	396,567	369,576	26,991
95062-2204-15 施設整備費	11,351	4,528	6,823
95062-2405-16 外国工業所有権出願費補助金	6,752	4,726	2,026
95062-2405-16 特許情報機械検索システム開発費補助金	13,415	17,826	△ 4,411
95062-2129-17 交際費	318	308	10
95062-2959-18 賠償償還及払戻金	1,508	188	1,320
95062-2959-20 国有特許発明補償費	34,573	34,355	218

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
中小企業庁	051 **中小企業庁**	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	783,766	736,671	47,095	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 **中小企業対策費**	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	96,481	89,461	7,020	1　「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2　中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	612,570	303,314	309,256	1　中小企業の振興を図るための基本的調査 2　「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	604,914	602,337	2,577	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	28,597,295	24,877,858	3,719,437	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 中小企業共済事業団の事業運営に必要な経費	4,448,129	6,524,968	△ 2,076,839	小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の充実を図るための中小企業共済事業団の事務費の補助
		60 組織化対策の推進に必要な経費	2,912,031	2,588,006	324,025	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	4,654,165	4,249,665	404,500	1　地方公共団体の行う診断指導事業費及び情報提供事業費の一部補助 2　公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3　中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	7,169,590	6,297,522	872,068	1　中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　中小企業の設備の近代化を図るため、設備貸与機関の行う中小企業の指導事業に要する経費の補助 3　産地の振興を図るため、都道府県の行う産地振興ビジョンの作成及び産地組合等の行う新商品開発能力の育成事業等に要する経費の一部補助 4　下請企業に対する下請取引のあつせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 5　中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60　中小企業振興事業団の事業運営に必要な経費	90,420,835	86,778,662	3,642,173	中小企業の構造改善に必要な事業等を行う中小企業振興事業団に対する 1　中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2　融資事業に要する資金としての出資 3　研修施設等の拡充に要する資金としての出資
		60　小企業等経営改善資金融資制度に必要な経費	21,000,000	21,029,000	△　29,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け
		60　商工組合中央金庫出資に必要な経費	8,500,000	12,500,000	△ 4,000,000	商工組合中央金庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60　中小企業金融特別対策に係る中小企業者等の金利負担の軽減に必要な経費	2,312,364	927,221	1,385,143	中小企業をとりまく環境の変化により著しい影響を受けた中小企業者等の経営の安定を図るため、地方公共団体が行う利子補給に対する一部補助等
		60　信用保証協会基金補助に必要な経費	500,000	1,600,000	△ 1,100,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保証協会に対し財政援助する場合の一部補助
		中小企業庁計	172,612,140	169,104,685	3,507,455	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和54年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**中　小　企　業　庁**	783,766	736,671	47,095
95062-2111-02　職員基本給	455,484	428,839	26,645
95062-2111-03　職員諸手当	230,446	213,243	17,203
95062-2111-04　超過勤務手当	58,123	56,777	1,346
95062-2111-05　非常勤職員手当	12,150	11,610	540
95089-2151-05　児童手当	655	655	0
95062-2122-08　職員旅費	2,045	2,089	△ 44
95062-2123-09　庁費	24,113	22,727	1,386
95199-2133-09　自動車重量税	114	114	0
95062-2129-17　交際費	636	617	19
052　**中小企業対策費**	171,828,374	168,368,014	3,460,360
60062-2111-05　委員手当	18,814	18,195	619
60062-2111-05　非常勤職員手当	238	238	0
60062-2129-06　諸謝金	25,912	30,632	△ 4,720
60062-2122-08　職員旅費	88,726	92,956	△ 4,230
60062-2122-08　下請事業取引検査旅費	13,082	0	13,082
60062-2122-08　委員等旅費	65,495	65,529	△ 34
60062-2122-08　参考人旅費	1,329	1,303	26
60062-2123-09　庁費	544,583	519,315	25,268
60062-2125-14　中小企業統計調査委託費	438,426	100,028	338,398
60062-2125-14　中小企業施策広報委託費	511,498	511,715	△ 217
60062-2125-14　中小企業対策調査委託費	383,083	307,288	75,795
60062-2815-16　中小企業指導事業費補助金	7,872,621	6,581,874	1,290,747
60062-2855-16　小規模事業指導費補助金	28,485,446	24,768,934	3,716,512
60062-2305-16　中小企業共済事業団補助金	4,448,129	3,524,968	923,161
60062-2855-16　組織化指導費補助金	2,904,354	2,580,887	323,467
60062-2865-16　中小企業設備近代化補助金	5,145,000	5,098,000	47,000
60062-2855-16　下請企業振興事業費補助金	563,788	480,813	82,975
60062-2855-16　中小商業振興対策費補助金	129,520	75,090	54,430
60062-2405-16　中小企業者等金利負担軽減補助金	39,620	75,389	△ 35,769
60062-2955-16　信用保証協会基金補助金	500,000	1,600,000	△ 1,100,000
60062-2405-16　中小企業等災害復旧資金利子補給金	32,966	28,028	4,938
60062-2405-16　中小企業経営改善資金融資補給金	2,272,744	1,580,832	691,912
60062-1959-23　小企業等経営改善資金貸付金	21,000,000	20,300,000	700,000
60062-1309-24　中小企業振興事業団出資金	87,843,000	84,526,000	3,317,000
60062-1959-24　商工組合中央金庫出資金	8,500,000	12,500,000	△ 4,000,000

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-1309-24 中小企業共済事業団出資金	0	3,000,000	△ 3,000,000	**計**	172,612,140	169,104,685	3,507,455

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
通商産業局	061 **通商産業局**	95 通商産業局一般行政に必要な経費	10,454,174	9,972,296	481,878	「通商産業省設置法」第27条の規定による通商産業局所掌の一般事務処理
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	159,411	140,108	19,303	1　工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）　工場環境整備促進の調査、指導 （2）　大規模工業基地開発計画作成のための総合調査及び産業立地適正化のための諸調査等 2　農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2）　農村地域工業開発拠点調査 3　地域振興対策を推進するための （1）　地域産業ビジョン作成、指導 （2）　特定不況地域等に関する実態調査、指導 4　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	325,130	320,161	4,969	産業公害の防止を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　公害防止管理者等国家試験及び再教育講習の実施 3　産業公害に関する各種の調査指導等
	062 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	313,532	291,684	21,848	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
	063 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	85,181	80,940	4,241	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	207,049	192,940	14,109	1　電気事業及びガス事業の監督 2　電気施設及びガス施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		通商産業局計	11,544,477	10,998,129	546,348	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **通商産業局**	10,938,715	10,432,565	506,150
95062-2111-02 職員基本給	5,902,368	5,616,669	285,699
95062-2111-03 職員諸手当	2,865,469	2,734,366	131,103
95062-2111-04 超過勤務手当	425,698	418,634	7,064
95062-2111-05 委員手当	8,403	8,403	0
95062-2111-05 常勤職員給与	14,469	16,409	△ 1,940
95062-2111-05 非常勤職員手当	38,361	35,524	2,837
95089-2151-05 児童手当	5,160	5,460	△ 300
95062-2129-06 諸謝金	97,656	93,244	4,412
95062-2122-08 職員旅費	165,698	165,432	266
95062-2122-08 委員等旅費	46,118	41,402	4,716
95062-2123-09 庁費	899,157	546,150	53,007
95062-2123-09 工業用水調査費	98,102	91,967	6,135
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	250,667	246,048	4,619
95062-2123-09 資格検定国家試験費	45,971	44,632	1,339
95062-2123-09 土地建物借料	23,836	22,208	1,628
95062-2123-09 各所修繕	29,381	25,019	4,362
95199-2133-09 自動車重量税	1,310	1,081	229
95062-2204-15 施設整備費	13,669	13,669	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,459	5,508	951
95062-2129-17 交際費	763	740	23
062 **商工鉱業統計調査費**	313,532	291,684	21,848
95062-2111-05 統計調査員手当	260,820	244,188	16,632
95062-2129-06 諸謝金	428	415	13
95062-2122-08 職員旅費	9,410	9,618	△ 208
95062-2122-08 委員等旅費	3,366	2,087	1,279
95062-2123-09 庁費	39,508	35,376	4,132
063 **エネルギー対策費**	292,230	273,880	18,350
63062-2111-05 非常勤職員手当	3,402	3,213	189
63062-2129-06 諸謝金	14,854	14,473	381
63062-2122-08 職員旅費	59,355	57,334	2,021
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	92,018	85,304	6,714
63062-2122-08 委員等旅費	838	797	41
63062-2122-08 参考人旅費	40	39	1
63062-2123-09 庁費	98,553	93,709	4,844
63062-2123-09 資格検定国家試験費	23,170	19,011	4,159
計	11,544,477	10,998,129	546,348

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
鉱山保安監督官署	071 **鉱山保安監督官署**	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,053,713	1,021,889	31,824	「通商産業省設置法」第32条の規定による鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	243,081	211,016	32,065	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1　鉱山保安監督及び検査 2　鉱害防止対策の実施 3　鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,296,794	1,232,905	63,889	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **鉱山保安監督官署**	1,296,794	1,232,905	63,889	95062-2122-08 職員旅費	7,913	7,576	337
95062-2111-02 職員基本給	635,890	614,561	21,329	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	95,239	87,206	8,033
95062-2111-03 職員諸手当	323,648	316,134	7,514	95062-2122-08 委員等旅費	3,404	3,093	311
95062-2111-04 超過勤務手当	42,320	40,769	1,551	95062-2122-08 参考人旅費	679	666	13
95062-2111-05 委員手当	4,545	4,545	0	95062-2123-09 庁費	177,727	153,445	24,282
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,560	1,560	0	95062-2123-09 土地建物借料	2,732	2,569	163
95089-2151-05 児童手当	360	120	240	95199-2133-09 自動車重量税	187	75	112
95062-2129-06 諸謝金	526	524	2	95062-2129-17 交際費	64	62	2

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち	
	製革技術開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本貿易振興会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海外市場調査等事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消費生活等合理化対策費補助金(省資源再資源化事業費補助金に限る。	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	製革業公害対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	伝統的工芸品産業振興費補助金(伝統的工芸品産業技術保存・研修事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	海外開発計画調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海外経済協力事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質又は気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海外経済協力費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業再配置促進対策費のうち	
	工業再配置促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	民間輸送機開発費のうち	
	民間輸送機開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究上の困難、計画又は設計に関する諸条件、製作の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機産業振興対策費のうち	
	電子計算機開発促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、業務提携下の開発調整、開発目標の流動性、開発方式の選定、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理振興対策費のうち	
	情報処理振興事業協会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち	
	試験所研究設備整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	医療及福祉機器技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	重要技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大型工業技術研究開発費のうち	
	研究開発費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発委託費	
	エネルギー技術研究開発費のうち	
	研究開発費	
	研究開発委託費	
	重要技術研究開発費補助金	
	エネルギー技術研究施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業技術院試験研究所施設費	
資源エネルギー庁	(項) エネルギー対策費のうち	
	地熱開発調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源対策費のうち	

組織	事項	事由
	広域地質構造調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち	
	中小企業指導事業費補助金(技術改善費補助及び中小企業振興事業団技術開発事業に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
通商産業本省	次期民間輸送機開発費補助	4,681,500	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）民間輸送機開発費			
					（目）民間輸送機開発費補助金	935,500	3,746,000	民間輸送機開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
工業技術院	電子技術研究設備整備	980,000	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）工業技術院試験研究所			
					（目）試験所研究設備等整備費	679,426	300,574	電子技術総合研究所における線型加速器の製作には、多くの日数を要するため

通　商　産　業　省　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												16,728
一般職		外　73（3箇月） 外　3（6箇月） 内　73（9箇月） 内　108（6箇月） 12,222 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　11）												28,566,691
	指定職俸給表	内　1（9箇月） 73												446,676
	行政職俸給表(一)	外　44（3箇月） 外　3（6箇月） 内　53（9箇月） 内　90（6箇月） 8,922 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　11）		129		外　8 内　12 459		外　3 内　14 1,290	外　5 内　39 2,052	外　11 内　47 1,993	外　3 内　8 1,535	外　3 内　4 836	外　14 内　19 628	20,010,678
	行政職俸給表(二)	外　24（3箇月） 内　11（9箇月） 557	15	外　3 内　3 79		外　11 内　4 257		外　10 内　4 180	26	—				1,334,448
	研究職俸給表	内　18（6箇月） 2,649		675		内　2 1,202		内　16 746	26	—				6,740,379
	医療職俸給表(一)	2		—		—		2	—					4,781
	医療職俸給表(二)	内　1（9箇月） 3	—	—	—	1		内　1 1	1	—	—			5,590
	医療職俸給表(三)	外　5（3箇月） 内　7（9箇月） 16	—	—		内　1 2		外　5 内　6 14	—					24,139
合計		12,226												28,583,419

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
通商産業本省														
通商産業本省		外　6（3箇月） 外　1（6箇月） 内　6（9箇月） 内　19（6箇月） 2,058												4,608,876
特別職		4												16,728
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外　6（3箇月） 外　1（6箇月） 内　6（9箇月） 内　19（6箇月） 2,054												4,592,148
	指定職俸給表	内　1 20												129,250
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	通商産業審議官	1												
	部長、局次長	5												
	審議官	内　1 5												
	行政職俸給表(一)	外　7 内　24 1,912		55		外　5 内　3 103		内　3 330	外　1 内　6 379	内　7 417	外　1 内　2 346	内　2 173	内　1 109	4,261,070
	課長	外　2 78		51		外　2 27								
	室長	内　3 9				内　3 9								
	課長補佐	外　3 内　6 311				外　3 49		内　3 217	内　3 45					
	係長	外　1 内　9 710							外　1 296	内　7 303	内　2 111			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	98								82	16			
	参事官	3		2		1								
	企画官	1				1								
	専門職	内 3 226				16		110	内 3 36	27	37			
	通商産業研修所主幹	1		1										
	同課長	2						2						
	同係長	4							1	3				
	計量教習所長	1		1										
	計量教習所教官	2						1	1					
	同係長	2								2				
	一般職員	外 1 内 3 464									外 1 182	内 2 173	内 1 109	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	113	2	14		47		45	5	—				187,421
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		—		2	—					4,781
	医療職俸給表(二)	2	—	—	—	1		—	1	—	—			3,816
	薬剤師	1				1								
	歯科技工士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	—	—		1		4	—					5,810
通商産業本省検査機関														
通商産業本省検査所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 1(6箇月) 614 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)												1,445,284
	指定職俸給表													
	工業品検査所長	1												5,253
	行政職俸給表(一)	内 1 586		1		16		48	165	内 1 198	78	50	30	1,401,240
	〔工業品検査所〕	内 1 281		1		7		30	75	内 1 80	49	31	8	
	部長	4		1		3								
	課長	15				1		14						
	課長補佐	7							7					
	係長	18							8	10				
	主任	8								6	2			
	専門職	17							17					
	支所長	3				3								
	支所部長	3						3						
	同課長	16						13	3					
	同課長補佐	6							6					
	同係長	8								8				
	出張所長	10							10					
	検査員	内 1 159							24	内 1 56	41	30	8	
	一般職員	7									6	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2							1	1				
	出張所長	1							1					
	検査員	1								1				
	〔繊維製品検査所〕	305				9		18	90	118	29	19	22	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	所長	10				9		1						
	課長	36						17	19					
	係長	70							27	43				
	主任	13								9	4			
	支所長	7							7					
	支所係長	4								4				
	出張所長	11							11					
	出張所係長	4								4				
	検査員	147							26	58	25	16	22	
	一般職員	3										3		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	2							1		1			
	出張所長	1							1					
	検査員	1									1			
	行政職俸給表(二)	27	—	—		7		18	2	—				38,791
	〔工業品検査所〕													
	技能労務職員	14				7		5	2					
	〔繊維製品検査所〕													
	技能労務職員	13						13						
工業技術院														
一般職		外　64（3箇月） 外　1（6箇月） 内　64（9箇月） 内　23（6箇月） 4,065												10,370,258
工業技術院														
一般職		外　5（3箇月） 外　1（6箇月） 内　64（9箇月） 内　5（6箇月） 307												695,418

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表	5												29,155
	院長	1												
	部長	2												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	外 6 内 50 278		8		外 1 内 2 38		外 3 内 3 56	外 2 内 11 46	内 21 69	内 3 26	16	内 10 19	629,758
	課長	外 1 内 1 31		8		外 1 内 1 23								
	課長補佐	外 1 内 2 29				7		外 1 内 1 15	内 1 7					
	係長	32							11	15	6			
	主任	5								5				
	専門職	外 4 内 2 110				7		外 2 39	外 2 内 1 19	内 1 29	16			
	事務所長	内 1 1				内 1 1								
	事務所課長	内 4 4						内 2 2	内 2 2					
	同課長補佐	内 7 7							内 7 7					
	同係長	内 14 14								内 11 11	内 3 3			
	同専門職	内 9 9								内 9 9				
	一般職員	内 10 36									1	16	内 10 19	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 11 16	—	内 3 5		内 4 6		内 4 5	—	—				25,831
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	内 1 1	—	—	—	—		内 1 1	—	—	—			1,774
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	内 7 7	—	—		内 1 1		内 6 6	—					8,900

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
工業技術院試験研究所														
一般職		外 59(3箇月) 内 18(6箇月) 3,758												9,674,840
	指定職俸給表	18												113,066
	研究所長	8												
	試験所長	4												
	調査所長	1												
	研究所次長	4												
	調査所次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 30 869		4		17		44	外 2 159	外 11 240	外 2 185	1 99	外 14 121	2,133,641
	〔計量研究所〕	外 3 105				2		9	21	36	外 1 15	外 1 8	外 1 14	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	2							2					
	係長	12							11	1				
	主任	外 1 7								7	外 1			
	専門職	7							7					
	技術職員	14								13	1			
	支所長	3				1		2						
	支所課長	4						3	1					
	同係長	15								15				
	一般職員	外 2 36									14	外 1 8	外 1 14	
	〔機械技術研究所〕	外 4 72				1		4	10	外 1 17	16	10	外 3 14	
	部長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	4						4						
	課長補佐	3							3					
	係長	12							5	7				
	主任	10								10				
	専門職	2							2					
	技術職員	外 1								外 1				
	一般職員	外 3 40									16	10	外 3 14	
	〔化学技術研究所〕	外 5 83		1		1		3	外 1 13	外 3 23	16	8	外 1 18	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	5							5					
	係長	外 1 16							7	外 1 9				
	主任	14								13	1			
	専門職	外 1 2							外 1 1	1				
	技術職員	外 2								外 2				
	一般職員	外 1 41									15	8	外 1 18	
	〔大阪工業技術試験所〕	44				1		3	7	13	7	6	7	
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	3							3					
	係長	9							3	6				
	主任	6								5	1			
	専門職	1							1					
	技術職員	2								2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	19									6	6	7	
	〔名古屋工業技術試験所〕	52				1		4	8	16	10	7	6	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	3							3					
	係長	12							5	7				
	主任	5								4	1			
	専門職	1								1				
	技術職員	4								4				
	一般職員	22									9	7	6	
	〔微生物工業技術研究所〕	17				1			4	5	2	3	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	2								2				
	専門職	1							1					
	一般職員	7									2	3	2	
	〔繊維高分子材料研究所〕	外 1 21				1		2	5	6	1	4	外 1 2	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	6							2	4				
	主任	2								2				
	専門職	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	外 1 7									1	4	外 1 2	
	〔地質調査所〕	外 5 153		1		2		5	外 1 40	外 3 44	30	18	外 1 13	
	部長	1		1										
	課長	6				2		4						
	課長補佐	5							5					
	係長	外 1 25							10	外 1 15				
	主任	外 1 13								外 1 12	1			
	専門職	外 1 27							外 1 24	3				
	技術職員	外 1 11								外 1 8	3			
	支所課長	2						1	1					
	同係長	3								3				
	同専門職	1								1				
	同技術職員	3								2	1			
	一般職員	外 1 56									25	18	外 1 13	
	〔電子技術総合研究所〕	外 7 139		1		1		4	20	外 3 32	外 1 44	14	外 3 23	
	部長	1		1										
	課長	5				1		4						
	課長補佐	6							6					
	係長	外 2 22							9	外 2 13				
	主任	外 2 20								外 1 17	外 1 3			
	専門職	4							4					
	支所課長	1							1					
	同係長	2								2				
	一般職員	外 3 78									41	14	外 3 23	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔製品科学研究所〕	外 1 30				1		2	7	7	4	5	外 1 4	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	7							3	4				
	主任	4								3	1			
	専門職	2							2					
	一般職員	外 1 12									3	5	外 1 4	
	〔公害資源研究所〕	外 4 79		1		1		5	13	外 1 19	18	10	外 3 12	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	4							4					
	係長	14							7	7				
	主任	外 1 10								外 1 8	2			
	専門職	2							2					
	支所課長	2						2						
	同係長	4								4				
	一般職員	外 3 38									16	10	外 3 12	
	〔北海道工業開発試験所〕	23				1		2	4	6	8	1	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	6							2	4				
	主任	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術職員	1								1				
	一般職員	10									8	1	1	
	〔九州工業技術試験所〕	18				1			3	3	9		2	
	課長	1				1								
	課長補佐	2							2					
	係長	5							1	3	1			
	一般職員	10									8		2	
	〔四国工業技術試験所〕	8						1	1	4	1	1		
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	3								3				
	主任	1								1				
	一般職員	2									1	1		
	〔東北工業技術試験所〕	13				1			1	6	1	2	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	3								2	1			
	主任	3								3				
	技術職員	1								1				
	一般職員	4										2	2	
	〔中国工業技術試験所〕	12				1			2	3	3	2	1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	6									3	2	1	
	行政職俸給表(二)	外 24 222	12	外 3 31		外 11 112		外 10 61	6	—				684,216
	〔計量研究所〕													
	技能労務職員	外 1 9		1		5		外 1 3						
	〔機械技術研究所〕													
	技能労務職員	外 2 18	1	3		外 1 7		外 1 7						
	〔化学技術研究所〕													
	技能労務職員	外 3 25	1	4		外 3 13		6	1					
	〔大阪工業技術試験所〕													
	技能労務職員	24	2	5		8		7	2					
	〔名古屋工業技術試験所〕													
	技能労務職員	22	3	3		8		7	1					
	〔微生物工業技術研究所〕													
	技能労務職員	5				5								
	〔繊維高分子材料研究所〕													
	技能労務職員	外 1 7		1		外 1 3		2	1					
	〔地質調査所〕													
	技能労務職員	外 6 14		外 1 4		外 3 3		外 2 7						
	〔電子技術総合研究所〕													
	技能労務職員	外 5 34	4	外 2 4		19		外 3 7						
	〔製品科学研究所〕													
	技能労務職員	外 2 7				外 2 3		4						
	〔公害資源研究所〕													
	技能労務職員	外 4 31	1	6		外 1 22		外 3 2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔北海道工業開発試験所〕													
	技能労務職員	9				6		3						
	〔九州工業技術試験所〕													
	技能労務職員	7				5		2						
	〔四国工業技術試験所〕													
	技能労務職員	3				2		1						
	〔東北工業技術試験所〕													
	技能労務職員	7				3		3	1					
	研究職俸給表	内 18 2,649		675		内 2 1,202		内 16 746	26	—				6,740,379
	〔計量研究所〕	内 1 130		28		60		内 1 39	3					
	部長等研究員	28		28										
	室長等研究員	60				60								
	研究員	内 1 39						内 1 39						
	研究補助員	3							3					
	〔機械技術研究所〕	内 1 219		46		内 1 96		71	6					
	部長等研究員	46		46										
	室長等研究員	内 1 96				内 1 96								
	研究員	71						71						
	研究補助員	6							6					
	〔化学技術研究所〕	内 2 298		85		133		内 2 78	2					
	部長等研究員	85		85										
	室長等研究員	133				133								
	研究員	内 2 78						内 2 78						
	研究補助員	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔大阪工業技術試験所〕	内 1 178		49		88		内 1 41						
	部長等研究員	49		49										
	室長等研究員	88				88								
	研究員	内 1 41						内 1 41						
	〔名古屋工業技術試験所〕	内 1 203		52		97		内 1 53	1					
	部長等研究員	52		52										
	室長等研究員	97				97								
	研究員	内 1 53						内 1 53						
	研究補助員	1							1					
	〔微生物工業技術研究所〕	内 1 61		13		内 1 27		21						
	部長等研究員	13		13										
	室長等研究員	内 1 27				内 1 27								
	研究員	21						21						
	〔繊維高分子材料研究所〕	内 1 105		31		42		内 1 31	1					
	部長等研究員	31		31										
	室長等研究員	42				42								
	研究員	内 1 31						内 1 31						
	研究補助員	1							1					
	〔地質調査所〕	内 1 252		90		103		内 1 58	1					
	部長等研究員	90		90										
	室長等研究員	103				103								
	研究員	内 1 58						内 1 58						
	研究補助員	1							1					
	〔電子技術総合研究所〕	内 2 572		136		284		内 2 152						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	136		136										
	室長等研究員	284				284								
	研究員	内 2 152						内 2 152						
	〔製品科学研究所〕	内 1 108		21		57		内 1 30						
	部長等研究員	21		21										
	室長等研究員	57				57								
	研究員	内 1 30						内 1 30						
	〔公害資源研究所〕	内 1 267		72		120		内 1 72	3					
	部長等研究員	72		72										
	室長等研究員	120				120								
	研究員	内 1 72						内 1 72						
	研究補助員	3							3					
	〔北海道工業開発試験所〕	内 1 73		17		28		内 1 26	2					
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	28				28								
	研究員	内 1 26						内 1 26						
	研究補助員	2							2					
	〔九州工業技術試験所〕	内 1 69		13		27		内 1 26	3					
	部長等研究員	13		13										
	室長等研究員	27				27								
	研究員	内 1 26						内 1 26						
	研究補助員	3							3					
	〔四国工業技術試験所〕	内 1 35		9		16		内 1 10						
	所長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	16				16								
	研究員	内 1 10						内 1 10						
	〔東北工業技術試験所〕	内 1 38		8		13		内 1 17						
	所長	1		1										
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	13				13								
	研究員	内 1 17						内 1 17						
	〔中国工業技術試験所〕	内 1 41		5		11		内 1 21	4					
	所長	1		1										
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	11				11								
	研究員	内 1 21						内 1 21						
	研究補助員	4							4					
	医療職俸給表(三)	外 5	—	—		—		外 5	—					3,538
	〔機械技術研究所〕													
	看護婦	外 1						外 1						
	〔地質調査所〕													
	看護婦	外 1						外 1						
	〔電子技術総合研究所〕													
	看護婦	外 3						外 3						
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 8(6箇月) 389												881,863
	指定職俸給表	6												41,423
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 9 376		12		内 1 32		69	内 3 96	内 1 70	内 1 70	外 1 内 2 6	内 1 21	829,616
	課長	内 1 25		12		内 1 13								
	課長補佐	内 2 73				7		34	内 2 32					
	係長	内 1 141							30	50	内 1 61			
	主任	5								4	1			
	参事官	1				1								
	電源立地企画官	1				1								
	公益事業監査官	16				2		9	5					
	電気工作物検査官	28				1		5	8	6	8			
	ガス工作物検査官	2							1	1				
	統括安全審査官	4				4								
	専門職	内 2 53				3		21	内 1 20	内 1 9				
	一般職員	外 1 内 3 27										外 1 内 2 6	内 1 21	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	1		3		3	—	—				10,824
特許庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特許庁														
一般職		外　2（3箇月） 外　1（6箇月） 内　2（9箇月） 内　40（6箇月） 2,365												4,899,331
	指定職俸給表	8												41,326
	長官	1												
	特許技監	1												
	部長	6												
	行政職俸給表(一)	外　3 内　42 2,292		23		外　2 内　4 167		内　8 486	内　12 406	内　10 359	内　2 339	外　1 278	内　6 234	4,709,471
	課長	外　1 13		6		外　1 7								
	室長	内　2 3				内　2 3								
	課長補佐	外　1 内　4 70				外　1 3		内　1 33	内　3 34					
	係長	内　4 148							27	内　2 108	内　2 13			
	主任	40								23	17			
	研修所長	1		1										
	研修所幹事	1				1								
	工場長	1						1						
	審判長	内　2 69		16		内　2 53								
	審判官	内　5 151				50		内　3 87	内　2 14					
	審査長	44				44								
	審査官	内　18 939						内　4 356	内　6 324	内　8 212	47			
	審査補助官	141									141			
	専門職	内　1 48				6		9	内　1 7	16	10			
	一般職員	外　1 内　6 623									111	外　1 278	内　6 234	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	65	1	10		27		15	12	－				148,534
中小企業庁														
中小企業庁														
一般職		内 4(6箇月) 185												400,949
	指定職俸給表	5												29,675
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 4 174		5		15		30	内 3 36	内 1 43	20	18	7	363,523
	課長	12		5		7								
	課長補佐	内 1 36				5		21	内 1 10					
	係長	内 1 65							18	内 1 37	10			
	主任	2								2				
	参事官	1				1								
	小規模企業指導官	5				2		3						
	専門職	内 2 18						6	内 2 8	4				
	一般職員	35									10	18	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	2		2		2	－	－				7,751
通商産業局														
通商産業局														
一般職		内 13(6箇月) 2,313												5,394,218
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	局長	8												46,947
	行政職俸給表(一)	内 13 2,203		19		内 2 56		194	内 4 685	内 6 567	405	196	内 1 81	5,114,551
	部長	36		19		17								
	部次長	10				10								
	課長	189				21		155	13					
	課長補佐	198							198					
	係長	641							259	345	37			
	主任	136								116	20			
	電源立地調整官	内 2 4				内 2 4								
	公益事業監査官	44				1		9	32	2				
	火薬類、高圧ガス取締官	29						4	20	5				
	航空機工場検査官	4							3	1				
	鉱物分析官	19						2	16	1				
	電気工作物検査官	51						10	34	7				
	ガス工作物検査官	13							5	8				
	工業標準審査官	33						6	20	7				
	商品取引所検査官	5							4	1				
	鉱業専門官	21							15	6				
	専門職	内 10 86							内 4 48	内 6 38				
	支局長	1				1								
	支局課長	5						4	1					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	11								11				
	通商事務所長	4				2		2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	通商事務所次長	4						2	2					
	同課長	6							6					
	同課長補佐	6							6					
	同係長	19								19				
	一般職員	内 1 625									348	196	内 1 81	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	98	—	16		50		31	1	—				226,829
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		—		4	—					5,891
鉱山保安監督官署														
鉱山保安監督官署														
一般職		237 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7）												582,640
	指定職俸給表													
	鉱山保安監督局長	2												10,581
	行政職俸給表(一)	232		2		15		33	80	30	66	—	6	567,808
	鉱務監督管理官	8				8								
	鉱山保安監督局課長	4						4						
	鉱山保安監督部長	6		2		4								
	鉱山保安監督部課長	19				2		16	1					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	18							9	4	5			
	同主任	6								5	1			
	鉱山保安監督事務所長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	鉱山保安監督事務所課長	1							1					
	鉱山保安職	160						13	66	21	60			
	一般職員	6											6	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	7				1			2	1	1	1	1	
	鉱山保安監督事務所長	1				1								
	鉱山保安監督事務所課長	1							1					
	鉱山保安職	3							1	1	1			
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	—	—		3		—	—	—				4,251

昭　和　54　年　度　運　輸　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **運輸省所管合計**	1,319,213,963	1,166,847,384	152,366,579	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	3,718,384	3,371,971	346,413	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	10,123,500	8,927,459	1,196,041	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	579,586	510,819	68,767	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	25,387,000	23,083,474	2,303,526	
43 港湾漁港空港整備事業費	251,067,907	202,720,367	48,347,540	
47 林道工業用水等事業費	10,010,000	9,650,000	360,000	
小計	286,464,907	235,453,841	51,011,066	
49 災害復旧等事業費	3,986,500	2,823,500	1,163,000	
計	290,451,407	238,277,341	52,174,066	
95 その他の事項経費	1,014,341,086	915,759,794	98,581,292	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
運輸本省	001 **運輸本省**	95 運輸本省一般行政に必要な経費	35,310,120	30,716,071	4,594,049	「運輸省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	22,210	20,151	2,059	「運輸省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	39,619	43,849	△ 4,230	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		13 科学技術応用研究費補助に必要な経費	186,886	173,663	13,223	運輸に関する科学技術を振興するための基礎的及び応用的研究費の補助
		95 整備新幹線の投資採算等調査に必要な経費	476,621	0	476,621	整備五新幹線について行う輸送需要、投資採算、地元協力、財源措置等に関する調査
		95 磁気浮上方式鉄道の技術開発に必要な経費	1,200,000	0	1,200,000	磁気浮上方式鉄道の技術水準の向上を図るための日本国有鉄道及び民間に対する技術開発費の一部補助
		95 情報管理に必要な経費	551,316	410,750	140,566	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 観光レクリエーション施設整備に必要な経費	337,971	254,533	83,438	観光レクリエーション地区の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 国際会議等に必要な経費	736,684	809,228	△ 72,544	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金等
		29 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車船費の国庫負担に必要な経費	579,586	510,819	68,767	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による日本国有鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫負担

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95　日本自動車ターミナル株式会社出資に必要な経費	534,000	544,000	△　10,000	大都市におけるトラック輸送の合理化に資するためのトラックターミナル事業を行う特殊法人日本自動車ターミナル株式会社に対する出資
		95　バス運行対策に必要な経費	8,735,549	7,469,843	1,265,706	地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助
		95　自動車損害賠償責任再保険等業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,548,329	1,477,791	70,538	1　「自動車損害賠償保障法」に基づく （1）　国が行う再保険事業及び保険事業の業務費の財源の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ （2）　国が行う自動車及び原動機付自転車によるひき逃げ事故等のための保障事業の業務費の財源の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ 2　自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95　運輸研修所に必要な経費	66,237	65,144	1,093	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		95　沖縄県交通方法変更対策に必要な経費	0	10,078,078	△10,078,078	前年度限りの経費
		95　特定離島定期航空運航費補助に必要な経費	0	75,000	△　75,000	前年度限りの経費
	002　**海運助成費**	95　外航船舶建造融資利子補給に必要な経費	5,098,110	6,755,377	△ 1,657,267	1　廃止前の「日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第1条の規定による利子補給契約に基づく日本開発銀行に対する利子補給 2　「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第2条の規定により昭和50年3月31日までに締結された利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第2条の規定により昭和54年度中に締結される高度合理化船及び液化天然ガス運搬船の建造融資に係る利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	2,611,929	2,485,930	125,999	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
		95 外航船舶等の解撤促進に必要な経費	1,160,000	0	1,160,000	外航船舶等の解撤を促進するための船舶解撤事業促進協会の基金造成に要する経費の一部補助
	018 **造船業経営安定対策費**	95 造船業経営安定対策に必要な経費	2,639,000	3,000,000	△ 361,000	特定船舶製造業安定事業協会が行う造船施設の買収業務等に要する資金に係る費用の一部の同協会に対する補給
	013 **船員雇用促進対策事業費**	06 船員雇用促進対策に必要な経費	3,718,384	3,371,971	346,413	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」及び「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第13条の規定による船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
	004 **日本国有鉄道事業助成費**	95 日本国有鉄道財政再建利子補給に必要な経費	170,865,000	175,917,000	△ 5,052,000	日本国有鉄道の特定債務について同鉄道の再建に資するため行う支払利子の補給
		95 日本国有鉄道財政再建貸付けに必要な経費	73,209,000	68,154,000	5,055,000	日本国有鉄道の特定債務について同鉄道の再建に資するため行う償還金の貸付け
		95 日本国有鉄道工事費補助に必要な経費	142,219,000	130,450,861	11,768,139	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するための昭和44年度以降の工事資金に係る費用の同鉄道に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本国有鉄道地方交通線特別交付金に必要な経費	77,540,000	33,700,000	43,840,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　地方交通線の運営費の一部に係る同鉄道に対する特別交付金 2　地方交通線のバス転換等に要する費用の同鉄道に対する特別交付金
		95 日本国有鉄道地方交通線特別貸付けに必要な経費	22,500,000	31,900,000	△ 9,400,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するための地方交通線の運営費の一部に係る同鉄道に対する特別貸付金
		95 日本国有鉄道特別施設運営費補助に必要な経費	4,570,000	3,681,000	889,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　日本鉄道建設公団より貸付けを受けている大都市交通施設の運営費の同鉄道に対する一部補助 2　地方バス路線の運営費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道合理化促進特別交付金に必要な経費	3,504,000	3,200,000	304,000	駅の統廃合等日本国有鉄道の合理化施策を促進するための同鉄道に対する交付金
		95 日本国有鉄道特別施設整備費補助に必要な経費	39,512,000	32,385,000	7,127,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　大都市交通施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 2　貨物合理化施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 3　踏切保安施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 4　列車衛生施設の緊急整備費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道臨時補給金に必要な経費	60,980,000	47,112,000	13,868,000	日本国有鉄道が政府から借り入れた長期借入金の一部の支払利子に係る臨時の補給金
		95 日本国有鉄道特別退職手当補給金に必要な経費	10,091,000	3,783,000	6,308,000	日本国有鉄道の一定の基準を超える退職手当の支払資金に係る費用の一部の同鉄道に対する補給金
		95 日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	日本国有鉄道が行う整備新幹線環境影響評価調査に要する経費の同鉄道に対する補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **日本鉄道建設公団事業助成費**	95 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	12,596,087	12,002,180	593,907	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給金
		95 日本鉄道建設公団工事費補助に必要な経費	75,935,546	31,204,021	44,731,525	1　日本鉄道建設公団が行う新幹線鉄道及び津軽海峡線の建設に係る費用の同公団に対する一部補助 2　日本鉄道建設公団が行う地方開発線及び地方幹線の建設等に要する資金の同公団に対する補助
		95 日本鉄道建設公団建設事業出資に必要な経費	7,900,000	42,600,000	△34,700,000	鉄道建設工事に要する資金の一部としての日本鉄道建設公団に対する出資
		95 日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線環境影響評価調査に要する経費の同公団に対する補助
	020 **本州四国連絡橋公団事業助成費**	95 本州四国連絡橋公団工事費補助に必要な経費	2,805,034	1,142,556	1,662,478	本州四国連絡橋公団が行う本州四国連絡鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助
		95 本州四国連絡橋公団出資に必要な経費	2,055,000	2,531,000	△　476,000	本州四国連絡鉄道建設に要する資金の一部としての本州四国連絡橋公団に対する出資
	005 **地方鉄道軌道整備助成費**	95 地方鉄道軌道整備費補助に必要な経費	1,055,234	959,775	95,459	1　「地方鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損地方鉄道業者に対する欠損額の一部補助 2　地方鉄道軌道の近代化を促進するための地方鉄道軌道業者に対する欠損路線に係る近代化設備整備費の一部補助
		95 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	549,650	369,000	180,650	「踏切道改良促進法」第7条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助
		95 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	60,753,602	54,357,171	6,396,431	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	317,430	325,974	△ 8,544	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体等に対する一部補助
	006 **観光事業費**	95 国際観光事業費補助に必要な経費	1,732,698	1,662,475	70,223	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
		95 国際観光振興会出資に必要な経費	50,000	0	50,000	日本人海外旅行対策事業の運営基金としての国際観光振興会に対する出資
	007 **港湾等事業指導監督費**	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	160,107	152,060	8,047	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	24,971,500	22,665,100	2,306,400	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　高知港海岸ほか3海岸について国が施行する離岸堤等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和53年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	415,500	418,374	△ 2,874	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 **港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	165,215,000	141,991,920	23,223,080	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **外貿埠頭公団出資**	43 外貿埠頭公団出資に必要な経費	900,000	1,000,000	△ 100,000	京浜外貿埠頭公団及び阪神外貿埠頭公団が施行する外航コンテナ埠頭及び外貿定期船埠頭の整備事業等に要する資金の一部としての両公団に対する出資
	012 **空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	43,867,145	42,987,613	879,532	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	41,085,762	16,740,834	24,344,928	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 54 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	017 **日本国有鉄道防災事業費**	47 日本国有鉄道防災事業に必要な経費	10,010,000	9,650,000	360,000	日本国有鉄道が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部補助
	014 **港湾施設災害復旧事業費**	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	3,950,900	2,802,900	1,148,000	昭和 53 年以前及び昭和 54 年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	015 **港湾災害復旧事業工事諸費**	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,600	1,600	0	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 **港湾施設災害関連事業費**	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	34,000	19,000	15,000	1　地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和53年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運輸本省計	1,131,904,346	984,128,612	147,775,734	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **運輸本省**	50,325,128	52,648,920	△ 2,323,792	95016-2122-08 職員旅費	114,189	112,654	1,535
95016-2111-02 職員基本給	4,322,442	4,093,846	228,596	95063-2122-08 鉄道投資採算等調査旅費	2,182	0	2,182
95016-2111-03 職員諸手当	2,165,550	2,044,880	120,670	95063-2122-08 航空機及船舶検査旅費	7,326	6,935	391
95016-2111-04 超過勤務手当	440,894	430,784	10,110	95016-2122-08 研修旅費	47,648	46,782	866
95016-2111-05 委員手当	13,502	13,547	△ 45	95016-2122-08 赴任旅費	137,022	160,579	△ 23,557
95016-2111-05 常勤職員給与	19,537	18,475	1,062	95016-2122-08 外国旅費	106,313	105,357	956
95016-2111-05 非常勤職員手当	43,680	41,822	1,858	95016-2122-08 外国留学旅費	13,601	13,113	488
95016-2111-05 休職者給与	47,803	45,183	2,620	95016-2122-08 委員等旅費	15,873	10,905	4,968
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	72,825	66,966	5,859	95016-2122-08 参考人等旅費	825	809	16
95016-2141-05 公務災害補償費	63,318	43,263	20,055	95016-2123-09 庁費	1,101,012	1,066,182	34,830
95016-2111-05 退職手当	12,961,721	10,201,492	2,760,229	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,760	1,692	68
95089-2151-05 児童手当	5,100	5,880	△ 780	95063-2123-09 鉄道投資採算等調査費	147,694	0	147,694
95016-2129-06 諸謝金	36,306	31,038	5,268	95016-2123-09 船員手帳作成費	6,469	6,956	△ 487

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	統計庁費	57,999	58,462	△ 463
95063-2123-09	通信専用料	202,126	182,280	19,846
95063-2123-09	電子計算機借料	316,428	235,299	81,129
95016-2123-09	土地建物借料	4,254	4,286	△ 32
95016-2123-09	各所修繕	60,609	57,375	3,234
95199-2133-09	自動車重量税	1,223	822	401
95063-2125-14	港湾統計調査等委託費	83,295	74,789	8,506
95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	9,946	9,859	87
95016-2125-14	運輸経済等調査委託費	102,165	56,216	45,949
95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	28,667	31,743	△ 3,076
95063-2125-14	鉄道投資採算等調査委託費	319,263	0	319,263
95016-2125-14	低公害交通機関開発調査委託費	0	204,128	△ 204,128
95016-2204-15	施設整備費	7,829	7,752	77
13063-2405-16	科学技術応用研究費補助金	186,886	173,663	13,223
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	8,735,549	7,469,843	1,265,706
95063-2405-16	海外技術協力振興事業費補助金	25,326	23,980	1,346
95072-1825-16	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	330,000	247,000	83,000
95063-2405-16	磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金	1,200,000	0	1,200,000
95063-2405-16	特定離島定期航空運航費補助金	0	75,000	△ 75,000
95063-2405-16	沖縄県交通方法変更対策バス購入費等補助金	0	10,078,078	△ 10,078,078
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船負担金	579,586	510,819	68,767
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	13,386,820	11,772,836	1,613,984
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,942	5,867	75
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	523,607	607,749	△ 84,142
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	142,814	132,270	10,544
95016-2129-17	交際費	2,773	2,773	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2406-22	自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入	501,834	477,241	24,593
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,046,495	1,000,550	45,945
95063-1959-24	日本自動車ターミナル株式会社出資金	534,000	544,000	△ 10,000
95063-1959-24	小型船舶検査機構出資金	30,000	30,000	0
002	**海運助成費**	8,870,039	9,241,307	△ 371,268
95063-2405-16	離島航路補助金	2,611,929	2,485,930	125,999
95063-2405-16	外航船舶等解撤促進費補助金	1,160,000	0	1,160,000
95063-2405-16	外航船舶建造融資利子補給金	5,098,110	6,755,377	△ 1,657,267
018	**造船業経営安定対策費**	2,639,000	3,000,000	△ 361,000
95063-2955-16	船舶解撤事業促進費補助金	0	2,000,000	△ 2,000,000

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	特定船舶製造業安定事業協会補給金	2,639,000	0	2,639,000
95063-1959-24	特定船舶製造業安定事業協会出資金	0	1,000,000	△ 1,000,000
013	**船員雇用促進対策事業費**	3,718,384	3,371,971	346,413
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	3,601,864	3,235,171	366,693
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	116,520	136,800	△ 20,280
004	**日本国有鉄道事業助成費**	607,490,000	530,282,861	77,207,139
95063-2405-16	日本国有鉄道工事費補助金	142,219,000	130,450,861	11,768,139
95063-2405-16	日本国有鉄道特別施設運営費補助金	4,570,000	3,681,000	889,000
95063-1925-16	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	39,512,000	32,385,000	7,127,000
95063-1925-16	日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金	2,500,000	0	2,500,000
95063-2405-16	日本国有鉄道合理化促進特別交付金	3,504,000	3,200,000	304,000
95063-2405-16	日本国有鉄道地方交通線特別交付金	77,540,000	33,700,000	43,840,000
95063-2405-16	日本国有鉄道財政再建利子補給金	170,865,000	175,917,000	△ 5,052,000
95063-2405-16	日本国有鉄道臨時補給金	60,980,000	47,112,000	13,868,000
95063-2405-16	日本国有鉄道特別退職手当補給金	10,091,000	3,783,000	6,308,000
95063-1959-23	日本国有鉄道財政再建貸付金	73,209,000	68,154,000	5,055,000
95063-1959-23	日本国有鉄道地方交通線特別貸付金	22,500,000	31,900,000	△ 9,400,000
003	**日本鉄道建設公団事業助成費**	98,931,633	85,806,201	13,125,432
95063-1925-16	日本鉄道建設公団工事費補助金	75,935,546	28,545,842	47,389,704
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	2,500,000	0	2,500,000
95063-2405-16	日本鉄道建設公団事業費補助金	0	2,658,179	△ 2,658,179
95063-2405-16	日本鉄道建設公団補給金	12,596,087	12,002,180	593,907
95063-1959-24	日本鉄道建設公団出資金	7,900,000	42,600,000	△ 34,700,000
020	**本州四国連絡橋公団事業助成費**	4,860,034	3,673,556	1,186,478
95052-1925-16	本州四国連絡橋公団工事費補助金	2,805,034	1,142,556	1,662,478
95052-1959-24	本州四国連絡橋公団出資金	2,055,000	2,531,000	△ 476,000
005	**地方鉄道軌道整備助成費**	62,675,916	56,011,920	6,663,996
95063-2405-16	地方鉄道軌道整備費補助金	1,055,234	959,775	95,459
95063-2925-16	踏切保安設備整備費補助金	549,650	369,000	180,650
95063-2405-16	地下高速鉄道建設費補助金	60,753,602	54,357,171	6,396,431
95063-2405-16	ニュータウン鉄道建設費補助金	317,430	325,974	△ 8,544
006	**観光事業費**	1,782,698	1,662,475	120,223
95062-2405-16	国際観光事業費補助金	1,732,698	1,662,475	70,223
95062-1959-24	国際観光振興会出資金	50,000	0	50,000
007	**港湾等事業指導監督費**	160,107	152,060	8,047

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2129-06 諸謝金	293	275	18
95059-2122-08 職員旅費	76,746	72,321	4,425
95059-2122-08 災害検査旅費	14,041	13,112	929
95059-2123-09 庁費	69,027	66,352	2,675
008 **海岸事業費**	24,971,500	22,665,100	2,306,400
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	2,254,500	1,473,100	781,400
41051-1204-00 海岸事業調査費	178,000	173,000	5,000
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	19,724,000	18,745,000	979,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,118,000	748,000	370,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	52,000	10,000	42,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,645,000	1,516,000	129,000
009 **海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	415,500	418,374	△ 2,874
010 **港湾事業費**			
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	165,215,000	141,991,920	23,223,080
011 **外貿埠頭公団出資**	900,000	1,000,000	△ 100,000
43052-1959-00 京浜外貿埠頭公団出資金	300,000	500,000	△ 200,000
43052-1959-00 阪神外貿埠頭公団出資金	600,000	500,000	100,000
012 **空港整備事業費**			
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	43,867,145	42,987,613	879,532
019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	41,085,762	16,740,834	24,344,928
017 **日本国有鉄道防災事業費**			
47051-1925-00 日本国有鉄道防災事業費補助	10,010,000	9,650,000	360,000
014 **港湾施設災害復旧事業費**	3,950,900	2,802,900	1,148,000
49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	97,900	97,900	0
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	3,853,000	2,705,000	1,148,000
015 **港湾災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	1,600	1,600	0
016 **港湾施設災害関連事業費**	34,000	19,000	15,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	33,000	19,000	14,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	0	1,000
計	1,131,904,346	984,128,612	147,775,734

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省試験研究機関	021 **運輸本省試験研究所**	13 船舶技術研究所に必要な経費	1,820,496	1,736,662	83,834	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	402,340	396,168	6,172	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,064,335	1,014,576	49,759	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	446,716	394,620	52,096	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 **運輸本省試験研究所施設費**	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	947,720	893,918	53,802	運輸本省試験研究所の研究施設等施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	4,681,607	4,435,944	245,663	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **運輸本省試験研究所**	3,733,887	3,542,026	191,861	13063-2122-08 職員旅費	18,702	17,324	1,378
13063-2111-02 職員基本給	1,492,563	1,396,795	95,768	13063-2122-08 受託研究旅費	5,471	4,867	604
13063-2111-03 職員諸手当	781,448	718,821	62,627	13063-2122-08 研修旅費	76	136	△ 60
13063-2111-04 超過勤務手当	64,128	63,955	173	13063-2122-08 外国旅費	1,097	1,853	△ 756
13063-2111-05 非常勤職員手当	848	815	33	13063-2122-08 講師旅費	203	199	4
13089-2151-05 児童手当	3,240	2,340	900	13063-2123-09 庁費	55,761	50,511	5,250
13063-2129-06 諸謝金	955	936	19	13063-2123-09 試験研究費	1,047,062	1,027,533	19,529

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13063-2123-09 受託研究費	4,396	4,396	0
13063-2123-09 通信専用料	585	353	232
13063-2123-09 電子計算機借料	219,938	200,795	19,143
13063-2123-09 土地建物借料	417	756	△ 339
13063-2123-09 各所修繕	34,208	46,877	△ 12,669
13199-2133-09 自動車重量税	967	916	51
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,822	1,848	△ 26
022 **運輸本省試験研究所施設費**	947,720	893,918	53,802
13063-1202-08 施設施工旅費	6,546	6,041	505
13063-1203-09 施設施工庁費	5,054	4,620	434
13063-1204-15 施設整備費	936,120	883,257	52,863
計	4,681,607	4,435,944	245,663

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省教育機関	031 **学校及訓練所**	95 海技大学校に必要な経費	645,083	642,007	3,076	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	4,597,447	4,495,732	101,715	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,453,613	1,420,975	32,638	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1　海員学校の運営 2　施設の整備
		95 航空大学校に必要な経費	2,606,529	2,520,755	85,774	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
	032 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	890,131	0	890,131	航海訓練所の練習船の代替建造
		運輸本省教育機関計	10,192,803	9,079,469	1,113,334	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **学校及訓練所**	9,302,672	9,079,469	223,203	95063-2129-06 諸謝金	22,690	22,107	583
95063-2111-02 職員基本給	3,162,308	3,011,399	150,909	95063-2122-08 職員旅費	51,473	50,921	552
95063-2111-03 職員諸手当	1,644,925	1,573,311	71,614	95063-2122-08 外国旅費	6,716	6,618	98
95063-2111-04 超過勤務手当	302,081	289,733	12,348	95063-2122-08 航海日当食卓料	647,760	595,530	52,230
95063-2111-05 常勤職員給与	3,897	3,713	184	95063-2122-08 講師旅費	1,047	1,026	21
95063-2111-05 非常勤職員手当	86,580	83,165	3,415	95063-2123-09 校費	742,647	735,587	7,060
95089-2151-05 児童手当	4,440	4,140	300	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,429,175	2,420,242	8,933

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 通信専用料	7,961	4,267	3,694
95063-2123-09 土地建物借料	5,139	4,214	925
95063-2123-09 各所修繕	3,849	3,849	0
95199-2133-09 自動車重量税	563	817	△ 254
95063-2204-15 施設整備費	11,866	5,409	6,457
95063-2204-15 船舶改修費	105,389	160,690	△ 55,301
95063-2204-15 船舶購入費	7,725	27,153	△ 19,428
95063-2204-15 機械購入費	49,950	71,324	△ 21,374
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,400	4,163	237
95063-2129-17 交際費	91	91	0
032 **船舶建造費**	890,131	0	890,131
95063-1202-08 船舶建造旅費	3,318	0	3,318
95063-1203-09 船舶建造庁費	5,446	0	5,446
95063-1204-15 船舶建造費	881,367	0	881,367
計	10,192,803	9,079,469	1,113,334

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海運局	041 **海運局**	95 海運局一般行政に必要な経費	8,310,104	7,781,234	528,870	「運輸省設置法」に基づく海運局所掌の一般事務処理
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	126,464	122,529	3,935	1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶積量測度法」に基づく船舶の積量測度 3 「船舶安全法」に基づく船舶の検査
		海運局計	8,436,568	7,903,763	532,805	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **海運局**	8,436,568	7,903,763	532,805	95063-2122-08 航海日当食卓料	1,836	1,977	△ 141
95063-2111-02 職員基本給	4,850,968	4,588,269	262,699	95063-2122-08 講師等旅費	1,230	1,206	24
95063-2111-03 職員諸手当	2,527,920	2,398,526	129,394	95063-2122-08 参考人旅費	294	288	6
95063-2111-04 超過勤務手当	194,388	191,075	3,313	95063-2123-09 庁費	510,913	415,888	95,025
95063-2111-05 常勤職員給与	29,258	27,690	1,568	95063-2123-09 船舶運航費	12,614	11,673	941
95063-2111-05 非常勤職員手当	17,332	16,645	687	95063-2123-09 電子計算機借料	27,680	0	27,680
95063-2111-05 統計調査員手当	9,072	8,568	504	95063-2123-09 土地建物借料	3,488	3,530	△ 42
95089-2151-05 児童手当	4,920	4,380	540	95063-2123-09 各所修繕	33,378	31,156	2,222
95063-2129-06 諸謝金	4,631	4,021	610	95199-2133-09 自動車重量税	1,187	672	515
95063-2122-08 職員旅費	96,169	92,360	3,809	95063-2204-15 施設整備費	9,838	9,150	688
95063-2122-08 船舶検査旅費	87,200	84,660	2,540	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,146	5,848	298
95063-2122-08 外国旅費	5,181	5,256	△ 75	95063-2129-17 交際費	925	925	0

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
港湾建設局	051　**港湾建設局**	95　港湾建設局一般行政に必要な経費	2,733,244	2,613,992	119,252	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**港湾建設局**	2,733,244	2,613,992	119,252
95059-2111-02　職員基本給	1,673,119	1,600,057	73,062
95059-2111-03　職員諸手当	795,199	756,608	38,591
95059-2111-04　超過勤務手当	132,671	127,026	5,645
95059-2111-05　常勤職員給与	7,965	7,630	335
95089-2151-05　児童手当	2,220	2,100	120
95059-2122-08　職員旅費	1,343	1,411	△ 68
95059-2122-08　研修旅費	2,678	2,625	53

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09　庁費	82,564	86,888	△ 4,324
95059-2123-09　土地建物借料	11,832	7,141	4,691
95059-2123-09　各所修繕	16,525	16,503	22
95199-2133-09　自動車重量税	341	341	0
95059-2204-15　施設整備費	1,433	405	1,028
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	4,892	4,795	97
95059-2129-17　交際費	462	462	0

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
陸運局	061 **陸運局**	95 陸運局一般行政に必要な経費	4,461,613	4,270,231	191,382	「運輸省設置法」に基づく陸運局及び陸運事務所所掌の一般事務処理
		95 整備新幹線の投資採算等調査に必要な経費	23,379	0	23,379	整備五新幹線について行う輸送需要、投資採算、地元協力、財源措置等に関する調査
		陸運局計	4,484,992	4,270,231	214,761	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **陸運局**	4,484,992	4,270,231	214,761	95063-2122-08 委員等旅費	2,055	2,113	△ 58
95063-2111-02 職員基本給	2,491,084	2,359,035	132,049	95063-2122-08 参考人等旅費	60	60	0
95063-2111-03 職員諸手当	1,319,984	1,270,514	49,470	95063-2123-09 庁費	313,627	321,135	△ 7,508
95063-2111-04 超過勤務手当	91,759	88,717	3,042	95063-2123-09 鉄道投資採算等調査費	20,279	0	20,279
95063-2111-05 委員手当	1,879	1,879	0	95063-2123-09 土地建物借料	866	666	200
95063-2111-05 統計調査員手当	130,058	122,833	7,225	95063-2123-09 各所修繕	9,543	7,744	1,799
95089-2151-05 児童手当	4,200	3,540	660	95199-2133-09 自動車重量税	2,121	1,125	996
95063-2129-06 諸謝金	12,252	12,256	△ 4	95063-2204-15 施設整備費	1,570	1,060	510
95063-2122-08 職員旅費	78,437	75,477	2,960	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,286	1,245	41
95063-2122-08 鉄道投資採算等調査旅費	3,100	0	3,100	95063-2129-17 交際費	832	832	0

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	071 **地方航空局**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	986,465	922,001	64,464	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方航空局**	986,465	922,001	64,464	95063-2123-09 庁費	43,751	43,598	153
95063-2111-02 職員基本給	560,779	522,678	38,101	95063-2123-09 通信業務庁費	303	303	0
95063-2111-03 職員諸手当	305,821	281,958	23,863	95063-2123-09 通信専用料	72	72	0
95063-2111-04 超過勤務手当	56,037	54,034	2,003	95063-2123-09 各所修繕	2,140	1,964	176
95089-2151-05 児童手当	1,200	1,080	120	95199-2133-09 自動車重量税	92	167	△ 75
95063-2122-08 職員旅費	5,540	5,851	△ 311	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,520	1,525	△ 5
95063-2122-08 航空機検査旅費	9,025	8,586	439	95063-2129-17 交際費	185	185	0

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
船員労働委員会	081 **船員労働委員会**	95 船員労働委員会に必要な経費	445,555	433,171	12,384	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **船員労働委員会**	445,555	433,171	12,384
95016-2111-02 職員基本給	176,437	170,112	6,325
95016-2111-03 職員諸手当	97,704	96,229	1,475
95016-2111-04 超過勤務手当	6,560	6,212	348
95016-2111-05 委員手当	127,470	127,470	0
95089-2151-05 児童手当	180	60	120
95016-2129-06 諸謝金	385	378	7
95016-2122-08 職員旅費	2,230	2,299	△ 69

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 外国旅費	475	475	0
95016-2122-08 委員旅費	9,039	8,863	176
95016-2122-08 参考人等旅費	1,072	1,051	21
95016-2123-09 庁費	21,123	17,218	3,905
95016-2123-09 土地建物借料	2,341	2,341	0
95199-2133-09 自動車重量税	76	0	76
95016-2129-17 交際費	463	463	0

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	091 **海上保安官署**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	52,830,774	49,754,411	3,076,363	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	19,581,421	18,178,194	1,403,227	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	1,545,998	1,205,361	340,637	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	2,634,862	2,290,384	344,478	燈台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	298,256	229,786	68,470	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	2,138,800	1,135,751	1,003,049	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 **船舶建造費**	95 船艇の更新等に必要な経費	25,476,551	32,554,615	△ 7,078,064	海上保安庁の老朽船艇の代替建造等
	093 **航路標識整備費**	95 航路標識整備に必要な経費	9,671,340	8,758,211	913,129	1　燈台、電波標識、浮標等の新設 2　既設航路標識の改良工事等
		海上保安庁計	114,178,002	114,106,713	71,289	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **海上保安官署**	76,891,311	71,658,136	5,233,175	95014-2111-05 非常勤職員手当	16,980	16,322	658
95014-2111-02 職員基本給	31,461,532	29,654,633	1,806,899	95014-2111-05 休職者給与	51,913	45,763	6,150
95014-2111-03 職員諸手当	15,194,967	14,423,375	771,592	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	9,620	9,202	418
95014-2111-04 超過勤務手当	4,059,734	3,784,060	275,674	95014-2141-05 公務災害補償費	84,433	88,734	△ 4,301
95014-2111-05 常勤職員給与	82,463	81,072	1,391	95089-2151-05 児童手当	28,320	29,760	△ 1,440

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	20,098	19,925	173
95014-2959-06 協力援助者災害給付金	1,205	1,205	0
95014-2959-07 報償費	6,525	6,329	196
95014-2122-08 職員旅費	324,901	278,307	46,594
95014-2122-08 活動旅費	70,286	65,099	5,187
95014-2122-08 研修旅費	66,200	64,664	1,536
95014-2202-08 施設施工旅費	6,397	6,143	254
95014-2122-08 赴任旅費	460,951	381,837	79,114
95014-2122-08 外国旅費	5,725	3,649	2,076
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	2,730	2,730	0
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,279,387	1,914,633	364,754
95014-2122-08 証人等旅費	190	186	4
95014-2123-09 庁費	1,397,344	1,487,535	△ 90,191
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95014-2123-09 校費	158,721	158,346	375
95014-2123-09 通信業務庁費	390,888	336,396	54,492
95014-2123-09 水路業務庁費	826,066	701,497	124,569
95014-2123-09 航路標識庁費	1,339,488	1,187,442	152,046
95014-2123-09 装備費	233,758	227,016	6,742
95014-2123-09 弾薬費	11,253	7,664	3,589

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 通信専用料	765,214	768,380	△ 3,166
95014-2123-09 被服費	100,235	89,759	10,476
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	10,759,547	8,118,504	2,641,043
95014-2203-09 施設施工庁費	4,892	4,695	197
95014-2123-09 電子計算機借料	211,355	198,987	12,368
95014-2123-09 船舶借料	391,032	379,776	11,256
95014-2123-09 土地建物借料	191,964	120,085	71,879
95014-2123-09 各所修繕	126,245	122,379	3,866
95014-2123-09 航路標識修繕費	353,650	313,338	40,312
95014-2123-09 捜査費	45,738	38,990	6,748
95014-2123-09 被収容者等食糧費	830	791	39
95199-2133-09 自動車重量税	7,596	6,827	769
95014-2204-15 通信施設整備費	974,687	913,229	61,458
95014-2204-15 航空機購入費	4,218,528	5,525,497	△ 1,306,969
95014-2204-15 機械購入費	66,614	0	66,614
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	66,320	58,646	7,674
95014-2815-16 水難救護等事務取扱交付金	50	50	0
95014-2129-17 交際費	3,175	3,175	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
094 **海上保安官署施設費**	2,138,800	1,135,751	1,003,049

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-1202-08　施設施工旅費	11,233	7,670	3,563
95014-1203-09　施設施工庁費	8,590	5,865	2,725
95014-1204-15　施設整備費	1,987,332	1,122,216	865,116
95014-1944-15　不動産購入費	131,645	0	131,645
092　**船舶建造費**	25,476,551	32,554,615	△ 7,078,064
95014-1202-08　船舶建造旅費	68,544	113,792	△ 45,248
95014-1203-09　船舶建造庁費	75,994	77,075	△ 1,081
95014-1204-15　船舶建造費	25,332,013	32,363,748	△ 7,031,735
093　**航路標識整備費**	9,671,340	8,758,211	913,129
95014-1202-08　施設施工旅費	111,553	104,308	7,245
95014-1203-09　施設施工庁費	94,128	89,470	4,658
95014-1204-15　航路標識整備費	9,457,659	8,564,433	893,226
95014-1959-20　航路標識整備関連補償費	8,000	0	8,000
計	114,178,002	114,106,713	71,289

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	101　**海難審判庁**	95　海難審判庁に必要な経費	1,390,784	1,334,656	56,128	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95　海難審判理事所に必要な経費	34,259	27,608	6,651	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1　海難の原因調査 2　海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	1,425,043	1,362,264	62,779	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101　**海難審判庁**	1,425,043	1,362,264	62,779	95014-2122-08　委員等旅費	471	461	10
95014-2111-02　職員基本給	775,402	739,537	35,865	95014-2122-08　証人等旅費	2,317	2,271	46
95014-2111-03　職員諸手当	464,221	448,743	15,478	95014-2123-09　庁費	56,247	44,168	12,079
95014-2111-04　超過勤務手当	19,987	19,618	369	95014-2123-09　審判庁費	51,935	44,476	7,459
95014-2111-05　非常勤職員手当	3,912	3,775	137	95014-2123-09　土地建物借料	7,513	14,854	△ 7,341
95089-2151-05　児童手当	1,200	1,140	60	95014-2123-09　各所修繕	3,635	3,418	217
95014-2129-06　諸謝金	1,779	1,763	16	95199-2133-09　自動車重量税	114	378	△ 264
95014-2122-08　職員旅費	1,625	1,714	△ 89	95014-2715-16　審判扶助費補助金	0	3,000	△ 3,000
95014-2122-08　海難審判臨検旅費	30,405	28,756	1,649	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	667	643	24
95014-2122-08　研修旅費	3,243	3,179	64	95014-2129-17　交際費	370	370	0

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	111 **気象官署**	95 気象庁一般行政に必要な経費	25,977,082	24,668,363	1,308,719	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	5,792,154	5,988,221	△ 196,067	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	766,717	722,494	44,223	1 海洋における気象観測業務 2 南方定点における気象観測業務 3 沿岸防災気象業務 4 漁業気象業務
		95 高層気象観測業務に必要な経費	564,251	542,525	21,726	高層における気象観測業務
		95 農業気象業務に必要な経費	31,843	68,492	△ 36,649	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		95 水害気象業務に必要な経費	199,983	197,915	2,068	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		95 気象大学校に必要な経費	123,001	97,076	25,925	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 **静止気象衛星業務費**	13 静止気象衛星業務に必要な経費	2,508,092	2,235,762	272,330	静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等
	113 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	1,035,300	988,286	47,014	気象官署の庁舎等施設の整備
	115 **静止気象衛星施設費**	13 静止気象衛星施設整備に必要な経費	65,266	0	65,266	静止気象衛星業務の庁舎等施設の整備
	112 **気象研究所**	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,650,041	1,402,444	1,247,597	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		13 静止気象衛星の研究に必要な経費	31,608	14,202	17,406	静止気象衛星とう載機器の研究

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 海底地震観測の研究に必要な経費	0	665,444	△ 665,444	前年度限りの経費
		気象庁計	39,745,338	37,591,224	2,154,114	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **気象官署**	33,455,031	32,285,086	1,169,945	95191-2122-08 委員等旅費	132	130	2
95191-2111-02 職員基本給	15,143,818	14,359,150	784,668	95191-2122-08 航海日当食卓料	107,993	95,904	12,089
95191-2111-03 職員諸手当	7,499,286	7,100,231	399,055	95191-2123-09 庁費	607,672	592,554	15,118
95191-2111-04 超過勤務手当	1,997,493	1,941,773	55,720	95191-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95191-2111-05 委員手当	383	383	0	95191-2123-09 校費	73,185	48,448	24,737
95191-2111-05 非常勤職員手当	22,003	20,717	1,286	95191-2123-09 通信業務庁費	796,014	506,364	289,650
95191-2111-05 休職者給与	25,747	26,508	△ 761	95191-2123-09 観測予報庁費	3,062,848	3,443,786	△ 380,938
95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	17,956	10,502	7,454	95191-2123-09 船舶運航費	248,181	243,918	4,263
95089-2151-05 児童手当	19,140	20,400	△ 1,260	95191-2123-09 通信専用料	1,811,522	1,685,987	125,535
95191-2129-06 諸謝金	46,633	59,763	△ 13,130	95191-2123-09 船舶気象通報料	158,612	153,228	5,384
95191-2122-08 職員旅費	194,802	186,882	7,920	95191-2203-09 施設施工庁費	227	1,452	△ 1,225
95191-2122-08 研修旅費	39,355	38,583	772	95191-2123-09 電子計算機等借料	1,204,052	1,204,052	0
95191-2202-08 施設施工旅費	293	1,899	△ 1,606	95191-2123-09 土地建物借料	19,386	15,174	4,212
95191-2122-08 赴任旅費	160,739	126,487	34,252	95191-2123-09 各所修繕	100,391	100,906	△ 515
95191-2122-08 外国旅費	5,956	2,759	3,197	95199-2133-09 自動車重量税	3,199	3,262	△ 63

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2204-15 通信施設整備費	47,913	258,758	△ 210,845
95191-2944-15 換地清算金	0	1,043	△ 1,043
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	37,858	31,901	5,957
95191-2129-17 交際費	678	678	0
114 **静止気象衛星業務費**	2,508,092	2,235,762	272,330
13191-2129-06 諸謝金	253	249	4
13191-2122-08 職員旅費	2,267	2,317	△ 50
13191-2202-08 施設施工旅費	909	0	909
13191-2122-08 外国旅費	2,611	2,533	78
13191-2123-09 庁費	852,468	716,856	135,612
13191-2123-09 通信専用料	3,066	3,066	0
13191-2203-09 施設施工庁費	696	0	696
13191-2123-09 電子計算機等借料	1,510,701	1,510,701	0
13191-2123-09 土地建物借料	40	40	0
13191-2204-15 地上機器整備費	135,081	0	135,081
113 **気象官署施設費**	1,035,300	988,286	47,014
95191-1202-08 施設施工旅費	6,973	6,674	299
95191-1203-09 施設施工庁費	5,331	5,104	227
95191-1204-15 施設整備費	1,022,996	976,508	46,488

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
115 **静止気象衛星施設費**	65,266	0	65,266
13191-1202-08 施設施工旅費	441	0	441
13191-1203-09 施設施工庁費	337	0	337
13191-1204-15 施設整備費	64,488	0	64,488
112 **気象研究所**	2,681,649	2,082,090	599,559
13073-2111-02 職員基本給	578,192	547,754	30,438
13073-2111-03 職員諸手当	304,130	284,768	19,362
13073-2111-04 超過勤務手当	22,125	22,242	△ 117
13089-2151-05 児童手当	300	300	0
13073-2129-06 諸謝金	36	34	2
13073-2122-08 職員旅費	9,561	7,361	2,200
13073-2123-09 庁費	201,007	15,959	185,048
13073-2123-09 試験研究費	349,334	867,749	△ 518,415
13073-2123-09 通信専用料	1,360	6,684	△ 5,324
13073-2123-09 電子計算機等借料	7,370	8,844	△ 1,474
13199-2133-09 自動車重量税	265	38	227
13073-2123-09 土地建物借料	0	132	△ 132
13073-2204-15 研究設備整備費	1,207,969	320,225	887,744
計	39,745,338	37,591,224	2,154,114

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
運輸本省	(項) 運輸本省のうち	
	バス運行対策費補助金(バスロケーションシステム整備費補助金及びバス乗継ターミナル整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	
	磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国有鉄道事業助成費のうち	
	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団事業助成費のうち	

組織	事項	事由
	日本鉄道建設公団工事費補助金(地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 日本国有鉄道防災事業費 港湾施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費	港湾災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	港湾施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 航路標識整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、輸送の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
運輸本省	港湾施設災害復旧事業費補助	70,000	昭和54年度	昭和55年度	（項）港湾施設災害復旧事業費			
					（目）港湾施設災害復旧事業費補助	0	70,000	昭和53年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸本省教育機関	練習船代船建造	4,675,092	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）船舶建造費			
					（目）船舶建造費	881,367	3,793,725	航海訓練所における練習船の代船建造には、多くの日数を要するため
海上保安庁	航空機購入	3,879,636	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）海上保安官署			
					（目）航空機購入費	680,526	3,199,110	ビーチクラフト200Ｔ型航空機6機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	大型巡視船建造	3,058,678	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）船舶建造費			
					（目）船舶建造費	1,529,339	1,529,339	1,000トン型巡視船2隻の建造には、多くの日数を要するため
	中型巡視船代船建造	2,452,786	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）船舶建造費			
					（目）船舶建造費	1,226,393	1,226,393	500トン型巡視船3隻の代船建造には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
気象庁	気象資料自動編集中継装置用電子計算機借入れ	190,251	昭和54年度	昭和55年度	(項) 気象官署			
					(目) 電子計算機等借料	0	190,251	気象資料自動編集中継装置用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
	静止気象衛星地上機器整備	900,542	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	(項) 静止気象衛星業務費			
					(目) 地上機器整備費	135,081	765,461	静止気象衛星の指令及び資料収集用機器の整備には、多くの日数を要するため
	気象研究用電子計算機借入れ	411,608	昭和54年度	昭和55年度	(項) 気象研究所			
					(目) 電子計算機等借料	0	411,608	気象研究用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため

運　輸　省　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		12												83,656
一般職		外　2（3箇月） 外　2（6箇月） 内　53（9箇月） 内　140（6箇月） 内　49（3箇月） 24,952 内 地方自治法附則第8条による定員　285 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　765												61,149,233
	指定職俸給表	72												579,337
	行政職俸給表(一)	外　2（3箇月） 外　2（6箇月） 内　2（9箇月） 内　51（6箇月） 内　19（3箇月） 13,272 内 地方自治法附則第8条による定員　280 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　368		154		外　2 582		1,751	外　1 内　22 3,316	内　29 2,795	内　3 2,467	996	外　1 内　18 1,211	31,545,380

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)	564 （内 地方自治法附則第8条による定員 5 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8）	5	66		319		156	18	—				1,199,440
	公安職俸給表(二)	内 51（9箇月） 内 87（6箇月） 内 26（3箇月） 9,335 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 379）	内 1 9	内 1 134		内 4 328	内 3 519	内 7 1,255	内 29 2,327	内 57 2,584	内 13 1,410	内 49 769		23,320,816
	海事職俸給表(一)	314	22	43		65		121	63	—				914,661
	海事職俸給表(二)	438	24	56		110		221	27					950,438
	教育職俸給表(一)	219		80		95		30	14	—				763,060
	教育職俸給表(二)	119 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 9）	7	13		99		—						354,642
	研究職俸給表	内 2（6箇月） 内 4（3箇月） 599		106		内 1 223		内 5 199	71	—				1,468,433
	医療職俸給表(一)	11		—		—		8	3					36,648
	医療職俸給表(三)	9 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）	—	—		—		9	—					16,378
合計		24,964												61,232,889

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
運輸本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
運輸本省		外　1（3箇月） 外　1（6箇月） 内　1（9箇月） 内　20（6箇月） 1,623												3,840,904
特別職		12												83,656
	大臣	1												
	政務次官	1												
	航空事故調査委員会委員長	1												
	運輸審議会委員	6												
	航空事故調査委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		外　1（3箇月） 外　1（6箇月） 内　1（9箇月） 内　20（6箇月） 1,611												3,757,248
	指定職俸給表	31												251,779
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	12												
	審議官	6												
	技術参事官	1												
	船舶検査官	1												
	航空事故調査委員会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外　2 内　21 1,526		46		外　1 116		305	外　1 内　11 256	内　2 319	319	88	内　8 77	3,399,000
	課長	外　1 80		40		外　1 40								
	室長	25				16		9						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	外 1 内 3 205				29		144	外 1 内 3 32					
	係長	内 2 427							161	内 2 266				
	主任	56								45	11			
	参事官	1		1										
	計画官	4		1		3								
	船舶検査官	6				1		4	1					
	海技試験官	8		1		2		4	1					
	監察官	6		1		1		4						
	考査主幹	2						2						
	海通監査官	7				1		5	1					
	運航監理官	1						1						
	港湾工事検査官	5				1		3	1					
	専門職	内 8 154				10		101	内 8 43					
	航空従事者試験官、航空機検査官	20				3		11	6					
	航空交通管制官	10						8	2					
	運輸審議会課長補佐	1						1						
	同係長	2							1	1				
	同主任	1								1				
	同審理官	5		1		4								
	航空事故調査委員会事務局課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同係長	2								2				
	同専門職	1							1					
	同調査官	14		1		3		6	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	運輸研修所主幹	1				1								
	同課長	2						1	1					
	同係長	3								3				
	同主任	1								1				
	同専門職	1							1					
	一般職員	内 8 473									308	88	内 8 77	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	52	2	10		32		6	2	—				102,642
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		—		—		1	—					2,276
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,551
運輸本省試験研究機関														
運輸本省試験研究所														
一般職		内 4(3箇月) 563												1,319,202
	指定職俸給表	5												42,255
	研究所長	4												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	128		—		3		9	35	37	16	7	21	281,028
	〔船舶技術研究所〕	66				1		2	18	19	13	5	8	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	20							8	12				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	8								7	1			
	専門職	3							3					
	一般職員	25									12	5	8	
	〔電子航法研究所〕	6						1	2	3				
	課長	2						1	1					
	係長	4							1	3				
	〔港湾技術研究所〕	49				2		4	14	12	3	1	13	
	部長	1				1								
	課長	6				1		4	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	16							6	10				
	主任	5								2	3			
	専門職	4							4					
	一般職員	14										1	13	
	〔交通安全公害研究所〕	7						2	1	3		1		
	課長	2						2						
	係長	4							1	3				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	12	—	2		6		4	—	—				31,028
	〔船舶技術研究所〕													
	技能労務職員	7		1		3		3						
	〔港湾技術研究所〕													
	技能労務職員	5		1		3		1						
	研究職俸給表	内 4 418		61		内 1 158		内 3 137	62	—				964,891

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔船舶技術研究所〕	内 1 213		38		89		内 1 56	30					
	部長等研究員	38		38										
	室長等研究員	89				89								
	研究員	内 1 56						内 1 56						
	研究補助員	30							30					
	〔電子航法研究所〕	内 1 30		5		11		内 1 14						
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	11				11								
	研究員	内 1 14						内 1 14						
	〔港湾技術研究所〕	内 1 127		15		内 1 40		44	28					
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	内 1 40				内 1 40								
	研究員	44						44						
	研究補助員	28							28					
	〔交通安全公害研究所〕	内 1 48		3		18		内 1 23	4					
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	18				18								
	研究員	内 1 23						内 1 23						
	研究補助員	4							4					
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
一般職		1,118 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 23）												2,895,228
	指定職俸給表	3												24,115

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	266		1		3		22	37	62	69	51	21	532,460
	〔海技大学校〕	36				1		3	4	8	10	6	4	
	事務局長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	1							1					
	係長	9							3	6				
	主任	5								2	3			
	一般職員	17									7	6	4	
	〔航海訓練所〕	29		1		1		1	8	6	7	2	3	
	事務局長	1		1										
	課長	2				1		1						
	課長補佐	4							4					
	係長	8							3	5				
	主任	2								1	1			
	専門職	1							1					
	一般職員	11									6	2	3	
	〔海員学校〕	118						12	12	27	34	21	12	
	課長	13						12	1					
	係長	28							11	17				
	主任	12								10	2			
	一般職員	65									32	21	12	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	10						1		2	3	2	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	1						1						
	係長	2								2				
	一般職員	7									3	2	2	
	〔航空大学校〕	83				1		6	13	21	18	22	2	
	事務局長	1				1								
	課長	8						6	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	23							2	21				
	専門職	8							8					
	一般職員	42									18	22	2	
	行政職俸給表(二)	70	—	6		30		25	9	—				130,532
	〔海技大学校〕													
	技能労務職員	7		1		3		3						
	〔航海訓練所〕													
	技能労務職員	4		1		2		1						
	〔海員学校〕													
	技能労務職員	58		4		25		20	9					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	4						2	2					
	〔航空大学校〕													
	技能労務職員	1						1						
	海事職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	195	22	39		41		58	35	—				628,523

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	海事職俸給表(二)	322	24	41		80		169	8					741,537
	〔海技大学校〕													
	中型船舶(丙)船員	4				2		2						
	〔航空訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	318	24	41		78		167	8					
	教育職俸給表(一)	136		48		67		18	3	—				456,602
	〔海技大学校〕	41		18		18		3	2					
	教授	18		18										
	助教授	18				18								
	講師	3						3						
	助手	2							2					
	〔航海訓練所〕	8		8										
	次長	1		1										
	教授	7		7										
	〔航空大学校〕	87		22		49		15	1					
	分校長	2		2										
	教授	20		20										
	助教授	49				49								
	講師	15						15						
	助手	1							1					
	教育職俸給表(二)													
	〔海員学校〕	119	7	13		99		—						354,642
	校長	13	7	6										
	教諭	106		7		99								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	9		1		8								
	校長	1		1										
	教諭	8				8								
	医療職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	医師	7		－		－		5	2					26,817
海運局														
海運局														
一般職		内　3（6箇月） 内　12（3箇月） 1,879												4,453,792
	指定職俸給表													
	局長	1												6,672
	行政職俸給表(一)	内　15 1,825		10		91		309	内　3 490	内　7 449	内　1 181	153	内　4 142	4,304,869
	局長	9		9										
	部長	40				40								
	課長	144						131	13					
	課長補佐	63							63					
	係長	内　2 281							133	内　2 148				
	主任	71								66	5			
	専門職	内　3 23							内　3 23					
	支局長	64		1		19		44						
	支局次長、課長	141						23	118					
	同係長	内　3 111							4	内　3 105	2			
	同主任	28								25	3			
	出張所長	7							7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	船舶検査官	内 1 235				16		64	52	36	内 1 67			
	海技試験官	34				10		21	3					
	船員労務官	122				6		16	60	40				
	運航監理官	内 2 19						10		内 2 9				
	船舶積量測度官	56							14	20	22			
	一般職員	内 4 377									82	153	内 4 142	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	46	—	8		34		4	—	—				123,512
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶(乙)船員	7	—	4		3		—	—					18,739
海湾建設局														
海湾建設局														
一般職		外 1(6箇月) 内 1(3箇月) 712												1,504,486
	指定職俸給表													
	局長	2												15,057
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 671		4		15		62	149	116	169	70	外 1 内 1 86	1,409,811
	局長	3		3										
	次長	10		1		9								
	室長	1						1						
	課長	56				1		48	7					
	課長補佐	60							60					
	係長	154							81	73				
	主任	63								43	20			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	港湾工事検査官	17				5		11	1					
	専門職	2						2						
	一般職員	外 1 内 1 305									149	70	外 1 内 1 86	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	39	－	7		16		16	－	－				79,618
陸運局														
陸運局														
一般職		内 4(6箇月) 内 4(3箇月) 1,047 (内地方自治法附則第8条による定員 285)												2,263,912
	指定職俸給表													
	局長	1												8,371
	行政職俸給表(一)	内 8 1,022		10		54		151	内 4 153	内 3 282	内 1 220	108	44	2,222,565
	〔陸運局〕	内 5 742		10		54		131	内 4 107	内 1 197	179	59	5	
	局長	8		8										
	部長	28		1		27								
	課長	内 1 104				1		92	内 1 11					
	課長補佐	36							36					
	係長	内 1 224							30	内 1 194				
	主任	7								3	4			
	専門職	内 3 30							内 3 30					
	支局長	52		1		26		25						
	支局次長	14						14						
	一般職員	239									175	59	5	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔地方自治法附則第8条〕	内 3 280						20	46	内 2 85	内 1 41	49	39	
	事務所課長	60						20	40					
	同係長	内 1 90							6	76	内 1 8			
	同主任	7								2	5			
	同専門職	内 2 7								内 2 7				
	一般職員	116									28	49	39	
	行政職俸給表(二)	24	－	－		9		14	1	－				32,976
	〔陸運局〕													
	技能労務職員	19				9		9	1					
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	5						5						
地方航空局														
地方航空局														
一般職		内 1(6箇月) 228												492,763
	指定職俸給表													
	局長	1												6,684
	行政職俸給表(一)	内 1 218		1		11		27	内 1 48	63	30	22	16	471,062
	局長	1		1										
	次長	2				2								
	部長	5				5								
	課長	14						13	1					
	課長補佐	内 1 15							内 1 15					
	係長	48							10	38				
	主任	4								4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	7							7					
	航空従事者試験官、航空機検査官	46				4		14	7	21				
	航空交通管制官	8							8					
	一般職員	68									30	22	16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9	—	1		4		4	—	—				15,017
船員労働委員会														
船員労働委員会														
一般職		内　1(6箇月) 55 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　4)												161,267
	指定職俸給表													
	事務局長	1												8,315
	行政職俸給表(一)	内　1 53		1		12		16	12	内　1 4	3	3	2	151,405
	次長	1		1										
	課長	2				2								
	課長補佐	1						1						
	係長	1								1				
	主任	1								1				
	専門職	8						4	4					
	地方事務局長	11				10		1						
	地方事務局次長	11						10	1					
	同専門職	内　1 9							7	内　1 2				
	一般職員	8									3	3	2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4				1		1			1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方事務局長	1				1								
	地方事務局次長	1						1						
	一般職員	2									1	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		1		—	—	—				1,547
海上保安庁														
海上保安官署														
一般職		内　51（9箇月） 内　88（6箇月） 内　26（3箇月） 11,661 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　455）												29,105,037
	指定職俸給表	12												94,942
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	6												
	校長	1												
	管区本部長	2												
	行政職俸給表(一)	内　1 2,113		32		102		263	409	内　1 390	466	80	371	5,129,826
	課長	29		9		20								
	室長	1						1						
	課長補佐	41				13		24	4					
	係長	113							69	44				
	主任	60								46	14			
	参事官	3		3										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	監察官	3		1		1		1						
	専門職	73				10		45	15	3				
	水路技術専門職	123				4		44	46	25	4			
	翻訳職	3						2	1					
	センター所長	3				3								
	試験研究センター課長	5						4	1					
	印刷管理官付課長	4						3	1					
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	2						2						
	同係長	6							2	4				
	同主任	4								4				
	同専門職	2							2					
	海上保安学校長	1		1										
	海上保安学校事務部長	1				1								
	同課長	2						1	1					
	同係長	7							3	4				
	同主任	2								2				
	同専門職	1							1					
	管区本部長	9		9										
	管区本部次長	13		9		4								
	同部長	45				45								
	同課長	124						111	13					
	同課長補佐	18							18					
	同係長	内 1 304							175	内 1 129				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区本部主任	80								68	12			
	同専門職	39						18	19	2				
	船舶工務官	42							37	5				
	工作所長	8						7	1					
	技術職員	78								54	24			
	一般職員	863									412	80	371	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	74		2		2		7	19	14	7	21	2	
	管区本部長	1		1										
	管区本部次長	3		1		2								
	同課長	8						6	2					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	24							12	12				
	同主任	5								1	4			
	同専門職	1						1						
	船舶工務官	3							2	1				
	技術職員	2									2			
	一般職員	24									1	21	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	136	2	16		86		31	1	－				308,180
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1						1						
	公安職俸給表(二)	内 164 9,335	内 1 9	内 1 134		内 4 328	内 3 519	内 7 1,255	内 29 2,327	内 57 2,584	内 13 1,410	内 49 769		23,320,816
	課長補佐	22				2	18	2						
	係長	37						22	15					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	17							12	5				
	専門職	41				3	16	7	15					
	通信運用官	9					4	5						
	海上保安学校教頭	1		1										
	海上保安学校教諭	47				9	9	14	9	6				
	管区本部部長	10		10										
	同課長	43				10	28	5						
	同課長補佐	21						21						
	同係長	137						81	56					
	同主任	12							12					
	同専門職	内 9 487						200	内 9 199	88				
	同通信運用官	212						122	68	22				
	保安（監）部長	65	6	43		16								
	保安（監）部次長	66				44	22							
	同課長	161					62	99						
	同係長	内 3 333						38	内 3 295					
	同主任	181							138	43				
	分室長	25						13	12					
	保安署長	51				4	43	4						
	保安署次長	51					3	36	12					
	センター所長	1		1										
	センター次長、課長	4				1	2	1						
	同係長	1							1					
	統制通信事務所長	4		3		1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	統制通信事務所次長、課長	15				3	4	8						
	同係長	7							7					
	通信所長	33					15	18						
	航空基地長	14		4		10								
	航空基地次長	1				1								
	航空基地係長	1							1					
	航空要員	323					30	43	60	97	57	36		
	航路標識事務所長	142		1		20	34	79	8					
	航路標識事務所次長	63					6	40	17					
	同課長	34						32	2					
	同係長	112							112					
	水路観測所長	4						3	1					
	水路観測所次席	2							2					
	技術職員	158							102	56				
	大型船船員	内 105 1,470	内 1 3	内 1 71		内 4 118	内 3 116	内 3 46	内 9 232	内 35 464	内 13 328	内 36 92		
	中型船船員	1,642				86	93	149	311	709	233	61		
	小型船船員	402					14	47	88	140	54	59		
	大型艇船員	内 20 678						内 4 120	内 8 176	内 6 180	136	内 2 66		
	中小型艇船員	内 16 1,084							362	内 16 372	181	169		
	予備員	内 6 181							2	36	62	内 6 81		
	一般職員	内 5 930								366	359	内 5 205		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 26 379		5		10	21	内 4 37	内 9 91	内 7 104	52	内 6 59		
	管区本部課長	3					2	1						
	同課長補佐	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区本部係長	13						3	10					
	同専門職	内 1 15						4	内 1 6	5				
	同通信運用官	19						5	6	8				
	保安部長	1		1										
	保安部次長	1				1								
	同課長	3					1	2						
	保安部係長	7							7					
	同主任	1								1				
	保安署長	3					3							
	保安署次長	3							3					
	通信所長	2					2							
	航空基地長	2				2								
	航空要員	40					4	4	7	12	8	5		
	航路標識事務所長	2				1	1							
	航路標識事務所次長	2						2						
	同係長	4							4					
	技術職員	7							2	5				
	大型船船員	内 3 72		4		6	6	2	10	内 1 22	16	内 2 6		
	中型船船員	33					2	3	8	13	2	5		
	小型船船員	31						4	6	12	4	5		
	大型艇船員	内 20 30						内 4 6	内 8 10	内 6 9	2	内 2 3		
	中小型艇船員	31							10	8	6	7		
	予備員	内 2 17							2	4	3	内 2 8		
	一般職員	36								5	11	20		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	教育職俸給表(一)	59		25		19		8	7	—				239,803
	海上保安大学校教頭	1		1										
	同教授	28		24		4								
	同助教授	23				15		8						
	同助手	7							7					
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		—		—		—	1					2,579
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	—	—		—		5	—					8,891
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
海難審判庁														
海難審判庁														
一般職		内 1（6箇月） 254 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15）												699,774
	指定職俸給表	4												32,609
	長官	1												
	所長	1												
	首席審判官	2												
	行政職俸給表(一)	内 1 247		19		58		37	31	26	30	31	内 1 15	661,972
	庁長	7		7										
	支部長	1				1								
	首席審判官	8				8								
	審判官	35		3		25		7						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	11		1		2		8						
	課長補佐	4				1		2	1					
	主任書記	9							9					
	係長	17							12	5				
	主任	2								2				
	書記	29								8	7	14		
	理事所長	7		7										
	支所長	1				1								
	首席理事官	5		1		4								
	理事官	27				14		13						
	副理事官	8							8					
	理事所課長	10				2		7	1					
	同係長	7								7				
	同主任	5								4	1			
	一般職員	内 1 54									22	17	内 1 15	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14				4		3	3	1	1	2		
	支部長	1				1								
	首席審判官	1				1								
	審判官	2				1		1						
	課長	1						1						
	主任書記	1							1					
	係長	1								1				
	書記	1									1			
	支所長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	理事官	1						1						
	副理事官	1							1					
	理事所課長	1							1					
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	－	－		1		2	－	－				5,193
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1						1						
気象庁														
一般職		外　1（3箇月） 内　1（9箇月） 内　22（6箇月） 内　2（3箇月） 5,824 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　268）												14,496,524
気象官署														
一般職		外　1（3箇月） 内　1（9箇月） 内　20（6箇月） 内　2（3箇月） 5,637 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　268）												13,982,084
	指定職俸給表	10												80,183
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	気象衛星センター所長	1												
	校長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区台長	2												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 23 5,167		30		外 1 116		548	内 3 1,686	内 15 1,033	内 1 960	381	内 4 413	12,884,413
	課長	外 1 23		13		外 1 10								
	室長	7				7								
	工場長	1				1								
	課長補佐	内 1 56				15		36	内 1 5					
	係長	158							109	49				
	主任	80								77	3			
	参事官	2		2										
	予報官	51				10		37	4					
	専門職	84				6		71	7					
	気象技術専門職	199				2		65	115	17				
	翻訳職	4						1	3					
	気象衛星センター部長	3				3								
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	23							10	13				
	同主任	8								5	3			
	同気象衛星専門職	122						14	87	21				
	高層気象台長	1		1										
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	5							3	2				
	同主任	2								2				
	同気象技術専門職	7							4	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地震観測所係長	1								1				
	同主任	1									1			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	5							2	3				
	同主任	3								2	1			
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	3							1	2				
	同主任	5								4	1			
	管区・海洋台長、気象台長	8		8										
	管区部長	10		1		9								
	気象台次長	1				1								
	管区・海洋課長、気象台課長	67				3		59	5					
	管区・海洋、気象台課長補佐	17							17					
	同係長	137							81	56				
	同主任	61								61				
	同予報官	68						34	34					
	同専門職	49							49					
	同気象技術専門職	内 2 249						37	内 2 175	37				
	地方台長	47		5		42								
	地方台課長	148						93	55					
	同係長	149							53	96				
	同主任	55								24	31			
	同予報官	内 12 189						8	161	内 12 20				
	同専門職	内 1 94							88	内 1 6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方台気象技術専門職	349							276	73				
	測候所長	100				7		80	13					
	測候所課長	20							20					
	同係長	27								27				
	同主任	7								1	6			
	同予報官	内 2 15							13	内 2 2				
	同専門職	90							90					
	同気象技術専門職	306							197	109				
	通報所長	4							4					
	技術職員	内 1 611								320	内 1 291			
	一般職員	内 4 1,417									623	381	内 4 413	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 266		1		4		19	60	91	41	34	内 1 16	
	気象台長	1		1										
	気象台次長	1				1								
	気象台課長	6						5	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	15								15				
	同主任	3								3				
	同予報官	5						1	4					
	同専門職	4							4					
	同気象技術専門職	31						5	22	4				
	地方台長	3				3								
	地方台課長	8						6	2					
	同係長	4								4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方台予報官	12							9	3				
	同専門職	3							3					
	同気象技術専門職	34							7	27				
	測候所長	4						2	2					
	測候所係長	1								1				
	同予報官	1							1					
	同専門職	3							3					
	同気象技術専門職	7								7				
	技術職員	31								27	4			
	一般職員	内 1 87									37	34	内 1 16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	165	1	15		97		47	5	—				354,356
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(一)	119	—	4		24		63	28	—				286,138
	大型船舶(甲)船員	29		4		9		14	2					
	気象長	4				4								
	気象主任	17						17						
	気象副主任	14						14						
	気象士	15						9	6					
	中型船舶(甲)船員	31				9		6	16					
	中型船舶(乙)船員	9				2		3	4					
	海事職俸給表(二)	109	—	11		27		52	19					190,162
	大型船舶(甲)船員	50		7		11		26	6					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	中型船舶(甲)船員	45		4		11		19	11					
	中型船舶(乙)船員	14				5		7	2					
	教育職俸給表(一)	24		7		9		4	4	－				66,655
	気象大学校教頭	1		1										
	同教授	7		6		1								
	同助教授	8				8								
	同講師	8						4	4					
	研究職俸給表	38		8		15		15	－	－				109,265
	高層気象台部長等研究員	1		1										
	同室長等研究員	3				3								
	同研究員	3						3						
	地震観測所長	1		1										
	地震観測所部長等研究員	1		1										
	同室長等研究員	4				4								
	同研究員	3						3						
	地磁気観測所長	1		1										
	地磁気観測所部長等研究員	4		4										
	同室長等研究員	8				8								
	地磁気観測所研究員	9						9						
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		－		－		2	－					4,976
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	－	－		－		3	－					5,936
気象研究所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 2(6箇月) 187												514,440
	指定職俸給表													
	所長	1												8,355
	行政職俸給表(一)	36		—		1		2	10	14	4	2	3	96,969
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	8							3	5				
	主任	7								7				
	専門職	3							3					
	技術職員	3								2	1			
	一般職員	8									3	2	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	1		3		3	—	—				14,839
	研究職俸給表	内 2 143		37		50		内 2 47	9	—				394,277
	部長等研究員	37		37										
	室長等研究員	50				50								
	研究員	内 2 47						内 2 47						
	研究補助員	9							9					

昭　和　54　年　度　郵　政　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **郵政省所管合計**	23,322,462	21,728,276	1,594,186	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	5,622,153	5,981,451	△ 359,298	
95 その他の事項経費	17,700,309	15,746,825	1,953,484	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
郵政本省	001 **郵政本省**	95 郵政本省一般行政に必要な経費	6,176,738	5,544,591	632,147	「郵政省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	20,494	20,434	60	「郵政省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 電気通信管理に必要な経費	39,710	43,781	△ 4,071	「郵政省設置法」に基づく 1 日本電信電話公社及び国際電信電話株式会社の監督 2 有線電気通信の規律監督 3 「国際電気通信条約」に基づく主官庁業務の処理
		95 国際会議等に必要な経費	399,756	411,210	△ 11,454	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 情報通信の開発等に必要な経費	327,249	116,731	210,518	1　データ通信の高度化を図るための開発調査 2　生活情報システムの普及基盤の整備等
		95 通信・放送衛星機構出資に必要な経費	420,000	0	420,000	通信・放送衛星機構(仮称)の行う業務に要する資金に充てるための同機構に対する一部出資
		95 海底ケーブルシステムの開発に必要な経費	0	287,422	△ 287,422	前年度限りの経費
	002 **電波監理費**	95 電波監理に必要な経費	666,533	520,898	145,635	「電波法」、「放送法」等に基づく 1　周波数の割当 2　無線局等の免許又は許可 3　無線従事者の国家試験 4　電波の監視等電波及び放送の規律監督
		95 職員訓練実施に必要な経費	26,685	43,214	△ 16,529	電波研修所における職員の教育実施
		95 国際放送に必要な経費	833,594	689,883	143,711	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
		95 テレビ放送難視聴解消促進に必要な経費	201,775	0	201,775	テレビ放送難視聴解消を図るための共同受信施設の設置に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	005 **電波監理施設費**	95 電波監理施設整備に必要な経費	258,780	192,966	65,814	電波監理施設の整備
		郵政本省計	9,371,314	7,871,130	1,500,184	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和54年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**郵　政　本　省**	7,383,947	6,424,169	959,778
95016-2111-02　職員基本給	1,499,935	1,401,584	98,351
95016-2111-03　職員諸手当	726,112	680,855	45,257
95016-2111-04　超過勤務手当	160,291	154,570	5,721
95016-2111-05　委員手当	17,436	17,436	0
95016-2111-05　常勤職員給与	4,865	4,644	221
95016-2111-05　非常勤職員手当	8,100	7,740	360
95016-2111-05　休職者給与	221	6	215
95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	37,362	11,504	25,858
95016-2141-05　公務災害補償費	7,710	6,306	1,404
95016-2111-05　退職手当	1,892,030	1,584,601	307,429
95089-2151-05　児童手当	1,560	1,800	△　240
95016-2129-06　諸謝金	5,224	3,025	2,199
95016-2122-08　職員旅費	10,871	13,697	△　2,826
95016-2122-08　赴任旅費	34,793	31,949	2,844
95016-2122-08　外国旅費	32,831	31,116	1,715
95016-2122-08　委員等旅費	3,198	1,536	1,662
95016-2122-08　聴聞参考人旅費	71	70	1
95016-2123-09　庁費	273,227	276,862	△　3,635
95016-2123-09　各所修繕	6,429	6,170	259
95199-2133-09　自動車重量税	203	165	38
95063-2125-14　情報通信開発調査等委託費	251,568	76,153	175,415
95063-2125-14　海底ケーブルシステム開発委託費	0	286,270	△　286,270
95063-2405-16　海外通信技術協力振興事業費補助金	32,608	14,451	18,157
95016-2115-16　国家公務員共済組合負担金	1,604,080	1,472,296	131,784
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	4,338	3,940	398
95063-2735-16　国際電気通信連合等分担金	333,457	332,312	1,145
95063-2735-16　国際電気通信連合拠出金	11,603	0	11,603
95016-2129-17　交際費	2,859	2,773	86
95016-2959-18　賠償償還及払戻金	865	238	627
95016-2959-19　保証金	100	100	0
95063-1959-24　通信・放送衛星機構出資金	420,000	0	420,000
002　**電波監理費**	1,728,587	1,253,995	474,592
95063-2129-06　諸謝金	14,208	13,384	824
95063-2122-08　職員旅費	21,302	19,785	1,517
95063-2122-08　無線局検査旅費	37,898	34,798	3,100
95063-2122-08　研修旅費	12,960	12,706	254

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08 委員等旅費	1,465	1,376	89
95063-2123-09 庁費	306,122	312,469	△ 6,347
95063-2123-09 無線局検査費	166,857	151,142	15,715
95063-2123-09 通信専用料	4,935	0	4,935
95063-2123-09 電子計算機借料	127,471	18,452	109,019
95063-2865-16 テレビ放送共同受信施設設置費補助金	201,775	0	201,775
95063-2405-16 日本放送協会交付金	833,594	689,883	143,711
005 **電波監理施設費**	258,780	192,966	65,814
95063-1202-08 施設施工旅費	444	158	286
95063-1203-09 施設施工庁費	444	158	286
95063-1204-15 施設整備費	257,892	189,250	68,642
95063-1944-15 不動産購入費	0	3,400	△ 3,400
計	9,371,314	7,871,130	1,500,184

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
電波研究所	011 **電波研究所**	13 電波研究所の運営に必要な経費	3,545,741	3,020,783	524,958	1　電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2　標準電波の発射 3　無線機器の型式検定等
		13 通信衛星及び放送衛星の研究開発に必要な経費	1,463,643	1,564,992	△ 101,349	実験用中容量静止通信衛星、実験用中型放送衛星及び実験用静止通信衛星の実験研究
	012 **電波研究所施設費**	13 電波研究所施設整備に必要な経費	293,676	254,220	39,456	電波の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 通信衛星及び放送衛星地上施設の整備に必要な経費	319,093	1,141,456	△ 822,363	実験用中容量静止通信衛星、実験用中型放送衛星及び実験用静止通信衛星の研究開発に必要な地上施設の整備
		電波研究所計	5,622,153	5,981,451	△ 359,298	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **電波研究所**	5,009,384	4,585,775	423,609	13063-2122-08 職員旅費	47,194	41,389	5,805
13063-2111-02 職員基本給	1,238,588	1,162,454	76,134	13063-2122-08 外来研究員旅費	793	765	28
13063-2111-03 職員諸手当	613,881	583,840	30,041	13063-2123-09 庁費	64,954	65,158	△ 204
13063-2111-04 超過勤務手当	73,905	71,015	2,890	13063-2123-09 試験研究費	2,129,760	1,833,489	296,271
13063-2111-05 常勤職員給与	5,044	4,892	152	13063-2123-09 通信専用料	59,235	57,888	1,347
13063-2111-05 休職者給与	2,881	2,127	754	13063-2123-09 電子計算機借料	745,644	734,919	10,725
13089-2151-05 児童手当	1,800	1,680	120	13063-2123-09 土地建物借料	7,748	7,570	178
13063-2129-06 諸謝金	581	512	69	13063-2123-09 各所修繕	12,240	12,379	△ 139

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09　自動車重量税	506	393	113	13063-1203-09　施設施工庁費	84	769	△ 685
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	4,630	5,305	△ 675	13063-1204-15　施設整備費	612,601	1,323,399	△ 710,798
012　**電波研究所施設費**	612,769	1,395,676	△ 782,907	13063-1944-15　不動産購入費	0	70,739	△ 70,739
13063-1202-08　施設施工旅費	84	769	△ 685	**計**	5,622,153	5,981,451	△ 359,298

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方電波監理局	021 **地方電波監理局**	95 地方電波監理局一般行政に必要な経費	7,628,587	7,242,151	386,436	「郵政省設置法」に基づく地方電波監理局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	4,313	3,973	340	「郵政省設置法」に基づく有線放送電話その他の有線電気通信の規律監督
		95 電波監理に必要な経費	696,095	629,571	66,524	「電波法」、「放送法」等に基づく 1　周波数の割当 2　無線局等の免許又は許可 3　無線従事者の国家試験 4　電波の監視等電波及び放送の規律監督
		地方電波監理局計	8,328,995	7,875,695	453,300	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **地方電波監理局**	8,328,995	7,875,695	453,300
95063-2111-02 職員基本給	4,742,528	4,472,913	269,615
95063-2111-03 職員諸手当	2,346,023	2,240,966	105,057
95063-2111-04 超過勤務手当	288,155	282,472	5,683
95063-2111-05 休職者給与	6,718	5,138	1,580
95089-2151-05 児童手当	5,820	5,880	△ 60
95063-2129-06 諸謝金	2,252	2,111	141
95063-2122-08 職員旅費	67,313	62,790	4,523
95063-2122-08 無線局検査旅費	362,851	325,678	37,173

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	334,367	318,322	16,045
95063-2123-09 無線局検査費	109,042	102,352	6,690
95063-2123-09 通信専用料	14,534	8,614	5,920
95063-2123-09 土地建物借料	25,872	25,787	85
95063-2123-09 各所修繕	15,816	14,879	937
95199-2133-09 自動車重量税	1,806	1,424	382
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,944	5,444	△ 500
95063-2129-17 交際費	954	925	29

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
電　波　研　究　所	(項) 電　波　研　究　所　施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
電波研究所	電波研究施設整備	123,300	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）電波研究所施設費			
					（目）施設整備費	24,700	98,600	周波拡散地上通信方式の研究施設の整備には、多くの日数を要するため
	通信衛星及び放送衛星地上施設整備	360,394	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）電波研究所施設費			
					（目）施設整備費	72,080	288,314	通信衛星及び放送衛星の地上施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

郵　政　省　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												16,504
一般職		外　1（3箇月） 内　1（9箇月） 内　7（6箇月） 2,814 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　45）												6,804,666
	指定職俸給表	13												84,550
	行政職俸給表(一)	外　1（3箇月） 内　1（9箇月） 内　6（6箇月） 2,406 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　44）		外　1 25		内　1 90		201	内　1 638	805	279	209	内　5 159	5,758,995
	行政職俸給表(二)	126 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）	2	18		64		41	1	—				327,767
	研究職俸給表	内　1（6箇月） 261		38		92		内　1 111	20	—				620,890
	医療職俸給表(三)	8	—	—		1		7	—					12,464
合計		2,817												6,821,170

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
郵政本省														
郵政本省		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 2(6箇月) 513												1,322,929
特別職		3												16,504
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 2(6箇月) 510												1,306,425
	指定職俸給表	8												53,220
	事務次官	1												
	局長	1												
	電気通信監理官	2												
	部長	3												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 492		外 1 17		内 1 34		83	内 1 125	153	41	25	内 1 41	1,232,968
	審理官	3		2		1								
	課長	19		12		7								
	参事官	外 1 5		外 1 2		3								
	企画官	内 1 1				内 1 1								
	調査官	8				8								
	課長補佐	50				10		36	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	無線局検査官	20						18	2					
	検定試験官	8						7	1					
	電波監視官	6						4	2					
	副参事官	9				1		5	3					
	翻訳職	2							2					
	専門職	内 1 26						7	内 1 15	4				
	係長	157							86	71				
	主任	26								22	4			
	研修所長	1		1										
	研修所部長	3				3								
	同課長	3						2	1					
	同教官	11						4	6	1				
	同係長	7							3	4				
	技術職員	83								51	17	15		
	一般職員	内 1 44									20	10	内 1 14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9	1	—		3		4	1	—				18,189
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		1		—	—					2,048
電波研究所														
電波研究所														
一般職		内 1(6箇月) 471												1,115,621
	指定職俸給表	2												13,594
	所長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	186		－		1		3	31	63	49	20	19	425,650
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	9							9					
	係長	37							16	21				
	主任	14								13	1			
	専門職	6							6					
	技術職員	37								29	5	3		
	一般職員	79									43	17	19	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	22	－	2		11		9	－	－				55,487
	研究職俸給表	内 1 261		38		92		内 1 111	20	－				620,890
	部長等研究員	38		38										
	室長等研究員	92				92								
	研究員	内 1 111						内 1 111						
	研究補助員	20							20					
地方電波監理局														
地方電波監理局														
一般職		内 4(6箇月) 1,833 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 45)												4,382,620
	指定職俸給表													
	局長	3												17,736
	行政職俸給表(一)	内 4 1,728		8		55		115	482	589	189	164	内 4 126	4,100,377

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	局長	7		7										
	部長	49		1		48								
	課長	118						103	15					
	課長補佐	62							62					
	係長	71							41	30				
	主任	83								79	4			
	調査官	11				7		4						
	電波検査官	360							199	161				
	電波試験官	70							49	21				
	電波監視官	184							97	87				
	専門職	10							10					
	出張所長	17						8	9					
	技術職員	346								211	85	50		
	一般職員	内 4 340									100	114	内 4 126	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	44				1			6	11	10	5	11	
	部長	1				1								
	課長	3							3					
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	電波検査官	7							2	5				
	電波試験官	1								1				
	電波監視官	3								3				
	技術職員	15									10	5		
	一般職員	11											11	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	95	1	16		50		28	—	—				254,091
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1						1						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	—	—		—		7	—					10,416

昭　和　54　年　度　労　働　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **労働省所管合計**	485,556,001	427,681,716	57,874,285	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	373,471,064	327,346,890	46,124,174	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	512,883	457,907	54,976	
60 中小企業対策費	3,270,273	3,115,522	154,751	
95 その他の事項経費	108,301,781	96,761,397	11,540,384	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
労働本省	001 **労働本省**	95 労働本省一般行政に必要な経費	27,168,913	19,612,738	7,556,175	「労働省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に必要な経費	7,967	7,811	156	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1　労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2　雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議その他に必要な経費	2,291,407	2,135,296	156,111	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	439,381	420,752	18,629	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	14,042	10,771	3,271	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	71,608	66,460	5,148	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確には握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 監督行政に必要な経費	52,793	51,197	1,596	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	28,209	25,464	2,745	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 特殊技能者試験の実施 6 災害防止に関する調査研究等
		95 労働者福祉政策の推進に必要な経費	33,113	26,154	6,959	労働者の福祉政策を総合的に推進するための 1 労働者の生活の未来像の検討と週休二日制の普及促進及び定年延長の推進 2 勤労者財産形成審議会の運営

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　勤労者財産形成に関する調査の実施等及び雇用促進事業団に対する勤労者財産形成融資に必要な経費の補助 4　技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策の推進
		95　賃金行政に必要な経費	7,600	7,395	205	1　賃金問題の研究 2　賃金制度の合理化の指導等
		95　最低賃金制度実施に必要な経費	28,649	22,564	6,085	「最低賃金法」に基づく 1　中央最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査の実施 3　最低賃金行政運営指導等
		95　総合的家内労働対策に必要な経費	6,807	6,610	197	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1　中央家内労働審議会の運営 2　家内労働実態調査及び広報 3　家内労働行政措置の実施
		60　中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	2,626,280	2,490,132	136,148	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための 1　都道府県に対する事務費の交付 2　中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60　建設業等特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	643,993	625,390	18,603	建設業及び清酒製造業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための 1　建設業退職金共済組合に対する事務費等の補助 2　清酒製造業退職金共済組合に対する事務費等の補助
		95　婦人労働者の保護福祉に必要な経費	19,798	13,147	6,651	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2　婦人労働者の啓蒙教育等
		95　年少労働者の保護福祉に必要な経費	25,548	22,040	3,508	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　年少労働者福祉員制度の充実 2　年少労働者の特殊性及び実態の調査 3　年少労働者の啓蒙教育等
		95　婦人の地位向上に必要な経費	20,747	19,370	1,377	1　婦人に関する特殊な問題の調査 2　一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3　婦人問題の連絡調整 4　婦人週間の開催、広報活動等
		95　内職相談施設運営に必要な経費	158,533	269,343	△ 110,810	地方公共団体が設置する内職相談施設の運営費の一部補助
		95　職業紹介に必要な経費	118,625	125,340	△ 6,715	「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1　職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 2　労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供
		95　雇用計画の策定及び推進に必要な経費	20,530	16,230	4,300	「雇用対策法」に基づく 1　労働力の需給に関する計画の策定 2　産業別雇用会議の開催等
		95　失業対策事業の指導監督に必要な経費	43,939	41,050	2,889	「緊急失業対策法」に基づく 1　失業に関する諸般の調査 2　失業対策についての総合的な企画 3　失業対策事業の指導監督等
		95　港湾労働者の雇用対策に必要な経費	595,000	705,076	△ 110,076	「港湾労働法」に基づく雇用促進事業団が行う港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助
		95　職業訓練行政に必要な経費	21,513	21,008	505	「職業訓練法」に基づく 1　職業訓練計画の策定 2　職業訓練基準の作成 3　職業訓練校の設置等に関する指導監督等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 技能向上対策に必要な経費	18,236	17,563	673	技能検定の適正な運営を図るための 1　試行技能検定の実施 2　技能検定の指導監督
		95 労働研修所に必要な経費	161,593	156,387	5,206	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
	002 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	657,145	576,292	80,853	1　国内の労働事情の調査 2　労働条件その他労働に関する統計の作成
	003 **労働者災害補償保険費**	95 労働者災害補償保険に必要な経費	2,200,000	2,150,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	004 **失業対策事業費**	06 失業対策事業に必要な経費	68,437,000	67,382,185	1,054,815	「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助
	013 **特定地域開発就労事業費**	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	6,686,000	6,210,000	476,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005 **職業転換対策事業費**	06 就職指導手当に必要な経費	975,068	1,089,048	△ 113,980	就職指導が行われる中高年齢等の失業者に対する就職指導手当の支給
		06 駐留軍関係離職者等に対する就職促進手当の支給に必要な経	16,953,817	12,703,518	4,250,299	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」、「沖縄振興開発特別措置法」、「特定不況業種離職者臨時措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」等に基づく駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	5,092,757	1,990,199	3,102,558	1　中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する （1）　居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転資金の支給 （2）　広域職業紹介のための広域求職活動費の支給

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　上記の失業者等で中高年齢の者を雇用する事業主に対する中高年齢者雇用開発給付金の支給等
		06　職業転換訓練に必要な経費	9,905,688	9,026,087	879,601	中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1　都道府県が行う職業訓練校の運営費等の一部補助 2　都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部補助
		06　日雇労働者雇用奨励に必要な経費	117,334	117,334	0	日雇労働者に対し地方公共団体が実施する 1　雇用奨励金の支給 2　就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助
		06　駐留軍関係離職者等の援護事業費交付に必要な経費	367,400	467,519	△　100,119	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」及び「沖縄振興開発特別措置法」に基づく駐留軍関係離職者及び沖縄における特定の離職者の就職促進に関し必要な援護業務を行うための雇用促進事業団に対する事業費の交付
	008　**政府職員等失業者退職手当**	95　失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,328,881	1,266,303	62,578	「国家公務員等退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)、日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の職員の失業中の退職手当の支給
	009　**雇用保険国庫負担金**	06　雇用保険国庫負担に必要な経費	264,936,000	228,361,000	36,575,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
	010　**職業訓練費**	95　職業訓練に必要な経費	7,010,775	6,619,899	390,876	1　「職業訓練法」に基づく （1）　都道府県が設置する職業訓練校及び身体障害者職業訓練校の運営費の一部補助 （2）　身体障害者職業訓練校の運営委託 2　同和対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助
		労働本省計	419,292,689	364,874,672	54,418,017	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **労働本省**	34,624,824	26,915,288	7,709,536
95016-2111-02 職員基本給	2,590,463	2,451,093	139,370
95016-2111-03 職員諸手当	1,251,599	1,173,362	78,237
95016-2111-04 超過勤務手当	285,225	276,930	8,295
95016-2111-05 委員手当	20,535	20,535	0
95016-2111-05 常勤職員給与	31,254	30,826	428
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,383	10,941	442
95016-2111-05 休職者給与	52,249	52,649	△ 400
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	33,706	32,841	865
95016-2141-05 公務災害補償費	34,561	29,344	5,217
95016-2111-05 退職手当	14,025,586	7,534,958	6,490,628
95016-2151-05 児童手当	4,680	3,960	720
95016-2129-06 諸謝金	50,344	43,613	6,731
95016-2959-07 報償費	2,283	2,216	67
95016-2959-07 褒賞品費	4,785	4,642	143
95016-2122-08 職員旅費	53,727	53,682	45
95083-2122-08 検定検査旅費	3,708	3,401	307
95016-2122-08 研修旅費	140,587	135,965	4,622
95016-2122-08 赴任旅費	215,394	197,790	17,604
95016-2122-08 外国旅費	37,747	36,323	1,424
95016-2122-08 外国留学旅費	7,821	4,656	3,165
95016-2122-08 委員等旅費	41,740	33,955	7,785
95016-2122-08 証人等旅費	1,454	1,425	29
95016-2123-09 庁費	577,281	538,893	38,388
95083-2123-09 検定検査費	1,556	1,522	34
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95016-2123-09 通信専用料	47,475	47,475	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	6,322	6,322	0
95016-2123-09 アジア諸国労働大臣等招へい費	2,575	2,575	0
95016-2123-09 各所修繕	15,211	12,572	2,639
95199-2133-09 自動車重量税	530	530	0
95016-2125-14 労働関係調査委託費	46,317	42,084	4,233
95085-2125-14 日雇労働者実態調査委託費	28,282	28,282	0
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	1,107	23,168	△ 22,061
95016-2125-14 勤労青少年の日行事委託費	2,058	1,997	61
60016-2305-16 中小企業退職金共済事業団補助金	2,619,397	2,483,877	135,520
60016-2715-16 建設業退職金共済組合補助金	511,194	493,039	18,155

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60016-2715-16	清酒製造業退職金共済組合補助金	132,799	132,351	448
95016-2715-16	日本労働協会補助金	433,810	415,333	18,477
95016-2715-16	アジア労働技術協力者補助金	197,170	145,500	51,670
95083-2815-16	内職相談施設運営費等補助金	160,764	269,343	△ 108,579
95085-2305-16	港湾労働者雇用対策費等補助金	598,162	705,502	△ 107,340
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	8,292,280	7,474,133	818,147
60016-2815-16	中小企業退職金共済事業都道府県事務費交付金	6,883	6,255	628
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,337	3,959	378
95016-2735-16	国際労働機関分担金	2,020,419	1,927,710	92,709
95016-2735-16	国際労働機関拠出金	13,528	13,368	160
95016-2129-17	交際費	2,862	2,777	85
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
002	**労働統計調査費**	657,145	576,292	80,853
95089-2129-06	諸謝金	542	393	149
95089-2122-08	職員旅費	3,363	4,366	△ 1,003
95089-2123-09	庁費	125,681	83,632	42,049
95089-2123-09	電子計算機等借料	47,019	47,019	0
95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	473,048	434,290	38,758
95089-2125-14	労働組合基本調書委託者	7,492	6,592	900
003	**労働者災害補償保険費**			
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	2,200,000	2,150,000	50,000
004	**失業対策事業費**			
06085-2825-16	失業対策事業費補助金	68,437,000	67,382,185	1,054,815
013	**特定地域開発就労事業費**			
06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	6,686,000	6,210,000	476,000
005	**職業転換対策事業費**	33,412,064	25,393,705	8,018,359
06085-2609-06	就職指導手当	975,068	1,089,048	△ 113,980
06085-2609-06	駐留軍離職者等就職促進手当	16,953,817	12,703,518	4,250,299
06085-2609-06	職業転換特別給付金	5,092,757	1,990,199	3,102,558
06085-2845-16	職業転換訓練費補助金	9,905,688	9,026,087	879,601
06085-2855-16	日雇労働者雇用奨励費補助金	117,334	117,334	0
06085-2305-16	雇用促進事業団交付金	367,400	467,519	△ 100,119
008	**政府職員等失業者退職手当**			
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,328,881	1,266,303	62,578
009	**雇用保険国庫負担金**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	264,936,000	228,361,000	36,575,000
010	**職業訓練費**	7,010,775	6,619,899	390,876
95016-2125-14	身体障害者職業訓練校運営委託費	1,431,898	1,194,276	237,622

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16 職業訓練費補助金	5,578,877	5,425,623	153,254	**計**	419,292,689	364,874,672	54,418,017

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働本省研究機関	021 **労働本省研究所**	13 産業安全研究所に必要な経費	264,188	233,039	31,149	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究所に必要な経費	248,695	224,868	23,827	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機関計	512,883	457,907	54,976	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **労働本省研究所**	512,883	457,907	54,976	13087-2122-08 職員旅費	1,184	1,112	72
13087-2111-02 職員基本給	241,915	215,647	26,268	13087-2123-09 庁費	44,537	44,061	476
13087-2111-03 職員諸手当	136,586	119,481	17,105	13087-2123-09 試験研究費	78,283	67,251	11,032
13087-2111-04 超過勤務手当	7,240	7,230	10	13087-2123-09 各所修繕	2,920	2,825	95
13089-2151-05 児童手当	180	300	△ 120	13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	031 **中央労働委員会**	95 中央労働委員会に必要な経費	630,814	612,726	18,088	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1　労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理 3　労働組合の資格審査 4　労働条件の実態調査等

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **中央労働委員会**	630,814	612,726	18,088	95016-2122-08 職員旅費	4,599	4,690	△ 91
95016-2111-02 職員基本給	251,240	237,538	13,702	95016-2122-08 委員等旅費	5,070	4,913	157
95016-2111-03 職員諸手当	127,445	120,679	6,766	95016-2122-08 証人等旅費	5,827	5,713	114
95016-2111-04 超過勤務手当	34,034	33,542	492	95016-2123-09 庁費	79,694	74,259	5,435
95016-2111-05 委員手当	111,421	111,421	0	95016-2123-09 各所修繕	4,968	13,391	△ 8,423
95089-2151-05 児童手当	360	360	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	152	△ 114
95016-2129-06 諸謝金	5,151	5,122	29	95016-2129-17 交際費	637	618	19
95016-2959-07 報償費	86	84	2	95016-2959-19 予納金	244	244	0

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公共企業体等労働委員会	041 **公共企業体等労働委員会**	95 公共企業体等労働委員会に必要な経費	367,225	319,774	47,451	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会及びその事務局の運営 1　公共企業体等(日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専売公社、その他5現業官庁)とその職員との労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理
		95 公共企業体等地方調停委員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局に必要な経費	385,120	366,153	18,967	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1　公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労働委員会計	752,345	685,927	66,418	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **公共企業体等労働委員会**	752,345	685,927	66,418	95016-2122-08 委員等旅費	8,989	8,364	625
95016-2111-02 職員基本給	339,669	325,658	14,011	95016-2122-08 証人等旅費	109	107	2
95016-2111-03 職員諸手当	185,826	178,142	7,684	95016-2123-09 庁費	44,230	38,679	5,551
95016-2111-04 超過勤務手当	16,889	16,629	260	95016-2123-09 公共企業体等賃金調査費	35,267	0	35,267
95016-2111-05 委員手当	110,169	110,169	0	95016-2123-09 各所修繕	634	615	19
95089-2151-05 児童手当	240	540	△ 300	95199-2133-09 自動車重量税	114	38	76
95016-2129-06 諸謝金	720	720	0	95016-2129-17 交際費	954	926	28
95016-2122-08 職員旅費	8,444	5,249	3,195	95016-2959-19 予納金	91	91	0

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働保護官署	051 **労働保護官署**	95 都道府県労働基準局に必要な経費	6,694,649	6,408,715	285,934	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	12,557,156	11,948,233	608,923	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	247,838	237,537	10,301	「最低賃金法」に基づく 1　地方最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査等 3　最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	42,995	42,233	762	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1　地方家内労働審議会等の運営 2　家内労働実態調査及び広報 3　家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	858,045	815,297	42,748	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上を図るための調査、指導、啓蒙、教育等
	052 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	260,473	133,225	127,248	1　国内の労働事情の調査 2　労働条件その他労働に関する統計の作成
		労働保護官署計	20,661,156	19,585,240	1,075,916	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **労働保護官署**	20,400,683	19,452,015	948,668	95083-2111-05 委員手当	234,049	228,601	5,448
95083-2111-02 職員基本給	12,205,720	11,722,587	483,133	95083-2111-05 婦人少年室協助員手当	42,942	41,969	973
95083-2111-03 職員諸手当	6,358,179	5,992,523	365,656	95089-2151-05 児童手当	18,600	16,500	2,100
95083-2111-04 超過勤務手当	511,565	500,601	10,964	95083-2129-06 諸謝金	55,392	52,073	3,319

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 職員旅費	97,749	84,864	12,885
95083-2122-08 監督旅費	149,556	129,875	19,681
95083-2122-08 検定検査旅費	77,753	64,634	13,119
95083-2122-08 研修旅費	2,852	2,758	94
95083-2122-08 委員等旅費	41,883	33,051	8,832
95083-2122-08 証人等旅費	6,853	6,568	285
95083-2123-09 庁費	440,338	420,426	19,912
95083-2123-09 検定検査費	89,277	96,645	△ 7,368
95083-2123-09 土地建物借料	17,449	13,583	3,866
95083-2123-09 各所修繕	33,614	30,703	2,911
95199-2133-09 自動車重量税	794	341	453
95083-2204-15 施設整備費	6,450	4,515	1,935
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,402	6,999	403
95083-2129-17 交際費	2,266	2,199	67
052 **労働統計調査費**	260,473	133,225	127,248
95089-2111-05 統計調査員手当	214,489	101,981	112,508
95089-2129-06 諸謝金	413	413	0
95089-2122-08 職員旅費	8,677	11,835	△ 3,158
95089-2122-08 委員等旅費	7,797	4,488	3,309
95089-2122-09 庁費	29,097	14,508	14,589
計	20,661,156	19,585,240	1,075,916

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
職業安定官署	061 **職業安定官署**	95 地方職業安定行政に必要な経費	2,791,012	2,663,613	127,399	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1　都道府県主務部課の人件費及び事務費 2　地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	40,915,102	38,801,631	2,113,471	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1　職業紹介 2　失業対策事業の指導監督 3　その他職業安定に関する業務の実施等
		職業安定官署計	43,706,114	41,465,244	2,240,870	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **職業安定官署**	43,706,114	41,465,244	2,240,870
95083-2111-02 職員基本給	25,905,615	24,883,525	1,022,090
95083-2111-03 職員諸手当	12,912,655	12,095,781	816,874
95083-2111-04 超過勤務手当	2,377,011	2,354,741	22,270
95083-2111-05 委員手当	14,133	14,133	0
95089-2151-05 児童手当	31,740	32,280	△ 540
95083-2129-06 諸謝金	596,316	395,917	200,399
95083-2122-08 職員旅費	426,543	356,284	70,259
95083-2122-08 研修旅費	2,852	2,758	94

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 委員等旅費	60,595	46,906	13,689
95083-2123-09 庁費	1,165,415	1,105,552	59,863
95083-2123-09 土地建物借料	93,955	63,118	30,837
95083-2123-09 各所修繕	62,444	61,100	1,344
95199-2133-09 自動車重量税	4,660	4,245	415
95083-2204-15 施設整備費	45,652	42,667	2,985
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,659	5,394	265
95083-2129-17 交際費	869	843	26

労　働　省　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		9												67,365
一般職		外　8（3箇月） 外　21（6箇月） 内　11（9箇月） 内　70（6箇月） 15,000 内 地方自治法附則第8条による定員　774 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　148												38,543,362
	指定職俸給表	25												131,446
	行政職俸給表(一)	外　8（3箇月） 外　21（6箇月） 内　11（9箇月） 内　69（6箇月） 14,597 内 地方自治法附則第8条による定員　763 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　146		50		外　2 内　2 234		内　1 1,046	外　1 内　4 4,277	外　5 内　52 5,849	内　5 1,732	外　9 内　15 825	外　12 内　1 584	37,482,738
	行政職俸給表(二)	316 内 地方自治法附則第8条による定員　11 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　2	2	15		105		163	30	1				766,183

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 62		16		23		内 1 16	4	3				162,995
合計		15,009												38,610,727

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
労働本省														
労働本省		外 2(3箇月) 内 5(9箇月) 内 2(6箇月) 863												2,300,201
特別職		9												67,365
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		外 2(3箇月) 内 5(9箇月) 内 2(6箇月) 854												2,232,836
	指定職俸給表	16												75,495
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	部長	4												
	審議官	4												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 7 775		30		外 2 内 2 71		内 1 162	内 2 173	内 1 173	132	9	内 1 25	2,028,758
	課長	内 1 38		30		内 1 8								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	参事官	1				1								
	厚生管理官	外 1				外 1								
	課長補佐	外 1 内 2 115				外 1 34		内 1 73	内 1 8					
	係長	内 1 253							137	内 1 116				
	主任	57								53	4			
	室長	内 1 5				内 1 5								
	中央労働基準監察監督官	8				2		5	1					
	中央賃金指導官	5				1		3	1					
	家内労働指導官	2						1	1					
	婦人少年行政監察官	3				1		1	1					
	中央職業安定監察官	9				2		6	1					
	中央失業対策事業監察官	8				2		5	1					
	中央職業指導官	8				2		5	1					
	職業訓練指導官	8				2		4	2					
	技能検定官	11				2		5	4					
	研修所主幹	1				1								
	同課長	2						2						
	同教官	4						3	1					
	同係長	3							1	2				
	専門職	内 1 72				8		49	内 1 13	2				
	一般職員	内 1 162									128	9	内 1 25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	63	2	9		38		8	6	—				128,583
労働本省研究機関														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
労働本省研究所														
一般職		内 1(6箇月) 83												215,069
	指定職俸給表	2												14,102
	〔産業安全研究所〕													
	所長	1												
	〔産業医学総合研究所〕													
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	16		―		―		2	1	6	3	2	2	32,933
	〔産業安全研究所〕	10						1	1	3	2	1	2	
	課長	1						1						
	係長	3							1	2				
	主任	1								1				
	一般職員	5									2	1	2	
	〔産業医学総合研究所〕	6						1		3	1	1		
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	一般職員	2									1	1		
	行政職俸給表(二)	3	―	―		2		―	―	1				5,039
	〔産業医学総合研究所〕													
	技能労務職員	3				2				1				
	研究職俸給表	内 1 62		16		23		内 1 16	4	3				162,995
	〔産業安全研究所〕	29		7		15		7						
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	15				15								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	7						7						
	〔産業医学総合研究所〕	内 1 33		9		8		内 1 9	4	3				
	部長等研究員	9		9										
	室長等研究員	8				8								
	研究員	内 1 9						内 1 9						
	研究補助員	7							4	3				
中央労働委員会														
中央労働委員会														
一般職		79												222,483
	指定職俸給表	2												13,071
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	71		3		11		20	12	18	2	2	3	192,725
	事務局次長	1		1										
	課長	8		2		6								
	課長補佐	5				1		3	1					
	係長	7							3	4				
	訟務官	2						2						
	専門職	42				4		15	8	14	1			
	一般職員	6									1	2	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	2		4		－	－	－				16,687
公共企業体等労働委員会														
公共企業体等労働委員会														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 1(6箇月) 112 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)												305,908
	指定職俸給表	2												11,520
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 105		2		17		28	19	内 1 22	10	4	3	287,005
	課長	1		1										
	課長補佐	2				1			1					
	係長	4							2	2				
	調査官	6		1		5								
	調査官補	内 1 20				1		10	4	内 1 5				
	支局長	10				10								
	支局課長	9						7	2					
	地方調査官	15						11	4					
	地方調査官補	21							6	15				
	一般職員	17									10	4	3	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4				1			1	1		1		
	支局長	1				1								
	地方調査官	1							1					
	地方調査官補	1								1				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	—	—		3		2	—	—				7,383
労働保護官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
労働保護官署														
一般職		外　8（6箇月） 内　24（6箇月） 4,414 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　60）												11,379,470
	指定職俸給表													
	労働基準局長	3												17,258
	行政職俸給表(一)	外　8 内　24 4,315		14		80		441	1,756	内　9 1,384	228	外　8 内　15 356	56	11,145,821
	労働基準局長	44		14		30								
	労働基準局次長	12				12								
	同課長	195						167	28					
	労働基準局課長補佐	162							162					
	同係長	365							127	238				
	同主任	111								106	5			
	労働基準監督署長	346				32		201	113					
	労働基準監督署次長	101						30	71					
	同課長	505							458	47				
	同係長	175								175				
	同主任	254								235	19			
	地方労働基準監察監督官	108						16	92					
	安全専門職	内　4 360							117	内　4 243				
	労働衛生専門職	内　5 249							69	内　5 180				
	地方賃金指導官	59							56	3				
	労働基準監督官	外　8 内　15 931							428	116	85	外　8 内　15 302		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	婦人少年室長	47				6		27	14					
	婦人少年室長補佐	63							21	41	1			
	一般職員	228									118	54	56	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	58				1		6	19	20	6	5	1	
	労働基準局長	1				1								
	労働基準局課長	4						4						
	同課長補佐	3							3					
	同係長	6								6				
	同主任	3								2	1			
	労働基準監督署長	5						2	3					
	労働基準監督署次長	1							1					
	同課長	7							6	1				
	労働基準監督署係長	4								4				
	同主任	1								1				
	地方労働基準監察監督官	1							1					
	安全専門職	1							1					
	労働衛生専門職	1							1					
	地方賃金指導官	1							1					
	労働基準監督官	9							1	5	1	2		
	婦人少年室長	1							1					
	婦人少年室長補佐	1								1				
	一般職員	8									4	3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	96	—	3		36		56	1	—				216,391

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
職業安定官署														
職業安定官署														
一般職		外　6（3箇月） 外　13（6箇月） 内　6（9箇月） 内　42（6箇月） 9,458 内 （地方自治法附則第8条による定員 774 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 84）												24,187,596
	行政職俸給表(一)	外　19 内　48 9,315		1		55		393	外　1 内　2 2,316	外　5 内　41 4,246	内　5 1,357	外　1 452	外　12 495	23,795,496
	〔公共職業安定所〕	外　19 内　48 8,552				39		297	外　1 内　2 1,851	外　5 内　41 4,078	内　5 1,346	外　1 449	外　12 492	
	所長	481				39		258	184					
	次長	内　2 149						39	内　2 110					
	課長	1,123							1,007	116				
	係長	外　5 内　5 1,444								外　5 1,380	内　5 64			
	主任	219								146	73			
	出張所長	外　1 130							外　1 130					
	就職促進指導官	内　21 871							305	内　21 560	6			
	職業紹介官	2,321								1,579	742			
	産業雇用情報官	内　5 147							69	内　5 78				
	職業指導官	47							46	1				
	高年齢者雇用安定指導官	内　15 222								内　15 218	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	外 13 1,398									457	外 1 449	外 12 492	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	84						2	14	28	26	9	5	
	所長	5						2	3					
	次長	3							3					
	課長	9							7	2				
	係長	17								14	3			
	主任	8								3	5			
	就職促進指導官	6							1	5				
	職業紹介官	9								2	7			
	職業指導官	1								1				
	高年齢者雇用安定指導官	1								1				
	一般職員	25									11	9	5	
	〔地方自治法附則第8条〕	763		1		16		96	465	168	11	3	3	
	職業安定部長	1		1										
	職業安定課長	52				16		36						
	職業安定課課長補佐	134						44	90					
	同係長	275							109	166				
	地方職業安定監察官	81						16	65					
	地方職業指導官	53							53					
	地方失業対策事業監察官	103							101	2				
	地方雇用計画官	47							47					
	一般職員	17									11	3	3	
	行政職俸給表(二)	143	－	1		22		97	23	－				392,100
	〔公共職業安定所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	132		1		17		91	23					
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	11				5		6						

昭　和　54　年　度　建　設　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **建設省所管合計**	3,993,113,611	3,577,235,628	415,877,983	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	6,099,999	6,042,028	57,971	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	749,479,796	664,073,700	85,406,096	
42 道路整備事業費	1,627,722,000	1,477,140,044	150,581,956	
44 住宅対策費	681,008,000	564,135,000	116,873,000	
45 下水道環境衛生等施設整備費	710,005,000	592,473,984	117,531,016	
小計	3,768,214,796	3,297,822,728	470,392,068	
49 災害復旧等事業費	140,136,400	203,091,400	△ 62,955,000	
計	3,908,351,196	3,500,914,128	407,437,068	
95 その他の事項経費	78,662,416	70,279,472	8,382,944	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
建設本省	001 **建設本省**	95 建設本省一般行政に必要な経費	15,051,563	13,595,243	1,456,320	「建設省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	18,906	17,920	986	「建設省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 建設機械施工等の技術検定に必要な経費	31,269	32,248	△ 979	「建設業法」第27条の規定による建設機械施工等の技術検定のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	548,231	528,047	20,184	1　重要な建設技術である新地盤改良技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2　住宅生産の工業化促進のために民間団体が行う住宅用量産規格部品の開発試作に対する一部補助
		95 建設統計等に必要な経費	304,562	276,272	28,290	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1　建設工事統計、建築動態統計、土木工事費指数の作成等 2　水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 産業開発青年隊事業に必要な経費	158,773	136,854	21,919	1　国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2　産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営 3　都道府県の実施する産業開発青年隊事業に対する指導
		95 建築士法施行に必要な経費	70,180	61,071	9,109	「建築士法」に基づく一級建築士試験の実施等
		95 建設研修に必要な経費	185,054	176,994	8,060	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1　特殊な専門的知識の附与 2　職員の資質の向上を図るための教育

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際協力等に必要な経費	147,436	124,258	23,178	1　建設行政及び建設技術の国際協力 2　発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査 3　海外における建設計画調査を行う民間団体に対する一部補助
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	480,000	485,356	△ 5,356	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補助に必要な経費	30,000	30,000	0	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		95 宅地開発等関連公共施設等整備事業助成に必要な経費	30,844	15,560	15,284	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		95 特殊建築物等防災改修促進事業に必要な経費	150,000	351,750	△ 201,750	特殊建築物等の避難施設の改修工事を行う者に対し補助金を交付する都道府県等に対する一部補助
		95 都市廃棄物処理新システム開発事業に必要な経費	300,000	305,447	△ 5,447	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費等の地方公共団体に対する一部補助等
		95 新住宅供給システム開発に必要な経費	0	444,304	△ 444,304	前年度限りの経費
	002 **官庁営繕費**	95 官庁営繕に必要な経費	30,356,433	25,890,914	4,465,519	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	003 **土地区画整理組合貸付金**	95 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,600,000	1,500,000	100,000	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004 **河川管理費**	95 洪水予報施設運営に必要な経費	26,986	25,294	1,692	洪水予報に必要な施設の維持及び運営

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 河川管理に必要な経費	957,497	928,720	28,777	「河川法」に基づく 1　一級河川の管理 2　一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	92,914	88,639	4,275	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	218,418	210,559	7,859	1　河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2　道府県が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 **河川鉱害復旧事業費**	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	651,000	574,100	76,900	1　「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2　上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	006 **市街地再開発事業費補助**	95 市街地再開発事業に必要な経費	6,731,000	5,072,000	1,659,000	1　「都市再開発法」に基づき （1）　市街地再開発事業を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等 （2）　市街地再開発事業等を行う地方公共団体に対する一部補助 （3）　市街地再開発事業を行う日本住宅公団に対する一部補助 2　「大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法」に基づき （1）　住宅街区整備事業を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 （2）　住宅街区整備事業を行う地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **建設事業指導監督費**	95 建設事業指導監督に必要な経費	595,186	552,461	42,725	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	023 **宅地開発公団基金造成交付金**	95 宅地開発公団基金造成交付金に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	宅地開発公団の行う宅地開発に関連して必要となる公共公益施設の整備に伴う地方公共団体の財政負担の軽減を図るための基金造成に要する経費の同公団に対する交付金
	008 **治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	701,560,796	624,603,900	76,956,896	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 **急傾斜地崩壊対策事業費**	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	24,176,000	17,961,000	6,215,000	1　豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 53 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	22,573,000	20,421,800	2,151,200	1　海岸保全施設の整備を図るため （1） 有明海岸ほか 10 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2） 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 53 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,170,000	1,087,000	83,000	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 **揮発油税等財源道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,247,246,977	1,102,106,000	145,140,977	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和54年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 **道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	380,475,023	375,034,044	5,440,979	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 **住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設事業に必要な経費	278,510,000	243,692,505	34,817,495	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和53年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	91,310,000	78,868,331	12,441,669	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和53年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		44 日本住宅公団住宅建設事業に必要な経費	23,915,000	16,863,000	7,052,000	日本住宅公団が行う住宅建設に係る事業費の同公団に対する一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	58,100,000	33,768,000	24,332,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		44 特定住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	大都市の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため 1　日本住宅公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助 2　地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
	015 **住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃収入補助に必要な経費	25,983,000	22,379,256	3,603,744	「公営住宅法」第 12 条の 2 の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助
		44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	1,479,000	1,434,256	44,744	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	429,000	407,078	21,922	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	132,471,000	112,805,000	19,666,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	1,991,000	2,204,907	△　213,907	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接の危険住宅移転費補助に必要な経費	1,625,000	1,530,231	94,769	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	3,409,000	3,308,979	100,021	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 過密住宅地区更新事業費補助に必要な経費	457,000	924,457	△ 467,457	大都市地域内の特定の過密地区において公的住宅の建設と周辺環境整備を一体的に促進するため、過密住宅地区更新事業を行う地方公共団体に対する一部補助等
		44 日本住宅公団に対する補給金に必要な経費	50,829,000	35,949,000	14,880,000	日本住宅公団の借入金等に係る利息等の一部の同公団に対する補給
		44 日本住宅公団出資に必要な経費	5,500,000	10,000,000	△ 4,500,000	日本住宅公団が行う既設の住宅団地の施設整備等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	016 **都市計画事業費**	45 国営公園の整備及び維持管理に必要な経費	4,711,148	3,873,578	837,570	国営武蔵丘陵森林公園ほか5箇所の公園の施設の整備及び維持管理
		45 首都圏整備事業に必要な経費	236,293,000	192,935,500	43,357,500	1　東京都等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業　15箇所 2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 3 「首都圏近郊緑地保全法」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		45　大都市圏整備事業に必要な経費	231,470,000	204,447,500	27,022,500	1　大都市及びその周辺において地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業　15箇所 2　「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 3　「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4　「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助
		45　一般都市整備事業に必要な経費	224,437,000	179,205,000	45,232,000	1　地方公共団体等が施行する一般都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業　17箇所 2　「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 3　「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和53年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000,000	1,424,025	△ 424,025	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	024 **都市計画事業諸費**	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	11,884,000	10,126,000	1,758,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助
		45 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	0	275,975	△ 275,975	前年度限りの経費
	017 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	116,090,400	173,190,600	△57,100,200	昭和53年以前及び昭和54年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	018 **河川等災害復旧事業工事諸費**	49 河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,988,000	1,727,100	260,900	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 **都市災害復旧事業費**	49 都市災害復旧事業に必要な経費	350,000	549,000	△ 199,000	昭和53年及び昭和54年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	020 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	21,688,000	27,609,000	△ 5,921,000	1 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する旧軍等の構築に係る地下壕の埋戻し等の事業に要する費用の一部補助

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和53年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	025 **有料道路災害復旧事業費**	95 地方道路公社有料道路災害復旧事業に必要な経費	0	244,005	△ 244,005	前年度限りの経費
		建設本省計	3,967,857,596	3,553,380,038	414,477,558	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **建設本省**	17,506,818	16,581,324	925,494	95089-2151-05 児童手当	5,894	5,861	33
95016-2111-02 職員基本給	3,988,955	3,793,790	195,165	95016-2129-06 諸謝金	58,457	60,351	△ 1,894
95016-2111-03 職員諸手当	1,969,047	1,859,762	109,285	13054-2129-06 建設技術研究開発謝金	1,955	1,932	23
95016-2111-04 超過勤務手当	415,069	396,811	18,258	95016-2959-07 水防功労者報償費	244	244	0
95016-2111-05 委員手当	17,591	16,450	1,141	95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,287	1,287	0
95016-2111-05 常勤職員給与	36,773	34,791	1,982	95016-2122-08 職員旅費	113,503	103,491	10,012
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,933	6,658	275	13054-2122-08 建設技術研究開発調査旅費	11,340	11,591	△ 251
95016-2111-05 休職者給与	1,376	278	1,098	95016-2122-08 研修旅費	72,402	70,224	2,178
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	99,277	59,867	39,410	95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	2,708	3,599	△ 891
95016-2141-05 公務災害補償費	23,285	15,434	7,851	95016-2122-08 赴任旅費	114,066	207,161	△ 93,095
95016-2111-05 退職手当	4,160,039	3,295,415	864,624	95016-2122-08 外国旅費	33,418	32,525	893

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国留学旅費	11,075	10,246	829
95016-2122-08	委員等旅費	17,606	18,191	△ 585
95016-2122-08	産業開発青年隊員旅費	3,047	5,421	△ 2,374
13054-2122-08	建設技術研究開発委員等旅費	1,382	1,362	20
95016-2122-08	参考人等旅費	654	702	△ 48
95016-2123-09	庁費	748,649	694,418	54,231
95016-2123-09	校費	43,485	40,084	3,401
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,760	1,692	68
95016-2123-09	産業開発青年隊庁費	53,145	59,557	△ 6,412
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	4,192	5,105	△ 913
95059-2123-09	建設統計調査費	71,532	59,308	12,224
95059-2123-09	国土計画等調査費	276	268	8
13054-2123-09	建設技術研究開発調査費	156,776	155,450	1,326
95016-2123-09	資格検定国家試験費	84,723	79,037	5,686
95016-2123-09	電子計算機借料	77,587	77,587	0
95016-2123-09	各所修繕	31,285	29,633	1,652
95199-2133-09	自動車重量税	1,390	1,390	0
95059-2125-14	国土計画等調査委託費	71,530	82,229	△ 10,699
95059-2125-14	統計情報調査委託費	321,152	306,416	14,736
95016-2125-14	建設業等登録免許事務委託費	7,277	7,040	237
95016-2125-14	都市計画等調査委託費	117,147	74,243	42,904
95016-2125-14	公害調査等委託費	3,880	3,844	36
95016-2125-14	住宅計画等調査委託費	195,074	165,359	29,715
95016-2125-14	海外建設経済基礎調査等委託費	110,818	88,649	22,169
95016-2125-14	地すべり危険箇所調査委託費	2,091	2,071	20
95016-2125-14	道路経済等調査委託費	5,457	5,954	△ 497
95016-2125-14	災害関係調査委託費	7,207	7,056	151
13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	356,778	329,477	27,301
95016-2125-14	海底保全調査委託費	5,009	4,859	150
95016-2125-14	産業開発青年隊訓練委託費	86,393	54,130	32,263
95016-2125-14	市街化区域内排水路網調査委託費	0	3,347	△ 3,347
95016-2125-14	新住宅供給システム開発調査委託費	0	440,016	△ 440,016
95016-2204-15	施設整備費	36,025	37,403	△ 1,378
95016-2815-16	用途廃止財産処理補助金	11,682	10,190	1,492
13054-2405-16	住宅生産工業化促進費補助金	20,000	28,235	△ 8,235
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	442,000	447,356	△ 5,356
95016-2825-16	水洗便所設置費補助金	30,000	30,000	0
95016-2405-16	海外建設計画調査費等補助金	16,624	15,888	736
95016-2865-16	特殊建築物等防災改修促進事業費補助金	150,000	351,750	△ 201,750

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16 都市計画推進費補助金	117,658	130,281	△ 12,623
95016-2825-16 都市廃棄物処理新システム開発費補助金	294,500	300,000	△ 5,500
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,557,714	2,355,540	202,174
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	22,306	22,025	281
95016-2305-16 宅地開発等関連公共施設等整備事業助成金	30,844	15,560	15,284
95016-2735-16 団際道路会議分担金	220	270	△ 50
95016-2129-17 交際費	2,859	2,773	86
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0
95016-2959-19 保証金	100	100	0
95016-2959-20 支障物件補償金	30	30	0
95016-1309-24 日本下水道事業団出資金	38,000	38,000	0
002 **官庁営繕費**	30,356,433	25,890,914	4,465,519
95016-1202-08 施設施工旅費	176,171	159,292	16,879
95016-1203-09 施設施工庁費	650,059	597,261	52,798
95016-1204-15 施設整備費	29,530,203	25,134,361	4,395,842
003 **土地区画整理組合貸付金**			
95052-1959-23 土地区画整理組合貸付金	1,600,000	1,500,000	100,000
004 **河川管理費**	1,077,397	1,042,653	34,744
95059-2129-06 河川水理調査謝金	57,923	56,263	1,660
95059-2122-08 河川管理旅費	32,119	28,580	3,539
95059-2122-08 河川水理調査旅費	14,401	12,126	2,275
95059-2123-09 庁費	28,348	26,615	1,733
95059-2123-09 河川管理費	106,046	102,902	3,144
95059-2123-09 河川水理調査費	18,515	18,237	278
95059-2123-09 観測所補修費	713	692	21
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	819,332	797,238	22,094
022 **河川管理施設整備費**	218,418	210,559	7,859
95059-1204-15 洪水予報施設費	139,145	133,122	6,023
95059-1204-15 観測所施設費	16,871	16,871	0
95059-1204-15 観測所災害復旧費	1,000	1,000	0
95059-1825-16 水防警報施設費補助金	61,402	59,566	1,836
005 **河川鉱害復旧事業費**	651,000	574,100	76,900
95059-2204-15 直轄河川鉱害復旧費	568,559	502,184	66,375
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	82,441	71,916	10,525
006 **市街地再開発事業費補助**			
95052-1865-16 市街地再開発事業費補助金	6,731,000	5,072,000	1,659,000
007 **建設事業指導監督費**	595,186	552,461	42,725
95059-2129-06 諸謝金	2,441	2,417	24
95059-2122-08 職員旅費	275,316	254,409	20,907

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	日額旅費	41,251	36,960	4,291
95059-2122-08	災害検査旅費	107,664	100,537	7,127
95059-2123-09	庁費	168,514	158,138	10,376
023	**宅地開発公団基金造成交付金**			
95052-2955-16	宅地開発公団基金造成交付金	1,000,000	1,000,000	0
008	**治水事業費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	701,560,796	624,603,900	76,956,896
009	**急傾斜地崩壊対策事業費**	24,176,000	17,961,000	6,215,000
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	24,055,000	17,890,000	6,165,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	121,000	71,000	50,000
010	**海岸事業費**	22,573,000	20,421,800	2,151,200
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	9,133,000	8,224,800	908,200
41051-1204-00	海岸事業調査費	181,000	175,000	6,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	11,568,000	10,625,000	943,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	689,000	548,000	141,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	32,000	20,000	12,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	970,000	829,000	141,000
011	**海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	1,170,000	1,087,000	83,000
012	**揮発油税等財源道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,247,246,977	1,102,106,000	145,140,977
013	**道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	380,475,023	375,034,044	5,440,979
014	**住宅建設等事業費**	456,835,000	373,191,836	83,643,164
42084-1865-00	住宅建設事業調査費	42,000	42,000	0
42084-1865-00	公営住宅建設費補助	269,342,000	239,079,334	30,262,666
42052-1865-00	住宅地区改良費補助	87,763,000	76,466,291	11,296,709
44084-1925-00	日本住宅公団住宅建設費補助	23,915,000	16,863,000	7,052,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	58,100,000	33,768,000	24,332,000
44084-1865-00	特定住宅市街地総合整備促進事業費補助	5,000,000	0	5,000,000
44084-1865-00	新産業都市等事業補助率差額	12,673,000	6,973,211	5,699,789
015	**住宅対策諸費**	224,173,000	190,943,164	33,229,836
44084-2305-00	公営住宅家賃収入補助	25,983,000	22,379,256	3,603,744
44084-2865-00	がけ地近接危険住宅移転費補助	1,625,000	1,530,261	94,739
44084-2865-00	過密住宅地区更新事業費補助	457,000	924,457	△ 467,457
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	3,409,000	3,308,979	100,021
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	1,479,000	1,434,256	44,744

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-2815-00	住宅地区改良指導監督交付金	429,000	407,078	21,922
44084-2815-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	96,000	106,994	△ 10,994
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	132,471,000	112,805,000	19,666,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	1,895,000	2,097,913	△ 202,913
44084-2405-00	日本住宅公団補給金	50,829,000	35,949,000	14,880,000
44084-1959-00	日本住宅公団出資金	5,500,000	10,000,000	△ 4,500,000
016	**都市計画事業費**	697,911,148	581,885,603	116,025,545
45052-1204-00	国営公園維持管理費	702,388	647,867	54,521
45052-1204-00	国営公園整備費	4,008,760	3,225,711	783,049
45052-1204-00	公園事業調査費	142,000	142,000	0
45052-1825-00	公園事業費補助	61,766,000	55,042,000	6,724,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	2,335,000	1,836,000	499,000
45052-1204-00	下水道事業調査費	914,000	870,000	44,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	599,321,000	495,027,000	104,294,000
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	93,000	103,000	△ 10,000
45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	27,629,000	23,568,000	4,061,000
45052-1406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	1,000,000	1,424,025	△ 424,025
024	**都市計画事業諸費**	11,884,000	10,401,975	1,482,025
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	11,884,000	10,126,000	1,758,000
45052-2406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	0	275,975	△ 275,975
017	**河川等災害復旧事業費**	116,090,400	173,190,600	△ 57,100,200
49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	20,636,900	19,095,800	1,541,100
49053-1204-00	直轄道路災害復旧費	978,500	782,800	195,700
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	94,475,000	153,312,000	△ 58,837,000
018	**河川等災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00	治水特別会計へ繰入	1,988,000	1,727,100	260,900
019	**都市災害復旧事業費**			
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	350,000	549,000	△ 199,000
020	**河川等災害関連事業費**	21,688,000	27,609,000	△ 5,921,000
49053-1825-00	河川災害復旧助成事業費補助	15,315,000	17,076,000	△ 1,761,000
49053-1825-00	海岸災害復旧助成事業費補助	120,000	237,000	△ 117,000
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	3,651,000	7,119,000	△ 3,468,000
49053-1825-00	特殊地下壕対策事業費補助	325,000	325,000	0
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,277,000	2,852,000	△ 575,000
025	**有料道路災害復旧事業費**			
95053-1925-16	地方道路公社有料道路災害復旧事業費補助金	0	244,005	△ 244,005
計		3,967,857,596	3,553,380,038	414,477,558

組　織	項	事　項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
国土地理院	031　**国土地理院**	95　国土地理院一般行政に必要な経費	3,921,566	3,609,179	312,387	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95　測地基準点測量に必要な経費	1,503,510	989,948	513,562	1　地形図作成上その精度を保持することを目的とする （１）　三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 （２）　航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 （３）　天文測量と相まつて地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 （４）　測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2　地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3　日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95　国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,665,854	1,640,108	25,746	1　国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる （１）　精密な大縮尺(2,500 分の１、 5,000 分の１)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 （２）　写真図の作成 2　地形図の基本図の整備 （１）　25,000 分の１の地形図の整備 （２）　大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 （３）　一般発行図の製図
		95　地理調査に必要な経費	52,722	49,743	2,979	1　湖沼地形の調査 2　水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3　土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4　地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地図等複製に必要な経費	47,771	57,702	△ 9,931	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	5,879	6,158	△ 279	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	142,046	136,317	5,729	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	760,816	728,169	32,647	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	8,100,164	7,217,324	882,840	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国土地理院**	7,339,348	6,489,155	850,193	95016-2122-08 受託測量旅費	5,190	5,469	△ 279
95016-2111-02 職員基本給	2,043,902	1,963,789	80,113	95016-2122-08 委員等旅費	543	516	27
95016-2111-03 職員諸手当	1,013,203	976,874	36,329	95016-2122-08 参考人等旅費	0	52	△ 52
95016-2111-04 超過勤務手当	175,941	169,492	6,449	95016-2123-09 庁費	489,687	465,735	23,952
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,386	1,332	54	95016-2123-09 測量庁費	3,056,658	2,533,495	523,163
95016-2111-05 休職者給与	1,352	638	714	95016-2123-09 地図調製庁費	47,771	57,702	△ 9,931
95089-2151-05 児童手当	3,395	3,452	△ 57	95016-2123-09 受託測量庁費	689	689	0
95016-2129-06 諸謝金	3,919	3,912	7	95016-2123-09 電子計算機借料	168,000	0	168,000
95016-2122-08 職員旅費	6,868	5,965	903	95016-2123-09 土地建物借料	10,110	9,787	323
95016-2122-08 測量旅費	300,568	249,128	51,440	95016-2123-09 各所修繕	5,324	9,458	△ 4,134

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	1,319	1,147	172	032　**国土地理院施設費**			
95016-2204-15　測量施設整備費	2,700	29,700	△　27,000	95016-1204-15　施設整備費	760,816	728,169	32,647
95016-2959-20　支障物件補償金	823	823	0	**計**	8,100,164	7,217,324	882,840

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
建設本省試験研究機関	041 **建設本省試験研究所**	13 土木研究所に必要な経費	2,515,108	2,504,640	10,468	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	1,308,356	1,305,541	2,815	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 **建設本省試験研究所施設費**	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	1,728,304	1,703,800	24,504	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	5,551,768	5,513,981	37,787	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **建設本省試験研究所**	3,823,464	3,810,181	13,283	13054-2129-06 諸謝金	5,302	5,138	164
13054-2111-02 職員基本給	1,175,190	1,129,011	46,179	13054-2122-08 職員旅費	18,514	16,453	2,061
13054-2111-03 職員諸手当	607,261	573,761	33,500	13054-2122-08 受託研究旅費	6,540	6,540	0
13054-2111-04 超過勤務手当	63,424	63,850	△ 426	13054-2122-08 講師旅費	1,161	367	794
13054-2111-05 常勤職員給与	5,904	5,787	117	13054-2123-09 庁費	855,881	1,282,459	△ 426,578
13054-2111-05 非常勤職員手当	3,980	0	3,980	13054-2123-09 試験研究費	857,231	621,152	236,079
13054-2111-05 休職者給与	343	48	295	13054-2123-09 受託研究費	50,036	50,036	0
13089-2151-05 児童手当	1,822	1,832	△ 10	13054-2123-09 受託試験費	7,422	7,422	0

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09　電子計算機借料	123,978	0	123,978
13054-2123-09　土地建物借料	27,751	27,706	45
13054-2123-09　各所修繕	11,215	18,300	△ 7,085
13199-2133-09　自動車重量税	509	319	190

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042 **建設本省試験研究所施設費**			
13054-1204-15　施設整備費	1,728,304	1,703,800	24,504
計	5,551,768	5,513,981	37,787

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方建設官署	051 **地方建設官署**	95 地方建設局一般行政に必要な経費	11,028,817	10,589,945	438,872	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
		95 筑波研究学園都市営繕建設本部一般行政に必要な経費	345,414	332,234	13,180	「建設省設置法」に基づく筑波研究学園都市営繕建設本部所掌の一般事務処理
	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	20,000	15,700	4,300	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 **公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	209,852	186,406	23,446	地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設官署計	11,604,083	11,124,285	479,798	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **地方建設官署**	11,374,231	10,922,179	452,052	95059-2129-06 諸謝金	1,068	1,018	50
95059-2111-02 職員基本給	6,888,794	6,609,914	278,880	95059-2122-08 職員旅費	12,178	12,215	△ 37
95059-2111-03 職員諸手当	3,341,996	3,210,492	131,504	95059-2122-08 研修旅費	13,224	12,854	370
95059-2111-04 超過勤務手当	514,206	493,514	20,692	95059-2122-08 委員等旅費	12	12	0
95059-2111-05 委員手当	189	189	0	95059-2123-09 庁費	414,372	396,362	18,010
95059-2111-05 常勤職員給与	73,153	73,517	△ 364	95059-2123-09 土地建物借料	22,038	21,865	173
95059-2111-05 非常勤職員手当	10,601	10,192	409	95059-2123-09 各所修繕	33,073	30,557	2,516
95059-2111-05 休職者給与	947	2,056	△ 1,109	95199-2133-09 自動車重量税	2,528	2,856	△ 328
95089-2151-05 児童手当	10,199	10,321	△ 122	95059-2204-15 施設整備費	17,280	17,280	0

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	17,507	16,125	1,382
95059-2129-17 交際費	866	840	26
052 **道路災害復旧事業工事諸費**	20,000	15,700	4,300
49053-1201-04 超過勤務手当	4,818	3,782	1,036
49053-1202-08 日額旅費	1,546	1,213	333
49053-1203-09 工事雑費	13,636	10,705	2,931
053 **公園事業工事諸費**	209,852	186,406	23,446
45052-1201-02 職員基本給	102,129	90,598	11,531
45052-1201-03 職員諸手当	54,803	47,298	7,505
45052-1201-04 超過勤務手当	8,509	7,952	557
45052-1201-05 休職者給与	14	26	△ 12
45052-1141-05 公務災害補償費	126	96	30
45052-1201-05 退職手当	1,488	1,329	159
45089-1151-05 児童手当	360	360	0
45052-1209-06 諸謝金	431	395	36
45052-1202-08 職員旅費	2,445	2,396	49
45052-1202-08 日額旅費	2,120	1,766	354
45052-1202-08 赴任旅費	1,279	1,174	105
45052-1203-09 庁費	1,174	1,140	34
45052-1203-09 用地処理事務費	198	186	12
45052-1203-09 工事雑費	16,193	15,367	826
45199-1133-09 自動車重量税	486	529	△ 43
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	18,087	15,784	2,303
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
計	11,604,083	11,124,285	479,798

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
建設本省	(項) 建設本省のうち	
	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費 河川鉱害復旧事業費 市街地再開発事業費補助 治水事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅建設等事業費のうち	

組織	事項	事由
	住宅建設事業調査費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画策定に関する諸条件、調査方式の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公営住宅建設費補助 住宅地区改良費補助 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助 特定住宅市街地総合整備促進事業費補助 新産業都市等事業補助率差額 住宅対策諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	過密住宅地区更新事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公営住宅建設指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金	住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市計画事業費 河川等災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業工事諸費	河川等災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難、輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方建設官署	(項) 道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
建設本省	官庁営繕	24,964,583	昭和54年度	昭和54年度及び昭和55年度	（項）官庁営繕費 （目）施設整備費	10,931,724	14,032,859	中央合同庁舎第5号館ほか27件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	127,094,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）公営住宅建設費補助	40,174,066	86,919,934	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	20,986,000	昭和54年度	昭和54年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）住宅地区改良費補助	6,982,150	14,003,850	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公園事業費補助	11,868,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	11,868,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和54年度（千円）	支出予定額 昭和55年度以降（千円）	事由
	古都保存事業費補助	286,000	昭和54年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）古都及緑地保全事業費補助	0	286,000	古都保存事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	85,499,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	18,500,000	66,999,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	209,625,000	昭和54年度	昭和54年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	41,925,000	167,700,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	河川等災害復旧事業費補助	1,330,000	昭和54年度	昭和55年度	（項）河川等災害復旧事業費 （目）河川等災害復旧事業費補助	0	1,330,000	昭和53年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

建　設　省　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

建設省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												16,517
一般職		外　56（6箇月） 外　19（9箇月） 内　6（6箇月） 5,933												12,735,129
	指定職俸給表	36												273,841
	行政職俸給表(一)	外　56（6箇月） 外　19（9箇月） 内　6（6箇月） 5,203		77		内　2 212		493	内　2 1,141	内　2 1,134	外　1 1,140	554	外　74 452	11,066,548
	行政職俸給表(二)	376	9	52		187		98	27	3				684,466
	研究職俸給表	312		44		84		126	43	15				702,640
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,180
	医療職俸給表(三)	5	—	—		—		5	—					6,454
合計		5,936												12,751,646

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
建設本省														
建設本省		外　2（6箇月） 内　5（6箇月） 1,633												3,517,005
特別職		3												16,517

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 2（6箇月） 内 5（6箇月） 1,630												3,500,488
	指定職俸給表	22												171,093
	事務次官	1												
	技監	1												
	官房長、局長	6												
	審議官	1												
	部長、局次長	5												
	参事官	4												
	監察官	1												
	技術参事官	2												
	建設大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 5 1,518		49		内 2 125		238	内 2 260	内 1 312	外 1 299	105	外 1 130	3,196,407
	監察官	2						2						
	監理官	3		3										
	課長	55		45		10								
	企画官	内 1 16				内 1 16								
	室長	内 1 22				内 1 22								
	技術調査官	7		1		1		5						
	課長補佐	内 2 240				15		185	内 2 40					
	係長	内 1 438							179	内 1 259				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	52								32	20			
	営繕監督官	8						6	2					
	営繕設計官	9						5	4					
	建設専門官	67				51		10	6					
	災害査定官	10				3		6	1					
	計画官	5				1		4						
	翻訳職	2						1	1					
	建設大学校部長	5				5								
	同課長	4				1		2	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	9							2	7				
	同主任	9								6	3			
	同科長	12						10	2					
	同教官	30						2	20	8				
	一般職員	外 2 511									外 1 276	105	外 1 130	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	90	2	14		38		24	9	3				132,988
国土地理院														
国土地理院														
一般職		外 10(6箇月) 内 1(6箇月) 935												1,828,873
	指定職俸給表	2												13,494
	院長	1												
	参事官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	外 10 内 1 905		4		17		42	120	内 1 198	237	154	外 10 133	1,705,263
	部長	7		4		3								
	課長	28				10		18						
	監査官	2						2						
	課長補佐	35							35					
	係長	内 1 122							53	内 1 69				
	主任	131								93	38			
	観測所長	2						2						
	地方測量部長	9				4		5						
	地方測量部次長	9						5	4					
	同課長	3						3						
	同係長	40							8	32				
	支所長	1						1						
	支所係長	2								2				
	研究員	11						6	5					
	調査員	17							15	2				
	一般職員	外 10 486									199	154	外 10 133	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	27	1	14		8		4	—	—				108,126
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,990
建設本省試験研究機関														
建設本省試験研究所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		492												1,048,141
	指定職俸給表	3												19,896
	研究所長	2												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	138		1		5		10	31	36	19	22	14	244,599
	〔土木研究所〕	88		1		2		6	22	23	15	11	8	
	部長	2		1		1								
	課長	8				1		6	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	25							11	14				
	主任	23								9	14			
	建設専門官	4							4					
	一般職員	20									1	11	8	
	〔建築研究所〕	50				3		4	9	13	4	11	6	
	部長	2				2								
	課長	6				1		4	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	13							3	10				
	主任	4								3	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	19									2	11	6	
	行政職俸給表(二)	39	—	10		18		11	—	—				81,006
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	30		6		14		10						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	9		4		4		1						
	研究職俸給表	312		44		84		126	43	15				702,640
	〔土木研究所〕	191		26		49		90	16	10				
	部長等研究員	26		26										
	室長等研究員	49				49								
	研究員	90						90						
	研究補助員	26							16	10				
	〔建築研究所〕	121		18		35		36	27	5				
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	35				35								
	研究員	36						36						
	研究補助員	32							27	5				
地方建設官署														
一般職		外　44（6箇月） 外　19（9箇月） 2,876												6,357,627
地方建設官署														
一般職		外　44（6箇月） 外　19（9箇月） 2,833												6,265,538
	指定職俸給表	9												69,358
	局長	8												
	建設本部長	1												
	行政職俸給表(一)	外　63 2,603		23		65		199	720	569	584	273	外　63 170	5,835,649
	〔地方建設局〕	外　63 2,519		23		63		196	684	554	569	262	外　63 168	
	部長	46		23		23								
	室長	6				3		3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	192						160	32					
	課長補佐	201							201					
	係長	495							200	295				
	主任	241								152	89			
	事務所長	19				4		15						
	事務所課長	38							37	1				
	同係長	54								53	1			
	同主任	70								39	31			
	営繕監督官	85							84	1				
	営繕設計官	56							50	6				
	建設専門官	121				32		11	71	7				
	用地鑑定官	9							9					
	監査官	8				1		7						
	一般職員	外 63 878									448	262	外 63 168	
	〔筑波研究学園都市営繕建設本部〕	84				2		3	36	15	15	11	2	
	次長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	7							7					
	係長	12							1	11				
	主任	2								1	1			
	事務所長	1				1								
	事務所課長	2							2					
	同係長	3								3				
	営繕監督官	9							9					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	営繕設計官	16							16					
	一般職員	27									14	11	2	
	行政職俸給表(二)													
	〔地方建設局〕													
	技能労務職員	216	6	13		122		58	17	—				354,887
	医療職俸給表(二)													
	〔地方建設局〕													
	診療エックス線技師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,180
	医療職俸給表(三)													
	〔地方建設局〕													
	看護婦	4	—	—		—		4	—					4,464
公園事業工事諸費														
一般職		43												92,089
	行政職俸給表(一)	39		—		—		4	10	19	1	—	5	84,630
	係長	1								1				
	事務所長	3						3						
	事務所副所長	1						1						
	同課長	8							7	1				
	同係長	11								11				
	同主任	2								2				
	出張所長	1							1					
	出張所係長	3								2	1			
	建設監督官	4							2	2				
	一般職員	5											5	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	－	1		1		1	1	－				7,459

昭　和　54　年　度　自　治　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
18 **自治省所管合計**	6,148,514,887	5,899,988,666	248,526,221	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	457,945	419,242	38,703	
30 (地方財政関係費)				
31 地方交付税交付金	5,288,160,000	5,300,756,496	△ 12,596,496	
32 臨時地方特例交付金	376,600,000	225,100,000	151,500,000	
33 借入金等利子財源繰入	328,401,000	221,311,000	107,090,000	
計	5,993,161,000	5,747,167,496	245,993,504	
95 その他の事項経費	154,895,942	152,401,928	2,494,014	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
自治本省	001 **自治本省**	95 自治本省一般行政に必要な経費	3,368,845	2,882,050	486,795	「自治省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 選挙に関する常時啓発に必要な経費	1,200,000	1,164,000	36,000	「公職選挙法」に基づき、選挙に関し常時行う啓発及び選挙をきれいにする国民運動を推進するための地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	2,594	2,538	56	「自治省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 地方公務員の研修に必要な経費	82,064	75,635	6,429	「自治大学校設置法」に基づく自治大学校における地方公務員の研修等
	004 **衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費**	95 衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙等に必要な経費	42,000	42,000	0	昭和 54 年度に予想される衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙及び再選挙の執行
	005 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	5,288,160,000	5,300,756,496	△12,596,496	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1　昭和 54 年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額の合算額 5,234,560,000 千円 2　過年度特例措置に係る昭和 54 年度の加算額 53,600,000 千円
	027 **臨時地方特例交付金**	32 臨時地方特例交付金の繰入れに必要な経費	376,600,000	225,100,000	151,500,000	地方財政の状況等を考慮し、昭和 54 年度の特例措置として、交付税及び譲与税配付金特別会計を通じ地方交付税交付金として交付する財源の同特別会計への繰入れ
	029 **交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入**	33 借入金等の利子の財源の繰入れに必要な経費	328,401,000	221,311,000	107,090,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく借入金等の利子の支払に充てるため必要な金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	007 **交通安全対策特別交付金**	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	70,774,399	78,765,676	△ 7,991,277	「道路交通法」に基づき、交通安全対策の一環として反則金に係る収入額に相当する金額を、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てさせるため、地方公共団体に対し交付する交通安全対策特別交付金

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **地方債元利助成費**	95 小災害地方債の元利補給に必要な経費	413,998	503,186	△ 89,188	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
		95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	9,638,866	8,748,110	890,756	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 **地方公営企業助成費**	95 地方公営交通事業再建債の利子補給に必要な経費	3,314,096	3,672,835	△ 358,739	「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する交通事業再建債に係る利子補給金
		95 再建地方都市バス事業の車両更新費の補助に必要な経費	1,085,400	0	1,085,400	財政再建を行う地方都市バス事業を経営する地方公共団体に対する当該事業の車両更新費の補助
		95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	6,414,000	4,982,000	1,432,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	16,284,370	14,790,034	1,494,336	昭和 46 年度末における公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認める企業債の利子に係る地方公共団体に対する助成金
		95 公営病院事業助成に必要な経費	359,372	500,745	△ 141,373	昭和 48 年度末における公営病院事業の不良債務の範囲内で発行を認めた公立病院特例債の利子に係る市町村等に対する助成金
		95 再建公営路面交通事業のバス購入費の補助に必要な経費	0	1,373,850	△ 1,373,850	前年度限りの経費

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	17,550,000	15,150,000	2,400,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	022 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	4,750,000	4,400,000	350,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		自治本省計	6,128,441,004	5,884,220,155	244,220,849	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **自治本省**	4,653,503	4,124,223	529,280	95016-2122-08 職員旅費	48,523	43,877	4,646
95016-2111-02 職員基本給	1,009,273	967,249	42,024	95016-2122-08 赴任旅費	14,018	12,872	1,146
95016-2111-03 職員諸手当	507,350	488,068	19,282	95016-2122-08 外国旅費	7,736	7,649	87
95016-2111-04 超過勤務手当	91,766	90,239	1,527	95016-2122-08 外国留学旅費	5,597	5,488	109
95016-2111-05 委員手当	1,215	1,215	0	95016-2122-08 委員等旅費	4,175	3,415	760
95016-2111-05 休職者給与	9	9	0	95016-2123-09 庁費	492,954	442,641	50,313
95016-2141-05 公務災害補償費	4,605	4,472	133	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,564	1,504	60
95016-2111-05 退職手当	518,186	437,385	80,801	95016-2123-09 校費	51,336	46,558	4,778
95089-2151-05 児童手当	1,401	1,422	△ 21	95016-2123-09 電子計算機等借料	70,632	65,280	5,352
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	0	4,719	△ 4,719	95016-2123-09 各所修繕	15,686	15,216	470
95016-2129-06 諸謝金	29,363	26,917	2,446	95199-2133-09 自動車重量税	492	492	0
95016-2959-07 褒賞品費	760	737	23	95016-2125-14 人事管理問題等調査委託費	18,000	17,460	540

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 固定資産評価基準調査委託費	1,898	2,573	△ 675
95013-2125-14 選挙常時啓発委託費	506,280	491,092	15,188
95016-2125-14 地方公務員給与実態調査委託費	0	14,067	△ 14,067
95013-2815-16 選挙常時啓発費補助金	689,171	668,496	20,675
95016-2815-16 新広域市町村圏計画策定費補助金	290,000	0	290,000
95016-2815-16 地方定住構想推進調査研究費補助金	0	15,520	△ 15,520
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	266,476	242,449	24,027
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,398	1,348	50
95016-2735-16 国際自治体連合等分担金	770	1,011	△ 241
95016-2129-17 交際費	2,859	2,773	86
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
004 衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費（95013-2129-・・）	42,000	42,000	0
005 地方交付税交付金			
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	5,288,160,000	5,300,756,496	△ 12,596,496
027 臨時地方特例交付金			
32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	376,600,000	225,100,000	151,500,000
029 交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入			
33021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	328,401,000	221,311,000	107,090,000
007 交通安全対策特別交付金			
95063-2825-16 交通安全対策特別交付金	70,774,399	78,765,676	△ 7,991,277
009 地方債元利助成費	10,052,864	9,251,296	801,568
95022-2865-16 小災害地方債元利補給金	413,998	503,186	△ 89,188
95022-2865-16 新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	9,638,866	8,748,110	890,756
012 地方公営企業助成費	27,457,238	25,319,464	2,137,774
95029-2925-16 再建地方都市バス事業車両更新費補助金	1,085,400	0	1,085,400
95022-2405-16 公営企業金融公庫補給金	6,414,000	4,982,000	1,432,000
95022-2865-16 地方公営交通事業再建債利子補給金	3,314,096	3,672,835	△ 358,739
95029-2865-16 公営地下高速鉄道事業助成金	16,284,370	14,790,034	1,494,336
95029-2865-16 公営病院事業助成金	359,372	500,745	△ 141,373
95029-2925-16 再健公営路面交通事業バス購入費補助金	0	1,373,850	△ 1,373,850
006 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
95030-2305-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,550,000	15,150,000	2,400,000
022 施設等所在市町村調整交付金			
95030-2305-16 施設等所在市町村調整交付金	4,750,000	4,400,000	350,000
計	6,128,441,004	5,884,220,155	244,220,849

組織	項	事項	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	031 **消防庁**	95 消防庁一般行政に必要な経費	763,865	595,122	168,743	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	42,697	39,044	3,653	「消防組織法」に基づく消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		95 退職消防団員報償に必要な経費	174,704	224,168	△ 49,464	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゆつ金に必要な経費	60,000	60,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は不具廃疾となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゆつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	65,128	63,936	1,192	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の補助
		95 大震火災対策に必要な経費	3,006,066	1,582,746	1,423,320	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助等
	032 **消防施設等整備費補助**	95 消防施設等整備費補助に必要な経費	15,503,478	12,784,253	2,719,225	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
	033 **消防研究所**	13 消防研究所に必要な経費	457,945	419,242	38,703	「消防組織法」に基づく消防に関する研究、調査及び試験
		消防庁計	20,073,883	15,768,511	4,305,372	

科目別内訳

項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **消防庁**	4,112,460	2,565,016	1,547,444	95014-2111-04 超過勤務手当	21,979	21,195	784
95014-2111-02 職員基本給	260,828	240,912	19,916	95014-2111-05 委員手当	976	976	0
95014-2111-03 職員諸手当	132,634	125,128	7,506	95014-2111-05 常勤職員給与	2,935	2,887	48

項目		昭和54年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	休職者給与	2	2	0
95089-2151-05	児童手当	378	371	7
95014-2129-06	諸謝金	21,109	19,965	1,144
95014-2959-07	報償費	69,000	69,000	0
95014-2959-07	褒賞品費	7,384	7,359	25
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	174,704	224,168	△ 49,464
95014-2122-08	職員旅費	16,577	20,116	△ 3,539
95014-2122-08	外国旅費	1,747	1,728	19
95014-2122-08	委員等旅費	6,727	6,225	502
95014-2123-09	庁費	128,211	156,753	△ 28,542
95014-2123-09	校費	28,106	24,921	3,185
95014-2123-09	各所修繕	10,343	10,033	310
95014-2123-09	実験用機材修理費	670,987	0	670,987
95199-2133-09	自動車重量税	165	51	114
95014-2125-14	防災知識啓発等委託費	303,894	294,777	9,117
95014-2204-15	無線通信施設整備費	126,301	13,165	113,136
95014-2715-16	日本消防協会補助金	41,000	39,770	1,230
95014-2305-16	消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	65,128	63,936	1,192
95014-2825-16	大震火災対策施設等整備費補助金	2,020,172	1,220,555	799,617
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	537	406	131
95014-2129-17	交際費	636	617	19
032	**消防施設等整備費補助**	15,503,478	12,784,253	2,719,225
95014-2825-16	消防施設等整備費補助金	15,415,317	12,707,417	2,707,900
95014-2825-16	消防吏員待機宿舎施設整備費補助金	88,161	76,836	11,325
033	**消防研究所**	457,945	419,242	38,703
13014-2111-02	職員基本給	156,439	142,723	13,716
13014-2111-03	職員諸手当	78,496	72,724	5,772
13014-2111-04	超過勤務手当	7,175	7,124	51
13014-2111-05	休職者給与	1	468	△ 467
13089-2151-05	児童手当	360	360	0
13014-2129-06	諸謝金	960	854	106
13014-2122-08	職員旅費	2,832	2,570	262
13014-2122-08	委員等旅費	1,104	435	669
13014-2123-09	庁費	8,890	7,679	1,211
13014-2123-09	試験研究費	190,028	172,824	17,204
13014-2203-09	設備整備費	9,397	9,256	141
13199-2133-09	自動車重量税	177	139	38
13014-2204-15	施設整備費	2,086	2,086	0
計		20,073,883	15,768,511	4,305,372

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
消防庁	(項) 消防庁のうち	
	大震火災対策施設等整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防施設等整備費補助のうち	
	消防施設等整備費補助金(消防艇建造及び消防防災無線通信施設整備に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防吏員待機宿舎施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

自　治　省　所　管

昭和54年度政府職員予算定員及び俸給額表

自治省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		8												60,297
一般職		外 18(6箇月) 内 7(6箇月) 556												1,197,585
	指定職俸給表	17												87,423
	行政職俸給表(一)	外 18(6箇月) 内 7(6箇月) 471		25		50		50	内 1 66	内 1 127	76	外 18 内 3 43	内 2 34	980,283
	行政職俸給表(二)	29	1	3		16		8	1	—				49,903
	研究職俸給表	38		6		12		14	6	—				78,859
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		—	1	—	—			1,117
合計		564												1,257,882

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
自治本省														
自治本省		外 18(6箇月) 内 5(6箇月) 399												889,781
特別職		8												60,297
	大臣	1												
	政務次官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方財政審議会会長	1												
	地方財政審議会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外　18（6箇月） 内　5（6箇月） 391												829,484
	指定職俸給表	12												52,571
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	自治大学校長	1												
	部長	2												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外　18 内　5 360		22		42		37	47	100	66	外　18 内　3 26	内　2 20	749,174
	課長	24		19		5								
	参事官	2		2										
	室長	4				4								
	企画官	2				2								
	調査官	4				4								
	課長補佐	64				20		36	8					
	固定資産鑑定官	2				2								
	係長	116							37	79				
	主任	20								19	1			
	自治大学校副校長	1		1										
	同部長教授	1				1								
	同教官	2				1		1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	自治大学校部長、課長	3				3								
	同係長、研究部員	4							2	2				
	一般職員	外 18 内 5 111									65	外 18 内 3 26	内 2 20	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18	1	3		10		3	1	—				26,622
	医療職俸給表(二)													
	歯科技工士	1	—	—	—	—		—	1	—	—			1,117
消防庁														
一般職		内 2(6箇月) 165												368,101
消防庁														
一般職		内 2(6箇月) 106												229,408
	指定職俸給表	4												27,592
	長官	1												
	次長	1												
	技術監理官	1												
	消防大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 96		3		7		13	内 1 17	内 1 24	8	16	8	194,469
	課長	6		3		3								
	室長	1				1								
	課長補佐	内 1 18				2		10	内 1 6					
	係長	内 1 30							8	内 1 22				
	消防大学校副校長	1				1								
	同部長、課長	3						3						
	同教官	4							3	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	消防大学校係長	1								1				
	一般職員	32									8	16	8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	—	—		4		2	—	—				7,347
消防研究所														
一般職		59												138,693
	指定職俸給表													
	所長	1												7,260
	行政職俸給表(一)	15		—		1		—	2	3	2	1	6	36,640
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	一般職員	9									2	1	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	—	—		2		3	—	—				15,934
	研究職俸給表	38		6		12		14	6	—				78,859
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	12				12								
	研究員	14						14						
	研究補助員	6							6					

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大蔵省	429
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚生省	531
(育)	育英事業費	文部省	473
う・(運)	運輸本省	運輸省	743
	運輸本省試験研究所	〃	747
	運輸本省試験研究所施設費	〃	748
え・(エ)	エネルギー技術研究開発費	通商産業省	692
	エネルギー技術研究施設費	〃	692
	エネルギー対策費	〃	696
	〃	〃	704
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農林水産省	630
お・(小)	小笠原諸島振興事業費	総理府	281
(大)	大型工業技術研究開発費	通商産業省	692
	大蔵本省	大蔵省	427
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総理府	266
	沖縄開発事業費	〃	266
	沖縄開発庁	〃	264
	沖縄教育振興事業費	〃	266
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	269
	沖縄公園事業工事諸費	〃	269
	沖縄振興開発計画調査費	〃	265
	沖縄住宅対策諸費	〃	268
	沖縄治水事業工事諸費	〃	268
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	270
	沖縄土地改良事業工事諸費	総理府	269
	沖縄道路事業工事諸費	〃	268
	沖縄農業振興費	〃	266
	沖縄保健衛生等対策諸費	〃	266
(恩)	恩給支給事務費	〃	202
	恩給費	〃	202
(卸)	卸売市場施設整備費	農林水産省	594
か・(下)	下級裁判所	裁判所	165
(科)	科学技術振興費	総理府	250
	科学技術庁	〃	249
	科学技術庁試験研究所	〃	251
	科学技術庁試験研究所施設費	〃	251
	科学警察研究所	〃	213
	科学研究費	厚生省	527
	科学振興費	文部省	473
	科学的財務管理調査費	大蔵省	428
(家)	家畜伝染病予防費補助	農林水産省	593
(河)	河川管理施設整備費	建設省	853
	河川管理費	〃	853
	河川鉱害復旧事業費	〃	853
	河川等災害関連事業費	〃	855
	河川等災害復旧事業工事諸費	〃	855
	河川等災害復旧事業費	〃	855
(会)	会計検査院	会計検査院	182

区分	項	所管	ページ
	会計検査院施設費	会計検査院	182
(海)	海運局	運輸省	751
	海運助成費	〃	744
	海岸事業工事諸費	農林水産省	605
	〃	運輸省	746
	〃	建設省	854
	海岸事業費	農林水産省	594
	〃	〃	629
	〃	運輸省	746
	〃	建設省	854
	海上保安官署	運輸省	756
	海上保安官署施設費	〃	757
	海難審判庁	〃	759
	海洋開発調査研究促進費	総理府	250
(外)	外国人登録事務費	法務省	366
	外貿埠頭公団出資	運輸省	746
	外務本省	外務省	409
(学)	学校教育振興費	文部省	472
	学校給食費	〃	474
	学校及訓練所	運輸省	749
(艦)	艦船建造費	総理府	235
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	531
	環境保全総合調査研究促進調整費	総理府	257
	環境庁	〃	256
	環境庁研究所	〃	258
(観)	観光事業費	運輸省	745
(官)	官庁営繕費	建設省	853
き・(気)	気象官署	運輸省	761
	気象官署施設費	運輸省	762
	気象研究所	〃	762
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	266
	揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	854
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	227
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	〃	281
(義)	義務教育教科書費	文部省	472
	義務教育費国庫負担金	〃	472
(宮)	宮廷費	皇室費	141
(急)	急傾斜地崩壊対策事業費	建設省	854
(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	627
	漁港施設費	〃	629
	漁港施設災害関連事業費	〃	630
	漁港施設災害復旧事業費	〃	630
	漁港整備事業指導監督費	〃	629
(教)	教育統計調査費	文部省	471
(矯)	矯正官署	法務省	374
	矯正収容費	〃	374
(行)	行政管理庁	総理府	217
	行政情報処理調査研究費	〃	219
く・(宮)	宮内庁	〃	216
(空)	空港整備事業費	運輸省	746
け・(警)	警察庁	総理府	211
	警察庁施設費	〃	213
(経)	経済企画庁	〃	242
	経済協力費	外務省	410
	〃	大蔵省	429
	〃	通商産業省	684

区分	項	所管	ページ
	経済研究所	総理府	243
(刑)	刑務所作業費	法務省	374
(迎)	迎賓館施設整備費	総理府	203
(結)	結核医療費	厚生省	528
(血)	血清等製造及検定費	〃	534
(研)	研究開発費	総理府	236
(健)	健康保険組合補助	厚生省	530
(建)	建設事業指導監督費	建設省	853
	建設本省	〃	851
	建設本省試験研究所	〃	859
	建設本省試験研究所施設費	〃	860
(検)	検疫所	厚生省	535
	検察官署	法務省	371
	検察審査会	裁判所	166
	検察費	法務省	371
(原)	原子力船開発関連魚価安定対策費	総理府	252
	原子力平和利用研究促進費	〃	250
	原爆障害対策費	厚生省	528
こ・(護)	護送収容費	法務省	379
(皇)	皇宮警察本部	総理府	213
	皇族費	皇室費	142
(更)	更生保護官署	法務省	376
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	527
	厚生本省試験研究所施設費	〃	534
	厚生年金基金等助成費	〃	530
	厚生本省	〃	525
	厚生本省試験研究所	〃	533
(工)	工業技術院	通商産業省	691
	工業技術院試験研究所	通商産業省	693
	工業技術院試験研究所施設費	〃	693
	工業再配置促進対策費	〃	684
	工業用水道事業費	〃	685
(鉱)	鉱工業技術振興費	〃	691
	鉱山保安監督官署	〃	705
(公)	公安審査委員会	法務省	380
	公安調査庁	〃	381
	公園事業工事諸費	建設省	862
	公害等調整委員会	総理府	215
	公害防止等調査研究費	〃	257
	公共事業等予備費	大蔵省	429
	公共企業体等労働委員会	労働省	826
	公正取引委員会	総理府	208
	公務員宿舎施設費	大蔵省	428
	公立文教施設災害復旧費	文部省	474
	公立文教施設整備費	〃	474
(交)	交通安全対策特別交付金	自治省	881
	交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入	〃	881
(航)	航空機購入費	総理府	235
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	〃	267
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	746
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	227
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	〃	282
	航路標識整備費	運輸省	758
(港)	港湾建設局	〃	752
	港湾災害復旧事業工事諸費	〃	746

区分	項	所管	ページ
	港湾施設災害関連事業費	運輸省	746
	港湾施設災害復旧事業費	〃	746
	港湾等事業指導監督費	〃	745
	港湾事業費	〃	746
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	281
(国)	国家公務員共済組合連合会等助成費	大蔵省	428
	国庫受入預託金利子	〃	428
	国際協力事業団事業費	外務省	411
	国際金融公社出資	大蔵省	429
	国債費	〃	428
	国際復興開発銀行出資	〃	429
	国際分担金其他諸費	外務省	411
	国産大豆等保護対策費	農林水産省	592
	国勢調査費	総理府	203
	国税不服審判所	大蔵省	436
	国土計画基礎調査費	総理府	280
	国土総合開発事業調整費	〃	282
	国土庁	〃	279
	国土調査費	〃	281
	国土地理院	建設省	857
	国土地理院施設費	〃	858
	国防会議	内閣	190
	国民健康体力増強費	総理府	205
	国民健康保険助成費	厚生省	530
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	243
	国民生活安定特別対策費	〃	244
	国民年金国庫負担金	厚生省	531
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	881

区分	項	所管	ページ
	国立学校運営費	文部省	474
	国立学校実習船建造及施設費	〃	474
	国立機関公害防止等試験研究費	総理府	257
	国立機関原子力試験研究費	〃	251
	国立更生援護所運営費	厚生省	539
	国立更生援護所施設費	〃	540
	国立国会図書館	国会	150
	国立国会図書館施設費	〃	151
	国立社会教育研修所	文部省	477
	国立青少年教育施設運営費	〃	478
	国立青少年教育施設整備費	〃	478
	国立博物館	〃	484
	国立博物館施設費	〃	484
	国立婦人教育会館	〃	479
	国立美術館	〃	484
	国立美術館施設費	〃	485
	国立病院及療養所経営費	厚生省	528
	国立病院及療養所施設費	〃	528
	国立水俣病研究センター施設費	総理府	257
	国立らい療養所運営費	厚生省	536
	国立らい療養所施設費	〃	537
	国連アジア統計研修協力費	総理府	218
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	367
(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	822
さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国会	152
	裁判官弾劾裁判所	〃	153
	裁判所施設費	裁判所	165
	裁判所予備経費	〃	165

区分	項	所管	ページ
	裁判費	裁判所	165
(最)	最高裁判所	〃	164
(災)	災害救助等諸費	厚生省	530
	災害対策総合推進調整費	総理府	280
(在)	在外公館	外務省	412
	在外公館施設費	〃	413
(財)	財務局	大蔵省	430
	財務局施設費	〃	431
(産)	産業投資特別会計へ繰入	〃	429
(参)	参議院	国会	148
	参議院施設費	〃	149
	参議院予備経費	〃	149
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	617
	山林施設災害復旧事業費	〃	617
	山林事業指導監督費	〃	616
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	240
	施設整備等附帯事務費	〃	236
	施設整備費	〃	235
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	881
(私)	私立学校助成費	文部省	474
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	593
(資)	資源エネルギー庁	通商産業省	695
	資源調査所	総理府	252
(市)	市街地再開発事業費補助	建設省	853
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	531
	児童扶養手当給付諸費	〃	530
	児童保護費	〃	530
(自)	自治本省	自治省	880

区分	項	所管	ページ
	自然公園等管理費	総理府	257
	自然公園等施設整備費	〃	258
(失)	失業対策事業費	労働省	822
(社)	社会教育助成費	文部省	473
	社会福祉施設整備費	厚生省	529
	社会福祉諸費	〃	529
	社会保険国庫負担金	〃	530
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	281
(身)	身体障害者保護費	厚生省	529
(森)	森林開発公団出資	農林水産省	616
	森林開発公団事業費	〃	617
(真)	真珠検査所	〃	630
(新)	新生活運動助成費	総理府	203
	新幹線等総合交通施設体系調査費	〃	281
(人)	人事院	内閣	188
(衆)	衆議院	国会	146
	衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	自治省	881
	衆議院施設費	国会	147
	衆議院予備経費	〃	147
(住)	住宅建設等事業費	建設省	854
	住宅対策諸費	〃	854
(昭)	昭和48年度甲IV型警備艦建造費	総理府	236
	昭和50年度甲III型警備艦建造費	〃	235
	昭和50年度潜水艦建造費	〃	235
	昭和51年度甲III型警備艦建造費	〃	235
	昭和52年度甲型警備艦建造費	〃	235
	昭和52年度乙型警備艦建造費	〃	235
	昭和52年度潜水艦建造費	〃	235

区分	項	所管	ページ
	昭和53年度甲Ⅳ型警備艦建造費	総理府	235
	昭和53年度甲型警備艦建造費	〃	235
	昭和53年度潜水艦建造費	〃	235
	昭和54年度甲型警備艦建造費	〃	235
	昭和54年度乙型警備艦建造費	〃	235
	昭和54年度潜水艦建造費	〃	235
(訟)	訟務費	法務省	366
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	684
	〃	〃	704
(消)	消防研究所	自治省	883
	消防施設等整備費補助	〃	883
	消防庁	〃	882
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	684
(醸)	醸造試験所	大蔵省	437
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	593
	食糧管理費	〃	609
	食糧庁	〃	609
(職)	職業安定官署	労働省	829
	職業訓練費	〃	822
	職業転換対策事業費	〃	822
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	628
	水産大学校	〃	630
	水産庁	〃	627
	水産庁試験研究所	〃	630
	水産庁施設費	〃	627
	水田利用再編対策費	〃	592
せ・(清)	清酒製造業安定対策費	大蔵省	437
(青)	青少年健全育成対策費	総理府	205
	青少年対策本部	総理府	204
(精)	精神衛生費	厚生省	528
(生)	生活基盤充実問題調査研究費	総理府	202
	生活保護費	厚生省	529
(政)	政策推進調査調整費	総理府	244
	政府出資	大蔵省	429
	政府職員等失業者退職手当	労働省	822
(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	762
	静止気象衛星施設費	〃	762
(税)	税関	大蔵省	432
	税関施設費	〃	433
	税務官署	〃	435
	税務官署施設費	〃	437
(石)	石油税財源石油対策費	通商産業省	696
(繊)	繊維工業構造改善対策費	〃	685
(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	745
	船員労働委員会	〃	755
	船舶建造費	総理府	213
	〃	大蔵省	433
	〃	農林水産省	627
	〃	運輸省	750
	〃	〃	758
そ・(租)	租税還付加算金	大蔵省	436
(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	240
(総)	総理本府	〃	201
(装)	装備品等整備諸費	〃	236
(造)	造林事業費	農林水産省	616
	造船業経営安定対策費	運輸省	744

区分	項	所管	ページ
た・(体)	体育センター施設費	総理府	202
	体育施設整備費	文部省	474
	体育振興費	〃	473
(宅)	宅地開発公団基金造成交付金	建設省	854
ち・(地)	地下資源対策費	通商産業省	696
	地方医務局	厚生省	541
	地方建設官署	建設省	861
	地方公営企業助成費	自治省	881
	地方航空局	運輸省	754
	地方交付税交付金	自治省	881
	地方債元利助成費	〃	881
	地方鉄道軌道整備助成費	運輸省	745
	地方電波監理局	郵政省	805
	地方入国管理官署	法務省	378
	地方農政局	農林水産省	604
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	212
(治)	治山事業費	農林水産省	616
	治水事業費	建設省	854
(畜)	畜産振興費	農林水産省	593
(中)	中央労働委員会	労働省	825
	中小企業対策費	通商産業省	701
	中小企業庁	〃	701
(調)	調達労務管理費	総理府	239
つ・(通)	通商産業局	通商産業省	704
	通商産業本省	〃	682
	通商産業本省検査所	〃	686
(筑)	筑波研究学園都市共同利用施設費	総理府	250
て・(提)	提供施設移設整備費	〃	240

区分	項	所管	ページ
(定)	定住構想推進調査費	総理府	281
(電)	電子計算機産業振興対策費	通商産業省	684
	電波監理施設費	郵政省	802
	電波監理費	〃	801
	電波研究所	〃	803
	電波研究所施設費	〃	804
と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	855
	都市計画事業費	〃	855
	都市災害復旧事業費	〃	855
	都道府県警察費補助	総理府	214
(土)	土地改良事業等工事諸費	農林水産省	605
	土地改良事業関連受託工事費	〃	591
	土地改良事業等指導監督費	〃	594
	土地改良事業費	〃	594
	土地区画整理組合貸付金	建設省	853
(登)	登記諸費	法務省	370
(統)	統計調査費	総理府	203
(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	594
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	862
	道路整備事業費	〃	854
(特)	特許庁	通商産業省	698
	特殊対外債務等処理費	大蔵省	429
	特定国有財産整備費	〃	429
	特定国有財産整備諸費	〃	429
	特定地域開発就労事業費	労働省	822
	特定地域農業開発事業費	農林水産省	595
	特別研究促進調整費	総理府	250
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	530

区分	項	所管	ページ
な・(内)	内閣官房	内閣	185
	内閣法制局	〃	187
	内廷費	皇室費	141
(南)	南極地域観測事業費	文部省	473
	南極地域観測船建造費	〃	473
に・(日)	日本学士院	〃	478
	日本学術会議	総理府	207
	日本芸術院	文部省	485
	日本鉄道建設公団事業助成費	運輸省	745
	日本国有鉄道事業助成費	〃	745
	日本国有鉄道防災事業費	〃	746
ニ	ニュー・ジーランド水域漁業救済対策費	農林水産省	629
の・(農)	農業改良普及対策費	〃	592
	農業構造改善対策費	〃	590
	農業施設災害関連事業費	〃	595
	農業施設災害復旧事業工事諸費	〃	606
	農業施設災害復旧事業費	〃	595
	農業者年金実施費	厚生省	531
	農業者年金等実施費	農林水産省	591
	農業振興費	〃	590
	農業保険費	〃	589
	農蚕園芸振興費	〃	591
	農産物等価格安定費	〃	594
	農村総合整備計画調査費	総理府	282
	農地利用調整等助成費	農林水産省	591
	農用地開発事業費	〃	594
	農林漁業金融費	〃	589
	農林漁業統計情報費	〃	589
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総理府	267
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	629
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	595
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総理府	230
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	282
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	617
	農林水産技術会議	〃	596
	農林水産業技術振興費	〃	597
	農林水産業技術振興施設費	〃	597
	農林水産本省	〃	588
	農林水産本省施設費	〃	589
	農林水産本省検査指導所	〃	602
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	603
	農林水産本省試験研究所	〃	599
は・(万)	万国博覧会記念施設整備費	大蔵省	429
ふ・(婦)	婦人保護費	厚生省	529
(武)	武器車両等購入費	総理府	235
(風)	風水害等対策費	農林水産省	595
	〃	〃	629
(文)	文化功労者年金	文部省	472
	文化財保存施設整備費	〃	484
	文化財保存事業費	〃	483
	文化振興費	〃	483
	文化庁	〃	482
	文化庁施設費	〃	483
	文化庁研究所	〃	485

区分	項	所管	ページ
	文化庁研究所施設費	文部省	485
へ・(へ)	へき地農山漁村電気導入事業費	農林水産省	591
(米)	米州開発銀行出資	大蔵省	429
ほ・(補)	補導援護費	法務省	377
(保)	保健衛生施設整備費	厚生省	528
	保健衛生諸費	〃	527
(母)	母子福祉費	〃	530
(法)	法務局	法務省	369
	法務省施設費	〃	366
	法務総合研究所	〃	367
	法務本省	〃	365
(放)	放射能調査研究費	総理府	251
(防)	防衛施設庁	〃	239
	防衛本庁	〃	233
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	〃	230
	北海道海岸事業費	〃	227
	北海道開発計画費	〃	226
	北海道開発事業指導監督費	〃	226
	北海道開発庁	〃	225
	北海道漁港施設費	〃	227
	北海道空港整備事業費	〃	227
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	〃	228
	北海道港湾事業費	〃	227
	北海道公園事業工事諸費	〃	228
	北海道災害復旧事業工事諸費	〃	230
	北海道さけ・ますふ化場	農林水産省	631
	北海道住宅建設等事業費	総理府	228
	北海道住宅対策諸費	〃	228
	北海道造林事業費	総理府	230
	北海道治山事業費	〃	226
	北海道治水事業工事諸費	〃	226
	北海道治水事業費	〃	226
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	230
	北海道特定地域農業開発事業費	〃	229
	北海道都市計画事業費	〃	228
	北海道土地改良事業等工事諸費	〃	229
	北海道土地改良事業費	〃	229
	北海道統計情報事務所	農林水産省	607
	北海道道路事業工事諸費	総理府	227
	北海道道路整備事業費	〃	227
	北海道農用地開発事業費	〃	229
	北海道離島簡易水道施設整備費	〃	230
	北海道林道事業費	〃	230
	北方対策本部	〃	206
(本)	本州四国連絡橋公団事業助成費	運輸省	745
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚生省	542
み・(水)	水資源開発事業費	総理府	282
(未)	未来問題調査研究費	〃	203
(民)	民間輸送機開発費	通商産業省	684
も・(文)	文部本省	文部省	470
	文部本省所轄研究所	〃	477
	文部本省所轄研究所施設費	〃	477
	文部本省施設費	〃	471
ゆ・(郵)	郵政本省	郵政省	801
(有)	有料道路災害復旧事業費	建設省	855
よ・(予)	予備費	大蔵省	429

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(養)	養護学校教育費国庫負担金	文部省	472		臨時繊維産業特別対策費	通商産業省	685
り・(離)	離島振興事業費	総理府	281	ろ・(老)	老人福祉費	厚生省	529
	離島振興特別事業費	〃	281	(労)	労働者災害補償保険費	労働省	822
(陸)	陸運局	運輸省	753		労働統計調査費	〃	822
(林)	林業試験場	農林水産省	617		〃	〃	828
	林業振興費	〃	616		労働保護官署	〃	827
	林道事業費	〃	617		労働本省	〃	821
	林野庁	〃	615		労働本省研究所	〃	824
(臨)	臨時地方特例交付金	自治省	881				

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）歳入予算明細書の部款項目別表に付した 6 桁の数字は、左から部(1 桁)、款(1 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

（２）主管別明細書の各主管に付した 2 桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）各所管に付した 2 桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した 3 桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）事項別説明の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）科目別内訳の表の各目に付した 11 桁の数字は、左から主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、財政法公債金対象非対象別(1 桁)、経済性質別(2 桁)、使途別(1 桁)の各分類及び従来の目番号(2 桁。ただし、従来から目番号を付していなかつた目は、 **00** とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の(　)内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

（ロ）項――所管別に **001** から始まるコード番号。

（ハ）主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	41	治山治水対策事業費
13	科学技術振興費	42	道路整備事業費
14	文教施設費	43	港湾漁港空港整備事業費
15	教育振興助成費	44	住宅対策費
16	育英事業費	45	下水道環境衛生等施設整備費
20	国債費	46	農業基盤整備費
25	恩給関係費	47	林道工業用水等事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	60	中小企業対策費
30	地方財政関係費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	食糧管理費
32	臨時地方特例交付金	95	その他の事項経費
33	借入金等利子財源繰入	97	公共事業等予備費
35	防衛関係費	99	予備費
40	公共事業関係費		

(ニ) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経済費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	109	公共事業等予備費
071	学校教育費	110	予備費
072	社会教育及び文化費	190	その他
073	科学振興費	191	その他行政費
074	災害対策費	199	その他
080	社会保障関係費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(へ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項目	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
010 **海岸事業費**	22,573,000	20,421,800	2,151,200
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	9,133,000	8,224,800	908,200

41 — 051 — 1 — 20 — 4 — 00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 対象経費
(4) 経済性質別 → 資本形成
(5) 使途別 → 施設費
(6) 従来の目番号

〔設例2〕

項目	昭和54年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **大蔵本省**	33,532,868	30,676,568	2,856,300
95016-2111-02 職員基本給	5,617,483	5,347,496	269,987

95 — 016 — 2 — 11 — 1 — 02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
(2) 目的別 → 一般行政費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4) 経済性質別 → 経常支出、雇用者所得
(5) 使途別 → 人件費
(6) 従来の目番号